２０２２年度

事業実績並びに主要施策成果説明書

須　　坂　　市

地方自治法第233条第５項の規定により、2022年度決算に係る主要施策成果説明書を次のとおり提出する。

令和５年８月29日

須坂市長　　三　木　正　夫

目　　次

Ⅰ　事業の実績並びに主要施策の成果

1　一般会計　款　1　議　　会　　費 …… 1
款　2　総　　務　　費 …… 7
款　3　民　　生　　費 …… 89
款　4　衛　　生　　費 …… 157
款　5　労　　働　　費 …… 201
款　6　農 林 水 産 業 費 …… 209
款　7　商　　工　　費 …… 235
款　8　土　　木　　費 …… 257
款　9　消　　防　　費 …… 301
款　10　教　　育　　費 …… 323
款　11　公　　債　　費 …… 433
款　12　予　　備　　費 …… 433

2　国民健康保険特別会計 …… 435
3　井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計 …… 445
4　介護保険特別会計 …… 447
5　後期高齢者医療特別会計 …… 469

Ⅱ　参考資料

1　一般会計決算の状況 …… 473
2　市債の状況 …… 475
3　基金の運用状況 …… 477
4　貸付金の状況 …… 478
5　負担金及び補助金等に関する調 …… 479

※本説明書内において新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る観点から中止とした事業等については「コロナ禍の影響により中止」という表記で統一しています。
　また、メセナホール、湯っ蔵んど等の一部施設については正式名称でなく愛称名で表記しています。

Ⅰ　事業の実績並びに主要施策の成果

1　一般会計

款　1　議　　会　　費

(款１)議会費

単位：円

当初予算額	210,527,000	予算現額	208,243,000	決算額	205,909,525	前年度決算対比	101.0%	前年度決算額	203,770,968

１－１－１(目)議会費

単位：円

当初予算額	210,527,000	予算現額	208,243,000	決算額	205,909,525	前年度決算対比	101.0%	前年度決算額	203,770,968

■　議会運営費

単位：円

当初予算額	24,014,000	予算現額	21,867,000	決算額	19,926,543	前年度決算対比	129.3%	前年度決算額	15,408,600

Ⅰ　事業の目的

市の意思決定機関である議会の円滑な運営を支え、団体意思並びに機関意思の決定に寄与する。

Ⅱ　事業の成果等

本会議、委員会等を開催し、市民の負託に応えるとともに、委員会、全員協議会は原則公開として、開かれた議会、透明性のある議会運営が図られた。また、議員改選に伴い新たな議会構成を行った。

ペーパーレス会議システム及びタブレット端末を本格運用したことにより、議会運営のペーパーレス化、効率化・迅速化、議会活動の活性化・見える化が図られた。

災害や疾病などの理由で参集が困難な場合に、委員等がオンラインで委員会に参加できるよう、会議規則や委員会条例を改正した。

Ⅲ　事業の実績

１　本会議の開催状況

⑴　定例会

区　分	会期日数	開議日数
6月	23	6
9月	29	6
12月	22	6
3月	25	6
計	99	24

⑵　臨時会

区　分	会期日数	開議日数
1月11日	1	1
2月13日・14日	2	2
計	3	3

２　委員会等の開催状況　　※　現地調査を含む

委員会等の名称	開催日数		
	会期中	閉会中	計
総務文教委員会	11	2	13
福祉環境委員会	12	2	14
経済建設委員会	14	4	18
議会運営委員会	15	5	20
市議会広報特別委員会	5	8	13
予算決算特別委員会	13	1	14
同上　総務文教分科会	11	0	11
同上　福祉環境分科会	13	0	13
同上　経済建設分科会	12	0	12

委員会等の名称	開　催　日　数		
	会期中	閉会中	計
インター周辺等開発特別委員会	5	0	5
会派代表者会議	4	1	5
市議会議員選挙の課題等検討特別委員会	0	0	0
市議会デジタル活用推進特別委員会	0	0	0
全員協議会	17	4	21
須坂市議会防災委員会	1	0	1

※須坂市議会防災委員会は、初めてオンラインで開催した

3　議決件数　(件)

区　分		提出件数	原案可決	原案認定	原案承認	原案同意	原案否決	修正案可決	修正案議決不要	修正案否決	継続審査	異議なき旨を答申	報告
市長提出	事件決議	18	18										
	条　例	43	43										
	予　算	32	32										
	決　算	8		8									
	専決処分	5			5								
	同　意	4				4							
	諮　問	2										2	
	継続審査議　案												
	報　告	18											18
	計	130	93	8	5	4						2	18
議員提出	条例・規則	3	3										
	意見書	7	6				1						
	決　議												
	附帯決議	1	1										
	修正動議	2								2			
	閉会中の継続審査申出												
	計	13	10				1			2			
合　計		143	103	8	5	4	1			2		2	18

4　特別委員会の設置等

⑴　市議会広報特別委員会設置　　2月13日

⑵　予算決算特別委員会設置　　2月13日

⑶　インター周辺等開発特別委員会設置　　3月　9日

5　選挙・選任等の件数

⑴　選挙等　　5件　　2月臨時会（2月13日）　　議長の選挙

副議長の選挙

（2月14日）　　長野広域連合議会議員の選挙

須高行政事務組合議会議員の選挙

高山村外一市一町財産組合議会議員の補欠選挙

3月定例会（3月9日）　　須坂市選挙管理委員及び補充員の選挙

⑵　選任等　　５件　　２月臨時会（２月 13 日）　　常任委員会委員の選任
　　議会運営委員会委員の選任
　　市議会広報特別委員会委員の選任
　　予算決算特別委員会委員の選任
　　３月定例会（３月９日）　　インター周辺等開発特別委員会委員の選任

6　請願・陳情の件数

⑴　請　　願　　４件　　採択　　４件（うち１件は継続審査のもの）
⑵　陳　　情　　５件　　趣旨了承　２件、閣置　３件

7　消耗品費

⑴　飛沫防止アクリルパネル購入（議場・委員会室用）　　454,190 円
⑵　議員章・防災活動服等購入　　160,050 円
⑶　議場議員席名札貼り替え　　43,505 円

8　印刷製本費

⑴　「こんにちは須坂市議会です」の発行　　3,388,000 円
　　年５回発行　５月、８月、11 月、１月、３月（改選に伴う臨時号を初めて発行）
　　発行部数　各 19,800 部　　市内全世帯に配布
⑵　議員ハンドブックの作成（2023 年２月改訂版）50 部　　280,500 円
⑶　新旧議員記念写真代・新正副議長名刺代　　132,220 円
⑷　市議会報合本（第 137 号～第 168 号）４冊　　77,000 円

9　市議会要覧の作成　　200 部（事務局で作成）

10　修繕料　　ＩＣレコーダー修理　　9,900 円

11　委託料

業務名・業務内容	委託先	委託料(円)
会議録検索システム保守	(株)会議録研究所	184,800
会議録調製事務及び印刷製本	(株)会議録研究所	3,515,879
会議録参考資料調製業務	(株)会議録研究所	384,230
会議録検索システムデータ作成	(株)会議録研究所	254,320
常任委員会等会議録調製事務	(特非)信州ＳＯＨＯ支援協議会	1,051,050
議場音響・映像システム保守	サスナカ通信工業(株) 長野営業所	396,000
議会本会議インターネット録画配信用（ストリーミング加工）	(株)ＮＰウォンツ	264,000
同上（データアップロード）	(株)ＮＰウォンツ	52,800
議会情報共有システム導入業務委託（議長・副議長等スケジュール）	(株)ＮＰウォンツ	429,000

12　使用料及び賃借料

⑴　タブレット端末レンタル料　　(株)ＮＴＴドコモ長野支店　　1,603,800 円
⑵　クラウドシステム使用料　　トーテックアメニティ(株)松本営業所　　376,200 円

13　工事請負費　　議員会派室パーティション移設工事　　176,000円

14　備品購入

⑴　掃除機　　３台　　114,400円

⑵　図書購入　24冊　　78,100円

15　行政視察の実施

委員会名	視　察　先　・　視　察　内　容	実施月日
議会運営委員会	埼玉県北本市　(株)会議録研究所 「最新技術による会議録作成について」 茨城県取手市「デジタル技術を活用した議会改革（ＤＸ）の取組について」	７月14日～15日
経済建設委員会	青森県黒石市「重要伝統的建造物群保存地区を生かしたまちづくりについて」 岩手県柴波町　(株)オガール 「公民連携によるオガールプロジェクトについて」 岩手県遠野市「遠野ローカルベンチャー事業について」	７月27日～29日
福祉環境委員会	（オンライン） 大阪府堺市　「脱炭素先行地域の構築について」 石川県小松市「重層的支援体制整備事業の取組について」	７月28日
総務文教委員会	北海道東川町「ひがしかわ株主制度について」 北海道旭川市「小中学校適正配置及び小中連携コミュニティ・スクールについて」 北海道千歳市「防災学習交流センター・そなえーるについて」	８月２日～４日
市議会広報特別委員会	石川県白山市「市議会の広報広聴の取組について」 石川県加賀市「市議会の広報広聴の取組について」	10月25日～26日

16　意見交換会の開催

相手方	開催日	内容	出席者
信州須坂まちの元気創出推進委員会部会長	７月19日	信州須坂まちの元気創出事業について	議員９人、 部会長３人、副市長、 社会共創部職員
須坂市ふれあい健康センター指定管理者	６月29日 ８月22日 10月28日	須坂市ふれあい健康センターの運営状況等について	経済建設委員等９人、 指定管理者等３人、 産業振興部職員
仁礼町区役員組幹事会・仁礼町振興まちづくり協議会	８月25日	エコパーク須坂に係る仁礼町区の活動と地元振興についてほか	福祉環境委員等９人、 区役員等10人、 市民環境部職員
須坂市PTA連合会役員	10月４日	小中学校における児童生徒の課題ほか	総務文教委員等７人、 PTA役員４人

開催場所はいずれも市役所第４委員会室

17　議員研修

【第１回須坂市議会議員研修会】

日　時　　５月 31 日

会　場　　市役所　第４委員会室

内　容　　政治分野におけるハラスメント防止研修教材の視聴

講演　演題　「ハラスメントについて」

講師　須坂市人権交流センター館長

参加者　　須坂市議会議員　19 人

【第２回須坂市議会議員研修会】（須坂市立地適正化計画策定委員会と共催）

日　時　　11 月４日

会　場　　消防本部　大会議室

内　容　　講演　演題　「人口減少・超高齢社会における持続可能なまちづくり」

講師　新潟工科大学　工学部建築都市学係　樋口 秀 氏

参加者　　須坂市議会議員　15 人

【北信３市議会議員研修会】

コロナ禍の影響により中止（飯山市）

18　須坂市が当番となって開催した会議

【北信３市議会正副議長会】

日　時　　８月３日

会　場　　市役所　第３委員会室

内　容　　各市提出議案について等

参加者　　北信３市議会正副議長等　12 人（須坂市正副議長、事務局２人）

【須高３市町村議会正副議長会】

コロナ禍の影響により中止

【須高市町村議会議員研修交流会】

コロナ禍の影響により中止

19　行政視察の来訪

視察日	受け入れ先	人数	視察内容
５月 13 日	長崎県長崎市議会	7	農産物のブランド化の取組について 須坂フルーツ発泡酒を核とした果樹振興と賑わい創出事業について
７月５日	長野県安曇野市議会	10	須坂長野東インターチェンジ周辺開発について （オンライン）
７月 14 日	石川県白山市議会	9	新規就農者確保の取組について
７月 20 日	埼玉県八潮市議会	4	新・学校給食センターについて
８月９日	長野県小諸市議会	7	生食ぶどうの産地形成の取組について
８月 10 日	新潟県柏崎市議会	6	いじめ・不登校対策について

視察日	受け入れ先	人数	視察内容
10月11日	千葉県鴨川市議会	7	移住支援事業について
10月13日	三重県津市議会	9	あいさつ課の取組について
10月18日	愛知県刈谷市議会	3	健康長寿発信都市「須坂JAPAN」創生プロジェクトについて
10月19日	青森県平川市議会	7	須坂フルーツ発泡酒を核とした果樹振興と賑わい創出事業について、産後うつ対策（須坂モデル）の概要について
10月21日	神奈川県秦野市議会	6	須坂長野東インターチェンジ周辺地区計画について
11月2日	栃木県野木町議会	9	須坂市子育て就労総合支援センターについて
11月14日	茨城県下妻市議会	7	「こんにちは須坂市議会です」の編集、発行等について
合　計	13議会	91	（議員73　随行18）

20　傍聴者の状況　　※マスコミ関係を除く

区　　分		人数
定　例　会	6月	13
	9月	62
	12月	16
	3月	27
常任委員会	総務文教委員会	7
	福祉環境委員会	2
	経済建設委員会	2
議会運営委員会		2
各委員会等	インター周辺等開発特別委員会	5

款　2　総　　務　　費

（款２）総務費

単位：円

当初予算額	4,544,454,000	予算現額	7,429,997,854	決算額	7,284,031,309	前年度決算対比	113.3%	前年度決算額	6,427,797,144

２－１－１（目）一般管理費

単位：円

当初予算額	816,432,000	予算現額	947,256,000	決算額	917,813,297	前年度決算対比	63.5%	前年度決算額	1,445,761,272

■　職員人件費

単位：円

当初予算額	650,869,000	予算現額	769,011,000	決算額	762,373,961	前年度決算対比	91.0%	前年度決算額	837,572,987

Ⅰ　事業の目的

住民の福祉の増進を図るために、適正な職員配置と効率的な行政運営を図る。

Ⅱ　事業の成果等

事務事業及び職員配置の見直しを行い、効率的な行政運営が図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　一般職の職員状況

(1)　職員数

(3月31日現在)

部局	条例定数（人）	総数（人）		一般職員（人）										技能労務職員（人）	
				部長級		課長級		課長補佐級		係長級		その他職員			
		全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
市長事務部局	336	259	230	7	7	23	23	46	46	30	26	151	126	2	2
議会事務局	5	5	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
選挙管理委員会事務局	2	2	2					1	1			1	1		
監査委員事務局	1	1	1			1	1								
農業委員会事務局	4	3	3			1	1	1	1			1	1		
教育委員会事務局	155	96	96	1	1	4	4	16	16	15	15	60	60		
消防機関	93	88	88	1	1	4	4	8	8	14	14	61	61		
水道局（公営企業）	44	21		1		1		7		1		11			
合計	640	475	425	11	10	35	34	80	73	61	56	286	250	2	2
前年度合計	640	473	423	11	10	35	34	79	72	63	59	283	246	2	2

派遣職員等を含める。（外郭団体等からの派遣職員は含めない。）

課長補佐級は職務上の課長補佐等とし、主幹・技幹の係長は係長級に含める。

係長級は職務上の係長、担当係長とする。

（参考）会計年度任用職員数　　（3月31日現在）

部局	総数（人）		フルタイム（人）		パートタイム（人）	
	全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
市長事務部局	252	222	43	36	209	186
議会事務局						
選挙管理委員会事務局						
農業委員会事務局	1	1			1	1
教育委員会事務局	386	386	107	107	279	279
消防機関	2	2			2	2
水道局（公営企業）	18		1		17	
合計	659	611	151	143	508	468

⑵ 採用及び退職者数

採用者数（人）		退職者数（人）	
全会計	一般会計	全会計	一般会計
31	27	25	23

⑶ 男女別職員数　　（3月31日現在）

男（人）		女（人）		合計（人）	
全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
292	264	183	161	475	425

⑷ 平均給料月額等　　（3月31日現在）

給料月額（円）					
最高		最低		平均	
全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
435,400	435,400	166,400	166,400	321,927	322,736

⑸ 男女別平均年齢　　（3月31日現在）

男（歳）		女（歳）		合計（歳）	
全会計	一般会計	全会計	一般会計	全会計	一般会計
43.8	43.8	39.3	39.5	42.0	42.1

■ 一般管理事務費　　単位：円

当初予算額	83,962,000	予算現額	83,539,000	決算額	71,288,360	前年度決算対比	124.8%	前年度決算額	57,122,988

Ⅰ 事業の目的

行政執行の円滑な推進を図る。

Ⅱ 事業の成果等

条例・事件決議案等の審議のため、年４回の定例市議会と２回の臨時市議会を招集した。

特に優れた功績のあった者に対する市表彰式を実施した。

顧問弁護士との連携による法律問題への迅速な対応と、法的な紛争を未然に防ぐ予防法務の充実を図るため、顧問弁護士と法律顧問契約を締結した。

Ⅲ 事業の実績

１ 須坂市議会の招集

回数	名称	会期	提出議案等の件数	備考
1	令和４年６月定例会	６月７日～６月29日	28	
2	令和４年９月定例会	８月30日～９月27日	24	
3	令和４年12月定例会	11月22日～12月13日	41	

回数	名称	会期	提出議案等の件数	備考
4	令和５年第１回臨時会	１月 11 日	2	
5	令和５年第２回臨時会	２月 13 日～２月 14 日	1	
6	令和５年３月定例会	２月 28 日～３月 24 日	34	

2　表彰

⑴　須坂市表彰規則に基づく表彰

ア　表彰式　11 月３日　メセナホール（小ホール）

イ　表彰の概要

区分	表彰の種類	被表彰者数		
		個人（人）	団体（団体）	計
表彰状	消防功労者	8		8
	文化功労者	1		1
	体育功労者	1	2	3
	社会福祉功労者	1	1	2
	保健衛生功労者	1		1
	私財寄附者	1	4	5
	善行功労者		1	1
	男女共同参画功労者	1		1
合計		14	8	22

※　感謝状については、各課等で随時交付

⑵　須坂市職員表彰要綱に基づく表彰

表彰の概要

区分	被表彰者数（人）
表彰状（永年勤続表彰）	15
感謝状（精勤表彰）	2

3　顧問弁護士との法律顧問契約による法律相談

各課等において、複雑な法律問題に対応するため、面談、電話、メールにより迅速な法律相談を行った。

法律相談延べ件数　23 件

4　公益通報者保護制度への対応

広報須坂８月号で広報

5　文書管理・電子決裁システムの導入

行政事務の効率化に向けた環境を整備するため、長野県市町村自治振興組合の内部事務共同化事業に参加し、システムを導入した。（金額等は負担金及び補助金等に関する調に記載、2023 年度から稼働）

■　職員研修事業

単位：円

当初予算額	5,131,000	予算現額	4,631,000	決算額	4,232,941	前年度決算対比	126.9%	前年度決算額	3,335,715

Ⅰ　事業の目的

地方自治体が自らの責任と判断をもって地域社会を形成していくことが、より一層求められることから、それにふさわしい職員を育成するため研修等を行う。

Ⅱ　事業の成果等

「人材育成に関する基本方針」（2000 年度策定）改定のため、2017 年度に全ての正規職員を対象にしたワークショップを開催。これからの時代に求められる職員像、職員自らが成長するための指針の策定に着手。2018 年度からは、職員によるワーキングチームを組織し、ワークショップ等での意見の集約やアンケート調査を実施し、2020 年３月に「自分成長基本方針」を策定した。

2022 年度は講義方式による座学研修及びグループワークなどによる演習は少なかった半面、オンラインによる研修が多かったことで移動時間がかからず、時間を有効活用することができ、市民サービスの向上の一助となった。また、人事評価に関する研修では全正規職員を対象とした目標設定研修をはじめ、係長以上を対象とした評価者研修、部課長を対象に評価者の統一的な目線合わせを目的とした適正化会議を実施し、公平公正な人事評価を進めるよう取り組んだ。

Ⅲ　事業の実績

１　職員研修

⑴　職層別研修

研　修　名	人数	実施期間	実施団体及び場所
新規採用職員(前期)研修	28	4 月 4 日～5 日	市独自(市役所会議室ほか)
新規採用職員(前期)研修	22	5 月 11 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ
中堅職員研修	8	5 月 31 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ
係長研修	6	7 月 19 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ
新規採用職員(後期)研修	22	9 月 5 日～6 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
一般職員研修	9	10 月 5 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
新規採用職員(後期)研修	24	10 月 6、12、18 日	市独自(市役所会議室ほか)
部課長研修	2	11 月 16 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
北信三市管理職研修	5	2 月 10 日	北信三市(主催市：中野市)
北信三市主査研修	9	2 月 15 日	北信三市(主催市：須坂市)
新規採用職員によるあいさつ課活動	28	通　年	市独自(市役所 305 会議室ほか)

⑵　専門研修

研　修　名	人数	実施期間	実施団体及び場所 (※研修参加職員 所属名)
滞納整理の理論と実務	1	5 月 10 日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※税務課
自治体広報の基本とメディア活用のポイント	1	5 月 10 日～11 日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※政策推進課
社会福祉法人における指導監査の実務	1	5 月 17 日～18 日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※高齢者福祉課
初心者のための複式簿記入門	1	5 月 19 日～20 日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※道路河川課
セキュリティ総合研修	1	5 月 26 日～27 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※政策推進課
税務職員初任者事務研修	6	6 月 13 日～14 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※税務課
会計事務研修	2	6 月 15 日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※会計課
労働保険の基本実務	1	6 月 16 日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※総務課
定年延長とこれからの人事を考える	1	6 月 29 日 ～7 月 1 日	(公財)全国市町村研修財団(滋賀県) ※総務課
徴収担当者のための対人折衝技術向上講座	1	7 月 12 日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※税務課
社会福祉法人への指導監査	1	7 月 15 日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※高齢者福祉課

研　修　名	人数	実施期間	実施団体及び場所 (※研修参加職員 所属名)
情報システム活用研修	1	7月29日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※政策推進課
滞納処分の理論と実務	1	8月1日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※税務課
財務事務研修会	1	8月1日～2日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※財政課
地方公務員の定年引上げに関する実務講習会	1	8月25日	(一財)地方自治研究機構(オンライン研修) ※総務課
議会書記研修	2	8月8日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※議会事務局
公営企業経理事務研修	2	8月26日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※営業課
専用水道・簡易専用水道担当者研修会	1	8月31日	(一社)全国給水衛生検査協会(オンライン研修)　※生活環境課
徴収上の猶予と滞納処分停止実務の要点	1	9月7日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※税務課
人事・給与初任者管理事務研修	1	9月16日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※総務課
土地評価事務研修	3	10月3日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修) ※税務課
年末調整の基本実務研修	1	10月20日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※総務課
ブリーフ・インターベンション＆HAPPYプログラム研修	2	12月5日	独立行政法人 国立病院機構(オンライン研修)　※健康づくり課
相続をめぐる固定資産税の実務	1	2月7日	(一社)日本経営協会(オンライン研修) ※税務課

⑶　特別研修

研　修　名	人数	実施期間	実施団体及び場所
地域戦略人材塾	4	通　年	大正大学(オンライン研修)
人事評価　目標設定研修会	424	4月27日～28日 5月9日～10日	(株)ぎょうせい(消防本部3階)※全12回
ハラスメント研修	27	6月1日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(出前研修)
人事評価制度運用支援セミナー	1	6月7日	(一社)日本経営協会(オンライン研修)
わかりやすい資料作成研修	1	6月9日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
人事評価結果の徹底した甘辛対策と処遇反映方法の見直し	1	6月9日～10日	(一社)日本経営協会(オンライン研修)
ヘビークレーム対応力向上研修	3	6月23日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ
政策形成に活かす統計活用研修	1	8月9日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
連携中枢都市圏構想合同職員研修会（地方公会計のポイントと財務諸表の活用）	2	9月10日	長野地域連携中枢都市圏(長野市役所)
ファシリテーション研修	1	9月13日～14日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
コンプライアンス研修	3	9月15日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
カウンセリング・マインド研修	2	9月22日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
レジリエンス研修	3	10月11日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
文書作成力向上研修	3	10月13日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
人事評価 評価者研修会	158	10月17日～20日	(株)ぎょうせい(消防本部3階)※全6回

研　修　名	人数	実施期間	実施団体及び場所
折衝力・交渉力研修	1	10月20日～21日	県市町村職員研修ｾﾝﾀｰ(オンライン研修)
人事評価 適正化研修	45	2月7日	(株)ぎょうせい(消防本部3階)

■ **防災危機管理事業**　　単位：円

当初予算額	23,735,000	予算現額	28,006,000	決算額	26,181,884	前年度決算対比	82.3%	前年度決算額	31,812,257

Ⅰ　事業の目的

市民の生命、財産を守り、安心して日常生活を営むことのできる災害に強いまちづくりの推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

新型コロナウイルス感染症に対し、新型インフルエンザ等特別措置法（平成24年法律第31号）に基づかない任意の対策本部を設置し感染対策を行った。

須坂市総合防災訓練は、コロナ禍の影響により中止した。

備蓄更新計画に基づき、災害時の非常用備蓄品を更新し、液体ミルク、保存水、保存食のほか災害用簡易トイレや段ボールベッドの充実を図った。

北相之島町の地域住民や千曲川河川事務所等の関係機関と、コミュニティ・タイムライン（防災行動計画）を作成・手交し、訓練を実施した。今後は浸水想定区域及び土砂災害警戒区域におけるタイムラインを順次作成していく。

各機関、企業と災害時の指定避難場所の提供や、被災者支援に係る各種協定を締結し、災害時の防災体制の強化を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市防災会議　須坂市国民保護協議会議

7月26日　消防本部大会議室　出席委員28人（うち委員報酬15人、48,750円）

須坂市地域防災計画の修正

会議後、長野地方気象台による「今年度防災気象情報の改善について」の研修会を実施

2　須坂市総合防災訓練

（8月21日　相森中学校）　コロナ禍の影響により中止

3　自主防災組織等の活動状況

⑴　地域の自主防災組織による防災訓練の実施状況　54町　　参加者 2,330人

⑵　各町単位による「防災マップ」の見直し　46町

4　全国瞬時警報システム（Ｊアラート）緊急地震速報伝達に伴う行動訓練（防災行政無線等による情報伝達訓練）

実施日　6月17日（広報須坂・市ホームページにより、伝達訓練に合わせて身を守る行動・安全な場所への避難の自主的な訓練実施を呼びかけ）

11月5日（機器トラブルのため中止）

5　防災とボランティア週間（1月15日～1月21日）の取組

職員を対象とした救命講習会　コロナ禍の影響により中止

6　防火防災訓練災害補償等共済の加入

防災訓練時の不慮の事故等に対しての補償として加入　　50,000円

7　防災行政無線等の管理運用

⑴　市防災行政無線関係

緊急時等放送回数1,446回（防災・避難情報関係、特殊詐欺注意喚起、行方不明者捜索、火災予防、献血、新型コロナウイルス感染症等）

⑵　委託料

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
同報系防災行政無線保守点検委託	(株)富士通ゼネラル情報通信ネットワーク営業部（随意契約）	同報系及びＪアラート設備保守点検	10,190,400

⑶　防災行政無線テレホンサービス無料化　　59,400円

8　防災設備等の管理運用

⑴　雨量観測計（市内４か所）

雨量計観測設備データ通信料　　442,400円

⑵　委託料

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
災害対策本部中継設備保守点検委託	(株)Goolight（随意契約）	災害対策本部中継設備保守点検（年２回）	66,000
須坂市雨量観測設備保守点検委託（４か所）	(株)シーティーエス（随意契約）	雨量観測装置清掃業務（４か所　年２回）	242,000

9　須坂市地域防災計画・須坂市水防計画の作成

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
地域防災計画作成業務委託	東京法令出版(株)（随意契約）	地域防災計画更新作成業務	1,705,000

10　須坂市豊洲防災コミュニティセンターの管理運営

⑴　指定管理者の状況

指定管理者　　須坂市北相之島区

指定の期間　　2021年12月15日～2032年３月31日

指定管理者委託料　1,550,000円

⑵　管理の状況

利用日数　　220日

利用人数　　1,751人

11　非常用備蓄等購入

⑴　食料等

備　蓄　品	数　量	金　額（円）
保存食（リゾット）	1,375食	677,700
保存食（クッキー）	500袋	
保存食（幼児用液体ミルク）	24本	648,777
保存食（おにぎり）	300食	
保存食（パン）	500食	
保存水（500㎖）	3,504本	
保存食（アルファ米）	900食	243,000

備　蓄　品	数　量	金　額（円）
災害用簡易トイレ（7日分）	10式	257,400
段ボールベッド	10台	89,100
合　　計		1,915,977

⑵　その他

品　　名	数　量	金　額（円）
災害対応職員用ベスト	700枚	1,848,000
新型コロナウイルス抗原検査キット	1,000個	757,900
合　　計		2,605,900

12　防災講演会の開催　　2月17日　メセナホール（小ホール）

演題「平時を楽しみ、有事に備える」

～気候変動の適応に民間でどう立ち向かうか～

講師　一般財団法人日本笑顔プロジェクト　代表　林 映寿 氏

13　コミュニティタイムライン作成支援

2021年度千曲川河川事務所が進めるコミュニティタイムライン検討モデル地区に北相之島町が決定し、引き続き同町のコミュニティタイムライン作成支援を行った。

⑴　コミュニティタイムライン作成ワークショップ

第2回ワークショップ　7月31日　須坂市豊洲防災コミュニティセンター

第3回ワークショップ　9月11日　須坂市豊洲防災コミュニティセンター

⑵　手交式　　9月22日　須坂市豊洲防災コミュニティセンター

⑶　コミュニティタイムラインを活用した防災訓練

10月30日　北相之島町全域

14　災害等対応

⑴　台風第8号

災害警戒本部設置　　8月12日　16：00

〃　　廃止　　8月15日　8：30

⑵　台風第14号

災害警戒本部設置　　9月16日　16：30

〃　　廃止　　9月20日　16：00

15　新型コロナウイルス感染症

新型インフルエンザ等対策特別特措法に基づかない任意の対策本部　通年

須坂市新型コロナウイルス感染症対策本部会議　8回開催

16　災害時における各種協定の締結

締　結　日	締　結　先	協定内容
9月26日	岡田産業(株)	災害時等における須坂中央駐車場広場の一時使用に関する協定
12月19日	長野県弁護士会	災害時における相談業務に関する協定

■　防災施設整備事業

単位：円

当初予算額	1,448,000	予算現額	6,411,000	決算額	6,013,700	前年度決算対比	3.3%	前年度決算額	183,430,360

Ⅰ　事業の目的

市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関する施設及び設備の整備充実を図り、防災体制の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

屋部町公会堂の建替え工事に伴い、区からの要望により防災行政無線屋外子局の移設を行った。

指定避難所標識の老朽化により、東中学校・日滝小学校・日野小学校の避難所標識を新基準の標識に更新した。

Ⅲ　事業の実績

1　防災行政無線屋外子局移設の工事

業務名 委託先	内　　容	工　期	金額（円）
防災行政無線屋外子局移設工事 (屋部町) (株)富士通ゼネラル	防災行政無線屋外子局移設工事	2022年10月21日～ 2023年1月19日	3,960,000

2　避難場所標識撤去・設置の工事

業務名 委託先	内　　容	工　期	金額（円）
避難場所及び避難所標識撤去・設置工事(東中学校) (有)イブキ商会	標識撤去・設置工事	2022年5月26日～ 2022年7月8日	715,000
避難場所及び避難所標識板撤去・設置工事(日滝小学校) (有)吉池看板企画	標識板撤去・設置工事	2022年11月22日～ 2023年1月20日	264,000
避難場所及び避難所標識板撤去・設置工事(日野小学校) (有)吉池看板企画	標識板撤去・設置工事	2022年12月19日～ 2023年1月23日	313,500

3　防災行政無線拡声子局鳥害対策の工事

業務名 委託先	内　　容	工　期	金額（円）
防災行政無線屋外子局鳥害対策工事(相森町) (株)富士通ゼネラル	防災行政無線屋外子局鳥の巣撤去工事	2023年3月20日～ 2023年3月24日	145,200

■　庁舎管理事業

単位：円

当初予算額	49,113,000	予算現額	53,484,000	決算額	45,865,343	前年度決算対比	89.2%	前年度決算額	51,428,435

Ⅰ　事業の目的

庁舎機能の充実と執務環境の向上を図るとともに、来庁者へ快適かつ効率的な空間の提供を行う。

Ⅱ　事業の成果等

庁舎の定期的な保守点検及び整備のほか、庁舎敷地内などへの花木の管理により、一層の行政サービスの向上が図られた。電気使用量は節電に努め、前年比9.2%減少した。

老朽化している庁舎施設・設備について随時修繕等を行い、庁舎が安心・安全・快適な環境となるよう図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　庁舎等修繕

⑴	東庁舎３階　廊下壁紙修繕工事	212,166円
⑵	東庁舎３階　廊下床タイルカーペット貼替修繕工事	444,152円
⑶	須坂市役所　自動ドア修繕工事	761,200円
⑷	須坂市役所　誘導灯更新工事	477,840円
⑸	須坂市役所　ホール長椅子修繕工事	217,140円
⑹	その他８件	638,088円

2　庁舎管理業務の委託

業務名 委託先	業務内容	金額（円）
定期清掃業務委託 (株)ティーオーピー川中島営業所	床清掃（通路部分毎月、事務用部分年４回） 窓ガラスクリーニング（年２回） ジュウタン清掃（年３回）　他	1,082,400
防災活動センター清掃業務委託 須坂市社会福祉協議会	防災活動センター館内及び周辺の清掃（月２回）	46,296
庁舎前等駐車場除雪委託 (株)北条組須坂支店	庁舎前及び多目的（防災）広場の除雪	140,525
建築物環境衛生管理業務委託 (株)第一エンジニアリング	建築物の衛生的環境確保のための空気環境測定（年６回）、防虫防鼠（年２回）業務	154,000
電気保安管理業務委託 (一財)中部電気保安協会	無停電点検（年６回）、停電点検（年１回）、デマンド監視業務（通年）	543,840
自動扉保守点検業務委託 (株)長野ナブコ	定期点検（年４回）	440,000
エレベーター保守点検業務委託 フジテック(株)首都圏統括本部	定期点検（年４回）、遠隔監視点検（通年）	726,000
非常用発電設備保守点検委託 ミツワヤンマー(株)	総合点検（年１回）	341,000
電話交換設備保守点検委託 石田通信機(株)	定期点検（月１回）	590,040
電話交換業務委託 シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	交換取扱者２名による電話交換業務	4,620,000
庁舎宿日直業務委託 (公社)須高広域シルバー人材センター	宿直員９名体制による宿日直業務	4,409,856
清掃業務委託（トイレ等） (公社)須高広域シルバー人材センター	常駐者１名による清掃（毎日）	1,786,050
可燃物等回収運搬業務委託 (公社)須高広域シルバー人材センター	収集処理（週２回）	334,224

3　庁舎内設備等賃借・リース

業務名 賃借・リース先	内容	金額（円）
庁舎内電話交換設備賃貸借 日通リース&ファイナンス(株)	庁舎内電話交換設備一式	497,904
庁舎ＡＥＤ借り上げ セコム上信越(株)	庁舎内ＡＥＤ　１セット	36,432
トイレ衛生器具の賃貸借 日本カルミック(株)	トイレ内のエアーフレッシュナー等賃借及び保守点検業務	500,385
庁舎清掃用具賃貸借（マット） (株)サニクリーン甲信越	庁舎出入口のマット賃貸借　16 枚	76,032
庁舎清掃用具賃貸借（モップ） (株)サニクリーン甲信越	庁舎内清掃用にモップ賃貸借　10 枚	122,980

4　広告入り案内板の設置

来庁者への適切な庁舎案内と市政情報提供のため、正面玄関風除室に広告入り案内板を設置している。

⑴　案内板の内容

庁舎案内図・市内地図・デジタルサイネージ（庁舎案内・市政情報を映像で表示したもの）・パンフレットラック・企業広告

⑵　案内板設置に伴う収入

広告設置料　244,437 円

光熱費　　15,272 円

5　市役所庁舎感染防止事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

品名	数量	金額（円）
アルコール消毒液	1,229.20	354,200
パーテーション	一式	299,530
パーテーション	２台	81,840
ストレッチャー	２台	369,600

6　その他

⑴　職員による共有スペースの清掃（休日を除き毎日　午後５時～午後５時 15 分）

⑵　庁舎敷地内花壇の管理（駐車場外周）

⑶　来庁者用雨傘の貸出し

⑷　市役所庁舎消防隊避難誘導訓練の実施　２月 17 日

■　行政改革推進事業　　単位：円

当初予算額	1,401,000	予算現額	1,401,000	決算額	1,125,858	前年度決算対比	101.6%	前年度決算額	1,108,530

Ⅰ　事業の目的

年々高まり多様化する市民ニーズを、的確に捉えた行政サービスの向上を図る。

「最少の経費で最大の効果」をあげることのできる、柔軟で効率的な行財政の推進。

世代間の公平性をふまえた上で、将来世代に負債を負わせない行財政改革の推進。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市行財政改革プラン2025（計画期間2021～2025年度）による47件の行動計画を実施。

主な行動計画

1　ICTによる業務効率化

2　信州須坂ふるさと応援寄附金の長期的かつ継続的な寄附金収入の確保

3　全庁的な滞納整理の推進による収入未済額の削減

財政改革の取組みとしては滞納整理など収納率向上に厳正に取組むとともに、積極的な公募型事業など外部資金の獲得、ふるさと納税額拡大の取組み等により、歳入確保に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　行財政改革の推進及び検証のため、行政改革推進本部会議、行政改革推進委員会にて審議を行った。

⑴　行政改革推進本部会議

第1回　9月27日

規則・組織見直し、文書管理規則見直しについて

⑵　行政改革推進委員会

第1回　4月8日

行政改革プラン2025行動計画の実績報告及び意見聴取（書面開催）

第2回　7月19日　報酬26,000円（出席9人、報酬対象8人）

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果検証、地方創生関連交付金事業効果検証

⑶　事務事業評価

予算事業単位を評価単位とし、市が行う事業217事業について内部評価した。

拡大（38事業）	抜本的見直し	4	↑ 拡大傾向が強い
	進め方の改善	17	
	簡易な改善	17	
総合計画にそって継続		169	
縮小（8事業）	簡易な改善	3	縮小傾向が強い ↓
	進め方の改善	2	
	抜本的見直し	3	
統合・終了		2	
合計		217	

2　指定管理者候補団体の選定及び評価

⑴　今年度末で指定期間が終了する公の施設について、来年度以降の指定管理者選定手続きを支援した。

指定管理者公募　1施設

須坂市賑わい創出拠点やまじゅう

指定管理者候補者選定審査会

4月28日　報酬9,750円（出席3人、報酬対象3人）

指定管理者庁内検討委員会

（審査会より答申のあった指定管理者の決定）

5月2日　須坂市賑わい創出拠点やまじゅう：（同）U.I.international

（指名による指定管理者の決定）

9月20日　須坂市技術情報センター：（特非）信州SOHO支援協議会

⑵　指定管理施設の適切な管理運営と市民サービスの向上を目的として、須坂市指定管理者評価実施要領に従い評価を行った。

指定管理者庁内検討委員会

9月20日　指定管理者の評価

3　職員提案の募集

「アイデア提案」16 件、「規則見直し提案」11 件の計 27 件が提出された。

4　組織機構の改正

効率的な行政運営を図るため、各課等から出された改正案について審議した。

⑴　組織のあり方についての検討委員会

第１回　８月 26 日

第２回　12 月　８日

⑵　組織機構改正の実施内容

健康づくり課の分割と政策推進課へふるさと納税推進係の設置について

5　５Ｓ運動の実施

５Ｓ（整理、整頓、清掃、清潔、習慣）運動強化週間を年３回（10 月、12 月、３月）設定し、実施した。

6　公共施設等マネジメント

長野地域連携中枢都市圏連携事業の一つである公共施設等マネジメントスキルアップ事業にて担当者間の情報共有や公共施設等マネジメントスキルアップ研修に参加した。

５月 24 日　事務担当者打合せ（オンライン）

10 月 25 日　公共施設等マネジメントスキルアップ研修（いいづなコネクト EAST・WEST：講演、施設見学）

11 月 25 日　職員研修会（長野市役所：「富山市の公共施設マネジメント戦略について」）

7　その他

⑴　日本一の市役所づくりに向けた取組み

日本一の市役所づくりを実現するために、「日本一の市役所づくり推進委員会」（委員長：総務部長）を開催し、職員提案の採択検討等を行った。（採用：12、趣旨採用：５、担当課検討：５、不採用：５）

第１回　12 月８日

第２回　２月３日

採用された主な職員提案

ア　会計管理者合議事項の見直し

イ　男性育児休業取得促進（育休意向確認シートの活用）

ウ　庁舎への Wi-Fi 環境整備

⑵　いいね！カードの取組み

日常の職員に対する「いいね！」と感じた評価や感謝、褒める気持ちなどを「いいね！カード」という目に見える形にすることで、モチベーションの向上と職員同士のコミュニケーション拡大を図った。

職員のカード送付数 19 件、延べ受領人数 24 人

■　情報公開・個人情報保護事務費　　単位：円

当初予算額	773,000	予算現額	773,000	決算額	731,250	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

個人情報の適正な取扱いについて必要な事項を定めるとともに、市が保有する個人情報の開示及び訂正等を求める権利を明らかにすることにより、個人の権利利益を保護し、もって公正で信頼される市民主体の市政の進展に寄与する。

市民の知る権利を実効的に保障し、公文書の公開を請求する権利につき定めること等により、市の保有する情報の一層の公開を図り、もって市政に関し市民に説明する責務が全うされるようにするとともに、市民参加を推進し、市政に対する理解と信頼の基に公正で開かれた市政の進展に寄与する。

Ⅱ　事業の成果等

情報公開請求に対して適切な対応により情報をできるだけ開示するとともに、開示請求を待つことなく各種の情報を積極的に公表・提供することにより、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が容易に得られるよう、情報公表や情報提供について職員に周知を図った。

個人情報保護については、職員研修や個人情報に関する情報を随時職員に提供し、個人情報の適正管理により、プライバシーの権利を保護するとともに、市民本人の個人情報の開示及び訂正等を請求する権利保障の推進を図った。

また、翌年度からの個人情報保護制度の法移行に伴い必要な例規等を整備することにより、適正な取扱いの周知徹底を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　情報公開条例に基づく公文書の公開

⑴　公開の状況

請求先	請求数(件)	処理状況(件)					不服申立(件)	備考
		公開	一部公開	非公開	文書不存在	請求取下げ		
市長	15	7	5	0	3	0	0	
教育委員会	4	0	1	3	0	0	0	
議会	1	0	1	0	0	0	0	
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	
消防本部	1	0	1	0	0	0	0	
計	21	7	8	3	3	0	0	

⑵　会議録の公開

情報公表施策及び情報提供施策の拡充を図り、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう、情報公開の総合的な推進に努め市の保有する情報の公開性を高めるため、会議録46件を公開した。

2　個人情報保護条例に基づく個人情報の保護

⑴　開示の状況

請求先	請求数(件)	処理状況(件)					不服申立(件)	備考
		開示	一部開示	非開示	文書不存在	請求取下げ		
市長	8	8	0	0	0	0	0	
教育委員会	2	0	2	0	0	0	0	
消防本部	0	0	0	0	0	0	0	
計	10	8	2	0	0	0	0	

⑵　職員研修会の実施

ア　新規採用職員を対象に個人情報保護研修会を実施。４月５日開催　受講者28人

イ　ｅラーニングを使った個人情報保護に関する職員研修　受講者383人

ウ　ｅラーニングを使った特定個人情報保護に関する職員研修　受講者231人

3　個人情報保護法施行条例等の制定

個人情報保護法が改正され、2023年４月から自治体の個人情報保護制度が法に統合されるため、条例及び関係例規の整備に係る支援業務を委託した。

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
個人情報保護制度に係る法移行支援業務委託	(株)第一法規	例規制定改廃案の作成等	715,000

4　パブリックコメント

パブリックコメント手続運用指針に基づき、市の計画等の策定過程において、案の段階で広く公表し、市民からの意見・提言を求め、寄せられた意見等に対する市の考え方を明らかにするとともに、有益な意見等を考慮して市の意思決定を行った。

⑴　須坂市「水循環・資源循環のみち 2022」構想（案）

⑵　須坂市地域公共交通計画（案）

⑶　第４期須坂市自殺予防対策計画「いのちつなぐ須坂市自殺予防対策計画」（案）

２－１－２（目）文書費

単位：円

当初予算額	23,005,000	予算現額	23,005,000	決算額	21,225,784	前年度決算対比	120.8%	前年度決算額	17,564,325

■　文書管理事業

単位：円

当初予算額	23,005,000	予算現額	23,005,000	決算額	21,225,784	前年度決算対比	120.8%	前年度決算額	17,564,325

Ⅰ　事業の目的

市役所の事務処理の正確性、迅速性の確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

公文書の収受、配布、保存等適正な文書管理の徹底を図るとともに、条例、規則等の制定、改廃、公布事務等を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　条例等の公布等

区分	件数（件）	備考
条例公布	47	
規則公布	44	
訓令発令	6	
告示	210	要綱等 41 件、その他 169 件
公告	169	
計	476	例規関係　計 138 件

2　法規審査委員会

開催回数	審査件数（件）	備考
4	144	うち持回り審査 17 件

3　法令解説等の加除整備

13 種　1,833,168 円

4　保存文書の整理

⑴　書庫の整理　7月 18 日、10 月 14 日

⑵　廃棄文書処理量　18,320kg　　溶解処理委託料　156,888 円

5　その他文書関係

⑴　文書配達業務委託

ア　区長あて文書配達業務（月２回配達）委託料　　667,920 円

イ　市施設巡回文書配達業務（毎日配達）委託料　2,024,086 円

２－１－３(目)会計管理費

単位：円

当初予算額	32,103,000	予算現額	31,743,000	決算額	30,135,069	前年度決算対比	97.5%	前年度決算額	30,898,539

■ 会計管理事業

単位：円

当初予算額	32,103,000	予算現額	31,743,000	決算額	30,135,069	前年度決算対比	97.5%	前年度決算額	30,898,539

Ⅰ　事業の目的

公金の出納について、公正かつ適正な事務処理

Ⅱ　事業の成果等

1　研修会の開催、会計事務の資料提供や庁内掲示板による情報共有により、会計事務の適正な執行についての伝達を行った。

2　歳計現金の効率的な資金運用を行った。

3　不用物品の売却、長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金の運用により、歳入確保に努めた。

4　公金収納業務の一部を外部委託し、総合公金収納システムを運用したデータの伝送により、情報漏洩等のリスクの軽減を図るとともに、帳票類等のデータ化により事務の効率化を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　打合せ会の開催、検査の実施

⑴　庁内及び現地機関

ア　新規採用職員研修会（会計事務）　10月18日

イ　会計事務に係る情報提供　会計事務の手引きの提供、庁内掲示板による情報共有　随時

ウ　備品管理状況等の検査　10月３日～10月31日（うち11日）　21か所

エ　出納員及び現金取扱員の検査　10月　実地検査　11か所

2　歳入の確保

⑴　歳計現金の運用による利子収入　19件　60,633円

⑵　インターネット公有財産売却システムを利用した不用物品の売却　14件　3,177,329円

⑶　長野県収入証紙及び郵便切手等購買基金の運用による収入　559,904円

3　システム関連の業務委託

業務名等	委託先	業務内容	委託料(円)
総合公金収納システム新伝送方式構築に係るシステム改修業務委託	(株)八十二銀行	ＩＳＤＮ回線廃止に伴い、各金融機関とのデータ伝送を新方式の伝送に移行するための改修	1,552,100

4　システム運用費用等

⑴　総合公金収納システム基本使用料　7,213,690円

⑵　総合公金収納システム業務処理手数料　8,756,748円

5　備品購入状況

品名等	数量	金額(円)
ソフトウェア　オフィスバンク valueVer.2.63〈八十二システム開発(株)〉	1	50,600

２－１－４（目）財政管理費

単位：円

当初予算額	5,266,000	予算現額	5,266,000	決算額	4,933,994	前年度決算対比	80.1%	前年度決算額	6,161,569

■ **財政管理事業**

単位：円

当初予算額	5,266,000	予算現額	5,266,000	決算額	4,933,994	前年度決算対比	80.1%	前年度決算額	6,161,569

Ⅰ　事業の目的

将来にわたって赤字を出さずに、市民が必要とするサービスを提供できるようにすること。

また、積極的に、わかりやすく財政情報を公開することにより、市民が市の財政状況に関心を持ち、理解すること。

Ⅱ　事業の成果等

中長期的な視点による財政運営を行うことで、赤字を出さずに健全財政を堅持し、必要な事業が実施できた。

新型コロナウイルス感染予防対策や物価高対策など、必要となった補正予算や専決処分について迅速に対応することができた。

当初予算・補正予算の概要、決算概要、財政広報誌「見てみよう須坂市の財政」、財務書類４表等について、市ホームページ上で公開したほか、「見てみよう須坂市の財政」のダイジェスト版、中学生向け版の作成や、広報誌等での積極的な広報活動等により、市民に分かりやすく、身近な財政情報の提供を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　2022年度予算の状況

⑴　補正号数別予算の状況（○数字は補正号数）

単位：千円

区　分	当初予算	第２回臨時会	６月定例会	９月定例会
一般会計	24,930,000	① 287,877	② 79,565 ③ 517,955 ④ 224,583	⑤ 1,325,688 ⑥ 5,000
特別会計	10,408,319			79,696
国民健康保険	4,991,998			① 3,760
井上ほか財産区	8,106			① 101
介護保険	4,667,712			① 73,563
後期高齢者医療	740,503			① 2,272
企業会計	6,239,508			
水道事業	2,396,280			
下水道事業	3,833,244			
宅地造成事業	9,984			
全会計	41,577,827	287,877	822,103	1,410,384

区　分	12月定例会	第１回臨時会	３月定例会	６月定例会
一　般　会　計	⑦ 359,529 ⑧ 204,284 ⑨ 871,285 ⑩ 24,870	⑪ 13,896	⑫ 66,443 ⑬ 531,897	⑭ 150,264
特　別　会　計	15,123		△132,190	
国民健康保険	② 18,772		③ △37,672	
井上ほか財産区			② △30	
介　護　保　険	② △3,897		③ △145,784	
後期高齢者医療	② 248		③ 51,296	
企　業　会　計	24,849		△16,462	
水　道　事　業	① 23,249		② △12,168	
下水道事業	① 1,600		② △4,294	
宅地造成事業				
全　会　計	1,499,940	13,896	449,688	150,264

区　分	予算総額
一　般　会　計	29,593,136
特　別　会　計	10,370,948
国民健康保険	4,976,858
井上ほか財産区	8,177
介　護　保　険	4,591,594
後期高齢者医療	794,319
企　業　会　計	6,247,895
水　道　事　業	2,407,361
下水道事業	3,830,550
宅地造成事業	9,984
全　会　計	46,211,979

２　財政情報の公表

⑴　財政事情の作成及び公表に関する条例に基づく財政事情の公表（公告による公表）

ア　2021年度予算下半期の状況（広報須坂７月号においても要旨掲載）

イ　2022年度予算上半期及び2021年度決算状況（広報須坂１月号においても要旨掲載）

⑵　広報須坂による予算・決算の公表

ア　４月号　2022年度当初予算

イ　８月号　一般会計補正予算第３～４号

ウ　10月号　2021年度決算状況

エ　11月号　一般会計補正予算第５～６号

オ　２月号　一般会計補正予算第８～10号

⑶　市ホームページによる公表

ア　2022年第２回市議会臨時会で成立した補正予算の概要
イ　2022年５月27日付で専決処分した補正予算の概要
ウ　2022年６月市議会定例会で成立した補正予算の概要
エ　2022年９月市議会定例会で成立した補正予算の概要
オ　2022年10月21日付で専決処分した補正予算の概要
カ　2022年12月市議会定例会で成立した補正予算の概要
キ　2023年第１回市議会臨時会で成立した補正予算の概要
ク　2023年２月22日付で専決処分した補正予算の概要
ケ　2023年３月市議会定例会で成立した補正予算の概要
コ　2023年３月31日付で専決処分した補正予算の概要
サ　2023年度当初予算編成方針
シ　2023年度当初予算の概要
ス　2023年度一般会計・特別会計当初予算書
セ　2021年度事業実績並びに主要施策成果説明
ソ　2021年度健全化判断比率、資金不足比率、財政健全化法の概要
タ　財政事情の公表（2021年度下半期・2021年度決算状況・2022年度上半期）
チ　2021年度財務書類４表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）
ツ　見てみよう「須坂市の財政」～2022年度版　財政広報誌（2021年度決算）～
テ　見てみよう「須坂市の財政」～2022年度版　財政広報誌（2021年度決算）～　ダイジェスト版
ト　見てみよう「須坂市の財政」～2022年度版　財政広報誌（2021年度決算）～　中学生向け版

３　健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率等を算定し、監査委員の審査に付した上で、議会へ報告するとともに、広報須坂等で市民に公表した。

なお、2022年度決算に基づく健全化判断比率等は、どの項目も財政健全化計画等の策定が義務付けられる基準を大きく下回っている。

⑴　健全化判断比率　　単位：％

	当該年度	前年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	8.2	8.8	25.0	35.0
将来負担比率	－	15.5	350.0	
実質赤字比率	－	－	12.96	20.00
連結実質赤字比率	－	－	17.96	30.00

⑵　資金不足比率　　単位：％

公営企業会計の名称	当該年度	前年度	経営健全化基準
下水道事業会計	－	－	20.0
水道事業会計	－	－	20.0
宅地造成事業会計	－	－	20.0

⑶　健全財政堅持の取り組み

ア　４月１日　　予算執行方針の周知及び予算配当
イ　４月14日　　予算執行計画の決定
ウ　５～８月　　2021年度事業実績並びに主要施策成果説明書の作成及び９月市議会定例会への提出
エ　６～８月　　2021年度地方財政状況調査及び健全化判断比率の算定
オ　６月３日　　財政状況（当初予算）ヒアリング

カ　9月21日　　財政事情等（特別交付税）ヒアリング
キ　10月25日　　2023年度当初予算編成方針の公表
ク　11月10日　　19市財政事務研究会（長野市・コロナ禍の影響により書面開催）
ケ　11月15日　　北信３市財政事務研究会（飯山市・コロナ禍の影響により書面開催）
コ　２月21日　　2023年度予算発表、施政方針並びに予算説明書の公表

２－１－５(目)財産管理費

単位：円

当初予算額	463,939,000	予算現額	1,578,697,000	決算額	1,576,852,828	前年度決算対比	122.7%	前年度決算額	1,285,271,022

■　財産管理事業

単位：円

当初予算額	450,938,000	予算現額	1,565,716,000	決算額	1,564,224,558	前年度決算対比	122.6%	前年度決算額	1,275,622,701

Ⅰ　事業の目的

公有財産の適切な維持管理を行うとともに、普通財産の有効活用に努める。

Ⅱ　事業の成果等

市が所有する財産（建物・自動車）について、災害や不慮の事故に備えるため、（公社）全国市有物件災害共済会建物総合損害共済及び自動車損害共済に加入し、災害等による損害を災害共済金にてん補した。

また、市主催の行事や、急激かつ偶然な事故に備えるため、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入し、市行事等に参加中の偶然な事故により被災した住民に対して、市が支払う補償金等のてん補に備えた。

市が所有する施設等の瑕疵や、市の行う業務遂行上の過失に起因する事故等について、市に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害にてん補した。

公有財産の維持・管理において、活用方法等の確定していない普通財産について、引き続き有償貸付した。また、活用見込のない土地等については売却した。

各課より依頼された登記事務について、正確で確実な事務処理を図り迅速に登記が完了した。

公有財産の異動を把握し、固定資産台帳の更新を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　全国市有物件共済会災害共済会

⑴　建物損害共済加入状況（共済責任額、件数は３月31日現在）

種別	共済責任額(円)	保険料(円)	件数
公用建物	29,074,330,000	3,192,062	223
学校	17,867,610,000	924,555	15
市営住宅	6,548,820,000	1,029,681	71
合計	53,490,760,000	5,146,298	309

⑵　市有自動車損害共済加入状況（委託台数、車両共済は３月31日現在）

保険料　　3,585,771円（うち財政課分 3,185,258円）
委託台数　　222台（うち財政課分189台）
車両共済　　5億9,112万円
対人共済　　無制限
対物共済　　無制限

⑶　市有自動車損害共済金の状況　６件　821,403円（車両729,300円　物損賠償92,103円）

2　全国市長会市民総合賠償保険加入状況等

⑴　加入状況　　（個人情報漏えい特約・サイバー保険特約加入）

保険料		1,092,599円
賠償保険	身体賠償	１名につき　２億円　　１事故につき　20億円
	財物賠償	１事故につき　2,000万円
補償保険	死亡補償保険金	300万円
	後遺障害補償保険金	死亡補償金額の４％から100％
	入院補償保険金	入院日数に応じて１万円から15万円
	通院補償保険金	通院日数に応じて５千円から６万円

⑵　保険金の状況

賠償保険のうち財物賠償　　３件　530,321円（業者へ直接支払）

3　登記事務等処理状況

⑴　嘱託登記（件数は３月31日現在）

種別	件数	うち委託件数
市の所有にするための登記	151	0
土地買収等による分筆登記	99	0
道路敷地等への地目変更登記	399	0
払い下げ等による登記	392	0
合筆	4	0
相続登記	0	0
国有財産の譲与等による表示及び所有権保存登記	81	0
地積更正	50	0
その他	33	0
合計	1,209	0

4　不動産鑑定の状況

普通財産売払いのため、（一財）日本不動産研究所に鑑定を依頼した。　　１件　　231,000円

5　普通財産売払いの状況

⑴　入札による売却

ア　物件所在地　　大字村山字堰向71番３、71番11　　（旧村山町教職員住宅）

現況地目　　宅地

売却面積　　148.75㎡

契約日　　３月３日

売却価格　　4,900,000円

⑵　随意契約による売却

ア　物件所在地　　大字野辺字吹原1783番４　　（旧村石町教職員住宅）

現況地目　　宅地

売却面積　　161.98㎡

契約日　　１月27日

売却価格　　2,240,500円

6　市有財産貸付額（普通財産）

⑴　土地貸付　年間収入額　　29名　　6,212,577円

⑵　建物貸付　年間収入額　　６名　　3,184,049円

7　工事状況

旧北相之島児童クラブ解体工事外1件　　工事費計　　4,584,800円

■ **契約事業**　　単位：円

当初予算額	3,001,000	予算現額	2,981,000	決算額	2,905,700	前年度決算対比	99.5%	前年度決算額	2,920,391

Ⅰ　事業の目的

透明性、公平性、競争性を確保した、入札、契約事務を行い、適正な公共調達を行う。

Ⅱ　事業の成果等

市の発注方針に沿い、予定価格130万以上の建設工事、50万以上の建設コンサルタント、30万以上の物品購入の案件について、入札執行し契約業務を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　入札・契約事務の状況

⑴　建設工事の入札・契約状況（設計金額130万円を超えるもの・随意契約含む）

建設工事の種類	入札件数	契約件数	予定価格（円：税抜）	落札額（円：税抜）	加重平均落札率(%)	契約金額（円）
土木一式	21	21	988,770,000	905,761,000	91.60	996,337,100
建築一式	3	1	6,170,000	5,950,000	96.43	6,545,000
とび・土工	9	9	238,790,000	213,700,000	89.49	235,070,000
電気	2	2	246,650,000	241,000,000	97.71	265,100,000
管	2	2	31,210,000	30,700,000	98.37	33,770,000
鋼構造物	1	1	8,210,000	8,150,000	99.27	8,965,000
電気通信	2	2	7,871,000	7,780,000	98.84	8,558,000
機械器具設置	8	8	176,910,000	169,570,000	95.85	186,527,000
舗装	19	19	862,350,000	779,513,000	90.39	857,464,300
塗装	2	2	31,510,000	28,990,000	92.00	31,889,000
水道施設	13	13	311,140,000	305,650,000	98.24	336,215,000
解体	4	2	7,030,000	6,440,000	91.61	7,084,000
合計	86	82	2,916,611,000	2,703,204,000	92.68	2,973,524,400

⑵　建設コンサルタント等の業務の入札・契約状況（設計金額50万円を超えるもの・随意契約含む）

建設コンサルタントの種類	入札件数	契約件数	予定価格（円：税抜）	落札額（円：税抜）	加重平均落札率(%)	契約金額(円)
測量	3	3	14,210,000	12,657,000	89.07	13,922,700
土木関係	11	11	1,080,400,000	1,072,702,000	99.29	103,050,200
建築関係	1	1	3,470,000	2,980,000	85.88	3,278,000
合計	15	15	1,098,080,000	1,088,339,000	99.11	120,250,900

⑶　備品購入の入札・契約状況（設計金額30万円以上のもの・随意契約含む）

入札件数	契約件数	予定価格（円）	落札額（円：税抜）	加重平均落札率(%)	契約金額（円）
55	50	171,906,876	156,997,909	91.33	172,697,699

⑷　契約保証の状況

種別	金銭的保証件数	納付免除件数
建設工事	71	11
建設コンサルタント等	0	15
備品購入等	9	41
合計	80	67

⑸　入札結果及び契約情報の公表

入札・契約を行った建設工事等について、財政課窓口及び市ホームページにて、入札結果（予定価格・最低制限価格・入札金額等）及び契約情報を公表した。

2　入札参加資格者数（3月31日現在）

種別		市内業者数（支店等含む）	市外業者数
建設工事等	土木一式	27	153
	建築一式	17	86
	電気	13	109
	管	14	129
	その他	60	935
建設コンサルタント等	測量	15	138
	建築関係	12	119
	土木関係	14	159
	地質調査	6	82
	補償関係	11	61
物品購入等		248	943

3　入札参加資格審査事務の状況

⑴　建設工事

ア　令和1～3年度変更審査　　20件

イ　2022-2024年度変更審査　　73件

ウ　2022-24年度中間審査（2月に実施）　　20件

⑵　建設コンサルタント等

ア　令和1～3年度変更審査　　15件

イ　2022-2024年度変更審査　　48件

ウ　2022-24年度中間審査（2月に実施）　　17件

⑶　物品購入等

ア　平成30～令和4年度随時審査　　26件（新規登録審査）

イ　平成30～令和4年度変更審査　　158件

ウ　2023-24年度定期審査（2月に実施）　　857件

4　小規模工事受注希望者登録事務の状況

⑴　2021～24年度随時受付　　5件（新規登録受付）

⑵　2021～24年度変更受付　　1件

⑶　2021～24年度登録者数　　55者（3月31日現在）

5　建設工事等入札審査委員会の開催

設計金額130万円を超える建設工事、設計金額50万円を超える建設コンサルタント等の業務及び設計金額500万円以上の備品購入における契約の方法、入札参加資格要件及び指名業者の選定等を行った。

⑴　開催回数　15回（うち持ち回り審査　6回）

⑵　入札参加資格要件の審査及び指名業者等の選定件数　125件（再審査含む）（うち事務局審査　84件）

6　入札参加停止処分

⑴　須坂市建設工事等入札参加資格者に係る入札参加停止要綱別表第4（第2関係）その他第1号（国又は長野県が入札参加停止処分を行ったとき）での入札参加停止処分　　6件

7　公共工事等発注見通しの公表

公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第７条、須坂市入札及び契約に係る情報の公表に関する要領に基づき、予定価格が 130 万円以上と見込まれる建設工事、予定価格が 50 万円以上と見込まれる建設コンサルタント等の業務及び予定価格が 30 万円以上と見込まれる備品購入の発注見通しについて、財政課窓口及び市ホームページにて公表した。

⑴　４月公表分（2022 年度全期）
　　建設工事　82 件　　建設コンサルタント等の業務　14 件　　備品購入　36 件

⑵　７月公表分（第２四半期・第３四半期・第４四半期分で見直し後の件数）
　　建設工事　53 件　　建設コンサルタント等の業務　６件　　備品購入　15 件

⑶　10月公表分（第３四半期・第４四半期分で見直し後の件数）
　　建設工事　30 件　　建設コンサルタント等の業務　４件　　備品購入　５件

⑷　１月公表分（第４四半期分で見直し後の件数）
　　建設工事　16 件　　建設コンサルタント等の業務　１件　　備品購入　１件

8　工事成績評定の公表

契約金額 500 万円以上の建設工事について成績評定を行い、財政課窓口にて公表した。　公表件数　89 件

9　事後審査型条件付一般競争入札の適用

⑴　建設工事　65 件
⑵　建設コンサルタント等の業務　５件
⑶　物品購入等　28 件

10　最低制限価格制度の適用

設計金額130万円を超える建設工事及び設計金額50万円を超える建設コンサルタント等の業務の入札に適用した。

⑴　建設工事（予定価格の 89.5%から 94.5%の範囲内で設定）　68 件
⑵　建設コンサルタント等の業務（予定価格の 85%から 90%の範囲内で設定）　11 件

11　主な入札・契約制度等の改正に係る検討事項

長野県で進めている「入札契約システム共同利用化」に参加表明をして、関係機関と調整を行った。2024 年（令和６年）から導入となるため、導入の準備を進めた。

長野県自治振興組合と「電子契約システム」の共同調達導入について検討を行った。

■　施設等修繕事業　　単位：円

当初予算額	10,000,000	予算現額	10,000,000	決算額	9,722,570	前年度決算対比	144.5%	前年度決算額	6,727,930

Ⅰ　事業の目的

公共施設に緊急的な修繕箇所が生じた場合に、市民サービスの低下を招かないよう迅速に対応する。

Ⅱ　事業の成果等

各課等の所管施設における緊急修繕について、迅速に対応できた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設等修繕状況

件　　名	所 管 課	契約金額 (円：税込)
市立須坂図書館非常放送設備本機修繕工事	文化スポーツ課	698,500
須坂市立日野保育園２歳児室エアコン緊急修繕工事	子ども課	763,400
須坂市立日野保育園調理室エアコン緊急修繕工事	子ども課	1,672,000
福祉ボランティアセンター身障者トイレ配管修繕工事	福祉課	591,800
須坂市勤労青少年ホーム創造の家 循環ポンプ修繕	文化スポーツ課	192,500
須坂市立須坂東部保育園遊戯室内 FF ストーブ修繕	子ども課	374,638
須坂市立日野保育園トイレ漏水緊急修繕工事	子ども課	1,045,000
須坂市立須坂千曲保育園０歳児、調乳室給湯器漏水緊急修繕工事	子ども課	326,810
須坂市立日野保育園未満児棟職員トイレ等緊急修繕工事	子ども課	594,000
笠鉾会館ドリームホール二階男子トイレ小便器取替修繕工事	文化スポーツ課	303,930
市立須坂図書館 GHP エアコン（１号機）圧縮機緊急修繕	文化スポーツ課	1202,311
須坂市立日野保育園１，２歳児室用床暖房修繕工事	子ども課	448,250
市立須坂図書館 GHP エアコン（２号機）圧縮機緊急修繕	文化スポーツ課	1146,431
須坂市立日野保育園０歳児室用床暖房修繕工事	子ども課	363,000
14 件		9,722,570

２－１－６(目)車両管理費

単位：円

当初予算額	12,009,000	予算現額	12,009,000	決算額	9,514,280	前年度決算対比	103.3%	前年度決算額	9,213,495

■　車両管理事業

単位：円

当初予算額	12,009,000	予算現額	12,009,000	決算額	9,514,280	前年度決算対比	103.3%	前年度決算額	9,213,495

Ⅰ　事業の目的

集中管理する公用車の適正な運行管理を通じて、効率的かつ安全で環境に配慮した公務の執行を図る。

Ⅱ　事業の成果等

公用車を集中管理し、車両の点検整備などの維持管理と、配車計画及び安全運転管理の実施により、市業務の効率的かつ安全な執行を推進した。

Ⅲ　事業の実績

1　集中管理車両台数

（3月31日現在、（　）内は低公害車）

普通乗合自動車（マイクロバス）	普通乗用車（乗用車・ワゴン）	軽自動車（乗用車・バン・トラック）	小型貨物自動車（バン・トラック）	小型四輪乗用車（乗用車・ワゴン）	計
1	6(5)	7	―	4(1)	18(6)

＜参考＞公用車保有台数（ナンバーがないものは除く）

課等	普通自動車	軽自動車	特殊車両等	バイク	計
総務課集中管理	11(6)	7			18(6)
総務課			1		1
政策推進課	1(1)	1			2(1)
財政課	1				1
税務課		2			2
福祉課	2	4			6
高齢者福祉課	4	15			19
健康づくり課	1	5		1	7
市民課	1	1			2
生活環境課	2	4	2		8
文化スポーツ課	1	9			10
生涯学習推進課		2			2
人権同和・男女共同参画課		1			1
農林課	2	5	2		9
産業連携開発課		2			2
商業観光課	1	2			3
道路河川課	6	8	16		30
まちづくり課		9			9
消防本部・署			40		40
水道局	4(1)	9	1		14(1)
教育委員会	1(1)	7		2	10(1)
計	38(9)	93	62	3	196(9)

2　所管車両の整備

区分	台数	金額（円）	
3か月点検整備	1	141,130	計 1,187,363
12か月点検整備	9	208,274	
車検	9	837,959	

3　新規職員向け公用車両安全運転講習

1年以内に任用された職員を対象に実施した。

4月受講者9名、5月受講者1名、6月受講者3名

２－１－７（目）市有林管理費

単位：円

当初予算額	12,663,000	予算現額	12,663,000	決算額	11,243,076	前年度決算対比	247.9%	前年度決算額	4,534,566

■　市有林維持管理事業

単位：円

当初予算額	12,663,000	予算現額	12,663,000	決算額	11,243,076	前年度決算対比	247.9%	前年度決算額	4,534,566

Ⅰ　事業の目的

市有林の搬出間伐と保育間伐（切捨間伐）を実施し、森林の維持管理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

植栽木育成の妨げとなる雑木を伐採するとともに、間伐を実施することにより市有林（残存木）の健全な育成が図られた。また、間伐材売り上げ収入を得ることができた。

市有林に対する火災や気象災害等に備えるため、森林保険の契約を更新した。

Ⅲ　事業の実績

1　市有林保育事業の実施状況（市有林間伐事業）

事業名	事業内容	事業費（円）
信州の森林づくり事業（森林環境保全整備事業）市有林整備事業委託	高山村大字牧字湯沢滝沢120林班ろ小班1　他 市有林の更新伐3.5ha、作業道開設　219.8m	10,846,000

2　間伐材売り上げ収入

材種・材積（m^3）		売上額（円）
スギ・カラマツ	合計790,085	8,602,025

3　市有林の森林保険契約更新

市有林の所在　　高山村 牧 湯沢 滝沢外　9.33ha　樹種スギ
保険期間　　2022年9月3日～2027年9月2日（5年間）
保険金額　　24,668,260円
保険料　　353,886円

２－１－８（目）職員厚生費

単位：円

当初予算額	17,846,000	予算現額	15,292,000	決算額	14,653,045	前年度決算対比	105.1%	前年度決算額	13,944,031

■　職員厚生事業

単位：円

当初予算額	16,305,000	予算現額	14,494,000	決算額	13,925,045	前年度決算対比	106.2%	前年度決算額	13,109,031

Ⅰ　事業の目的

職員の健康管理と福利厚生の充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

健康診断及び産業医による健康相談を実施し、疾病の早期発見と予防に努めるとともに、外部の産業カウンセラー、保健師などの専門スタッフによる健康相談、ストレスチェックなどを行うことにより、職員の健康相談事業の充実、健康増進が図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　職員の健康管理

⑴　衛生委員会の開催　7月、11月

⑵　安全衛生推進者会議の開催　2月（書面開催）

⑶　予防接種等

ア　破傷風予防接種　　延べ93人　　165,633円

イ　B型肝炎検査及び予防接種　　抗体検査延べ96人、予防接種延べ36人　　429,034円

⑷　職員の健康診断　　（水道局除く）

区　　分	受診者数（人）	精検者数（人）	金額（円）
胃検診	171	1	―
大腸検診	334	14	―
定期健康診断	368	57	3,265,152 （胃・大腸検診含む）
生活習慣病予防健診	265	60	1,338,850 （胃・大腸検診含む）
人間ドック	245	64	4,233,005
子宮ガン検診	100	2	528,000
乳房検診(超音波)	59	3	259,600
〃（マンモグラフィ）	86	7	562,870
夜勤者定期診断	77	12	508,979

⑸　職員の健康相談　　産業医　・・・　5月26日、11月17日　　計8人

保健師　・・・　随時

⑹　特定保健指導（健康応援セミナー）

共済組合員18人に対し、外部の保健師等による面接指導を行った。

⑺　新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組み（換気の庁内放送、窓口カウンター等の飛沫防止の対策等）

2　職員の心の健康管理

労働安全衛生法及び厚生労働省「労働者の心の健康の保持増進のための指針」「須坂市職員ストレスチェック制度実施規程」に基づき実施した。

⑴　ストレスチェックの実施

	対象者	受検者	高ストレス者	保健師面談	産業医面談
人数（人）	929(A)	884(B)	65(C)	20 (D)	0 (E)
率　(%)	―	95.2(B/A)	7.4(C/B)	30.8(D/C)	0.0(E/D)

⑵　管理監督者等によるケアに関する研修

内　　容	人　数	実　施　日
ストレスチェックの職場診断結果説明会	35	11月18日

⑶　係長級以上の職員への研修

内　　容	人　数	実　施　日
ラインケア研修	44	7月19日

⑷　職場のメンタルヘルス研修（webによる個別研修）　1月26日～3月31日

⑸　産業カウンセラーによる面接相談　　延べ42人

⑹　職場の環境改善のための全員面接（2係）　19人

⑺　総務課保健師に相談　　随時

■ **職員互助会助成事業**　　単位：円

当初予算額	1,541,000	予算現額	798,000	決算額	728,000	前年度決算対比	87.2%	前年度決算額	835,000

Ⅰ　事業の目的

地方公務員法第 42 条による職員の保健、その他厚生に関する事項を実施するため、須坂市職員互助会を設置し、職員の福利厚生等の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

負担金を支出し、互助会で職員厚生事業、文化活動事業、体育事業等を行った。

Ⅲ　事業の実績

職員互助会への助成

区　　分	内　　容	金額（円）
負担金	職員体育活動負担金 職員文化活動負担金 職員厚生事業負担金	728, 000

２－１－９（目）企画費

単位：円

当初予算額	2,088,545,000	予算現額	3,723,869,052	決算額	3,692,010,356	前年度決算対比	132.4%	前年度決算額	2,788,911,938

■ **一般管理事務費**　　単位：円

当初予算額	31,299,000	予算現額	35,473,052	決算額	33,143,316	前年度決算対比	278.6%	前年度決算額	11,896,246

Ⅰ　事業の目的

第六次須坂市総合計画・前期基本計画の各施策の進捗管理を行い、基本構想で示した市の将来像「『豊かさ』と『しあわせ』を感じる共創のまち 須坂」の実現を図る。

また、国や県をはじめとした関係団体等との連絡調整を行うほか、庁内関係部の総合調整を図る。

Ⅱ　事業の成果等

第六次須坂市総合計画の各施策及び取組みについて進捗管理を行い、目指す将来像の実現に向けて各施策を推進することができた。実施計画では、長期的な財政運営を考慮しながら施設整備事業等を盛り込んだ。

また、庁議を開催し、市政運営の基本方針や重要施策について審議を行った。「市長への手紙」では、多くの市民から意見をいただき、市政への反映に努めた。

Ⅲ　事業の実績

１　庁議

⑴　部長会議　　17 回

第１回部長会議　　４月１日　　2022 年度予算執行方針
第２回部長会議　　５月９日　　出水期の災害対応
第３回部長会議　　５月 24 日　　６月市議会定例会提出議案
第４回部長会議　　６月８日　　６月市議会定例会一般質問

第５回部長会議　　７月５日　　まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証等
第６回部長会議　　７月 26 日　須坂市総合防災訓練（避難所開設訓練）等
第７回部長会議　　８月 17 日　９月市議会定例会提出議案
第８回部長会議　　８月 31 日　９月市議会定例会一般質問
第９回部長会議　　10 月３日　マイナンバーカード取得促進等
第 10 回部長会議　10 月 25 日　当初予算編成方針
第 11 回部長会議　11 月７日　12 月市議会定例会提出議案
第 12 回部長会議　11 月 24 日　12 月市議会定例会一般質問
第 13 回部長会議　１月４日　臨時会提出議案
第 14 回部長会議　１月 24 日　人事異動に伴う事務引継ぎ等
第 15 回部長会議　２月 15 日　３月市議会定例会提出議案
第 16 回部長会議　３月１日　３月市議会定例会一般質問
第 17 回部長会議　３月 20 日　人事異動

⑵　部課長会議　６回
第１回部課長会議　４月１日　人事異動の基本方針、2022 年度予算執行方針
第２回部課長会議　７月 14 日　６月市議会定例会における質問事項等
第３回部課長会議　10 月 11 日　９月市議会定例会における質問事項等
第４回部課長会議　12 月 20 日　12 月市議会定例会における質問事項等
第５回部課長会議　１月４日　各部課等連絡事項等
第６回部課長会議　３月 29 日　３月市議会定例会における質問事項等

２　市長への手紙
⑴　受信件数　173 件（前年度 190 件）
⑵　内容件数　219 件（前年度 237 件）

部等名	件数	主な内容
総務部	29	職員応対、防災、新型コロナウイルス感染症、税金
健康福祉部	15	健康増進施策、高齢者への施策
市民環境部	31	交通施策、ごみ処理、区・自治会、郵便番号
社会共創部	15	体育施設・社会教育施設、スポーツ施策、絵画購入
産業振興部	28	商業の活性化・支援、観光施策、農業振興
まちづくり推進部	46	道路、除雪、空き家、公園、大型商業施設
水道局	9	上下水道
教育委員会	39	学校教育、保育園、子育て支援
消防本部	4	消防団
議会事務局	3	市議会報
選挙管理委員会	0	
計	219	

３　市長と語る虹のテーブル
開催回数　１回（北旭ケ丘町）

４　陳情
⑴　受理件数　42 件（前年度 38 件）
⑵　内容件数　81 件（前年度 104 件）

部等名	件数	主な内容
総務部	8	防災、契約
健康福祉部	4	福祉の充実、医療

部等名	件数	主な内容
市民環境部	14	交通政策、不法投棄
社会共創部	3	スポーツ振興
産業振興部	6	有害鳥獣対策、農業振興、産業・商業の活性化・支援
まちづくり推進部	34	道路・水路・河川等の改修、空き家対策
水道局	3	上下水道
教育委員会	5	学校教育、子育て支援
消防本部	3	消火栓、消防団
選挙管理委員会	1	選挙
計	81	

5　第六次須坂市総合計画重点プロジェクト（須坂市人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略）の効果検証

第六次須坂市総合計画・前期基本計画の重点プロジェクト（須坂市人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略）について、効果検証を実施した。

⑴　第六次須坂市総合計画前期重点プロジェクト項目

重点プロジェクト
1　稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
2　須坂市への新しい人の流れをつくる
3　結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4　ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

⑵　本部会議の開催　　1回

⑶　行政改革推進委員会での効果検証　　7月 19 日

⑷　市議会への進捗状況等の報告　　8月 31 日

6　地方創生関係交付金にかかる事業実施計画作成

国のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ、デジタル実装タイプ）の申請にあたり、事業実施計画の作成を行った。

⑴　「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業（政策推進課主管）

⑵　出生率向上・関係人口拡大に向けた恋人の聖地バーチャルコンパクトシティ事業（政策推進課主管）

⑶　「恋人の聖地」広域市町村デジタル連携によるサスティナブルな交流人口拡大事業（政策推進課主管）

⑷　子育ても働きがいも！子育て・就労支援の総合応援プロジェクト事業（子ども課主管）

⑸　施設予約システム及びスマートロックシステム導入事業（政策推進課主管）

7　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる実施計画作成

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、各課等が実施する事業の取りまとめを行うとともに、実施計画の作成を行った。

8　第六次須坂市総合計画に基づく実施計画の策定

第六次須坂市総合計画基本構想・前期基本計画に沿った事業を推進するため、2023 年度から 2025 年度までの計画を策定した。３か年の総事業費は 17,785,800,000 円（一般財源は 6,042,300,000 円）

9　高速交通関係

各種協議会等で書面審議を行った。

北陸新幹線関係都市連絡協議会（２回開催）	書面開催
北陸新幹線長野県沿線広域市町村連絡協議会定期総会	書面開催
中部日本横断自動車道建設促進期成同盟会通常総会	書面開催
信州まつもと空港利用促進協議会総会	オンライン開催

10　行財政情報サービス等の利用

職員の行政経営能力向上等のため、行財政情報サービス等と契約して活用を図った。

⑴　時事通信社　行財政情報サービス「ｉＪAMP」　　委託料　818,400 円

⑵　信濃毎日新聞データベース　　使用料　132,000 円

11　開発行為等調整委員会の開催

⑴　委員会開催　　０回

⑵　書面による委員への意見聴取　　０件

12　土地利用関係

⑴　公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出書等の受理　　２件

⑵　国土利用計画法に基づく届出書等の受理　　14 件

13　大学等との連携

大学等との包括的連携協定に基づき連携事業を実施した。

大学等の名称（締結年月）	事業件数	主な事業
信州大学（2004 年 12 月）	17	イノベート SUZAKA、地域ものづくり人材ネットワーク、AI・IoT 活用研究会、蔵の町並みキャンパス推進協議会、市民学園講演会、データから見る長野県ゼミ
長野工業高等専門学校（2007年５月）	10	地域ものづくり人材育成ネットワーク、品質管理入門講座、IoT 体験講座、AI･IoT 活用研究会、夏休みものづくり体験講座、蔵の町並みキャンパス推進協議会
長野県工科短期大学校（2008年10月）	３	地域ものづくり人材育成ネットワーク、AI･IoT 活用研究会、デュアルシステム企業協力会総会・講演会
豊野高等専修学校（2020年４月）	５	地域ものづくり人材育成ネットワーク、AI･IoT 活用研究会
長野県立大学（2019年６月）	２	蔵の町並みキャンパス推進協議会、保育園での演劇作品発表

14　辺地対策総合整備計画

辺地に係る公共施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律に基づく須坂市辺地対策総合整備計画による事業の進捗管理を行った。また、上水道整備事業（簡易水道）の計画変更を行った。

⑴　計画期間　　2021 年度～2025 年度（５年間）

⑵　総事業費　　972,000,000 円（辺地債充当予定額　771,900,000 円）

15　山村振興計画

振興山村地域（旧：仁礼村、豊丘村）の自立的発展を促進し、経済力の強化や住民福祉の向上、地域間交流の促進などにより、定住の促進および人口の著しい減少の抑制を図ることを目的とした山村振興計画を策定した。

16　マイナポイント等の申込支援

「マイナポイント予約・申込」、「マイナンバーカードの健康保険証利用の申込」、「公金受取口座の登録」に関して、支援窓口を開設して支援を行った。

⑴　委 託 先　　（特非）信州 SOHO 支援協議会

⑵　委託内容　　マイナポイント予約・申込支援、マイナンバーカードの健康保険証利用の申込支援、公金受取口座の登録支援

⑶　委 託 料　　16,294,052 円

■　広域行政推進事業

単位：円

当初予算額	27,064,000	予算現額	26,681,000	決算額	26,681,000	前年度決算対比	92.6%	前年度決算額	28,821,000

Ⅰ　事業の目的

長野広域連合では、広域的行政需要に適切に対応し、行政サービスの一層の充実と効率的な行財政運営を図り、市町村の枠を超えた地域の一体的な振興・発展を目指す。

長野地域連携中枢都市圏では、長野地域の市町村が地域の課題に対し連携することで、持続可能な地域社会をつくる。

長野地域活性化推進会議では、県と長野地域の市町村が協働して具体的な取組みを行い、地域活性化を図る。

須高行政事務組合では、し尿処理場や火葬場（松川苑）、休日緊急診療室、総合プール（サマーランド）の４施設の経営に関し、地域住民に質の高いサービスを提供する。

Ⅱ　事業の成果等

長野広域連合では、長野地域の魅力ある資源を県内外に情報発信し、交流人口の増加や周遊促進を図ることができた。また、長野地域の保育園児や小学生等を対象にスポーツ交流を行い、体力向上や情操育成を図ることができた。

長野地域連携中枢都市圏では、「長野地域スクラムビジョン」の進捗管理を行い、圏域内の経済の牽引や生活関連機能サービスの向上等を図ることができた。

長野地域活性化推進会議では、長野県の次期総合５か年計画の内容や県と長野地域の取り組む政策などについて意見交換を行い、長野地域の目指す姿等を共有することができた。

須高行政事務組合では、組合の事業の総合調整を行うことができた。

Ⅲ　事業の実績

１　長野広域連合

⑴　理事会、副市町村長会、広域担当課長会議等に出席した。

⑵　長野地域スポーツ振興事業

ア　出張スポーツ交流

（ア）　サッカー（ＡＣ長野パルセイロ）

５月９日　豊洲保育園（参加者 18 人）

（イ）　バスケットボール（信州ブレイブウォリアーズ）

７月 19 日　仁礼保育園（参加者 35 人）

⑶　長野地域子ども元気プロジェクト

「防災キャンプ体験」

ア　目　的：非日常の体験を楽しみながら防災への意識を高めるとともに、コロナ禍でアクティブな経験が奪われている子どもたちに新しい学びと体験を提供し元気になってもらう。

イ　参加者：抽選による家族 30 組（うち須坂市１組）

応募総数 215 組（うち須坂市 10 組）

ウ　概　要：防災講習、テントづくり、非常食体験、星空観察など

⑷　共同研修（講演会）

コロナ禍の影響により中止

２　長野地域連携中枢都市圏

⑴　長野地域連携推進協議会及び幹事会等に出席した。

⑵　第二期長野地域スクラムビジョン（計画期間は 2021 年度から 2025 年度までの５年間）

⑶　具体的な取組み（須坂市参加事業）

ア　圏域全体の経済成長に係る事業（14 事業）

長野圏域経済成長推進事業	大学等高等教育機関との連携活用事業
起業・新規事業創出事業	起業家成長支援事業
合同プロモーション事業	産業展示会事業
農業イベント開催事業	スマート農業推進事業
ジビエ振興事業	ふるさと納税活用事業
広域観光連携事業	企業誘致連携事業
就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支援事業	バイオマス利活用推進事業

イ　高次の都市機能の集積・強化に係る事業（４事業）

農業の新たな担い手育成事業	産業を支える人材育成事業
社会課題解決に向けた高等教育機関との連携推進事業	スマートシティ調査・研究事業

ウ　圏域全体の生活関連機能サービスの向上に係る事業（32 事業）

病院群輪番制運営事業	保育の広域利用の拡大事業
ファミリー・サポート・センター事業	地域移行支援事業
自殺対策連携事業	スクールカウンセラー等の共同活用事業
文化財保護における学芸員の相互支援事業	文化芸術情報提供事業
図書館資料貸出しの広域化事業	ホームタウン活性化事業
スポーツ拠点づくり推進事業	地域密着型プロスポーツチーム応援バス事業
耕作放棄地等の資源作物（ソルガム）活用普及推進事業	アウェイツーリズム活用事業
災害対策のための相互協力事業	脱炭素化推進連携創出事業
圏域内の公共交通網構築事業	公共交通利便性向上事業
オープンデータ利活用推進事業	地場産品直売所活用事業
地産地消商談会開催事業	移住・定住促進事業
結婚支援事業	職員人材確保事業
ながの獅子舞フェスティバル事業	ワーケーション推進事業
広報活動連携事業	公共施設等マネジメントスキルアップ事業
合同職員研修実施事業	技術職・専門職交流事業（保健師・看護師）
保育士等情報交換研修等事業	SDGs 推進のための調査・研究事業

３　長野地域活性化推進会議（長野地域振興局が主催）

長野地域活性化推進会議に出席した。

４　須高行政事務組合

理事者会議や担当課長会議に出席した。

■　広聴広報事業

単位：円

当初予算額	22,088,000	予算現額	22,597,000	決算額	21,439,371	前年度決算対比	100.1%	前年度決算額	21,422,003

Ⅰ　事業の目的

行政やまちづくりに対する市民の意見や提言を聴取し、市政に反映させるとともに、情報の公開と提供を積極的に行い、共創のまちづくりを推進する。また、ＳＮＳなどを活用し市内外へ最新情報を発信する。

Ⅱ　事業の成果等

「広報須坂」や市ホームページをはじめ、メールマガジン、フェイスブック、ツイッター等、市のあらゆる広報媒体を活用し、市政に関する情報の発信に努め広報を充実することができた。また、関係機関と連携したインターネットサイトのイベントカレンダーを活用し、各種イベント情報を市内外に発信した。

Ⅲ　事業の実績

1　「広報須坂」の発行など

⑴　発行概要等

ア　毎月１回発行（20,100 部）　印刷費　9,550,331 円

イ　編集専用パソコン２台及び専用ソフト「インデザイン」をリースし編集　　リース料　135,432 円

ウ　有料広告の掲載　　広告料収入　415,800 円（72 枠）

エ　広報須坂かわら版の発行　　毎月１回発行（Ｂ２版 49 部、Ｂ３版４部、Ａ３版 54 部）

⑵　広報モニターの設置

広報須坂モニターに 10 人を委嘱し、アンケートを毎月実施した。

謝礼　　30,000 円（年間　3,000 円×10 人）

2　季刊イベント情報チラシの発行

季節ごとのイベント情報を集約したチラシを作成し、イベントのＰＲを行った。

⑴　発行号

ア　夏～初秋号(6 月発行)　Ａ４版・両面カラー（16,000 部）

イ　秋～冬号（10 月発行）　Ａ４版・両面カラー（15,000 部）

ウ　春号（2 月発行）　　Ａ３版（二つ折り）・両面カラー（7,500 部）

⑵　印刷費　　355,740 円

3　須坂市ホームページの管理

⑴　ホームページの保守及びデータ更新業務を委託した。

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
ホームページ保守委託	(株)ＮＰウォンツ	ホームページ及び関連するシステムの保守	3,170,200
	(特非)信州 SOHO 支援協議会	イベントカレンダーウェブサイト保守	
ホームページ掲載データ作成委託	(株)ＮＰウォンツ	ホームページ内容の更新作業	56,100

⑵　ホームページ有料広告の掲載　　広告料収入　52,000 円（18 枠）

4　メール配信システムの運用

災害時等に防災防犯メールを確実・迅速に配信できるようにした。

⑴　業務名　　メール配信システム運用委託

⑵　委託先　　バイザー(株)

⑶　業務内容　　メール配信システムの運用

⑷　委託料　　924,000 円

5　須坂市フェイスブック・ツイッターの管理

市公式のフェイスブックやツイッターなどを活用し、イベント等の情報発信を行った。

6　須坂市公式 LINE アカウントの管理

避難などのお知らせ、新型コロナウイルス感染症の市内の感染状況など緊急性の高いお知らせを友だち登録全員に配信。また、広報紙、新型コロナワクチン接種、市政情報（お知らせ）、イベントをセグメント配信した。

⑴　友だち登録全員に配信　132 件

⑵　セグメント配信　　147 件

7　定例記者会見の実施

報道機関を活用して須坂市の様々な情報を市内外に発信するため、毎月１回定例記者会見を行った。また、記者会見の映像を撮影してユーチューブに掲載した。

8　市長メールマガジン「虹のほほえメール」の発行

市長のコラム、市役所からのお知らせ、イベント情報を電子メールにより登録者に発信した。

⑴　毎週木曜日発行

⑵　発行号数　　49 号（913 号～963 号）

9　放送媒体の活用による広報

⑴　(株)Goolight 地域情報チャンネルを活用した情報提供　　随時

⑵　ＮＨＫ長野放送局　地デジ・データ放送を活用した文字放送　　放送内容 27 件

⑶　ＦＭぜんこうじの放送委託　　委託先　(株)ながのコミュニティ放送

業務名	業務内容	委託料（円）	放送数
市政等ラジオ広告の放送に関する制作業務委託	ＦＭぜんこうじでスポットＣＭを放送	2,508,000	2,517 件

10　広報推進幹及び広報担当者の配置

広報事務を効果的に行うため、各課等に広報推進幹と広報担当者を配置した。

⑴　広報推進幹の委嘱　35 人

⑵　広報担当者の選任（兼地域ブランド推進員）　31 人

⑶　広報推進幹・広報担当者会議の開催は新型コロナウイルス感染症の拡大の防止のため中止とし、著作権・肖像権に注意、インターネット広報に関する資料を掲示板に掲載し、全職員に周知した。

11　地域づくり市民会議

区長会ブロック別等で希望するブロックのみ開催し、「地域からの今後の地域づくりの提案」をテーマに意見交換を行った。

⑴　開催内容

ア　第５ブロック（日滝）　８月９日　日滝地域公民館（出席者 16 人）

テーマ　「災害危険個所対策と消防団詰所の設置」「高齢化社会に対応した地域のあり方」「通学路等の安全確保」「社会や学校の様々な変化とその対応」

イ　第７ブロック（旭ケ丘）　８月 23 日　旭ケ丘ふれあいプラザ（出席者 16 人）

テーマ　「行政と地域住民の共創による活力と魅力ある地域づくり」

ウ　第 10 ブロック（高甫）　８月 26 日　高甫地域公民館（出席者 14 人）

テーマ　「道路関連」「道路標識の設置依頼」「市営住宅」「空き家対策」「落下防止柵の取り付け依頼」「高齢者一人暮らしの見守り事業」「歩行者の交通安全の確保」「旧給食センター跡地」「区の運営」

エ　第 11 ブロック（仁礼）　８月 22 日　仁礼コミュニティセンター（出席者 21 人）

テーマ　「仁礼地区小中学校の今後のありかた」

12　東サテライト局管理道の整備

⑴　業務名　　東サテライト局管理道整備業務委託

⑵　委託先　　長野森林組合

⑶　業務内容　　東サテライト局管理道の刈払い及び枝払い等

⑷　委託料　　66,000 円

■ 国際交流等事業

単位：円

当初予算額	1,487,000	予算現額	32,000	決算額	31,836	前年度決算対比	106.1%	前年度決算額	30,000

Ⅰ　事業の目的

国際化の進展に伴い友好都市との交流を深め、国際化に対応した人づくりを推進する。

Ⅱ　事業の成果等

国際友好都市の締結（平成６年）をしている中国吉林省四平市との親善交流事業は、両市の友好と交流に寄与している。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市日中友好協会定期総会への出席

５月 29 日

２　バーチャル相互訪問（オンラインによる交流会）

９月３日

四平市の提案に賛同する形で日中国交正常化 50 周年記念事業としてバーチャル相互訪問(オンラインによる交流会）を実施。須坂市の高校生７名と四平市の大学生７名が中心となり参加し、生徒によるコロナ禍の生活実態照会、学校の特色ある取り組み、学校生活、サークル活動の紹介等を行った。

３　長野県日中友好都市交流会議への出席

２月９日（オンライン会議）

■ 信州須坂ふるさと応援寄附金事業

単位：円

当初予算額	2,006,607,000	予算現額	3,639,086,000	決算額	3,610,714,833	前年度決算対比	132.4%	前年度決算額	2,726,742,689

Ⅰ　事業の目的

信州須坂ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の募集や返礼品の送付等を通じ、市の特産品である果物類をはじめ、各種地場産品の PR を行い、産業振興や地域振興につなげる。

Ⅱ　事業の成果等

寄附受付ポータルサイトを効果的に活用し、寄附額を増やすことができた。また、返礼品の送付時における同梱物の活用や SNS 等により、果物類を中心とした市の特産品をはじめ、市の魅力や特徴を発信することができた。２件の「ふるさと納税型クラウドファンディング」を実施し、通常のふるさと納税とは異なる募集方式で寄附を募り、寄附額の増加につなげることができた。

Ⅲ　事業の実績

１　信州須坂ふるさと応援寄附金（一般分）

⑴　寄附金の受入状況（前年度　179,607 件　2,371,412,005 円）

希望する用途	寄附件数	金額（円）
まちづくり	11,130	142,481,000
産業振興	9,638	126,858,000
子どもは宝プロジェクトの推進	61,029	795,666,000

希望する用途	寄附件数	金額（円）
須坂市におまかせ	149,537	1,927,324,000
歴史ある蔵のまち、フルーツ王国の須坂市に多くの人を呼び、まち全体を活性化させたい！（クラウドファンディング）	18,991	220,356,000
「ゴールデンイーグル（ニホンイヌワシ）」繁殖プロジェクト 手作りの心温まる動物園をもっと広めたい！！ニホンイヌワシに快適な住まいを！！（クラウドファンディング）	1,382	22,290,168
計	251,707	3,234,975,168

3,234,975,168円のうち、必要経費等を除いた1,847,729,535円を信州須坂ふるさと応援基金へ積立（寄附年度と返礼品送付年度が異なる寄附について、寄附翌年度に返礼品を送付する経費を含む。）

⑵ 寄附金の活用状況

用途区分	金額（円）	備考
まちづくり	52,809,000	基金繰入金
産業振興	51,972,000	〃
子どもは宝プロジェクトの推進	257,918,000	〃
須坂市におまかせ	1,147,034,000	〃
計	1,509,733,000	

⑶ 寄附ポータルサイトの活用による寄附金の募集

各種の寄附募集ポータルサイトを活用して「ふるさと納税制度」による寄附金を募集した。

ふるさとチョイス、ふるなび、さとふる、楽天ふるさと納税、ふるさとプレミアム、au PAY ふるさと納税、三越伊勢丹ふるさと納税、長野県須坂市ふるさと納税特設サイト、ANA のふるさと納税、ポケットマルシェ、セゾンのふるさと納税、JRE MALL ふるさと納税

⑷ 市ふるさと納税特設サイトの運営

市の返礼品情報や生産者等の情報発信を行い、寄附者とのより継続的なつながりをつくることや、寄附金事務にかかる経費削減等を目的に、須坂市独自のふるさと納税受付の寄附ポータルサイトを運営し、寄附受付を行った。（寄附実績：2,925,000円（150件））

⑸ 返礼品提供事業者の募集

市内の生産事業者への訪問等を通じ、寄附者に送付する返礼品を提供する事業者数を増やすことで、返礼品ラインナップの充実と提供可能な在庫数の拡充を図った。（2022年度末現在：100事業者）

⑹ 市ふるさと納税パンフレットの作成

寄附者への返礼品送付の際に同梱するパンフレットを作成し、ふるさと納税返礼品を中心とする市の特産品や市の魅力をＰＲした。（送付実績：260,000部）

⑺ ＳＮＳ等による寄附者への情報提供

寄附者に対して一層効果的な情報発信を行うため、SNS アカウント（公式 Twitter、公式 note）の運用を行い、寄附者向け情報や返礼品等の情報を発信した。

2 信州須坂ふるさと応援寄附金（企業版）

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に基づく企業からの寄附を募集した。

⑴ 寄附金の受入状況（前年度 2件 10,330,000円）

寄附企業名	希望する用途（地域再生計画上）	寄附件数	金額（円）
全電協㈱	須坂市への新しい人の流れをつくる事業	1	5,000,000
㈱アスリート・ギフト		1	30,000
㈱日本グルメ市場		1	10,000,000

寄附企業名	希望する用途 (地域再生計画上)	寄附件数	金額（円）
AMUSE(株)	「まるごと博物館構想」を核とした「人」・「地域資源」で紡ぎだすまちの元気創出事業	1	100,000
ケイティケイ(株)		1	100,000
(株)丸嘉		1	100,000
計		6	15,330,000

⑵ 寄附金の活用状況

用途区分	金額（円）	備考
峰の原地区観光振興	10,000,000	現年度充当
市動物園の充実	330,000	他基金へ積立
計	10,330,000	

２－１－１０(目)公平委員会費

単位：円

当初予算額	462,000	予算現額	103,000	決算額	26,664	前年度決算対比	52.8%	前年度決算額	50,500

■ 公平委員会運営事業

単位：円

当初予算額	462,000	予算現額	103,000	決算額	26,664	前年度決算対比	52.8%	前年度決算額	50,500

Ⅰ 事業の目的

市職員からの勤務条件に関する審査請求や不利益処分に関する不服申立について、公平な立場で必要な措置を講ずる。

Ⅱ 事業の成果等

職員団体登録申請書記載事項変更届出書の提出等に基づき委員会を開催し、職員団体登録簿に登録した。

第１回公平委員会　６月１日

第２回公平委員会　１月 23 日

Ⅲ 事業の実績

１ 公平委員の人事

なし

２ 職員からの申し立て等の状況

なし

３ 各種大会及び研修会への出席

⑴ 全国公平委員会連合会本部研究会　（７月７日～８日　東京都）　コロナ禍の影響により中止

⑵ 長野県公平委員会連合会総会・研究会　５月　コロナ禍の影響により書面開催

⑶ 全国公平委員会連合会通常総会　10 月　コロナ禍の影響により書面開催

⑷ 全国公平委員会連合会北信越支部総会　10 月　コロナ禍の影響により書面開催

２－１－１１(目)交通防犯費

単位：円

当初予算額	127,209,000	予算現額	125,826,000	決算額	116,169,371	前年度決算対比	111.5%	前年度決算額	104,216,998

■ **交通安全対策事業**

単位：円

当初予算額	5,567,000	予算現額	4,940,000	決算額	4,639,661	前年度決算対比	108.5%	前年度決算額	4,275,753

Ⅰ　事業の目的

交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図り、交通安全意識の高揚及び交通安全対策を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

高齢者が関与する交通事故割合が多いため、市内事故多発地域等を高齢者交通安全モデル地区に指定し、高齢者世帯交通安全訪問、交通安全運動期間中のパトロールを実施した。また、市主催の健康教室等での交通安全啓発により交通安全意識の向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　交通安全対策事業

市民の交通安全意識の高揚及び交通安全を確保するため、交通指導員及びＬＰＳ隊員等の協力を得て指導啓発を行った。

⑴　交通安全運動期間中の活動

ア　春の全国交通安全運動　　４月６日～15 日
イ　夏の交通安全やまびこ運動　　７月 22 日～31 日
ウ　秋の全国交通安全運動　　９月 21 日～30 日
エ　年末の交通安全運動　　12 月 15 日～ 31 日
オ　人波作戦　　４月６日、７月 22 日、９月 21 日、12 月 15 日
カ　街頭指導　　運動期間中の小・中学生登校日
キ　広報車による広報活動　　運動期間中の小・中学生登校日
ク　広報須坂、隣組回覧による広報活動
ケ　立看板、ポスターの掲出
コ　高齢者世帯交通安全訪問　　４月　８日　春木町、64 世帯、96 人
７月 28 日　太子町、50 世帯、60 人
９月 28 日　太子町、58 世帯、81 人
12 月 21 日　太子町、57 世帯、70 人

⑵　交通安全教室

ア　幼稚園、保育園等の交通安全教室（ＬＰＳ隊員を派遣）　８回　参加者　440 人
イ　小学校の交通安全教室（交通指導員を派遣）　11 回　〃　2,279 人
ウ　すぎの子安全クラブリーダー研修会　９月６日　須坂保育園　〃　13 人

⑶　シートベルト着用推進活動

県内一斉シートベルト着用率調査

実施場所　八幡町東交差点、サマーランド前交差点（４月調査のみ）

実施日	調査人数	着用者数	着用率（%）	県平均（%）	時間帯
４月 14 日	200	196	98.0	99.6	14:00
９月 26 日	100	100	100.0	99.7	14:00

⑷ 交通指導員・ＬＰＳ隊員の活動

ア　ＬＰＳ隊員委嘱式及び退任式の開催　４月５日　委嘱者 15 人　任期２年

イ　街頭指導の実施

毎月５日、20 日の交通安全の日及び交通安全運動期間中の早朝に通学路で実施

ウ　会議・研修の開催　　４月５日、11 月 16 日、３月２日

エ　研修視察　　11 月４日　群馬県富岡市

⑸ 市内交通事故発生状況（１月１日～12 月 31 日）

年	件数	死者（人）	負傷者（人）
2018	141	2	157
2019	116	0	135
2020	95	1	106
2021	95	1	105
2022	103	0	124

⑹ 交通安全対策工事

路面標示設置工事　　2022 年度 福島町道路安全施設設置工事　198,000 円

⑺ 出前講座　　「高齢者の交通安全」11 月 30 日　シルバー人材センター　屋部班　21 名

⑻ 市開催の健康教室等での交通安全啓発

健康教室、介護保険制度説明会　　計 22 回　※コロナ禍の影響により中止した回はチラシ送付

２　長野県民交通災害共済組合事務取扱状況（県内 15 市の共済組合）

県民交通災害共済の加入及び見舞金請求事務を実施した。

⑴ 会　　費　一般会員　年額 400 円、団体会員（小中学生等）年額 100 円

⑵ 加入会員数　27,775 人

⑶ 加　入　率　56.4％

⑷ 会費収入額　9,545,500 円

⑸ 見 舞 金 額　　傷害の程度により 20,000 円～300,000 円

死亡時　1,000,000 円又は 500,000 円

障害見舞金　200,000 円～400,000 円

遺児見舞金　300,000 円

⑹ 見舞金支払件数及び支払額

	件数	金額（円）
共済見舞金（傷害）	90	4,990,000
共済見舞金（死亡）	0	0
障がい見舞金	0	0
遺児見舞金	0	0
合計	90	4,990,000

■　公共交通対策事業　　単位：円

当初予算額	107,820,000	予算現額	107,091,000	決算額	98,813,311	前年度決算対比	110.5%	前年度決算額	89,399,732

Ⅰ　事業の目的

須坂市地域公共交通総合連携計画に基づき、地域にふさわしい公共交通を確保維持する。

Ⅱ　事業の成果等

人口減少及びコロナ禍の影響による働き方などのライフスタイルの変化により利用者が減少傾向にあり、交通事業者にとって厳しい状況であったが、国の補助金を活用しながら、「すざか市民バス」「すざか乗合タクシー」の運行を継続した。

市の公共交通の現状と課題を分析し、持続可能な公共交通体系を形成するため、地域公共交通の基本方針や目標、計画期間中に取り組む具体的な施策を盛り込んだ「須坂市地域公共交通計画」を新たに策定した。

Ⅲ　事業の実績

1　「すざか市民バス」「すざか乗合タクシー」を運行する須坂市地域公共交通会議が実施する事業の推進

⑴　地域公共交通会議の開催

ア　第１回　７月５日　シルキーホール　19 名参加
　　2021 年度事業報告及び決算、2022 年度事業計画及び予算について

イ　第２回　12 月６日　シルキーホール　19 名参加
　　須坂市地域公共交通計画の策定について

ウ　第３回　１月 25 日　シルキーホール　16 名参加
　　須坂市地域公共交通計画の策定について

エ　第４回　３月 14 日　生涯学習センター　20 名参加
　　須坂市地域公共交通計画の決定について

⑵　すざか市民バスの運行

利用状況（仙仁線、米子線、明徳団地線、北相之島線）

月	当該年度利用者数(人)	前年度利用者数(人)	対前年比(人)
4 月	7,519	6,755	764
5 月	7,374	6,126	1,248
6 月	7,872	5,722	2,150
7 月	6,979	5,884	1,095
8 月	7,114	5,650	1,464
9 月	7,258	6,077	1,181
10 月	8,017	6,499	1,518
11 月	7,615	6,403	1,212
12 月	7,977	7,050	927
1 月	7,322	6,412	910
2 月	7,416	5,727	1,689
3 月	7,486	5,151	2,335
合計	89,949	73,456	16,493

⑶　すざか乗合タクシーの運行

ア　４月にすざか乗合タクシー部会を開催し、各区委員を通じて停留所の維持管理及び利用促進について周知徹底を図った。

イ　運行区域の全戸に、町別の時刻表を掲載した利用促進チラシを配布し、利用促進を図った。

ウ　利用状況（日野・豊洲地区、福島町・中島町、松川町）

月	当該年度利用者数(人)	前年度利用者数(人)	対前年比(人)
4 月	136	184	△ 48
5 月	120	148	△ 28
6 月	157	164	△ 7
7 月	162	163	△ 1
8 月	143	153	△ 10
9 月	160	172	△ 12
10 月	178	180	△ 2

月	当該年度利用者数(人)	前年度利用者数(人)	対前年比(人)
11 月	168	172	△ 4
12 月	167	154	13
1 月	158	127	31
2 月	161	151	10
3 月	180	145	35
合計	1,890	1,913	△ 23

⑷ 運転免許証自主返納促進事業

65 歳以上の運転免許証自主返納者に対し、バス共通ＩＣカード「くるる」交換券を贈呈した。

※引換券の有効期限は券取得から３か月以内

ア 実施状況

免許証自主返納者数	166 人
交換券贈呈数	91 枚
ＩＣカード引換件数	53 枚

⑸ 公共交通の利用促進事業

ア 子どもバス無料デーの開催

８月６日、８月 13 日～16 日、８月 20 日、１月１日～３日、１月７日～９日、１月 21 日

イ 「ＫＵＲＵＲＵカード無料の日」の実施

長野地域におけるＫＵＲＵＲＵカード利用者運賃無料日の実施 10 月 22 日

⑹ 須坂市地域公共交通計画の策定 ３月 31 日公表

2 屋代線代替バスへの支援

⑴ 長野電鉄屋代線代替バス運行への助成

長電バス(株)が運行する「屋代須坂線」運行に関して生じる経常損失を沿線３市で助成した。

⑵ 利用状況（４月～３月 利用者数） 208,107 人

3 長野電鉄長野線沿線地域活性化の取り組み

⑴ 地域連携長野電鉄長野線沿線活性化協議会の開催 ５月 12 日

2021 年度事業報告・決算について

2022 年度活動方針・予算について

2022 年度鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画について

役員の選任

⑵ 長野電鉄(株)が実施する鉄道軌道安全輸送設備等整備事業に要する費用の一部を、国・県と沿線自治体で助成した。

⑶ 長野電鉄(株)による「おかげさまで営業開始 100 周年記念イベント・100 円乗車」実施に合わせ、沿線自治体において広報及び利用促進イベント等を共同実施した。 10 月 22 日実施

4 交通事業者等事業継続支援金の交付

５月 16 日から３月 31 日までの間、申請のあった市内に営業所のある交通事業者等に対し、事業継続を支援するため、交通事業者等事業継続支援金を交付した。

交付状況

事業者	交付事業者数	交付額（円）
タクシー事業者	2	800,000
自動車運転代行事業者	4	245,000
貸切バス事業者	1	750,000
合計	7	1,795,000

■ **防犯対策事業**　　単位：円

当初予算額	13,822,000	予算現額	13,795,000	決算額	12,716,399	前年度決算対比	120.6%	前年度決算額	10,541,513

Ⅰ　事業の目的

「犯罪のない、安全安心なまちづくり」を目指して関係機関や地域と連携し、各種防犯活動を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

各町や団体で日頃の散歩を通じたまちの見守り活動や防犯パトロール等、コロナ禍であっても工夫した取組により防犯指導を効果的に行い、地域の自主防犯意識を高めた。

Ⅲ　事業の実績

1　市内刑法犯発生状況（2022年1月1日～12月31日）　　単位：件

罪種別	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	計
当該年度発生件数	1	5	167	8	1	21	203
前年度発生件数	1	5	121	6	3	25	161
比較	―	―	46	2	△2	△4	42

※窃盗犯（自転車盗、万引き、車上ねらい等）が全体の75%を占めている。

2　防犯対策事業

⑴　須坂市防犯協会総会及び研修会　コロナ禍の影響により書面開催

⑵　須坂市防犯協会女性部会総会　　〃

⑶　春の防犯運動　　4月6日～15日

ア　支部単位でパトロール等を実施した。

イ　駅周辺金融機関で街頭啓発活動を実施した。　4月15日

⑷　全国地域安全運動　10月11日～20日

ア　支部単位でパトロール等を実施した。

イ　全国地域安全運動に伴う一斉啓発活動　10月11日

ウ　防犯ポスター優秀作品の展示　10月17日～24日（須坂市市民ホール）

エ　駅周辺金融機関で街頭啓発活動を実施した。　10月14日

⑸　年末特別警戒活動　12月15日～31日

ア　支部単位でパトロール等を実施した。

イ　駅周辺金融機関で街頭啓発活動を実施した。　12月15日

ウ　シルキーホールで出発式を行い、駅前市街地を中心に特別夜間パトロールを実施した。　12月14日

⑹　広報・啓発活動

ア　各運動期間中に立看板、ポスターを掲出し、防犯意識の啓発を図った。

イ　広報須坂、セーフティー須高の隣組回覧など、犯罪の発生状況の周知と防犯対策の徹底を図った。

⑺　市防犯灯のＬＥＤ化　　1灯　　52,965円

⑻　区が行う防犯灯設置事業に要する経費を助成した。　　53町　368灯　　5,584,000円

3　地域安全安心市民活動

⑴　パトロール団体　40団体　749人

日頃の散歩等を通じ、地域安全サポーターによる、自分のまちや通学路を見守る活動を支援し、犯罪抑止を図った。

⑵　地域安全サポーター代表者会議　　5月26日　生涯学習センター　20名参加

⑶　青色防犯パトロール講習会の開催　　5月26日　生涯学習センター　22名参加

受講者に地域安全サポート隊員を委嘱し、青色防犯パトロールカーを利用した自主パトロールを実施

２－１－１２(目)消費者行政費

単位：円

当初予算額	4,298,000	予算現額	7,082,000	決算額	7,021,976	前年度決算対比	111.2%	前年度決算額	6,316,058

■ 消費者保護啓発事業

単位：円

当初予算額	4,298,000	予算現額	7,082,000	決算額	7,021,976	前年度決算対比	111.2%	前年度決算額	6,316,058

Ⅰ　事業の目的

消費生活相談窓口での消費者相談と問い合わせに対して、的確なアドバイスを迅速に行う体制を整えるとともに、巧妙化する悪質商法や特殊詐欺に対して、被害の未然防止を図り、被害を発見した際の迅速な対応に繋がるよう広報・啓発を行う。

家庭において不用となった日用品を譲り合い、ごみ減量化と再利用についての啓発を行う。

Ⅱ　事業の成果等

消費生活・特殊詐欺被害防止センターの周知と併せ、消費生活問題や特殊詐欺被害防止について、広報・啓発の強化を行ったほか、相談員の資質向上を図り、相談に対し適切に対応することができた。

被害者となりやすい高齢者、成人年齢引き下げとなった若年層に啓発を行い、意識強化を図ることができた。

不用品登録制度（リサイクル情報）を継続し消費生活の改善とともに、適正な廃棄処分方法の案内を行い、製品事故の未然防止が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　消費生活・特殊詐欺被害防止センター

相談受付体制　相談員２名（専任１、兼任１）

相談用電話２台（専用１、兼用１）

２　消費生活相談受付状況

項目		件数	備考
苦情（販売購入形態）	店舗購入	34	店舗で購入、消費者が出向いた場所で契約
	訪問販売	23	営業所等以外の場所で申込み・契約
	通信販売	80	通信手段（郵便、電話、インターネット等）を用いた契約
	マルチ商法・マルチまがい	2	連鎖販売取引（契約が多層でピラミッド状に連鎖）
	電話勧誘販売	22	業者が消費者に電話をかけ契約を締結
	送りつけ商法(ネガティブオプション)	0	消費者から申込みもなく業者が商品を送付
	訪問購入	3	消費者の自宅など営業所等以外の場所で業者が物品を購入（買い取り）
	その他無店舗販売	0	店舗でないところ
	不明・無関係	58	不審なはがき・メール・電話等
	計	222	
（うちワンクリック請求０件、架空請求４件、還付金詐欺７件）			
問合せ		10	
合計		232	

３　消費者教育及び特殊詐欺被害防止注意喚起

⑴　消費生活講座　コロナ禍の影響により中止

⑵　出前講座

開催日	講座名	受講団体等	参加者数（人）
7月12日	「賢い消費者はダマされません」	旭ヶ丘ふれあいプラザ （すこやかふれあい広場）	17
12月14日	「賢い消費者はダマされません」	シルバー人材センター高甫班	25
12月21日 12月23日	「消費者トラブルを防ごう」	須坂東高校１学年	384
１月26日 １月27日	「消費者トラブルを防ごう」	須坂高校１学年	713
１月30日	「消費者トラブルを防ごう」	長野養護学校高等部すざか分教室	30
		計	1,169

⑶　高齢者向けの啓発活動

70歳・75歳健康教室　　12回

介護保険制度説明会　　10回（コロナ禍の影響により中止した２回はチラシ送付）

高齢者世帯訪問　　４回（春木町、太子町）

民生児童委員へチラシの配布依頼　７月20日

⑷　街頭啓発活動

年金支給日（４月、６月、12月）に金融機関で警察署等と合同による啓発資料配布、被害防止の声掛け

4　啓発、情報提供等

⑴　広報須坂に「消費生活情報」の連載や情報ファイルに随時掲載し、悪質商法、特殊詐欺被害防止などを注意喚起

⑵　「啓発用チラシ」、「くらしまる得情報」、「ながの金融広報だより」等の隣組回覧、生涯学習センター及び地域公民館にポスターの掲示、リーフレット、チラシ配布等による周知、市ホームページ掲載

⑶　特殊詐欺被害防止のため、防災行政無線（61回）、メールマガジン、ツイッターによる情報発信

⑷　ブログ「知って得するくらしの知恵」による情報発信（54回）

⑸　啓発用品の購入

若年層向けパンフレット「消費者トラブル対策ワークブック」

契約等消費生活に関する知識を深めることやトラブル防止のため、国民生活センターから提供されたチラシとともに、市内３高校の生徒・教職員及び成人式で新成人へ配布した。

5　研修会等への参加

消費生活相談に従事する職員の資質向上のため研修会等に参加した。

⑴　独立行政法人国民生活センター

名称	開催日
Dーラーニング（リモート研修） 2021年度・2022年度　オンデマンド配信29本	４月１日～３月31日
専門・事例講座　インターネット取引に関する消費者トラブル（配信受講）	７月４日～８月２日
専門・事例講座　キャッシュレス決済と消費者トラブル（配信受講）	８月８日～９月６日
専門・事例講座　金融・保険関連の消費者トラブル（配信受講）	10月３日～11月１日
専門・事例講座　多重債務問題解決に向けた消費者相談（配信受講）	11月28日～12月27日
専門・事例講座　最新の情報セキュリティの仕組みと消費者トラブルについて（配信受講）	１月10日～２月８日
専門・事例講座　製品安全に関する消費者トラブル（相模原事務所研修施設）	１月16日～１月18日
消費者教育に携わる講師養成講座　高校生を中心とした若年者への講座実施（リアルタイム配信）	１月31日

⑵　長野県県民文化部くらし安全・消費生活課

市町村消費者行政担当者基礎研修	５月 21 日
消費生活相談員等実践研修	10 月 12 日
多重債務無料相談会実務研修	10 月 24 日

⑶　その他

(特非)ながの消費者支援ネットワーク第 24 回勉強会（オンライン）	９月 27 日
第９回消費者トラブルの事例研究と被害防止の懇談会（長野県消費者団体連絡協議会、県庁議会棟 405 会議室）	10 月 27 日
市町村向け多重債務相談研修（関東財務局、配信受講）	１月 19 日～２月 20 日
「孤独・孤立と消費者被害」シンポジウム（消費者庁、オンライン）	３月 25 日

６　不用品交換（リサイクル情報）の取り組み

毎月広報須坂へ掲載し、情報提供者と希望者との連絡調整等を行った。

⑴　差し上げます　　提供者　36 件（うち成立　14 件）

⑵　譲ってください　　希望者　４件（うち成立　０件）

成立した主なもの　チャイルドシート、ベビーバス、マレットゴルフスティック、水槽　等

７　計量器の定期検査

特定計量器の数等を事前調査の上、長野県計量検定所に協力し、特定計量器の定期検査を実施した。

⑴　定期検査（集合検査報告、２年に１回）

期日　　７月 20 日～22 日

場所　　生涯学習センター

受験者　　172 名

検査台数　454 台

⑵　対象者名簿の整備　随時（定期検査に代わる計量士による検査を受けた場合）

２－１－１３(目)市民生活支援費

単位：円

当初予算額	60,723,000	予算現額	66,308,000	決算額	64,778,958	前年度決算対比	114.7%	前年度決算額	56,467,323

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	4,774,000	予算現額	5,096,000	決算額	5,074,122	前年度決算対比	108.1%	前年度決算額	4,694,102

Ⅰ　事業の目的

寄附募集に関し審査等を行い、公正を図る。

市庁舎内の総合案内業務を行い、来庁者サービスに努める。

行政相談委員の活動を支援し、国の行政機関等の業務に対する苦情や意見・要望などを聞き、制度及び運営の改善を目指す。

新生活運動の推進で、無駄な出費をなくし合理的生活を目指す。

Ⅱ　事業の成果等

市庁舎内の総合案内業務の民間委託を継続し、来庁者への庁内案内をはじめ、市内の観光名所など幅広い要望にも親切丁寧な対応で、行政サービスの向上を図ることができた。

金銭物品等寄附募集について、社会情勢の変化を踏まえ許可制度の役割を検討し、今年度をもって制度を廃止した。

Ⅲ　事業の実績

1　金銭物品等寄附募集許可申請及び届出状況（50 万円未満　届出　　50 万円以上　許可）

	募集行為の名称	申請金額（円）	許可・届出の別
1	令和４年花火大会資金「第 35 回須坂みんなの花火大会」	6,230,000	許可
2	第 72 回社会を明るくする運動募金	900,000	許可
3	「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金	100,000	届出
4	長野県須坂高等学校創立 100 周年記念事業	70,000,000	許可
5	総合的な学習の時間 プレイエルにいのちを吹き込む	500,000	許可
6	複十字シール運動に係わる郵送募金	30,000	届出
7	令和４年度　須坂市障害児者愛の募金	990,000	許可
8	菊愛好会運営寄付金	30,000	届出

2　新生活運動推進委員会

⑴　新生活運動推進委員会役員会

ア　期日　６月２日

イ　内容　令和３年度（2021 年度）事業報告及び収入支出決算書の承認、会計監査報告
須坂市新生活運動推進委員会規約の一部改正について
令和４年度事業計画案・予算案及び新生活運動申し合わせ事項について

⑵　新生活運動申し合わせ事項について、広報須坂７月号、市ホームページ、メールマガジン・ブログ・ツイッターでの啓発や、区長会の会議等で周知に努めた。

3　市庁舎内の総合案内

⑴　委託料　　長期継続契約　2020 年 10 月１日から 2023 年９月 30 日まで

業務名	委託先	業務内容	年間委託料(円)
市庁舎窓口案内業務委託	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	窓口案内、施設案内等	2,415,600

⑵　業務実績　案内件数　33,744 件（１日平均　138.9 件）

4　行政相談支援

⑴　総務大臣より委嘱されている行政相談委員の支援を行った。

ア　行政相談委員２名（委嘱期間）2021 年４月１日から 2023 年３月 31 日まで

イ　行政相談委員が偶数月第１木曜日午後に行っている行政相談について、広報須坂 10 月号、５月、１月の隣組回覧、広報物品の設置等による周知や会場の提供などの支援を行った。

⑵　行政相談週間イベントとして、行政相談ＰＲ及び出張相談を実施

ア　期日　10 月 19 日　「ふれあい広場」にて

イ　場所　メセナホール

⑶　高水地区行政相談委員及び市町村職員合同研修会　コロナ禍の影響により中止

⑷　北信ブロック市町村行政相談担当者会議　８月 29 日　長野市ふれあい福祉センター

⑸　行政相談委員候補者の推薦

委嘱期間が満了するため、総務省長野行政監視行政相談センターへ２名を推薦した。

5　自衛官募集事務

自衛官募集に係る広報や住民の自衛隊に対する理解と認識を深めるための啓発を行った。

⑴　自衛官募集案内の記事を広報須坂へ掲載し周知した。

掲載月　６・10・２月号

⑵　市民課窓口にポスター、機関紙、パンフレット、自衛官募集の名入れをしたポケットティッシュを通年で配置した。

⑶　自衛官募集事務市町村担当課長会議　コロナ禍の影響により書面開催

⑷　防衛白書の説明　10 月 24 日　応接室　自衛隊長野地方協力本部長等

■　市民支援事業　　単位：円

当初予算額	55,949,000	予算現額	61,212,000	決算額	59,704,836	前年度決算対比	115.3%	前年度決算額	51,773,221

Ⅰ　事業の目的

行政と市民のパイプ役である区長の活動を支援する。また、コミュニティ活動の拠点である公会堂の建設、備品整備や、区行政における住民相互の連絡・情報共有等の活動を支援し、地域コミュニティの充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

区長会活動を支援し、区と行政の情報共有や連携強化を図った。

公会堂の改修や区の事務機器購入に対して補助を行い、自治会活動の活性化を支援した。また、公会堂のインターネット環境整備に対する補助の実施やインターネット体験講座を開催し、区のデジタル化に向けた取り組みを支援した。

Ⅲ　事業の実績

1　区長会活動への支援等

総会（初・春季・秋季）３回、正副会長会４回、役員会４回を開催した。また、区運営の参考とするため、互いの意見交換・交流を目的に懇談会を行った。

⑴　県外視察研修　コロナ禍の影響により中止

⑵　共創のまちづくりを一層進めるため、「区長会と市長との意見交換会（懇談会）」を開催した。

ア　期日、場所　　８月３日、メセナホール小ホール

イ　参加者数　　61 人

ウ　懇談テーマ　　「コロナ禍の行事」、「区役員のなり手不足、転入者の区加入」

「少子高齢化の対応（一人暮らし、認知症、孤独死、行方不明者等）」

⑶　区長会研修会　「地域の防災力をアップしよう（マイ・タイムライン）」

ア　期日、場所　　８月３日、メセナホール小ホール

イ　参加者数　　61 人

ウ　講師　　長野県危機管理防災課　主事　　小原 拓弥 氏

防災指導員　太田 英雄 氏

⑷　区活動のデジタル化を推進するためインターネット体験講座を実施した。

ア　期日、場所　　10 月 19 日、生涯学習センター３階ホール

イ　参加者数　　各町役員等　26 人（14 町）

ウ　講師　　ＮＰＯ法人信州ＳＯＨＯ支援協議会

⑸　令和４年（2022 年）区長退任にあたり、市長から感謝状を贈呈した。　12 月 22 日

⑹　転入者に、区（自治会）加入を呼びかけるチラシを配布した。

2　公会堂建設事業補助等

⑴　事務機器等補助額　16町　18件　1,349,000円　単位：円

複写機	
町名	補助額
幸高町	90,000
太子町	100,000
東横町	100,000
米子町	100,000
塩野町	100,000

パソコン	
町名	補助額
高梨町	47,000
塩川町	43,000
望岳台	61,000
村山町	55,000
相森町	39,000
坂田町	39,000

エアコン	
町名	補助額
穀町	27,000
高梨町	41,000
南小河原町	46,000
立町	（２台）77,000
境沢町	（２台）193,000
横町	121,000
相森町	70,000

補助率1/3（複写機、パソコン）、1/5（エアコン）

⑵　公会堂建設事業補助額　17町　21件　12,813,000円　　単位：円

区分	町名	事業名	補助額
部分改築	北横町	耐震補強修繕工事	7,134,000
	新町	窓入替他工事	1,700,000
補強・改装	南横町	外壁塗替等工事	490,000
	南横町	トイレ改修工事	264,000
	大谷町	自動水栓交換工事	73,000
	大谷町	ＬＥＤ照明取替工事	132,000
	夏端町	漏水修繕工事	80,000
	田の神町	エアコン設置工事	550,000
	米持町	暖房機取替工事	271,000
	八幡町	エアコン設置工事	581,000
	米持町	樋掛替工事	430,000
	明徳町	屋根等修繕工事	112,000
	五閑町	照明器具ＬＥＤ化工事	50,000
	南小河原町	カーテン交換工事	45,000
	豊丘上町	屋根塗装工事	85,000
	幸高町	屋根塗装工事	137,000
	米子町	エアコン設置工事	256,000
	夏端町	ウッドデッキ設置工事	126,000
	小山町	屋根修繕工事	190,000
	上八町	暖房機取替工事	62,000
	本上町	給湯専用機修繕工事	45,000

補助率1/3（部分改築）、2/10（補強・改装）

⑶　公会堂インターネット整備事業補助額　15町　15件　1,124,000円　　単位：円

町名	補助額	町名	補助額
村山町	99,000	相森町	69,000
横町	54,000	坂田町	69,000
相之島町	119,000	春木町	68,000
小山町	69,000	大谷町	68,000
米子町	92,000	米持町	48,000
北旭ヶ丘町	20,000	南原町	100,000
明徳町	68,000	東横町	96,000
		太子町	85,000

補助率10/10

⑷　コミュニティ助成事業補助額（補助率10/10）２町　5,000,000円　　単位：円

区分	町名	助成物品等	補助額
一般コミュニティ助成事業 （一財）自治総合センター	九反田町	複合機、和机、会議用チェア、チェアシート、ホワイトボード、湯沸器、ファンヒーター、ストーブ、エアコン、LED照明器具、笠鉾修理	2,500,000
	本郷町	エアコン、テント	2,500,000

３　地縁団体認可の状況

認可地縁団体の数　58団体（３月31日現在）

認可処理件数　　１件　小山町区　　認可日　2022年10月17日

２－１－１４(目)地域振興費

単位：円

当初予算額	65,838,000	予算現額	59,516,000	決算額	47,154,202	前年度決算対比	137.0%	前年度決算額	34,417,231

■　地域活性化事業

単位：円

当初予算額	8,370,000	予算現額	7,596,000	決算額	3,567,580	前年度決算対比	89.1%	前年度決算額	4,002,280

Ⅰ　事業の目的

須坂の自然や文化、産業等の地域資源を活用した交流人口増の取組み、市民の誇りや地元愛の醸成などを通じた共創のまちづくりにより地域の活力を創出する。

Ⅱ　事業の成果等

地域情報チャンネル番組の制作及び放送や元気づくり支援金の活用により、共創のまちづくりを推進することができた。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止及び地域の活力を創出する事業等を行う団体等に対して補助金を交付し、感染拡大の防止及び地域振興を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　地域発・元気づくり支援金の申請支援

地域活性化を図るため、県への申請を支援した。

区分	事業名	担当課及び団体名等	交付確定額（円）
団体等	信州須坂　健康スムージーを通じたまちのにぎわいづくり2022	信州須坂健康スムージー推進協議会	669,000
〃	須坂市明徳町「次世代を創り未来へ歩む地域づくり」事業	須坂市明徳町	636,000
〃	臥竜公園一帯を活用したアウトドアイベントによる防災・観光等の複合的事業	アウトドアライフスタイル推進協議会	4,799,000
〃	姉妹都市文化交流事業「第60回記念須坂市民文化祭」	須坂市文化芸術協会	1,442,000
〃	松川河川敷　東日本台風災害からの復興の推進	旭ヶ丘地域づくり推進プロジェクト	1,355,000

２　地域づくり団体活動支援補助金

元気づくり支援金を活用して実施する地域づくりに関する事業に対し、補助金を交付した。（元気づくり支援金の補助対象経費のうち自己負担分の５分の４以内の額（上限30万円））

件数　３件　補助金額　712,000円

3　地域づくり団体等活動支援貸付金の貸付

地域づくり団体等が国県等の補助金等を活用して実施する市の活性化に資する事業に関し、補助金等が支払われるまでの間、無利子資金の貸付を行った。

貸付件数　1件　貸付金額　1,426,000円

4　地域情報チャンネル番組の制作及び放送

市民団体等や区、市の施策等を紹介するテレビ番組を制作し、地域情報チャンネルで放送した。

⑴ 委託先　　(株)Goolight

⑵ 委託料　　1,320,000円

⑶ 業務内容

ア　広報番組「共創 皆でつくろう元気な須坂」制作及び放送業務委託

番組名
bota（ぼーた）ってこんなところ！（7月）
須坂市動物園60周年　（9月）
Let’s　try　projectの挑戦　（3月）

イ　(株)Goolightが制作するニュースウォーカーから市に該当する映像を編集し、市ホームページで動画を公開した。

■　移住交流・結婚支援事業　　単位：円

当初予算額	57,468,000	予算現額	51,920,000	決算額	43,586,622	前年度決算対比	143.3%	前年度決算額	30,414,951

Ⅰ　事業の目的

移住定住先として須坂市を選んでいただくため、首都圏をはじめ県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、移住先としての知名度向上に関する事業や移住希望者の積極的受入れに関する事業、移住相談体制の充実に関する事業を充実させることで、更なる移住定住者が増えるまちを目指す。

また、若い世代の結婚支援による人口減少抑制などにより、持続可能で魅力ある地域づくりを推進する。

Ⅱ　事業の成果等

移住先としての知名度向上に関する事業では、移住応援サイト「スザカでくらす」やメルマガ、ブログ等に加えフェイスブックやインスタグラム、ツイッターなどＳＮＳよる情報発信に加え、コロナ禍においてユーチューブを活用した動画の配信を積極的に行った。

首都圏等で開催していた相談会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オンラインに切り替え実施することで、全国からの移住希望者の相談に対応することができた。

移住希望者の積極的受入れに関する事業では、空き家バンクの充実や移住者受入協力求人企業の紹介、移住体験ツアーの実施、移住体験ハウスの整備、地域おこし協力隊の活用等を通じ、信州須坂移住支援チームサポートによる移住者数は57人となり、積極的に移住者を受け入れることができた。

また、「結婚支援事業」では、意識改革セミナーや交流会、結婚相談所の運営等を実施し、結婚を希望する独身者を支援することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　移住支援サイトやメルマガ、ＳＮＳ等による情報提供

⑴ 仕事、空き家、移住体験談、子育て情報など一元的に情報を提供

⑵ 市ホームページのほか、ブログ、フェイスブック、インスタグラム、ツイッターで情報発信

⑶ コロナ禍で移住支援動画をユーチューブで積極的に配信

2　移住相談会・移住セミナーの実施

コロナ禍の影響により、これまで東京、大阪、名古屋で開催していた移住相談会やセミナーをオンラインに切り替えて実施した。

⑴　移住相談実施状況

ア　オンラインによる移住相談の実施　　28回

イ　対面による移住相談の実施　　23回

⑵　相談件数　　107組（176人）

3　移住体験ツアーの実施

移住希望者や空き家バンク希望者に対する移住体験ツアー等を実施した。

⑴　移住体験ツアー開催数　　10回

⑵　参加者数　　16人

4　移住体験ハウスの活用

旧教員住宅を体験ハウスとして活用し、移住体験ツアーや新規就農体験で利用した。

⑴　利用回数　　22泊

⑵　利用者人数　　36人

5　空き家バンク事業の実施

使える空き家を有効活用するため市内の空き家を登録し、移住希望者等へ市ホームページで情報発信を行い、都会からの移住者へ繋げることができた。

⑴　空き家所有者への周知　　納税通知封筒への印刷、広報須坂や隣組回覧等で周知

⑵　新規登録件数　　17件

⑶　成約件数　　9件

6　長野地域連携中枢都市圏移住促進事業

三大都市圏等からの人口流入を目的としたUIJターン及び定住に向けた取組みを、連携中枢都市（長野市）と連携市町村（長野地域7市町村）とともに実施した

⑴　移住セミナーの開催　　11月13日、1月21日、3月19日

⑵　ふるさと回帰フェアへの出展　　9月25日

7　地域おこし協力隊の活用

地域おこし協力隊を採用し、都会からの人材を積極的に受け入れ、移住支援や観光誘致等に繋げる取組みを実施した。

地域おこし協力隊採用状況（採用順）

	所属	活動場所	任期	活動内容
①	商業観光課	町なかリノベーション	4/1～3/31	桜木町通りで蚤の市の開催や空き家の片づけ、夏休み子供託児サービスなど、市街地を中心に課題の解決に取り組んだ。
②	商業観光課	須坂温泉古城荘	4/1～3/31	地元食材を使った料理メニューの開発やロゲイニング大会の企画・運営など須坂市の観光振興に結び付く活動を推進した。
③	政策推進課	地域おこし協議会	4/1～3/31	豊丘の遊休荒廃地を活用して野菜、山菜の栽培やチャイ（インド式ミルクティ）の販売など、地域活性化に取り組んだ。
④	商業観光課	町なかリノベーション	4/1～3/31	中心市街地の空き家を活用した高校生の学習スペースの運営、不登校の子供の居場所作りなどの活動を進めた。
⑤	商業観光課	五味池破風高原キャンプ場	4/1～3/31	地元の団体と協力し、五味池破風高原キャンプ場の管理・運営と豊丘地域に喫茶兼案内所を設け、観光案内等を行った。

	所属	活動場所	任期	活動内容
⑥	政策推進課	地域おこし協議会	4/1～3/31	蒔ステーション事業の運営整備や須坂温泉古城荘の裏山活用事業など未利用地の解消を目的に活動を行った。
⑦	政策推進課	地域おこし協議会	8/1～3/31	空き家バンク事業や地元事業者の代行営業（ネットショッピングの開設）などに取り組んだ。
⑧	政策推進課	地域おこし協議会	10/1～3/31	峰の原高原で森林サービス産業の推進や空きペンションを利用した生ハムづくりなどに取り組んだ。

8　結婚希望者の支援

国の地方創生推進交付金（恋人の聖地広域連携共同事業）を活用し、結婚を希望する独身者の支援を行った。事業開始（26年10月）から当該年度までの婚姻数は20件。

⑴　業務名　　結婚支援事業委託

⑵　委託先　　(福)須坂市社会福祉協議会

⑶　委託料　　1,926,171円

⑷　委託期間　　４月１日～３月31日

⑸　業務内容　　結婚相談所の運営、婚活セミナー及び交流会の開催

ア　結婚相談所の運営　　登録者82人（男性40人、女性42人）　延べ相談者26人

イ　ながの結婚マッチングシステムの運用

お見合い数132回　　カップル成立数35組

ウ　交流会の開催（交流会前に「男性向け事前セミナー」を実施し、”選ばれるための極意”を伝授）

（ア）　クイズラリーinすざかZOO

９月25日　須坂動物園、湯っ蔵んど（事前セミナー　９月21日）

参加者21人（男性11人、女性10人）　カップル成立数３組

（イ）　ワインぶどうの収穫・仕込み体験

10月22日　ワイナリー、湯っ蔵んど（事前セミナー　10月13日）

参加者23人（男性11人、女性12人）　カップル成立数７組

（ウ）　すざかの迷路でまち歩き

３月４日　小田切家住宅、須坂の町並み（事前セミナー　２月22日）

参加者21人（男性12人、女性９人）　カップル成立数４組

9　長野地域連携中枢都市圏結婚支援事業

長野圏域への移住を考える独身男女に交流機会を提供する日帰り婚活ツアーを開催した。

⑴　移住婚活ツアー「ナガノスタイルde縁結び」（小川村）

10月29日　星と緑のロマン館、りんご園

参加者　12人（男性７人、女性５人）　カップル成立数２組

⑵　移住婚活ツアー「ナガノスタイルde縁結び」（長野市）

11月12日　飯綱東高原リゾート、りんご園

参加者　18人（男性９人、女性９人）　カップル成立数２組

10　結婚新生活支援補助事業の実施

少子化対策を推進するため、国の結婚新生活支援事業費補助金を活用し、新婚世帯（世帯の所得が400万円未満）を対象に住居の賃料等を補助した。

補助件数16件　　補助額　4,500,000円（合計）

２－１－１５(目)情報化推進費

単位：円

当初予算額	166,456,000	予算現額	168,851,000	決算額	167,642,576	前年度決算対比	127.8%	前年度決算額	131,206,966

■ 住民基本台帳等電算業務委託事業

単位：円

当初予算額	89,727,000	予算現額	84,300,000	決算額	83,847,678	前年度決算対比	120.9%	前年度決算額	69,374,464

Ⅰ　事業の目的

住民基本台帳を基に構成される電算システムの活用により、住民サービスの向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な処理を行うことができた。

事務の簡素化のため、基幹系システムの契約については一括契約とし、共通システム以外の各個別業務分の支出については所管課対応とした。

Ⅲ　事業の実績

１　システム使用料

項目	事業者	利用料（円）
基幹系システムクラウドサービス使用料（市全体額）	(株)電算	85,454,064
RPA ソフトウェア使用料	(株)電算	935,000

RPA・・・Robotic Process Automation の略。人の代わりにパソコンの単純作業を行う自動化ツール。

２　委託料

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
基幹系システム運用サポート・アウトソーシング業務委託（市全体額）	(株)電算	システム運用サポート及び用紙代、帳票作成処理、封入封緘処理、データパンチ等	33,084,480
RPA 保守サポート業務委託	(株)電算	RPA ソフトウェアに関する障害対応及び運用に関する質問、相談対応等	396,000
基幹系パソコン追加セットアップ委託	(株)電算	基幹系システム用パソコンの設定（10 台）	742,632
行政手続きオンライン化に伴うシステム構築委託	(株)電算	連携サーバー、ネットワーク機器、申請管理システムの構築、及び業務システム改修等	14,745,500
基幹系 IT 資産管理システム保守業務委託	(株)電算	基幹系システム用の IT 資産管理システムの延長保守	184,822

■ 情報システム管理事業

単位：円

当初予算額	76,729,000	予算現額	84,551,000	決算額	83,794,898	前年度決算対比	135.5%	前年度決算額	61,832,502

Ⅰ　事業の目的

庁内（現地機関含む）の情報通信システムの適正な運用を図るとともに、総合行政ネットワーク（ＬGWAN）等の広域ネットワークの活用により、事務の効率化と各種情報施策の実現を図る。

Ⅱ　事業の成果等

情報通信システムの適正な運用、情報ネットワークの活用及び情報の共有により、効率的に事務を執行することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　事務用ノートパソコン、サーバーのリース更新等

項目	数量等	金額（円）	更新時期	備考
庁内用パソコン等	38台	1,236,840	6月	5年リース（月額123,684円）
グループウェア	1式	385,880	3月	5年リース（月額385,880円）
庁内ネットワーク機器	1式	719,290	3月	5年リース（月額719,290円）

2　システム等使用料

項目	事業者	利用料（円）
LGWAN接続サービス使用料	ソフトバンク(株)	134,640
地理情報システム（ＧＩＳ）使用料	HARVEY(株)長野支店	660,000
データセンター使用料	(株)電算	2,204,400
Web会議システム使用料	(株)電算	59,400
RPAソフトウェア使用料	(株)電算	1,155,000
AI-OCR使用料	ＮＴＴ東日本　埼玉事業部　長野支店	1,320,000

3　庁内ＬＡＮサーバー機器等保守委託

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
地理情報システム(ＧＩＳ）保守委託	HARVEY(株)長野支店	地理情報システム保守	1,078,000
公開型地理情報システム（ＧＩＳ）保守委託	ジオナレッジ(同)	公開型地理情報システム保守	1,265,000
ネットワーク機器等保守業務委託	NECフィールディング(株)北関東支社長野支店	ネットワーク機器等保守	1,155,594

4　新規システム整備等

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
小布施分署回線整備委託	(株)Goolight	小布施分署へのネットワーク整備	256,850

5　情報セキュリティ研修

適正な庁内ＬＡＮ運用の徹底を図るため実施した。

⑴　新規採用職員研修会　　4月5日、10月18日

⑵　eラーニング形式研修　　10月18日～1月23日（受講者611人）

6　電子申請・届出システムの運用

⑴　ながの電子申請サービスへの参加（県内78団体）

⑵ オンライン行政手続き等の内容（内部事務用を除く）

ア　ながの電子申請サービス（主なもの）

公文書公開請求	母子家庭証明書発行申請
放課後児童クラブ登録申請	放課後児童クラブ延長登録申請
放課後児童クラブ退所・休所申請	子ども・子育て支援　保育所等 現況届
出産応援給付金申請請求	子育て応援給付金申請請求
各種健康診査申込み	犬の登録事項の変更届
犬の死亡届	上下水道名義変更届
上下水道開栓届	上下水道閉栓届
国民健康保険資格取得手続き	国民健康保険資格喪失手続き
国民健康保険　保険証再交付申請	国民健康保険限度額適用認定証交付申請
国民健康保険マル学（住所地特例）の申請	市町村と県による協働電子図書館利用申込
災害弱者等大雨・台風時に係る宿泊費用 助成金事前登録申請	鳥獣の捕獲等（鳥類の卵の採取等） 許可申請書
土地有償譲渡届出書	土地買取希望申出書
新型コロナウイルスワクチン接種申請	抗原簡易キット使用実績報告
百々川緑地　火気（バーベキュー）使用届出書	火気（バーベキュー）使用報告書
道路等の異常情報提供	防犯灯の異常情報提供
職員採用試験申し込み	須坂市各種委員の応募申請
須坂市オープンデータ　作成提案	須坂フルーツロゴマーク利用申請
男女共同参画計画の素案　意見募集	第４期須坂市自殺予防対策計画　意見募集
須坂市立地適正化計画（中間整理案） パブリックコメント	須坂市地域公共交通計画（案） パブリックコメント

上記以外に、各種講座等申し込み、アンケート、愛称募集等も随時実施

イ　ぴったりサービス

転入予定連絡	転出届
児童手当の現況届	児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求

⑶ 申請件数

年度	ながの電子申請サービス		ぴったり サービス	合計
	行政手続等	内部事務用		
当該年度	11,472 件	2,064 件	69 件	13,605 件
前年度	1,125 件	296 件	4 件	1,425 件

7　デジタル推進アドバイザー委託

⑴ 委託先　　(株)キネッソジャパン

⑵ 業務内容

ア　デジタルファーストによる課題解決

５月 30 日　　ＤＸ基礎研修会　３回（管理職×１回、一般職員×２回）

８月 23 日～９月８日　ＤＸオンライン相談　15 部署（メールによる相談は随時実施）

12 月 12 日　　デジタル田園都市国家構想推進交付金　申請事業検討会議

成果品　デジタル活用による各課等の課題解決方法提案

（うち１件についてデジタル田園都市国家構想推進交付金 Type１に申請）

イ　デジタルツールによる情報発信戦略（仮称）の策定

６月 28 日　　デジタルマーケティングワークショップ

６月 29 日　　デジタルマーケティングワークショップ

３月 27 日　　広報戦略オンライン研修

成果品　デジタルツールによる須坂市の情報発信戦略(案)

⑶ 委託料　　5,500,000 円

２－１－１６（目）男女共同参画推進費

単位：円

当初予算額	8,265,000	予算現額	5,284,000	決算額	5,047,659	前年度決算対比	194.3%	前年度決算額	2,597,801

■　男女共同参画社会づくり事業

単位：円

当初予算額	8,265,000	予算現額	5,284,000	決算額	5,047,659	前年度決算対比	194.3%	前年度決算額	2,597,801

Ⅰ　事業の目的

家庭・学校・職場や地域において、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会づくり」を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

2018年度からスタートした「第五次須坂市男女共同参画計画」のダイジェスト版を学習会で活用し、意識啓発を行い、男女共同参画意識の向上を図ることができた。

第五次須坂市男女共同参画計画の実施状況をまとめ、その課題等を踏まえ「第六次須坂市男女共同参画計画」を策定した。

男女共同参画推進市民会議が主体の「男女共同参画いきいきフォーラム」では、活動発表や講演会を通して、男女共同参画を考え理解を深めることができた。

「情報誌ペチャ＊クチャ」に男女共同参画に関する啓発や情報を掲載し、若者や子育て世代に向けた情報発信を行い、男女共同参画意識の向上を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市男女共同参画推進委員会

第五次須坂市男女共同参画計画の推進と男女共同参画社会づくりに向けた推進方法について協議した。

第六次須坂市男女共同参画計画の策定について審議した。

⑴　委員数　10人（男性４人、女性６人）　　任期２年

⑵　会議の開催

回	開催日	内　容
1	9月21日 （8人）	2021年度事業報告、2022年度事業計画、男女共同参画計画の各課の取組、女性の参画状況、男女共同参画に関する市民意識調査の結果、第六次須坂市男女共同参画計画の策定について
2	12月20日 （7人）	第六次須坂市男女共同参画計画の策定について、今後のスケジュールについて
3	3月14日 （8人）	第六次須坂市男女共同参画計画（素案）に対する市民意見(パブリックコメント)結果について 第六次須坂市男女共同参画計画の策定について

２　須坂市男女共同参画推進市民会議

「男女共同参画いきいきフォーラム」を開催し、意識啓発した。

団体会員数22人　個人会員数12人（男性４人、女性30人）　　任期２年

⑴　会議の開催

回	開催日 （出席会員数）	内　　容
1	書面開催 7月 （26 通）	2021 年度事業報告、2022 年度事業計画、輝く女と男セミナー、いきいき通信、いきいきフォーラムについて、第六次須坂市男女共同参画計画の策定に向けて
2	10 月 26 日 （18 人）	いきいきフォーラム、いきいき通信について
3	12 月 14 日 （20 人）	いきいき通信の発行について、いきいきフォーラムの内容とスケジュール、係分担等について
4	2 月 22 日 （11 人）	いきいきフォーラムの報告、2022 年度の活動状況について、2023 年度の事業予定（案）について

⑵　輝く女と男セミナーの開催

ア　期日　　10 月 26 日　午後１時 30 分～３時 30 分

イ　会場　　旧上高井郡役所　２階

ウ　参加者　29 人（男４人、女 25 人）

エ　内容　　「怒りの対処」～怒りの感情と上手につきあう～

講師　　安納 吉野 氏（(一社) 日本産業カウンセラー協会認定産業カウンセラー、アンガーマネジメントキッズインストラクター)

須坂市と長野県男女共同参画センター“あいとぴあ”の共催事業

⑶　男女共同参画いきいきフォーラムの開催

市民の男女共同参画意識の向上を目指し、家庭や地域にある身近な出来事から、男女共同参画を考える。

ア　期日　　２月 12 日

イ　会場　　メセナホール　小ホール

ウ　参加者　104 人

エ　内容

（ア）　講演会

「女性も男性も輝いて働き続けるために～私の子育てから～」

講師　　ＳＢＣ信越放送アナウンサー　中澤 佳子 氏

（イ）　事例紹介

蔵の町すざか昔を語る会のみなさん

⑷　男女共同参画いきいき通信第 18 号の発行

市民会議会員の活動などを広報することを通して、男女共同参画について意識啓発する。

ア　掲載内容　　男女共同参画社会とは？

男女がともに参画している地域活動のようすを紹介

イ　全戸配布　　12 月 28 日

⑸　料理交流会「男もすなる料理」　　コロナ禍の影響により中止

3　須坂市男女共同参画推進庁内連絡会

委員数 28 人

回	開催日	内　　容
1	5 月 19 日 （28 人）	男女共同参画計画の各課の取組、女性の参画状況について 庁内関係部門で効果的な推進ができるよう取組みを依頼

回	開催日	内　　容
2	書面開催 9月	第六次須坂市男女共同参画計画　骨子（案）及び計画素案の確認
3	1月25日 (25人)	第六次須坂市男女共同参画計画（素案）各課の取組みについて

4　各種学習会

家庭や地域での身近な問題から、男女の役割について考え、慣習や固定的な役割分担意識の見直しを図るため、出前講座や町別人権問題学習会を開催した。

⑴　「ＤＶのない社会をめざして」（出前講座）

町・団体名	開催日	参加者数
豊丘地区分館連絡協議会	４月５日	12人

⑵　「安心できる避難所づくり」

町・団体名	開催日	参加者数
大谷町	6月21日	37人
村山町	10月２日	23人
屋部町	10月15日	24人
五閑町	11月24日	11人
馬場町	２月26日	36人

⑶　「ジェンダー平等・女性の人権」

町・団体名	開催日	参加者数
新田町	５月15日	書面（全戸配布）
南横町	11月５日	15人
下八町	11月16日	25人

5　仕事と生活の両立ができる環境整備の推進

仕事と生活の両立ができる環境整備のために、企業と連携した研修会の計画及び周知啓発を行った。

⑴　「ワーク・ライフ・バランス推進研修会」

講演会（一般市民向け）

期日　11月25日

会場　人権交流センター

内容　「楽になる・役に立つ・得になるで変えていく　私たちの働き方と暮らし方　―私たち一人ひとりに何が求められているのか？―」

講師　イーキュア(株)　ワークライフバランスコンサルタント　福盛 二郎 氏

コロナ禍の影響により中止

6　講座等事業

男女がともに学習し、自ら力をつけ積極的に社会参画ができるよう講座を開催した。

講座名	開催日	内　容　等
チャレンジ講座 はじめてのＳＮＳ活用 セミナー【デビュー編】	７月16日	Facebookの基本的な使い方から情報発信、情報収集の活用方法などを学ぶ 参加者７人（男１人、女６人） 講師　（特非）信州SOHO支援協議会理事　寺島 広美 氏

会話術・心が伝わる話し方講座　　コロナ禍の影響により中止

7　女性の参画状況調査（2022年４月１日現在）

女性の社会参画促進と政策決定過程への参画を推進するため、参画状況等を調査した。

内　　容	当該年度	前年度
須坂市審議会委員等における女性委員の割合	36.3%	35.5%
女性比率40%未満の審議会・委員会等への委員の選出に関する調査	53審議会等中 33審議会等	54審議会等中 34審議会等
各町（69町）の女性役員について １　女性役員がいると回答した町 ２　女性役員の割合	 51町 18.4%	 56町 21.1%
市職員の女性管理職の割合	15.2%	8.7%

8　審議会委員等への女性委員推薦

推薦依頼のあった審議会等委員について、６の審議会等へ９　人を推薦した。

9　啓発事業

⑴　広報須坂による啓発

ＤＶ（ドメスティック・バイオレンス）防止について　　11月

⑵　審議会・委員会等に占める女性委員の状況を市ホームページに一覧として掲載　11月

⑶　男女共同参画週間啓発パネル・ポスター掲示　旧上高井郡役所１階ロビー　６月23日～７月29日

⑷　区・自治会役員への女性登用の啓発

区・自治会における女性役員の調査結果報告と併せ、区長あて登用依頼文書送付　７月15日

⑸　デートＤＶリーフレットの配布

二十歳を祝う会対象者に配布　12月

⑹　誰もが安心して暮らせる社会をめざして　ＤＶパンフレットの作成

⑺　子育て情報誌「ペチャ＊クチャ」による啓発

見開きの２ページに特集記事掲載　年２回（春号、秋冬号）

10　相談事業

女性が抱える諸問題について相談対応した。　　（延件）

		DV	育児	仕事	夫婦	親子	友人	介護	健康	その他	計
相談件数（件）		17	2	1	29	15	1	0	1	10	76
内訳	来庁（件）	6	0	1	16	5	0	0	0	5	33
	電話（件）	6	0	0	10	6	1	0	1	2	26
	その他(件)	5	2	0	3	4	0	0	0	3	17

11　各種団体育成支援

女性の社会参画に向けた取組みのため支援した。

⑴　須坂市女性団体連絡協議会（事務局）

市内の女性団体・グループ相互の連絡調整を図り、環境保護活動について、研究協議し取り組んだ。

ア　会議の開催

回	開催日 （出席委員数）	内　　容
1	４月７日 （７人）	2021年度事業報告及び会計報告、2022年度事業計画及び予算、市の審議会等委員の推薦について、もったいない市・エコ探検隊・視察研修について

回	開催日 (出席委員数)	内　　容
2	5月24日 （7人）	もったいない市の開催、エコ探検隊の開催、視察研修について、エコサポートすざかでの充電式電池等の回収について、エコルーム衣替え
3	8月30日 （7人）	エコ探検隊について（報告）、視察研修、もったいない市の開催、、令和4年度循環型社会形成推進功労者表彰知事表彰について、エコルーム衣替え
4	2月24日 （5人）	脱退届出書の受理について、本年度の活動と予算執行状況、2023年度役員改選、2023年度事業、市の審議会等委員の推薦状況、について

イ　視察研修

10 月6日　　米子地区水力発電施設（急流工水車）、長野広域連合一般廃棄物最終処分場エコパーク須坂、須坂市ストックヤード

参加者数 22 人

ウ　環境保護に関する活動

（ア）　エコサポートすざかの運営

a　毎週土・日開館　　延べ日数92日

入館者数7,287 人（うち資源物持込者6,456 人）

b　もったいない市　　11月12日　　来場者　約300人

（イ）　環境学習への取組み

小学生の環境学習「エコ探検隊」の開催

8月4日　参加小学生11人　ごみの分別学習会・エコ工作

⑵　須坂ファミリーフェスティバルの支援

子育て世代の女性が、自らの経験や活動を活かした発表の場を作り、家族全員でいっしょに楽しみ、交流のできるイベントの開催支援を行う。

ア　実行委員会の開催

※実行委員会は前年度1月より継続。（実行委員8人）

6回　会議を開催

イ　須坂ファミリーフェスティバルの開催

期　日　6月12日

会　場　メセナホール

参加者　約2,200人

2－2－1（目）税務総務費

単位：円

当初予算額	166,912,000	予算現額	146,916,000	決算額	144,520,054	前年度決算対比	88.6%	前年度決算額	163,140,201

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	1,008,000	予算現額	828,000	決算額	724,113	前年度決算対比	121.0%	前年度決算額	598,267

Ⅰ　事業の目的

公正で適正な税務行政を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

固定資産評価員会議を開催し、固定資産を適正に評価し、固定資産の価格の決定を行った。

また、投票年齢の引下げ等による主権者教育としての租税教育の充実が求められていることから、長野税務署管内租税教育推進協議会との共催により、市内小学６年生等を対象に租税教室を開催し、次代を担う児童等が、租税の意義や役割を正しく理解し、社会の構成員として税金を納め、その使い道に関心を持ち、さらには納税者として社会や国の在り方を主体的に考える機会を提供した。

Ⅲ　事業の実績

１　固定資産評価員会議

⑴　会議の開催状況　　年３回開催　８月９日、12 月 15 日、３月 22 日

⑵　主な会議事項

ア　2023 年度土地下落修正について

イ　地方税法第 408 条に基づく固定資産の現地調査について

ウ　2023 年度固定資産評価調書について

２　租税教育の推進

⑴　租税教室の開催状況（長野税務署管内租税教育推進協議会と共催）

ア　仁礼小学校６年生	（２クラス）	43 人	５月 10 日	税務署
イ　旭ヶ丘小学校６年生	（２クラス）	40 人	５月 31 日	税務署
ウ　高甫小学校６年生	（１クラス）	30 人	６月６日	税務署
エ　豊洲小学校６年生	（１クラス）	23 人	12 月 15 日	市
オ　日滝小学校６年生	（２クラス）	61 人	12 月 23 日	法人会
カ　小山小学校６年生	（２クラス）	51 人	１月 16 日	市
キ　日野小学校６年生	（２クラス）	46 人	３月３日	税務署
ク　須坂創成高校３年生	（３クラス）	120 人	７月 21 日	税務署
計	（15 クラス）	414 人		

■　固定資産評価審査委員会運営事業　　単位：円

当初予算額	69,000	予算現額	69,000	決算額	17,570	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

納税者から固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服があった際に、中立公正な立場で審査決定する。

Ⅱ　事業の実績

１　固定資産評価審査委員の人事

以下のとおり委員が退任及び就任した。

退任委員　　樋口 恵子 氏（在任期間　2016 年６月 11 日～2022 年６月 10 日）

就任委員　　田子 淳一 氏（任　　期　2022 年６月 12 日～2025 年６月 11 日）

２　委員会の開催状況

８月２日（固定資産評価審査申出書の提出に基づく開催）

９月８日（固定資産評価審査申出書の提出に基づく開催）

３　各種大会及び研修会への出席

なし

２－２－２(目)賦課徴収費

単位：円

当初予算額	163,646,000	予算現額	171,911,000	決算額	164,265,299	前年度決算対比	141.5%	前年度決算額	116,059,897

■ 賦課徴収事務費

単位：円

当初予算額	163,646,000	予算現額	171,911,000	決算額	164,265,299	前年度決算対比	141.5%	前年度決算額	116,059,897

Ⅰ　事業の目的

適正・適切な賦課・徴収を行い、公平な税負担の実現と税収の確保に努めた。

Ⅱ　事業の成果等

1　公平公正な課税及び徴収を実施した。

【市民税・軽自動車税等】

未申告者の解消や課税客体の把握等に努めるとともに、税務署・県税事務所とも連携し申告相談・税務調査等を実施した。また、本年度より申告相談で作成した確定申告書の電子送信を実施した。

【固定資産税】

時点修正（土地）、新増築・除却の把握（家屋）、適正な申告指導（償却資産）を実施した。

【滞納整理】

「第三次滞納整理対策チャレンジプラン（2020年度～2022年度）」に基づき滞納整理を実施し、収入未済額の削減と新規の滞納者を発生させない取組みを推進するとともに、徴収困難な滞納事案を長野県地方税滞納整理機構に移管した結果、チャレンジプランの2022年度目標値をすべて達成することはできなかったものの、市税の収納率は、現年度分と滞納繰越分の合計で前年度を上回り、収入未済額についても、前年度より約940万円を削減した。

2　12月に窓口へキャッシュレスレジと自動釣銭機を導入し、市民サービス向上と事務効率化を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　市民税の課税状況

(1)　個人市民税（滞納繰越分を除く）　　特別徴収義務者数3,644人

区分	普通徴収		給与に係る特別徴収		退職所得	
	納税義務者数	税額(円)	納税義務者数	税額(円)	納税義務者数	税額(円)
所得割	4,513	576,909,700	16,494	1,770,752,400	92	13,943,000
均等割	5,631	19,708,500	17,396	60,886,000		
計	実人数 5,631	596,618,200	実人数 17,396	1,831,638,400	92	13,943,000

区分	年金特徴		計		前年比(%)	
	納税義務者数	税額(円)	納税義務者数	税額(円)	納税義務者数	税額
所得割	2,675	113,493,200	23,774	2,475,098,300	102.88	107.09
均等割	3,784	13,244,000	26,811	93,838,500	100.44	100.44
計	実人数 3,784	126,737,200	実人数 26,811	2,568,936,800	実人数 100.44	106.83

⑵ 法人市民税（滞納繰越分を除く）

区　分	法 人 数	税　額(円)	前年比(増減)	
			法 人 数	税　額(円)
法人税割	506	328,643,900	△30	△70,980,800
均等割	1,228	150,854,800	△14	3,837,200
計	実法人数 1,228	479,498,700	実法人数 △14	△67,143,600

2　固定資産税・都市計画税の課税状況

⑴ 土地・家屋別内訳（2022年度概要調書より、免税点以上のもの）

土　地				家　屋			
地　目	筆　数	地　目	筆　数	区　分	在来分(棟)	新増築分(棟)	計(棟)
宅　地	33,890	池　沼	5	木　造	22,023	188	22,211
田	4,365	鉱泉地	4	非木造	6,618	48	6,666
畑	25,711	雑種地	5,474				
山　林	6,763						
原　野	2,055	計	78,267	計	28,641	236	28,877

⑵ 固定資産税・都市計画税（滞納繰越分を除く）

区　分	固定資産税		都市計画税		計	
	納税義務者数	税　額(円)	納税義務者数	税　額(円)	納税義務者数	税　額(円)
土　地	16,505	843,988,400	10,283	116,133,400	16,505	960,121,800
家　屋	17,389	1,277,348,000	10,559	131,143,500	17,389	1,408,491,500
償却資産	723	499,189,700			723	499,189,700
計	実人数 21,852	2,620,526,100	実人数 13,354	247,276,900	実人数 21,852	2,867,803,000

※　実人数は、同一人が土地、家屋、償却資産を納税する場合１人とする。

⑶ 固定資産の主な業務状況

業　務　名	業務件数等
新増築家屋評価	249　棟
土地異動（所有権移転、分筆、地目変更等）	8,463　筆
家屋異動（所有権移転、表示等）	1,267　棟
土地家屋等縦覧帳簿縦覧者	2　人
縦覧期間中の課税台帳閲覧者	139　人
地方税法第422条の３評価通知書発行	1,526　件
相続財産管理人選任の申立	0　件

3　国有資産等所在市町村交付金及び納付金

交付等機関名	交付等金額(円)	備　　考
長野県総務部	3,334,000	職員宿舎（教員、警察、農業試験場等）
〃　建設部	11,587,000	県営住宅（六角堂、旭ケ丘、相之島等）
関東財務局	193,400	刑務所職員宿舎等
中部森林管理局	558,000	国有林（米子不動付近　1,744.57ha）
計	15,672,400	

4　軽自動車税の課税状況

⑴　軽自動車税（種別割）（滞納繰越分を除く）

車　　種	台　数					前年比（台）	税　額(円)
	旧税率	新税率	重課	軽課	計		
原動機付自転車							
50cc 以下	—	1,653	—	—	1,653	△69	3,306,000
90cc 以下	—	184	—	—	184	4	368,000
125cc 以下	—	377	—	—	377	42	904,800
ミニカー	—	41	—	—	41	6	151,700
計	—	2,255	—	—	2,255	△17	4,730,500
軽自動車							
二輪 125cc 超～250cc	—	690	—	—	690	25	2,484,000
三輪	0	0	7	0	7	0	32,200
ボートトレーラー	0	13	0	0	13	△1	46,800
四輪乗用（自家用）	4,936	6,397	3,390	0	14,723	33	148,357,800
貨　　物（営業用）	38	90	49	0	177	9	676,500
〃　　（自家用）	1,670	2,155	2,417	0	6,242	△26	31,957,000
計	6,644	9,345	5,863	0	21,852	40	183,554,300
小型特殊自動車							
農耕用	—	2,153	—	—	2,153	22	5,167,200
その他	—	328	—	—	328	5	1,935,200
計	—	2,481	—	—	2,481	27	7,102,400
二輪小型自動車 250cc 超	—	792	—	—	792	31	4,752,000
過年度分	2	4	0	0	6	0	17,600
合　　計	6,646	14,877	5,863	0	27,386	81	200,156,800

⑵　軽自動車税（環境性能割）

税　額（円）	前年比(円)	備　　考
19,336,900	8,609,700	2019 年 10 月より徴収開始。 市税だが、当分の間は県が賦課徴収を行う。

5　市たばこ税の課税状況

特別徴収義務者数	税　額(円)	数　量(本)	前年比(%)	
			税　額	数　量
3	323,419,216	49,361,908	106.07	102.19

6　入湯税の課税状況

特別徴収義務者数	税　額(円)	延利用人数	前年比(%)	
			税　額	延利用人数
4	7,359,620	291,306	116.18	115.37

7　滞納整理の実施

⑴　滞納整理の強化

ア　財産調査と滞納処分を主体とする取り組みを行い、預貯金や生命保険等の債権を中心に差押を執行し、29,162,456 円の換価・取立を行った。

イ　５・８・12 月に、現年課税分を対象に一斉滞納整理を実施し、現年課税分の滞納抑制に取り組んだ。

ウ　徴収困難な滞納事案27件について、長野県地方税滞納整理機構へ移管し、専門的・集中的に滞納整理を実施した。

長野県地方税滞納整理機構への移管に係る収納状況

	滞納繰越分(円)	現年課税分(円)	計(円)
本税	10,236,250	1,900,431	12,136,681
延滞金等	4,382,567	13,300	4,395,867
計	14,618,817	1,913,731	16,532,548

また、2023年度長野県地方税滞納整理機構移管のため、40人へ移管予告書を発送（12月から1月）。予告書の送付により、24人から9,741,550円が納付された。

エ　市税・国民健康保険税について、広報須坂８月号に滞納整理方針や徴収状況等について掲載し、滞納整理への理解と協力を図った。

⑵　市税等滞納整理推進本部と連携した取組み

全庁的な収入未済額解消の推進と収納率の向上を図るため、「市税等滞納整理推進本部会議」を開催し、市税・国保税以外の各債権についても「第三次滞納整理対策チャレンジプラン」に基づき滞納整理を進めた。

⑶　財産等の差押状況

区　分	前年度(件)	当該年度中			3月31日現在差押(件)
		差押(件)	解除(件)	公売・換価(件)	
不動産	33	6	15	0	24
無体財産権	2	8	4	1	5
債権	65	520	20	501	64
動産	0	0	0	0	0
計	100	534	39	502	93

⑷　滞納処分の執行停止状況

区　分	2022年度中		2022年度末　累計	
	件　数	税　額(円)	件　数	税　額(円)
市県民税	132	3,454,849	1,406	6,941,510
法人市民税	4	99,128	18	210,328
固定資産税 都市計画税	224	9,637,690	1,004	10,772,570
軽自動車税	24	168,200	268	690,600
計	384	13,359,867	2,696	18,615,008

⑸　不納欠損処分の状況

区　分	地方税法第15条の7		地方税法第18条		計	
	件　数	税　額(円)	件　数	税　額(円)	件　数	税　額(円)
市県民税	272	6,556,827	50	535,400	322	7,092,227
法人市民税	3	212,600	3	165,000	6	377,600
固定資産税 都市計画税	152	3,832,587	66	883,700	218	4,716,287
軽自動車税	62	437,900	32	234,200	94	672,100
計	489	11,039,914	151	1,818,300	640	12,858,214

8　収納率向上に向けた取組み

⑴　納税方法の拡充による収納率向上の推進

口座振替の利用を推進するとともに、税の納付方法の拡充による納税者の利便性向上を図り、収納率の向上に努めた。

ア　口座振替の利用状況（当初課税時）

税　　目	口座振替			現金納付			計	
	件　数	前年比(%)	構成比(%)	件　数	前年比(%)	構成比(%)	件　数	前年比(%)
市県民税（普徴）	3,622	98.58	56.43	2,797	103.78	43.57	6,419	100.79
固定資産税・都市計画税	16,372	99.09	74.92	5,480	103.18	25.08	21,852	100.09
軽自動車税(種別割)	12,818	100.58	46.35	14,834	99.20	53.65	27,652	99.83
国民健康保険税（普徴）	5,220	96.76	76.56	1,598	104.24	23.44	6,818	98.41
計	38,032	99.21	60.62	24,709	100.88	39.38	62,741	99.86

イ　コンビニエンスストアでの収納状況（年間実績）

税　　目	前年度実績		当該年度実績		前年比(%)	
	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額
市県民税（普徴）	6,331	137,366,474	6,873	150,708,898	108.56	109.71
固定資産税･都市計画税	11,776	190,757,760	12,264	205,318,719	104.14	107.63
軽自動車税(種別割)	9,450	74,939,276	9,823	79,804,101	103.95	106.49
国民健康保険税（普徴）	8,305	131,297,819	9,227	136,881,301	111.10	104.25
計	35,862	534,361,329	38,187	572,713,019	106.48	107.18

ウ　クレジットカード決済による収納状況（年間実績）

税　　目	前年度実績		当該年度実績		前年比(%)	
	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額
市県民税（普徴）	350	11,922,000	357	16,968,700	102.00	142.33
固定資産税･都市計画税	621	11,699,200	690	13,291,200	111.11	113.61
軽自動車税(種別割)	222	1,752,800	283	2,323,700	127.48	132.57
国民健康保険税（普徴）	285	7,874,600	269	8,769,000	94.39	111.36
計	1,478	33,248,600	1,599	41,352,600	108.19	124.37

エ　スマートフォンアプリ決済による収納状況（年間実績）

税　　目	前年度実績		当該年度実績		前年比(%)	
	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額
市県民税（普徴）	556	11,666,100	675	18,058,900	121.40	154.80
固定資産税･都市計画税	1,029	18,887,400	1,337	25,230,716	129.93	133.58
軽自動車税(種別割)	419	3,324,500	456	3,628,500	108.83	109.14
国民健康保険税（普徴）	431	7,510,800	581	11,162,684	134.80	148.62
計	2,435	41,388,800	3,049	58,080,800	125.22	140.33

※2021年4月から運用開始

オ　地方税共通納税による収納状況（年間実績）

税　　目	前年度実績		当該年度実績		前年比(%)	
	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額(円)	件　数	徴収税額
市県民税（特徴）	2,115	74,214,500	3,152	132,581,000	149.03	178.65
法人市民税	139	132,513,100	338	137,522,700	243.17	103.78
計	2,254	206,727,600	3,490	270,103,700	154.84	130.66

※2019年10月から運用開始

⑵　納税計画表の配布

納税計画表を広報須坂・市ホームページへ掲載、税務課窓口や各地域公民館で配布し、納期限内納付の推進に努めた。

9　過誤納還付金

区　分	件　数	金　額（円）
還　付　金	444	13,408,796
還付加算金	25	75,000
計	469	13,483,796

10　市税の減免状況

区　分	件　数	金　額（円）
個　人　市　民　税	1	179,300
法　人　市　民　税	54	2,970,000
固　定　資　産　税 都　市　計　画　税	172	20,337,000
軽自動車税（種別割）	420	3,578,200
計	647	27,064,500

11　委託料

業 務 名	委 託 先	業 務 内 容	委託料（円）
市税計算業務委託料	(株)電算	基幹系システムの業務委託及びアウトソーシング費用	17,302,560
	(株)電算	軽自動車税 OSS 保守業務委託	16,500
	(株)ＢＳＮアイネット	申告相談支援システム業務委託	3,120,480
	ＨＡＲＶＥＹ(株)	地番図更新業務委託	495,000
		計	20,934,540
軽自動車税システム改修業務委託	(株)電算	納税通知書出力順変更業務委託	577,500
		OSS・JNKS 対応改修業務委託	2,257,200
		計	2,834,700
地方税共通納税二次元コード対応業務委託	(株)電算	地方税統一ＱＲコード（eL-QR）及び eL 番号の納付書への付記	8,867,100
事務機器保守点検委託料	(資)カミヤ長張商店	複写複合機の保守点検等委託	66,000
自動釣銭機保守委託料	ポスタス(株)	自動釣銭機の保守点検委託	63,250
固定資産税課税基礎資料整備委託料	(株)パスコ　長野支店	地理情報システムへの地番現況図データの更新・修正業務委託	3,410,000
土地鑑定委託料	(一社)長野県不動産鑑定士協会	標準宅地の価格の時点修正業務委託	1,100,000
		令和６年度固定資産の評価替えに係る標準宅地の鑑定評価業務委託	21,542,400
		計	22,642,400
固定資産土地評価鑑定基礎資料整備委託料	(一財)日本不動産研究所	土地価格の設定・路線価の付設及び基礎資料整備業務委託	9,460,000
地方税電子申告支援サービス委託料	(株)ＴＫＣ	電子申告データの審査受付及び連携業務委託	4,144,800
		地方税共通納税サービス利用料	996,600
		対象税目拡大に伴う作業支援業務委託	770,000
		計	5,911,400
軽自動車税申告書電子データ化業務委託	長野県市長会	軽自動車税申告書電子データ化委託料	1,075,356
画地計測機能改修業務委託	ＨＡＲＶＥＹ(株)	画地計測機能の改修業務委託	440,000
		合計	75,704,746

12　証明書等交付状況

区　分	件　数	区　分	件　数
所得・課税証明	4,063	営業証明	24
納税証明	1,100	軽自動車税納税証明	2,432
住宅用家屋証明	207	固定資産税課税（課税）台帳写	567
資産証明	42	土地図面（公図）写	285
評価証明	317	固定資産税課税台帳記載事項証明書	16
公課証明	260	計	9,313

⑴　マイナンバーカードを利用した所得課税証明書のコンビニ交付を2022年10月より開始（66件）

⑵　軽ＪＮＫＳ（軽自動車税納付確認システム）2023年１月より運用開始

13　電話予約による所得・課税証明書発行の実施　87件

14　税目別収納実績

税　目		調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	還付未済額（円）	収入未済額（円）	収納率（%）	前年度収納率（%）
個人市民税	現年課税分	2,568,936,800	2,559,355,177	1,049,653	160,356	8,692,326	99.63	99.63
	滞納繰越分	23,945,247	10,466,213	3,217,812	35,741	10,296,963	43.71	35.14
	計	2,592,882,047	2,569,821,390	4,267,465	196,097	18,989,289	99.11	98.81
法人市民税	現年課税分	479,498,700	478,816,000	0	0	682,700	99.86	99.86
	滞納繰越分	3,408,670	999,400	377,600	0	2,031,670	29.32	35.79
	計	482,907,370	479,815,400	377,600	0	2,714,370	99.36	99.36
固定資産税	現年課税分	2,620,526,100	2,608,974,051	120,526	752,951	12,184,474	99.56	99.60
	滞納繰越分	58,857,389	10,162,617	4,183,954	0	44,510,818	17.27	26.96
	計	2,679,383,489	2,619,136,668	4,304,480	752,951	56,695,292	97.75	97.59
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	15,672,400	15,672,400	0	0	0	100	100
軽自動車税種別割	現年課税分	200,156,800	199,540,375	0	7,200	623,625	99.69	99.54
	滞納繰越分	3,166,981	865,192	672,100	0	1,629,689	27.32	22.13
	計	203,323,781	200,405,567	672,100	7,200	2,253,314	98.56	98.06
軽自動車税環境性能割	現年課税分	19,336,900	19,336,900	0	0	0	100	100
市たばこ税	現年課税分	323,419,216	323,419,216	0	0	0	100	100
入湯税	現年課税分	7,359,620	7,359,620	0	0	0	100	100
都市計画税	現年課税分	247,276,900	246,186,192	11,374	71,049	1,150,383	99.56	99.60
	滞納繰越分	5,633,016	972,631	400,433	0	4,259,952	17.27	26.96
	計	252,909,916	247,158,823	411,807	71,049	5,410,335	97.73	97.63
合計	現年課税分	6,482,183,436	6,458,659,931	1,181,553	991,556	23,333,508	99.64	99.65
	滞納繰越分	95,011,303	23,466,053	8,851,899	35,741	62,729,092	24.70	29.29
	計	6,577,194,739	6,482,125,984	10,033,452	1,027,297	86,062,600	98.55	98.36

２－３－１(目)戸籍住民基本台帳費

単位：円

当初予算額	183,908,000	予算現額	197,884,802	決算額	193,802,369	前年度決算対比	139.2%	前年度決算額	139,264,682

■ 戸籍住民基本台帳整備事業

単位：円

当初予算額	65,065,000	予算現額	76,849,000	決算額	74,914,836	前年度決算対比	309.8%	前年度決算額	24,180,624

Ⅰ　事業の目的

適正な行政を行うための基礎資料として活用される戸籍・住民基本台帳の整備事務を迅速、かつ正確な処理により行い、住民サービスの向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

法改正に伴う戸籍システムと住民基本台帳システムの改修を行い、システムの適正な運用を図ることで、各種証明書の発行や届出書処理に際して、迅速かつ正確な事務処理を行うことができた。

10月からコンビニ交付サービスを開始し、市役所市民ホールにもコンビニ交付サービス対応のマルチコピー機を設置するとともに12月から窓口のキャッシュレス決済を開始し、市民等の利便性向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　戸籍関連事務状況

⑴　戸籍情報システム委託等

ア　戸籍システム保守委託料　(株)電算　5,602,080円
イ　戸籍副本データ管理システム保守委託料　(株)電算　132,000円
ウ　戸籍副本データ管理システムネットワーク機器保守委託料　ＮＴＴ東日本(株)長野支店　132,000円
エ　戸籍システム機器賃借料　ＮＴＴ・ＴＣリース(株)長野支店　5,522,220円
オ　戸籍副本データ管理システムネットワーク機器賃借料　ＮＴＴ・ＴＣリース(株)長野支店　194,400円
カ　戸籍副本等情報の全件送信に係る作業委託料　(株)電算　396,000円
キ　情報提供用個人識別符号取得に係る作業委託料　(株)電算　396,000円
ク　戸籍事務へのマイナンバー制度導入に係る戸籍システム改修委託料　(株)電算　6,264,610円

⑵　本籍数と本籍人口（３月31日現在）

本籍数　22,319戸籍（前年比144戸籍の減）
本籍人口　54,433人　（前年比473人の減）

⑶　戸籍事務の処理件数

種別	本籍人届出件数	非本籍人届出件数	計
出生	326	127	453
死亡	764	96	860
婚姻	429	28	457
離婚	113	6	119
転籍	208	0	208
その他	256	11	267
合計	2,096	268	2,364

種別	件数
新戸籍編製	305
戸籍全部消除	449
戸籍の再製・補完	0
その他	0
合計	754

⑷　戸籍謄本･抄本及び証明書の交付状況（コンビニ交付サービスを除く）

種別	件数	金額（円）
有料交付	14,436	8,003,750
公用交付	3,612	

⑸　死亡・失踪届出による税務署への報告件数(相続税法第58条の規定による)　850件

⑹　埋火葬許可件数

種　別	死体埋葬	死体火葬	死胎埋葬	死胎火葬	胞衣焼却	計
件　数	0	713	0	6	3	722

2　住民基本台帳関連事務状況

⑴　住民基本台帳世帯数及び人口（3月31日現在)

世帯数　20,632世帯（前年比 225世帯増)

人　口　49,695人　（前年比 215人減)　　男24,116人　女25,579人

⑵　住民基本台帳関係届出処理件数

種　別		件数	種　別		件数
出　生		280	通知発送	本籍地	908
死　亡		700		旧住所地	991
転　入		1,250		附票記載	642
転　出		1,191	通知受領	住所修正	1,103
転　居		609		附票修正	2,281
職権	記　載	29	附　票	記　載	631
	消　除	22		消　除	1,171
	更　正	547	郵便請求	公　用	1,228
世帯変更		534	住民票・附票	私　用	1,364
			合　計		15,481

⑶　住民票等の写し及び証明書の交付状況等（コンビニ交付サービスを除く）

種　別	件数	金額（円）
有料交付	17,288	5,186,400
公用交付	816	
有料閲覧	232	69,600
無料閲覧	11,929	

⑷　電話予約等証明書の時間外交付等件数　　(　)前年

	住民票	印鑑登録証明書	計
宿直扱い	288 (415)	175 (203)	463 (618)

⑸　年度末の土日窓口開設業務状況　　(　)前年

種別	転入転出	戸籍届書	証明書交付			印鑑登録	自動車臨時ﾅﾝﾊﾞｰ	相談電話等	ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞ交付等	合計
			戸籍証明	住民票	印鑑登録証明					
件数	3 (3)	0 (1)	2 (4)	1 (7)	4 (3)	1 (1)	0 (0)	0 (1)	79 (8)	90 (28)

実施日・・・3月25日（土)、3月26日（日)　午前8時30分～正午まで

⑹　住民記録処理委託等

ア　年間異動届の件数　　7,703件

イ　基幹系システム運用サポート・アウトソーシング業務委託料　　(株)電算　　277,200円

ウ　基幹系システムクラウドサービス利用料　　(株)電算　　1,360,800円

エ　全国町・字ファイル保守業務委託料　　地方公共団体情報システム機構　　176,000円

オ　顔認証システム及び裏書印字システム機器賃借料　　日通ﾘｰｽ&ﾌｧｲﾅﾝｽ(株)　　158,400円

カ　本人確認書類裏書印字システム保守委託料　　(株)電算　　79,200円

キ　転出転入手続きのワンストップ化に係るシステム改修委託料（2021年度繰越)　　(株)電算　　3,440,800円

3　印鑑登録状況及び証明書交付状況

⑴　印鑑登録者数（3月31日現在）　33,359人

⑵　印鑑登録証明書交付状況（コンビニ交付サービスを除く）

種　別	件数	金額（円）
有料交付	11,827	3,548,100
公用交付	27	
新規・再登録・再交付	1,406	463,600
印鑑手帳継続	40	

4　その他諸証明交付事務等の状況

種　別	件数	金額（円）
臨時運行許可証等（原付含）	422	317,750
その他手数料	1	300
住居表示・変更証明	31	無料

5　コンビニ交付サービス（10月3日開始）

⑴　コンビニ交付サービス委託

ア　コンビニ交付システム構築委託料　(株)電算　34,650,000円

イ　コンビニ交付システム利用料　(株)電算　2,524,500円

ウ　証明書交付センター運営負担金　地方公共団体情報システム機構　1,364,000円

エ　庁舎内マルチコピー機システム利用料　富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)　133,005円

⑵　コンビニ交付サービス交付状況（10月3日開始）

種別	件数	金額（円）
住民票の写し	1,494	448,200
印鑑登録証明書	1,011	303,300
戸籍謄本・抄本	369	166,050
戸籍の附票の写し	51	15,300

6　キャッシュレス決済（12月1日開始）

⑴　キャッスレス決済利用状況

種別	件数
クレジットカード	45
電子マネー	40
二次元コード	147
合　計	232

⑵　キャッシュレス決済委託等

ア　自動釣銭機保守委託料　ポスタス(株)　63,250円

イ　キャッシュッレス窓口対応POS端末利用料　ポスタス(株)　66,000円

7　外国人住民数（3月31日現在）747人（前年比111人増、中長期滞在者737人、特別永住者10人）

国　名	人数	国　名	人数	国　名	人数
ベトナム	233　(168)	タイ	163　(152)	中国	129　(121)
ブラジル	61　(63)	パキスタン	38　(35)	インドネシア	28　(13)
フィリピン	22　(21)	韓国	19　(21)	モンゴル	10　(7)
米国	8　(9)	台湾	6　(7)	英国	6　(3)
ミャンマー	4　(1)	カンボジア	3　(3)	マレーシア	3　(3)
イラン	2　(2)	ドイツ	2　(2)	インド	2　(0)

国　名	人数	国　名	人数	国　名	人数
バングラデシュ	2　(0)	スリランカ	1　(1)	チュニジア	1　(1)
朝鮮	1　(1)	フィンランド	1　(1)	ルーマニア	1　(1)
トリニダード・トバゴ	1　(0)			合　計	747　(636)

(　) 前年

8　会議及び研修会への参加

⑴　長野地方法務局直轄管内月例研究会　(月１回　法務局)　５月はコロナ禍の影響によりリモート開催

⑵　戸籍事務従事者導入研修会　(４月 12 日)　コロナ禍の影響により中止

⑶　長野地方法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会総会　(５月 18 日　小川村)

⑷　市町村戸籍事務従事職員初級者研修会　(６月２、６、14 日、７月４日) コロナ禍の影響によりリモート開催

⑸　長野県戸籍住民基本台帳事務協議会総会　(７月 28 日　大町市) コロナ禍の影響により書面開催

⑹　市町村戸籍事務従事職員中級者研修会　(９月６、13 日、10 月 5、19 日) コロナ禍の影響によりリモート開催

⑺　北信ブロック中央研修会　(11 月 18 日　飯山市)

⑻　長野地方法務局直轄管内市町村戸籍事務専門研修会　(11 月 29 日　法務局)

⑼　市町村在留関連事務研修会　12 月 21 日　コロナ禍の影響によりリモート開催

⑽　市民係研修会　随時

■　住民基本台帳ネットワーク事業

単位：円

当初予算額	27,090,000	予算現額	24,411,802	決算額	22,433,927	前年度決算対比	70.5%	前年度決算額	31,799,444

Ⅰ　事業の目的

住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、広域事務の処理や公的個人認証サービスを行い、事務の効率化及び住民への各種サービスの向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

基準やセキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を行った。

自己点検を実施し、須坂市住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策規程に沿って適正に事務処理が行われているか運用状況を確認した。

マイナンバーカードの申請交付件数の増加に対応するため、統合端末の増設や人員体制を強化し、交付及び運用事務等を遅滞なく行うとともにマイナンバーカード出張申請サポートや申請サポート業務委託を実施し、マイナンバーカードの普及促進に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　住民基本台帳ネットワークシステム委託等

⑴　住基ネットＣＳ・統合端末等機器保守業務委託料　(株)電算　1,056,000 円

⑵　住基ネットＣＳオペレーション業務委託料　(株)電算　462,000 円

⑶　住基ネットＣＳハウジングサービス利用料　(株)電算　1,205,160 円

⑷　住基ネット統合端末等サービス利用料　(株)電算　1,201,112 円

2　住民票コード付番件数　338 件

3　広域交付住民票交付件数　17 件　5,100 円

4　マイナンバーカード関連業務

⑴　マイナンバーカードの申請・交付状況

ア　総申請件数　37,640 件　（前年比 15,813 件増）

イ　総交付件数　33,394 件　（前年比 14,487 件増）

ウ　交付率　　66.7％　（３月 31 日現在）

⑵　マイナンバーカードの取得促進

ア　出張申請サポート件数（申請サポート業務委託を除く）

会　場	申請サポート件数
公　会　堂	541
集団接種会場	415
公　民　館	407
企　業　等	52
申告相談会場	28
合　計	1,443

イ　夜間窓口の開設　　毎週木曜日（祝日を除く）　17 時 15 分～19 時

ウ　休日窓口の開設（交付のみ）

実施日	交付件数	実施日	交付件数	実施日	交付件数
４月９日	7	９月 10 日	12	１月 29 日	52
４月 24 日	5	９月 25 日	25	２月５日	46
５月 14 日	4	10 月８日	15	２月 11 日	52
５月 29 日	5	10 月 30 日	43	２月 26 日	41
６月 11 日	6	11 月 12 日	28	３月 11 日	63
６月 26 日	5	11 月 27 日	46	３月 12 日	22
７月 31 日	6	12 月 10 日	35	３月 25 日	37
８月 13 日	1	１月８日	26	３月 26 日	39
８月 28 日	9	１月 14 日	27		

エ　選挙期間中の臨時窓口の開設

種類	期間	申請サポート件数	交付件数
参議院議員通常選挙	６月 24 日～７月８日	152	23
長野県知事選挙	７月 22 日～８月７日	240	63
須坂市議会議員一般選挙	１月 30 日～２月３日	158	88

オ　マイナンバーカード申請サポート業務委託

委託先	契約期間	委託料（円）	申請サポート件数
(株)アサヒエージェンシー	12 月 12 日～３月 31 日	2,200,000	582
日本郵便(株)	１月４日～３月 31 日	414,286	280

カ　市報や新聞、SNS での情報発信の実施

⑶　再交付手数料等

ア　マイナンバーカード再交付　121 枚　96,800 円（地方公共団体情報システム機構へ納入）

イ　電子証明書再発行　　121 件　24,200 円（地方公共団体情報システム機構へ納入）

5　会議及び研修会への参加

⑴　社会保障・税番号制度担当者説明会（５月 31 日）コロナ禍の影響により動画視聴

⑵　住民基本台帳ネットワークシステム担当者研修会（６月 17 日）コロナ禍の影響により動画視聴

２－４－１(目)選挙管理委員会費

単位：円

当初予算額	17,456,000	予算現額	17,256,000	決算額	17,033,889	前年度決算対比	104.6%	前年度決算額	16,278,630

■ 選挙管理委員会運営費

単位：円

当初予算額	3,409,000	予算現額	3,311,000	決算額	3,255,180	前年度決算対比	116.5%	前年度決算額	2,794,542

Ⅰ　事業の目的

選挙管理委員会の運営を図る。

Ⅱ　事業の成果等

定例委員会及び臨時委員会を開催し、選挙事務の管理運営を行うことができた。

Ⅲ　事業の実績

１　選挙管理委員会の人事

選挙管理委員が2023年３月11日に任期満了となるため、同年３月定例市議会において下記の者が当選し、その旨の報告を受けた。同月 13 日の臨時選挙管理委員会において委員長に小山 三津夫 氏が、職務代理に田中 眞 氏が選出された。

退任委員（３月 11 日任期満了）		就任委員（３月 12 日就任）	
委員長	桑原 信行	委員長	小山 三津夫
委員長職務代理	小山 三津夫	委員長職務代理	田中 眞
委　員	田中 眞	委　員	丸山 登
委　員	関 修一郎	委　員	小山 茂博

２　委員会の開催状況

定例委員会 12 回　（毎月１回　選挙人名簿抹消者の決定等）

臨時委員会　７回　（参議院議員通常選挙、長野県知事選挙、須坂市議会議員一般選挙、長野県議会議員一般選挙及び委員長選挙のため）

３　選挙人名簿定時登録の状況

期　日	男　（人）	女　（人）	計　（人）
2022 年６月１日現在	20, 286	21, 760	42, 046
９月１日現在	20, 257	21, 715	41, 972
12 月１日現在	20, 236	21, 709	41, 945
2023 年３月１日現在	20, 206	21, 647	41, 853

４　在外選挙人名簿登録の状況

３月１日現在　　男　12 人　　女　11 人　　計 23 人

５　検察審査員候補者予定者名簿の調製

９月７日選定　候補者割り当て員数　36 人

６　裁判員候補者予定者名簿の調製

９月７日選定　候補者割り当て員数　63 人

7　選挙人名簿閲覧状況

世論調査関係　　7件

選挙運動関係　　1件

8　各種大会及び研修会への出席

⑴　長野県19市選挙管理委員会連合会総会　5月　コロナ禍の影響により書面開催

⑵　長野県19市選挙管理委員会連合会前期事務研究会　5月　須坂市（当番市）　コロナ禍の影響により書面開催

⑶　全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部総会　5月　コロナ禍の影響により書面開催

⑷　全国市区選挙管理委員会連合会定期総会・選挙事務研究会　5月　東京都　コロナ禍の影響により書面開催

⑸　長野県選挙管理委員会連合会代議員会　10月　コロナ禍の影響により書面開催

⑹　長野県19市選挙管理委員会連合会委員長会　（1月　塩尻市）　コロナ禍の影響により中止

⑺　長野県選挙管理委員会連合会総会　11月24日　東御市　コロナ禍の影響により欠席

⑻　長野県19市選挙管理委員会連合会後期事務研究会　12月　コロナ禍の影響により書面開催

■　選挙啓発事業　　単位：円

当初予算額	202,000	予算現額	154,000	決算額	105,804	前年度決算対比	84.9%	前年度決算額	124,623

Ⅰ　事業の目的

選挙人の政治意識の高揚、投票参加と明るいきれいな選挙の実現を図る。

Ⅱ　事業の成果等

コロナ禍のため、選挙時における啓発活動も困難であったが、他自治体の事例を参考にするなど随時改善、効率化の検討を進めながら、今後も継続して実施する。

Ⅲ　事業の実績

1　明るい選挙推進協議会　コロナ禍の影響により書面開催

2　街頭啓発の実施

選挙名	期日	場所	参加人数（人）
参議院議員通常選挙	7月8日	須坂駅前	6
長野県知事選挙	8月5日	須坂駅前	6

3　啓発物品の提供

選挙啓発用クリアファイル（新成人用）　　600枚

明るい選挙啓発ポスター出品者記念品　　45セット（蛍光マーカー）

4　明るい選挙啓発ポスターの募集

小学校　7校　　27点

中学校　2校　　18点

5　明るい選挙啓発ポスター展示

2022年12月19日～2023年1月20日　　市役所本庁舎3階廊下

6　各種大会及び研修会への出席

明るい選挙推進フォーラム・県大会　11 月 24 日　東御市　コロナ禍の影響により欠席

２－４－２(目)選挙執行費

単位：円

当初予算額	86,174,000	予算現額	92,604,000	決算額	57,672,241	前年度決算対比	168.1%	前年度決算額	34,305,234

■　参議院議員選挙執行経費

単位：円

当初予算額	31,363,000	予算現額	31,363,000	決算額	20,045,192	前年度決算対比	169.3%	前年度決算額	11,839,012

Ⅰ　事業の目的

参議院議員通常選挙に係る事務を執行する。

Ⅱ　事業の成果等

参議院議員通常選挙について、投・開票事務を執行できた（6月 22 日公示・7月 10 日執行)。

Ⅲ　事業の実績

1　当日の有権者数等

	有権者数　(人)			投票者数　(人)			投票率　(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
長野県選出議員選挙	20,250	21,756	42,006	10,919	11,243	22,162	53.92	51.68	52.76
比例代表選出議員選挙	20,250	21,756	42,006	10,919	11,242	22,161	53.92	51.67	52.76

2　備品購入の状況

品　名	数　量(台)	金　額(円)
レーザープリンター	1	148,280
投票用紙自動交付機	15	4,537,500
投票用紙分類機用増設スタッカー	1	737,000

■　県知事選挙執行経費

単位：円

当初予算額	20,618,000	予算現額	20,618,000	決算額	12,608,916	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

長野県知事選挙に係る事務を執行する。

Ⅱ　事業の成果等

長野県知事選挙について、投・開票事務を執行できた（7月 21 日告示・8月 7日執行)。

Ⅲ　事業の実績

1　当日の有権者数等

有権者数　(人)			投票者数　(人)			投票率　(%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
20,082	21,569	41,651	6,881	7,352	14,233	34.26	34.09	34.17

2　備品購入の状況

なし

■　市議会議員選挙執行経費　　単位：円

当初予算額	34,193,000	予算現額	35,502,000	決算額	22,398,474	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

須坂市議会議員一般選挙に係る事務を執行する。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市議会議員一般選挙について、投・開票事務を執行できた（1月29日告示・2月5日執行)。

Ⅲ　事業の実績

1　当日の有権者数等

有権者数　(人)			投票者数　(人)			投票率　(%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
20,040	21,487	41,527	8,147	8,560	16,707	40.65	39.84	40.23

2　備品購入の状況

なし

■　県議会議員選挙執行経費　　単位：円

当初予算額	0	予算現額	5,020,000	決算額	2,519,812	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

長野県議会議員一般選挙（3月31日告示・4月9日執行）に係る事務を執行する。

Ⅱ　事業の成果等

長野県議会議員一般選挙の準備等を行った。

■　豊丘財産区議会議員選挙執行経費　　単位：円

当初予算額	0	予算現額	101,000	決算額	99,847	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

須坂市豊丘財産区議会議員補欠選挙（12月13日告示・12月18日執行）に係る事務を執行する。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市豊丘財産区議会議員補欠選挙について、投・開票事務準備及び選挙会事務を執行できた。

Ⅲ　事業の実績

議員1人の死亡により欠員が2人となり、公職選挙法の規定により補欠選挙を執行した。その結果、1人の立候補であったことから無投票となった。

２－５－１（目）統計調査総務費

単位：円

当初予算額	8,084,000	予算現額	7,781,000	決算額	7,745,009	前年度決算対比	101.3%	前年度決算額	7,644,168

２－５－２（目）基幹統計調査費

単位：円

当初予算額	1,699,000	予算現額	1,511,000	決算額	1,466,763	前年度決算対比	61.5%	前年度決算額	2,386,320

■　基幹統計調査費

単位：円

当初予算額	1,699,000	予算現額	1,511,000	決算額	1,466,763	前年度決算対比	61.5%	前年度決算額	2,386,320

Ⅰ　事業の目的

総務大臣が指定した基幹統計調査を円滑、かつ正確に実施する。

また、調査によって収集した情報を整理し、行政施策立案の資料等とする。

Ⅱ　事業の成果等

例年実施される学校基本調査をはじめ、５年周期の就業構造基本調査を実施した。集計結果は総務省統計局から順次公表される。また、統計資料の刊行により、各種調査結果を広く周知することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　学校基本調査（統計法に基づく基幹統計調査、５月１日現在）

学校教育法に定める学校の調査（県交付金　7,653円）

調査対象　小中学校　15校、特別支援学校　１校、幼稚園　４園、幼保連携型認定こども園　１園

２　就業構造基本調査（統計法に基づく基幹統計調査、10月１日現在）

就業・不就業の状態を調査し、全国・地域別の就業構造を明らかにする調査（県交付金　907,089円）

⑴　調査区　　16調査区

⑵　指導員　　２人

⑶　調査員　　16人

３　住宅・土地統計調査単位区設定（統計法に基づく基幹統計調査、２月１日現在）

令和５年調査の実施にあたり、調査区域を明確にし、結果精度の向上に資する。（県交付金　354,021円）

⑴　調査区　　115調査区

⑵　指導員　　11人

４　統計資料の公表（市ホームページに掲載）

⑴　国勢調査の結果概要（令和２年国勢調査による）　　６月

⑵　須坂市の統計　　３月

２－６－１(目)監査委員費

単位：円

当初予算額	11,516,000	予算現額	11,364,000	決算額	11,302,550	前年度決算対比	101.1%	前年度決算額	11,184,378

■ **監査事務費**

単位：円

当初予算額	2,193,000	予算現額	1,900,000	決算額	1,862,148	前年度決算対比	98.7%	前年度決算額	1,886,325

Ⅰ　事業の目的

市の行財政運営及び事務事業の執行について監査等を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

地方自治法の規定による現金出納検査、決算審査、定期監査及び財政援助団体等の監査及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率と資金不足比率の審査を実施し、効率的で公正かつ透明性の高い行財政運営の確保を図った。

須坂市議会に出席し、決算審査についての報告を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　監査委員の人事

以下のとおり議会選出議員が退任及び就任した。

退任委員　　浅井 洋子 氏（在任期間　2021年２月11日～2023年２月10日）

就任委員　　宮本 泰也 氏（任　　期　2023年２月14日～2027年２月10日）

2　地方自治法第235条の２第１項の規定による現金出納検査の実施

例月現金出納検査　　12回

現金出納検査の結果について、市長及び市議会議長に報告した。

3　地方自治法第233条第２項及び第241条第５項、地方公営企業法第30条第２項の規定による決算審査及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条、第22条の規定による健全化判断比率、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査の実施

７月12日～７月29日実施

８月24日決算審査の結果及び財政健全化意見書について、市長へ報告した。

健全化判断比率（一般会計等）

区分＼年度	2019年度	2020年度	2021年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率（%）	－	－	－	12.95　※1	20.00
連結実質赤字比率（%）	－	－	－	17.95　※2	30.00
実質公債費比率（%）	9.5	9.3	8.8	25.00	35.00
将来負担比率（%）	20.1	19.1	15.5	350.00	－

※１　2019年度:13.06、2020年度:13.01　{(標準財政規模＋100億)/(30×標準財政規模)×100＋20}/2

※２　2019年度:18.06、2020年度:18.01　実質赤字比率の早期健全化基準＋5%

※　　それ以外はすべて固定基準

資金不足比率

単位：千円

特別会計名	事業規模　A	資金不足額　B	資金不足比率　B/A	(参考) 経営健全化基準
水道事業会計	1,026,282	－	－	20%
下水道事業会計	855,668	－	－	
宅地造成事業会計	535,439	－	－	

4　地方自治法第199条第４項の規定による定期監査の実施

10月12日～11月８日実施

11月22日定期監査の結果について、意見を付して市長及び市議会議長ほか関係機関へ報告した。

5　豊丘財産区の監査の実施

⑴　７月29日決算審査を実施し、その結果に意見を付して財産区管理者及び財産区議会議長に報告した。

⑵　11月２日定期監査を実施し、その結果を財産区管理者及び財産区議会議長へ報告した。

6　地方自治法第199条第７項の規定による財政援助団体等の監査の実施

11月４日に(一財)須坂市文化振興事業団の監査を実施し、その結果に意見を付して市長及び市議会議長へ報告した。

7　代表監査委員として、市議会に出席した。

8　各種大会及び研修会への出席

⑴　長野県都市監査委員会事務局長会議　４月13日　コロナ禍の影響によりリモート開催

⑵　東海地区都市監査委員会総会・研修会　５月　コロナ禍の影響により書面開催

⑶　長野県都市監査委員会総会　５月12日　安曇野市　委員１名・事務局１名参加

⑷　全国都市監査委員会総会・研修会　８月　コロナ禍の影響により書面開催

⑸　東海・近畿・北陸三地区共催都市監査事務研修会（10月20日～21日　滋賀県米原市）　コロナ禍の影響により中止

⑹　長野県都市監査委員会事務局事務研究会　10月26日　大町市　事務局１名参加

⑺　長野県都市監査委員会研修会　１月20日　長野市　コロナ禍の影響によりリモート開催

款　3　民　　生　　費

(款３)民生費

単位：円

当初予算額	7,645,253,000	予算現額	8,826,071,640	決算額	8,460,674,619	前年度決算対比	99.7%	前年度決算額	8,485,164,066

３－１－１(目)社会福祉総務費

単位：円

当初予算額	1,288,873,000	予算現額	1,707,326,160	決算額	1,620,804,106	前年度決算対比	99.8%	前年度決算額	1,623,488,114

■ 一般管理事務費

単位：円

当初予算額	8,006,000	予算現額	8,049,000	決算額	7,529,548	前年度決算対比	101.2%	前年度決算額	7,438,197

Ⅰ　事業の目的

平和への思いを新たにするため、戦没者追悼式を開催するとともに、(福)須坂市社会福祉協議会へ貸与している建物等の管理を行うこと等により、市民福祉の向上に寄与する。社会福祉法の規定に基づき、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図るため、運営実態の確認と指導を行った。

Ⅱ　事業の成果等

戦没者追悼式では、新型コロナウイルス感染症予防対策に対応するため規模を縮小して開催したが、コロナ禍にあっても平和の尊さが引き継がれていくことの大切さを伝えることができた。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市戦没者追悼式

戦没者に対し、市をあげて哀悼の誠を捧げ、平和への思いを新たにするために開催した。

⑴　期　日　　11月16日

⑵　場　所　　メセナホール　小ホール

⑶　参加者　　70人

２　建物等の借上げの状況

⑴　(福)須坂市社会福祉協議会事務室関係　　2,977,452円（東日本電信電話(株)）

⑵　須坂市福祉ボランティアセンター土地借上料　　421,600円（個人１人）

３　修繕・工事の状況

須坂市福祉会館エレベーターバッテリー修繕　　18,480円

須坂市福祉会館煙感知器及び非常設備専用バッテリー修繕　136,400円

須坂市福祉会館２階廊下煙感知器修繕　　68,200円

４　備品購入の状況

訪問用電動アシスト自転車　１台　137,060円

５　社会福祉法人一般指導監査の実施

実施日	実施法人
２月16日	(福)すこう福祉会
２月24日	(福)須坂市社会福祉協議会

■ **地域福祉推進事業**　　単位：円

当初予算額	99,098,000	予算現額	506,792,160	決算額	428,315,082	前年度決算対比	91.8%	前年度決算額	466,803,040

Ⅰ　事業の目的

須坂市民生児童委員協議会の事務や(福)須坂市社会福祉協議会をはじめとした福祉団体等の活動費を助成することにより、地域福祉の推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

民生委員・児童委員及び主任児童委員や(福)須坂市社会福祉協議会等福祉団体との共創により地域福祉の推進が図られた。民生委員・児童委員及び主任児童委員の一斉改選の年にあたり、区長へ内申依頼、推薦会の開催、県への推薦書類提出等努めて迅速に行うことで、スムーズな改選事務を実施し、地域福祉の増進が図られた。

新型コロナウイルス感染症の長期化や価格高騰による負担増を踏まえ、令和３年度から令和４年度への繰越事業である住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（１世帯 10 万円)、令和４年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（１世帯 10 万円)、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（１世帯５万円)、長野県生活困窮世帯緊急支援金（１世帯３万円）の支給事務を実施し、速やかに生活や暮らしの支援を行った。

社会的な課題となっている孤独・孤立対策について、行政と関係機関が連携し、総合的・包括的な取り組みを検討するため「須坂市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会」を設置。孤独・孤立の実態把握に関する調査を実施するなど県内でも先行して実証事業に取り組んだ。

Ⅲ　事業の実績

１　民生委員・児童委員活動関係

⑴　民生委員推薦会の開催

８月９日　第３委員会室　委員 13 名出席　一斉改選に係る候補者の推薦決定について

（以後、区長より内申のあった民生委員・児童委員について書面による審査を随時計 12 回実施）

⑵　民生委員・児童委員及び主任児童委員退任慰労会の開催

11 月 25 日　生涯学習センター３階ホール　74 名出席

⑶　民生委員・児童委員及び主任児童委員就任式の開催

12 月３日　メセナホール小ホール　109 名出席（終了後、臨時協議会を開催し、協議会役員を選任した）

⑷　須坂市民生児童委員協議会研修会の開催

12 月 23 日　メセナホール小ホール　104 名出席

⑸　民生委員・児童委員の状況（３月 31 日現在）

項目	男女別	地域担当民生児童委員	主任児童委員	計
委員数	男	45	9	54
	女	60	4	64
	計	105	13	118

⑹　主な活動状況

項目	種別	延件数
分野別相談・支援	高齢者に関すること	1,809
	障がい者に関すること	133
	子どもに関すること	140
	その他	437
	計	2,519

項　　目	種　　別	延件数
その他の活動	調査・実態把握	1,617
	行事・事業・会議への参加	3,903
	地域福祉活動・自主活動	4,741
	民生児童委員協議会運営・研修	2,911
	証明（調査・確認等）事務	621
	要保護児童の発見の通告・仲介	34
	計	13,827

活動日数　延15,976日　　訪問回数　延26,417回

⑺ 管外視察研修の実施

10月11日～10月12日　新潟県小千谷市　おぢや震災ミュージアムそなえ館　40名参加

2　災害時要配慮者避難支援計画（新・地域見守り安心ネットワーク）の更新

重度障がい者、重度要介護者、一人暮らし高齢者など要配慮者の災害時等における避難をスムーズに行うため、2007年度に策定した本計画について、(福)須坂市社会福祉協議会、区長会、民生児童委員協議会の協力のもと、計画の更新を行った。

⑴ 更新説明会の実施

2月14日・15日　須坂市消防本部3階大会議室　参加人員　区長66名　民生委員65名

⑵ 災害時避難行動要支援者名簿の作成

避難行動要支援者名簿登載者数　2,005人

⑶ 避難支援等関係者への名簿提供（災害対策基本法第49条の11第2項関係）

須坂警察署、須坂市消防本部、須坂市消防団、各町区長、須坂市社会福祉協議会への名簿提供（⑵の名簿に登載された者のうち、避難支援等関係者に名簿情報を提供することについて本人同意が得られた955人分を提供）

⑷ 要配慮者台帳管理システム

要援護者支援業務委託料　(株)電算　委託料　120,120円

クラウドサービス利用料（要援護者台帳GIS）　(株)電算　システム使用料　414,720円

3　福祉企業センター（社会事業授産施設）土地賃借料　1,476,036円（個人2人）

4　民生児童委員向け世帯異動通知の実施

民生児童委員活動を支援するため、毎月、転入、転出、死亡、出生等の世帯異動通知書を送付した。

5　助け合い推進事業の委託

地域における住民の助け合いによる福祉活動を支援するための事業を委託した。

⑴ 委託先　(福)須坂市社会福祉協議会

⑵ 委託料　4,822,000円

⑶ 事業内容　福祉コーディネーターの配置による助け合い推進事業の企画調整

すざか助け合い推進センターの管理運営

助け合い推進会議の開催（第1回　8月9日　第2回　1月17日　会員53名）

第17回助け合い推進大会の開催　（2月18日　メセナホール大ホール）　200名参加

6　災害ボランティア派遣事業の委託

東日本大震災等被災地支援のため、災害ボランティア派遣事業を委託した。

⑴ 委託先　(福)須坂市社会福祉協議会

⑵ 委託料　139,854円

⑶　事業内容　９月４日　新潟県村上市小岩地区　令和４年８月豪雨災害に係る泥出しボランティア
10 月 21 日～23 日　宮城県本吉郡南三陸町　空き家改修と藍の栽培ボランティア
３月９日～10 日　宮城県本吉郡南三陸町　東日本大震災 13 回忌法要及び交流会

7　第３次須坂市地域福祉計画・第４次須坂市地域福祉活動計画（2021 年度～2025 年度）の進捗管理
庁内等関係機関による須坂市地域福祉計画策定推進作業班会議の開催（作業班 17 名）　12 月 27 日

8　須坂市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会の設置
第１回須坂市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進協議会の開催（委員 15 名）２月 27 日

9　令和３年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の実施（繰越事業）
⑴　支給対象　世帯全員の令和３年度住民税均等割が非課税の世帯若しくは新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和３年１月以降の収入が減少し、住民税均等割非課税相当の収入となった家計急変世帯
⑵　受付期間　2022 年２月 21 日～2022 年９月 30 日
⑶　本年度支給実績　43,400,000 円（１世帯当たり給付金 100,000 円×434 世帯）
⑷　通算支給実績　392,800,000 円（１世帯当たり給付金 100,000 円×3,928 世帯）
支給率 93.6%（支給世帯数 3,907 世帯／発送世帯数 4,174 世帯）　家計急変世帯 21 世帯

10　令和４年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業の実施
⑴　支給対象　世帯全員の令和４年度住民税均等割が非課税の世帯（令和３年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象世帯または家計急変世帯として既に給付を受けた世帯を除く）
⑵　受付期間　2022 年７月 15 日～2022 年９月 30 日
⑶　支給実績　44,100,000 円（１世帯当たり給付金 100,000 円×441 世帯）
支給率 88.2%（支給世帯数 441 世帯／発送世帯数 500 世帯）

11　電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業の実施
⑴　支給対象　世帯全員の令和４年度住民税均等割が非課税の世帯若しくは予期せず令和４年１月から 12 月までの収入が減少し、住民税均等割非課税相当の収入となった家計急変世帯
⑵　受付期間　2022 年 12 月２日～2023 年１月 31 日
⑶　支給実績　197,000,000 円（１世帯当たり給付金 50,000 円×3,940 世帯）
支給率 95.5%（支給世帯数 3,924 世帯／発送世帯数 4,111 世帯）　家計急変世帯 16 世帯

12　長野県生活困窮世帯緊急支援金支給事業の実施
⑴　支給対象　世帯全員の令和４年度住民税所得割が非課税の世帯若しくは予期せず令和４年１月から 12 月までの収入が減少し、住民税所得割非課税相当の収入となった家計急変世帯（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の対象世帯を除く）
⑵　受付期間　2022 年 12 月 28 日～2023 年２月 28 日
⑶　支給実績　30,690,000 円（１世帯当たり給付金 30,000 円×1,023 世帯）
支給率 90.9%（支給世帯数 1,022 世帯／発送世帯数 1,124 世帯）　家計急変世帯１世帯

■　成年後見制度利用促進事業

単位：円

当初予算額	11,290,000	予算現額	11,290,000	決算額	10,037,595	前年度決算対比	161.2%	前年度決算額	6,226,812

Ⅰ　事業の目的

知的障がい、精神障がい及び認知症などにより意思決定に支援が必要な方が、成年後見制度を円滑に利用できる様、相談窓口の整備、地域連携の仕組みを構築し、権利を尊重し擁護することで、安心して暮らせる地域づくりを進める。

Ⅱ　事業の成果等

成年後見制度の内容や申立手続等に関する相談業務の実施と併せ、普及啓発のため出前講座、福祉医療関係者向け説明会及び住民に向けた成年後見セミナーを開催した。

須坂市、小布施町及び高山村の３市町村共同で、（福）須坂市社会福祉協議会へ委託し、2021年10月１日、須高地域成年後見支援センターを開所、2022年度は２年度目となる。

Ⅲ　事業の実績

１　須高地域成年後見支援センター

⑴　場所　　須坂市大字須坂476番地１　　（福）須坂市社会福祉協議会内

⑵　運営方法　　須坂市、小布施町、高山村が（福）須坂市社会福祉協議会へ委託

⑶　委託料　　３市町村総額：14,782,908円　　須坂市負担額：10,037,595円

均等割15%　：2,217,436円　　須坂市分　　：　739,145円（均等割の１／３）

人口割85%　：12,565,472円　　須坂市分　　：9,298,450円（人口割の74%）

⑷　業務内容　　須高地域成年後見支援センターの開所、維持、運営に関すること

成年後見制度の利用に係る支援、普及及び啓発に関すること

成年後見制度に係る関係団体との連携に関すること　　等

⑸　配置人員　　４名

２　業務実績

⑴　相談業務　　３市町村　新規相談：74件　継続相談：263件　後見開始申立て支援：７件

須 坂 市　新規相談：55件　継続相談：199件　後見開始申立て支援：４件

⑵　出前講座　　福祉団体、学校他　６会場で開催

⑶　福祉医療関係者向け説明会

ア　開催日　12月15日

イ　会場　　須坂市生涯学習センター（大ホール）

ウ　内容　　講演及びグループワーク

演題　「身寄りのない方の専門職後見人の業務～身元保証から死後の対応まで～」

講師　社会福祉事務所ちろりん村　衛藤 史朗 氏

エ　参加者　50人

⑷　成年後見セミナー（住民向け講演会）

ア　開催日　３月18日

イ　会場　　メセナホール（大ホール）

ウ　内容　　講演　成年後見支援センターの紹介及び制度説明

演題　「講談で楽しく学ぶ成年後見制度」

講師　講談師　神田 織音 氏

エ　参加者　290人

■ 中国残留邦人生活支援事業

単位：円

当初予算額	8,500,000	予算現額	8,500,000	決算額	6,569,672	前年度決算対比	69.6%	前年度決算額	9,433,262

Ⅰ　事業の目的

中国残留邦人に対して「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」により、老後の生活の安定のための支援を講じる。

Ⅱ　事業の成果等

被支援世帯に対して、老齢基礎年金を補完する生活支援給付等を行うとともに、必要に応じて県の相談員と連携し支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　支援給付の状況（2023年３月）

世帯種別支援世帯数		人員
残留邦人夫婦世帯	その他世帯	5
2	1	

2　支援給付の実施状況

区　　分	延世帯数	延人員	給付費(円)	構成比率(%)
生活支援給付費	36	60	2,615,968	39.82
住宅支援給付費	36	60	536,400	8.16
介護支援給付費	12	12	4,992	0.08
医療支援給付費	36	60	2,893,780	44.05
配偶者支援金	12	12	518,532	7.89
計	132	204	6,569,672	100.00

3　家庭訪問の実施

被支援３世帯について家庭訪問実施　　６月14日

長野県長野保健福祉事務所職員同行

■ 福祉ボランティアセンター管理事業

単位：円

当初予算額	237,000	予算現額	237,000	決算額	236,136	前年度決算対比	24.0%	前年度決算額	982,136

Ⅰ　事業の目的

地域福祉の推進にボランティアの果たす役割の重要性が増している中、福祉ボランティアセンターの管理を(福)須坂市社会福祉協議会に委託し、各種ボランティア団体の育成、連絡調整を図る。

Ⅱ　事業の成果等

福祉ボランティアセンターの管理運営は、指定管理者の(福)須坂市社会福祉協議会が行い、各種福祉団体の会議等に広く利用された。

Ⅲ　事業の実績

1　指定管理の状況

指定管理者　　(福)須坂市社会福祉協議会

指定の期間　　2021年4月1日～2026年3月31日

管理経費　　210,000円（2022年度分）

2　利用状況　　登録25団体　（3月31日現在）

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延べ利用団体数	28	22	26	26	19	25	33	26	26	19	26	29	305
延べ利用人員	145	112	158	170	113	165	189	153	162	125	164	177	1,833

■　国民健康保険事業　　単位：円

当初予算額	272,431,000	予算現額	279,870,000	決算額	278,775,949	前年度決算対比	99.3%	前年度決算額	280,817,210

Ⅰ　事業の目的

一般会計より国民健康保険特別会計に繰出金を繰出し、国民健康保険財政の健全化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

国民健康保険事業実施のため、保険基盤安定事業繰出金、未就学児均等割軽減事業繰出金、財政安定化支援事業繰出金、出産育児一時金繰出金、事務費繰出金等を国民健康保険特別会計へ繰り出した。

Ⅲ　事業の実績

国民健康保険特別会計への繰出金　　278,775,949円

■　介護保険事業　　単位：円

当初予算額	676,423,000	予算現額	663,897,000	決算額	663,897,000	前年度決算対比	101.3%	前年度決算額	655,686,000

Ⅰ　事業の目的

一般会計より介護保険特別会計に繰出金を繰出し、介護保険財政の健全化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

介護保険事業実施のため、介護給付費繰出金、地域支援事業費繰出金、事務費繰出金、保険料公費軽減繰出金等を介護保険特別会計へ繰出を行い、介護保険の運営健全化を図った。

Ⅲ　事業の実績

介護保険特別会計への繰出金　　663,897,000円

■　生活困窮者自立支援事業　　単位：円

当初予算額	29,490,000	予算現額	40,205,000	決算額	38,279,838	前年度決算対比	201.8%	前年度決算額	18,971,827

Ⅰ　事業の目的

現に経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者に対して、自立の支援に関する措置を講じ、自立の促進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

(福)須坂市社会福祉協議会及び長野県へ事業を委託し、須坂市生活就労支援センターまいさぽ須坂、(特非)長野県ＮＰＯセンターにおいて、生活困窮者自立支援法に基づく事業を行い、生活困窮者の自立に向けた支援を実施した。

まいさぽ須坂に相談員を４名配置し生活困窮者の支援を行った。就労開始につながったケースが 24 件あった。また、経済的な事情により学習習慣が身についていない子どもを対象として、子どもの学習・生活支援事業を実施した。

市職員を対象に、ひきこもりについての知識と理解を深めるため、ひきこもり対策部会において、長野県精神保健福祉センター職員を講師に迎え事例検討会を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者等からの相談に包括的に対応するとともに、自立に向けた支援を行った。

⑴　相談件数等

新規相談者数	47
延べ相談回数	1,895

⑵　相談・支援結果

項　目		件数	備　考
継続中のもの	相談、支援継続中	257	課題整理、生活安定のため継続支援
終了したもの	生活状況の改善	0	就労定着等による改善
	他機関紹介	1	障害者支援機関等の紹介
	相談・助言	4	相談助言により解決、終了
	中断・終了(死亡含む)	15	連絡の中断等
	生活保護へのつなぎ	0	生活保護の申請
計		277	

⑶　支援調整会議の開催

自立支援計画の適切性の協議、自立支援計画終結時の評価等を行った。

ア　定期会議　　４回

イ　プランに応じての随時会議　　１回

⑷　相談スペース等の整備（相談スペース増設、エアコン設置、トイレ改修）

⑸　委託先　(福)須坂市社会福祉協議会

⑹　委託料　23,894,450 円

２　生活困窮者住居確保給付金事業

離職により住居を失った、またはそのおそれの高い生活困窮者であって所得等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額の給付を行った。

６件（27 か月分）　　921,900 円

３　生活困窮者就労準備支援事業

直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、必要な知識取得及び能力向上の支援を行った。

⑴　就労準備支援プログラム策定者数　３人

⑵　委託先　(特非)長野県ＮＰＯセンター

⑶　負担金　1,500,000 円

4　生活困窮者家計改善支援事業

家計に問題を抱える生活困窮者に対して家計表の作成等の家計に関する相談支援を行った。

⑴　家計再生プラン策定者数　０人

⑵　委託先　(福)須坂市社会福祉協議会

⑶　委託料　343,969 円

5　子どもの学習・生活支援事業

生活困窮世帯の子どもに対して学習・生活支援を行った。

⑴　学習・生活支援事業参加者数　　５人

⑵　委託先　(株)トライグループ

⑶　委託料　1,213,894 円

6　須坂市生活困窮者自立支援連携調整会議の開催

生活困窮者を早期に把握し、本人の状況に応じて必要な支援を行うため、市関係課等による情報共有を行った。

⑴　期　　日　　８月 18 日　　出席者 22 人

⑵　実施内容　　生活困窮者自立支援制度について
須坂市生活就労支援センター「まいさぽ須坂」について
生活困窮者自立支援連携調整会議について
まいさぽ須坂の 2021 年度の実績について
まいさぽ須坂、市関係課による連携事例について
まいさぽ須坂、市関係課による連携における課題等について
各課の生活困窮者のための相談状況及び対応について

7　新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業

長野県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金の特例貸付を終了した世帯や、利用できない世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために、国による新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給を行った。

34 件（延べ）　7,040,000 円

8　須坂市自殺予防対策連絡会議ひきこもり対策部会の開催(健康づくり課所管の精神保健事業と連携し開催)

５月 31 日　出席者 ８人

８月 25 日　出席者 22 人　窓口対応職員も参加し、事例検討会を実施

１月 25 日　出席者 ９人

３－１－２(目)障害者福祉費

単位：円

当初予算額	1,340,470,000	予算現額	1,386,260,000	決算額	1,310,445,620	前年度決算対比	103.9%	前年度決算額	1,261,551,758

■　在宅福祉サービス事業

単位：円

当初予算額	72,909,000	予算現額	73,080,719	決算額	67,603,567	前年度決算対比	109.4%	前年度決算額	61,767,853

Ⅰ　事業の目的

障がい者の在宅生活における生活の向上及び介護者の生活の安定を図る。

Ⅱ　事業の成果等

心身障がい児・者の日常生活を支援するため、障害者手帳の交付など、各種事業を実施し福祉の増進に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　身体障害者手帳所有者数（3月31日現在）

区　分	視覚障害	聴覚障害	ろ う あ	音声言語機能障害	そしゃく機能障害	心　臓機能障害
人　数	90	127	17	27	0	365

じん臓機能障害	呼吸器機能障害	膀胱・直腸機能障害	小　腸機能障害	その他内臓機能障害	体　幹機能障害	上肢切断
120	45	75	1	19	256	26

上　肢機能障害	下肢切断	下　肢機能障害	計
268	10	530	1,976

2　療育手帳所有者数（3月31日現在）

区　分	重　度	中　度	軽　度	計
人　数	140	142	185	467

3　精神保健福祉手帳所有者数（3月31日現在）

区　分	1級	2級	3級	計
人　数	385	274	39	698

4　在宅福祉サービスの状況

在宅心身障がい児・者の福祉向上を図るため、次の事業を実施した。

事　業　名	事　業　の　概　要	事　業　費（円）
〈慰労金支給の状況〉 重度心身障害者介護慰労金	支給該当者　78人 （3か月以上在宅で重度心身障がい児・者を介護している介護者、月額8,000円）	6,952,000
〈事業委託の状況〉 身体障害者機能訓練事業	(一財)須坂市身体障害者福祉協会へ委託 利用者　延べ1,329人	600,000
個別避難計画作成	指定特定相談支援事業所等へ委託 作成者　7人	49,000

事　　業　　名	事　業　の　概　要	事 業 費（円）
〈手当等の状況〉		
重度障害児・者理美容料給付費	利用者　20 人　　利用枚数　136 枚 年間８枚（上限）訪問理美容含む	136,000
在宅心身障害児・者保護措置費	タイムケア 利用者　191 人(ワークハウスわらしべ外 29 法人)	4,976,960
人工透析患者等見舞金	支給対象者　172 人 人工透析患者　　104 人　年額40,000 円 人工肛門受術者　　68 人　年額32,000 円	6,336,000
重度障害児・者おむつ給付費	利用者　28 人　　利用枚数　1,130 枚 年間 48 枚（上限）	1,168,276
重度心身障害児（者）等 タクシー利用料給付費	利用者　　117 人　利用枚数　2,207 枚 普通車　1,975 枚　1,659,000 円 福祉車両　232 枚　　202,850 円	1,861,850
重度精神障害者福祉金	支給対象者　663 人	28,460,000
特定疾患等患者見舞金	支給対象者　108 人	1,080,000
障がい児子育て応援特別給付金	支給対象者　　47 人	1,410,000
〈手帳等の交付申請受付の状況〉 身体障害者手帳交付 療育手帳交付 精神障害者保健福祉手帳交付 自立支援医療（精神通院）受給者証	 新規受付 122 件、 程度変更等受付　67 件 新規受付　16 件、 再判定等受付　25 件 新規受付　66 件、 再判定等受付　307 件 新規受付　85 件、 再判定等受付　712 件	

5　障害者施設土地借上げ

項　　目	金　　額（円）
須坂ひだまり作業所土地借上げ料	973,600（個人１人）
ぶどうの家土地借上げ料	1,000,000（個人１人）

6　指定管理者の状況

障害者総合支援法の規定に基づき、生産活動、創作活動及びその他の活動の機会を提供し、障がい者等の福祉の増進を図るため、障害福祉サービス事業所を設置し、指定管理業務を委託した。

⑴　指定管理施設名　ぶどうの家
　　指定管理者　　(福)須坂市社会福祉協議会
　　指定の期間　　2021 年４月１日から 2025 年３月 31 日まで
　　管理経費　　4,000,000 円（2022 年度 障害福祉サービス事業収入　13,288,754 円）

⑵ 指定管理施設名　須坂ひだまり作業所
指定管理者　　(福)夢工房福祉会
指定の期間　　2021年4月1日から2025年3月31日まで
(2022年度 障害福祉サービス事業収入　48,191,180円)

7　スポーツ大会への参加
⑴ 長野地区障がい者スポーツ大会
コロナ禍の影響により中止
⑵ 長野県障がい者スポーツ大会
コロナ禍の影響により中止

8　須坂市障害福祉施策推進懇話会
コロナ禍の影響により中止

9　修繕・工事の状況

福祉課	軽自動車修繕	38,610円
ぶどうの家	軽自動車修繕	111,914円
ひだまり作業所	暖房機撤去	46,860円
ピアハウス	暖房機撤去	616,000円

10　備品購入

ぶどうの家	エアコン入替	492,800円

■　地域生活支援事業　　単位：円

当初予算額	57,480,000	予算現額	56,490,281	決算額	50,796,405	前年度決算対比	102.1%	前年度決算額	49,771,213

Ⅰ　事業の目的
地域生活支援事業を実施し、障がい者の社会活動の促進を図る。

Ⅱ　事業の成果等
障がい者の状況に応じ、社会活動促進事業を中心に事業を実施し、障がい者の自立と社会参加の促進を図った。

Ⅲ　事業の実績
1　障害者社会活動促進事業

事業名	事業の概要	事業費(円)
スポーツ大会開催事業 (須坂市身体障害者福祉協会へ委託)	マレットゴルフ大会 10月23日(日)　参加者　16人 卓球大会 3月　4日(土)　参加者　20人	105,000
朗読奉仕員養成事業 (須坂あかりの会へ委託)	朗読奉仕員養成講座　　参加者　23人 第1回　7月　2日(土) 第2回　7月16日(土)	80,000
手話奉仕員養成講座	コロナ禍の影響により中止	0

事　　業　　名	事　業　の　概　要	事　業　費（円）
手話通訳者設置事業	手話通訳者１人（福祉課に配置）	3,075,720
声の広報発行事業	広報須坂（年 12 回）　　利用者６人	－
手話通訳者派遣事業	登録手話通訳者数　11 人　延べ 174 回派遣	541,952
要約筆記者派遣事業	登録要約筆記奉仕員　２人　派遣なし	0
訪問入浴サービス事業 （(福)須坂市社会福祉協議会へ委託）	利用者　　５人　199 回	2,524,520
地域生活相談支援事業 （(特非）須高地域総合支援センターへ委託）	須高地域総合支援センター 支援件数　5,518 件	13,952,972
地域活動支援センター事業 （(特非）すざかの風へ委託）	地域活動支援センター　ピアハウス 利用者　延べ 1,599 人	7,500,000
地域活動支援センター事業 （他市町村利用分）	利用者　１人	137,000
地域生活支援拠点整備事業	さくらの杜育豊・須坂悠生寮・まいぺーすの緊急時受入用の空床確保（１床）	762,476
身体障害者等日常生活用具給付費	身体障害者給付件数　532 件 身体障害児給付件数　11 件	10,179,537 189,076
移動支援サービス事業	利用者 56 人　年間利用時間　2,436 時間	4,692,900
日中一時支援サービス事業	利用者 ２人　年間利用時間　　252 時間	201,600
長野地域連携中枢都市圏事業	精神障がい者地域生活支援コーディネーターによる相談 長野地域内利用 11 人（市内利用者なし）	196,281

２　成年後見人等謝礼

市長申立てにより選任された成年後見人について、報酬の付与が認められたため助成を行った。

⑴　対象者　　１人

⑵　類　型　　成年後見

⑶　助成額　　154,000 円

３　修繕・工事の状況

ピアハウス　　１階男子トイレ排水修繕　　24,600 円

■　支援費サービス事業　　単位：円

当初予算額	1,180,862,000	予算現額	1,228,670,000	決算額	1,164,756,233	前年度決算対比	103.8%	前年度決算額	1,121,760,162

Ⅰ　事業の目的

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、自立支援サービス事業を実施し、障がい者（児）の自立を図る。

Ⅱ　事業の成果等

相談支援等に基づき作成されたサービス等利用計画により、各種サービスの利用が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設サービス

⑴　生活介護支援費

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
123	305,693,131	アートカフェＣｏＣｏ　外44施設

⑵　施設入所支援費

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
49	89,283,977	さくらの杜育豊　外16施設

⑶　自立訓練支援費（機能訓練）

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
2	1,065,135	長野県立総合リハビリテーションセンター

⑷　自立訓練支援費（生活訓練）

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
15	8,506,415	ｇｒｅｅｎ　ＢＡＳＩＳ　外３施設

⑸　自立訓練支援費（宿泊型）

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
2	5,003,500	ライフサポートりんどう

⑹　就労移行支援費

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
21	19,752,056	LINK　外５施設

⑺　就労継続支援費Ａ型（雇用型）

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
45	70,769,326	くりのみ園　外11施設

⑻　就労継続支援費Ｂ型

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
191	256,821,988	もえぎ舎　外39施設

⑼　療養介護

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
11	福祉部分　34,858,317 医療部分　9,768,998	小諸高原病院　外２施設

2　居宅サービス

⑴　居宅介護事業

区　　分	年間実利用者数	年間総利用時間数	支援費（円）
居宅介護支援費（ホームヘルプ）	74	6,345	34,296,393
重度訪問介護支援費	6	5,258.5	14,968,620
行動援護支援費	5	573.5	2,681,869
同行援護支援費	4	414	1,408,582
計	89	12,591	53,355,464

⑵　短期入所事業

年間実利用者数	年間総利用日数	支　援　費　（円）
49	1,182	8,799,955

⑶　共同生活介護等支援事業（共同生活住居）

年間実利用者数	支　援　費（円）	施　設　名
92	128,063,304	しばみや荘　外37施設

3　障害児通所サービス

区　　分	年間実利用者数	年間総利用日数	支 援 費（円）
放課後等デイサービス費	127	8,512	82,383,221
児童発達支援費	16	902	11,551,953
保育所等訪問支援費	3	14	235,868
計	146	9,428	94,171,042

4　在宅福祉サービスの状況

事　業　名	事 業 の 概 要	事 業 費　（円）
身体障害者補装具給付費	交付　28件　　修理　27件	6,434,635
身体障害児補装具給付費	交付　3件　　修理　1件	698,289
身体障害者更生医療給付費	給付対象者　24人	18,351,195
身体障害児育成医療給付費	給付対象者　7人	153,951

5　高額障害福祉サービス費

同一世帯で、障害福祉サービス利用者が複数いる場合や、障害福祉サービス利用者が介護保険サービスを利用した場合等に、世帯における利用者負担額が月額負担上限額を超えた者に支給した。

対象者　10人　　支払額　272,111円（うち代理受領　233,842円）

6　高額障害児通所給付費

同一世帯で、障害児通所サービス利用者が複数いる場合や、障害児通所サービス利用者が障害福祉サービスを利用した場合等に、世帯における利用者負担額が月額上限負担額を超えた者に支給した。

対象者　4人　　支払額　30,564円

7　計画相談支援費

障害福祉サービスを利用する者に必要なサービス等利用計画を作成した事業所に対し支給した。

利用者　延1,340人　　支援費　22,326,534円

8　障害児相談支援費

障害児通所支援サービスを利用する者に必要なサービス等利用計画を作成した事業所に対し支給した。

利用者　延455人　　支援費　7,670,694円

9　障害支援区分認定等

⑴　申請件数等の状況

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
申請件数	8	13	11	13	4	6	12	10	7	10	15	3	112
認定件数	14	6	7	16	10	9	8	7	6	16	7	9	115

⑵　認定者数（3月31日現在）

区　分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	合計
人　数	15	115	68	45	52	59	354

■ **障害者手当給付事業**　　単位：円

当初予算額	29,219,000	予算現額	28,019,000	決算額	27,289,415	前年度決算対比	96.6%	前年度決算額	28,252,530

Ⅰ　事業の目的

特別障害者手当等の給付を行い、障がい者の生活を支援する。

Ⅱ　事業の成果等

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、各種手当を支給し、障がい者の在宅生活を支援した。

Ⅲ　事業の実績

障害者社会活動促進事業

事業名	事業の概要	事業費（円）
特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当	支給該当者（3月31日現在） 特別障害者手当　76人（月額　27,300円） 障害児福祉手当　12人（月額　14,850円） 福祉手当　1人（月額　14,850円）	27,180,390

3－1－3（目）高齢者対策費

単位：円

当初予算額	221,298,000	予算現額	175,263,000	決算額	169,077,557	前年度決算対比	119.9%	前年度決算額	141,014,394

■ **一般管理事務費**　　単位：円

当初予算額	5,500,000	予算現額	5,855,000	決算額	4,619,060	前年度決算対比	39.3%	前年度決算額	11,757,468

Ⅰ　事業の目的

高齢者福祉に係る一般管理業務を行うとともに地域福祉の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、高齢者支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、須坂市高齢者施策推進協議会を開催し審議した。

老人デイサービスセンターすえひろの管理運営は指定管理者の須坂市社会福祉協議会に委託し、介護保険事業のデイサービスとして要介護者等が利用した。

社会福祉法の規定に基づき、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉事業の健全な経営の確保を図るため、運営実態の確認と指導を行った。

新型コロナウイルスの感染防止対策のため、介護サービス事業所・介護施設等に対して、自主検査費用補助金を交付した。

県の社会福祉施設等価格高騰対策支援金の対象とならない介護サービス事業所に対し、原油価格等の高騰の影響をうけながらも安定的なサービスの提供を継続できるよう、光熱費、燃料費の価格の一部を支援した。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市高齢者施策推進協議会の開催

保健医療関係者、福祉関係者、被保険者代表者、学識経験者で構成される須坂市高齢者施策推進協議会（委員19名）を開催

開催日	出席者	会議内容
8月4日	15人	第9次須坂市老人福祉計画・第8期須坂市介護保険事業計画について

2　須坂市老人デイサービスセンターすえひろの管理運営

⑴　指定管理の状況

指定管理者　　(福)須坂市社会福祉協議会

指定の期間　　2021年4月1日から2026年3月31日

管理経費　　無償

⑵　利用状況　　開所日数362日、利用延人員899人、利用件数7,056件(1日平均20人)

⑶　エアコン室外機（1号機）修繕　562,925円

3　社会福祉法人一般指導監査の実施

実施日	実施法人
1月13日	(福)グリーンアルム福祉会
1月27日	(福)なずな

4　個別避難計画策定事業　　委託料　168,000円

大雨等により水害のおそれのある地区の要支援者のうち、介護保険サービス利用者の個別避難計画について、居宅介護支援事業所に委託し作成。　作成者　29名

5　新型コロナウイルス感染症自主検査費用補助金

1施設　240,000円

6　介護保険サービス事業所価格高騰対策支援金

5事業所　445,000円

■　高齢者自立支援事業　　単位：円

当初予算額	5,785,000	予算現額	6,197,000	決算額	5,930,082	前年度決算対比	96.5%	前年度決算額	6,142,240

Ⅰ　事業の目的

高齢化や核家族化が進み地域での交流の希薄化により、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯における事故を未然に防ぐため、関係事業所と連携を図り安否確認を行う。

また、家に閉じこもりがちな高齢者及び虚弱な高齢者に対し、仲間づくり等を通じて要介護状態への進行の防止と、在宅での安定した生活の確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

安否確認、孤立死防止のため「見守り支援事業協力隊」の協力により緊急時の通報等を行うなど、高齢者が在宅で安心して生活できるための支援を行った。

また、介護保険対象外サービスの提供を通じて、高齢者の介護予防、生きがい活動支援事業の推進及びエンディングノート活用講座、後期高齢者健康増進事業「お達者クラブ」を開催することにより自立支援を推進した。

Ⅲ　事業の実績

1　生活管理指導短期宿泊事業（(福)睦会　養護老人ホーム寿楽園へ委託）　　委託料　28,098円

おおむね65歳以上で、介護保険法の規定により、要介護又は要支援に該当しないと判定されたひとり暮らし高齢者等のうち疾病ではないが体調不良に陥った者等を寿楽園で一時的な宿泊により、生活習慣の確立を図られるよう援助した。（1日あたり利用者負担446円、食費実費）

利用者数　1人　　利用日数　7日

2　自立生活特別支援事業（(福)須坂市社会福祉協議会へ委託）　委託料　1,000,000円

おおむね65歳以上の者及びその家族で、自立生活のために特別な生活支援が必要な者に、本人や関係者と調整の上、介護保険給付等では対応できない生活援助、身体介護等について委託した。（1回あたり利用者負担　1時間まで100円）

訪問件数　1件　訪問回数　13回（担当者会議含む）

3　高齢者に対する「見守り支援事業協力隊」の協力

⑴　「見守り支援事業協力隊」の協力事業所

協定締結事業所(18事業所)　新聞販売事業所、牛乳販売事業所、乳飲料宅配事業所、ガス事業所、食材配送事業所、郵便事業所、電気事業所 、コンビニエンスストア、医薬品卸業事業所、タクシー事業所

⑵　協力事業者からの通報　2件

4　ハッピーエンド計画作成支援事業

⑴　エンディングノート「すざかマイ・ノート」の改訂

「すざかマイ・ノート」を協働発行事業者が作成に係る企画、デザイン、編集、印刷に要する経費を掲載する広告収入により賄う公募型プロポーザル(応募事業者2社)により、事業者を決定し、2,000 部発行した。

⑵　エンディングノート「すざかマイ・ノート」の活用

エンディングノート活用講座を地域公民館等と連携して開催した。

	開催日	開催場所	参加人数
第1回	4月28日	生涯学習センター	11
第2回	6月23日	松川町公会堂	10
第3回	7月　8日	社会福祉協議会ボランティアセンター	9
第4回	8月20日	生涯学習センター	17
第5回	9月17日	生涯学習センター	12

5　旭ケ丘ふれあいプラザを会場に実施した支援事業

内　容	開催回数	延参加人数
各種活動支援（体操・歌・生活相談等）	61	522

6　後期高齢者健康増進事業（スポーツメディア(株)へ委託）　委託料　798,600円

後期高齢者を対象に健康の保持増進と介護予防（ロコモティブシンドロームや認知症予防等）の積極的推進及び社会参加の促進を目的に、温泉入浴健康法等の健康講話、筋力トレーニング、音楽療法、脳トレ等を実施した。

事業名	開催場所	実施回数	実人数	延人数
お達者クラブ	須坂温泉古城荘	22	37	278

また、移動手段のない方に自宅から開催場所までの交通費の補助を行った。（1人あたり利用者負担　片道500円）

利用者数　2人　　延利用回数　3回

7　備品購入費

塩分測定器　1台　37,400円

■ 高齢者在宅福祉事業

単位：円

当初予算額	38,534,000	予算現額	37,801,000	決算額	35,238,715	前年度決算対比	97.4%	前年度決算額	36,183,536

Ⅰ　事業の目的

ひとり暮らし高齢者、重度要介護者が在宅で安心して生活できるように在宅福祉の充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

重度要介護者を家庭において介護している方に対して、在宅福祉介護者慰労金を支給した。

民生児童委員や介護支援専門員等を通じて在宅福祉利用券給付等各種サービスの利用促進を行い、介護世帯の経済的負担の軽減を図った。

在宅の重度要介護者に対して、新型コロナワクチン接種に係るタクシー利用券を追加で給付した。

Ⅲ　事業の実績

1　在宅福祉介護者慰労金支給事業

介護度３以上で認定された者を３か月以上同居し介護している方、若しくは同居に準ずる方へ月額 8,000 円を支給した。

	要介護３		要介護４		要介護５	
	人数(人)	給付額(円)	人数(人)	給付額(円)	人数(人)	給付額(円)
3か月	6	144,000	5	120,000	3	72,000
4か月	14	448,000	19	608,000	9	288,000
5か月	13	520,000	14	560,000	6	240,000
6か月	15	720,000	8	384,000	5	240,000
7か月	8	448,000	11	616,000	7	392,000
8か月	12	768,000	5	320,000	2	128,000
9か月	14	1,008,000	4	288,000	1	72,000
10か月	6	480,000	7	560,000	2	160,000
11か月	16	1,408,000	5	440,000	7	616,000
12か月	39	3,744,000	26	2,496,000	11	1,056,000
合　計	143	9,688,000	104	6,392,000	53	3,264,000
対象者数　300人			支給額　19,344,000円			

2　助け合い推進事業関連事業（(福)須坂市社会福祉協議会へ委託）　委託料　1,410,766 円

身近な地域に即した創意と工夫により地域の具体的な課題に対応するとともに、住民相互の助け合いや交流の輪を広げ、共に支え合う地域づくりを推進するため、ふれあいサロンへの助成(56か所)、高校生以上を対象に福祉施設、児童クラブ、幼稚園等でのボランティア活動体験(受講者93人)を実施した。

毎年実施しているひとり暮らし老人等交流会食会は、コロナ禍の影響により、民生児童委員等より弁当を配達し安否確認していただくことも事業対象とした。

3　高齢者在宅福祉事業

事　業　名	事業の内容		金額（円）
	申請者数（人）	利用数（枚・回）	
⑴　在宅福祉利用券給付事業 在宅の重度要介護認定を受けた方の福祉向上とその世帯の経済的負担の軽減を図る。			
ア　おむつ購入利用券　（１枚1,050円・上限 年48枚） 要介護３の世帯及び要介護４・５の課税世帯等	409	9,917	10,244,620
イ　寝具クリーニング利用券　　（１枚3,000円・年２枚） 長野県クリーニング生活衛生同業組合須坂支部へ委託	323	126	573,000
ウ　タクシー乗車利用券（上限 年24枚） （利用券１枚で初乗運賃と迎車回送料金が無料） 利用数内訳：普通タクシー768枚、車イスタクシー917枚、寝台タクシー34枚	310	1,719	1,481,490
エ　新型コロナワクチン接種に係るタクシー乗車利用券（３回目接種、４回目接種、オミクロン株接種 それぞれ２枚） 利用数内訳：普通タクシー93枚、車イスタクシー107枚、寝台タクシー0枚	―	200	172,900
オ　理容・美容利用券　　（１枚1,000円・上限 年８枚）	385	954	954,000
⑵　ひとり暮らし安心コール事業 65歳以上のひとり暮らし高齢者に、電話による安否の確認等で孤独感の解消を図る。 【(福)須坂市社会福祉協議会へ委託】	56	2,072	82,576
⑶　高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付事業		２件	753,460
⑷　社会福祉法人等による利用者負担軽減に対する助成事業		１事業所	10,778
⑸　日常生活用具給付事業		２件	34,540
⑹　特別地域加算に係る訪問介護利用者負担減額に対する助成事業		１事業所	23,248
合　　計			14,330,612

4　宅老所緊急宿泊支援事業

要介護高齢者が、介護者の急病等緊急な事由により、家庭で介護を受けることができない場合に、宅老所に宿泊した際の費用の一部を補助し、介護者の負担軽減を図った。

利用実人数　３人、　利用回数　８回、　延利用日数　９日

5　暮らしのあんしん板の配付

ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯の在宅での安全と安心を守るため、緊急時の連絡先、かかりつけ医、民生児童委員の氏名などが記入でき、地域包括支援センター・警察・消防署の連絡先も記載されているマグネットシート「暮らしのあんしん板」を新規対象者に配付した。

新規対象者　71人（累計　2,116人）

6　みまもるくん通信の配付

健康、生活等における情報通信をひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯へ民生児童委員を通じて配付した。

年４回、延配付世帯数 8,016世帯

■ 高齢者生きがい対策事業

単位：円

当初予算額	39,021,000	予算現額	38,699,000	決算額	36,578,700	前年度決算対比	100.6%	前年度決算額	36,355,122

Ⅰ　事業の目的

超高齢社会における高齢者の自立を支援するために、生きがいと健康、社会参加促進及び介護予防等を図る。

Ⅱ　事業の成果等

高齢者の自立した生活が確保できるよう各種事業を実施し、高齢者の生きがいと健康づくり、社会参加を支援することができた。

須坂市屋内ゲートボール場の管理運営は、指定管理者の須坂市シニアクラブ連合会に委託し、利用の許可、施設及び備品等の維持管理に関する業務を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　高齢者祝賀行事

⑴　高齢者訪問

期　日　　9月10日

区　分	対象人数	内　　容	祝品金額(円)
88歳	307	祝品(ギフト券1,000円)　・祝状	525,790
100歳	23	祝品(カタログギフト　8,000円)　・祝状	
男女最高齢者	2	祝品(カタログギフト15,000円)　・祝状	

祝状筆耕業務委託（(公社)須高シルバー人材センターへ委託）　委託料　74,088円

祝状印刷代　169,191円

2　屋内ゲートボール場「ふれあい」の管理運営

⑴　指定管理の状況

指定管理者　須坂市シニアクラブ連合会

指定の期間　2021年4月1日から2026年3月31日

管理経費　　381,000円（2022年度分）

⑵　利用者数　8,342人

3　生きがい対策事業

⑴　老人クラブ活動助成

須坂市シニアクラブ連合会活動費補助金　　435,000円

単位老人クラブ活動費補助金　　820,325円

単位老人クラブ数　19クラブ、会員数　1,209人

⑵　県長寿社会開発センター事業への参加

県シニア大学入学者・進級者　一般コース　1学年3人、2学年1人

⑶　高齢者自動車燃料費補助金　　126,000円

対象者　　峰の原高原在住70才以上高齢者48人、利用者42人、助成額 年間1人3,000円

⑷　老人福祉センター永楽荘運営費補助　　18,280,028円

開館日数　293日、利用人員　6,392人（1日平均およそ22人）

⑸　(公社)須高広域シルバー人材センター運営費補助　　15,008,000円

＜内訳＞　　均等割　20%　、人口割　80%

市町村名	須坂市	小布施町	高山村	合　計
負担金額	9,870,000円	2,945,000円	2,193,000円	15,008,000円
比　率	65.77%	19.62%	14.61%	100.00%

■ **広域老人ホーム運営事業**　　単位：円

当初予算額	38,857,000	予算現額	38,857,000	決算額	38,857,000	前年度決算対比	152.0%	前年度決算額	25,562,000

Ⅰ　事業の目的

長野広域連合による生活環境の整備と、市町村の事務処理を広域的で総合的な計画に基づき促進することで市町村の諸課題の解決を図る。

Ⅱ　事業の成果等

介護保険事業の円滑な運営のため、長野広域連合関係市町村施設管理費負担金、老人ホーム入所判定委員会費負担金、老人ホーム施設運営費負担金及び老人ホーム公債費負担金を支出した。

■ **高齢者福祉施設整備事業**　　単位：円

当初予算額	93,601,000	予算現額	47,854,000	決算額	47,854,000	前年度決算対比	191.3%	前年度決算額	25,014,028

Ⅰ　事業の目的

介護保険事業計画に基づく民間事業者の新規の介護施設等の整備、施設開設に伴う準備経費及び既存の介護施設等の防災等の改修に要する経費について、国及び県の補助金を活用し、介護施設等の整備充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）　＜地域密着型サービス等整備助成事業＞

民間事業者等が地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するために介護施設等を整備する事業に要する経費に対し補助金を交付し、施設の充実を図った。

⑴　地域包括支援センターやすらぎの園
⑵　小規模多機能型居宅介護事業所（仮称）グリーンベリー
⑶　定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 となりのきんぎょ

2　地域介護・福祉空間整備等施設整備等事業　＜認知症グループホーム等防災等支援事業＞

災害等により施設が停電となった時でも入居者が安心して生活できるよう、非常用自家発電設備の整備に補助金を交付し、施設の機能の充実を図った。

⑴　小規模多機能型居宅介護事業所 日滝の家
⑵　認知症高齢者グループホーム 日滝の家
⑶　小規模多機能型居宅介護事業所 悠々オアシス
⑷　認知症高齢者グループホーム グループホームサン・オアシス

3　宅老所等整備事業　＜防火機能強化事業＞

宅老所等が消防機関へ通報する火災通報装置の設置をする際に要する工事請負費に補助金を交付し、施設の防火機能強化を図った。

⑴　宅老所赤とんぼ

Ⅲ　事業の実績

1　地域包括支援センターやすらぎの園

総事業費　1,430,000円　地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金　1,190,000円

2　小規模多機能型居宅介護事業所（仮称）グリーンベリー
総事業費　2,987,600円　地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金　1,344,000円

3　定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 となりのきんぎょ
総事業費　14,585,833円　地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金 14,000,000円

4　小規模多機能型居宅介護事業所 日滝の家
総事業費　9,549,650円　地域介護・福祉空間整備等事業補助金　7,730,000円

5　認知症高齢者グループホーム 日滝の家
総事業費　10,140,350円　地域介護・福祉空間整備等事業補助金　7,730,000円

6　小規模多機能型居宅介護事業所 悠々オアシス
総事業費　7,955,000円　地域介護・福祉空間整備等事業補助金　7,730,000円

7　認知症高齢者グループホーム グループホームサン・オアシス
総事業費　8,340,000円　地域介護・福祉空間整備等事業補助金　7,730,000円

8　宅老所赤とんぼ（防火機能強化事業）
総事業費　495,000円　宅幼老所等整備事業補助金　400,000円

３－１－４（目）老人措置費

単位：円

当初予算額	76,212,000	予算現額	70,377,000	決算額	64,411,941	前年度決算対比	111.2%	前年度決算額	57,943,026

■　老人ホーム措置事業

単位：円

当初予算額	76,212,000	予算現額	70,377,000	決算額	64,411,941	前年度決算対比	111.2%	前年度決算額	57,943,026

Ⅰ　事業の目的
老人福祉法第11条により、養護老人ホーム入所者の生活の安定を図る。

Ⅱ　事業の成果等
居宅において養護を受けることが困難な須坂市内の老人の入所措置を行った。

Ⅲ　事業の実績
老人ホーム入所状況

種別	施設名	定員	須坂市措置入所者数	措置費（円）	備考
養護老人ホーム	寿楽園	50	27	64,405,034	入所者数は利用実人数

３－１－５（目）福祉会館費

単位：円

当初予算額	3,863,000	予算現額	4,495,000	決算額	4,483,088	前年度決算対比	38.7%	前年度決算額	11,589,912

■ 福祉会館管理事業

単位：円

当初予算額	3,863,000	予算現額	4,495,000	決算額	4,483,088	前年度決算対比	125.7%	前年度決算額	3,565,412

Ⅰ　事業の目的

障がい者及び福祉団体の拠点としての施設を適正に管理する。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市福祉会館の管理運営は、指定管理者の（公社）須高広域シルバー人材センターが行い、障がい者及び福祉団体の会議等に広く活用された。

Ⅲ　事業の実績

１　指定管理の状況

指定管理者　　（公社）須高広域シルバー人材センター
指定の期間　　2021年４月１日～2026年３月31日
管理経費　　3,886,000円（2022年度分）

２　利用状況　　登録29団体　（３月31日現在）

区　分	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月	計
延べ利用団体数	111	107	108	95	102	107	104	107	99	91	111	189	1,331
延べ利用人員	1,171	1,071	1,188	962	938	1,046	1,204	1,126	1,101	1,152	1,258	3,153	15,370

３　修繕・工事の状況

須坂市福祉会館階段室壁紙修繕　　371,676円

３－１－６（目）国民年金事務費

単位：円

当初予算額	765,000	予算現額	765,000	決算額	671,105	前年度決算対比	103.7%	前年度決算額	647,289

■ 国民年金事業

単位：円

当初予算額	765,000	予算現額	765,000	決算額	671,105	前年度決算対比	103.7%	前年度決算額	647,289

Ⅰ　事業の目的

法定受託事務として、市と日本年金機構が協力・連携を図りながら、制度の周知と未適用者の解消に努め、市民一人ひとりの受給権確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

法令または国民年金市町村事務処理基準に基づき事務処理を行い、年金受給権の権利を取得させることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　加入促進及び保険料の納付勧奨等

国民年金強制加入対象者について、国民健康保険の資格取得届と同時に手続きを行い、加入促進を実施するとともに、広報須坂等により学生納付特例申請、免除申請を勧奨することにより保険料未納者の解消を図った。

また、「国民年金保険料の後納制度」の期間の周知、相談業務、納付状況の情報提供を行い被保険者等の受給権の確保を図った。

2　国民年金加入状況

単位：人

第１号被保険者		第３号被保険者	合計
強制加入	任意加入		
5,016	67	2,335	7,418

3　保険料納付状況

対象月数	納付月数	納付率(%)
34,202	29,329	85.8

4　保険料免除者数

法定免除	※申請免除	計	免除率(%)
620	1,422	2,042	40.7

※申請免除内訳　　単位：人

全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	学生納付特例	納付猶予	計
605	61	33	17	501	205	1,422

5　給付の状況

区分		受給権者数	総年金額(円)
新　法	老齢基礎年金	15,596	10,940,968,600
	障害基礎年金	1,156	988,127,550
	遺族基礎年金	96	76,142,399
	寡婦年金	5	1,941,918
	小　計	16,853	12,007,180,467
旧　法	老齢年金（５年年金含む）	126	53,913,697
	通算老齢年金	104	22,495,455
	障害年金	30	25,667,400
	母子年金	0	0
	小　計	260	102,076,552
合　計		17,113	12,109,257,019

6　国民年金基金制度

老後の所得保障の充実を図るため、老齢基礎年金に上乗せ年金を支給する地域型国民年金基金に、当該年度末現在160人が加入している。

7　委託料

国民年金基幹系システム運用サポート委託料　　(株)電算　39,600円

8　年金生活者支援給付金制度

公的年金などの収入やその他の所得額が一定基準額以下の年金受給者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給される年金生活者支援給付金制度について、当該年度中の認定分で2,782人が支給されている。

9　第79回長野県19市国民年金事務研究会（伊那市）　コロナ禍の影響により書面開催

３－１－７(目)福祉医療費給付金対策費

単位：円

当初予算額	323,549,000	予算現額	324,958,000	決算額	318,643,145	前年度決算対比	102.3%	前年度決算額	311,568,729

■ 福祉医療費給付金事業

単位：円

当初予算額	323,549,000	予算現額	324,958,000	決算額	318,643,145	前年度決算対比	102.3%	前年度決算額	311,568,729

Ⅰ 事業の目的

乳幼児・児童、障がい者、母子家庭の母子等、父子家庭の父子を対象に福祉医療費給付金を支給し、医療費の負担軽減と健康増進及び健やかな育成を図る。

Ⅱ 事業の成果等

乳幼児・児童、障がい者、母子家庭の母子等、父子家庭の父子に対し、医療費の負担軽減と健康増進、健やかな育成を図るため、福祉医療費給付金を支給した。

Ⅲ 事業の実績

1 福祉医療費給付金支給状況

区分	年間平均対象人員	診療件数	支給額（円）	受診率（100人当たり件数）	1件当たり支給額(円)	1人当たり支給額(円)
乳幼児等	5,708	61,970	106,729,311	1,086	1,722	18,698
障害者	2,313	47,422	167,447,476	2,050	3,531	72,394
母子家庭の母子等	871	9,051	19,534,981	1,039	2,158	22,428
父子家庭の父子	60	521	2,203,234	868	4,229	36,721
合計	8,952	118,964	295,915,002	1,329	2,487	33,056

（注:1）受診率（100人当たり件数）＝診療件数÷年間平均対象人員×100

2 福祉医療費給付事業県費補助額（補助率1/2以内） 単位：円

区分		支払額	県補助額
医療費	補助対象	217,292,092	108,642,000
	補助対象外	78,622,910	
事務費	補助対象	14,497,223	7,246,000
	補助対象外	3,814,029	
県費補助額計			115,888,000

3 委託料の状況

(1)	福祉医療給付業務委託料	(株)電算	275,880円
(2)	福祉医療システム改修委託料	(株)電算	357,500円
(3)	自動給付方式事務委託料	長野県国民健康保険団体連合会ほか	14,128,520円
(4)	現物給付方式事務委託料	長野県国民健康保険団体連合会	613,118円
(5)	現物給付方式事務委託料	社会保険診療報酬支払基金長野支部	3,569,614円

３－１－８(目)地域包括支援センター費

単位：円

当初予算額	86,996,000	予算現額	76,086,000	決算額	72,306,177	前年度決算対比	98.5%	前年度決算額	73,406,948

■ 介護予防支援事業

単位：円

当初予算額	13,900,000	予算現額	12,230,000	決算額	9,453,409	前年度決算対比	106.4%	前年度決算額	8,887,600

Ⅰ　事業の目的

高齢者が支援や介護を要する状態になっても、できる限り自宅で自立した生活を営めるように支援し、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活が継続できるようにする。

Ⅱ　事業の成果等

要支援１・２並びにサービス事業対象者を対象に重症化予防、改善を図るために介護予防サービス計画を作成し、自立した生活に向けての支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　介護予防サービス計画作成

⑴　介護予防サービス計画作成

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
地域包括支援センター	125	125	129	131	126	120	120	120	117	116	114	117	1,460
事業者委託	132	127	125	125	125	122	129	122	123	121	122	(※)22	1,495
合　計	257	252	254	256	251	242	249	242	240	237	236	239	2,955

※事業者委託３月分は４月の国保連合会審査後に５月支払い

⑵　予防給付ケアマネジメント業務

居宅介護支援事業者　委託料　6,359,120円

＜参考＞　委託包括による居宅介護支援事業者　委託料　2,298,760円

要支援１・２のケアプラン作成業務委託（予防給付利用者）

事業所名	件数		金額（円）
	直営包括	委託包括	直営包括
総合福祉施設　須坂やすらぎの園	10	15	45,760
居宅介護支援事業所　須坂荘	156	23	669,760
須坂市社会福祉協議会居宅介護支援事業部	145	49	618,200
ケアネット長野サービスセンター	86	27	363,760
グリーン在宅介護支援センター	332	35	1,403,960
轟居宅介護支援事業所	187	35	779,760
居宅介護支援事業所　たのし家	59	12	266,240
居宅介護支援事業所　豊洲	48	125	204,520
居宅介護支援事業所　ＳＴＡＲＳ	95	30	398,200
居宅介護支援事業所　かえですざか	48	26	199,680
居宅介護支援事業所　しらかば	70	71	298,360
居宅介護支援事業所　かえで	0	0	0
居宅介護支援事業所　リリーフライフ	201	77	863,640

事業所名	件数		金額（円）
	直営包括	委託包括	直営包括
良風来居宅介護支援事業所	8	16	36,280
朝日ホームおんせん指定居宅介護支援事業所	50	0	211,000
合計	1,495	541	6,359,120
総合計		2,036	

⑶ 介護予防サービス計画作成手数料収入　11,779,860円

＜参考＞　委託包括　5,962,640円

３－１－９（目）老人福祉センター費

単位：円

当初予算額	30,327,000	予算現額	30,827,000	決算額	30,251,400	前年度決算対比	100.8%	前年度決算額	29,996,900

■　老人福祉センター管理事業

単位：円

当初予算額	30,327,000	予算現額	30,827,000	決算額	30,251,400	前年度決算対比	100.8%	前年度決算額	29,996,900

Ⅰ　事業の目的

教養の向上、レクリエーション、生活・健康相談など高齢者の生きがいや憩いの場を提供する。

Ⅱ　事業の成果等

老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営は指定管理者の須坂市社会福祉協議会に委託し、高齢者の生きがいや、健康、教養、憩いの場を提供した。

Ⅲ　事業の実績

１　老人福祉センターくつろぎ荘の管理運営

⑴ 指定管理の状況

指定管理者　（福）須坂市社会福祉協議会

指定期間　2021年４月１日～2026年３月31日

管理経費　29,807,000円（2022年度分）

⑵ 利用状況

開館日数　293日、利用人員　17,456人（１日平均59人）うち健康相談69人

（ボイラー故障により入浴を休止１月７日～１月15日）

⑶ 施設の適正管理基本調査業務　委託料　444,400円

施設を良い状態で長く使用するため、建物の寿命、安全性及び機能性に大きく影響を与える主要な部分の劣化損傷状況の調査を実施

調査の範囲　建築（外構含む）、電気設備、機械設備

３－１－１０(目)後期高齢者医療費

単位：円

当初予算額	700,518,000	予算現額	660,470,000	決算額	660,468,292	前年度決算対比	101.3%	前年度決算額	652,009,966

■ 後期高齢者医療事業

単位：円

当初予算額	700,518,000	予算現額	660,470,000	決算額	660,468,292	前年度決算対比	101.3%	前年度決算額	652,009,966

Ⅰ　事業の目的

後期高齢者医療制度の運営のため、市が負担すべき費用を納付し、また後期高齢者医療特別会計に繰出金を繰出す。

Ⅱ　事業の成果等

後期高齢者医療制度の運営のため、事務費及び療養給付費負担金として、後期高齢者医療広域連合へ納付した。また、保険基盤安定事業繰出金、事務費繰出金を後期高齢者医療特別会計へ繰出し、後期高齢者医療制度の健全な事業運営を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　後期高齢者医療広域連合への負担金　　527,463,705円

2　後期高齢者医療特別会計への繰出金　　133,004,587円

３－２－１(目)児童福祉総務費

単位：円

当初予算額	169,523,000	予算現額	207,548,000	決算額	190,511,742	前年度決算対比	72.7%	前年度決算額	262,217,072

■ 一般管理事務費

単位：円

当初予算額	8,201,000	予算現額	8,281,000	決算額	7,050,558	前年度決算対比	82.9%	前年度決算額	8,509,946

Ⅰ　事業の目的

児童福祉に係る一般管理業務を行う。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進した。

ブックスタート事業として誕生の記念に絵本をプレゼントし、絵本を通じて親子のふれあいを深める機会を提供した。

子育て支援の情報については、「子育てガイド『S*Kids』」を発行し保育園・幼稚園に通園する全家庭に配布、市ホームページ内の「すざか子育てナビ」の運用及び「子育て応援メールマガジン」の発行により、見やすく分かりやすい子育て情報の発信を行った。

また、公立保育園を巡回する保育アドバイザーを配置し、保育士の資質向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市子ども・子育て会議

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い会議は開催せず、必要な事項については書面で連絡した。

2　ブックスタート事業

3か月児健診に絵本を配付し、読み聞かせボランティア団体による主旨説明や絵本を紹介した。

ブックスタート事業絵本配付状況　絵本配布対象　326 人

3　子育てガイドブックの作成

子育て支援サービス等の情報提供のため「須坂市子育てガイドS*Kids」を発行した。

年1回（8月）　5,000 部作成　　356,950 円

4　子育て応援メールマガジンの発行

乳幼児を持つ保護者同士がつながりを持てるイベント情報や子育てのワンポイント情報などを発信した。新型コロナウイルス感染症対策に関わる緊急号を随時発行した。

発 行 日　　毎週水曜日

発行号数　　53 号（616 号～668 号）

5　ながの子育て家庭優待パスポート事業

子育て世帯へパスポートの配布と事業周知を行った。また市内企業・店舗へ事業について広報した。

協賛店舗数　　100 店舗（2023 年3月 31 日現在）

6　児童遊具整備事業補助金

町　名	整備内容	補助額(円)
相之島町	ブランコ補修	50,000
松川町	ブランコ設置	100,000
八重森町	ブランコ撤去	30,000

7　施設保有者賠償責任保険加入

児童遊園　　29 町、38 か所、10,222 ㎡　　26,190 円

■　児童手当等支給事務費　　単位：円

当初予算額	6,478,000	予算現額	22,725,000	決算額	17,634,670	前年度決算対比	97.3%	前年度決算額	18,126,696

Ⅰ　事業の目的

児童手当等を適正に支給する。

Ⅱ　事業の成果等

児童手当、子育て世帯への臨時特別給付金等の適正な支給事務ができた。

Ⅲ　事業の実績

1　会計年度任用職員人件費　　4,306,187 円

2　児童扶養手当等支給業務委託料

委託先　　(株)電算

業務内容　　児童扶養手当等支給に係る電算処理業務

委託金額　　722,040 円

3　児童扶養手当システム改修委託料

委託先　　(株)電算

業務内容　　児童扶養手当公金受取口座対応に係る電算システム改修業務

委託金額　　418,000円

4　子育て世帯生活支援特別給付金支給に係る電算システム改修委託料

委託先　　(株)電算

業務内容　　子育て世帯生活支援特別給付金支給に係る電算システム改修業務

委託金額　　1,455,300円

5　須坂市子育て応援特別給付金支給に係る電算システム改修委託料

委託先　　(株)電算

業務内容　　須坂市子育て応援特別給付金支給に係る電算システム改修業務

委託金額　　2,695,000円

6　子育て世帯生活支援特別給付金事務費返還金　4,339,000円

■　私立保育所運営助成事業　　単位：円

当初予算額	63,088,000	予算現額	79,564,000	決算額	70,170,312	前年度決算対比	47.9%	前年度決算額	146,570,471

Ⅰ　事業の目的

私立保育所の円滑な運営と保育内容の向上を図るため、補助金等を交付する。

Ⅱ　事業の成果等

市内の５私立保育所及び３認定こども園が実施する保育士配置基準を緩和するための保育士雇用、特別支援のための加配保育士の雇用、および延長保育事業、一時預かり等に対し補助金を交付し、保育所の運営の安定及び保育内容の充実を図るとともに、児童の福祉の増進を図り、保護者の多様な保育ニーズへ対応した。

また、保育対策総合支援事業費補助金を交付し、私立保育所等における感染症予防対策を支援した。

Ⅲ　事業の実績

1　補助金

補助金名	補助額（円）
私立保育所通常保育事業補助金	6,082,200
保育士配置基準緩和補助金	8,910,000
特別支援保育対策事業補助金	5,437,000
私立保育所整備資金利子補給金	154,000
一時預かり事業補助金	15,335,647
子ども・子育て支援補助金	9,925,050
子育て支援総合助成金事業補助金	1,020,000
保育対策総合支援事業費補助金	2,900,000
子ども・子育て支援事業補助金	908,000
保育士等処遇改善臨時特例補助金	11,716,415
計	62,388,312

2　返還金

補　助　金　名	返還額（円）
子ども・子育て支援事業交付金返還金	3,994,000
保育対策総合支援事業費補助金返還金	1,156,000

■　家庭児童相談事業

単位：円

当初予算額	9,126,000	予算現額	9,338,000	決算額	8,807,305	前年度決算対比	107.3%	前年度決算額	8,207,538

Ⅰ　事業の目的

家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上のため、子ども家庭支援員（家庭児童相談員）による専門的な相談業務を行う。また、増加する児童虐待防止対応及び児童の発達相談のため、子ども家庭支援員（家庭児童相談員）３名体制で相談対応の充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

保育園、保健センター（親子教室）、子育て支援センター、児童センターなど、相談しやすい場所に出向いての相談業務を実施し、相談者の支援ができた。

また、須坂市虐待被害者等支援対策連絡協議会の代表者会議及び実務担当者会議並びに個別ケース検討会議を開催し、要保護児童等の適切な保護及び支援ができた。

Ⅲ　事業の実績

1　相談内容別件数

（件）

相談内容	養護相談		保健相談	障害相談						非行相談	育成相談				その他	計
	児童虐待	その他		肢体不自由	視聴覚障害	言語発達障害	重症心身障害	知的障害	発達障害等		性格行動	不登校	適性	育児・しつけ		
継続児童	66	38	0	1	0	0	0	5	14	0	16	0	0	14	1	155
新規児童	38	101	11	0	1	1	1	8	23	0	48	45	4	48	1	330
計	104 (142)	139 (61)	11 (5)	1 (2)	1 (0)	1 (3)	1 (3)	13 (7)	37 (34)	0 (0)	64 (40)	45 (12)	4 (1)	62 (38)	2 (2)	485 (350)

（　）前年度

2　須坂市虐待被害者等支援対策連絡協議会

要保護児童の早期発見及びその適切な保護のため、情報の収集・意見交換及び具体的な困難事例の研究・対応方法等について検討を行った。

⑴　代表者会議

開催日　　コロナ禍により書面開催

⑵　実務担当者会議

開催日　　６月 30 日、10 月 31 日、２月 28 日

検討件数　　延 189 件

3　養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対し、訪問介護員(ヘルパー等)を派遣し、安定した養育が可能となるよう支援した。

⑴　訪問支援家庭数　２家庭

⑵　育児・家事支援　20回

⑶　ヘルパー等派遣委託料　109,695円

4　児童虐待防止対策事業

公立保育園と希望のあった私立園の教職員及び年長児童とその保護者を対象に研修プログラムを導入し、児童虐待防止強化を図る。

⑴　ＣＡＰ教職員ワークショップ　　３回開催

４月14日(木)　40人　４月26日(火)　39人　４月27日(水)　40人

⑵　ＣＡＰ保護者（おとな）ワークショップ　　３回開催

５月11日(水)　47人　５月16日(月)　42人　５月19日(木)　47人

⑶　ＣＡＰ子どもワークショップ　（就学前プログラム）

各園（公立保育園10園、私立保育園等６園）で開催

児童331人受講

5　子育て短期支援事業（ショートステイ事業）

保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童福祉施設において一定期間、養育を行った。

⑴　利用児童　９人

⑵　利用日数　38日

⑶　子育て短期支援事業委託料　　302,500円

■　福祉金支給費　　単位：円

当初予算額	4,060,000	予算現額	3,918,000	決算額	3,888,000	前年度決算対比	100.8%	前年度決算額	3,856,000

Ⅰ　事業の目的

交通災害遺児、重度心身障害児等に福祉金を支給し、福祉の増進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

重度心身障害児福祉金を支給し、児童の福祉の増進を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　重度心身障害児福祉金の支給状況

区　　分	対象児童数	１人当の支給額　(円)	支給金額　(円)
重度心身障害児福祉金	延 1,944人	月額　2,000	3,888,000

■ すこやか相談事業

単位：円

当初予算額	7,661,000	予算現額	7,071,000	決算額	6,885,468	前年度決算対比	96.3%	前年度決算額	7,153,099

Ⅰ　事業の目的

５歳時におけるすこやか相談の実施により、３歳児健診以後、小学校入学までの間の児童の発達状況を早期に把握し、発達障がいが疑われる児童とその保護者に対し、早期療育支援等子育て支援を的確に行うとともに、幼稚園・保育園・認定こども園へも支援を行い、児童の就学に向けて総合的な支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等

発達障がいや心の問題などの疑われる児童について療育支援を行うとともに、保護者や幼稚園・保育園・認定こども園の職員に対し支援を行った。５歳児すこやか相談における要継続支援児については、６歳時にも継続支援・観察を行い、小学校に入学後も個別配慮・支援、継続観察が必要と思われる児童については、個人票を作成して小学校に送致した。また、本年度小学校へ入学した継続観察の必要な児童について巡回を行い、小学校での支援に繋げるなど、児童一人ひとりに寄り添った支援ができた。

Ⅲ　事業の実績

１　５歳児すこやか相談

幼稚園・保育園・認定こども園から、保護者及び児童の担任へ事前調査（アンケート）を実施し、その結果をもとに、専門スタッフ（すこやか相談コーディネーター、教育相談員、子ども家庭支援員、作業療法士、保健師等）が巡回相談を実施した。

⑴　対象児童　　355 人（2017 年 4 月 2 日～2018 年 4 月 1 日生）

公立保育園（10 園・190 人）、私立保育園（４園・61 人）、私立幼稚園（１園・6 人）、認定こども園（３園・88 人）、管外保育園・幼稚園・こども園（７園・10 人）

⑵　アンケート及び発達相談への対応状況

	アンケート提出数	発達相談記入数	対応方法			
			面談	電話	園対応	計
保護者	354 人（99.7%）	74 人（20.9%）	0	27	34	74
保育士・教諭	355 人（100.0%）	112 人（31.6%）	巡回時等対応する　112 人			

⑶　相談内容（複数回答あり）

	項目	件数(件)	比率(%)	備考（主な相談内容）
保護者	1　身体・健康	12	12.1	発育の遅れ、持病
	2　対人・行動	31	31.3	社会性、友だち関係、遊び
	3　言語・認知	14	14.1	言語表出、言語理解、手先の巧緻
	4　食事	9	9.1	好き嫌い、偏食、肥満
	5　しつけ	10	10.1	言葉遣い、ほめ方・しかり方
	6　その他	23	23.2	癖など
	計	99	100.0	
保育士教諭	1　身体・健康	14	4.4	発育の遅れ、持病
	2　対人・行動	185	58.0	社会性、友だち関係、遊び
	3　言語・認知	84	26.3	言語表出、言語理解、手先の巧緻
	4　食事	2	0.6	好き嫌い、偏食、肥満
	5　家庭環境	25	7.8	家庭環境、養育面の心配
	6　その他	9	2.8	癖など
	計	319	100.0	

⑷　巡回観察対象児童　　179 人（50.4%）

（アンケートの結果による発達指数等から判断する児童、および乳幼児健康診査から継続支援を要する児童としている。）

⑸　巡回観察状況　56回（20園）
⑹　個別相談　　27人
⑺　当該年度５歳児から、翌年度６歳児へ継続支援とした児童　　84人（23.6%）

主な該当項目	人数(人)	割合(%)
1　理解・認知・操作	13	15.5
2　対人・行動	36	42.9
3　言語	25	29.8
4　障がい・病気	10	11.9
5　家庭環境	0	0.0
計	84	100.0

2　６歳児巡回
⑴　対象児童　　55人
ア　前年度の５歳児すこやか相談等で、当該年度継続支援・観察が必要と判断した６歳児　　43人
イ　６歳児巡回を実施する中で支援観察が必要と判断した児童　　12人
⑵　巡回観察状況　　54回（18園）
⑶　小学校入学後、個別配慮・支援、継続観察の必要な個人票を作成し、学校との連携を図ることが必要とした児童　　45人（81.8%）

主な該当項目	人数(人)	割合(%)
1　理解・認知・操作	8	17.8
2　対人・行動	27	60.0
3　言語	2	4.4
4　障がい・病気	7	15.6
5　家庭環境	1	2.2
計	45	100.0

⑷　市就学指導教育相談状況　　８人
特別支援学校３人、特別支援学級４人、通級指導教室１人

3　小学校巡回
小学校入学後、個別配慮・支援、継続観察の必要な児童の個人票を作成し、学校との連携を図った。
⑴　巡回観察対象児童　　46人（前年度６歳児巡回より小学校入学後、継続観察を必要とし、個人票を作成した児童）
⑵　巡回観察状況　　13回（市内小学校11校、市外小学校１校、須坂支援学校、）

4　すこやか教室
５歳児すこやか相談後、継続した支援を必要とする児童と保護者のための療育事業

組　名	対象児童	開催期日・回数	対象児童数(人)	延参加人数(人)
ほし組	7歳児（小1）	6月～8月　　3回	3	親9　子9
にこにこ組	6歳児（年長）	5月～2月　　9回	5	親22　子22
いるか組	5歳児（年中）	11月～2月　　4回	6	親18　子24

5　発達障がいに関する研修会
日　時　　2022年6月24日（金）　　17時30分～19時30分
会　場　　須坂市文化会館　　メセナホール　大ホール
講　師　　久保山 茂樹 氏　　独立行政法人　国立特別支援教育総合研究所
インクルーシブ教育システム推進センター
上席総括研究員（兼）センター長
講　演　　「共生社会の担い手を育む」を保育・教育の合言葉に
～　一人一人が尊重されるインクルーシブな保育・教育　～
参加者　　180人　（須坂市内の保育士、幼稚園教諭、小中学校教諭、市関係者等）

6　心理・発達相談

乳幼児健診や親子教室後の継続支援として、発達の遅れや偏りのある保育園児、幼稚園児を対象に心理・発達相談を実施した。

年間22回　　延54人

３－２－２(目)児童措置費

単位：円

当初予算額	1,485,308,000	予算現額	1,990,283,000	決算額	1,960,807,461	前年度決算対比	86.7%	前年度決算額	2,260,456,552

■　保育所運営委託事業

単位：円

当初予算額	550,888,000	予算現額	633,270,350	決算額	632,603,440	前年度決算対比	113.8%	前年度決算額	556,023,652

Ⅰ　事業の目的

乳児保育、延長保育などの保育ニーズに対応するため、委託により保育の充実を図る。また、2019年10月施行の幼児教育・保育の無償化により、一時預かりを利用する児童の保護者の経済的負担の軽減を図る。

Ⅱ　事業の成果等

市内私立保育園５園、市内認定こども園３園、市外の公立・私立保育園等17園、市外の私立認定こども園５園に保育実施児童の委託を行い、保護者の勤務地等による保育園の選択や里帰り出産に伴う保育利用や市外の地域型保育施設に通園する児童の施設等利用給付を行うなど多様化する保育ニーズに対応した。また、施設等利用給付費により、市内公立保育園、市内外私立認定こども園の一時預かりを利用する児童及び、市外認可外保育所を利用する保護者の経済的負担の軽減を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　保育実施児童の委託状況　　606,785,350円

委託先	定員（人）	2023年3月委託児童数（人）	延委託児童数（人）	負担金（円）
上高井保育園	60	58	691	69,702,780
豊洲保育園	60	47	531	51,736,340
みつばち保育園	80	83	1,012	107,636,430
やすらぎ保育園	30	27	274	56,404,970
さかた山風の子保育園	90	100	1,204	118,157,930
マリアこども園	104	86	989	109,052,820
双葉幼稚園	48	60	699	60,083,370
山びこ幼稚園	20	12	116	14,327,380
上田市（公保1）		6	70	5,950,240
長野市（公保１・公認１・私保８・私認３）		15	101	10,110,880
中野市（公保３・私認1）		1	32	1,943,090
千曲市（私保１）		0	1	105,920
小布施町（公保1）		1	7	627,630
高山村（公保1）		2	16	672,500
中川村（公保1）		0	4	273,070
計	492	498	5,747	606,785,350

2　施設等利用給付の状況　　220,800円

給　付　先	2023年3月 給付児童数（人）	延給付児童数 （人）	給付費 （円）
市内公立保育園	0	3	18,500
市内私立保育園	0	1	4,500
市外私立保育園	0	1	12,800
市外認可外施設	1	5	185,000
計	1	10	220,800

3　返還金

補　助　金　名	返還額（円）
子どものための教育・保育給付交付金返還金（国庫）	18,159,733
子どものための教育・保育給付交付金返還金（県費）	7,437,557

■　児童手当等支給事業

単位：円

当初予算額	934,000,000	予算現額	1,356,592,650	決算額	1,328,204,021	前年度決算対比	77.9%	前年度決算額	1,704,432,900

Ⅰ　事業の目的

「児童手当法」に基づき、児童手当等を支給する。

Ⅱ　事業の成果等

子どもを養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。

また、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親・ふたり親子育て世帯に対して低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給や、子育て世帯へ市独自の給付金として須坂市子育て応援特別給付金を全額現金により支給をすることにより、子育て世帯を支援することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　児童手当支給状況

⑴　児童手当等支給額（2022年2月～2023年1月分）

0歳から3歳未満の子ども	月額15,000円を支給
3歳以上小学校終了前までの子ども	月額10,000円を支給（第3子以降は15,000円）
小学校終了後中学校終了前までの子ども	月額10,000円を支給
特例給付	月額 5,000円を支給(一律)

⑵　延受給児童数・支給金額

区　　分	月額区分（円）	延児童数（人）	支給金額（円）
0　歳　～　3　歳　未　満	15,000	9,760	146,400,000
3歳以上小学校修了前（第1・2子）	10,000	34,248	342,480,000
（第3子以降）	15,000	5,387	80,805,000
中　学　校　修　了　前	10,000	14,118	141,180,000
特　　例　　給　　付	5,000	2,399	11,995,000
計	―	65,912	722,860,000

2　児童扶養手当の支給状況

⑴　所得により算定された額　　第１子　　月額10,160円から月額43,060円（2023年3月31日現在）
　　第２子　　月額加算5,090円から月額10,160円
　　第３子以降　　月額加算3,050円から月額6,090円

⑵　延受給者数　　3,852人（支給決定児童数ベース）　　151,001,890円

⑶　参考　　特別児童扶養手当の支給状況（国委託事業）
　　受給者数　　158 人（2022 年 12 月 31 日現在）

3　（国）子育て世帯生活支援特別給付金（低所得の子育て世帯に対する給付金）

児童一人につき、50,000 円を支給した。

ひとり親世帯　　児童数 537 人　26,850,000 円（支給対象：児童扶養手当受給世帯等）

ひとり親世帯以外　児童数 348 人　17,400,000 円（支給対象：住民税非課税世帯等）

4　（市独自）須坂市子育て応援特別給付金

児童一人につき、30,000 円支給した。

児童数　6,102 人　183,060,000 円（１回目支給）

児童数　6,190 人　185,700,000 円（２回目支給）

支給対象　①2022 年８月１日時点で須坂市に住民登録がある児童手当受給対象児童
（2007 年４月２日から 2022 年８月１日生まで）
②2022 年 11 月１日時点で須坂市に住民登録がある児童手当受給対象児童
（2007 年４月２日から 2022 年 11 月１日生まで）

5　子育て世帯等臨時特別給付金事業費分返還金　　7,982,131 円

6　子育て世帯生活支援特別給付金事業費分返還金　29,300,000 円

7　（国）子育て世帯への臨時特別給付金（繰越分）

児童一人につき、100,000 円を支給した。

児童数　30 人　3,000,000 円

支給対象　①令和３年９月分の児童手当の受給者でなかったが、令和４年３月分の受給者になった方
②令和３年９月 30 日時点で高校生等を養育していなかったが、令和４年２月 28 日時点において高校生等を養育している方
③ＤＶ特例・施設特例の所要の手続きを行っておらず、給付金の支給先が変更されていない場合、令和３年９月 30 日以降に海外から帰国し、児童手当の受給者となった場合など
※令和３年度子育て世帯への臨時特別給付金を既に受け取った方は、支給対象外

■　助産措置事業　　単位：円

当初予算額	420,000	予算現額	420,000	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

健康保険未加入の低所得者世帯に対し、助産費を支出し支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等

実績なし

３－２－３(目)保育所費

単位：円

当初予算額	1,131,893,000	予算現額	1,098,749,000	決算額	1,017,204,686	前年度決算対比	101.3%	前年度決算額	1,003,976,623

■ 保育所管理事業

単位：円

当初予算額	49,767,000	予算現額	61,011,000	決算額	56,059,944	前年度決算対比	90.3%	前年度決算額	62,054,375

Ⅰ　事業の目的

安心・安全な保育の実施のため、保育所施設の維持管理、修繕、保守点検等を行う。

Ⅱ　事業の成果等

保育所10園の施設の適正な維持管理ができた。

Ⅲ　事業の実績

１　主な施設修繕等の状況

北駐車場土留め補強修繕（仁礼）	74,800円
厨房エアコン修繕（北旭ヶ丘）	154,000円
非常灯修繕（仁礼）	486,062円
１歳児りす組エアコン修繕（東部）	882,750円
２歳児うさぎ組エアコン修繕（東部）	789,250円
遊戯室手洗器取付修繕（東部）	386,210円
０歳児室用給湯器取付修繕（井上）	204,061円
１歳児室用給湯器取付修繕（井上）	204,061円
２歳児室用給湯器取付修繕（井上）	204,061円
自動火災報知設備感知器修繕（日野）	53,900円
電気設備保全補修修繕（東部）	54,230円
もも組用給湯器修繕（日野）	126,126円
職員用給湯器修繕（日野）	111,991円
放送設備機器修繕（千曲）	143,000円

２　主な業務委託等の状況

保育料等業務委託料	
委託先　(株)電算	339,240円
電気保安業務委託料（内容：須坂東部保育園受電設備点検）	
委託先　(一財)中部電気保安協会	196,680円
汚泥収集委託料	
委託先　信濃理化学工業(株)	805,200円
遊具点検委託料	
委託先　(有)ワールドドリーム	220,000円
管理業務委託料（内容：プール組立、消毒、筆耕等）	
委託先　(公社)須高シルバー人材センター	324,322円
消防設備点検	
点検業者　三益消防機材(株)須坂支店	946,000円

3　土地等借上の状況

井上保育園用地	4,320.00 ㎡	2,107,000 円
須坂東部保育園用地	2,584.00 ㎡	2,124,000 円
日野保育園用地	2,996.78 ㎡	1,428,000 円
高甫保育園用地外３件		1,178,000 円

■　通常保育事業

単位：円

当初予算額	520,818,000	予算現額	528,308,000	決算額	464,258,967	前年度決算対比	99.1%	前年度決算額	468,412,248

Ⅰ　事業の目的

保護者の就労や病気などの理由により、家庭において保育することができない児童を家庭の保護者にかわって保育し、児童の健全な発育を図る。

Ⅱ　事業の成果等

保護者が昼間労働に従事するなど、家庭において保育することができない児童に対して、豊かな自然環境や地域資源を積極的に取り入れた信州型自然保育（信州やまほいく）を生かした保育を行った。さらに、市外からの児童を受託し、保護者の勤務地により保育園の選択や里帰り出産に伴う保育利用など多様なニーズに応じた保育を行った。

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う緊急事態宣言下等においても、感染予防策を徹底する中で保育を継続して行うことで、保護者の就労等の支援と児童の健全な発達を促した。

また、保育の補助的業務と簡単な補修等の施設管理業務を行う保育キーパーを４人配置し、保育園における世代間交流等も行った。

2019年10月施行された国による幼児教育・保育の無償化により、保護者の経済的負担の軽減を図った。

保育支援員を公立保育園に配置をして、保育士以外でも実施可能な消毒・清掃業務やプール監視等をすることによって、保育士の負担軽減を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　公立保育園の入所状況

保育所名	定員（人）	2023年３月保育の実施児童数（受託除く）（人）	保育の実施児童延数（人）	受託児童延数（人）	私的契約児童延数（人）	計（人）
須坂東部保育園	150	138	1,656	36	0	1,692
須坂保育園	120	109	1,292	0	0	1,292
日野保育園	150	125	1,517	6	0	1,523
高甫保育園	90	86	1,010	1	0	1,011
井上保育園	120	109	1,283	12	0	1,295
北旭ヶ丘保育園	90	77	905	14	0	919
須坂千曲保育園	60	55	678	25	0	703
豊丘保育園	60	31	377	0	0	377
相之島保育園	60	56	661	0	0	661
仁礼保育園	120	70	836	0	0	836
計	1,020	856	10,215	94	0	10,309

2　市町村別管外受託児童数（私立保育所受託分含む）

市区町村名	2023年3月の児童数(人)	延児童数(人)
長　野　市	17	135
中　野　市	4	43
小布施町	9	67
高　山　村	4	38
渋　谷　区	1	12
桜　区	0	1
山ノ内町	1	1
計	36	297

3　備品購入の状況

品名	保育園名	購入金額（円）
電子炊飯ジャー	日野	35,200
リトルプール	日野	132,000
ロングライトバス避難車	日野	115,500
ガス回転釜	日野	380,600
包丁まな板殺菌庫	東部	383,900
冷凍冷蔵庫	日野	337,700
冷蔵庫	東部	62,843
液晶モニター	須坂	40,700
NSPプール用循環濾過ポンプ	東部	671,000
ポリフォームブロック	北旭ヶ丘	121,000
巧技台	北旭ヶ丘	341,000
二層式洗濯機	仁礼	75,460
おさんぽスワニー避難車	東部	96,360
ポリフォームブロック	須坂	213,000

4　保育士配置基準の緩和状況

3、4歳児について下記のとおり保育士配置基準の緩和を行った。

また、1歳児については国基準1：6に対し、1：4の保育士を配置し通年で緩和を行った。

年　齢	実施園	クラス数	期　間	加配基準等
3歳児	日野保育園	2	4月～12月	18人以上

5　新型コロナウイルス感染症予防に係る登園自粛に伴う対応状況

新型コロナウイルス感染症予防に係る登園自粛をした児童の保育料及び保育所給食費について、登園日数に応じた日割り計算による軽減を実施した。

保育料		保育所給食費	
件数	軽減額（円）	件数	軽減額（円）
765	3,977,680	719	833,630

6　保育園における食育

子ども達が給食を楽しく食べたり、食物の名前や働きを覚えたり、野菜等の栽培や収穫の体験など日々の保育活動を通して、「食」に対する興味が持てるような取り組みを行った。

⑴　栽培・収穫体験活動

保育園敷地内の畑、農業サークルや地元農業者の畑で栽培・収穫体験を行い、収穫した野菜等の食材を給食に活用したり、行事の際に調理した。

⑵　「お楽しみ給食・仲良し給食の日」の実施

野菜の栽培・収穫の喜びを感じ楽しく食べる機会やみんなで一緒に楽しく食べる機会を設け、食に関わる関心を高めた。

お楽しみ給食「すざかさんさん給食ＤＡＹ」　　８月実施

仲良し給食「すざかもりもり給食ＤＡＹ」　　11月実施

⑶　調理体験

５歳児親子クッキングや給食の手伝い等の調理活動を通じて調理への興味を広げた。（親子クッキングは新型コロナウイルス感染拡大により１園で中止）祖父母交流はコロナ禍の影響により中止。

親子クッキング

６月７日　須坂保育園
６月28日　仁礼保育園
９月９日　井上保育園
10月12日　日野保育園
10月18日　須坂千曲保育園
10月19日　豊丘保育園
11月２日　高甫保育園
11月８日　相之島保育園
11月16日　北旭ヶ丘保育園
中止　　須坂東部保育園

7　保育料の収入状況

⑴　保育所保育児童保育料

区　分	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	徴収率（%）
現　年　分	119,619,430	119,619,430	0	0	100.00
滞納繰越分	302,090	287,090	0	15,000	95.03
計	119,921,520	119,906,520	0	15,000	99.99

⑵　延長保育児童保育料

区　分	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	徴収率（%）
現　年　分	1,346,800	1,346,800	0	0	100.00
滞納繰越分	0	0	0	0	－
計	1,346,800	1,346,800	0	0	100.00

⑶　保育所給食費

区　分	調定額（円）	収入済額（円）	不納欠損額（円）	収入未済額（円）	徴収率（%）
現　年　分	25,424,770	25,424,770	0	0	100.00
滞納繰越分	29,340	29,340	0	0	100.00
計	25,454,110	25,454,110	0	0	100.00

8　新型コロナウイルス感染症の流行に伴う保育園行事の実施状況

	行事	対応策等
縮小して実施	卒園・入園式	園児とその保護者２名以内及び職員のみ参加で実施
	運動会	年齢ごと入れ替え制での実施 （豊丘、相之島保育園を除く）
	クリスマス会	密にならない方法でクラスごとの発表で実施
	園開放	子育て支援室が使用可能な保育園のみで実施 （須坂東部、日野、井上を除く） 感染レベルにより中止

	行事	対応策等
分散して実施	親子交通安全教室	分散実施
一部保育園でオンライン実施	小学校教諭の保育園研修、保育士の小学校研修	実施、オンライン実施（須坂）
日程が未定のまま中止	プール参観	中止

9　支障木伐採委託料

委託先　(有)あかね苑　　440,000円

■　特別保育事業　　単位：円

当初予算額	110,298,000	予算現額	97,889,000	決算額	86,173,100	前年度決算対比	112.3%	前年度決算額	76,720,562

Ⅰ　事業の目的

保育時間の延長、乳児保育、一時的保育、病後児保育、障がいのある子どもへの対応など、多様化する保育ニーズに対応するとともに、地域活動を通じて保育園児の豊かな心や保護者の子育て支援を図る。

Ⅱ　事業の成果等

公立保育園全園での３歳以上児の一時的保育の実施など、保護者の多様化する保育ニーズに対応するとともに、障がいのある子どもへの対応などきめ細やかな保育を提供することにより、保育園児の福祉の増進、保護者の負担軽減を図った。

さかた山風の子保育園に病後児保育を委託、やすらぎ病児保育園に病児・病後児保育を委託し、保育サービスの拡大と子育て支援の充実を図った。

公立保育園での英語活動を実施し、小学校での英語の教科化に対応した。

2022年４月から高甫保育園で医療的ケア児の受入れを開始、看護師２名配置し児童２名を受入れした。

Ⅲ　事業の実績

1　延長保育の状況

４月１日現在において、延長保育希望児童が５人以上の保育園（全園）で実施した。

⑴　延長保育時間　午前７時30分～午後６時30分（須坂東部・日野保育園は午後７時）

（通常保育　保育短時間　　午前８時30分～午後４時30分

保育標準時間　午前７時30分～午後６時30分）

保育所名	2023年３月の児童数（人）	延児童数（人）
須坂東部保育園	23	256
須坂保育園	17	218
日野保育園	9	89
高甫保育園	6	56
井上保育園	6	93
北旭ヶ丘保育園	8	99
須坂千曲保育園	8	79
豊丘保育園	4	41
相之島保育園	11	110
仁礼保育園	3	68
計	95	1,109

⑵　緊急延長保育

保育所名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	延児童数（人）
須坂東部保育園	38	32	74	53	32	35	49	49	45	49	45	61	562
須坂保育園	18	37	42	27	21	23	25	14	15	28	36	26	312
日野保育園	50	29	34	50	31	35	30	51	68	42	65	42	527
高甫保育園	16	9	10	26	20	16	14	18	14	16	22	37	218
井上保育園	26	23	38	45	54	44	40	44	47	39	31	64	495
北旭ヶ丘保育園	9	27	49	22	18	23	23	34	40	23	34	49	351
須坂千曲保育園	13	24	29	13	18	15	19	24	8	23	20	21	227
豊丘保育園	1	8	15	15	10	14	14	16	22	17	19	17	168
相之島保育園	19	18	29	33	32	20	26	28	34	36	37	32	344
仁礼保育園	16	19	29	3	15	15	4	7	14	18	32	30	202
計	206	226	349	287	251	240	244	285	307	291	341	379	3,406

⑶　土曜延長保育

保育所名	児童数（人）
須坂東部保育園	8
須坂保育園	4
日野保育園	13
高甫保育園	6
井上保育園	5
北旭ヶ丘保育園	0
須坂千曲保育園	6
豊丘保育園	11
相之島保育園	10
仁礼保育園	18
計	81

2　障がい児保育の状況

心身に障がいのある児童の福祉向上のため、障がい児保育の推進に努めた。

保育所名	児童数（人）
須坂東部保育園	2
須坂保育園	3
日野保育園	4
高甫保育園	4
井上保育園	3
北旭ヶ丘保育園	1
須坂千曲保育園	1
豊丘保育園	1
相之島保育園	1
仁礼保育園	2
計	22

3　一時的保育の状況

保護者の臨時的、緊急的な保育需要等に対応するため、公立保育園全園で実施した。（3歳未満児は須坂千曲保育園で実施）

⑴　年齢区分による利用延べ児童数

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
3歳未満児	11	12	19	22	19	31	29	39	21	26	33	54	315
3歳以上児	15	9	4	9	7	0	0	1	0	4	0	1	50
計	26	21	23	31	26	31	29	40	21	30	33	55	365

⑵　理由別児童数

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
臨時保育	4	2	0	0	3	8	6	9	5	7	12	21	77
緊急保育	13	7	14	25	11	15	14	20	4	7	11	14	155
私的理由	9	12	9	6	12	8	9	10	12	16	10	20	133
計	26	21	23	31	26	31	29	40	21	30	33	55	365

4　乳児保育の状況

乳児（０歳児）の保育需要に対応するため、公立保育園10園で実施した。

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
児　童　数	18	20	27	30	33	38	40	42	45	45	49	49	436

5　病児・病後児保育の状況

登録児童数　　167人

⑴　さかた山風の子保育園における病後児保育の状況（2011年４月から委託）

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
利用延数	6	4	15	2	4	21	23	15	8	2	1	7	108
利用実数	3	3	6	1	3	5	10	7	4	1	1	3	47

⑵　やすらぎ病児保育園における病児・病後児保育の状況（2019年３月から委託）

区　　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
利用延数	46	23	42	41	38	59	84	62	60	57	35	44	591
利用実数	15	10	16	12	13	22	20	25	19	17	15	14	198

※長野市（延数65人、実数４人）、中野市（延数20人、実数２人）、小布施町（延数20人、実数２人）高山村（延数10人、実数１人）、及び小学生（延数３人、実数１人）の利用を含む

6　地域活動の状況

保育園児の豊かな心を育むため、ふれあい交流等地域活動事業を実施した。（新型コロナウイルス感染症拡大により、中止及び縮小して実施）

老人福祉施設訪問等世代間交流事業　　10園
地域における異年齢児交流事業　　0園
保護者等への育児講座　　5園

7　運動保育援助事業（柳沢運動プログラム）の状況

子どもたちの日々の運動遊びを継続することで、身体機能の発育を高め、脳の前頭葉を活性化させ、感情をコントロールする力の働きを促すという理論で実績のある、松本短期大学の柳沢秋孝教授の考案した運動プログラムを実践。

各園で保育活動に組み入れて実施。

体育指導委託料

委託先　(有)長野体育指導センター　　198,000円

8　保育園英語活動の実施

英語指導助手委託料

委託先　(株)インタラック関東北　　3,946,800円

３－２－４（目）子育て就労総合支援センター費

単位：円

当初予算額	124,822,000	予算現額	395,428,480	決算額	390,368,759	前年度決算対比	273.7%	前年度決算額	142,647,092

■　子育て就労総合支援センター管理運営事業

単位：円

当初予算額	90,156,000	予算現額	90,156,000	決算額	87,573,425	前年度決算対比	922.9%	前年度決算額	9,488,582

Ⅰ　事業の目的

地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るとともに、子育て世代への育児及び就労の支援、並びに新たな市民の交流と働き方の場を提供し、にぎわいを創出するため、須坂市子育て就労総合支援センター（以下「総合支援センター」という」）を設置し、指定管理者により管理運営を行う。施設は、「須坂市子育て支援センター（以下「子育て支援センター」という。）及び「子育て就労支援・市民交流施設」をもって構成する。

Ⅱ　事業の成果等

2022年７月１日から供用を開始し、施設の愛称を須坂市の製糸業で栄えた街並みでみられる「ぼたもち石」から須坂で暮らす人々を支えるサードプレイスとなることを企図し「bota（ぼーた）」とした。

子育て支援センターでは、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導及び来館者親子のつながりを支援し、子育て就労支援・市民交流施設ではコアーキングスペース、ミーティングルーム等の貸館事業、ホール、キッチンスタジオ等では市民の交流事業等を実施し、多彩で多様な自主事業により多くの来館者と利用者の実績を得た。

Ⅲ　事業の実績

１　総合支援センターの来館者数

	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月	計
来館者数（人）	9,421	7,486	6,899	8,739	7,831	8,457	7,243	8,025	9,567	73,668

２　子育て支援センター事業実施状況

月	日数（日）	利用者数（人）			月	日数（日）	利用者数（人）		
		大人	児童	計			大人	児童	計
４月	25	213	256	469	10月	25	557	670	1,227
５月	23	282	314	596	11月	24	444	542	986
６月	－	－	－	－	12月	24	503	653	1,156
７月	18	517	603	1,120	１月	23	496	623	1,119
８月	22	194	250	444	２月	22	523	636	1,159
９月	24	242	287	529	３月	26	526	653	1,179
					計	256	4,497	5,487	9,984

※　４月から５月までは中央児童センターおいて事業を実施した。

※　７月23日から30日、８月12日から16日まで新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため施設を利用休止とした。

3　子育てミニ講座

子育て中の親が子育てに関する負担感・不安感を軽減し、子育てが楽しいと感じることのできる状況を目指すために企画した。

⑴ 開 催 数　８講座

⑵ 主な内容　赤ちゃんマッサージ、親子交通安全教室など

⑶ 参 加 者　親　117 人　子　136 人

4　すくすく育児ランド

親であることの自覚と責任を持ち育児に必要な知識を学ぶために開催。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、時期を変更して実施。

⑴ 開 催 数　４回

⑵ 参 加 者　親　32 人　子　39 人

5　父親講座　すくすくパパ

夫婦が共に子育てをする土壌の醸成と、父親の育児力の向上を目指すために開催。

⑴ 開 催 数　２回

⑵ 参 加 者　親　18 人　子　17 人

6　すくすくホーム

親も祖父母もともに楽しく子育て・孫育てができるよう、お互いの立場からの思いを共有し理解しあうことを目的に開催。

⑴ 開 催 日　11 月 15 日

⑵ 内　　容　グループに分かれて日頃感じていることや思いを伝えあい、対応の仕方や悩みの解決に向け話し合う。

⑶ 参 加 者　祖父母世代　５人　　親世代　４人

7　シルバー人材センター会員との交流

農作業体験を通してふれあう中で、お年寄りが持つ豊富な経験や知識を参考とし、子育てがより充実したものとなるように企画した。

⑴ 開 催 数　２回

⑵ 参 加 者　親　27 人　子　30 人　シルバー会員　32 人

8　ファミリー・サポート・センター事業

子育ての援助を行いたい者と、援助を受けたい者が会員として登録して実施する子育ての相互援助活動を支援した。

⑴ 入会説明・登録　　随時（子育て支援センターにて受付）

⑵ 講習会　　提供会員登録のための講習会を実施。

⑶ ファミリー・サポート・センター運営協議会
センターの公正かつ適切な運営を図るため実施。

⑷ 提供会員交流会
提供会員の情報交換と親睦を図るため、提供会員交流会を企画したがコロナ禍の影響により中止。

⑸ レベルアップ講習会
提供会員のスキルアップのためレベルアップ講習会を企画した。

⑹ 会員登録状況（2023 年３月 31 日現在）　　（人）

依頼会員数	提供会員数	両方会員数	計
579	49	11	639

⑺ 活動実績

内　　容	件数（件）
保育園・幼稚園の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり	11
保育施設への送迎	14
放課後児童クラブ開始前・終了後の子どもの預かり	26
放課後児童クラブへの送迎	60
学校の放課後の子どもの預かり	0
学校・保育所の休み時の預かり	0
学習塾や習い事等への送迎	193
障がいを持つ子どもの預かり・送迎など	341
病後児の預かり	0
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの預かり	14
買い物等の外出の際の子どもの預かり	37
保護者の就労（短期・臨時・求職活動）の場合の援助	109
保護者の病気・急用等の場合の援助	0
早朝・夜間の緊急時の預かり	0
産前・産後の育児援助	2
保護者のリフレッシュ・習い事等の預かり	14
その他（災害時の預かり、母親支援等）	1
計	822

9　おもちゃの図書館

家庭で不用になった育児用品等を市が譲り受け、利用希望者に無料で貸出しを行うことで、子育て家庭の経済的負担の軽減と育児用品の有効活用を図った。（2022 年４月１日～2023 年３月 31 日）

⑴ 登録者数　　15 人

⑵ 登録物品数及び貸出状況

ア　物品数　18

イ　貸し出し状況

バスチェア	１回
ベビーバス	１回
ベビーベッド	４回
チャイルドシート	17 回
ジュニアシート	３回

10　須坂市子育て就労支援協議会

地方創生推進交付金「子育ても働きがいも！子育て・就労支援の総合応援プロジェクト事業」を推進し、子育て世代の育児及び就労を支援することで、地域全体で子育てを支援する基盤形成を図ることを目的に協議会を設置した。プロポーザル審査を通して委託事業者を選定し、事業を実施した。

⑴ 事業者　　一般財団法人長野経済研究所

⑵ 協議会事業実績

ア　子育て世代に関するニーズ等分析調査事業

イ　働き方改革、子育て・就労両立の支援セミナー等検討事業

ウ　働き方改革支援セミナー実施事業

エ　子育て世代相互交流・コミュニティ基盤創出事業

オ　子育て・就労を応援する地域の魅力アップ情報配信事業

11　子育て就労に関する事業

⑴　子育て世代の就労支援に係る連携についての覚書

ア　目的　須坂市、須坂市教育委員会及び須坂公共職業安定所は子育て世代への就労支援を、より緊密に連携・協力して実施するため覚書を締結した。

イ　内容　雇用に係る情報の提供、子育て世代への就労支援

ウ　日付　2022年７月１日

⑵　就労準備セミナー&個別相談会の開催

ア　開催日　　９月21日、11月16日、１月18日

イ　内　容　　ハローワークと共催で就労準備セミナーと個別相談会を開催

ウ　参加人数　９人

■　子育て・就労総合支援拠点整備事業　　単位：円

当初予算額	27,000,000	予算現額	296,954,480	決算額	294,484,480	前年度決算対比	234.6%	前年度決算額	125,536,000

Ⅰ　事業の目的

就労相談・利用者用託児など子育て世代の交流、就労まで一貫したワンストップの支援機能を有する多機能・分野横断型のサービスを提供できる市の中核拠点として、須坂駅前ビルシルキー１階に子育て支援センターを統合した子育て就労総合支援センターを整備する。

Ⅱ　事業の成果等

2020年9月30日に産官共創事業の提案を採択し、提案者と密接な連携を図り計画を練り上げることで、2021年３月30日に地方創生拠点整備交付金及び地方創生推進交付金の決定を受け、2023年７月１日の供用開始となった。

Ⅲ　事業の実績

１　備品購入

⑴　映像投影システム・音響設備購入

ア　納入業者　(株)デンソー

イ　購入額　　14,300,000円

ウ　内容　　施設内の映像投影システムを増設し、映像箇所を増やすための機器

⑵　ライブ配信機器備品購入

ア　納入業者　(有)萬福屋商店

イ　購入額　　2,915,000円

ウ　内容　　イベントなどをインターネット配信するための機器

⑶　デジタルサイネージ投影機器備品購入

ア　納入業者　(有)萬福屋商店

イ　購入額　　3,368,090円

ウ　内容　　情報等を映像で投影する（デジタルサイネージ）を屋外１機、屋内４機を設置

⑷　デジタルサイネージ配信機器備品購入

ア　納入業者　(有)萬福屋商店

イ　購入額　　2,499,640円

ウ　内容　　デジタルサイネージへ映像を伝送するための機器を設置

⑸　ワーキングブース備品購入

ア　納入業者　(有)萬福屋商店

イ　購入額　　1,447,270円

ウ　内容　　オンライン会議用個室ブース　１か所

2　(2020年度繰越事業)

⑴　工事監理業務　　(株)中嶋建築設計事務所　11,880,000円

⑵　建築主体工事　　(株)ハヤシコーポレーション　80,003,000円

⑶　機械設備工事　　(株)ハヤシコーポレーション　58,646,000円

⑷　電気設備工事　　藤沢電気工業(株)　71,555,000円

⑸　インテリア工事　須坂土建工業(株)　22,871,000円

⑹　備品購入

ア　保育用品　(株)長野チャイルド　1,925,000円

イ　事務用家具等　(資)カミヤ長張商店　4,512,750円

ウ　子育て支援センター使用家具等　(資)カミヤ長張商店　4,611,200円

エ　電化製品　松本電器(株)　666,600円

オ　OA機器等　(資)カミヤ長張商店　4,240,500円

カ　利用者家具等　(株)ツバメアーキテクツ　9,043,430円

３－２－５(目)児童福祉等施設費

単位：円

当初予算額	191,953,000	予算現額	230,514,000	決算額	219,380,263	前年度決算対比	122.7%	前年度決算額	178,740,702

■　児童センター・児童クラブ指定管理事業

単位：円

当初予算額	142,333,000	予算現額	141,797,000	決算額	137,443,980	前年度決算対比	104.3%	前年度決算額	131,734,531

Ⅰ　事業の目的

児童センターと、放課後児童クラブの管理・運営を行う。

Ⅱ　事業の成果等

南部児童センター、東部児童センター、北部児童センターと、11地域児童クラブの管理運営は、指定管理者のシダックス大新東ヒューマンサービス(株)が行った。

児童センターにおいては、一般児童に対して健全な遊びの場を提供し、集団的及び個別的な指導を通じて、心身の健康の増進と豊かな情操を育むとともに、午前中は未就児とその保護者の集まりの場としての「遊びの広場」を実施し、児童の健全育成が図られた。

地域児童クラブにおいては、保護者が労働等の理由により昼間家庭にいない児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　指定管理の状況

指定管理者　シダックス大新東ヒューマンサービス(株)

指定の期間　2020年4月1日～2025年3月31日

管理経費　　137,443,980円　(2022年度分)

2　利用の状況

⑴　児童センター

曜日	センター名	開所日数(日)	一般児童(人)					遊びの広場			その他(人)		総計(人)	1日平均数(人)
			小学生低学年	小学生高学年	中学生以上	計	1日平均数	親(組数)	幼児(人)	1日平均数(組)	利用者	1日平均数		
月から金	南部児童センター	244	0	6	6	12	0.0	756	907	3.1	31	0.1	1,706	7.0
	東部児童センター	239	0	0	0	0	0	498	585	2.1	5	0.0	1,088	4.6
	北部児童センター	245	9	22	4	35	0.1	305	437	1.2	2	0.0	779	3.2
	計	728	9	28	10	47	0.1	1,559	1,929	2.1	38	0.1	3,573	4.9
土曜日	南部児童センター	49	0	1	0	1	0.0	10	17	0.2	132	2.7	160	3.3
	東部児童センター	49	5	6	1	12	0.2	48	60	1.0	150	3.1	270	5.5
	北部児童センター	50	14	9	0	23	0.5	29	40	0.6	129	2.6	221	4.4
	計	148	19	16	1	36	0.2	87	117	0.6	411	2.8	651	4.4
合計	南部児童センター	293	0	7	6	13	0.0	766	924	2.6	163	0.6	1,866	6.4
	東部児童センター	288	5	6	1	12	0.0	546	645	1.9	155	0.5	1,358	4.7
	北部児童センター	295	23	31	4	58	0.2	334	477	1.1	131	0.4	1,000	3.4
	計	876	28	44	11	83	0.1	1,646	2,046	1.9	449	0.5	4,224	4.8

※前年度総計3,864人、１日平均5.4人

※その他の利用者は放課後児童クラブ拠点センター利用学童、地域のボランティア等

※コロナ禍の影響による休館期間は南部児童センター８月３日～７日

東部児童センター４月25日～26日、８月２日～６日

⑵放課後児童クラブ（※支援の単位ごと　登録児童数は４月１日現在）

曜日	地域児童クラブ名	開所日数	登録児童数(人)		延利用児童数(人)	1日平均利用数(人)
			日々	長期		
月から金	森上地域児童クラブ	241	59	22	8,318	34.5
	日滝地域児童クラブ	241	69	21	8,360	34.7
	豊洲地域児童クラブ	238	34	11	5,152	21.6
	日野地域児童クラブ１	241	59	4	9,683	40.2
	日野地域児童クラブ２	241	47	11	4,955	20.6
	井上地域児童クラブ	241	65	14	9,487	39.4
	高甫地域児童クラブ	241	33	14	5,617	23.3
	仁礼地域児童クラブ	241	45	19	7,312	30.3
	豊丘地域児童クラブ	240	9	3	1,587	6.6
	南部地域児童クラブ	244	88	24	10,853	44.5
	東部地域児童クラブ	244	56	16	7,797	32.0
	北部地域児童クラブ	245	37	15	5,447	22.2
	計	2,898	601	174	84,568	29.2

曜日	地域児童クラブ名	開所日数	登録児童数(人)		延利用児童数(人)	1日平均利用数(人)
			日々	長期		
土曜日	森上地域児童クラブ	7	59	－	17	2.4
	日滝地域児童クラブ	10	69	－	22	2.2
	豊洲地域児童クラブ	2	34	－	5	2.5
	日野地域児童クラブ１	4	59	－	9	2.3
	日野地域児童クラブ２	0	47	－	0	0.0
	井上地域児童クラブ	11	65	－	27	2.5
	高甫地域児童クラブ	8	33	－	28	3.5
	仁礼地域児童クラブ	1	45	－	1	1.0
	豊丘地域児童クラブ	0	9	－	0	0.0
	南部地域児童クラブ	48	88	－	237	4.9
	東部地域児童クラブ	47	56	－	121	2.6
	北部地域児童クラブ	33	37	－	34	1.0
	計	171	601	－	501	2.9
合計	森上地域児童クラブ	248	59	22	8,335	33.6
	日滝地域児童クラブ	251	69	21	8,382	33.4
	豊洲地域児童クラブ	240	34	11	5,157	21.5
	日野地域児童クラブ１	245	59	4	9,692	39.6
	日野地域児童クラブ２	241	47	11	4,955	20.6
	井上地域児童クラブ	252	65	14	9,514	37.8
	高甫地域児童クラブ	249	33	14	5,645	22.7
	仁礼地域児童クラブ	242	45	19	7,313	30.2
	豊丘地域児童クラブ	240	9	3	1,587	6.6
	南部地域児童クラブ	292	88	24	11,090	38.0
	東部地域児童クラブ	291	56	16	7,918	27.2
	北部地域児童クラブ	278	37	15	5,481	19.7
	計	3,069	601	174	85,069	27.7

※前年度延利用児童数88,284人、１日平均利用人数28.9人

■　児童クラブ運営事業　　単位：円

当初予算額	28,989,000	予算現額	61,802,000	決算額	55,606,221	前年度決算対比	173.9%	前年度決算額	31,975,244

Ⅰ　事業の目的

保護者が労働等の理由により昼間家庭にいない児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を提供する放課後児童健全育成事業を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

11地域児童クラブの児童の登録等を行った。また、民間の２団体に児童クラブの運営を委託することにより、児童の健全育成を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

１　運営、管理委託の状況

⑴　放課後児童健全育成事業の委託

学童保育どんぐりクラブ

登録児童数（４月１日現在）34人　　開所日数286日　　延児童数6,016人

１日平均　21.0人　　委託料　13,101,427円

やすらぎ児童クラブ

登録児童数（４月１日現在）64人　　開所日数295日　　延児童数5,263人

１日平均　17.8人　　委託料　11,514,090円

2　地域児童クラブの状況

⑴　施設修繕の状況

男子トイレ修繕（南部）	117,700 円
排煙窓修繕（北部）	152,570 円
自動水栓化その他修繕（南部）	327,548 円

⑵　工事の状況

クラブ室拡張工事（高浦）	242,000 円

⑶　子ども・子育て支援交付金の返金状況

2016 年度から 2020 年度までの子ども・子育て支援交付金について、再確定に伴う返還を行った。

子ども・子育て支援交付金返金（県分）	13,015,000 円
子ども・子育て支援交付金返金（国分）	14,089,000 円

⑷　利用料の収入状況

区分	調定額（円）	収入済額（円）	不能欠損額（円）	収入未済額（円）	徴収率（%）
現　年　分	18,529,000	18,529,000	0	0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	100.0
計	18,529,000	18,529,000	0	0	100.0

■　児童センター管理事業　　単位：円

当初予算額	3,064,000	予算現額	11,153,000	決算額	10,846,297	前年度決算対比	377.8%	前年度決算額	2,870,992

Ⅰ　事業の目的

児童センター施設の維持管理等を行う。

Ⅱ　事業の成果等

児童センターの修繕、保守点検等を行うことで、適正な維持管理ができた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設修繕等の状況

タイヤ土留め修繕（中央）	44,000 円
網戸修繕（中央）	4,950 円
フェンス修繕（東部）	106,700 円
ファンヒーター修繕（中央）	18,612 円
女子トイレ手洗い修繕（中央）	97,325 円
湯沸バルブ取替修繕（中央）	22,987 円
多目的トイレ洗浄管修繕（中央）	28,331 円
自動水栓化その他修繕（東部）	240,990 円
自動水栓化その他修繕（北部）	247,596 円

2　点検業務の状況

消防設備等保守点検（中央）	59,400 円
屋内遊具点検（中央）	55,000 円
屋外遊具点検（中央）	13,200 円

3　備品購入状況

遊戯室エアコン購入（南部）	2,420,000円
遊戯室エアコン購入（東部）	2,365,000円
遊戯室エアコン購入（北部）	2,398,000円
トランポリン購入（中央）	1,097,800円

4　工事の状況

手洗い場給湯設備増設工事（南部）	481,035円
手洗い場給湯設備増設工事（東部）	323,912円
手洗い場給湯設備増設工事（北部）	103,070円

■　児童センター運営事業　　単位：円

当初予算額	9,239,000	予算現額	8,111,000	決算額	7,864,915	前年度決算対比	197.2%	前年度決算額	3,987,814

Ⅰ　事業の目的

児童センターの運営により、児童に健全な遊びの場を提供し、集団的及び個別的な指導を通じて心身の健康の増進と豊かな情操を育む。

Ⅱ　事業の成果等

中央児童センターにおいて、児童に健全な遊びの場を提供し、健全育成が図られた。また南部、東部、北部児童センターとの共通行事等を企画し、連携した事業を行うことができた。

Ⅲ　事業の実績

1　中央児童センターの利用状況

曜日	開所日数(日)	一般児童（人）					遊びの広場			その他（人）		総計（人）	1日平均数（人）
		小学生低学年	小学生高学年	中学生以上	計	1日平均数	親(組数)	幼児（人）	1日平均数(組)	利用者	1日平均数		
月から金	243	325	243	22	590	2.4	2,680	3,215	11.0	133	0.5	6,618	27.2
土曜日	50	56	66	1	123	2.5	364	531	7.3	17	0.3	1,035	20.7
合計	293	381	309	23	713	2.4	3,044	3,746	10.4	150	0.5	7,653	26.1

※前年度総計1,934人、1日平均8.1人

3－2－6（目）母子・父子福祉費

単位：円

当初予算額	13,676,000	予算現額	12,555,000	決算額	12,548,830	前年度決算対比	121.8%	前年度決算額	10,305,971

■　母子・父子家庭支援事業　　単位：円

当初予算額	13,676,000	予算現額	12,555,000	決算額	12,548,830	前年度決算対比	121.8%	前年度決算額	10,305,971

Ⅰ　事業の目的

母子・父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭や寡婦家庭の相談・助言を行うとともに、各種事業を通じて家庭の自立と生活基盤の安定を図る。

Ⅱ　事業の成果等

母子・父子家庭の相談業務を希望者に積極的に行い、資格取得等修業支援や資金貸付等生活支援を行うことができた。養育費の取決め内容に係る公正証書等の作成費用の一部を補助し、養育費の継続した履行確保を図るなど、離婚前やひとり親になって間もない段階からの支援提供を行った。須坂市村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金条例について、他の奨学金との併給を認める改正を行い、能力があるにもかかわらず経済的理由により大学等への進学が困難なひとり親家庭の学生への支援を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　母子家庭の状況

⑴　母子家庭数　　498 世帯（８月１日現在）

⑵　母の年齢別母子家庭数

区　分	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上	計
家庭数	1	35	132	252	78	0	498

※調査基準日の満年齢により区分

⑶　児童数別母子家庭数

区　分	１人	２人	３人	４人	５人以上	不明	計
家庭数	309	149	32	7	1	0	498

⑷　母子家庭の年齢別児童数

区　分	０～５歳	６～11 歳	12～14 歳	15～17 歳	18～19 歳	不明	計
児童数	84	203	156	159	134	0	736

2　父子家庭の状況

⑴　父子家庭数　　56 世帯（８月１日現在）

⑵　父の年齢別父子家庭数

区　分	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上	計
家庭数	0	1	11	28	13	3	56

※調査基準日の満年齢により区分

⑶　児童数別父子家庭数

区　分	１人	２人	３人	４人	５人以上	不明	計
家庭数	34	17	5	0	0	0	56

⑷　父子家庭の年齢別児童数

区　分	０～５歳	６～11 歳	12～14 歳	15～17 歳	18～19 歳	不明	計
児童数	4	15	22	22	20	0	83

3　母子・父子相談状況

区　　分	相談件数	延相談回数
生活一般（医療、就労、住宅等）	350	424
児童（養育、教育等）	136	163
生活援護（福祉資金、手当等）	116	155
その他	8	9
計	610	751

4　母子生活支援施設入所者の状況

対象者　１世帯　　入所施設措置費　6,399,059 円

5　母子、父子家庭高等職業訓練促進給付金の給付

対象者　１人　　給付金額　1,680,000 円

6　母子父子寡婦福祉資金の貸付状況（貸付主体：長野県）（3月31日現在）

区　分	貸付件数		金額（円）
	新 規	継 続	
母子福祉資金	0	2	1,328,400
寡婦福祉資金	0	0	0
計	0	2	1,328,400

3－2－7（目）親子通園施設費

単位：円

当初予算額	7,137,000	予算現額	4,877,000	決算額	4,586,934	前年度決算対比	107.5%	前年度決算額	4,267,458

■　親子通園施設管理事業

単位：円

当初予算額	265,000	予算現額	265,000	決算額	185,552	前年度決算対比	66.2%	前年度決算額	280,372

Ⅰ　事業の目的

親子通園施設「くれよん」の維持管理、修繕等を行う。

Ⅱ　事業の成果等

施設の適正な維持管理ができた。

Ⅲ　事業の実績

施設管理の状況　修繕なし

■　親子通園事業

単位：円

当初予算額	6,872,000	予算現額	4,612,000	決算額	4,401,382	前年度決算対比	110.4%	前年度決算額	3,987,086

Ⅰ　事業の目的

就学前の身体に障がいのある児童、知的障がいのある児童及び発達に支援を必要とする児童が保護者とともに通園し、療育及び生活指導を通して生活に必要な力を向上させる。また、その保護者に対して相談に応じる等の支援を行い、総合的に児童の育成支援を図る。

施設の名称を「親子通園施設くれよん」とし（2014 年4月1日）、今まで障がい児に限定していた入園の対象を、発達障がいが疑われるなど発達に支援を必要とする子どもとその保護者まで拡大した。

Ⅱ　事業の成果等

心身に障がいのある児童や発達に支援を必要とする児童の保育、療育及び生活指導を行い、育成を促すことができた。

Ⅲ　事業の実績

1　利用状況　（人）

児童数		年齢区分	
		3歳未満	3歳以上
在籍人数	3	3	0
利用延べ人数	165	165	0

2　療育・巡回相談の状況

音楽療法　　7回延　15人

作業療法士巡回相談　11回延　14人

3－3－1(目)生活保護総務費

単位：円

当初予算額	75,252,000	予算現額	64,871,000	決算額	63,016,941	前年度決算対比	97.5%	前年度決算額	64,658,809

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	14,861,000	予算現額	11,534,000	決算額	10,452,347	前年度決算対比	80.0%	前年度決算額	13,071,009

Ⅰ　事業の目的

医療扶助の適正な運営の確保に努める。

Ⅱ　事業の成果等

嘱託医による医療要否意見書等の審査及び精神科医療検討会の開催、主治医面接により、医療扶助の適正な運営の確保に努めた。

生活保護の適正実施のため、生活保護レセプト点検業務等を委託した。

Ⅲ　事業の実績

1　嘱託医審査件数等

⑴　審査件数

医療要否意見書（入院）	医療要否意見書（入院外）	訪問看護要否意見書	給付等要否意見書	その他	合　計
精神　11 一般　52	精神　34 一般　527	3	治療材料　10 施術　5 移送　107	検診命令　4	753

⑵　嘱託医報酬　　一般　850,000円　　精神　17,000円

2　精神科医療検討会の開催

期日　3月16日　　参加者　精神科医師1人　市職員5人

3　生活保護業務データシステム等の運用

生活保護業務データシステム並びに、レセプト管理システムを利用し、生活保護の適正実施に努めた。

⑴　生活保護データシステム保守点検業務委託

ア　委託先　　(株)電算

イ　委託料　　290,400円

⑵　生活保護レセプト点検業務委託

ア　委託先　　(株)ニチイ学館

イ　委託料　　198,000円

4　医療費等審査支払事務委託

診療報酬明細書、介護報酬請求書の審査事務、介護扶助費及び介護支給給付の実施のための要介護状態等の審査判定を委託した。

⑴ 医療費審査支払事務委託
ア 委託先　　長野県社会保険診療報酬支払基金
イ 委託料　　150,904円
⑵ 介護給付費審査支払事務委託
ア 委託先　　長野県国民健康保険団体連合会
イ 委託料　　33,856円
⑶ 介護扶助等の実施のための要介護状態等審査判定事務委託
ア 委託先　　長野広域連合
イ 委託料　　4,000円

5 被保護者就労支援事業
被保護者からの相談に応じ、就労に関し必要な情報の提供及び助言を行った。
⑴ 就労支援対象者　　7人
⑵ 委託先　　(福)須坂市社会福祉協議会
⑶ 委託料　　4,778,872円

3－3－2(目)扶助費

単位：円

当初予算額	333,855,000	予算現額	349,512,000	決算額	321,907,642	前年度決算対比	89.5%	前年度決算額	359,483,975

■ **生活保護費**

単位：円

当初予算額	333,855,000	予算現額	349,512,000	決算額	321,907,642	前年度決算対比	89.5%	前年度決算額	359,483,975

Ⅰ 事業の目的
生活に困窮する者に対し困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

Ⅱ 事業の成果等
コロナ禍の影響により、生活が苦しい世帯が増加する中、当市の生活保護の状況は、3月31日現在、被保護世帯167世帯、被保護人員208人、保護率4.2‰（パーミル）で前年度とほぼ同数であった。被保護世帯は、様々な問題を抱えており、援助困難なケースや早期自立が難しいケースが多く、特に、高齢、傷病、障害世帯は保護が長期化する傾向にある。
福祉事務所では、生活保護制度の適正実施のため、面接相談、ケース診断の実施による保護開始決定、ケースワーカーによる生活保護世帯の家庭訪問、収入申告、資産申告の指導等を行った。
また、須坂市生活就労支援センター（まいさぽ須坂）、須坂公共職業安定所（ハローワーク須坂）等の関係部署・機関との連携を一層図りながら、世帯の自立に向けて組織を挙げて指導援助に努めた。
なお、生活保護申請をした世帯が、当面の生活のための所持金がない、あるいはライフラインが止まってしまうなど、窮迫の状態にある場合などに対応するため、生活支援金貸付制度を設け、支援金の貸付けを行うことで、保護決定までの間の生活を支援することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　生活保護の状況（3月31日現在）

世帯類型別保護世帯数					人員	保護率(‰)
高齢	母子	傷病・障害	その他	計		
77 (85)	7 (5)	41 (44)	42 (34)	167 (168)	208 (208)	4.2 (4.2)

（　）前年

2　生活保護の実施状況

区　　分	延世帯数	延人員	扶助費(円)	構成比率(%)
生活扶助	1,693	2,095	85,561,812	28.68
住宅扶助	1,505	1,926	34,862,961	11.69
教育扶助	99	139	1,155,747	0.39
介護扶助	389	396	10,234,562	3.43
医療扶助	1,806	2,094	145,488,953	48.76
出産扶助	0	0	0	0.00
生業扶助	31	31	364,193	0.12
葬祭扶助	1	1	307,687	0.10
保護施設事務費	142	142	20,290,475	6.80
就労自立給付金	1	1	86,083	0.03
進学準備給付金	0	0	0	0.00
計	5,667	6,825	298,352,473	100.00

3　保護の開始及び廃止状況

保護の開始理由（世帯）					保護の廃止理由（世帯）					
主の疾病	収入の減少等	就労困難(高齢者・障害者)	その他	計	稼動収入の増加	他法活用	転出	死亡	その他	計
4	8	9	1	22	1	7	4	5	6	23

4　生活保護法による救護・授産施設入所、通所状況

施　設　名	年間実入所者数	事務費(円)
清和寮	2	4,489,920
旭寮	3	6,820,132
共和寮	1	2,192,830
阿南富草寮	1	2,090,013
福祉企業センター（授産）	6	4,697,580
計	13	20,290,475

5　生活支援金貸付状況

件数　5件　　貸付金額 162,000円

6　面接件数等

⑴　面接相談　　相談者数　137人　　延相談回数　146回

⑵　ケース検討会　　開催回数　36回　　検討件数　84件

⑶　被保護世帯家庭訪問件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	45	54	65	49	55	44	64	68	32	59	31	21	587

３－４－１（目）人権同和政策総務費

単位：円

当初予算額	15,050,000	予算現額	14,340,000	決算額	13,477,214	前年度決算対比	82.7%	前年度決算額	16,289,416

■ 人権政策事業

単位：円

当初予算額	3,337,000	予算現額	3,022,000	決算額	2,750,822	前年度決算対比	44.3%	前年度決算額	6,209,274

Ⅰ　事業の目的

須坂市人権政策推進基本方針及び須坂市人権政策実施方針に基づき、人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現のため、あらゆる差別をなくす事業をすすめ、また人権啓発事業により市民意識を向上させる。

Ⅱ　事業の成果等

部落差別問題をはじめとしてさまざまな人権課題の解決に向けて人権政策・人権教育を一層進めるため、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会の開催や須坂市人権政策推進基本方針推進本部員会議の開催、同幹事会議を開催し、須坂市人権政策推進基本方針に沿った施策について協議を行い、具体的施策の達成に向けて各課が取り組んだ結果、人権意識向上のための啓発活動を推進することができた。

福島人権ふれあいセンター、二睦学習センターを指定管理者制度により部落解放同盟須坂市協議会が円滑に管理運営した。本郷学習センター、本郷卓球場、本郷児童遊園地、本郷駐車場は部落解放同盟須坂市協議会に管理を委託し、円滑に管理運営した。

Ⅲ　事業の実績

1　部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会　　委員数15人　　任期２年

開催日	出席委員	審議会内容
7月29日	委員13人	⑴　須坂市人権政策推進基本方針に基づく市行政の取組みについて （具体的な取組み　人権教育講座等各種講座や研修会のWeb開催、児童虐待予防、成年後見人制度、広報須坂を利用した啓発活動等） ⑵　人権に関する市民意識調査の結果について

2　人権政策推進基本方針の取組み

⑴　人権政策推進基本方針推進本部幹事会議

（社会共創部長、関係課長、人権同和・男女共同参画課、人権同和教育課）

開催日	出席者	会議内容
5月19日	28人	⑴　須坂市人権政策推進基本方針に関する各課の取組みについて ⑵　その他

⑵　人権政策推進基本方針推進本部員会議

（市長、副市長、教育長、全部局の長、人権同和・男女共同参画課、人権同和教育課）

開催日	出席者	会議内容
5月24日	16人	⑴　須坂市人権政策推進基本方針に関する各課の取組みについて ⑵　その他

3　指定管理等の状況

⑴　福島人権ふれあいセンター

指定管理者　　部落解放同盟須坂市協議会
指定の期間　　2021年4月1日～2026年3月31日
管理経費　　110,000円（2022年度）

⑵　二睦学習センター

指定管理者　　部落解放同盟須坂市協議会
指定の期間　　2021年4月1日～2026年3月31日
管理経費　　216,000円（2022年度）

4　本郷地区地域人権交流施設等の管理委託

委託先　　部落解放同盟須坂市協議会
委託期間　　4月1日～3月31日
委託料　　50,000円
委託内容　　本郷学習センター、本郷卓球場等施設の貸出管理、本郷児童遊園地、本郷駐車場の除草、除雪等周辺環境の整備

5　地域人権交流施設の工事及び修繕

⑴　本郷学習センター外水道漏水修繕工事　　請負先　(株)タマキ　　請負金額　23,100円

6　第59回長野県部落解放研究集会への参加

第59回長野県部落解放研究集会に、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会委員が研修の機会としてオンラインで参加した。

12月22日　須坂市人権交流センター　　参加委員　1人

■　**部落差別をはじめあらゆる差別をなくす活動助成事業**　　単位：円

当初予算額	1,800,000	予算現額	1,499,000	決算額	962,000	前年度決算対比	135.3%	前年度決算額	711,000

Ⅰ　事業の目的

部落差別をはじめあらゆる差別の早期解消をめざし活動する団体が行う事業を支援し、人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現を図る。

Ⅱ　事業の成果等

部落解放同盟須坂市協議会及び部落解放同盟須高地区協議会が行った部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための事業に要した経費に対し補助金を交付し、運動団体の指導的な人材が育成され資質向上が図られた。

部落解放同盟長野県連合会及び部落解放同盟須坂市協議会との行政懇談会を行い、差別解消に向けた意見交換を行い、課題を共有することができた。

例年、人権侵害救済法の早期制定に向けた須高地区大会を支援し、部落解放・人権政策確立要求須坂市実行委員会に対して負担金を交付しているが、今年度はコロナ禍の影響により中止となった。

Ⅲ　事業の実績

1　行政懇談会

部落解放同盟長野県連合会及び部落解放同盟須坂市協議会

2022 部落解放・人権政策確立要求長野県内行動【統一要求書】（部落解放同盟長野県連合会）及び部落解放・人権政策確立独自要求書（部落解放同盟須坂市協議会）に基づき懇談を行った。

出席者　　運動団体　部落解放同盟長野県連合会副執行委員長、部落解放同盟須坂市協議会会長、同支部長他

須坂市　　市長、教育長、社会共創部長、教育次長、人権同和・男女共同参画、教育課長他

月　日	主　な　懇　談　内　容
12 月 15 日	ア　「部落差別の解消の推進に関する法律」の周知・啓発について イ　部落差別に関する相談体制の充実・強化について ウ　地域福祉計画への隣保館の位置づけについて エ　相談員の研修の充実と人材育成について オ　部落差別解消の取組み計画(教育・啓発計画)について カ　インターネット上の差別解消に向けたモニタリングの実施と法規制について キ　部落差別解消のための協力団体との連携及び補助金の配慮について ク　人権に関する市民意識調査について ケ　市民への啓発について コ　企業での人権（部落差別）学習会について

2　部落解放・人権政策確立要求須高地区大会

期　日　　（6月）　　コロナ禍の影響により中止

3　部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための活動事業

部落解放同盟須坂市協議会及び部落解放同盟須高地区協議会が行う活動に対し、補助金を交付した。

事業の種類	交付団体	補助金額（円）
市民人権教育・研修事業	部落解放同盟須坂市協議会	100,000
市民人権教育・研修指導者養成事業	部落解放同盟須坂市協議会	593,000
	部落解放同盟須高地区協議会	269,000

■　人権擁護事業　　単位：円

当初予算額	818,000	予算現額	605,000	決算額	601,504	前年度決算対比	193.2%	前年度決算額	311,300

Ⅰ　事業の目的

憲法で国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図る取り組みをしている人権擁護委員の活動を支援し、人権擁護活動について広く市民へ周知する。

Ⅱ　事業の成果等

人権擁護委員の活動を支援することで、人権啓発活動等が進展する一助となった。

特に、特設人権相談所（よろずなんでも相談）の開設について隣組回覧及び市役所ロビーデジタルサイネージ等で広報したことにより、周知が図られ、相談者の人権問題解決の第一歩につなげることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　長野人権擁護委員協議会須高部会の活動

⑴　須高部会打合せ

５月 17 日、６月 24 日、９月 16 日、10 月 12 日、11 月９日、12 月２日、１月 18 日

人権交流センター

内容　長野人権擁護委員協議会須高部会事業計画等について

⑵　企業等への人権啓発活動

11 月 28 日　ＪＡながの　がりゅうの里

⑶　子ども人権教室

11 月 22 日　仁礼保育園、11 月 25 日　須坂千曲保育園、11 月 28 日　須坂東部保育園

⑷　須高部会総会

２月 10 日　　人権交流センター

2　人権擁護委員の相談活動

⑴　長野地方法務局における日常相談活動

⑵　特設人権相談所開設（よろずなんでも相談）

月　日	相　談　時　間	場　所	相談件数
４月 19 日	午前 10 時～正午	人権交流センター	0
５月 17 日	午前 10 時～正午	人権交流センター	1
６月 10 日	午前 10 時～午後３時	市役所	3
７月 19 日	午前 10 時～正午	人権交流センター	0
８月 16 日	午前 10 時～正午	人権交流センター	0
９月 20 日	午前 10 時～正午	人権交流センター	1
10 月 18 日	午前 10 時～正午	人権交流センター	0
11 月 15 日	午前 10 時～正午	人権交流センター	3
12 月９日	午前 10 時～午後３時	シルキーホール	2
１月 17 日	午前 10 時～正午	人権交流センター	6
２月 21 日	午前 10 時～正午	人権交流センター	0
３月 22 日	午前 10 時～正午	人権交流センター	0
計			16

3　人権啓発活動地方委託事業

人権問題に対する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図ることを目的に県の委託事業を実施した。

⑴　人権の花運動（県一括調達）

長野地方法務局管内６小学校分の花の苗、培養土、プランター等の物品を準備し、人権の花運動を行った。（須坂市の該当校　仁礼小学校）

⑵　第 49 回部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会（282,260 円）

市民大集会の経費の一部に充当し、人権啓発を図った。（講師謝礼、手話通訳謝礼及び要約筆記謝礼、パンフレット、チラシ、収録・オンライン配信等）

ア　期日　　11 月 19 日

イ　会場　　メセナホール　大ホール

ウ　内容

（ア）　人権教育啓発標語・ポスター最優秀作品表彰式

（イ）　学習発表　　「共にある学校～つながる～」

須坂小学校及び須坂支援学校児童・生徒及びＰＴＡ

（ウ）　講演会

「性はいろいろ」～人の数だけ性がある～

講師　　川中島の保健室　白澤 章子 氏

エ　参加者　250 人

■　住宅新築資金等貸付金回収事業

単位：円

当初予算額	60,000	予算現額	60,000	決算額	36,236	前年度決算対比	87.7%	前年度決算額	41,340

Ⅰ　事業の目的

同和問題の速やかな解決を図るために貸付けた、住宅新築資金等貸付金を回収する。

Ⅱ　事業の成果等

債務者及び連帯保証人との分納誓約に基づく償還により債権回収に努めている。また、償還が滞った際には催告し、早めの回収に結びつけた。

Ⅲ　事業の実績

1　貸付の状況

区分		貸付累計		回収済額		貸付残高		2023 年度以降回収予定額（再掲）
		件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）	
住宅新築資金	元金	31	205,300,000	30	201,000,867	1	4,299,133	98,402
	利息		51,900,761		50,123,136		1,777,625	573
	計		257,200,761		251,124,003		6,076,758	98,975
住宅改修資金	元金	114	191,562,000	113	190,010,768	1	1,551,232	
	利息		31,692,572		31,572,844		119,728	
	計		223,254,572		221,583,612		1,670,960	
宅地取得資金	元金	20	61,200,000	20	61,200,000	0	0	
	利息		13,979,521		13,979,521		0	
	計		75,179,521		75,179,521		0	
合計	元金	165	458,062,000	163	452,211,635	2	5,850,365	98,402
	利息		97,572,854		95,675,501		1,897,353	573
	計		555,634,854		547,887,136		7,747,718	98,975

2023 年度までの償還金額も含む

2　現年度償還分回収の状況

区分		現年度償還分回収予定額①		本年度回収済額②		未回収額（滞納額）	
		実件数	貸付金（円）	件数	貸付金（円）	件数	貸付金（円）
住宅新築資金	元金	1	385,702	1	231,306	1	154,396
	利息		10,790		8,694		2,096
	計		396,492		240,000		156,492

3　過年度滞納分回収の状況

区分		過年度滞納分累計（年度当初）③		本年度回収済額④		未回収額（滞納額）	
		実件数	貸付金（円）	件数	貸付金（円）	件数	貸付金（円）
住宅新築資金	元金	1	4,046,335	1	0	1	4,046,335
	利息		1,774,956		0		1,774,956
	計		5,821,291		0		5,821,291
住宅改修資金	元金	1	1,772,712	1	221,480	1	1,551,232
	利息		162,248		42,520		119,728
	計		1,934,960		264,000		1,670,960
宅地取得資金	元金	0	0	0	0	0	0
	利息		0		0		0
	計		0		0		0
区分		過年度滞納分累計（年度当初）③		本年度回収済額④		未回収額（滞納額）	
		実件数	貸付金（円）	件数	貸付金（円）	件数	貸付金（円）
合計	元金	2	5,819,047	2	221,480	2	5,597,567
	利息		1,937,204		42,520		1,894,684
	計		7,756,251		264,000		7,492,251

4　本年度回収率　　6.2%

（現年度分償還予定額と過年度滞納分累計の合計に対する本年度回収済額の割合（②+④）/（①+③）×100）

3－4－2（目）人権交流センター費

単位：円

当初予算額	18,913,000	予算現額	15,567,000	決算額	15,301,716	前年度決算対比	83.8%	前年度決算額	18,265,360

■　人権交流センター運営事業

単位：円

当初予算額	10,215,000	予算現額	6,506,000	決算額	6,284,891	前年度決算対比	66.2%	前年度決算額	9,495,055

Ⅰ　事業の目的

地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。

Ⅱ　事業の成果等

各種相談事業・人権交流講座・地域福祉事業や市民への広報活動として広報須坂への記事掲載を実施し、全市的な人権問題の啓発や地域の実態に即した相談活動を行うことができた。

Ⅲ　事業の実績

1　人権交流センター運営審議会　　委員７人　　任期２年

開催日	審議会内容
５月 （コロナ禍の影響により書面開催）	⑴　正副会長の互選について ⑵　須坂市人権交流センター運営審議会の役割等について ⑶　須坂市人権交流センター事業の実施状況について ⑷　須坂市人権交流センター事業の計画について ⑸　須坂市人権交流センター事業への要望・意見等について

2　人権交流講座

対象地域住民と周辺地域住民・PTA 会員等が参加して人権交流講座を実施した。

開　催　日	演　　題	講　　師	参加人数（人）
5月 27 日	アイヌとアイヌ政策を巡る課題	小山 寛 氏	101
6月 28 日	同和問題入門～社会システムと差別～	月岡 英明 氏	88
7月 26 日	児童虐待と子どもの人権	宮川 まゆみ 氏	79
計			268

3　相談事業

⑴　総合相談窓口として随時、人権交流センターで相談に応じる「日常相談」

相　　談　　内　　容	相談件数（件）
1　部落差別の相談	0
2　就労就職の相談	0
3　職場の相談	3
4　近隣所の相談	5
5　家族の相談	3
6　教育の相談	0
7　健康・介護の相談	1
8　暮らし（生活、収入等の相談）	0
9　その他（いたずら電話の対応など）	4
計	16

⑵　人権交流センター指導員が対象地域の家庭を戸別訪問する「ふれあい相談」

訪問軒数　　延べ　66 軒

4　生活相談事業委託　　委託先　部落解放同盟須坂市協議会　　委託料　324,000 円

対象地域での生活相談員３人に「生活相談事業」を委託した。

相　　談　　内　　容	相談件数（件）
1　同和問題の相談	0
2　就労就職の相談	0
3　職場の相談	0
4　近隣所の相談	2
5　家族の相談	1
6　教育の相談	0
7　健康・介護の相談	3
8　暮らし（生活、収入等の相談）	3
9　その他（土地の管理、区役員についてなど）	25
計	34

5　広報啓発事業

⑴　広報活動

広報須坂掲載（5、6、7、8、9、10、11、12、1、2月　人権教育啓発標語は毎月）

⑵　各町「人権問題学習会」への協力

町の人権問題学習会担当者との企画の相談や学習会での助言等の支援をした。（37 件）

69 町中 64 町　延べ 1,337 人　　書面開催 61 町

⑶　人権教育関係のビデオと図書等の貸出　　ＤＶＤ及びビデオ64回、図書19冊

ＤＶＤ及びビデオの貸出状況

題　　名	購入年度	回数	題　　名	購入年度	回数
今そこにいる人と、しっかり出会う（24分）	2021	10	わたしたちが伝えたい大切なこと（31分）	平成28	1
自他尊重のコミュニケーションと職場の人権（23分）	2021	4	多様性と職場のコミュニケーションと人権Ⅱ（25分）	27	1
シェアしてみたらわかったこと（46分）	2020	14	ヒューマン博士と考えよう（28分）	27	2
ネット差別を許すな（28分）	2019	1	同和問題　―未来に向けて―（19分）	26	2
あなたに伝えたいこと　～ネット時代の同和問題～（36分）	2019	1	未来を拓く５つの扉（人権作文５作品）（46分）	26	1
認知症と向き合う（30分）	2019	3	安心できる避難所づくり～男女共同参画の視点を避難所運営に～（26分）	24	7
コール＆レスポンス　―ハラスメント―（24分）	平成30	2	ねずみくんのきもち（12分）	23	1
誰もがその人らしく　-ＬＧＢＴ-（20分）	30	1	私の中の差別意識～部落差別問題から～（24分）	22	1
わっかカフェへようこそ（32分）	29	4	老いを生きる～今日もどこかでサインが～（35分）	19	1
ケータイ・ネットここが心配（32分）	29	1	えっ！これも人権（30分）	19	2
無関心ではいけない‼ 障害者の人権（25分）	29	2	愛と自由のために～くら子のメッセージ～（34分）	11	1
インターネットと人権 ～ＳＮＳの被害・加害～（30分）	28	1			

⑷　人権交流センター啓発チラシ

人権交流センターの事業について、市民へ啓発するため、チラシを作成し各種講座等で配布した。（約350枚）

⑸　人権啓発パネルによる啓発

生涯学習センターでの展示　　５月30日～６月10日、11月28日～12月９日

⑹　ＤＶＤ上映（視聴）会

町別学習会や児童生徒・教職員・ＰＴＡ研修、企業人権研修に活用している人権啓発ＤＶＤを、より多くの市民に利用していただくため実施した。

５月17日、６月21日、７月19日、９月20日、10月18日、11月15日、１月17日

計７回　　延べ参加者数　　56人

⑺　教職員、ＰＴＡ役員等を対象に「人権問題学習会」を実施

８月４日　　参加者数　　６人

6　地域福祉事業

料理交流会

対象地域住民と周辺地域住民を中心に料理交流会を開催し、参加者の親睦・交流を図りながら人権について理解を深める機会とする。

開　催　日	講　　習　　内　　容	講　　師	参加人数（人）
（8月23日）	（あんぱんとちくわぱん、豆腐と夏野菜のピリ辛サラダ、グレープフルーツゼリー）	（坂口 恵美子 氏）	コロナ禍の影響により中止
12月20日	手打ちそば、かき揚げ天ぷら	中尾 照美 氏 涌井 美代 氏	20
2月15日	黒豆ちらし寿司、くず炊きどりのすまし汁、水晶寒	浜岡 一美 氏	18

7　人権交流センター利用回数等

利用回数　364回　　利用者数　3,537人

【使用室別内訳】

会議室等	相談室	1階会議室	2階会議室	1・2階会議室	料理実習室・1階会議室	合 計
利用者数（人）	116	513	2,795	13	100	3,537

冷暖房使用料　　8,000円

3－5－1（目）災害救助費

単位：円

当初予算額	5,000,000	予算現額	5,000,000	決算額	0	前年度決算対比	皆減	前年度決算額	638,000

■　災害弔慰金等支給事業

単位：円

当初予算額	5,000,000	予算現額	5,000,000	決算額	0	前年度決算対比	皆減	前年度決算額	638,000

Ⅰ　事業の目的

災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、自然災害により被災した方に弔慰金等を支給する。

Ⅱ　事業の成果等

実績なし

款　4　衛　　生　　費

（款４）衛生費

単位：円

当初予算額	1,727,464,000	予算現額	1,887,509,000	決算額	1,634,618,136	前年度決算対比	98.1%	前年度決算額	1,666,779,963

４－１－１（目）保健衛生総務費

単位：円

当初予算額	223,806,000	予算現額	203,685,280	決算額	199,996,804	前年度決算対比	104.1%	前年度決算額	192,043,006

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	11,211,000	予算現額	10,807,280	決算額	10,105,183	前年度決算対比	1296.6%	前年度決算額	779,348

Ⅰ　事業の目的

保健予防事業に関し、関係機関との連携を深め総合的な保健対策を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

保健予防事業に関する関係機関との連携を深め、市民の健康の保持及び増進を図るとともに、総合的な保健対策を推進した。

新型コロナウイルス感染症感染予防のため、広報須坂や市ホームページなどで基本的な感染対策について周知啓発を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　健康づくり推進協議会の開催

市民の疾病予防及び保健事業の総合的な事業の計画・推進について協議するため、健康づくり推進協議会を開催した。

⑴　第１回健康づくり推進協議会　７月４日

ア　2021 年度保健予防事業及び介護予防事業の報告について

イ　2022 年度保健予防事業及び介護予防事業の計画について

ウ　福祉医療費給付金制度について

エ　須坂市健康づくり計画等の策定について

⑵　第２回健康づくり推進協議会　コロナ禍の影響により書面開催

ア　第４期須坂市自殺予防対策計画（素案）の修正・疑義等について

２　須高医師会等との連絡調整会議の開催等

⑴　須高医師会と３市町村担当者連絡会　　11 月 14 日

ア　2023 年度予防接種、各種健康診査事業等について

⑵　三師会との健康管理及び健康増進打合せ会議　　コロナ禍の影響により書面開催

３　熱中症対策

市民の健康保持のため、熱中症の時期に広報須坂への掲載及び市民への啓発を行った。

暑さ指数が一定数値以上の場合、屋外放送による注意喚起を実施した。

４　新型コロナウイルス感染症対策の実施

⑴　広報活動

感染予防対策を広報須坂（11 月を除く毎月掲載）、市ホームページ、ＳＮＳなどで周知啓発

■ **地域医療対策事業**　　単位：円

当初予算額	9,752,000	予算現額	9,384,000	決算額	8,880,755	前年度決算対比	98.6%	前年度決算額	9,009,416

Ⅰ　事業の目的

緊急医療など地域医療の確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

県立信州医療センター内の須高休日緊急診療室による緊急医療の充実など、関係機関と連携し、地域医療の確保を図った。

Ⅲ　事業の実績

地域の緊急医療を確保するため、須高行政事務組合診療所費負担金、日赤長野県支部須坂地区負担金、長野県包括医療協議会須高地区協議会負担金、病院群輪番制病院運営事業負担金、峰の原高原住民医療負担金を支出した。

■ **地域医療福祉ネットワーク推進事業**　　単位：円

当初予算額	1,247,000	予算現額	1,895,000	決算額	1,845,676	前年度決算対比	173.5%	前年度決算額	1,063,996

Ⅰ　事業の目的

住民が住み慣れた地域で安心して健やかに生活できるために、地域の医療体制整備や感染症対策、関係機関とのネットワーク構築を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

地域の施設等における新型コロナウイルス感染症の予防対策として、感染症予防研修会の開催及び期間限定のインターネット配信により、効果的な感染対策の実践に繋げることができた。

須高地域感染症早期探知システム（安心ネット）による欠席者情報として、新型コロナウイルス感染症の欠席者情報も集積し、幼稚園、保育園、学校等へ配信することで、感染対策を周知することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　須高地域医療福祉推進協議会の全体運営に関すること

⑴　須高地域医療福祉推進協議会理事会　　7月25日　コロナ禍の影響によりリモート開催　19人出席

ア　2021年度事業報告及び決算報告について

イ　2022年度事業計画案及び予算案について

⑵　須高三市町村連絡会　　3回開催　5月13日、8月29日、11月21日

ア　地域医療福祉ネットワーク推進事業について

イ　在宅医療安心ネット（エイルシステム）の運用について

ウ　長野県地域包括医療協議会須高地区協議会事業（歯の健康を守る住民のつどい）について

2　医師・看護師不足の取組

⑴　安心して産み育てられる地域づくりの取組

ア　須高地域における妊娠から出産に関わる担当者交流会　　須坂市の事業に移行

イ　須高三市町村広報誌への須高三病院の看護職員募集に関する記事掲載　4月

3　感染症対策事業

⑴　感染症予防研修会の開催　　12月9日　須坂市保健センター　　13人参加

講演および実技　「感染対策と標準予防策 ～個人防護具（PPE）の正しい手順と手指衛生、ゾーニングの考え方について～ 」

講師　県立信州医療センター　感染管理認定看護師　目黒 美紀 氏

＊研修会終了後、2023年1月27日～2月17日の間、YouTubeによるアーカイブ配信を行った

⑵ 須高地域高齢者福祉施設等におけるインフルエンザ罹患者発生時の把握
期　　間　インフルエンザシーズンの第１報＜第36週＞から翌年５月中旬＜第20週＞頃まで
方　　法　各施設等において新たな罹患者が発生した時のみ、入所者・職員に分けて発生状況を報告
集計結果を県立信州医療センター、報告対象施設へ情報提供
県立信州医療センターは、感染拡大防止のための助言や院内の面会制限等の情報提供を行う
集計結果　上記期間内の報告（発生者）なし

⑶ 高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症の陽性者把握事業（試行）
目　　的　発生状況を迅速に把握することにより、医療機関の感染対策と病床使用に伴う医療負担の軽減を図る
高齢者福祉施設等での感染拡大防止を図る
対象施設　須高地域の高齢者福祉施設等（インフルエンザ罹患者発生時の把握に準ずる）　21施設
期　　間　2023年１月16日～３月31日
方　　法　インフルエンザ罹患者発生時の把握に準ずる。但し、情報提供先は須高地域の三病院及び三市町村高齢者担当部署とした

⑷ 感染症情報の提供
須高地域感染症早期探知システム（安心ネット）による情報収集と情報発信
ア　インフルエンザ等の感染症情報を市ホームページや㈱Gooligｈｔで発信（毎日更新）
イ　欠席者情報を集積し、幼稚園、保育園、学校等へ配信（毎日）
ウ　感染症情報を学校・保育園・幼稚園等の入力機関・施設等へ提供（第１号：３月１日発行）
エ　感染症の統計資料作成

⑸ 手洗いチェッカーの貸出し
インフルエンザ等の感染予防対策として、須高地域の幼稚園・保育園、小・中学校、母子通園施設、障がい者福祉施設等へ手洗いチェッカーの貸出しを行った。　延べ16回　34台貸出し

４　その他
⑴ 「地域医療福祉ネットワークの窓」掲載
広報須坂に「地域医療福祉ネットワークの窓」を掲載し、感染症予防の情報等を紹介（７月）

⑵ 発電機の貸出し
人工呼吸器使用者３人に貸出し

⑶ 骨密度測定器の貸出し
各町のふれあいサロン・文化祭、保健補導員会等の学習会等へ　計７回貸出し

４－１－２（目）予防費

単位：円

当初予算額	569,779,000	予算現額	710,566,720	決算額	539,156,155	前年度決算対比	88.2%	前年度決算額	611,331,804

■　予防接種事業

単位：円

当初予算額	187,662,000	予算現額	170,852,720	決算額	137,569,974	前年度決算対比	109.1%	前年度決算額	126,091,839

Ⅰ　事業の目的
「予防接種法」等に基づき、乳幼児、児童、高齢者を対象に予防接種を実施し、感染症予防を図り、公衆衛生の向上に努める。

Ⅱ　事業の成果等
「予防接種法」に基づき、各種予防接種を実施し、感染症予防に努めた。また、65歳以上の高齢者を対象にしたインフルエンザに加え、高齢者用肺炎球菌予防接種を実施し、肺炎を併発して重症化しやすい高齢者の罹患防止に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　法定予防接種

個別接種については、須高医師会及び長野県医師会と契約して通年実施した。

ヒトパピローマウイルス感染症予防接種については、2013 年６月 14 日厚生労働省の積極的勧奨の差し控えにより、接種勧奨を見合わせていたが、2022 年度から積極的勧奨が再開された。

種　別		接種者延人数	委託単価（円）	委託料（円）
A類	二種混合（ジフテリア・破傷風）	397	4,515 4,346	90,254,884 （通年実施）
	日本脳炎	1,948	6,660 6,491	
	麻 し ん	0	6,198 6,029	
	風 し ん	0	6,198 6,029	
	麻しん風しん混合	668	9,740 9,571	
	四種混合（ジフテリア・破傷風・百日せき・ポリオ）	1,146	10,235 10,066	
	不活化ポリオ	0	9,113 8,944	
	ＢＣＧ	281	8,747 8,578	
	ヒトパピローマウイルス	706	16,285 16,116	
	ヒブ	1,231	7,639 7,470	
	小児用肺炎球菌	1,229	11,005 10,836	
	水痘	611	8,145 7,976	
	B型肝炎（ビームゲン0.25）	131	5,481 5,312	
	B型肝炎（ビームゲン0.5）	117	5,703 5,534	
	B型肝炎（ヘプタバックス）	613	5,563 5,394	
	ロタウイルス１価（ロタリックス）	524	13,865 13,696	
	ロタウイルス５価（ロタテック）	54	8,937 8,768	
	予診のみ	3	2,530 2,530	
B類	高齢者用肺炎球菌	392	8,340 8,340	
	予診のみ	0	1,933 1,933	

注）　単価欄の上段は、県立信州医療センター以外、下段は、県立信州医療センターの単価を示す。

B類	高齢者インフルエンザ	9,332	4,100	38,261,200 （10～１月）
	予診のみ	0	1,933	

■　予防接種事業（市単独実施）　　単位：円

当初予算額	9,358,000	予算現額	9,358,000	決算額	6,124,952	前年度決算対比	90.0%	前年度決算額	6,807,236

Ⅰ　事業の目的

集団生活等での感染症を予防し、重症化を防ぐため、乳幼児、児童を対象に予防接種費用の助成を実施し、公衆衛生の向上に努める。

Ⅱ　事業の成果等

任意予防接種として、生後６か月から中学校３年生までを対象にインフルエンザ予防接種費用の一部助成を10月から１月まで実施し、インフルエンザ感染による重症化予防ができた。

Ⅲ　事業の実績

１　子どものインフルエンザワクチン接種費用の助成

子どもは、保育園、小中学校等、集団生活の場が多くあり、蔓延を防止する目的でインフルエンザ接種費用の助成を行った。

対象者　生後６か月から中学校３年生まで

助成額　１回1,200円

市民税非課税世帯・生活保護世帯等のワクチン接種者に対し、負担軽減を図るため全額助成した。

接種者延人数　　4,727人　　助成額　　5,795,800円

■　予防接種事業（新型コロナウイルス分）　　単位：円

当初予算額	213,488,000	予算現額	371,816,000	決算額	258,396,463	前年度決算対比	74.6%	前年度決算額	346,340,759

Ⅰ　事業の目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、国主導のもと、予防接種法に基づく特例臨時接種として、県と市が協力し必要な体制整備に取り組み、市民への円滑な接種を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

2021年12月１日に実施期間が2022年９月30日まで延長され、2021年12月10日から第１期追加接種（３回目）を開始し、初回接種完了日の早い者から順次接種を実施した。６月からは対象者を重症化リスクの高い高齢者等に限定し、重症化予防を目的とした第２期追加接種（４回目）を９月まで実施した。

９月20日には実施期間が2023年３月31日まで更に延長され、従来株とオミクロン株に対応する２価ワクチンを使用した令和４年秋開始接種を開始し３月末まで接種を実施した。

３月８日には実施期間が2024年３月31日まで再度延長され、特例臨時接種として引き続き実施することになり、2023年５月８日からは令和５年春開始接種を開始する。

３月末時点での住民基本台帳人口（2022年１月１日現在）に対する接種率は、12歳以上の初回接種完了者で84.0%、令和４年秋開始接種完了者で52.2%となっている。また、新型コロナウイルス感染症は、例年、年末年始後に感染拡大していることから、令和４年秋開始接種では、年末までに希望する者への接種が終了するよう体制構築し、希望する者へ概ね接種することができた。

市民生活でのマスク着用や手洗いなど基本的な感染対策を呼びかけるとともに、接種を希望する者が早期に接種ができるよう体制を構築し接種を推進することで、感染拡大防止の一助となった。

Ⅲ　事業の実績

１　接種体制の状況

⑴　個別接種会場　　市内医療機関24か所

⑵　集団接種会場　　１か所　北部体育館（４月～12月）、老人福祉センターくつろぎ荘（１月～３月）

2　予防接種の概要

⑴　第１期追加接種（３回目）

ア　対象者　初回接種を完了した 12 歳以上の者

イ　経過

（ア）　2021 年 12 月 10 日から医療従事者の接種を開始

（イ）　2022 年２月３日から高齢者の集団接種を開始

（ウ）　2022 年３月 16 日から一般の集団接種を開始

（エ）　５月末までに概ね終了

⑵　第２期追加接種（４回目）

ア　対象者　第１期追加接種を完了した者のうち、以下に該当する者

（ア）　60 歳以上

（イ）　18 歳以上 60 歳未満で基礎疾患を有する者または医療従事者・高齢者施設等従事者

イ　経過

（ア）　６月４日から集団接種を開始

（イ）　６月７日から個別接種を開始

（ウ）　９月末までに概ね終了

⑶　令和４年秋開始接種（オミクロン株対応２価ワクチンでの追加接種）

ア　対象者　初回接種を完了した 12 歳以上の者

イ　経過

（ア）　９月 26 日から個別接種を開始

（イ）　９月 30 日から集団接種を開始

（ウ）　１月から集団接種会場を北部体育館から老人福祉センターくつろぎ荘へ変更

（エ）　３月末までに概ね終了

（オ）　実施期間延長により 2023 年５月７日まで引き続き個別接種で実施

⑷　小児　初回接種（１・２回目）

ア　対象者　５歳～11 歳の者

イ　経過

（ア）　2022 年３月 29 日から個別接種を開始

⑸　小児　第１期追加接種（３回目）

ア　対象者　初回接種を完了した５歳～11 歳の者

イ　経過

（ア）　10 月 14 日から個別接種を開始

（イ）　３月末で終了

⑹　小児　令和４年秋開始接種（オミクロン株対応２価ワクチンでの追加接種）

ア　対象者　初回接種を完了した５歳～11 歳の者

イ　経過

（ア）　３月 24 日から個別接種を開始

（イ）　実施期間延長により 2023 年８月 31 日まで引き続き実施

⑺　乳幼児　初回接種（１・２・３回目）

ア　対象者　生後６か月～４歳の者

イ　経過

（ア）　11 月 16 日から個別接種を開始

3　予防接種の状況

⑴　12歳以上の接種率（3月31日時点）

ア　接種率　　※2022年1月1日現在の住民基本台帳人口（50,062人）

	接種人数(人)	接種率(%)
初回接種（1回目）	42,202	84.3
初回接種（2回目）	42,056	84.0
第1期追加接種（3回目）	35,502	70.9
第2期追加接種（4回目）	16,123	32.2
令和4年秋開始接種（2価）	26,149	52.2

イ　年代別接種率　　※2022年1月1日現在の対象年齢別人口、接種人数の年代は2022年度末年齢

年代	初回接種（1回目）		初回接種（2回目）		第1期追加接種（3回目）	
	接種人数(人)	接種率(%)	接種人数(人)	接種率(%)	接種人数(人)	接種率(%)
65歳以上	16,190	100.1	16,123	99.7	15,211	94.0
60～64歳	2,919	97.9	2,916	97.8	2,700	90.5
50～59歳	6,356	95.6	6,344	95.4	5,576	83.9
40～49歳	6,056	87.1	6,040	86.9	4,750	68.3
30～39歳	4,101	86.9	4,093	86.7	3,004	63.6
20～29歳	3,909	91.8	3,880	91.2	2,615	61.4
12～19歳	2,671	71.6	2,660	71.3	1,646	44.1
12歳以上	42,202	92.8	42,056	92.5	35,502	78.1

年代	第2期追加接種（4回目）		令和4年秋開始接種（2価）	
	接種人数(人)	接種率(%)	接種人数(人)	接種率(%)
65歳以上	12,817	79.2	12,843	79.4
60～64歳	1,503	50.4	2,169	72.7
50～59歳	717	10.8	4,044	60.8
40～49歳	545	7.8	2,942	42.3
30～39歳	299	6.3	1,605	34.0
20～29歳	238	5.6	1,339	31.5
12～19歳	4	0.1	1,207	32.4
12歳以上	16,123	35.5	26,149	57.5

⑵　5～11歳の接種率（3月31日時点）

ア　初回接種（1回目）　　接種人数　676人　　接種率　23.2%

イ　初回接種（2回目）　　接種人数　661人　　接種率　22.7%

ウ　第1期追加接種（3回目）　　接種人数　286人　　接種率　9.8%

エ　令和4年秋開始接種（2価）　接種人数　9人　　接種率　0.3%

⑶　生後6か月～4歳の接種率（3月31日時点）

ア　初回接種（1回目）　　接種人数　75人　　接種率　4.4%

イ　初回接種（2回目）　　接種人数　69人　　接種率　4.1%

ウ　初回接種（3回目）　　接種人数　56人　　接種率　3.3%

4　予防接種健康被害調査委員会の開催

⑴　第2回予防接種健康被害調査委員会

ア　開 催 日　　7月25日

イ　開催場所　　須坂市保健センター3階リハビリルーム

ウ　出席委員　　4名

エ　調査事案　　1件

⑵ 第３回予防接種健康被害調査委員会

ア 開 催 日　　３月 13 日

イ 開催場所　　須坂市役所 305 会議室

ウ 出席委員　　５名

エ 調査事案　　１件

5 予防接種に係る主な経費

⑴ ワクチン接種体制確保

ア 新型コロナウイルスワクチン接種コールセンター業務委託

（ア） 委託先　　東武トップツアーズ(株)長野支店

（イ） 委託料　　34,141,136 円

イ 新型コロナウイルスワクチン移送センター業務委託

（ア） 委託先　　佐川急便(株)信越支店

（イ） 委託料　　14,163,160 円

ウ 新型コロナウイルスワクチン接種券作成業務委託

（ア） 委託先　　(株)電算

（イ） 委託料　　3,741,234 円

エ 新型コロナウイルス感染症の予防接種等の費用の支払に係る委託

（ア） 委託先　　長野県国民健康保険団体連合会

（イ） 委託料　　3,216,300 円

⑵ 個別接種

ア 新型コロナウイルス感染症の予防接種委託

（ア） 委託先　　全国の予防接種実施医療機関

（イ） 委託料　　107,615,651 円

⑶ 集団接種会場の運営

ア 医師等報酬　　27,506,500 円（医師・看護師・薬剤師 延べ 833 人）

イ 事務員等報酬　15,861,946 円（会計年度任用職員　事務８人、看護師等 23 人）

ウ 新型コロナウイルスワクチン集団接種事務業務委託

（ア） 委託先　　(株)ニチイ学館

（イ） 委託料　　10,468,008 円

エ 備品購入費　　ワクチン保管用キャビネット　1 台　　151,360 円

■ 結核健康診断事業　　単位：円

当初予算額	10,217,000	予算現額	8,210,000	決算額	7,667,148	前年度決算対比	87.3%	前年度決算額	8,777,734

Ⅰ 事業の目的

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、X 線デジタル撮影による結核健康診断を実施し、結核予防に努める。

Ⅱ 事業の成果等

65 歳以上の方を対象に、各町公会堂等を巡回し結核健診を行った。また、公会堂等での受診が困難な方を対象にデイサービスセンターを巡回し、ストレッチャーを使用して健診を行い、結核感染予防ができた。

Ⅲ　事業の実績

1　レントゲン撮影

長野県健康づくり事業団に委託し、公会堂や保健センター等で結核健診（胸部Ｘ線デジタル撮影）を実施した。

通常の結核健診の受診が困難な方を対象に、長野県健康づくり事業団に委託し、ストレッチャー対応の検診車を使用してデイサービスセンター５か所で健診を実施した。（コロナ感染のため１施設中止）

種　　別	受診者数	要精検者	結核患者	委託料(円)
胸部Ｘ線デジタル撮影	3,599	192	0	6,664,295
胸部Ｘ線デジタル撮影（ストレッチャー）	146	12	0	

■　健康診査事業　　単位：円

当初予算額	135,934,000	予算現額	137,184,000	決算額	125,235,173	前年度決算対比	103.6%	前年度決算額	120,937,966

Ⅰ　事業の目的

若年者健診、後期高齢者健診、肝炎ウイルス検診、歯科健診（検診）、各種がん検診を実施し、疾病の早期発見、早期治療に努める。

Ⅱ　事業の成果等

20歳以上39歳以下で健診を受ける機会がない市民を対象とする若年者健診及び75歳以上の市民が対象となる後期高齢者健診については、受診場所を、保健センター等での集団健診と指定医療機関での個別健診との選択制とし、希望者に実施することで、病気になるリスク発見ができた。

2021年度から40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象とした成人歯周病検診および妊婦歯科健康診査を無料で実施し、歯周病の早期発見・早期治療につながった。

国によるがん検診推進事業に基づき、一定の年齢の女性に対して無料クーポン券、検診手帳を配付し、乳がん検診の受診促進を図った。また県の子宮がん検診及び乳がん検診に係る市町村間相互乗入れ制度を活用し、受診機会の確保に努めた。

各種がん検診については、胃がん検診１人(内視鏡１人)、大腸がん検診で５人（内１人疑い)、乳がん検診６人(超音波２人、マンモグラフィ４人)、前立腺がん検診で10人のがんを発見した。要精検者には訪問や電話により、精密検査の受診勧奨を行った。

なお、保健センターや地域公民館などで実施した集団健(検)診では、昨年に引き続きコロナ禍により時間指定制を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　若年者健診

受診場所については、個別健診と集団健診の選択制とした。

個別健診は、須高医師会の協力を得て医療機関で、集団健診は、長野県厚生農業協同組合連合会へ委託し保健センター等５会場で７日間実施し、うち１日は土曜日に実施した。

⑴　対象者　　20歳～39歳の市民(須坂市国民健康保険に加入している者、または勤務先や加入している健康保険で健診を受ける機会が無い者)

⑵　実施期間　　６月～１月(実施開始月を７月から６月に変更)

⑶　受診内容　　【基本健診】　問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、聴打診

【詳細健診】　心電図検査、眼底検査

(当日の検査値および医師の判断により実施)

⑷　受診者

受診者数　345人

受診者の内訳　ア　個別健診　269人　　イ　集団健診　69人　　ウ　人間ドック　７人

⑸　詳細健診受診者数
　ア　心電図検査　　149 人
　イ　眼底検査　　76 人
⑹　委託料　　3,285,132 円

2　後期高齢者健診
　受診場所については、個別健診と集団健診の選択制とした。
　個別健診は、須高医師会の協力を得て医療機関で、集団健診は、長野県厚生農業協同組合連合会へ委託し保健センター等５会場で７日間実施し、うち１日は土曜日に実施した。
⑴　対象者　　75 歳以上の市民
⑵　実施期間　　６月～１月（実施開始月を７月から６月に変更）
⑶　受診内容　　【基本健診】　問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、聴打診
　　【詳細健診】　心電図検査、眼底検査
　　（前年度の検査結果、当日の検査値および医師の判断により実施）
⑷　受診者・受診率
　対象者数（75 歳以上）　8,811 人　受診者数　3,021 人　受診率　34.3％
　受診者の内訳　ア　個別健診　2,250 人　　イ　集団健診　252 人　　ウ　人間ドック　519 人
⑸　詳細健診受診者数
　ア　心電図検査　　1,561 人
　イ　眼底検査　　475 人
⑹　委託料　　24,142,465 円

3　健康診査
　受診場所については、個別健診と集団健診の選択制とした。
　個別健診は、須高医師会の協力を得て医療機関で、集団健診は、長野県厚生農業協同組合連合会へ委託し保健センター等５会場で７日間実施し、うち１日は土曜日に実施した。
⑴　対象者　　20 歳以上の生活保護世帯、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立支援に関する法律による支援給付対象者及び健診項目未実施者など
⑵　実施期間　　６月～１月（実施開始月を７月から６月に変更）
⑶　受診内容　　【基本健診】　問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、聴打診
　　【詳細健診】　心電図検査、眼底検査
　　（当日の検査値および医師の判断により実施）
⑷　受診者
　受診者数　36 人
　受診者の内訳　ア　個別健診　34 人　　イ　集団健診　２人
　詳細健診受診者数
　ア　心電図検査　　15 人
　イ　眼底検査　　０人
⑸　委託料　　372,323 円

4　肝炎ウイルス検診
　特定健診・後期高齢者健診と同時に実施した。
⑴　対象者　　40 歳以上の市民で、次のいずれかに該当する者
　ア　今年度 40 歳になる者
　イ　41 歳以上で肝炎検診未受診者のうち検診を希望する者
⑵　実施期間　　６月～１月（実施開始月を７月から６月に変更）
⑶　受診内容　　B型肝炎ウイルス検診・C型肝炎ウイルス検診

⑷ 受診者・受診率

ア 40歳以上対象者数 13,679人 受診者数 502人 受診率3.7%

うち国の健康増進法に基づく肝炎ウイルス検診実施要領の一部改正により、40歳から75歳までの5歳刻みの年齢の者に無料受診の個別勧奨を実施した者は、3,280人である。

区 分	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
男 (人)	61	51	70	68	250
割合(%)	24.4	20.4	28.0	27.2	100.0
女 (人)	91	54	57	50	252
割合(%)	36.1	21.4	22.6	19.9	100.0
計 (人)	152	105	127	118	502
割合(%)	30.3	20.9	25.3	23.5	100.0

イ 委託料 2,486,649円

5 歯科健診(検診)

須高歯科医師会に委託し実施した。

⑴ 成人歯周病検診

ア 対象者 今年度40歳、50歳、60歳、70歳になる者

対象者数 2,607人 受診者数 323人 受診率12.4%

区 分	40歳	50歳	60歳	70歳	合計
男 (人)	18	20	32	43	113
割合(%)	15.9	17.7	28.3	38.1	100.0
女 (人)	25	50	64	71	210
割合(%)	11.9	23.8	30.5	33.8	100.0
計 (人)	43	70	96	114	323
割合(%)	13.3	21.7	29.7	35.3	100.0

イ 委託料 1,130,500円

⑵ 妊婦歯科健康診査

ア 対象者 市内に住所を有する妊婦

対象者数 289人 受診者数 112人 受診率38.8%

イ 委託料 392,000円

6 各種がん検診

長野県健康づくり事業団、須高医師会(子宮がん施設検診)に委託し実施した。

⑴ 胃がん検診(消化器検診として、胃X線・大腸検診をセットで実施)

ア 40歳以上対象者数 19,278人 受診者数 947人 受診率 4.9%

要精検者数 57人 精検受診者数 51人 がん発見 0人

区 分	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
男 (人)	55	49	97	241	442
女 (人)	143	83	113	166	505
計 (人)	198	132	210	407	947
割合(%)	20.9	13.9	22.2	43.0	100.0

イ 委託料 5,798,220円

⑵ 胃がん検診(内視鏡検診)

ア 50歳以上偶数年齢対象者数 7,753人 受診者数 701人 受診率 9.0%

要精検者数 31人 精検受診者数 28人 がん発見(早期がん) 1人(1人)

区 分	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
男 (人)	40	72	138	250
女 (人)	119	139	193	451
計 (人)	159	211	331	701
割合(%)	22.7	30.1	47.2	100.0

イ 委託料 11,829,724円

ウ 内視鏡検診に際し、須高三市町村胃がん内視鏡検診運営委員会(書面会議)を2回開催した。

⑶ 大腸がん検診

ア 40歳以上対象者数 19,278人 受診者数 2,880人 受診率 14.9%

要精検者数 170人 精検受診者数 140人 がん発見 5人（内、疑い1人）

区 分	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
男 （人）	71	114	220	732	1,137
女 （人）	250	256	403	834	1,743
計 （人）	321	370	623	1,566	2,880
割合(%)	11.2	12.8	21.6	54.4	100.0

イ 委託料 5,780,280円

⑷ 子宮がん検診

ア 20歳以上偶数年齢女性 対象者数 6,450人 受診者数 1,073人（うち体部検診61人）

受診率 16.6% 要精検者数 12人（うち体部検診1人） 精検受診者数 8人 がん発見 0人

区 分	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計
受診者(人)	48	124	259	231	216	195	1,073
割合(%)	4.5	11.6	24.1	21.5	20.1	18.2	100.0

イ 委託料 9,043,617円

ウ 受診機会確保のため市町村間相互乗入れ制度を活用し、実施医療機関を拡大した。

エ 2021年度から年度末年齢20歳の女性全員に受診勧奨を実施

⑸ 乳がん検診（超音波）

ア 30歳以上女性 対象者数 11,549人 受診者数 2,345人 受診率 20.3%

要精検者数 60人 精検受診者数 36人 がん発見 2人

区 分	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
受診者(人)	340	451	394	431	729	2,345
割合(%)	14.5	19.2	16.8	18.4	31.1	100.0

イ 委託料 11,301,180円

⑹ 乳がん検診(マンモグラフィ)

ア 40歳～74歳偶数年齢女性 対象者数 3,703人 受診者数 1,040人 受診率 28.1%

要精検者数 58人 精検受診者数 54人 がん発見 4人

区 分	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
受診者(人)	245	288	314	193	1,040
割合(%)	23.5	27.7	30.2	18.6	100.0

イ 委託料 7,328,540円

⑺ 肺がん検診（らせんCT検診）

ア 40歳以上偶数年齢 対象者数 9,782人 受診者数 1,249人 受診率 12.8%

要精検者数 106人 精検受診者数 89人 がん発見 0人

区 分	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
男 （人）	55	91	116	252	514
女 （人）	171	162	167	235	735
計 （人）	226	253	283	487	1,249
割合(%)	18.1	20.2	22.7	39.0	100.0

イ 委託料 12,209,015円

⑻ 前立腺がん検診

ア 50歳以上男性 対象者数 7,018人 受診者 1,158人 受診率 16.5%

要精検者数 69人 精検受診者数 50人 がん発見 10人

区 分	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	合計
受診者(人)	160	285	713	1,158
割合(%)	13.8	24.6	61.6	100.0

イ 委託料 3,257,080円

⑼ がん検診推進事業

ア 乳がん検診

（ア） 40歳の女性 対象者数 251人 受診者数 53人
受診率 21.1% 要精検者数 9人 がん発見 0人

（イ） 委託料 541,454円

7 人間ドック受診補助

75歳以上の方の健康増進のため、人間ドックを受診した者に対し受診補助を行った。

対象人間ドック	上限補助額（円）	人数（人）	補助額総計（円）
半日又は1日	15,000	456	6,840,000
1泊2日又は2日間通院	30,000	74	2,220,000
計		530	9,060,000

※4月申請分から3月申請分まで（4月から3月までの受診者数とは異なる。）

■ 風しん対策事業

単位：円

当初予算額	13,120,000	予算現額	13,146,000	決算額	4,162,445	前年度決算対比	175.2%	前年度決算額	2,376,270

Ⅰ 事業の目的

国が進める第5期追加的対策により、風しんのまん延防止のため、抗体保有率が低い 1962 年4月2日から1979年4月1日までに生まれた男性を対象に、無料で風しんの抗体検査を行う。また、抗体価が基準値に満たない者に定期予防接種を行うことで、抗体保有率を上げる。

Ⅱ 事業の成果等

無料クーポン券により、当該年度の対象者に個別の抗体検査を実施し、基準値に満たない者への予防接種で抗体保有率を上げた。

Ⅲ 事業の実績

1 風しんの抗体検査

事業に参加している全国の医療機関、もしくは勤務先企業の健診で受診が可能

⑴ 対象者 1962年4月2日から1979年4月1日生まれの男性

⑵ 実施期間 2019年4月1日～2025年2月28日

⑶ 受診者

受診者数 300人

受診者の内訳 ア 健診等の機会に行う場合 53人

イ 医療機関を受診して行う場合 247人

⑷ 委託料 1,840,850円

⑸ 事務委託手数料 90,000円

2 風しんの予防接種

⑴ 対象者 1962年4月2日から1979年4月1日生まれの男性で、抗体検査の結果が基準値に満たない者

⑵ 実施期間 2019年4月1日～2025年3月31日

⑶ 受診者数 66人

⑷ 委託料 646,602円

⑸ 事務委託手数料 19,800円

４－１－３(目)健康づくり推進費

単位：円

当初予算額	95,744,000	予算現額	135,165,000	決算額	98,926,868	前年度決算対比	110.8%	前年度決算額	89,273,056

■　母子保健事業

単位：円

当初予算額	78,352,000	予算現額	119,833,000	決算額	87,025,086	前年度決算対比	123.2%	前年度決算額	70,611,639

Ⅰ　事業の目的

母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、妊娠出産包括支援事業、健康教育、健康診査、健康相談、訪問指導事業等を実施し、母子保健の向上を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

「すべての親と子が健やかに、こころ豊かに育つまちすざか」を基本理念とする須坂市母子保健計画に基づき、妊娠出産包括支援事業、健康教育、健康診査、健康相談及び家庭訪問を行い乳幼児の健やかな成長・発達を促し、両親がいきいきと子育てできるよう支援した。また、妊婦健康診査と里帰り等出産への助成をし、安心、安全な出産を支援した。

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、子育て世代包括支援センター妊娠・子育てなんでも相談「おひさま」により、相談支援等を実施し、子育て支援機関と連携して切れ目のない支援を行った。

また、産後うつや新生児期の虐待予防として、医療機関と連携しエジンバラ産後うつ病質問票等の活用により、妊娠期から産後の育児不安の早期支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市子育て世代包括支援センター　妊娠・子育てなんでも相談「おひさま」

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため健康づくり課、保健センター、子ども課を窓口とした総合相談支援を提供する。

⑴　相談対応者数（健康づくり課、保健センター、子ども課の合計数）

区分	妊婦	産婦	乳幼児	保護者	その他	合計
件数（件）	416	215	1,006	485	313	2,435

⑵　相談専用電話による電話相談件数　34件（再掲）

区分	妊婦	産婦	乳児	幼児	その他	合計
件数（件）	3	4	10	15	7	39

２　母子健康手帳の交付及び面接

母子の健康管理及び健診等の状況を記録するための母子健康手帳を交付し、全妊婦を対象に母子保健コーディネーター（保健師）による面接を行った。

交付件数　273件

面接　295人　　電話　９人　　（転入した妊婦も含む）

３　産前・産後サポート事業

妊娠中の心身の不安や出産後の育児不安に対し、保健師・助産師が保健指導を行った。

訪問　78件　　面接　58件　　電話　215件

4　産後ケア事業の実施

産後も安心して子育てができるよう、出産後１年未満の間に保健指導を必要とする母子が助産所または医療機関でデイケアや宿泊により母子へのケアや授乳指導・育児指導等のサービスを提供する産後ケア事業を実施した。2019年４月からは、市外の産科医療機関へ委託先を拡大し、出産した医療機関で利用できるよう整備した。2020年度からは、生活保護世帯・市民税非課税世帯の利用者負担額を無料とした。

⑴　利用状況　利用者数　24人　　利用延べ日数　69日　（デイケア　31日、宿泊　38日）

5　周産期メンタルヘルスケア実務検討会の実施

県立信州医療センターと須高三市町村の連携により、妊娠・出産・育児を支える体制構築のため、実務検討会を実施した。コロナ禍の影響により４月は書面開催とした。また、支援者のスキルアップを目的に研修会を開催した。

⑴　検討会　開催回数　４回　　参加者数　35人　　検討ケース　　44件

⑵　研修会（オンライン開催）

12月１日　　参加者　27人

講演：「エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）の活用の仕方
～メンタル不調の妊産婦に対する連携した支援のために～」

講師：国立成育医療研究センター　診療部長　立花 良之 氏

6　健康教育の実施

母性並びに乳幼児の健康の保持、妊娠、出産、育児に関し健康教育を実施した。

区　　分	実施回数（回）	参加者数（人）
マタニティセミナー	8 （２、３クール目はコロナ禍の影響によりオンライン開催）	妊婦　87 配偶者　62
もぐもぐ離乳食講座	12	217
かみかみ離乳食講座	12	165
子育て広場（保健補導員会と協力）	19	71組
思春期セミナー	3	226

7　健康診査及び訪問指導の実施

須高医師会、須高歯科医師会の協力を得て、乳幼児健診等を実施した。

乳幼児健康診査、健康相談は、会場の密を避けるため、2021年１月より、乳幼児健診等予約システムを導入し、すべての受付時間を予約制とした。

区　　分	実施回数（回）	該当者（人）	受診者等（人）	受診率（%）
乳児（新生児）訪問	通年	284	279	98.2
		里帰り出産	10	－
幼児訪問	通年	－	38	－
３か月児健康診査	12	288	286	99.3
１歳児健康相談	12	344	326	94.8
１歳６か月児健康診査	12	327	308	94.2
２歳児健康相談	12	308	277	89.9
３歳児健康診査	12	356	342	96.1
心理相談	16		51	－
親子教室（療育）	94		329	－
乳児健康診査	医療機関等への委託料	1,779,552円	296	－
妊婦健康診査	医療機関等への委託料	33,529,816円	延 6,001	－
里帰り出産妊婦健診の助成	健診に対する助成	153,830円	延　36	－
産婦健康診査	医療機関への委託料	2,706,858円	延　539	－
里帰り出産産婦健診の助成	健診に対する助成	39,000円	延　8	－

8　未熟児養育医療給付事業の実施

母子保健法が改正（2013年４月１日）され、県から市へ移譲された、①低出生体重児（2,500g以下）の届出受理、②未熟児の訪問指導、③医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行った。また、必要に応じて保健師により未熟児の保護者に対して訪問指導を行った。

低出生体重児数の届出受理数　24人
養育医療券交付　11件
医療の給付　22件　2,425,633円
未熟児の訪問指導件数　８人

9　不妊・不育症治療費助成事業の実施

少子化対策のひとつとして、安心して妊娠できる環境を整えるため、不妊治療・不育症治療を行っている夫婦に対して、その費用を助成し、経済的負担を軽減した。

不妊治療費助成事業　対象者　10組　807,107円
不育症治療費助成事業　対象者　０組

10　マタニティマークの普及

母子手帳交付時に、マタニティマークのストラップやシール等を配布した。

11　須坂市子育て応援アプリ「すまいるナビ」の配信

2018年10月から、妊娠・出産・子育てに関する情報配信及び予防接種のスケジュールや成長記録の管理、子育て関連施設や医療機関の検索等ができるスマートフォン用アプリケーションを配信した。

ダウンロード数　累計　1,237件

12　保健指導用タブレットの整備

保健指導用タブレット　リース10台　831,600円

13　出産・子育て応援給付金事業

国の施策に基づき、妊娠期から出産・子育てまで一貫して子育て家庭に寄り添い、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施した。事業開始は2023年３月であるが、2022年４月１日以降に出産した方、妊娠届出をした方も遡及対象とした。

⑴　伴走型相談支援

妊娠届出時、赤ちゃん訪問時に育児環境や妊産婦のメンタルヘルスに関する聞き取りを行い、相談につなげた。

⑵　経済的支援

ア　出産・子育て応援給付金

給付の種類	給付金の額	対象者（人）	支給額（円）
出産応援給付金	妊娠１回につき５万円	7	350,000
子育て応援給付金	児童１人につき５万円	0	0
遡及出産応援給付金	妊娠１回につき５万円	120	6,000,000
遡及出産子育て応援給付金	妊娠１回につき５万円 児童１人につき５万円	137	※ 13,650,000

※多胎や赤ちゃん訪問後の子育て応援給付金のみ支給の場合が含まれる。

イ　出産・子育て応援給付金（未申請分）

申請期限を2023年５月末としているため、未申請分を翌年度へ繰越　繰越明許費　19,250,000円

⑶　システム改修

ア　システム改修業務　(株)電算　1,457,500円
イ　データ取込業務　翌年度へ繰越　繰越明許費　542,500円

■ **健康増進事業**　　単位：円

当初予算額	16,149,000	予算現額	14,207,000	決算額	11,033,417	前年度決算対比	60.8%	前年度決算額	18,136,712

Ⅰ　事業の目的

「自分の健康は自分でつくり守る」を基本に、生活習慣病等を改善し、「はつらつ」「いきいき」「のびのび」過ごせる市民生活の実現に向け、全市民の取組を総合的に支援する。

Ⅱ　事業の成果等

健康増進法に基づく健康教育、健康相談等、年齢に相応した健康増進の指導を行った。須坂市健康づくり計画「第２次健康須坂ときめき 21」、第３期須坂市食育推進基本計画「須坂市　食で健やか計画」に基づき、各世代への食育推進事業に取り組み、全ての市民が自ら健康づくりが実践できるよう支援した。

Ⅲ　事業の実績

１　健康教育、生活習慣改善事業の実施

⑴　市民健康づくり講座

講座内容	講師	開催日	参加者数（人）
知っておきたい大腸がんの現状と対策 ～早くみつけて　早く治そう～	長野県立信州医療センター 赤松 泰次 氏	10 月 1 日	39

⑵　その他健康教育

区　分	開催回数（回）	参加者延人数（人）	備　考
減塩運動（尿中塩分測定） 国の食塩摂取目標量 男性 7.5ｇ未満 女性 6.5ｇ未満	４月から３月の随時	566	保健補導員(249)及び保健指導対象者(97)、希望する市民(220) ※健康増進費実施分 尿中塩分平均値 9.7ｇ 男性 10.1ｇ、女性 9.6ｇ
尿中塩分測定の結果説明	13	88	
糖尿病予防教室	3	77	３回（病態、運動、栄養）実施
地域で実施した健康教育	17	269	

２　健康相談事業の実施

⑴　常設健康相談の利用状況

保健センターに開設した常設健康相談において相談事業を実施した。

相談総数　1,095 件

保健センター来所相談　743 件

区　分	成　人	高齢者	母　子
件数（件）	119	121	503

保健センター電話相談　352 件

区　分	成　人	高齢者	母　子	そ の 他
件数（件）	223	52	74	3

⑵　地域等での健康相談

区　分	開催回数（回）	参 加 者（人）
総合健康相談等	4	86

3　健康体操「須坂エクササイズ」の普及事業

⑴　体操ユニット　34人

⑵　出前講座　　15回

⑶　須坂エクササイズ普及のためのＴシャツを販売　　販売枚数８枚

⑷　須坂エクササイズ普及のためポロシャツを販売　　販売枚数14枚

4　第27回　須坂健康まつり　コロナ禍の影響により中止

5　健康増進事業

⑴　Ｗｅ　ｃａｎ　元気！（児童体力づくり事業）

学校の授業以外で１日20分以上身体を動かし、その日数を記録し規定日数達成者を表彰し、運動習慣の定着や生活習慣の見直し等を図った。

規定の日数（日）	表彰者（人）	累計(人)
100	129	2,261
200	100	1,586
300	85	1,169

⑵　働きざかりの健康づくり研究会への支援

事業所に勤める30代から50代の働きざかり世代の内、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の解消に焦点をあて、従業者の健康づくりをすすめるカリキュラム等の検討・実施を支援した。

ア　働きざかりの健康づくり研究会構成事業所　14事業所

イ　働きざかりの健康づくり研究会　６月２日　　出席者　11人

１月30日　　出席者　12人

ウ　「第20回　働きざかりいきいきセミナー」　13事業所　　26人参加

エ　その他の研修等

働きざかりの健康づくり研究会研修会

11月10日　　出席者　30人

講演　「働きざかりの睡眠と健康」

講師　公益財団法人　倉石地域振興財団　栗田病院

精神科医師　荒井 勇輔 氏

⑶　健康カレンダー配布

「自分の健康は自分でつくり守る」市民の健康づくり意識啓発を図るため、高血圧や食の知識、予防接種・乳幼児健康診査・各種健康診査の日程・場所を掲載し、全戸に配布した。（転入者には随時配布）

21,300部作成　　574,035円

⑷　須坂健康チャレンジによる健康づくりの推進

誰にでもできる体重測定や血圧測定、ウォーキングという簡単な健康づくりの取組を応援し、健康習慣のきっかけづくりとして実施

体重測定の部　　16人

血圧測定の部　　30人

ウォーキングの部　12人

⑸　ウォーキングによる健康づくりの推進(フレイル予防を含めた健康づくり推進事業)

疾病の予防等のため、若い頃からの運動習慣の定着を図り、加齢に伴う身体機能の衰えを防ぎ、フレイル予防と健康増進を図ることを目的に事業を実施した。

ア　ウォーキングマップ　（全27コース）

ウォーキングマップの見直し、４コースについて一部修正をした。

イ　ウォーキング教室の開催　　３回開催

開催日	開催町・地区	参加人数（人）
10 月 15 日	高梨町	22
11 月３日	太子町	13
11 月 20 日	井上地区	22

⑹　食ですこやか親子でクッキング事業

市内小学３年生と保護者を対象に食育事業を実施した。コロナ禍の影響により、学校で調理は行わず、事前に収録した映像を活用し、講義形式で行った。また、みそ汁作りは家庭で体験する内容に変更した。

６月～11 月　　17 回　　延べ参加児童　387 人　延べ参加保護者　134 人

⑺　小中学校連携保健事業

ア　小中学校連携保健事業打ち合わせ会議

10 月 24 日　　出席者　20 人

会議内容　須坂市の健康に関する状況について

児童・生徒の健康課題について

2022 年度の事業報告及び次年度の取組について

その他　子ども・若者の自殺防止に向けた取り組みについて

イ　小児生活習慣病予防啓発リーフレットを作成し、小中学校を通じ配布

⑻　食で健やか応援隊の活動支援

食育について学び、学習したことを家庭や学校、地域で普及する食育サポーターの活動支援を行った。

食育事業「食ですこやか親子でクッキング」の協力　　17 回　　出席者　18 人

学習会　　４回　　出席者　28 人

会議　　３回　　出席者　25 人

自主活動への支援　　３回　　出席者　８人

⑼　次世代食文化伝承人材養成事業

須坂市の食文化や伝統野菜、郷土食、行事食などを大切にしながら「家族で食べる大切さ」「命をいただく大切さ」「地域に伝わる食べごと文化」を、次世代を担う子どもや親子に伝えていく活動を支援した。

ア　食の匠の活動支援

作成した食育絵本「いただきます。」を活用した、食育活動の支援　　市内幼・保育園　18 園

学習会　　２回　　出席者　13 人

会議　　４回　　出席者　26 人

⑽　8020 運動推進事業

歯科衛生士が市内の私立保育園、幼稚園、市立保育園、小学校、中学校、子育て支援センター等へ訪問し、「歯の健康教室」を開催。生涯を通じて歯の健康に関心が深まるよう意識啓発を行った。

５月～12 月　　63 回　　参加者　3,485 人

６　組織育成

⑴　須坂市保健補導員会（須坂市国民健康保険保健事業と連携）

ア　地域保健活動の向上と健康づくり推進のために健康に関する研修と家庭や地域での実践活動の支援を行った。

ブロック別研修会の開催　　79 回　　参加者　1,747 人

全体研修会（４月）　　参加者　220 人

⑵　須坂市食生活改善推進協議会

ア　食を通じた健康づくりを推進するため、食育ボランティアとして健康づくりに関係した食事や郷土食、地産地消の普及等を図るため研修会の開催を支援した。

研修会・伝達講習会の開催　　９回　　参加者　130 人

7　健康長寿発信都市「須坂ＪＡＰＡＮ」創生プロジェクト

須坂市に潜在する健康づくりを基軸に、今ある健康長寿の取組をさらに進め、地域資源（住民力・匠・農業・商業・工業・観光など）を活用した新たなネットワークで、須坂の発展性を見出していくことを目標に実施した。

⑴　健康体操「須坂エクササイズ」の普及活動（３ に掲載）

⑵　健康を意識したメニューを販売する飲食店を増やす

県がおこなっている「信州ＡＣＥプロジェクト」の基準に準じて、飲食店と市が連携し、健康を意識したメニューを提供した。

⑶　健康スムージー事業

須坂産農産物を活用し、健康を意識したオリジナルスムージーの普及を通じ、市民の健康増進、地域の活性化を図った。恋人の聖地事業を活用した限定モデルでのスムージードレッシング販売を通じ、若い世代への果物・野菜の摂取促進、減塩に繋げる取組を実施した。

ア　信州須坂健康スムージー推進協議会の開催　２回（うち１回は書面会議）

イ　提供飲食店等　27 事業所

ウ　信州須坂健康スムージーフェスの開催　７月 30 日～10 月２日　スタンプラリー参加者 443 名
参加店舗 23 店舗

エ　スムージードレッシングの販売　販売店舗６店舗、ネット販売１サイト、ふるさと納税２サイト

オ　スムージードレッシングの限定モデルの作成　３種セット数量限定 500 個ギフトボックス付き

⑷　健康長寿をキーワードとした情報発信

ア　レシピ投稿サイト「クックパッド」の須坂市公式ページ「信州須坂の台所」にて情報発信
アクセス数　683,935 件（2016 年１月からの累計）

イ　長野県首都圏総合活動拠点「銀座 NAGANO」にて農・工・健康連携による情報発信（コロナ禍の影響により中止）

⑸　健康応援教室の開催

ア　2017 年１月より、市民の健康増進を目的とした「日曜須坂の健康応援教室」を蔵のまち観光交流センターで開催　　コロナ禍の影響により中止

イ　蔵のまち観光交流センター内で健康に関連ある商品をまとめた「健康ブース」を設定し、合わせてポスター等を掲示した。

8　高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業

健康寿命の延伸を目的に、高齢者へのきめ細かな支援を実施するため、庁内関係部署や医療関係団体と連携し、国民健康保険の保健事業から後期高齢者への継続した取組を実施した。

⑴　事業の企画・調整

⑵　国保データベースシステムを活用した地域課題の分析・対象者の把握

⑶　医療関係機関との連携調整

⑷　高齢者に対する支援

ア　高齢者に対する個別的な支援(ハイリスクアプローチ)

2021 年度事業対象者

取組区分	対象者（人）	2021 年度支援終了者（人）	2022 年度支援継続者（人）	未介入者（人）	2022 年度支援件数（件）
糖尿病性腎症重症化予防	33	8	3	22	3
循環器疾患重症化予防	49	4	41	4	58
慢性腎不全重症化予防	22	3	14	5	40

2022 年度事業対象者（12 月抽出分までを集計）

取組区分	対象者（人）	2022 年度支援者（人）	未介入者（人）	2022 年度支援件数（件）
糖尿病性腎症重症化予防	8	0	8	0
循環器疾患重症化予防	28	18	10	18
慢性腎不全重症化予防	13	5	8	5

イ　通いの場等での支援(ポピュレーションアプローチ)

取組区分	実施か所	実施回数（回）	参加者数（人）	質問票回答数（人）	体力測定者数（人）
健康相談・健康教育	15	15	231	135	－
フレイル状態の把握	8	80	156	100	107

■　精神保健事業

単位：円

当初予算額	1,243,000	予算現額	1,125,000	決算額	868,365	前年度決算対比	165.5%	前年度決算額	524,705

Ⅰ　事業の目的

市民一人ひとりが自殺予防の主役となり、自殺を考えている人をひとりでも多く救えることができる、「みんなが助け合い、健康に暮らせるまちづくり」を目指し、市関係部署や地域関係機関が連携し、総合的な自殺予防対策を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

第３期須坂市自殺予防対策計画に基づき、心の健康づくりに対する意識を高め、自殺予防に関する基本的知識の普及、地域におけるネットワークの構築及び強化に取り組むとともに、2023 年度からの第４期須坂市自殺予防対策計画の策定を行った。

自殺予防対策連絡会議に設置した「ひきこもり対策部会」で、市関係課と連携し市内のひきこもりや不登校に関する情報把握等に取り組んだ。気軽に相談できるよう無料通話の「悩み無料ダイヤル」を常時設置し、保健センターの開所時間に合わせ相談対応した。また、須高精神保健福祉連絡協議会では、関係機関と連携して支援できるよう自殺未遂者支援の実務検討会やいのちと暮らしの総合相談会を開催した。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市自殺予防対策連絡会議の開催

各行政相談窓口の担当者が、自殺に関する理解を深め相談者の抱える問題に早期に気づき、適切な相談窓口につなげられるネットワークの構築並びに自殺予防を総合的に推進するため、地域関係者も含め、情報交換を実施した。また、第３期須坂市自殺予防対策計画の評価と第４期須坂市自殺予防対策計画の策定について検討した。

⑴　庁内関係課及び地域関係機関の委員による会議

第１回　６月 30 日　出席者 37 名

第２回　11 月 17 日　出席者 29 名

⑵　ひきこもり対策部会（福祉課所管の生活困窮者自立支援事業と連携し開催）

ひきこもり及び不登校に関する情報の共有、課題を整理し、必要な施策等を行うことについて市関係課等により協議した。

ア　部会の開催

開催日	内　容	出席者数（人）
５月 31 日	部会の設置経過、職員向け研修について ひきこもり・不登校に関する情報の共有について	8
８月 25 日	事例検討会（部会員のほか窓口対応職員も参加） ひきこもり・不登校に関する情報の共有について	22
１月 25 日	ひきこもり・不登校に関する情報の共有について 広報での周知について、次年度の取組について	9

⑶　自殺未遂者支援に関する実務検討会（須高精神保健福祉連絡協議会が開催）

自殺未遂者支援の取り組み、連携方法の確認、事例検討について、須高三市町村担当者、須坂市消防本部、長野精神保健福祉センター、長野保健福祉事務所で協議した。

12 月 14 日　出席者 9 名

2　自殺対策関連の講座開催

⑴　こころの健康づくり講座（9月３日　保健センター）コロナ禍の影響により中止

⑵　ゲートキーパー養成講座

ア　第 1 回須坂市自殺予防対策連絡会議出席者を対象に開催　6 月 30 日　参加者 34 名

イ　自殺予防対策連絡会議構成課等実務担当者向けに開催　11 月 16 日　参加者 18 名

3　相談事業

⑴　悩み無料電話相談の設置

実施期間：４月１日～３月 31 日　（土日、祝日、年末年始を除く）　8:30～17:15

電話対応者：保健師

専門相談員の委嘱：医師２名、弁護士１名、職業相談員１名

相談件数：電話相談延べ　127 件　うち専門相談１件

相談内容（重複有）	本人の健康問題	人間関係（職場）	人間関係（近所）	家族関係	人間関係（学校）	生活関係	就労関係	その他
件数	65	16	7	28	0	19	5	14

⑵　うつ病の方の家族教室

ア　定例会　　毎月１回　　12 回　　出席者　延べ 49 人（実人員　11 人）

イ　学習会

12 月 17 日　　参加者　６人

講演：「うつ病の理解と家族の関わりについて」

講師：医療法人鶴賀会　鶴賀病院　副院長　田玉 逸男 氏

⑶　いのちと暮らしの総合相談会（須高精神保健福祉連絡協議会が開催）

生活や健康の不安、悩みについて相談できる窓口を設置。法律、医療等の専門相談員が連携し総合的な支援を行う。

９月１日　　相談者 28 人（内、須坂市民 18 人）

4　広報活動

⑴　自殺予防週間（９月）、自殺予防月間（３月）に合わせてキャンペーンを展開

ア　市役所庁舎・須坂駅前に横断幕等の掲示、庁舎・地域公民館等にポスター等の掲示

イ　庁舎窓口・地域関係機関・市内企業に啓発ティッシュ・悩み無料ダイヤル周知カード配布

ウ　市民向けゲートキーパー養成講座の動画を㈱Goolight で放送

エ　市ホームページ、須坂市子育て応援アプリ「すまいるナビ」、Twitter に周知文の掲載

オ　コロナワクチン集団接種会場・市立図書館に啓発コーナーを設置

カ　保健補導員へリーフレット、相談窓口一覧を配布

⑵　広報須坂にこころの健康に関する記事掲載　９月・11 月・３月

5　精神障害者家族会への支援

⑴　家族会定例会　　７回　　出席者　44 人

⑵　会議・研修会等　12 回　　参加者　23 人

⑶　総会　５月 16 日　出席者　14 人

6　精神保健福祉に関する相談（延件数）

面接相談（件）	訪問指導（件）	計（件）	電話相談/ 電子メール相談（件）	計（件）
330	475	805	1,060	1,865

7　第４期須坂市自殺予防対策計画の策定

⑴　計画期間　　2023 年度から 2028 年度の６年間

⑵　第３期計画からの主な変更点

ア　基本施策５を「子ども・若者への支援」として、若年層への自殺対策をまとめた。

イ　重点施策４として新たに「女性対策」を追加した。

⑶　計画冊子の作成　200 部

４－１－４（目）保健センター費

単位：円

当初予算額	17,796,000	予算現額	6,277,000	決算額	5,792,205	前年度決算対比	63.3%	前年度決算額	9,143,250

■　保健センター管理事業

単位：円

当初予算額	4,474,000	予算現額	5,455,000	決算額	4,981,505	前年度決算対比	108.9%	前年度決算額	4,572,750

Ⅰ　事業の目的

保健センターの維持管理を図るとともに施設を利用しての各種保健サービス事業を総合的に行い、市民の健康増進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

健康相談、健康教育、健康診査、検診等の各種保健サービス事業を総合的に行い、市民の健康増進を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　保健センター利用状況　　開所日数　264 日

種別		回数（回）	延人数（人）	種別		回数（回）	延人数（人）
母子保健	マタニティセミナー	8	149	特定保健指導事業・国保保健指導事業	糖尿病予防教室	3	93
	離乳食講座	24	620		個別相談	120	333
	３か月健康診査	12	451		集団運動実践（フレンズ）	47	482
	１歳６か月児健康診査	12	578		個別支援担当者会議	12	184
	３歳児健康診査	12	657				
	１歳児健康相談	12	626				
	２歳児健康相談	12	520				
	乳幼児心理相談	31	368				
	親子教室	51	775				
	すこやか教室	9	130				
	ブックスタート事業	12	287				
	小　計	195	5,161		小　計	182	1,092

種別		回数(回)	延人数(人)	種別		回数(回)	延人数(人)
健康増進・成人保健・高齢者保健	特定健診・後期高齢者健診	4	581	常設健康相談・精神保健・その他	常設健康相談・その他来所相談	242	743
	消化器検診	17	1,286		保健補導員会議・研修会	72	1,326
	乳房検診	23	2,504		食生活改善推進協議会会議	6	48
	マンモグラフィ検診	26	1,155		会議・研修会等	214	1,074
	肺がん検診	13	1,325		市職員等健診	8	718
	前立腺がん検診	5	1,212		市職員水曜エクササイズ	0	0
	結核健診	4	415		視察対応等	0	0
	働きざかりいきいきセミナー	12	196		学生実習	20	68
	市民健康づくり講座	1	39		食育関係事業	18	126
	高齢者健康教室	7	291				
	介護保険制度説明会	10	243				
	尿中塩分測定結果説明会	13	88				
	小　計	135	9,335		小　計	580	4,103
合　計						1,092	19,691

2　保守管理、修繕等の状況

⑴	清掃業務委託	年間委託	1,176,815円
⑵	電気保安業務委託(デマンド監視含む)	隔月１回の定期点検	205,920円
⑶	自動扉保守点検委託	年３回の定期点検	40,700円
⑷	エレベーター保守点検委託	月１回の定期点検	528,000円
⑸	消防設備点検手数料	年２回の定期点検	110,000円
⑹	自動体外除細動器(ＡＥＤ)の借上げ		36,432円
⑺	保健センター掃除機修繕		3,000円

3　備品購入費

オンライン会議用テレビの購入	１台	158,785円

■　保健センター整備事業　　単位：円

当初予算額	13,322,000	予算現額	822,000	決算額	810,700	前年度決算対比	17.7%	前年度決算額	4,570,500

Ⅰ　事業の目的

公共施設等総合管理計画等に基づき、保健センター外構改修工事設計等を行い継続的な使用を図る。

Ⅱ　事業の成果等

市民の健康増進及び保健衛生の向上に適した施設に改修することで、安全・安心に利用可能となった。

Ⅲ　事業の実績

1　保健センター施設の設計・工事の状況

設計・工事名	概　要	期間・工　期	金額（円）
保健センター外構改修工事設計業務	外構改修工事設計	５月20日から ７月22日まで	489,500
保健センター自動ドア改修工事	自動ドア改修工事一式	１月　９日から １月27日まで	321,200
計			810,700

４－１－５（目）環境衛生費

単位：円

当初予算額	555,869,000	予算現額	542,038,000	決算額	537,283,560	前年度決算対比	100.5%	前年度決算額	534,350,443

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	2,585,000	予算現額	2,247,000	決算額	2,144,968	前年度決算対比	96.7%	前年度決算額	2,218,076

Ⅰ　事業の目的

地球環境問題への積極的な取組みが求められるなか、須坂市環境基本計画に基づき具体的な環境関連施策を推進し、環境に負荷をかけない、地球にやさしい生活様式の普及に努める。

Ⅱ　事業の成果等

各町の衛生活動で排出された廃棄物の収集を行い、地域における快適な生活環境の維持促進を図った。

ドッグラン利用者会と連携し、ドッグランの運営及び各種イベントを実施し、動物愛護及び飼い主の意識啓発とマナー向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市環境審議会の開催（委員数 17 人委嘱）

⑴　第１回環境審議会　　開催日　７月５日　　出席委員　15 人

２　衛生部長会議兼廃棄物減量等推進員研修会の開催　　コロナ禍の影響により書面開催

３　環境衛生推進協議会の活動

⑴　町並みクリーン＆ウォーク作戦　　コロナ禍の影響により中止
⑵　視察研修の実施　　コロナ禍の影響により中止
⑶　理事会の開催　　コロナ禍の影響により書面開催
⑷　総会の開催　　コロナ禍の影響により書面開催

４　環境保全及び清掃の実施状況

⑴　動物適正飼育

ア　犬のフン害防止看板の配布　　12 町　17 枚
イ　愛犬のしつけ方教室　　３回開催
ウ　小動物死体処理件数

年度	犬	猫	たぬき	きつね	ﾊｸﾋﾞｼﾝ	鳥	その他	計
前年度	0	62	17	9	16	21	3	128
当該年度	1	58	20	6	19	14	2	120

エ　迷い犬対応　飼主若しくは長野保健福祉事務所への引渡し　27 件
オ　猫繁殖制限手術助成事業

飼い猫又は飼い主のいない猫の繁殖制限手術費用の一部を助成した。

去勢手術（3,000 円）75 件　　不妊手術（5,000 円）132 件

⑵　水路、側溝の土砂上げ及び消毒

町別の年間計画に基づきに実施した。消毒用消石灰 46 袋（１袋 20kg）を 21 町に配布した。

⑶　市民一斉清掃

コロナ禍の影響により市内一斉での開催は中止したが、各町独自に清掃を実施した。

主に 11 月 13 日に 28 町が実施し、12 町が可燃ごみ 2,430kg、不燃ごみ 150kg、土砂等 2,740kg を清掃センターへ搬入した。

5　市職員の県職員併任制度の継続

産業廃棄物の不適正処理･不法投棄を防止するため、「長野県市町村職員の産業廃棄物に係る立入検査等の実施に関する要綱」に基づき、県職員の併任辞令を受けた市職員(廃棄物検査員)が県の立入指導に同行した。

⑴　併任職員数　　生活環境課　課長及び職員　３人

⑵　立入調査　　県担当職員に同行し市内の産業廃棄物処理施設（２業者２施設）へ立入

6　ドッグラン利用者会の運営支援及びドッグランの維持管理

ドッグラン利用者会による運営を支援するとともに、ドッグランの維持管理を行った。

⑴　ドッグランイベント

イベントを通じた会員相互の交流、飼い主の意識啓発とマナー向上を図った。

ア　10月30日　　ゴミ０ワン隊ｉｎ須坂　百々川緑地　　28人参加

イ　３月４日　　「ペットの為の災害対策講演会」後援　　95人参加

ウ　定期イベント　５～11月　毎月１回開催　　延べ103人参加

⑵　利用者会総会　　利用者会の決算、予算を審議した。　５月７日開催

⑶　会員数　　３月31日現在　　247人　96世帯　116頭

⑷　維持管理　　ドッグランの草刈りを会員との共創作業として７回実施する等、施設の維持管理を行った。

■　ごみ減量・再資源化事業　　単位：円

当初予算額	61,932,000	予算現額	59,261,000	決算額	56,686,055	前年度決算対比	103.1%	前年度決算額	54,993,175

Ⅰ　事業の目的

ごみの分別を継続し、再資源化を促進することによりごみの減量化を図る。更に各種団体による集団資源回収の促進やダンボールでできる生ごみ堆肥化の普及促進などにより、資源循環型社会の構築を目指すとともに、不法投棄防止の啓発等に努め、清潔で美しいまちづくりの推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

ごみの減量を目的に、家庭ごみ処理の有料化を継続し、可燃ごみ、不燃ごみは１円/ℓ 、粗大ごみは１点につき50円の手数料を徴収した。また、ごみ分別による減量化、生ごみの各家庭での堆肥化の推進、小型家電等の拠点回収を実施したほか、不法投棄防止を目的にタイヤや家電リサイクル法対象品の回収を有料で行った。

2022年度は、可燃ごみ排出量10,564ｔで前年度対比0.7%増、不燃ごみ377ｔで4.8%減、粗大ごみ111ｔで5.1%減となった。

もったいないの情報発信、資源物の土曜・日曜日収集などの拠点となる「エコサポートすざか」の運営を須坂市女性団体連絡協議会に引き続き依頼し、古着等のリユース、ダンボールでできる生ごみ堆肥化の講習会などを行なったほか、日野地域公民館内にて資源物の拠点回収(火曜・木曜日)を実施した。

「生ごみ出しません袋」の交付など、ごみの減量、リサイクルの一層の推進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　ごみ減量化、分別推進に関する事業

⑴　環境衛生ブロック別会議の開催　　コロナ禍の影響により中止

⑵　ごみ有料化制度に関する事業

ア　証紙売りさばき人の指定　　新規の売りさばき人　０人

イ　証紙の販売（売りさばき人と直接販売分）

種　類		サイズ	単価(円)	販売数(枚)	前年度比(%)	金額　(円)
指定袋	可燃ごみ	大	30	1,182,300	87.2	35,469,000
		小	15	412,200	89.2	6,183,000
	不燃ごみ	大	30	43,500	81.0	1,305,000
		小	15	19,800	73.3	297,000
シール	粗大ごみ		50	14,636	76.8	731,800
	可燃・不燃	大	30	39,896	83.8	1,196,880
		小	15	1,246	92.7	18,690
	事業所用	大	70	7,253	113.6	507,710
		小	35	287	318.9	10,045
計				1,721,118	87.2	45,719,125

ウ　有料化に伴う減免措置

可燃ごみ　指定袋　787件　（大）48,106枚　（小）202枚（乳幼児、生活保護世帯、要介護者等）

不燃ごみ　指定袋　74件　（大）　365枚　（小）　0枚

エ　不法投棄されたごみ等の対応のため各区へ環境美化袋を配付　　69町　13,040枚

⑶　ごみ分別細分化の事業

ア　ごみ分別細分化事業の物品整備

缶・びん用コンテナ、ペットボトル用ネット、カラス除けネット等　31町

イ　ごみ分別等に係る学習会、出前講座（堆肥化講習含む）等　　出前講座（常盤中学校）１回

ウ　ごみ収集カレンダー、分別早見表等により、ごみ分別方法の徹底と補助金制度の利用促進を図った。

エ　ごみステーションの新設・移動・廃止届　　新設２か所、移動12か所、廃止２か所

2　資源物集団回収報償金

⑴　交付団体数　　24団体

⑵　交付金額　　3,110,063円

⑶　種類別回収量

種　　類	回収量（kg）	
	当該年度	前年度
ダンボール	275,110	287,571
新聞紙	117,280	124,392
雑誌・雑紙	186,940	170,310
牛乳パック	36,463	42,710
鉄・非鉄金属類	4,215	4,380
サイダーびん等	26	29
ビール大びん	1,697	1,713
1.8リットルびん	3,802	4,132
繊維類	630	690
計	626,163	635,927

3　生ごみ減量及び資源化促進事業

⑴　生ごみ堆肥化基材の販売

生活環境課、エコサポートすざかで販売し、生ごみの堆肥化を推進した。　基材販売数　781セット

⑵　「生ごみ出しません袋」の実施

生ごみを自家処理し、可燃ごみとして排出しない世帯に対し、啓発文の入った専用袋を無料交付した。

申請・交付期間　５月２日～９月30日　　交付枚数　41,300枚　　交付世帯数　730世帯

4　資源物回収状況

⑴　分別収集された資源物の回収状況

ア　古紙、缶類、びん類

種　　類	回収量（kg）	
	当該年度	前年度
ダンボール	111,273	117,152
新聞紙	183,172	207,190
雑誌・雑紙	386,252	433,508
牛乳パック	5,114	4,460
缶　類	56,160	58,270
びん類	312,350	196,400
計	1,054,321	1,016,980

イ　市役所前の拠点回収

ごみの減量を目的に古布、陶磁器(食器)、硬質プラスチック製品、小型家電の拠点回収を市役所前で行った。また、不法投棄防止、市民の利便性の向上を目的に、タイヤと家電リサイクル法の対象品目であるテレビ、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機の回収を有料で行った。なお、家電リサイクル法対象品目については、長野県電機商業組合須高支部の協力により、受付・運搬を行った。

（ア）　拠点回収日　　5月21日(土)、7月16日(土)、11月19日(土)、3月18日(土)　　計4回

（イ）　回収量、個数

種　　類	回収量（kg）	
	当該年度	前年度
古布類	12,770	13,390
陶磁器類	13,344	13,736
硬質プラスチック製品	10,040	10,520
小型家電	25,680	28,980
計	61,834	66,626

種　　類	本数・台数	
	当該年度	前年度
タイヤ	218	311
家電リサイクル法対象品	305	331

（ウ）　直接搬入分手数料収入（タイヤ）　　120,300円

ウ　日野地域公民館内の拠点回収

資源物の回収機会を増やし、ごみ減量化及びリサイクルの推進を図った。（毎週火・木曜日）

（ア）　利用者　　1,591人

（イ）　回収量

種　　類	回収量（kg）	
	当該年度	前年度
ダンボール	1,450	1,730
新聞紙	1,960	2,960
雑誌・雑紙	3,780	5,600
牛乳パック	70	150
缶　類	540	600
計	7,800	11,040

⑵　資源物の売払い収入　　24,970,089円(古紙類、缶類、古布類等)

⑶　資源物の処理委託料　　びん類　　337,708円　(公財)日本容器包装リサイクル協会

小型家電　　847,440円　(株)しんえこ

⑷　資源物の収集委託料　　古紙類、びん類、缶類　24,255,000円　(株)環境クリエイション

陶磁器　　484,000円　(株)タケモト

小型家電　　495,000円　(株)しんえこ

⑸ 家庭用剪定枝資源化委託料　剪定枝　329,560 kg　6,525,288 円　岡田産業(株)
公園等の草・葉等　23,410 kg　412,016 円　(株)神山緑地産業
⑹ 蛍光管リサイクル処理委託料　4,470 kg　811,305 円　林金属工業(株)
⑺ 陶磁器粉砕処理業務委託料　13,340 kg　325,860 円　神明リフラックス(株)
⑻ 廃タイヤ処理委託料　2,190 kg　163,812 円　(株)タケモト
⑼ 資源物拠点収集立会委託料　736,965円　(公社)須高広域シルバー人材センター

5　エコサポートすざかの運営

須坂市女性団体連絡協議会のボランティアにより、「もったいない」の情報発信、資源物の土・日収集、リユースの推進などの拠点として利用が図られた。

⑴ 運営状況　開館日数 92 日　入館者数 7,287 人

⑵ 生ごみ堆肥化講習会の開催

ダンボールでできる生ごみ堆肥化の普及を図るため、各種団体と連携し講習会を1回開催した。

開催日　4月7日　参加者　18 名

⑶ エコ探検隊の開催

小学生に体験を通してごみ問題や環境問題への関心を高めてもらい、ごみの削減につなげることを目的とし、夏休み期間を利用して1回開催した。

開催日　8月4日　参加者　11 名

6　一般廃棄物処理許可申請等（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）

⑴ 第7条第1項（収集・運搬の許可）による許可申請件数　更新 23 件
⑵ 第7条の2第3項（変更の許可等）による変更届出件数　役員等の変更 12 件、車両の変更 36 件
⑶ 第7条第6項（処分の許可）による許可更新件数　1件

7　不法投棄防止に関する事業

⑴ 不法投棄防止啓発活動　啓発チラシの隣組回覧を実施　6月、11 月

⑵ 不法投棄防止等環境パトロールの実施

ア　環境指導員によるパトロール、不法投棄物の回収の実施

環境指導員2人を(公社)須高広域シルバー人材センターに委託し、啓発活動及び不法投棄物の回収撤去作業、不法投棄物の調査活動を実施した。

委託期間　4月～12 月　週3日
回 収 量　可燃ごみ　1,670kg　不燃ごみ　1,290kg　委託料　1,805,370 円

イ　職員による不法投棄パトロールの実施

随時、不法投棄のパトロール及び回収、不法投棄防止看板の設置などを行った。

回 収 量　可燃ごみ　260 kg　不燃ごみ　235 kg

ウ　ボランティア不法投棄監視パトロール員の募集

広報須坂3月号等で募集。打ち合わせ会はコロナ禍の影響により書面開催。以降自宅周辺を中心に自主的にパトロールを実施。

16 町　25 人（うち前年度からの継続者 24 人）

⑶ 不法投棄件数（県報告分）　19 町　32 件（警察通報件数1件）

不法投棄物の種類	当該年度（件）	前年度（件）
家電リサイクル法（テレビ）	5	4
家電リサイクル法（エアコン）	0	0
家電リサイクル法（冷蔵庫）	2	1
家電リサイクル法（洗濯機）	0	0
その他家電	2	7

不法投棄物の種類	当該年度（件）	前年度（件）
空き缶・空き瓶	4	4
タイヤ	2	1
自動車	0	0
自転車・バイク	0	0
その他家庭ごみ	22	22
産業廃棄物	2	2

⑷　不法投棄防止看板の配布　　11町　　23枚

⑸　不法投棄防止用ダミーカメラ設置　　設置箇所数９か所（新規０）

８　高山村からのごみ処理受託事業

種　別	当該年度		前年度	
	搬入量(kg)	負担金額(円)	搬入量(kg)	負担金額(円)
ペットボトル	8,070	701,283	7,950	690,855
廃プラスチック類容器	40,370	3,774,595	40,190	3,757,765
びん類	42,660	614,295	37,420	617,430
計	91,100	5,090,173	85,560	5,066,050

■　廃プラスチック再資源化事業

単位：円

当初予算額	57,872,000	予算現額	55,805,833	決算額	55,099,778	前年度決算対比	102.3%	前年度決算額	53,848,362

Ⅰ　事業の目的

容器包装リサイクル法に基づき、一般家庭から排出されるペットボトル及びプラスチック製容器包装を分別収集し、選別・圧縮梱包処理して資源化し、ごみの減量化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

ペットボトルとプラスチック製容器包装を回収処理し、再資源化した。ストックヤードの維持管理について、引き続き民間事業者に業務委託をし、機械管理の専門化と経費の節減を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　ペットボトル等の処理状況

⑴　処理量（kg）

種　類	当該年度		前年度	
	須坂市	高山村	須坂市	高山村
ペットボトル	45,490	8,070	48,720	7,950
プラスチック製容器包装	357,030	40,370	330,870	40,190

⑵　ペットボトル収集業務委託料　　7,287,000円　(株)環境クリエイション

⑶　プラスチック製容器包装収集業務委託料　　15,396,200円　須坂市委託清掃協同組合

⑷　ストックヤード管理業務委託料　　22,849,200円　(株)環境クリエイション

⑸　プラスチック製容器包装等処理委託料　　231,742円　(公財)日本容器包装リサイクル協会

⑹　硬質プラスチック製品の拠点収集

収集後焼却処理していたものの再資源化を図るため、市役所前で４回拠点収集を実施した。

回収量 10,040 kg　　収集運搬委託料 484,000円　　処理委託料 110,440円　飯山陸送(株)

⑺　ストックヤード施設見学　市外１団体　　ごみの分別、資源物リサイクル等の理解や啓発を図った。

⑻　プラスチック製容器包装等直接搬入分手数料収入　　72,540円

２　ストックヤード設備の修繕

プラスチック圧縮梱包機・ペットボトル圧縮梱包機定期補修　　8,030,000円

■ **公衆トイレ管理事業**　　単位：円

当初予算額	1,785,000	予算現額	1,959,167	決算額	1,938,923	前年度決算対比	127.9%	前年度決算額	1,515,589

Ⅰ　事業の目的

居住環境の向上及び観光客等が快適に公衆トイレを利用できるよう、施設の維持管理に努める。

Ⅱ　事業の成果等

市内６か所の公衆トイレについて清掃等を実施し、維持管理に努め適正な管理が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　清掃業務委託

新町・太子町公衆トイレ

（社福）須坂市社会福祉協議会 指定障害福祉サービス事業所「ぶどうの家」　193,636円

北横町・芝宮・村山駅公衆トイレ　（公社）須高広域シルバー人材センター　464,292円

穀町公衆トイレ　（公財）田中本家博物館　239,800円

■ **狂犬病予防対策事業**　　単位：円

当初予算額	773,000	予算現額	773,000	決算額	762,429	前年度決算対比	99.2%	前年度決算額	768,341

Ⅰ　事業の目的

狂犬病予防のため、予防注射を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

飼犬に狂犬病予防注射を実施し、狂犬病対策が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　犬の登録、狂犬病予防接種などの業務を（一社）長野県獣医師会へ委託した。　委託料　664,389円

2　狂犬病予防注射の実施

（一社）長野県獣医師会須高支部と共に犬の登録及び予防注射を実施した。

予防未注射犬対策として、督促状の発行、電話による催促、市報等を使用した啓発などを実施した。

⑴　登録頭数（３月31日現在）　2,198頭（内新規登録152頭）

⑵　注射済票交付頭数　2,104頭

⑶　未注射頭数　60頭

⑷　巡回による集合注射の実施　1,216頭　７日間（４月～６月）、延べ47会場

⑸　動物病院での実施　888頭

⑹　鑑札の再交付　1頭

⑺　注射済票の再交付　1頭

■ **温暖化防止推進事業**　　単位：円

当初予算額	3,633,000	予算現額	3,217,000	決算額	2,845,639	前年度決算対比	148.1%	前年度決算額	1,921,808

Ⅰ　事業の目的

「2050ゼロカーボン」に向け、再生可能エネルギーの普及促進や節電などの省エネについて啓発を行うことで市民の意識改革を図り、温暖化防止を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

太陽光発電設置補助金交付件数は、前年度対比で 63.2%増加した。2022 年度末の太陽光発電による中部電力(株)との設置契約件数は2,480 件となった。

Ⅲ　事業の実績

1　新エネルギー導入設備設置支援

個人住宅の太陽光発電システム・太陽熱利用システムの導入普及を図るため、補助金を交付した。

⑴　太陽光発電システム設置支援　（H28 以降 補助金交付限度額を５万円から３万円に減額）

年度	交付件数	交付確定額(円)	出力合計(kW)	年間発電量 kWh/年(推計)	△CO_2 t/年 (推計)
H21～2020 計	1,121	44,309,000	5,309.509	6,371,411	3,483.9
前年度	38	1,110,000	206.093	247,312	117.0
当該年度	62	1,831,000	327.517	393,020	176.0

⑵　太陽熱利用システム設置支援

年度	交付件数	交付確定額(円)	集熱器合計(枚)	△CO_2 t/年(推計)
H27～2020 計	26	780,000	73	28.8
前年度	0	0	0	0.0
当該年度	1	30,000	1	0.4

⑶　ペレットストーブ等設備導入支援　（県補助事業「信州産ペレット消費拡大事業」を活用）

年度	交付件数	交付確定額(円)	ﾍﾟﾚｯﾄ使用量(kg)	△CO_2 t/年(推計)
H22～2020 計	9	900,000	7,200	7.2
前年度	1	100,000	800	0.8
当該年度	1	100,000	800	0.8

2　再生可能エネルギー導入モデル事業の推進及び啓発

⑴　環境融和型ナノ水力発電事業（有害鳥獣対策）

平成 19 年３月に米子地区に設置した小水力発電設備を活用して、電気柵への電力供給を行った。

⑵　米子地区小水力発電事業（長野県ＧＮＤ基金採択事業）により設置した発電設備の維持管理を実施した。

ア　売電量及び売電収入　　412kWh　　2,883 円　（新エネルギー発電事業基金へ積立）

イ　管理業務委託

委託先　米子区　　委託料　240,000 円　（安定稼働のため設備のごみ取りや清掃等を委託）

ウ　保守業務委託

クロスフロー水車故障のため未実施。

⑶　相森中学校太陽光発電事業（学校発電所モデル事業）

ア　発電設備認定：平成 24 年７月 10 日　（事業開始：平成 24 年 10 月 25 日）

イ　事業者：太陽エネルギー推進協議会（会長　(株)サンジュニア代表取締役）

ウ　発電所の概要：発電面積 720 ㎡、発電出力 127.6kW(パネル)、100kW(パワーコンディショナ)

エ　実績　当該年度年間発電量　147,862kWh　当該年度 CO_2削減推計値　81.4ｔCO_2/年

⑷　太陽光発電に係る公共施設の屋根貸し事業（発電実績）

施設名	開始日	発電出力(kW)	発電量(kWh/年)	△CO_2 t/年(推計)
東中学校体育館	H25．7．29	67.50	78,994	43.5
墨坂中学校体育館	H25．7．29	67.50	81,163	44.7
北部体育館	H25．7．30	67.50	82,538	45.5
須坂市消防本部	H26．9．1	42.14	43,063	23.7
塩野浄水場	H26．9．1	27.00	32,522	17.9
高甫小学校体育館	H27．6．1	40.50	45,889	25.3

施設名	開始日	発電出力(kW)	発電量(kWh/年)	△CO_2 t/年(推計)
メセナホール	H27．6．1	54.00	67,845	37.4
くつろぎ荘	H28.12．8	29.12	31,384	17.3
日野地域児童クラブ	H29．4．1	31.20	33,937	18.7
旭ヶ丘市営住宅	H29.11.15	79.04	99,976	55.1

⑸ 環境学習における視察の受入れ

再生可能エネルギーへの取り組みについての学習として常盤中学校の生徒18名、宮崎県椎葉町14名を受け入れた。

3 省エネルギー・CO_2削減啓発事業

⑴ スマートムーブ　市職員を対象にノーマイカー通勤やエコドライブ通勤の啓発を実施

⑵ 啓発事業　須坂ファミリーフェスティバルにおいてエアロバイクの発電体験を実施

⑶ 広報等による啓発　広報須坂７月号（クールチョイス）、８月号（夏の省エネ・節電）、10月号（果樹剪定枝等薪ストーブ活用推進事業）、12月号（ウォームビズ）、市ホームページへの掲載

4 売電収入の基金への積立について

長野県ＧＮＤ基金事業により整備した発電所の余剰電力は売電し、収入は設備の維持管理や更新費用とするため、新エネルギー発電事業基金として積み立てた。

⑴ 売電収入の内訳

発 電 所 名	売電量（kWh）	単価（円）	売電額（円）
米子小水力発電所	412	7.00(R4.5以降)	2,883
防災活動センター太陽光発電所	9,941	7.00(R4.5以降)	70,088
多目的（防災）広場備蓄倉庫太陽光発電所	8,268		58,269
計	18,621	－	131,240

⑵ 新エネルギー発電事業基金積立額　131,269円(利子29円)

■ し尿処理施設運営事業　単位：円

当初予算額	59,737,000	予算現額	58,929,000	決算額	58,929,000	前年度決算対比	105.1%	前年度決算額	56,089,000

Ⅰ 事業の目的

須高行政事務組合が運営する、し尿処理施設（須高衛生センター）の維持管理費用を負担する。

Ⅱ 事業の成果等

し尿及び浄化槽汚泥について、公共下水道放流方式（平成23年度より）により、適正に処理された。

また、焼却設備等の後利用として平成26年度に整備した防災施設(備蓄倉庫等)の有効活用を進めた。

Ⅲ 事業の実績

し尿処理量　3,877kℓ（前年度 3,967kℓ）

浄化槽汚泥処理量　645kℓ（前年度　606kℓ）

■ 火葬場施設運営事業　単位：円

当初予算額	14,978,000	予算現額	13,360,000	決算額	13,360,000	前年度決算対比	85.0%	前年度決算額	15,710,000

Ⅰ 事業の目的

須高行政事務組合が運営する火葬場（松川苑）の維持管理経費を負担する。

Ⅱ　事業の成果等
　適正な管理運営が図られた。

Ⅲ　事業の実績
　火葬数　　須坂市分 730 体（前年度 675 体）、施設合計 999 体（前年度 930 体）

■　広域ごみ処理推進事業　　単位：円

当初予算額	257,950,000	予算現額	256,310,000	決算額	255,466,338	前年度決算対比	99.4%	前年度決算額	257,038,032

Ⅰ　事業の目的
　衛生的な市民生活のため、長野広域連合「ごみ処理広域化基本計画」により、確実で安定的なごみ処理を行う。

Ⅱ　事業の成果等
　「エコパーク須坂（長野広域連合一般廃棄物最終処分場）」について長野広域連合と協調し、地元区役員等への説明会などを実施したほか、地元区の振興のため、仁礼町地元振興事業を実施した。
　地元協定等に基づき、周辺環境整備事業を推進した。

Ⅲ　事業の実績
　1　運営費の負担　　「ごみ処理広域化基本計画」推進のため、長野広域連合環境推進費を負担した。

　2　仁礼町地元振興事業
　⑴　仁礼町地域振興交付金を交付した。　5,000,000 円
　⑵　仁礼町地域振興事業補助金（区が実施する地域振興に係る事業に対する補助金）
　　公会堂整備事業（全面改築１件、解体１件、外３件）　　59,308,000 円

　3　周辺環境整備の状況
　⑴　市道権現堂福沢線水路設計業務委託　　(有)須高測量　　495,000 円
　⑵　市道権現堂福沢線境界復元測量業務委託　　(有)須高測量　　396,000 円
　⑶　用地一式　　45,967 円

４－１－６（目）公害対策費

単位：円

当初予算額	17,919,000	予算現額	13,119,000	決算額	12,314,950	前年度決算対比	77.2%	前年度決算額	15,955,029

■　環境対策事業　　単位：円

当初予算額	15,226,000	予算現額	11,117,000	決算額	10,382,600	前年度決算対比	74.8%	前年度決算額	13,885,068

Ⅰ　事業の目的
　市民の健康を守り生活環境を保全するため、河川や地下水資源の保全及び活用を行う。また、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法などに基づき公害の防止に努める。

Ⅱ　事業の成果等
　河川の水質調査等を行い、現況の把握や水質汚濁防止等を図った。また、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法に基づく指導等により、公害防止を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　水質汚濁対策関係事業の実施状況

⑴　河川の水質調査

ア　須坂市河川水質測定業務委託　　(株)信濃公害研究所

（ア）　調　査　日　　１回目：８月 23 日、２回目：11 月 15 日

（イ）　調査河川等　　７河川（灰野川、米子川、宇原川、仙仁川、鮎川、百々川、八木沢川）12 定点

（ウ）　委　託　料　　968,000 円

（エ）　調査結果　　河川 A 類型の BOD 値の環境基準（2.0 以下）を超える地点は無かった。

水系名		八木沢川水系				鮎川水系				百々川水系			
地点名		高山村境	高橋町	馬場町	相之島機場	26 号床下	仙仁橋	落合橋	中島町	大日向１号橋	大日向２号橋	百々川橋	新百々川橋
BOD	１回目	0.7	0.9	0.6	0.6	<0.5	<0.5	0.5	0.5	<0.5	<0.5	<0.5	1.2
	２回目	0.8	0.8	1.4	0.7	<0.5	<0.5	0.6	0.6	0.6	<0.5	0.6	0.5
PH	１回目	7.4	7.0	7.6	7.3	7.4	5.5	7.0	6.8	6.6	3.7	4.2	4.7
	２回目	7.2	7.3	7.3	7.2	7.3	5.7	6.6	6.7	7.0	4.1	4.6	5.0

<のある数値は定量下限未満

イ　鮎川合流手前水路水質検査業務委託（５月・２月）　　(株)信濃公害研究所　　委託料　59,400 円

ウ　坂田町用水路泡原因調査業務委託　　３月 24 日　　(株)信濃公害研究所　　委託料　29,700 円

⑵　信濃川を守る協議会　　千曲川河川一斉パトロール　コロナ禍の影響により中止

⑶　せせらぎサイエンス　　コロナ禍の影響により中止

2　騒音規制法及び振動規制法に基づく特定施設等の届出状況

⑴　騒音に関する届出件数　19 件　（特定施設　１件、特定建設作業　18 件）

⑵　振動に関する届出件数　18 件　（特定施設　１件、特定建設作業　17 件）

3　公害苦情等の処理状況

⑴　処理件数等

種　類	大気汚染	水質汚濁	騒　音	悪　臭	その他	計
受理件数	24	2	3	4	36	69
処理件数	24	2	3	4	36	69
処理不要件数	0	0	0	0	0	0
継続事案件数	0	0	0	1	1	2

4　悪臭原因事業所に対する指導等

⑴　長野県(処理業に対する許可権者)の立入調査、臭気測定(県と市)の実施

ア　立入調査（長野地域振興局 環境･廃棄物対策課、長野県資源循環推進課）

実 施 日　　９月 15 日、10 月 18 日、11 月 11 日（市も同行）、２月 27 日（市も同行）

イ　臭気測定（県）

実 施 日　　４月 14 日、７月 19 日、10 月 18 日、１月 31 日

測定場所　　悪臭原因事業所敷地境界線上及び上八町住宅地

調査項目　　臭気指数

測定結果　　２地点全４回のうち１回基準超過あり

ウ　臭気測定（市）　測定結果を原因事業所へ報告、現況の確認及び悪臭の低減について依頼

実 施 日　　６月２日、８月 17 日、11 月 28 日、２月１日

委 託 先　　環境未来(株)

委 託 料　　286,000 円

測定場所　　悪臭原因事業所敷地境界線上

調査項目　　臭気指数

測定結果　　１地点全４回のうち３回基準超過あり

5　地下水の保全に関すること

⑴　須坂市地下水の保全及び適正利用に関する条例に基づく申請等の状況

ア　許可井戸　　承継届０件　廃止届１件

イ　届出井戸　　承継届１件　掘削届出４件　完成届４件

⑵　2022 年度　須坂市地下水管理支援業務委託

委託業務　　許可井戸の掘削に係る審査支援業務

委 託 先　　八千代エンジニヤリング㈱長野事務所

委託期間　　７月１日から３月 31 日

契約金額　　1,760,000 円

6　自然公園法に関する意見照会等　　６件（特別地域内３件、普通地域内３件）

7　アレチウリ撲滅作戦　　コロナ禍の影響により中止

8　希少生物の保全

長野県絶滅危惧ⅠＡ類のスギナモ、準絶滅危惧種のチャイロカワモズクの生息地の確認及び保全を行った。

9　㈱アールエフ須坂工場の環境情報について

旧富士通㈱須坂工場敷地内観測井戸からポリ塩化ビフェニル（PCB）が検出され、継続的に報告されていたモニタリング調査が 2020 年 10 月以降滞っていることから、同社に対し提出依頼を継続的に行った。

10　空間放射線量の定点測定

須坂市内の６地点において、半年毎に空間放射線量の定点測定を実施した。

⑴　測定方法　　シンチレーションサーベイメータによる簡易測定

⑵　測定箇所　　豊丘・仁礼・高甫・豊洲の各小学校校庭、峰の原高原こもれびホール、市役所

⑶　測定機器　　ALOKA　TCS－172B

⑷　測定結果　　いずれも健康に影響のない値。（市ホームページで公表）

11　自動車騒音常時監視及び面的評価業務

騒音規制法に基づき、自動車騒音常時監視及び面的評価業務を専門機関へ委託した。

⑴　実施日等　11 月 10 日午前６時から 11 月 11 日午前６時までの 24 時間

２路線、５区間について昼間・夜間の残留騒音を計測

⑵　委 託 先　中外テクノス㈱中部支社

⑶　委 託 料　2,123,000 円

⑷　調査結果　環境基準不適合路線　１地点（国道 403 号線小河原地籍昼間）

12　上信越高原国立公園須坂地域連絡協議会関係

⑴　上信越高原国立公園須坂・高山地域合同連絡協議会

ア　開催日　１月 17 日　高山村公民館

イ　出席者　関係団体 13 人、関係行政機関 14 人

ウ　内　容　講演会「国立公園と地域社会について」と意見交換会

■ **生活雑排水対策事業**　　単位：円

当初予算額	2,693,000	予算現額	2,002,000	決算額	1,932,350	前年度決算対比	93.4%	前年度決算額	2,069,961

Ⅰ　事業の目的

一般家庭から排出される雑排水は河川の水質汚濁の原因となることから排水処理施設の設置を義務付け、この汚泥処理を市が行うことにより、市民と行政が協力して水質浄化に努める。

Ⅱ　事業の成果等

下水道の普及に伴い汚泥収集量は毎年減少しているが、雑排水汚泥を処理し水質汚濁防止を図った。
また、浄化槽の適正な管理を行い、河川等の水質浄化を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　汚泥処理の状況

年度	基数	中間処理業務		運搬業務		最終処分業務		委託料合計(円)
		処理量(ℓ)	委託料(円)	処理量(ℓ)	委託料(円)	処理量(ℓ)	委託料(円)	
前年度	1,093	159,710	1,967,624	3,210	24,717	3,210	70,620	2,062,961
当該年度	967	149,290	1,839,250	3,000	23,100	3,000	66,000	1,928,350

2　浄化槽の設置状況（届出等受理件数）

⑴　設置届（設計概要書）　0件

⑵　廃止報告書　4件

4－1－7(目)霊園管理費

単位：円

当初予算額	15,359,000	予算現額	15,359,000	決算額	15,080,015	前年度決算対比	143.2%	前年度決算額	10,534,065

■ **霊園管理事業**　　単位：円

当初予算額	10,640,000	予算現額	10,640,000	決算額	10,361,015	前年度決算対比	110.0%	前年度決算額	9,419,765

Ⅰ　事業の目的

市営３霊園（坂田、松川、高梨）の適切な管理及び環境整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

霊園の適切な維持管理を行い、墓参者の安全を確保したほか、空き区画について使用者募集を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　施設管理等の状況

⑴　修繕の状況

ア　高梨霊園墓参道舗装補修工事　935,000円

イ　霊園管理機械修繕　129,648円

⑵　業務委託の状況修繕の状況

ア　霊園管理業務　(公社)須高広域シルバー人材センター　2,756,232円

イ　霊園駐車場整理業務　アンゼン産業(株)　坂田霊園 533,390円、松川霊園 92,400円

ウ　支障木伐採業務

坂田霊園内の植木の剪定	(公社)須高広域シルバー人材センター	197,526円
坂田霊園内の枯木等の伐採	(有)日新グリーン	198,000円
坂田霊園臨時駐車場草刈り	(有)田中興業	132,000円

エ　無縁墳墓撤去工事委託　(有)山岸石材　坂田霊園２区画　586,850円

オ　霊園管理システム運用サポート　(株)電算　517,440円

⑶　霊園管理システム使用料　(株)電算　349,920円

2　霊園管理手数料等収納状況（１区画　年額3,120円　※新規使用者は月割額）

霊園名	区画数	貸付数	調定額(円)	収入済額(円)	収入未済額(円)	不納欠損額(円)	収納率
坂田霊園	1,602	1,483	4,621,500	4,599,660	21,840	0	99.5%
松川霊園	1,436	1,304	4,063,020	4,053,660	9,360	0	99.8%
高梨霊園	352	343	1,064,440	1,064,440	0	0	100.0%
過年度分	—	—	98,160	33,720	34,200	30,240	34.4%
計	3,390	3,130	9,847,120	9,751,480	65,400	30,240	99.0%

3　霊園関係届出状況

霊園管理に係る各種届出等を受理した。

⑴　墳墓碑石等建設工事施工届　47件
⑵　墳墓碑石等建設工事完了届　42件
⑶　霊園使用承継申請　108件
⑷　霊園埋葬届　140件
⑸　改葬許可申請　33件
⑹　霊園使用許可証書替申請　19件
⑺　霊園返還届　28件
⑻　合葬式墓地埋葬届　56件
⑼　管理料免除申請　6件

4　使用者募集

坂田･高梨･松川霊園一般区画　第一次５月24日、第二次６月１日～11月25日、合葬式墓地　通年

⑴	坂田霊園	募集区画54	使用者決定区画6	永代使用料	1,122,000円
⑵	高梨霊園	〃　8	〃　5	〃	2,460,000円
⑶	松川霊園	〃　南11	〃　4	〃	1,520,000円
		〃　まつ7	〃　2	〃	760,000円
		〃　西15	〃　0	〃	0円

⑷　松川霊園第二合葬式墓地　申込数及び使用料　個別納骨方式　27体　4,050,000円
（霊園区画返還者申込み分を含む）　合同納骨方式　71体　3,325,000円

■　霊園施設整備事業

単位：円

当初予算額	4,719,000	予算現額	4,719,000	決算額	4,719,000	前年度決算対比	423.5%	前年度決算額	1,114,300

Ⅰ　事業の目的

適正な霊園墓地区画、合葬式墓地数を確保するとともに施設の適正な維持管理のための整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

参拝者の利便性向上のため、松川霊園駐車場整備工事を実施した。

Ⅲ　事業の実績

松川霊園駐車場整備工事　　須高建設(株)　　4,719,000円

４－２－１(目)清掃総務費

単位：円

当初予算額	94,120,000	予算現額	89,174,000	決算額	88,826,960	前年度決算対比	100.2%	前年度決算額	88,690,500

■　**ごみ収集事業**

単位：円

当初予算額	94,120,000	予算現額	89,174,000	決算額	88,826,960	前年度決算対比	100.2%	前年度決算額	88,690,500

Ⅰ　事業の目的

快適な市民生活と環境衛生推進のため、市内の家庭ごみ及び資源物等の適正な収集業務を管理運営する。

Ⅱ　事業の成果等

家庭ごみ、資源物及び側溝清掃後の土砂等の適正な収集を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図られた。また、町毎に実施する粗大ごみ等の収集、祝日にごみ収集を行うなど、市民サービスの向上が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　ごみ収集の状況

須坂市委託清掃協同組合外３社に委託し、市内の家庭ごみ及び資源物等の収集業務を行った。

2　ごみ及び土砂類等収集量（単位：kg）

区　分	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	側溝土砂類	合　計
委託業者	6,654,960	280,320	109,970	89,380	7,134,630
許可業者	3,386,210	8,290	－	－	3,394,500
直接持込	522,910	88,680	－	4,840	616,430
(内訳)事業系	509,850	20,040	－	－	529,890
家庭系	13,060	68,640	－	4,840	86,540
計	10,564,080	377,290	109,970	94,220	11,145,560
前年度	10,493,460	396,200	116,800	90,220	11,096,680
前年度対比	100.7%	95.2%	94.2%	104.4%	100.4%

3　町別粗大ごみ等の収集状況

粗大ごみ（一辺50㎝超えるもの）及び蛍光管の収集を、町毎に収集日を定め実施した。

⑴　実施期間　　7月9日　～　12月4日

⑵　実施日数　　22日(69町で各１回実施)

⑶　収集量　　(　)内は前年度実績及び前年度対比

ア　可燃粗大ごみ　　48,310kg(47,670kg　101.3%)

イ　不燃粗大ごみ　　61,660kg(69,130kg　89.2%)

ウ　蛍光管　　1,511kg(1,634kg　92.5%)

4　ごみ収集業務委託の状況

⑴　可燃ごみ等収集委託料　　須坂市委託清掃(協組)　　70,876,000円

⑵　不燃ごみ等収集委託料　　(株)環境クリエイション　　4,769,000円

⑶　粗大ごみ収集委託料　　(株)タケモト、(株)ミノル産業　　5,056,480円

⑷	側溝清掃土砂収集委託料	(株)環境クリエイション	2,772,000円
⑸	峰の原高原ごみ収集委託料	(株)環境クリエイション	3,190,000円
⑹	廃蛍光管収集委託料	(株)タケモト、(株)ミノル産業	627,000円
⑺	臨時ごみ収集委託料	須坂市委託清掃(協組)	1,536,480円
		合　計	88,826,960円

４－２－２(目)清掃センター費

単位：円

当初予算額	92,819,000	予算現額	132,726,000	決算額	98,313,706	前年度決算対比	123.5%	前年度決算額	79,626,999

■　ごみ処理施設管理事業

単位：円

当初予算額	2,967,000	予算現額	2,806,000	決算額	1,815,634	前年度決算対比	104.3%	前年度決算額	1,740,426

Ⅰ　事業の目的

清掃センターの管理業務を行い、適正なごみ処理を図る。

Ⅱ　事業の成果等

清掃センターを適正に管理し、市民サービスの向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　会議等の出席状況

長野地域ごみ処理広域化推進協議会　　5月27日、8月29日、12月27日、3月17日

2　施設見学受入状況

ごみ処理の現状やごみの分別･リサイクルなどの啓発のため見学受入れ　見学者無し

3　修繕の状況

事務用車両修繕　　51,920円

4　汚染負荷量賦課金

公害健康被害の補償等に関する法律に基づくばい煙発生施設に該当するため、(独)環境再生保全機構へ、汚染負荷量賦課金を納付した。　　77,200円

■　ごみ処理施設運営事業

単位：円

当初予算額	57,763,000	予算現額	48,276,000	決算額	42,902,086	前年度決算対比	89.9%	前年度決算額	47,718,387

Ⅰ　事業の目的

清掃センター施設の運転管理を行い、安全かつ安定した不燃ごみ処理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

粗大ごみ処理施設及び焼却施設の保全に努め、不燃ごみの適正な処理及び設備の適切な管理を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　不燃ごみの搬入状況（粗大ごみを含む）

搬入日数266日　　搬入量418,110kg（1日平均1,572kg）　　前年度比94.6%

2　粗大ごみ処理施設における破砕処理等の状況（不燃ごみの処理、資源物の選別状況　単位kg）

可燃類42,910　鉄類140,950　アルミ類6,450　不燃残渣物144,730　小型家電類59,830
乾電池23,240

3　使用済み乾電池等の処理状況　処理量23,240kg　（前年度実績11,770kg）前年度比197.5%

4　施設等整備(修繕)の状況

⑴	粗大ごみ処理施設制御盤電気設備修繕	(株)ジェスクホリウチ	869,000円
⑵	粗大ごみ処理施設集塵ダクトほか修繕	エスエヌ環境テクノロジー(株)	2,310,000円
⑶	粗大ごみ処理施設モニター修繕	(株)ジェスクホリウチ	902,000円
⑷	破砕機本体Vベルト修繕	和田産業(株)	93,500円
⑸	給水管漏水修繕等	3件	99,330円

5　委託料の状況

⑴	埋立地管理委託料	米子区	140,000円
⑵	埋立地整備委託料	(協組)建匠須高	83,600円
⑶	自家用電気工作物保安管理業務委託料	(財)中部電気保安協会	587,400円
⑷	使用済み乾電池運搬処理委託料	JFE条鋼(株)鹿島製造所	1,968,428円
⑸	小型家電収集運搬委託料	(株)しんえこ	3,327,390円
⑹	不燃残渣物等収集運搬委託料	飯山陸送(株)	1,039,500円
⑺	可燃残渣物等収集運搬委託料	(株)ミノル産業	1,347,500円
⑻	河川水等測定業務委託料	環境未来(株)	1,059,300円

6　清掃センター等用地借上料

⑴	清掃センター用地(取水槽用地分も含む、米子区外1名)	1,827,508円
⑵	埋立地用地（米子区外3名）	3,335,286円
	合計	5,162,794円

7　廃棄物処理手数料等の収入状況

⑴	鉄、アルミ類の売払い額	147,400kg	22,569円
⑵	直接搬入分処理手数料	1,458件	1,348,960円

■　ごみ処理施設整備事業　　単位：円

当初予算額	0	予算現額	57,340,000	決算額	29,480,000	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

緊急防災・減災事業により清掃センター焼却施設を解体し、災害時における車両の指定緊急避難場所を整備する。

Ⅱ　事業の成果等

指定緊急避難場所を整備するため、焼却施設解体の設計委託と、電気設備の移設工事を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　緊急防災・減災事業　拠点避難場所整備に伴う焼却施設解体設計業務委託

(株)中部設計　11,440,000円

2　緊急防災・減災事業　拠点避難場所整備に伴う電気設備工事

(有)竹前電設

18,040,000円(前金払)　(2023年度への繰越額　27,860,000円)

４－３－１(目)水道費

単位：円

当初予算額	44,253,000	予算現額	39,399,000	決算額	38,926,913	前年度決算対比	108.6%	前年度決算額	35,831,811

■　小規模水道施設維持管理事業

単位：円

当初予算額	3,837,000	予算現額	4,137,000	決算額	3,665,701	前年度決算対比	105.5%	前年度決算額	3,475,841

Ⅰ　事業の目的

区域内住民へ安心安全な水を安定供給するため、須坂市峰の原高原飲料水供給施設の適正な維持管理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

水質検査や残留塩素濃度測定等、施設の適正な維持管理を行い、安心、安全な水の安定供給を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　施設管理等の状況

⑴　修繕の状況

計器修繕	55,000円
送水室結露対策	432,300円
次亜貯留槽修繕	44,000円
送水室保温帯修繕	143,000円

⑵　業務委託の状況

機械電機計装設備点検業務	甲信商事(株)長野営業所	825,000円
原水・浄水の水質検査業務	(一社)長野市薬剤師会	330,000円

⑶　クラウド監視システム使用料

WATER BUSINESS CLOUDサービス	甲信商事(株)長野営業所	261,360円

2　給水状況

⑴　建物数	52棟（開栓41件、閉栓11件）
⑵　テニスコート	２区画（開栓１件、閉栓１件）
⑶　キャンプ場	１区画（開栓１件）
⑷　開栓の内訳	個人別荘又は専用住宅 25件、ペンション・法人別荘等 18件
⑸　届出	異動届１件、開栓届１件

3　水道料金収納状況

	4月請求分	6月請求分	8月請求分	10月請求分	12月請求分	2月請求分	計
使用水量(㎥)	750	1,100	869	1,332	677	689	5,417
調定額（円）	299,550	340,590	315,420	331,280	219,280	224,230	1,730,350
収入済額(円)	299,550	340,590	315,420	331,280	219,280	224,230	1,730,350
未済額（円）	0	0	0	0	0	0	0
収納率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

■　上水道供給安定化助成事業　　単位：円

当初予算額	13,887,000	予算現額	13,887,000	決算額	13,886,306	前年度決算対比	75.7%	前年度決算額	18,355,791

Ⅰ　事業の実績

水道事業負担金のうち、百々川総合開発事業豊丘ダム建設に伴う水道事業債の元金及び利子を水道事業会計へ補助した。

借入年度	利率(%)	補助額(円)	(内訳)	
			元金(円)	利息(円)
H4	4.400	4,564,980	4,418,636	146,344
H5	3.650	6,230,888	5,848,939	381,949
H6	4.650	3,090,438	2,723,635	366,803

■　峰の原水道供給安定化助成事業　　単位：円

当初予算額	7,029,000	予算現額	7,029,000	決算額	7,028,906	前年度決算対比	101.7%	前年度決算額	6,909,179

Ⅰ　事業の実績

峰の原水道事業で借り入れた辺地対策事業債について、償還時に地方交付税で措置された額（元利償還金の80%）を水道事業会計へ補助した。

借入年度	起債額（円）	利率(%)	償還額（円）		補助金額（円）
			元　金	利　息	
H25	28,600,000	0.40	3,610,742	25,337	2,908,863
H26	7,500,000	0.20	940,306	5,184	756,392
H27	5,000,000	0.10	500,749	1,881	402,104
H28	5,000,000	0.01	625,000	297	500,237
H29	22,200,000	0.01	2,775,000	1,595	2,221,276
H30	2,400,000	0.01	350,000	43	240,034
計					7,028,906

■　県事業負担金　　単位：円

当初予算額	19,500,000	予算現額	14,346,000	決算額	14,346,000	前年度決算対比	202.3%	前年度決算額	7,091,000

Ⅰ　事業の実績

県施工の豊丘ダム堰堤改良工事に対して負担金を交付した。

事　業　名	負担金総額(円)	1期分(円)	2期分(円)
豊丘ダム　堰堤改良事業	14,346,000	0	14,346,000

款　5　労　　働　　費

（款５）労働費

単位：円

当初予算額	178,934,000	予算現額	186,347,000	決算額	179,766,819	前年度決算対比	94.3%	前年度決算額	190,706,076

５－１－１（目）勤労者研修センター費

単位：円

当初予算額	3,175,000	予算現額	3,175,000	決算額	3,174,000	前年度決算対比	15.0%	前年度決算額	21,174,750

■　勤労者研修センター管理事業

単位：円

当初予算額	3,175,000	予算現額	3,175,000	決算額	3,174,000	前年度決算対比	122.9%	前年度決算額	2,583,140

Ⅰ　事業の目的

勤労者に良好な研修活動の場を提供することにより、福祉の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

勤労者研修センターは、連合長野高水地域協議会須高地区連合会を指定管理者として、管理運営を委託した。
勤労者研修センターは、堅実で適切に運営されており、勤労者の研修・福祉活動の場として定着している。

Ⅲ　事業の実績

１　須坂市勤労者研修センター

⑴　指定管理者　連合長野高水地域協議会須高地区連合会
⑵　指定の期間　2021年４月１日～2026年３月31日
⑶　管理経費　2,300,000円
⑷　修繕関係　消防誘導灯修繕（10月）　265,000円

２　土地借上

勤労者研修センター駐車場用地として墨坂神社へ賃貸借料支出　609,000円
土地の所在及び地積　墨坂一丁目1592-1　495.00㎡
墨坂一丁目1605-2　99.00㎡

３　施設の利用状況

⑴　利用状況

施設名	区　分	当該年度	前年度	前年度対比（%）
須坂市勤労者研修センター	利用日数（日）	316	232	136.2
	利用件数（件）	901	770	117.0
	利用人員（人）	7,955	6,593	120.7
	利用料金（円）	591,900	464,350	127.5

⑵　利用区分別件数

施設名	区　分	当該年度	前年度	前年度対比（%）
須坂市勤労者研修センター	午　前	267	220	121.4
	午　後	463	367	126.2
	夜　間	171	183	93.4

５－１－２(目)労働諸費

単位：円

当初予算額	150,597,000	予算現額	158,077,000	決算額	151,851,703	前年度決算対比	105.6%	前年度決算額	143,806,326

■ 勤労者福祉事業

単位：円

当初予算額	130,661,000	予算現額	130,461,000	決算額	127,277,059	前年度決算対比	99.3%	前年度決算額	128,163,829

Ⅰ　事業の目的

勤労者が生き生きと働き、実りある生活ができるよう、福祉の向上を図る。

労働環境を正しく把握し、勤労者福祉や雇用促進施策に反映させる。

Ⅱ　事業の成果等

勤労者の生活の安定を目的に、勤労者生活資金の融資あっせん及び利子補給、勤労者住宅建設資金融資利子補給、中小企業退職金共済加入奨励補助等を実施し、労働環境の整備と勤労者福祉の増進を図った。また、自転車駐車場について、団体等と連携しながら整備と管理を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　勤労者生活資金融資

⑴　勤労者生活資金融資預託

ア　預託先　　長野県労働金庫須坂支店

イ　預託金額　　120,000,000円

ウ　融資枠　　180,000,000円（預託金額の1.5倍）

⑵　勤労者生活資金融資の状況

当該年度		前年度		前年度対比(%)	
件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額
15	24,120,000	19	31,690,000	78.9	76.1

※　年度末融資貸付高　109件　96,176,401円

⑶　勤労者生活資金融資利子補給金の状況

当該年度		前年度		前年度対比(%)	
件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額
16	800,300	22	1,181,897	72.7	67.7

2　勤労者住宅建設資金融資利子補給金の状況

当該年度		前年度		前年度対比(%)	
件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額
26	262,859	34	348,239	76.5	75.5

3　勤労者資金融資保証料補給金の状況

当該年度		前年度		前年度対比(%)	
件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額
5	31,397	6	34,562	83.3	90.8

4　中小企業退職金共済加入奨励補助金

市内に事業所を有する中小企業の従業員について退職金制度を確立するために、中小企業退職金共済法又は所得税法施行令第 73 条に基づいて、勤労者退職金共済機構又は特定退職金共済団体と新たに契約した被共済者の掛金について、事業主に対しその一部を補助した。

当該年度		前年度		前年度対比(%)	
件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額
115	1,672,400	124	1,785,600	92.7	93.7

5　自転車駐車場（長野電鉄各駅に設置した自転車駐車場）管理事業

⑴　須坂駅前中央自転車駐車場の清掃及び自転車整理等（通年）

ア　委託先　（公社）須高広域シルバー人材センター

イ　委託料　392,878 円

ウ　日　　数　月８日（午前７時～９時）

⑵　放置自転車管理・自転車駐車場清掃等業務委託（通年）

ア　委託場所　長野電鉄各駅設置の自転車駐車場（須坂駅前中央自転車駐車場を除く）７か所

イ　委託先　須坂市勤労者協議会

ウ　委託料　516,095 円

6　労働団体との連絡調整

⑴　労働団体との懇談会

ア　10 月 26 日

イ　内　容　市政に関する意見交換

ウ　主　催　連合長野高水地域協議会須高地区連合会

エ　参加者　市及び労働団体７団体

■　雇用促進事業　　単位：円

当初予算額	7,358,000	予算現額	15,118,000	決算額	12,471,388	前年度決算対比	262.6%	前年度決算額	4,748,701

Ⅰ　事業の目的

充実した生活の実現を目的に、雇用の確保をするとともに、働く意欲を持つ市民が、その知識や経験を活かし自らの希望に応じた職業に就けるよう、きめ細かな就職・就業相談を実施した。

Ⅱ　事業の成果等

「須坂市就業支援センター（愛称：ゆめわーく須坂）」で、就労支援相談員による就業相談関連事業、市内高等学校等と連携した職業観の早期醸成支援事業等を行った。

また、須坂公共職業安定所・須坂職業安定協会等と連絡調整し、求人情報・社会動向の把握、雇用状況など情報交換をする中で、広い世代や多様化する相談に対応した。

市内の企業等の担い手不足の支援及び移住の促進を図るため、ＵＩＪターン就業・創業移住支援金事業を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市就業支援センターの事業

⑴　就業相談関連事業

ア　就業相談の利用状況

（ア）　新規　　単位：人

年度	10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代以上	合計
当該年度	0	3	5	8	6	1	23
前年度	0	9	2	8	2	2	23

（イ） 延べ人数　　単位：人

年 度	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計
当該年度	0	106	29	54	14	4	207
前年度	3	102	23	42	6	4	180

（ウ） 就職決定者数（報告があった者のみ）　　単位：人

年 度	専門・技術	事務	販売	サービス	運輸	製造	その他	合計
当該年度	0	3	0	0	0	3	3	9
前年度	0	1	1	0	0	5	3	10

（エ） 稼働日数　当該年度：243日　前年度：245日

イ　無料職業紹介事業

（ア） 概　要　　事業所からの求人の受付

（イ） 求人登録会社数　延94社

⑵ 職業観の早期醸成支援事業　「市内高等学校２年生　地元企業紹介事業」

ア　須坂公共職業安定所、須坂職業安定協会の共催事業

イ　須坂創成高校　参加企業16社　　参加者　155人

ウ　北信地域の高校へ紹介するために当日の様子を撮影し、後日ユーチューブで限定公開

2　企業ガイドブックの作成

企業ガイドながの事務局（長野労務対策協議会）が、新規学卒者の市内企業を含めた北信への就職促進を図るため、「2023 企業ガイドながのー北信版ー」及びホームページを作成し、北信地区の高等学校また県内の大学・短大・専門学校、長野県東京事務所等へ配布した。

3　求人情報の提供

毎週発行される須坂公共職業安定所、須坂市就業支援センターの「求人情報」を市役所等公共施設及び市ホームページに掲示し、最新情報を提供した。　部数　7,550冊

4　就職情報サイト「おしごとながの」の運営

長野地域連携中枢都市圏構想に係る連携協約に基づき、長野地域若者就職促進協議会が運営する就職情報サイト「おしごとながの」で企業・求人情報など情報発信し、市内企業への就職促進を図った。

登録企業　391社（うち市内30社）

5　長野地域ＵＪＩターン就職促進事業

長野地域連携中枢都市圏９市町村が連携し、地域企業の魅力と長野地域で働く魅力を発信し東京圏からＵＪＩターン就職、長野地域への移住・定住を目的にインターンシップフェア（オンライン）、オンラインナガノのシゴト博など新型コロナ感染拡大に配慮したイベントを行った。

6　ＵＩＪターン就業・創業移住支援金

市内の企業等の担い手不足の支援及び移住の促進を図るため、３大都市圏から移住し、県内企業に就業した者に対し、支援金を交付する。補助事業（国1/2,県1/4,市1/4）又は（県1/2,市1/2）

交付対象者	交付状況
３大都市圏から市内に移住した方で、テレワークや長野県が運営するマッチングサイトに掲載する企業等に就業した方に、交付金（世帯1,000,000円＋子ひとりにつき300,000円、単身600,000円）を支給	９名

■ 産業人材育成事業

単位：円

当初予算額	3,949,000	予算現額	3,770,000	決算額	3,411,122	前年度決算対比	149.2%	前年度決算額	2,286,558

Ⅰ　事業の目的

次世代のものづくり産業を支える人材育成を行うために、各種講座の開催及び補助金等の支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等

産業人材の育成では、須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク講座検討委員からニーズをお聞きし、好評の技術者･技能者向け機械加工講座などを継続開催するとともに､品質管理初級講座など要望の多い講座を開催した。

小中学生がものづくりに興味を持つきっかけとするため、子ども向けものづくり講座や高校生に須坂の魅力を知ってもらうため、アオハル塾を開催した。

Ⅲ　事業の実績

1　産業人材育成のための市独自講座の開催

⑴　品質管理入門講座

ア　期　日　6月7日・14日
イ　対　象　新入社員、新任管理者及び監督者等
ウ　参加者　15人
エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク
オ　会　場　シルキービル　第1ホール

⑵　実践機械製図講座

ア　期　日　7月7日・8日
イ　対　象　新入社員、機械製図初心者、技術・製造に携わる社員等
ウ　参加者　10人
エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク
オ　会　場　ポリテクセンター長野

⑶　生産革新講座

ア　期　日　7月15日
イ　対　象　中堅クラス社員、中間管理職者、新任管理職者及び監督者
ウ　参加者　16人
エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク
オ　会　場　シルキービル　第1ホール

⑷　小中学生ものづくり体験講座　かんたんなプログラミングと電子工作講座

ア　期　日　7月27日
イ　対　象　小学校4～6年生、中学生
ウ　参加者　5人
エ　共　催　須坂AI・IoT活用研究会
オ　会　場　技術情報センター

⑸　夏休みものづくり体験講座　スターリングエンジンを作ってみよう

ア　期　日　8月1日
イ　対　象　小学校4～6年生、中学生
ウ　参加者　10名
エ　共　催　須坂経営革新塾
オ　会　場　botaミーティングルーム

⑹ IoT 体験講座　～Node-Red のプログラミングの体験～

ア　期　日　9月 16 日

イ　対　象　経営者、管理職者、システム技術者、生産管理技術者、生産技術者等

ウ　参加者　10 人

エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク、須坂 AI・IoT 活用研究会

オ　会　場　シルキービル　第２ホール

⑺ 技能検定機械保全２級受験準備講座

ア　期　日　10 月 18 日・19 日、11 月 16 日・17 日

イ　対　象　機械保全２級受験予定者

ウ　参加者　14 人

エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク

オ　会　場　ポリテクセンター長野

⑻ 機械加工講座

ア　期　日　11 月７日

イ　対　象　機械加工関係者

ウ　参加者　19 人

エ　共　催　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク

オ　会　場　シルキービル　第１ホール

⑼ アオハル塾

ア　期　日　１月 22 日

イ　対　象　高校生

ウ　参加者　14 人

エ　会場　　bota ミーティングルーム

⑽ 春休みロボットプログラミング講座

ア　期　日　３月 26 日

イ　対　象　小学校４～６年生、中学生

ウ　参加者　６人

エ　共　催　須坂 AI・IoT 活用研究会

オ　会　場　bota ミーティングルーム・クリエイティブルーム

2　次世代産業人材育成支援事業補助金の状況

次世代の科学やものづくりを支える創造性豊かな子どもや学生を育成するため、「次世代産業人材育成支援事業補助金」を交付するもの。

当　該　年　度		前　年　度	
件　数（件）	金　額　（円）	件　数（件）	金　額　（円）
1	200,000	1	104,000

3　人材能力開発事業補助金、人材育成支援事業補助金の状況

中小企業事業所が自ら又はその従業員の能力開発のため、「人材能力開発事業補助金」「人材育成支援事業補助金」を交付した。

⑴ 人材能力開発事業補助金

当　該　年　度		前　年　度		前　年　度　対　比（%）	
件　数（件）	金　額　（円）	件　数（件）	金　額　（円）	件　数	金　額
4	40,000	6	83,000	66.6	48.2

⑵　人材育成支援事業補助金

当該年度		前年度		前年度対比（%）	
件数（件）	金額　（円）	件数（件）	金額　（円）	件数	金額
1	50,000	0	0	皆増	皆増

５－１－３（目）技術情報センター費

単位：円

当初予算額	12,765,000	予算現額	12,765,000	決算額	12,500,000	前年度決算対比	95.7%	前年度決算額	13,064,740

■　技術情報センター管理運営事業

単位：円

当初予算額	12,765,000	予算現額	12,765,000	決算額	12,500,000	前年度決算対比	95.7%	前年度決算額	13,064,740

Ⅰ　事業の目的

市民のＩＴスキルアップと企業ニーズに対応した人材育成を図る。

Ⅱ　事業の成果等

産業支援、人材の育成、行政情報の受発信の機能を有する場として定着している。

Ⅲ　事業の実績

１　技術情報センターの指定管理

⑴　指定管理者　（特非）信州ＳＯＨＯ支援協議会

⑵　指定の期間　2020年４月１日～2023年３月31日

⑶　管理経費　12,500,000円

２　施設の使用状況

⑴　利用状況　（学習コーナー利用件数・利用人員を含む）

区　分	当該年度	前年度	前年度対比（%）
利用日数（日）	299	277	107.9
利用件数（件）	937	1,179	79.5
利用人員（人）	5,611	6,587	85.2
利用料金（円）	906,520	990,674	91.5

⑵　利用区分別件数

区　分	当該年度	前年度	前年度対比（%）
午　前	299	335	89.3
午　後	573	617	92.9
夜　間	126	227	55.5

５－１－４（目）勤労青少年ホーム創造の家費

単位：円

当初予算額	12,397,000	予算現額	12,330,000	決算額	12,241,116	前年度決算対比	96.7%	前年度決算額	12,660,260

■ 創造の家管理事業

単位：円

当初予算額	12,397,000	予算現額	12,330,000	決算額	12,241,116	前年度決算対比	96.7%	前年度決算額	12,660,260

Ⅰ　事業の目的

勤労青少年および市民の学習、交流、余暇活動の場を提供することにより、市民福祉の増進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市勤労青少年ホーム創造の家の管理運営は、指定管理者の(一社)須坂市スポーツ協会が行い、施設の適切な維持管理及び市民福祉の増進、施設機能の維持向上が図れた。

新型コロナウイルス感染症の影響による、施設の休館はなかったが、10 月 16 日に予定していた創造の家秋のフェスティバルはコロナ第７波～第８波を考慮して中止となった。

Ⅲ　事業の実績

１　指定管理の状況

指定管理者　　(一社)須坂市スポーツ協会

指定の期間　　2021 年４月１日～2026 年３月 31 日

管理経費　　11,850,000 円（2022 年度分）

２　管理の状況

年度／内容	当該年度	前年度	対前年度比(%)
利用者延べ人数（人）	5,240	3,811	137.5
利用料収入（円）	453,650	299,600	151.4

３　工事、修繕関係

事業内容	金額（円）
スポーツ協会事務室の雨漏り修繕	208,560
軽運動室の鏡設置工事	182,556

４　登録団体　９団体（有料団体７、無料団体２）

款　6　農林水産業費

（款６）農林水産業費

単位：円

当初予算額	659,617,000	予算現額	871,447,400	決算額	804,230,634	前年度決算対比	100.2%	前年度決算額	802,688,982

６－１－１（目）農業委員会費

単位：円

当初予算額	42,061,000	予算現額	41,105,000	決算額	40,962,942	前年度決算対比	102.7%	前年度決算額	39,904,728

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	2,760,000	予算現額	2,297,000	決算額	2,264,511	前年度決算対比	91.0%	前年度決算額	2,488,998

Ⅰ　事業の目的

耕作者の地位の安定と農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

農業生産の基盤となる優良農地を守り有効利用するため、農地の権利移動についての許認可や農地転用事務、農業者年金事務等を実施し、耕作者の地位の安定と農業生産力の増進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　農業委員会法令業務の所管事務を実施した。

⑴　農地法関係（議決件数）

期別／法根拠	4月～6月 (件) (㎡)	7月～9月 (件) (㎡)	10月～12月 (件) (㎡)	1月～3月 (件) (㎡)	計 (件) (㎡)
法第3条第1項（所有権移転）	7 10,081.00	13 26,499.00	14 13,794.30	19 25,847.00	53 76,221.30
法第3条第1項（賃借権・使用貸借権）	1 2,136.02	1 5,539.00	5 10,202.92	2 20,387.00	9 38,264.94
法第4条第1項（転用許可）	2 807.10	0 0.00	0 0.00	0 0.00	2 807.10
法第4条第1項第8号（転用届出）	1 130.00	0 0.00	0 0.00	4 1,920.00	5 2,050.00
法第5条第1項（権利移転を伴う転用許可）	3 1,211.00	4 61,708.89	9 2,375.13	2 427.00	18 65,722.02
法第5条第1項第7号（権利移転を伴う転用届出）	2 1,528.00	3 3,042.00	6 2,232.00	9 2,326.86	20 9,128.86
則第17条第2項（宅地隣接農地の下限面積引き下げの申請）	0 0.00	0 0	0 0.00	0 0	0 0.00
合計	16 15,893.12	21 96,788.89	34 28,604.35	36 50,907.86	107 192,194.22

⑵　農地法第２条第１項の「農地」に該当するか否かの判断について

３月28日　大字仁礼、大字栃倉、大字亀倉の山林化農地を非農地と決定した。

（475筆　400,067.22㎡）

⑶　農地法第３条第２項第５号の規定の廃止

農地法の一部改正により農地取得に係る下限面積（別段面積）要件が廃止された。

（2023 年４月１日から施行）

２　各種証明書等交付状況

証明の内容	件数	左のうち手数料を徴収したもの	
		件数	金額（円）
耕作証明	30	27	8,100
現況・転用確認証明	3	0	0
許可の証明	3	0	0
引き続き農業経営を行っている旨の証明	3	3	900
その他証明	22	22	6,600
計	61	52	15,600

３　国有農地維持管理事務　　40 筆　43,427.75 ㎡（うち農業委員会での除草管理　７筆　3,444.70 ㎡）

４　農業者年金事務　　加入者数　　46 人　（新規加入者　６人）

年金受給者数　　123 人

内訳　経営移譲年金受給者　　39 人

老齢年金受給者　　84 人

５　農地等相談　　農地等相談　随時

６　農業委員会だよりの発行　　第 85 号、第 86 号　発行部数各 4,800 部

■　農業委員会運営費　　単位：円

当初予算額	2,885,000	予算現額	2,191,000	決算額	2,120,982	前年度決算対比	165.6%	前年度決算額	1,280,924

Ⅰ　事業の目的

農業委員会活動の円滑な運営と体制の整備を図り、地域農業の振興に努める。

Ⅱ　事業の成果等

１　耕作者の地位の安定と農業生産力の増進等を目的に農業委員会の運営を行い、農業振興に努めた。

２　各種研修会等に参加し、知識を深めた。

３　「農業施策に関する意見書」を市へ提出した。

Ⅲ　事業の実績

１　農地法等の所管事務について、毎月１回総会を開催し審議した。

２　農業委員会の当面する課題や活動方針等について、毎月１回協議会を開催し、検討・協議を行った。

３　「2022 年度須坂市農業施策に関する意見書」を市に提出した。（11 月 11 日）

また、「2022 年度須坂市農業施策に関する要望書」をながの農業協同組合に提出した。（12 月８日）

4　委員研修事業等

⑴　視察研修の実施

新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止とした。

⑵　委員研修等の実施

4月25日	須高地区農業委員会協議会総会（須坂市）	参加委員　5人
7月15日	長野県農業委員会女性協議会長野支部総会・研修会（須坂市）	参加委員　4人
11月16日	第7回長野県農業委員会大会（松本市）	参加委員 14人
11月24日	須高地区農業委員会協議会役職員研修会（須坂市）	参加委員　6人
12月27日	農業者年金学習会（須坂市）	参加委員 21人
2月13日	長野県農業委員会女性協議会研修会（安曇野市）	参加委員　2人

5　部会等の活動状況

農業振興対策部会、農地対策部会、農業後継者対策部会、情報・研修委員会の各部会・委員会において随時、所管する課題の調査・研究を行った。

⑴　部会等の事業

ア　農業振興対策部会

4月18日　農地利用最適化の指針の見直しについて
9月22日　意見書、要望書の策定に向けた内容の検討
1月31日　意見書の回答について

イ　農地対策部会

4月15日　農地利用最適化の指針の見直しについて
9月21日　意見書、要望書の策定に向けた内容の検討
1月13日　意見書の回答について

ウ　農業後継者対策部会

4月21日　農地利用最適化の指針の見直しについて
9月22日　意見書、要望書の策定に向けた内容の検討
10月31日　三浦市農産物の直売について
12月15日　三浦市農産物の清算について
1月20日　意見書の回答について

エ　情報・研修委員会

年2回発行する「農業委員会だより」の編集会議を随時開催
第85号発行（5月13日）、第86号発行（12月1日）

オ　意見書策定検討委員会

10月18日　意見書の検討、調整について

6　農作業標準労賃等協定会議

3月24日　2023年度の農作業標準労賃・機械作業標準料金を決定した。（委員13人）

7　姉妹都市との交流

⑴　農産物直売の実施

姉妹都市との交流及び須坂市農産物のＰＲと販売を実施した。
11月19日、20日　三浦市（三崎港町まつり）
農業後継者対策部会委員ほか　10人参加

8　農地パトロールの実施

市域を6ブロックに分けて、8～9月に農地パトロール(農地利用状況調査)を実施した。

判定結果	緑区分（草刈り等で再生可能）	361,271㎡
	黄区分（伐採・伐根等で再生可能）	690,058㎡
	再生利用が困難な農地	789,908㎡

⑴ 遊休農地所有者への利用意向調査の実施

農地利用状況調査により遊休農地と判定された農地について、今後の農地の利用方法について利用意向調査を実施した。対象地1,535筆、対象者684人。

9 その他

⑴ 遊休農地解消モデル園設置

ブロックごとに遊休農地を選定し、作付けを行った。

ブロック	面積（㎡）	内容	参画団体
須坂	616	ひまわり	農業委員3名、推進委員1名
豊洲	50	コキア	農業委員2名、推進委員1名
日野	500	ひまわり	農業委員2名、推進委員1名
井上	700	もち米	農業委員1名、推進委員1名、井上小5年生20名
高甫	1,000	大豆	農業委員2名、推進委員1名、地域住民8名
東	1,700	クローバー、マリーゴールド	農業委員2名、地域住民2名
合計	4,566		参加人数47名

⑵ 2022年に締結された市内の農地の賃借料情報等を公表した。

⑶ 果実等の盗難被害対策等のため、盗難防止パトロールを実施した。

出発式　8月28日　市役所庁舎前　出席5名

パトロール期間　8月29日～10月14日（土日祝日を除く毎日）、実施回数32回、延べ人数64人

6－1－2（目）農業総務費

単位：円

当初予算額	234,286,000	予算現額	201,578,000	決算額	199,183,053	前年度決算対比	102.5%	前年度決算額	194,273,343

■ 一般管理事務費

単位：円

当初予算額	6,215,000	予算現額	5,125,000	決算額	4,319,500	前年度決算対比	169.3%	前年度決算額	2,550,719

Ⅰ 事業の目的

農業行政全般の一般管理を行うとともに、農業関係団体との連絡調整及び負担金・補助金を交付し各種団体の育成と支援を図る。

また、総合的に農業の振興を図ることが必要と認められる地域の土地利用について、農業振興地域整備計画により農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与する。

Ⅱ 事業の成果等

1 農業関係団体の育成と支援をするとともに、農業振興地域整備促進協議会を開催して、農振除外など重要事項の調査協議を行った。

2 農業用水の安定的な確保に対する補助金及び農家組合交付金を交付した。

Ⅲ　事業の実績

1　農業振興地域整備促進協議会の開催

区分	開催日	出席委員数（人）	審議件数（件）	
			編　入	農振除外
第1回	2022.10.31	12	0	2

2　農振除外面積等

申請締切日	公告年月日	区　分	件数	筆数	面積(㎡)	内訳	
						田（㎡）	畑（㎡）
2022.8.19	2023.2.24	農振除外	2	3	1,135.00	(3)　1,135.00	
随時	2022.5.6	用途区分変更	1	2	669.10	(2)　669.10	―
	2022.8.8		2	2	253.00	(1)　182.00	(1)　71.00
	2022.12.13		1	1	162.00	―	(1)　162.00
計		農振除外	2	3	1,135.00	(3)　1,135.00	―
		用途区分変更	4	5	1,084.1	(3)　851.1	(2)　233

※（　）内筆数

3　農業用施設解体工事

⑴　本郷農機具格納庫解体工事　　490,358円

⑵　野辺共同防除用水槽解体工事　　349,690円

4　備品購入

公用車（軽箱バン）　　1,307,900円

5　補助金及び交付金

⑴　田の神農用地水利整備組合補助金　　831,000円

⑵　農家組合交付金　　226,500円

6　その他

「凍霜害に関する農作物の管理」注意喚起チラシの発行　2,800枚　　53,900円

■　農業制度資金金融対策事業

単位：円

当初予算額	1,603,000	予算現額	564,000	決算額	545,850	前年度決算対比	93.0%	前年度決算額	586,968

Ⅰ　事業の目的

農業制度資金の融資を受けた農業者に対し、借入金の金利助成を行うことにより利子負担を軽減し、農業経営の健全化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

一般金融に比べ、低利かつ償還期限が長期に設定されているため、積極的な農業経営者の利用を促すとともに、金利負担を軽減した。

Ⅲ　事業の実績

1　新規承認融資

資　金　名	件数	融資額（円）	利子補給開始年度
農業近代化資金	3	24,500,000	2021・2022年度

2　利子補給金

資　金　名	件数	期末借入残高（円）	利子補給金額（円）
農業近代化資金	17	52,535,000	108,576
農業経営基盤強化資金	11	71,107,000	435,692
令和元年（2019年）災害対策資金	1	500,000	1,582
計	29	124,142,000	545,850

■　中山間施設管理事業　　単位：円

当初予算額	1,941,000	予算現額	1,941,000	決算額	1,940,164	前年度決算対比	121.5%	前年度決算額	1,596,864

Ⅰ　事業の目的

東地域において、「中山間地域総合整備事業」で整備された各施設を適正に管理することにより、農業者・地域住民の健康増進と憩いの場として有効活用し、農業・農村の活性化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各中山間施設の管理運営を指定管理者に委託し、施設を健全に運営した。

Ⅲ　事業の実績

1　豊丘活性化施設の指定管理の状況

⑴　指定管理者　　豊丘地域づくり推進委員会
　　指定の期間　　2021年4月1日～2026年3月31日
　　指定管理委託料　1,000,000円（2022年度分）

⑵　利用状況

施　設　名	延べ利用回数（回）	延べ利用者数（人）
多目的ホール	675	4,530
会　議　室	9	133
農産物加工室	30	135
計	714	4,798

2　塩野ふれあい広場の指定管理の状況

⑴　指定管理者　　塩野町区
　　指定の期間　　2021年4月1日～2026年3月31日
　　指定管理委託料　159,000円（2022年度分）

⑵　利用状況

施　設　名	延べ利用回数（回）	延べ利用者数（人）
ソフトボール場	53	851
ゲートボール場	0	0
計	53	851

3　米子農村公園の指定管理の状況

⑴　指定管理者　　米子町区
　　指定の期間　　2021年4月1日～2026年3月31日
　　指定管理委託料　　180,000円（2022年度分）

⑵　利用状況

施　設　名	延べ利用団体数（団体）	延べ利用日数（日）
乾　燥　室	5	19

4　中山間施設整備作業委託

⑴　委 託 先　　豊丘上町区

⑵　委託内容　　離山展望施設の草刈り、支障木・落石除去等の作業

⑶　委 託 料　　85,000 円

■　農業施設整備事業　　単位：円

当初予算額	38,599,000	予算現額	8,340,000	決算額	7,035,000	前年度決算対比	393.8%	前年度決算額	1,786,400

Ⅰ　事業の目的

農業施設を適切に維持管理することで、農業振興に資する。

Ⅱ　事業の成果等

揚水施設の修繕工事等を行い、施設の適正な維持管理が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　事業の実施状況

⑴　田の神揚水施設５号井戸緊急修繕工事　　6,490,000 円

⑵　〔農業水路等長寿命化・防災減災事業〕高甫中央地区揚水機更新設計業務委託　　495,000 円

⑶　土地改良事業賦課金　　50,000 円

■　農業集落排水事業　　単位：円

当初予算額	100,000,000	予算現額	100,000,000	決算額	100,000,000	前年度決算対比	100.0%	前年度決算額	100,000,000

Ⅰ　事業の目的

下水道事業会計における処理施設の維持管理経費の不足分を負担することにより、同会計の健全性を確保し、処理施設の適切な維持管理に資する。

Ⅱ　事業の成果等

下水道事業会計の健全な運営のため、補助金を支出した。

Ⅲ　事業の実績

下水道事業会計補助金　　100,000,000 円

６－１－３（目）農業振興費

単位：円

当初予算額	149,389,000	予算現額	160,722,000	決算額	151,045,779	前年度決算対比	98.1%	前年度決算額	153,898,969

■　農業振興対策事業　　単位：円

当初予算額	59,799,000	予算現額	59,511,000	決算額	57,284,166	前年度決算対比	102.3%	前年度決算額	55,982,362

Ⅰ　事業の目的

各種農業振興事業を実施し、農業の維持発展を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　地域住民の活動を支援するため、補助金等を交付した。

2　農業関係機関等と連携する中で、新たな担い手の確保等の事業を推進することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　アレチウリ撲滅作戦

外来植物のアレチウリによる農作物の被害防止や、在来植物などの自然環境保護のため、地域自治会、庁内関係課と連携し例年駆除作業を実施しているが、コロナ禍の影響により中止した。

農林課　日野地区担当　村山地籍の千曲川河川敷

2　そば収穫用コンバイン及びそば製粉機の貸付

地域農業の振興及び遊休農地の解消を図るため、須坂市農業再生協議会へそば収穫用コンバインを貸し付けた。

そば収穫用コンバイン　　利用者７人

3　幹線水路の維持管理補助金

事業主体	事業内容	事業費(円)	補助額（円）
河東土地改良区	水田排水特別事業	3,790,160	1,800,000

4　多面的機能支払交付金

⑴　農業・農村がもつ多面的な機能を維持保全するための活動に対し交付金を交付した。

No.	活動組織名	対象農地		農地維持（円）	資源向上「共同活動」（円）	資源向上「長寿命化」（円）	交付金合計（円）
		田（ha）	畑(ha)				
1	ふるさと本郷水と緑を守る会	4.39	39.70	925,700	507,780	—	1,433,480
2	仁礼町区地域資源保全会	27.41	37.43	1,570,900	897,624	1,345,000	3,813,524
3	米子町地域資源保全会	16.68	12.57	751,800	435,996	677,000	1,864,796
4	豊丘水とみどりの会	10.92	61.84	1,564,400	—	—	1,564,400
5	坂田町地域資源保全会	5.66	16.30	495,800	277,920	396,000	1,169,720
6	塩野町地域資源保全会	21.29	18.64	1,011,500	584,532	900,000	2,496,032
7	大谷地区水と緑を守る会	4.11	3.35	190,300	110,160	—	300,460
8	亀倉町資源保全会	2.06	10.79	277,600	153,612	—	431,212
9	日滝原水土里の会	—	388.56	7,771,200	—	5,362,000	13,133,200
10	河東水土里の会	72.23	204.10	5,541,400	—	3,565,816	9,107,216
11	井上風の会	7.48	6.12	346,800	200,736	310,000	857,536
12	下八町農地保全会	—	32.46	649,200	350,568	448,000	1,447,768
13	上八町農地保全会	3.41	57.92	1,260,700	686,916	902,000	2,849,616
	計	175.64	889.78	22,357,300	4,205,844	13,905,816	40,468,960

⑵ 交付金返還金
対象外農地及び５年間の活動期間終了に伴う残額について交付金の返還を受けた。
２組織　12,208 円（内、国・県への返還額：9,156 円）

5　環境保全型農業直接支払交付金
自然環境の保全に資する農業生産活動の実施に伴う追加的コストを支援した。
１団体　　事業費 72,000 円　　交付金 72,000 円（国、県交付金含む）

6　果樹共済促進事業補助金
果樹共済掛金の負担を軽減し、農家の経営安定に寄与した。
掛金の 20%　　事業費 5,022,299 円　　補助金 1,004,376 円

7　収入保険掛金補助金
自然災害に加え、価格低下などにも対応する収入保険への加入促進を図るため、掛金の負担を軽減し、農家の経営安定に寄与した。
掛金（掛捨て保険料）の 40%（上限：認定農業者・認定新規就農者 50,000 円、その他農業者 30,000 円）
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用　事業費 18,313,657 円　補助金 4,997,338 円

8　きのこ培地資材価格高騰緊急対策事業補助金
きのこ培地資材高騰の影響を緩和するため、長野県の事業を活用し価格高騰分の一部を補てんすることで、きのこ生産者の経営における負担軽減を図り経営安定に寄与した。
２事業者（ＪＡ以外に出荷者）　　補助金　　3,345,000 円（出荷数量（kg）×単価３円）

9　環境配慮型・スマート農業機械導入費補助金
環境に配慮した農業やスマート農業を促進し持続可能な農業経営を推進するため補助金を交付した。
１団体　　事業費 620,200 円　　補助金 186,000 円

10　人・農地プランの推進
2012 年度に策定し、2020 年度に実質化した人・農地プランを更新した。
３月 28 日　豊洲・豊丘・井上・高甫地区のプランを更新（新たな中心となる担い手の追加）

11　須高農業振興会議
須高地区３市町村、ながの農業協同組合、長野農業農村支援センター等と協力し、担い手の確保のため、品目提案書の作成などを行った。

12　須坂市農業再生協議会
⑴ 米の生産目安値の広報、経営所得安定対策の推進、耕作放棄地解消の推進等を行うために、農業者へ広報、交付金の事務、そば収穫用コンバインの管理などを実施した。
⑵ 更なる果樹振興の推進を図るため、地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）を活用し、フルーツロゴマークの作成、ぶどうの PR イベント、ふるさと納税返礼品サイトへの広告掲載、須坂市産果実加工品試作品開発、農家支援のため凍霜害被害果などの「リンゴ販売（県外）」を実施した。
⑶ 農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を利用した電子申請に対応するため水田台帳のデータを eMAFF へ移行した。

13　長野地域連携推進協議会
長野地域連携中枢都市圏構想の推進を図るため、農政関係の事業を実施した。
⑴ 地場産品直売所活用事業　　スタンプラリー「おいしいながのガイドブック」1,000 部作成
⑵ 農業イベント開催事業　　10 月 22 日　2022 長野市農業フェアで農産物の販売
出店者：きじまるクラブ、村山早生ごぼう生産組合

⑶ 地域農産物販路拡大事業　　9月17日　おいでよ信州キャンペーン in　金沢市近江町市場（観光部署と合同プロモーション）ぶどう、村山早生牛蒡、沼目越瓜粕漬の販売

⑷ 地産地消商談会開催事業　　地産地消ながの情報交換会　コロナ禍の影響により中止

⑸ 山の恵みジビエ活用プロジェクト　「JAPANESE WINE WEEK2021」　コロナ禍の影響により中止
LPWA捕獲通報システム実証事業　コロナ禍の影響により中止

⑹ 耕作放棄地等の資源作物（ソルガム）活用調査事業　　研修会への参加

14　農地荒廃化防止事業補助金

農地の荒廃化の防止を推進し、農業振興を図るため、市が定める作物を栽培し、販売する農業者に補助金を交付した。

そば栽培（1kgあたり200円）　　4件　252,000円

15　水産多面的機能発揮対策交付金

漁業者等が行う水産業・漁村のもつ多面的機能発揮に資する活動に対し交付金を交付した。

千曲川の自然を守る会活動組織　　事業費　79,310円　　交付金23,793円

16　果樹セミナー

モモ・スモモの担い手の育成を図るため栽培講習会を開催した。

参加者　11人　　年間3回開催　　委託先　ながの農業協同組合　　委託料　196,240円

■　鳥獣被害防止対策事業　　単位：円

当初予算額	20,495,000	予算現額	21,157,000	決算額	19,687,577	前年度決算対比	112.8%	前年度決算額	17,446,736

Ⅰ　事業の目的

有害鳥獣による農作物の被害を防止する。

Ⅱ　事業の成果等

1　須坂市猟友会に委託し、有害鳥獣を駆除した。

2　有害鳥獣用電気柵の設置・更新を行い、被害の拡大を防止した。

3　狩猟免許取得にかかる受験料の補助を行い、狩猟従事者の増加を図った。

4　関係機関と連携し、有害鳥獣防止対策の推進を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　野ねずみ駆除

事業名	事業内容	事業費（円）	事業期間
野ねずみ駆除対策事業	農家組合を通し市内全域に散布 メリーネコりん化亜鉛475kg	458,832	11月26日～ 12月4日

2　有害鳥獣駆除委託

⑴ 委託先　　須坂市猟友会

⑵ 委託内容　　駆除出動、檻設置後の見回り等

⑶ 委 託 料　　1,888,260 円

⑷ 有害鳥獣駆除実績

鳥類　　(羽)

	カラス	スズメ	ムクドリ	ドバト	キジバト	ヒヨドリ	合計
当該年度	49	0	0	0	0	0	49
前年度	25	0	0	0	0	0	25
増減	24	0	0	0	0	0	24

獣類　　(頭)

	クマ	ﾀﾇｷ	ﾊｸﾋﾞｼﾝ	キツネ	アナグマ	ﾆﾎﾝｻﾞﾙ	ｲﾉｼｼ	ﾆﾎﾝｼﾞｶ	ｶﾓｼｶ	合計
当該年度	10	29	28	44	10	26	59	67	4	277
前年度	5	38	27	19	13	14	16	47	4	183
増減	5	△9	1	25	△3	12	43	20	0	94

⑸ 捕獲報奨金　3,658,000 円

うち国庫補助事業対象　2,110,000 円　(国交付金額 782,000 円　市費 1,328,000 円)

対象捕獲頭数　ニホンジカ 55 頭　イノシシ 29 頭　ニホンザル 17 頭　ハクビシン 18 頭

3　電気柵等の設置および修繕

科目	事業実施地区	事業内容	事業費（円）
原材料費	井上町	電気柵原材料	1,375,000
	仁礼町	電気柵原材料	2,034,417
	市内一円	修繕用資材	2,650,043
工事請負費	井上町	電気柵更新工事	596,200
	仁礼町	電気柵整地工事	220,000
	仁礼町	電気柵設置工事	495,000
	亀倉町	電気柵設置工事	143,000
	豊丘町	電気柵設置工事	495,000

4　須坂市有害鳥獣駆除対策協議会

ながの農業協同組合、長野農業農村支援センター、長野森林組合、須坂市猟友会、須坂市農業委員会等と協力し、有害鳥獣防止対策のため、電気柵設置に伴う緩衝帯整備、有害鳥獣捕獲用のわな部品購入、カラス防除ワイヤーの設置などを実施した。

5　狩猟免許取得奨励補助金

狩猟免許取得者　８人　補助金　61,100 円

■ 農業後継者対策事業

単位：円

当初予算額	49,156,000	予算現額	47,041,000	決算額	44,790,869	前年度決算対比	104.7%	前年度決算額	42,769,061

Ⅰ　事業の目的

農業の担い手となる後継者の育成を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　農地バンク登録制度を活用し、農地を貸したい農家と借りたい農家のマッチングを図り、意欲的な農家に農地を集積した。

2　国の農業次世代人材投資事業、新規就農者育成総合対策による補助金を交付したほか、国の事業と連動させた市の新規就農者支援制度により、農家の後継者を含めた新規就農者の確保定着等を支援した。

3　新規就農者の会「きじまるクラブ」の販路拡大活動を支援した。

Ⅲ　事業の実績

事　業　名	事　業　内　容　等	事 業 費 等	備　考
学校教育との連携事業	学校農園を設置し、農業の体験学習を行った。 8校　75.0a	72,654円	土地借上料
農地バンク登録制度	当該年度新規登録者数 契約数	50人 37人	
新規就農者支援事業	1　須坂市新規就農研修給付金（新規就農に向けて研修を受けた者）　26人 2　農業次世代人材投資資金（経営開始型）　8組 3　新規就農者育成総合対策（経営開始資金）　4組 4　新規就農者支援事業補助金　3人 5　樹園地拡大事業補助金　14人　2.69ha 6　経営発展支援事業補助金　4人	 5,070,000円 12,425,079円 6,000,000円 600,000円 9,983,000円 9,099,000円	
きじまるクラブの支援	1　研修会の実施 2　販路拡大の支援負担金　イベントへの出店（ぶどうマルシェ）地方創生推進交付金（恋人の聖地事業） 3　会員数（2023年1月現在）	2回 3日、800,000円 34人	
新規就農者用作業場の貸出	1　日滝地区新規就農者用作業場利用者数 2　井上地区新規就農者用作業場利用者数 3　高甫地区新規就農者用作業場利用者数	4人 3人 2人	

■　農業経営基盤強化対策事業　　単位：円

当初予算額	3,118,000	予算現額	16,496,000	決算額	14,653,184	前年度決算対比	87.1%	前年度決算額	16,817,033

Ⅰ　事業の目的

農業経営基盤強化促進法に基づく諸事業を行うことにより、農業経営の安定と経営基盤の強化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　農業関係機関と連携し、認定農業者制度を推進することで、担い手農家の育成が図られた。

2　利用権設定等促進事業等を行い、農地の流動化等を促進した。

3　須坂市農業サポートセンターで、農繁期における農作業の人手不足を補った。

4　農業経営の基盤強化を図るため、施設等の整備に対し国の補助制度を活用し、意欲ある農業者を支援した。

Ⅲ　事業の実績

1　農業経営基盤強化促進対策事業

中心的担い手となる認定農業者の拡大を図るとともに、農業サポートセンター（無料職業紹介所）を運営した。

⑴　認定農業者数　2022年度再認定者数　　5人　　新規認定者数 19人　　現総数　154人

⑵　須坂市農業サポートセンター（無料職業紹介所）を運営した。

登録サポーター数51人　　延べ作業日数 1,369日

求人農家数　　実数／40戸　　延べ／50戸

2　利用権設定等促進事業

担い手への農用地の利用集積を図るため、農地の権利設定・移転を行った。

⑴　利用権設定　　新規　　309筆　247,178.12㎡（うち中間管理事業27筆　21,366㎡）

再設定　203筆　177,008.27㎡

⑵　所有権移転　　96筆　61,946.77㎡

3　認定農業者支援対策事業

認定農業者で組織する「認定農業者の会」の活動を支援した。

総会はコロナ禍の影響により書面開催とした。

4　担い手確保・経営強化支援事業補助金

国の総合的なＴＰＰ等関連政策大綱による、農業用機械・施設等の導入のための補助(国費)

⑴　１事業者　　11,796,000円（2021年度繰越事業）

⑵　１事業者　　1,000,000円（2023年度へ繰越）

■　遊休農地解消対策事業

単位：円

当初予算額	8,905,000	予算現額	8,843,000	決算額	7,170,048	前年度決算対比	93.2%	前年度決算額	7,697,048

Ⅰ　事業の目的

遊休農地の解消並びに拡大防止を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　遊休農地を今後継続して耕作できる農地にするための整備に要する経費について補助金を交付し、遊休農地を解消し、耕作できる農地へ復活させることができた。

2　農業の生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動を継続してもらうため、国の中山間地域直接支払交付金を交付した。

Ⅲ　事業の実績

1　遊休農地解消対策事業　10aあたり果樹80,000円、その他40,000円

地区・場所	件数	面積（㎡）	作付作物	補助額（円）
須坂地区	1	2,061	ぶどう	164,000
日滝地区	1	3,346	アスパラガス	133,000
豊洲地区	2	7,272	ぶどう	581,000
日野地区	2	4,187	もも	334,000
井上地区	0	0		0
高甫地区	0	0		0
東地区	2	15,420	そば、ケール	616,000
合計	8	32,286		1,828,000

※前年度継続事業分の面積は除く。

2　中山間地域直接支払事業

集落協定名	集落協定参加人数	集落協定面積（㎡）			交付金（円）	
		急傾斜	緩傾斜	計	急傾斜	緩傾斜
仁礼1/2	13	18,627	5,233	23,860	391,167	41,864
米子2/3	16	35,227		35,227	739,767	
米子3/3	23	55,177		55,177	1,158,717	

集落協定名	集落協定参加人数	集落協定面積（㎡）			交付金（円）	
		急傾斜	緩傾斜	計	急傾斜	緩傾斜
豊丘1/3	10	16,708		16,708	350,868	
豊丘2/3	16	29,455		29,455	618,555	
豊丘3/3	15	61,484		61,484	1,291,164	
塩野1/2	10	25,426		25,426	533,946	
合計	103	242,104	5,233	247,337	5,084,184	41,864
				総合計	5,126,048	

3　市民農園の整備及び管理のため、地域農政特別対策事業(市民農園維持管理)負担金を支出した。
200,000円　設置22か所　353区画　35,720㎡　利用　223区画　利用率63.2%

■　産地ブランド推進事業

単位：円

当初予算額	7,916,000	予算現額	7,674,000	決算額	7,459,935	前年度決算対比	56.6%	前年度決算額	13,186,729

Ⅰ　事業の目的

1　安全・安心を基本に地産地消(賞)の推進を図り、果樹をはじめとする基幹作物の振興及び産地化を図る。

2　都市・農村交流を促進し、農業の魅力を伝えるとともに交流人口を増やし地域農業の活性化を図る。

3　女性が農業経営や農村での暮らし等、地域社会で活躍するため、女性農業団体等を支援する。

Ⅱ　事業の成果等

1　果樹振興を図るため園芸作物産地育成振興対策事業により、ももやりんごの果樹産地の育成に取り組んだ。また、須坂警察署、須坂市農業委員会と連携し、ブドウの盗難防止に向け夜間パトロールを実施した。

2　果実を中心とした広告掲載やＳＮＳ等による情報発信、また首都圏での果実販売イベントを行うことで、産地の認知度向上が図れた。

3　コロナ禍の影響を受け、例年と比べ活動が制約される中、都市・農村交流では、須坂グリーンツーリズムや市観光協会等他団体との連携を図り、各種事業により消費者と生産農家の交流を深めた。

Ⅲ　事業の実績

1　新農業創生活動支援

団体が行う新しい農業への挑戦を支援し、補助金を支出した。

活動団体	活動内容	補助額（円）
沼目越瓜の会（県伝統野菜認定団体）	沼目越瓜の更なる販路先の確保と認知度向上を図るため、インターネットやガイドブックなどを活用し、販売・ＰＲをした。	100,000
村山早生ごぼう生産組合（県伝統野菜認定団体）	村山早生牛蒡の安定・継続的な生産体制の構築を図るため、視察研修や販売イベントへ参加しＰＲをした。	100,000
八町きゅうり研究会（県伝統野菜認定団体）	八町きゅうりの安定・継続的な生産体制の構築を図るため、接ぎ木栽培を取り入れ、収量確保に向けた新たな研究を始めた。	100,000

2　女性農業団体支援

⑴　ながの農業協同組合女性部、農村生活マイスターなどの団体と連携している各種イベントは、コロナ禍の影響により中止となった。

ア　長野地域農村女性のつどい

イ　長野県農村女性フェスティバル

3　販路拡大

⑴　県外イベント等への出展

商業観光課、信州須坂観光協会と連携して産地をＰＲするため、各地のイベントに参加し須坂産農産物のＰＲ活動を行った。

ア　塩竈みなと祭（宮城県）　　コロナ禍の影響により中止

イ　みうら夜市（神奈川県）　　コロナ禍の影響により中止

ウ　信州バル（愛知県）　２月 24 日　村山早生ごぼうの販売

⑵　消費宣伝活動等への参加

須坂産農産物の販路拡大のため、販促会等へ参加しＰＲ活動を行った。

ア　信州須坂マルシェ　　八町きゅうり、もも、加工品の販売　７月 30～31 日　志賀高原横手山

ぶどう、加工品の販売　９月 13～14 日　志賀高原横手山

イ　新宿高野ＰＲイベント「旅するフルーツ」ワッサーのＰＲ　８月 11 日　銀座ＮＡＧＡＮＯ

ウ　ながの農業協同組合須高ブロックぶどう祭り　９月 17～19 日　Ａコープすこう店

地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）を活用　　負担金 1,000,000 円

エ　長野地域振興局「ながの果物語り」新宿高野ぶどう販売イベント　９月 23～25 日

オ　信州須坂物産フェア（大阪府）　10 月５日　りんご、ぶどうおよび加工品の販売

カ　長野地域振興局「ながの果物語り」新宿高野ＰＲイベント　10 月 13 日　京急コトノワ　参加者 15 人

キ　長野地域振興局「ながの果物語り」新幹線マルシェ

10 月 13～14、27～28 日　　東京駅

ク　県主催「長野県特産品フェア」　10 月 19～20 日　沖縄県琉球新報社前、沖縄タイムス社前

ケ　アグリ豊洲（信州豊洲連携協議会）産直市　　10 月 23 日　豊洲駅南側広場オンザカナル前

コ　ながの農業協同組合須高フルーツセンターふじ祭り　コロナ禍の影響により中止

⑶　広報活動

産地及び農産物の旬の情報を広報するため、フェイスブック「信州須坂の農ブランド」の活用や報道機関へのプレスリリースを行い情報発信に努めた。

4　園芸作物産地育成振興対策

近年の温暖化による気象変動の影響の対応として、早生品種への改植や成木の枯死が発生した圃場へ苗木を補てんするなど、果樹の産地化形成を図るため、振興品種の苗木育成に対し補助金を支出した。

事業名　　園芸作物産地育成振興対策事業　事業主体　ながの農業協同組合

事業費　　3,552,516 円　補助額　　1,500,000 円

品目	事　業　内　容
りんご	シナノリップ 233 本、秋映 200 本、三島系ふじ 596 本、ぐんま名月 64 本、シナノスイート 58 本、シナノゴールド 61 本、長ふ - 12　54 本、夏あかり 12 本、芳明 23 本　計 1,301 本
もも	大玉あかつき 69 本、川中島白鳳 15 本、早生ワッサー27 本、ワッサー16 本、なつっこ 77 本、川中島白桃 31 本、スイートリッチ６本　計 241 本

5　地産地消(賞)の推進

⑴　学校給食

ながの農業協同組合及び学校給食センターと学校給食における地場産物の使用率向上に向けた調整会議を実施した。　４月 18 日

⑵　保育園給食

子ども課や県と連携し、公立保育園（10 園）において、地場産農産物をＰＲしながら地産地消（賞）の推進を図った。

給食へ地場産農産物（伝統野菜等）の提供　全園７回

6　郷土食・伝統食のＰＲ

⑴　郷土食・伝統食の大切さ及び食の安全・安心をＰＲするため、地元農業女性団体が中心となり開催しているイベントを開催した。

うまいもん祭り 2022　　11 月３日

会場　旧小田切家住宅北側広場

内容　地産地消にまつわる各種団体による出店のほか「ひんのべ汁」、「村山早生ごぼうスムージー」のふるまいを行った。また、伝統野菜をはじめ、農産物等の販売を行った。

7　地域野菜復活プロジェクトの活動支援

⑴　「沼目越瓜の会」

伝承地栽培認証を受けた加工品（漬物）をインターネットやガイドブックに掲載し、販売・ＰＲをした。

⑵　「八町きゅうり研究会」

地域への苗の頒布会を実施した。また、規格外品の有効活用について研究を開始し、加工品（漬物）として試験出荷した。

⑶　「村山早生ごぼう生産組合」

県内外での販売イベントへ参加しＰＲをした。

8　グリーンツーリズムの推進

⑴　グリーツーリズムに関わる農家が組織する「須坂グリーンツーリズム」の活動支援

農業体験を通じた交流活動の充実を図るため検討会議を開催し、会員との調整を図った。　３回

ア　修学旅行等による農業体験の実施　１回　　参加者数 49 人

イ　東京での交流・販売活動

味噌づくり体験　　11 月 ７日　銀座ＮＡＧＡＮＯ　　参加者数 14 人

３月 11 日　銀座ＮＡＧＡＮＯ　　参加者数 15 人

ウ　推進活動

団体のホームページを充実させ、会員の情報や活動内容等の情報発信を積極的に行った。また、チラシの配布活動のほかフェイスブック、ブログなどのＳＮＳを活用し、情報発信に努めた。

⑵　農家民泊の推進

農家民泊体験受入れ体制の構築を図るため、農家民泊のＰＲを行った。

11 月７日、３月 11 日　銀座ＮＡＧＡＮＯ　29 人

9　加工品の普及

果物等の加工品の普及を図るため、市内企業から寄附を受けたフード乾燥機（ドライマン）を貸し出した。

利用件数　４件

10　ブドウの盗難被害対策

シャインマスカットやナガノパープルといった高級ブドウを狙った盗難被害が多発したことから、須坂警察署及び須坂市農業委員会と連携して被害の未然防止を目的に夜間パトロールを実施した。

８月 28 日～10 月 14 日

11　果樹振興の推進

果樹の振興を図るため、須坂市農業再生協議会へ負担金を支出した。

地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）を活用　　負担金 1,500,000 円

⑴　産地のＰＲ

ア　須坂市産果物を効果的に PR するため、ふるさと納税で果物を求める首都圏等の消費者に対し、Google を活用した広告を掲載した。

イ　須坂市産のワッサー、ネクタリン、桃等を活用したジャムやコンポートなど加工品の試作品を開発した。

ウ　果樹産地としての知名度向上と果実ブランドの更なる構築のため「須坂市フルーツロゴマーク」のデザイン案を全国から公募・決定し、商標登録出願の手続きをした。　　応募点数　284 点

⑵　果実の販売促進

凍霜害等の影響による「訳ありリンゴ」を販売した。12 月 10～11 日　神奈川県三浦市

６－１－４（目）畜産振興費

単位：円

当初予算額	4,175,000	予算現額	4,113,000	決算額	4,047,235	前年度決算対比	95.2%	前年度決算額	4,252,493

■　畜産総合対策事業

単位：円

当初予算額	4,175,000	予算現額	4,113,000	決算額	4,047,235	前年度決算対比	95.2%	前年度決算額	4,252,493

Ⅰ　事業の目的

畜産の振興、放牧の推進、畜産疾病の発生防止及び畜産公害の防止を図る。

Ⅱ　事業の成果等

１　関係団体と連携し、畜産振興、放牧の推進、畜産疾病の発生及び畜産公害の防止が図られた。

２　そのさと有機センターを設置し、指定管理者により家畜の排せつ物等を肥料化する循環型農業を推進した。

Ⅲ　事業の実績

１　防疫事業等の実施

関係団体と連携し、須高家畜防疫協議会を組織し、家畜の法定伝染病予防及び防疫事業等を実施した。

予防注射　　延　７回

放牧牛の衛生検査　　延　２回

２　畜産振興事業の実施

関係団体と連携し、公害対策としてハエ等を駆除するため、畜産農家が共同で畜舎消毒を実施した。

実施主体　須坂畜舎消毒実行組合

事業内容　畜舎消毒　７回

３　そのさと有機センターの指定管理の状況

⑴　指定管理の状況

指定管理者　　ながの農業協同組合

指定の期間　　2021 年４月１日から 2026 年３月 31 日まで

指定管理委託料　なし

⑵　利用状況

受入れ　501.02 トン　　製造品の供給（販売量）　762 トン

４　そのさと有機センターの修繕等

⑴　敷地内舗装修繕工事　　660,000 円

⑵　ホイールローダー修繕　　315,877 円

⑶　撹拌装置乾燥装置設備保守点検委託　　165,000 円

⑷　ロボット制御盤タッチパネル更新委託　　757,900 円

６－２－１(目)土地改良事業費

単位：円

当初予算額	115,379,000	予算現額	338,806,000	決算額	294,188,791	前年度決算対比	81.2%	前年度決算額	362,514,753

■ 農道改良事業

単位：円

当初予算額	6,000,000	予算現額	6,000,000	決算額	5,731,000	前年度決算対比	592.0%	前年度決算額	968,000

Ⅰ　事業の目的

農道改良により農業経営の合理化と農業所得の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

地域要望箇所の農道の改良により農耕車両の通行環境が改善され、農作業の負担軽減と効率化が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　農道改良事業の実施状況

事業名		事業内容	事業費（円）
委託	栃倉用水路に係る境界復元測量業務委託（須高測量） 仁礼地区用排水路新設改良その３工事に伴う測量設計業務委託外２件（須高測量）	測量業務	495,000 1,485,000
工事	中島町内外４か所農道整備工事（中島町、仁礼町）	土工　一式	3,751,000

■ 水路改修事業

単位：円

当初予算額	55,150,000	予算現額	62,150,000	決算額	34,968,000	前年度決算対比	329.4%	前年度決算額	10,615,000

Ⅰ　事業の目的

排水の悪い水路や老朽化した水路の改修により農作業の効率化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

地域要望箇所の水路の改修により、農作業の軽減と機械化、合理化の促進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　水路改修事業の実施状況

事業名		事業内容等	委託先	事業費（円）
測量等委託	国道403号境沢北現地測量業務委託（境沢町）外１件	測量設計業務　一式	須高測量(有)	935,000
工事	緊急自然災害防止対策事業 仁礼地区側溝改良工事（仁礼町）	水路改修工　一式	市川建設(株)	15,037,000
	境沢中堰水路改修工事（境沢町）外７件	水路改修工　一式	(株)タマキ	6,292,000
負担金	土地改良連合会賦課金		長野県土地改良事業団体連合会	136,000
合計				22,400,000

2　高甫地区水路改修工事の実施状況

事　業　名	事業箇所	事　業　内　容	事業費（円）
〔農業水路等長寿命化・防災減災事業〕 ・高甫地区用水路改良に伴う測量設計業務委託 ・高甫地区水路改修工事	上八町	測量設計業務委託　一式 水路改修工事　　550m （うち、2023年度への繰越明許 17,545,000円）	3,498,000 9,070,000 （前払金）
合　計			12,568,000

■　農道・水路補修事業　　単位：円

当初予算額	4,050,000	予算現額	27,510,000	決算額	26,947,800	前年度決算対比	203.9%	前年度決算額	13,216,800

Ⅰ　事業の目的

農道・水路の補修、修繕により農業施設の利用効率の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

農道・水路の補修、修繕により地域の要望を実現し、農作業の軽減が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　農道・水路補修事業の実施状況

⑴　測量等委託

事　業　名	事　業　内　容	委　託　先	事業費（円）
〔農業水路等長寿命化・防災減災事業〕 須坂・坂田地区大日向水門電動化変更設計書作成業務委託（単費分）	変更設計書作成 一式	長野県土地改良事業団体連合会	366,000
須坂市農道台帳補正委託	農道台帳整備	(株)パスコ	30,800
合　計			396,800

⑵　工事

事　業　名	事業箇所	事　業　内　容	事業費（円）
市道井上松宮中島線水路浚渫工事ほか5件	幸高町ほか	水路浚渫　一式	3,091,000
合　計			3,091,000

2　水門電動化工事の実施状況（2021年度繰越）

事　業　名	事業箇所	事　業　内　容	事業費（円）
〔農業水路等長寿命化・防災減災事業〕 須坂・坂田地区大日向水門電動化変更設計書作成業務委託　（補助分） 須坂・坂田地区大日向水門電動化工事	大日向町	変更設計書作成業務　一式 電動化工事　1基	129,000 23,331,000
合　計			23,460,000

■　基盤整備促進事業　　単位：円

当初予算額	7,200,000	予算現額	184,226,000	決算額	183,124,629	前年度決算対比	78.6%	前年度決算額	232,903,469

Ⅰ　事業の目的

農作業の合理化・機械化のために農業基盤の整備促進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

仁礼地区の用排水路改修により営農の改善が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　基盤整備促進事業の実施状況

事　業　名		委　託　先	事　業　内　容	事　業　費（円）
委　託	（2021 年度繰越明許）農地耕作条件改善事業（仁礼地区）用排水路新設改良その２工事に伴う変更設計業務委託外４件	長野県土地改良事業団体連合会	設計業務委託	2,288,000

事　業　名		事　業　費（円）
工　事	市道浅間塚生守線舗装修繕工事	6,930,000
	（2021 年度繰越明許）農地耕作条件改善事業（仁礼地区）用排水路新設改良その２工事　L=1,128m	39,913,000
	（2021 年度繰越明許）農地耕作条件改善事業（仁礼地区）用排水路新設改良その３工事　L=746m	86,597,000
工　事	（2021 年度繰越明許）農地耕作条件改善事業（仁礼地区）用排水路新設改良その４工事　L=225m	28,699,000
	（2021 年度繰越明許）農地耕作条件改善事業（仁礼地区）用排水路新設改良その５工事　L=100m	18,579,000
	（2021 年度繰越明許）　　小　計	173,788,000
合　計		180,718,000

事　業　名		補　償　先	事　業　内　容	事　業　費（円）
補償費	農地耕作条件改善事業（仁礼地区）用排水路新設改良工事に伴う移設補償費	中部電力パワーグリッド(株)	電柱支線移転補償費	17,934
償還金	（2021 繰越明許）平成 13 年度基盤整備促進事業償還金	長野県知事	インター開発事業開発者負担金	100,695

■　県営土地改良事業

単位：円

当初予算額	5,490,000	予算現額	7,931,000	決算額	7,924,468	前年度決算対比	24.2%	前年度決算額	32,692,000

Ⅰ　事業の目的

県営農村地域防災減災事業により、排水機場の更新整備と機能強化を図り、浸水による被害の軽減を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　老朽化している相之島排水機場の第一号建屋と３号ポンプ原動機と１、２、３号ポンプ除塵機の更新工事が完了した。

Ⅲ　事業の実績

1　県営土地改良事業の実施状況

⑴　負担状況

事　業　名	事業内容	事業費（円）	負担率（%）	負担額(円)
県営農村地域防災減災事業負担金（千曲川沿岸相之島地区）	負担金	100,000,000	7.75	7,750,000

事　　業　　名	事業内容	事業費（円）	負担額(円)
県土地改良連合会賦課金	負担金	一般賦課金市町村割　9,500 農道台帳管理事業賦課金　19,000 県営事業割（千曲川沿岸相之島地区） 45,000	73,500

2　役務費

事　　業　　名	事業内容	事業費（円）	金額(円)
県営農村地域防災減災事業 （千曲川沿岸相之島地区）変更	受益者同意書 送付切手代	{601名(往)＋601名(復)}×84円	100,968

■　排水機場維持管理事業　　単位：円

当初予算額	21,750,000	予算現額	21,750,000	決算額	18,181,534	前年度決算対比	70.9%	前年度決算額	25,637,444

Ⅰ　事業の目的

湛水防除施設（排水機場）の維持管理と機能強化を図り、湛水による被害を未然に防止する。

Ⅱ　事業の成果等

日常的に施設の維持管理を行うとともに、必要な機器の修繕を行い出水に備えた。

Ⅲ　事業の実績

1　排水機場の管理業務委託

⑴　電気保安業務委託　　中部電気保安協会　　584,430円

⑵　保守管理業務委託　　富士工機(株)　　407,000円

2　排水機場の設備点検等手数料

⑴　排水機場消防用設備点検業務委託　　三益消防機材(株)須坂支店　　52,800円

⑵　排水機場消防設備施設等点検業務委託　富士工機(株)　　539,000円

3　湛水防除施設（排水機場）の機能強化及び修繕実績

実施機場名	修繕等の内容	事業費(円)
相之島排水機場ほか	福島排水機場空気圧縮機整備工事	1,100,000
	福島排水機場サッシ等修繕	195,580
	福島北排水機場休憩室修繕	436,062
	相之島排水機場和室修繕	32,340
	相之島排水機場更新関連付帯工事	660,000
	川瀬川管理地整備工事	660,000
相之島排水機場ほか	川瀬川水門舗装工事	880,000
	北相之島団地横引ゲート修繕工事	3,971,000
	中島排水機場樹木伐採工事	1,254,000
	北相之島排水機老朽管撤去工事	1,166,000
	北相之島排水機場吐出管据付工事	1,276,000
	相之島排水機場吐出槽修繕工事	1,221,000
	その他機器修繕	6,500
合　計		12,858,482

4　稼動実績

大雨による湛水を防除するため、排水ポンプを運転した。（番号はポンプ番号）

月　日	相之島排水機場	北相之島排水機場	福島排水機場	福島北排水機場	中島排水機場
―	稼働日なし	稼働日なし	稼働日なし	稼働日なし	稼働日なし

■　排水機場整備事業　　単位：円

当初予算額	15,739,000	予算現額	18,239,000	決算額	17,311,360	前年度決算対比	41.3%	前年度決算額	41,961,040

Ⅰ　事業の目的

湛水防除施設（排水機場）の更新整備と機能強化を図り、湛水による被害を未然に防止する。

Ⅱ　事業の成果等

福島排水機場の３号ポンプ原動機のオーバーホールを実施し、防災力の向上が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　要望活動の実施状況

月　日	内　容	要望先
８月 24 日	排水機場ポンプ設備更新について　　４名参加	長野県議会農政林務建設委員会

2　湛水防除施設（排水機場）の整備実績

事　業　名	事業内容等	委託等先	事業費（円）
土地改良施設維持管理適正化事業費拠出金（福島排水機場１、２、３号原動機整備）	拠出金	長野県土地改良事業団体連合会	2,376,000
福島排水機場３号原動機整備工事設計委託	測量設計	長野県土地改良事業団体連合会	495,000
福島排水機場３号原動機整備工事	分解整備（F 点検）	富士工機(株)	12,705,000
県土地改良連合会賦課金	適正化事業割	長野県土地改良事業団体連合会	162,360
福島地区排水機場更新整備計画書に関する経済効果単価見直し業務委託	整備計画書更新　一式	長野県土地改良事業団体連合会	495,000
相之島排水機場更新整備変更計画（経済効果算定）作成業務委託	整備計画書更新　一式	長野県土地改良事業団体連合会	1,078,000
合　計			17,311,360

■　農業施設整備事業　　単位：円

当初予算額	0	予算現額	11,000,000	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

農業施設を適正に維持管理することで、農業振興に資する。

Ⅱ　事業の実績

1　事業の実施状況

〔農業水路等長寿命化・防災減災事業〕高甫中央地区揚水機等更新工事　11,000,000 円（2023 年度へ繰越）

６－３－１(目)林業振興費

単位：円

当初予算額	114,327,000	予算現額	125,123,400	決算額	114,802,834	前年度決算対比	239.9%	前年度決算額	47,844,696

■ **林業振興対策事業**

単位：円

当初予算額	9,131,000	予算現額	11,571,000	決算額	10,269,969	前年度決算対比	155.0%	前年度決算額	6,626,340

Ⅰ　事業の目的

森林の持つ公益的機能を維持・強化するため、森林の整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

1　長野県森林づくり県民税（森林税）の「森林づくり推進支援金事業」を活用し、間伐材を利用した木材製品（背もたれ式ベンチ）の作製や、遊歩道の路面流水による流出防止を図るため、間伐材を利用した「路面水切工」を設置した。

2　森林整備の推進による森林の公益的機能の維持・増進を図るため、森林経営管理の意向調査事前準備事業委託、林地台帳及び森林情報システムの保守業務委託を行った。

3　地域林政アドバイザーにより森林経営計画の認定や森林経営管理の意向調査事前準備に対する指導・助言等地域林政支援活動を行った。

4　森林環境整備のため、松くい虫枯損木伐倒処理及びカシノナガキクイムシによるナラ枯れ被害の防除として被害木伐倒駆除を実施した。

5　国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林環境譲与税により森林整備及びその促進に関する事業を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　森林づくり推進支援金事業

事業名	事業内容	事業費（円）	事業費内訳（円）	
			県補助金	市費
木を活かした力強い産業づくり	遊歩道路面水切工設置工事　　5か所 間伐材ベンチ購入　6台	462,000 178,200	625,000	15,200
合　計		640,200	625,000	15,200

2　森林体験活動事業補助金【森林環境譲与税活用】

活動団体名	事業内容	事業費（円）	市補助金（円）
離れ山を守る会	登山道手すり補修、遊具施設の修繕 椎茸駒打体験　参加者14人	29,403 17,830	23,000 14,000
北旭ヶ丘町きのこ同好会	きのこの駒打ち	40,280	15,000
合　計		87,513	52,000

3　森と人いきいき事業補助金（長野県林業コンサルタント協会助成事業）

活動団体名	事業内容	事業費（円）	市補助金（円）
(一財)仁礼会	森林の公益性を発揮させる森林整備	7,055,450	3,000,000

4　その他業務委託、工事等

事　業　名	事業内容	委託料（円）
坂田山共生の森業務委託 （委託先：(特非) 坂田山共生の森を愛する会)	遊歩道・作業道脇の刈り払い、雑木伐倒	129,800
坂田山共生の森下刈整備業務委託 （委託先：長野森林組合)	下草刈り整備業務	90,750
森林病害虫等防除事業 　カシノナガキムシ防除対策事業 　被害木伐倒駆除委託 （委託先：長野森林組合)	倒木処理業務　16本　10.77㎥	488,400
林地台帳及び森林情報システム年間保守委託 （委託先：ＨＡＲＶＥＹ(株)長野支店)	林地台帳及び森林情報システムの保守業務	330,000
意向調査事前準備事業委託 （委託先：長野森林組合) 【森林環境譲与税活用】	八町地域（113～115林班）の私有林の人工林に対して、森林経営管理法に基づく森林経営意向調査の準備事業として森林所有者の特定、施業履歴等の情報の調査、取りまとめ	1,059,256
意向調査のための林分調査等事業委託 （委託先：長野森林組合) 【森林環境譲与税活用】	八町地域（122～123林班）の事前準備に引き続き、森林所有者、森林簿、空中写真等の情報を整理し周辺測量を実施するとともに、林分調査により森林の経営計画を作成	1,525,260
林道作業道整備事業	経年や降雨などにより法面が崩落したため、坂田山共生の森内の作業道の復旧工事を実施	1,270,500

5　森林環境譲与税基金への積み立て　　4,000円

■　松くい虫防除対策事業　　単位：円

当初予算額	18,020,000	予算現額	18,020,000	決算額	15,609,000	前年度決算対比	99.5%	前年度決算額	15,680,500

Ⅰ　事業の目的

松くい虫による被害の予防と駆除により、健全な松林を育成する。

Ⅱ　事業の成果等

松くい虫による被害を抑えるための防除対策として、国や県の補助事業を活用しながら、地上薬剤散布による予防と被害木の伐倒駆除により被害拡大の防止に努めた。しかし、マツノザイセンチュウを媒介するマツノマダラカミキリの発生が広範囲に及ぶため、被害を撲滅させることは難しい状況にある。

Ⅲ　事業の実績

1　松くい虫防除事業の実施状況

区　　分	事業量	事業費（円）	事業費内訳（円）		
			国補助金	県補助金	市費
被害木伐倒駆除事業 (井上・日滝・坂田・豊丘ほか)	380㎥、475本	11,081,400	5,452,500	308,800	5,320,100
森林づくり推進支援金事業（百々川緑地・村石工業団地ほか)	19.06㎥、16本	819,000	0	891,000	0
地上薬剤散布事業 (臥竜山外4か所)	18.36ha（2回）	2,574,000	1,189,500	0	1,384,500
合　　計		14,546,400	6,642,000	1,199,800	6,704,600

2　その他業務委託

事　業　名	事　業　内　容	委託料（円）
市内松くい虫被害枯損木伐倒処理業務委託 （委託先：長野森林組合）	松くい虫被害木（枯損木）伐倒業務 臥竜山・上八町・亀倉町	1,062,600

■　市単治山事業　　単位：円

当初予算額	500,000	予算現額	500,000	決算額	473,000	前年度決算対比	94.7%	前年度決算額	499,290

Ⅰ　事業の目的

森林がもつ公益的機能を維持するため、自然災害による被災の予防と被災箇所の復旧を図る。

Ⅱ　事業の成果等

坂田山共生の森において、周辺景観との調和を考慮しつつ、山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災の考え方に立ち、必要な予防治山として間伐材を利用した落石防止用の丸太柵を設置し、土砂流失、落石防止の措置を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　治山事業の実施状況

事　業　名	事業内容	事業費（円）
市営住宅前丸太柵設置工事（豊丘町）	丸太柵工　一式	473,000

■　間伐対策事業　　単位：円

当初予算額	2,005,000	予算現額	2,005,000	決算額	1,746,400	前年度決算対比	97.6%	前年度決算額	1,790,138

Ⅰ　事業の目的

間伐を実施し、災害防止や水資源涵養（かんよう）などに向けた森林整備を行い、健全な森林の維持育成を図る。

Ⅱ　事業の成果等

間伐の施業者に対し、国・県補助金に嵩上の補助として市補助金を交付し、森林の持つ公益的機能の確保と維持育成が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　間伐対策事業補助金

施業地（施業者）	事業面積（ha）	総事業費（円）	市補助額（円）
坂田・亀倉・塩野・仙仁山・仁礼山 （長野森林組合）	41.72	23,634,000	1,746,400

■　林道管理事業　　単位：円

当初予算額	84,671,000	予算現額	93,027,400	決算額	86,704,465	前年度決算対比	372.9%	前年度決算額	23,248,428

Ⅰ　事業の目的

森林整備の基盤となる林道の維持、管理を図る。

Ⅱ　事業の成果等

降雨・降雪による被害を早期に復旧し、林道の維持管理が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　林道管理事業の実施状況

事業名	事業箇所	事　業　内　容	事業費（円）
(繰越)道整備推進交付金事業 林道米子不動線法面整備工事	大字米子	法面保護工 ロープネット工A=142 ㎡ ロックネット工A=201 ㎡	(繰越明許) 12,763,000
農山漁村地域整備交付金事業 林道米子不動線道路改良工事	大字亀倉	道路復旧改良工事L＝37m	28,732,000
農山漁村地域整備交付金事業 林道米子不動線米子橋橋梁修繕工事	大字亀倉	橋梁修繕工事L＝95m	30,294,000
林道栃平線路面整備工事 外14件	市内一円	法面整備工 路面整備工	10,318,000

事　業　名		委　託　先	事　業　内　容	事業費（円）
その他委託	林道月生線草刈等業務委託　(豊丘上町)	豊丘上町区	草刈業務	88,000
	林道栃平線草刈等業務委託　(塩野町)	塩野町区	草刈業務	110,000
	林道戸谷沢線草刈等業務委託　(米子町)	米子町区	草刈業務	110,000
	林道下八町線倒木処理業務委託（下八町)	長野森林組合	草刈業務	66,000
	林道大谷不動線清掃業務委託　(仁礼町)	(一財)仁礼会	草刈業務	96,800
	林道大谷不動線草刈業務委託　(仁礼町)	(一財)仁礼会	草刈業務	96,800
	林道うつくし線草刈業務委託　(仁礼町)	(一財)仁礼会	草刈業務	429,000
合　計				899,800
事　業　名		委　託　先	事　業　内　容	事業費（円）
測量設計委託料	(繰越) 林道米子不動線法面整備工事に伴う測量、監督補助業務、変更設計業務委託（亀倉町）	(一社)長野県林業ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ協会	測量・監督補助・変更設計業務	(繰越明許) 642,400
	農山漁村地域整備交付金事業 林道米子不動線米子橋橋梁修繕工事に伴う設計業務委託（亀倉町）外7件	(一社)長野県林業ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ協会	測量・設計業務	2,985,400

土地借上料　3,000円／年　内訳：米子不動線道路防災施設敷地　A=1,364 ㎡

款 7 商 工 費

（款７）商工費

単位：円

当初予算額	1,573,060,000	予算現額	1,843,231,000	決算額	1,783,050,385	前年度決算対比	98.5%	前年度決算額	1,809,746,597

７－１－１（目）商工総務費

単位：円

当初予算額	78,088,000	予算現額	86,520,000	決算額	86,336,773	前年度決算対比	110.0%	前年度決算額	78,507,279

７－１－２（目）商工業振興費

単位：円

当初予算額	1,137,895,000	予算現額	1,384,840,000	決算額	1,362,526,994	前年度決算対比	94.6%	前年度決算額	1,439,817,037

■　工業振興事業

単位：円

当初予算額	18,270,000	予算現額	17,492,000	決算額	16,214,033	前年度決算対比	100.6%	前年度決算額	16,116,731

Ⅰ　事業の目的

工業の振興を図るため、工業振興に係る諸調査と企業動向の把握を行うとともに、意欲のある企業の研究開発や販路拡大などの支援を積極的に行うことにより、産業の活性化と雇用の創出を図る。

Ⅱ　事業の成果等

定期の企業動向調査により市内企業の経済状況等を把握した。

市内企業が産業フェアなどの展示会、見本市に工業製品等の出展に対し支援を行うことで、新たなビジネスチャンスにつながっている。

工業団地等内の緑地・公園等の維持管理（除草、病害虫防除、支障木伐採等業務等）を随時で行い、団地内企業の従業員が働きやすい環境と良好な景観を維持することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　企業動向の把握と施策の周知

⑴　企業動向調査

市内の企業動向を把握、分析するため、年４回動向調査を実施した。

	実施月	企業数（社）	回答数（社）	回収率（%）
製造業	４月	98	75	76.5
	７月	98	72	73.5
	10月	98	75	76.5
	１月	98	65	66.3
建設業	４月	43	25	58.1
	７月	43	24	55.8
	10月	43	22	51.2
	１月	43	25	58.1

⑵ 企業訪問（主なもの）

ア （株）鈴木　　４月 11 日　インター工場の操業について
イ （株）内田鐵工所　　４月 11 日　開発について
ウ オリオン機械（株）　　４月 13 日　ものづくりネットワーク事業について
エ 協和テクノ（株）　　４月 14 日　事業相談
オ アスザック（株）　　４月 15 日　デュアルシステムについて
カ （有）三協精密　　５月 13 日　事業相談
キ （株）長工　　５月 23 日　立地相談
ク （株）Uホールディングス　　６月　９日　事業相談
ケ （株）アールエフ　　９月 30 日　操業のお願い
コ 長野陸送（株）　　11 月７日　立地について
サ （株）前田鉄工所　　11 月 15 日　塩野工業団地の契約について

⑶ 企業情報取得のため、東京商工リサーチの企業情報サービスを利用

⑷ 各種相談窓口の設置

ア 新型コロナウイルスに関する中小企業等の相談窓口
随時

２ 工業団地、産業団地の維持管理等

⑴ 日滝原産業団地

ア 雨水排水管埋設土地借上料　　面積 1,302.8 ㎡（980.64 ㎡＋322.16 ㎡）
面積 1,302.8 ㎡×1,999 円×6％≒156,256 円

イ 除草等業務委託
業務名　　日滝原産業団地　除草等業務委託（年２回）
委託先　　（公社）須高広域シルバー人材センター
業務内容　除草作業等
委託料　　936,358 円

ウ 支障木伐採・剪定業務
（ア） 業務名　　日滝原産業団地支障木剪定業務
施行者　　（有）日新グリーン
業務内容　日滝原産業団地緑地のレッドロビンについて、隣接畑の農業支障木となることを防ぐため剪定
委託料　　374,000 円
（イ） 業務名　　日滝原産業団地緑地公園遊歩道支障木剪定業務
施行者　　日新グリーン
業務内容　日滝原産業団地緑地公園の桜及びトウカエデについて、枝の腐朽が進んでおり、強風等で枝が折れ、飛散することで隣接企業ストック商品（自動車）を傷つける恐れがあるため
委託料　　467,500 円

エ 公園周辺・公衆トイレ清掃業務委託
業務名　　日滝原産業団地 公園周辺・公衆トイレ清掃業務委託
委託先　　（公社）須高広域シルバー人材センター
業務内容　公園周辺及び公衆トイレの清掃（毎月、週１～２回）
委託料　　105,300 円

オ 公衆トイレ修繕
業務名　　日滝原産業団地公園トイレ手洗い修繕
修繕料　　62,263 円

カ 水道開栓手数料　900 円（６月）

⑵ 塩野工業団地

ア　用地借上、企業への賃貸　　借上面積　42,457.92 ㎡（1,284,268.60 坪）
区画数　36 区画（29 社及び集会場）

イ　借上料　　5,819,730 円　（内訳）固定額　　@87.72/㎡×42,457.92 ㎡≒3,724,410 円
固定資産税相当額　　149,663,147 円×1.4％≒2,095,320 円

賦課した土地　大字塩野 1119-2　　30,854.63 ㎡
大字塩野 1119-3　　12,116.83 ㎡

ウ　土地貸付料収入未済額　　143,280 円（２社）

エ　未収金徴収に向けた取組み

（ア）　日　時　11 月 17 日
会　場　シルキー会議室
内　容　就業状況、体調等確認、納付確認

（イ）　日　時　11 月 24 日
会　場　シルキー会議室
内　容　契約内容等確認

（ウ）　日　時　１月 19 日
会　場　シルキー会議室
内　容　就業状況、体調等確認、納付確認

オ　契約について区長との協議
日　時　10 月 10 日、11 日
会　場　塩野町公会堂
内　容　契約内容の不備について、契約期間を変更する

カ　除草等業務委託
業務名　　塩野工業団地調整池除草等業務委託
委託先　　（公社）須高広域シルバー人材センター
業務内容　除草作業等
委託料　　40,580 円

⑶ 横松原建設工業団地

ア　用地借上、企業への賃貸　　借上面積　5,114.29 ㎡（1,547.07 坪）
区画数　11 区画（８社）

イ　借上料　　886,330 円　　（内訳）固定額　　@395/円×1,547.07 坪≒611,090 円
固定資産税相当額　　17,212,172 円×1.6％≒275,240 円

⑷ 松川林間・小島工業団地

ア　除草等業務委託料
業務名　　松川林間・小島工業団地　除草等業務委託（年２回）
委託先　　（公社）須高広域シルバー人材センター
業務内容　除草作業等
委託料　　924,666 円

イ　支障木伐採・剪定業務委託
業務名　　松川林間工業団地　支障木伐採業務委託
委託先　　(株)長原電設
業務内容　マツカレハ等の影響により枯れ始めた松について倒木を防ぐため伐採
委託料　　275,000 円

⑸ インター須坂流通産業団地

ア　調整池排水ポンプ保守点検委託料
業務名　　インター須坂流通産業団地 調整池ポンプ保守点検業務委託
委託先　　(株)マナテック
業務内容　調整池のポンプ点検３回/年
委託料　　407,000 円

イ　除草等業務委託料
　業務名　　インター須坂流通産業団地 緑地公園内除草業務委託
　委託先　　須坂水の会
　業務内容　緑地公園内の除草作業（４月～９月）
　委託料　　120,000 円
ウ　公衆トイレ清掃業務委託料
　業務名　　インター須坂流通産業団地 緑地公衆トイレ清掃業務委託
　委託先　　（公社）須高広域シルバー人材センター
　業務内容　緑地公衆トイレの清掃（毎月、週２回）
　委託料　　115,992 円
エ　調整池ポンプ修繕
　業務名　　調整池ポンプ運転回数計修繕
　修繕料　　35,200 円
オ　緑地公園駐車場使用許可　　随時
⑹　塩野東工業団地
ア　案内看板修繕
　業務名　　塩野東工業団地案内看板修繕
　修繕料　　57,200 円

３　工業団体等との連携
⑴　須坂工業クラブ（会員企業 13 社）
ア　通常総会に出席　　８月 23 日
イ　行政懇談会に出席　　11 月 16 日
ウ　新春懇談会　　コロナ禍の影響により中止
⑵　旭豊会（旭ヶ丘工業団地）
ア　定期総会　　会員企業のみで実施
イ　経済懇談会　　コロナ禍の影響により中止
⑶　松川会（松川林間工業団地・小島工業団地）
ア　通常総会　　コロナ禍の影響により中止
イ　三者懇談会　　コロナ禍の影響により中止
ウ　新春懇談会　　コロナ禍の影響により中止
⑷　横松原防風林組合（横松原建設工業団地）
ア　通常総会　　コロナ禍の影響により中止
イ　総会　　コロナ禍の影響により中止
⑸　インター須坂流通産業団地組合
ア　総会　　コロナ禍の影響により中止

４　工場立地法に基づく工場の新増設の届出受理
　８月１日　オリオン機械(株)　工場新設に伴う届出

５　火薬類の譲渡し、譲受及び消費許可等
　煙火消費許可　　４件

６　電気用品販売業者への立入検査
　12 月 20 日　クスリのアオキ墨坂店　直流電源装置、リチウムイオン蓄電池等について、PSE 標記の確認

７　休廃止鉱山跡地周辺の水質調査
　米子鉱山跡地周辺から流出する酸性水の水質を把握するための調査
　令和元年東日本台風による土砂崩落のため中止

■ 金融対策事業

単位：円

当初予算額	1,043,160,000	予算現額	1,043,060,000	決算額	1,030,712,640	前年度決算対比	101.2%	前年度決算額	1,018,097,063

Ⅰ　事業の目的

中小企業者が経営上必要とする資金供給の適正円滑化を期し、資金の融資あっせんと保証料・利子補給による事業支援により、中小企業の振興を図る。

Ⅱ　事業の成果等

融資枠を金融機関の協調を得て45億円（預託金10億円、融資倍率4.5倍）とし、融資枠の範囲内で融資あっせん事業を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　市及び県制度資金に対する利子補給金等の状況

区分		市	県	計	前年度比(%)
利子補給金	件数(件)	20	−	20	142.9
	金額(円)	1,083,682	−	1,083,682	180.3
保証料補給金	件数(件)	117	47	164	122.4
	金額(円)	17,479,050	9,202,075	26,681,125	181.1
計	件数(件)	137	47	184	124.3
	金額(円)	18,562,732	9,202,075	27,764,807	181.1

※利子補給金は、市の制度資金が対象

2　中小企業振興資金等の融資あっせん状況

制度資金名		件数(件)	金額(円)	前年度比(%)	
				件数	金額
市制度資金	普通資金（運転）	2	18,000,000	200.0	900.0
	普通資金（設備）	7	83,850,000	350.0	430.0
	特別小口資金（運転）	57	177,220,000	98.3	121.0
	特別小口資金（設備）	15	58,680,000	107.1	110.3
	経営安定資金（運転）	0	0	皆減	皆減
	経営安定資金（設備）	1	25,000,000	皆増	皆増
	独立開業資金（運転）	13	47,930,000	118.2	217.9
	独立開業資金（設備）	11	83,580,000	100.0	148.8
	特別運転対策資金	6	23,700,000	150.0	263.3
	特別借換資金	5	32,000,000	166.7	222.8
	特別災害対策資金（運転）	0	0	−	−
	特別災害対策資金（設備）	0	0	−	−
	緊急借換資金	0	0	−	−
	合計	117	549,960,000	110.4	164.1
県制度資金	経営健全化支援資金	34	463,110,000	147.8	303.5
	経営改善サポート資金	5	50,700,000	皆増	皆増
	信州創生推進資金	8	17,840,000	160.0	29.0
	合計	47	531,650,000	167.8	248.3

3　中小企業振興資金融資等のための預託状況

預託先	預託金額(円)
八十二銀行須坂支店	169,100,000
長野銀行須坂支店	120,500,000
長野信用金庫須坂支店	590,500,000

預　　託　　先	預託金額(円)
長野県信用組合須坂支店	97,900,000
商工組合中央金庫長野支店	22,000,000
計	1,000,000,000

4　中小企業振興資金の制度改正

⑴　経営安定資金について、セーフティネット保証各号、危機関連保証の認定を受けない場合の売上減少要件を前年だけではなく、前３か年も比較対象月として認める。

⑵　独立開業資金について、自己資金によらず貸付限度額の上限を、設備資金及び運転資金の合計で 3,500 万円とする。

⑶　「須坂市中小企業振興資金（設備）貸付金相当額支払報告書」、「須坂市中小企業振興資金設備完了届」、「須坂市中小企業振興資金融資あっせん利子補給金交付申請（請求）書」の申請者欄の押印を廃止。

⑷　中小企業信用保険法第２条第５項第４号（新型コロナウイルス感染症に係るものに限る。）を利用した中小企業者の期中支援を強化するためのモニタリング制度の導入。

5　中小企業信用保険法第２条第５項の認定件数

セーフティネット保証４号　　44 件

セーフティネット保証５号　　13 件

■　商業振興事業　　単位：円

当初予算額	29,652,000	予算現額	290,638,000	決算額	282,458,138	前年度決算対比	90.5%	前年度決算額	312,276,384

Ⅰ　事業の目的

商業者及び商業団体等が実施する事業を支援するとともに、商業に係る諸調査による現状把握及び課題対応により、商業の振興を図る。

市街地の活性化に向けた、具体的な取り組みの支援を行う。

サービス産業振興につながる商店主、商業団体等の活動に対し、関係機関との連携を図り、相談・支援体制の整備を行うとともに、起業支援や活動支援を通じて商業の振興を図る。

Ⅱ　事業の成果等

地域おこし協力隊制度の活用などにより、空き店舗の情報収集及び情報提供を行うとともに、創業用店舗・既存店舗の改修費補助、家賃補助を実施することで、空き店舗の解消、賑わいの創出が図られた。

須坂商工会議所による具体的な事業のほか、地域の情報発信や商業団体等が開催するイベント等を支援することにより、賑わいと活力の創出が図られた。

商店街街路灯の維持管理に対し支援することにより、商店街環境の向上が図られた。

特定創業支援事業者等と連携し、創業希望者等の相談・支援を行い、７名の創業につなげた。

2021 年度「まるごと博物館構想」を核とした「人」・「地域資源」で紡ぎだすまちの元気創出事業により、「総合的休憩所・地域交流拠点」として整備した「賑わい創出拠点やまじゅう」を 2022 年９月より供用開始し、チャレンジショップを活用した創業支援、地域交流の場として賑わい創出につなげた。

須坂市お店限定応援商品券事業等を実施することにより、コロナ禍の影響で売り上げが落ち込んだ事業者の支援につなげた。

Ⅲ　事業の実績

1　商業振興対策

⑴　商店街環境整備事業

街路灯 LED 化事業　２件（北原町商盛会・市役所西通り街路灯委員会）　補助額　435,000 円

⑵ 商業団体等への活動支援

街路灯電気料補助事業

No.	団　体　名	電気料(年額：円)	補助額(円)
1	青木新道商盛会	16,422	3,000
2	須坂駅前末広会	109,206	21,000
3	末広共栄会	150,210	30,000
4	駅前通り竜盛会	48,950	9,000
5	須坂駅前南本通り商店会	99,902	19,000
6	要町新生会	48,375	9,000
7	銀座通り振興会	103,874	20,000
8	須坂劇場通り商店街	86,724	17,000
9	桜木町商盛会	52,090	10,000
10	須坂本町通り商盛会	102,795	20,000
11	宗石会	68,530	13,000
12	中央通り発展街	113,369	22,000
13	春木町商工親交会	343,233	68,000
14	八幡商工振興会	435,655	87,000
15	梨ノ木街道管理委員会	101,562	20,000
16	武津美会	115,638	23,000
17	市役所西通り街路灯委員会	73,737	14,000
18	平和会	100,140	20,000
19	蔵の町中央通り商店会	78,320	15,000
20	寿町通り街路灯委員会	34,265	6,000
21	延命町街燈会	53,845	10,000
22	広小路広親会	78,540	15,000
23	北原町商盛会	53,823	10,000
24	金井原通り商店会	50,094	10,000
	合　　計	2,519,299	491,000

2　調査の実施

商店街等における2023年度の補助金の要望を把握するため、商店街等を対象に市の補助事業導入希望等について調査を行った。

3　企業（商店）訪問の実施　　随時

4　商店街の活性化対策

活性化、賑わい創出のための実践及び支援

⑴ 紙芝居プロジェクト事業委託（委託先：信州須坂紙芝居のさとプロジェクト）【恋人の聖地事業】

委託期間　2022年4月11日から2023年3月10日

委託料　　1,077,000円

街頭紙芝居等を通じたまちづくり、地域活性化活動により、文化の薫るふるさとを誇りに思う市民を育て、関係人口創出につなげた。

2月25日　第6回信州須坂紙芝居のさとまつり　生涯学習センター　参加者約100名　など

⑵ 店舗回遊連携事業委託（委託先：やっぱりカレーだねフェス実行委員会）【恋人の聖地事業】

委託期間　2022年7月1日から11月30日

委託料　　3,200,000円

須坂市を中心に地域の店舗が連携し、7月25日から9月25日 カレーにちなんだ料理等を提供し、スタンプラリーを活用し各店への周遊により賑わい創出につなげた。参加35店舗・参加者約1,500名

⑶ えびす講事業委託（委託先：須坂西宮神社まつり実行委員会）【恋人の聖地事業】

委託期間　2022年９月１日から12月28日

委託料　　2,040,000円

商業活性化で行われてきた伝統ある 11 月３日文化の日「須坂えびす講」をアフターコロナの時代にあった新しい対応による幅広い世代が楽しめるイベントを開催し、地元だけでなく市外の方も呼び込み関係人口拡大につなげた。会場：芝宮神社　参加者約10,000人

⑷ お客様感謝祭事業委託（委託先：須坂商工会議所）【恋人の聖地事業】

委託期間　2022年９月１日から2023年２月28日

委託料　　1,561,000円

お客様に対する感謝の意を込め、年末年始にかけて各店舗が自主喚起し、賑わいと消費喚起を促すためスクラッチくじを活用したプレゼント事業を実施。参加45店舗・参加者約3,200名

⑸ 須坂りょうかい祭（事業主体：須坂りょうかい祭実行委員会）【恋人の聖地事業】

期　日　2022年９月10日（りょうかい夜会）・９月19日（りょうかい市場）会場：普願寺周辺

補助額　630,000円

妖怪をテーマに、地域の特色を生かし幅広い世代が楽しめるイベントを開催し、地元の食など提供により賑わい創出につなげた。　延べ参加64店舗・参加者約4,800名

⑹ 映画鑑賞会・まちづくりセミナー（事業主体：信州須坂町並みフォーラム）

期　日　2022年10月９日（映画鑑賞会）・11月20日（講演会）　会場：シルキーホール

補助額　230,000円

町中でイベント（映画「シルク時空をこえて」参加者70名、講演会「小布施に学ぶまちづくり：市村良三 旧小布施町長」参加者60名）の開催により、賑わい創出につなげた。

5　空き店舗対策

⑴ 空き店舗情報の提供及び支援　　相談件数　35件

⑵ わざわざ店等開設支援事業

店　舗　名	補　助　額　（円）		備　考
	店舗改修費への補助	店舗家賃への補助	
kitchen&cafe ツユハレ（飲食店）	1,500,000		新規出店
CICIPI（ペンション・飲食店）	1,230,000		〃
Omitsu（小売店）		600,000	〃
居酒屋伸心丸（飲食店）		366,000	〃
新八丁の森（飲食店）		300,000	〃
Pâtisserie cafe sincere（菓子店）		200,000	〃
Laid-Back shrimps（飲食店）		550,000	〃
たこ焼き喫茶破風（飲食店）		600,000	
入船（飲食店）	890,000		既存店改修
合　　計	3,620,000	2,616,000	

6　創業支援策

⑴ 創業支援事業計画（産業競争力強化法）　須坂市・小布施町・高山村の共同認定

ア　計画期間：2014年11月１日から2025年３月31日

イ　特定創業支援事業者：須坂商工会議所、（特非）信州ＳＯＨＯ支援協議会、長野信用金庫ほか

ウ　支援実績：須高未来塾13名受講　（2022年10月30日から11月27日）

創業カレッジ４名受講（2022年６月18日から９月14日）

⑵ 賑わい創出拠点やまじゅうの管理運営（指定管理者の指定）

須坂市賑わい創出拠点やまじゅうの管理運営について、市議会の議決を経て新たに指定管理者の指定を行った。2022年９月21日供用開始

ア　施設の所在地及び名称

所在地　須坂市大字須坂197番地・202-1番地ほか

名　称　須坂市賑わい創出拠点やまじゅう

イ　新たに指定管理者となった団体の所在地、名称及び代表者名
　所在地　長野市鶴賀問御所町1288番地３
　名　称　(同)Ｕ．Ｉ．international
　代表者　代表社員　君島 登茂樹
ウ　指定の期間　2022年７月１日から2025年６月30日
エ　指定の議決日　2022年６月29日
オ　指定管理者委託料　5,530,000円（９か月分）【恋人の聖地事業】
カ　利用状況
（ア）　利用料　　671,150円（施設318,600円、光熱水費352,550円）
（イ）　利用件数　242件
（ウ）　来館者数　3,302人
キ　施設の修繕
（ア）　雨樋・外壁修繕工事　　７月25日から８月31日　工事請負費1,247,400円
（イ）　屋根・軒天工事　　８月17日から８月31日　工事請負費　397,650円
（ウ）　利用者駐車場整備工事　９月　５日から９月12日　工事請負費1,078,000円

7　まちの駅活動事業

まちの賑わいを生み出すため、2017年度「全国まちの駅連絡協議会」の認定を受け、官民連携による須坂市の「まちの駅」活動を展開。2022年度は、コロナ禍の影響により全体会議は開催できず、役員会を開催する中で、新たに不要な傘を市民から募り「まちの傘」として再利用することを決定し、11月より各駅に設置した。また、各店舗事業所それぞれで、休憩・案内・交流・連携の役割を担い、活動を展開した。

参加事業所数23か所（民間事業者16か所、公共施設７か所）

8　地域おこし協力隊活動

空き家・空き店舗等の活用や情報発信、関係機関等との連携によるまちの賑わいを生み出すため、２名体制で活動をすすめている。

⑴　空き店舗の活用
⑵　地区で行われるイベント・行事、まちづくり団体の活動等への参加
⑶　町の魅力の掘り起しと、積極的な情報発信による町の良さの認識拡大
⑷　空き店舗の情報発信

9　新型コロナウイルス感染拡大に対する経済支援策

⑴　店舗限定プレミアム付商品券事業（須坂市お店限定応援商品券）【コロナ対応地方創生臨時交付金事業】
事業費：160,884,744円（うち補助金151,270,500円）

事業目的	コロナ禍の影響で落ち込んだ市経済の活性化を図るため、売上が減少した事業者の支援を行うとともに、消費喚起を促す。
購入方法	取扱店舗店頭で直接購入。購入店舗のみで使用。
取扱店舗数	399店
購入対象者	市民に限定せず、どなたでも購入可能
販売額	１冊2,500円で販売（１人１回あたり２冊まで）
利用額	１冊5,000円分（500円券×10枚綴り）
プレミアム率	100%
発行総冊数	61,200冊
発行総額	306,000,000円（5,000円×61,200冊）
商品券利用期間	2022年７月18日から2023年２月28日　※販売期間も同じ
事業者換金期間	2022年８月１日から2023年３月15日　計24回
換金状況	換金総額：302,541,000円(605,082枚) 未換金額：　3,459,000円(6,918枚) 換金率（換金総額/発行総額）：98.87%

⑵　第６波対応須坂市新型コロナ中小企業者等特別応援金（2021 年度繰越）

産業連携開発課所管：補助金 87,436,000 円

ア　2022 年１月から３月までの期間のいずれかの月の収入が 2019 年から 2021 年の同月と比較して 20%以上減少した中小企業者、個人事業者に対する応援金　562 件

イ　アを受給した中小企業者、個人事業者に対する上乗せ応援金　510 件

■　産業連携事業　　単位：円

当初予算額	36,505,000	予算現額	29,002,000	決算額	28,704,883	前年度決算対比	92.5%	前年度決算額	31,028,859

Ⅰ　事業の目的

産業の連携により意欲のある企業の研究開発や販路拡大などの支援を積極的に行い、産業の活性化を図り、併せて産学官・産学・産産・産学官金の連携による新産業の創出を図る。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市の産業構造を自律発展型産業構造へと変換していくため、意欲のある企業への積極的な支援により、市内の産業の振興を図った。

産業コーディネート・アドバイス事業を実施し、産学官・産学・産産・産学官金の連携による新産業創出や研究開発の推進、既存補助制度を活用した支援を行った。その結果、新技術、新事業の開発などの成果が生まれ、関係機関や企業向けの成果発表会を実施した。また、産業フェアに出展し、市内の企業のＰＲに努めた。

企業や団体が技術開発や設備導入等をするため、国等の提案公募型事業への申請書作成等の導入支援を積極的に行った。

須坂創成高等学校創造工学科デュアルシステムにおける２年生の就業体験、３年生の企業実習の実施にあたり、デュアルシステム受入れ企業と連携し、生徒受入れの支援を行った。

信州須坂フルーツエール推進協議会が開発した「信州須坂フルーツエール」について、イベントなどを通じ販売促進を行った。

恋人の聖地を活かした観光振興と地域住民に元気をもたらすため、また、感染症対策に従事する方々に感謝するために手作り花火を打ち上げた。

Ⅲ　事業の実績

１　産業連携の推進及び振興

産業コーディネータ２人、産業アドバイザー３人を配置し、産学官金等の連携による産業の活性化を図るため「産業コーディネート・アドバイス事業」を実施した。

⑴　産学官連携のコーディネート案件

「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」「事業再構築補助金」「長野県中小企業エネルギーコスト削減助成金」のコーディネートを行い、５件の申請書作成支援等を行った。

⑵　信州大学、長野県工科短期大学校、長野工業高等専門学校、豊野高等専修学校との包括連携協定事業

研究会顧問・講演会等の講師選定及び派遣、技術開発支援に関するアドバイザー依頼（イノベートＳＵＺＡＫＡ、須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク）、技術指導の実施

⑶　須坂創成高等学校創造工学科への支援

企業と学校が連携して就業体験や企業実習を通じて地域一体となった人材育成を行う。

デュアルシステム協力企業会の協力を得て、２年生の就業体験、３年生の企業実習を行い、次年度の２年生就業体験、３年生の企業実習に向けての事前説明会、企業との懇談会等を実施した。

ア　デュアルシステム協力企業会

（ア）　参加企業　　59 社（市内 43 社、市外 16 社）

（イ）　協力団体　　須坂商工会議所、須坂工業振興会、須坂工業クラブ、須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク、イノベートＳＵＺＡＫＡ

（ウ）　３年生企業実習　　５月 24 日～７月 12 日の期間中、８日間
協力企業 28 社、実施生徒 33 人

（エ）　２年生就業体験　　７月 25 日～７月 29 日の中で３日または５日間
10 月 11 日～10 月 17 日の中で３日または５日間
協力企業 41 社、実施生徒 38 人

（オ）　企業との懇談会　2023 年度３年生企業実習の事前説明会　　コロナ禍の影響により郵送で対応

（カ）　幹事会　　11 月２日

（キ）　報告会・懇談会　コロナ禍の影響により中止

（ク）　生徒向け企業プレゼンテーション
２年生向け　12 月６日、13 日　　実施企業 12 社
１年生向け　１月 12 日、26 日　　実施企業９社

（ケ）　企業見学会　11 月 11 日に予定したが、コロナ禍により中止

（コ）　役員会　　２月９日

（サ）　講演会　　３月20日

（シ）　総会・2023 年度２年生就業体験の事前説明会　３月 20 日

２　市内企業等で組織する研究会等への参画、支援

市内企業等で組織する以下の事業や研究会に参画し、支援を行った。

⑴　イノベートＳＵＺＡＫＡ

ア　参加企業　　28 社（市内 24 社、市外４社）

イ　特別顧問　　信州大学工学部

ウ　技術顧問　　長野工業高等専門学校

エ　総　　会　　４月25日

オ　役員会　　８月９日

⑵　須坂地域ものづくり人材育成ネットワーク

ア　参加企業　　39 社（市内 31 社、市外８社）

イ　教育機関　　信州大学工学部、長野工業高等専門学校、長野県工科短期大学校、須坂創成高等学校、長野工業高等学校、中野立志館高等学校、豊野高等専修学校

ウ　支援機関　　ポリテクセンター長野、長野県工業総合技術センター、長野地域振興局、（一財）長野経済研究所、須坂商工会議所

エ　会員企業の連携推進事業　　短期インターンシップ　　４社５名（長野工業高等学校３名・豊野高等専修学校２名）

オ　先進企業視察　８月４日　長野県工業技術センター環境・情報技術部門・先進企業（松本市）９名

カ　技術講座検討委員会　　２月２日

キ　学校視察　　２月３日　豊野高等専修学校を視察　４社５名

ク　総　　会　　３月 17 日

⑶　須坂経営革新塾

ア　参加企業　　17 社（市内 15 社、市外２社）

イ　支援機関　　長野県工業総合技術センター、長野地域振興局

ウ　視察　　６月 23 日　　長野県工業総合技術センター　精密・電子・航空部門（岡谷市）

エ　総会　　６月 23 日

オ　定例会　　11月 25 日

カ　夏休みものづくり体験講座　８月１日　「スターリングエンジンを作ってみよう」　参加者 10 名

⑷ 須坂AI・IoT活用研究会

ア　会員数　　37（市内21、市外16）

イ　教育機関　　信州大学工学部、長野工業高等専門学校、長野県工科短期大学校、豊野高等専修学校

ウ　支援機関　　ポリテクセンター長野、長野県工業総合技術センター

エ　総　　会　　４月21日

オ　定例会・分科会　７月７日、10月12日、１月27日

3　須坂工業ブランド化支援事業

⑴ 産業フェアｉｎ信州2022への出展

ア　開催日　　10月21日・22日

イ　会　場　　ビッグハット（長野市）

※須坂商工会議所と共同で出展

4　産業振興に関する支援

⑴ 地域研究開発促進支援事業

ア　中小企業や大学・高等専門学校等の研究テーマに対して、製品化・事業化に向けた本格的な研究開発の前段階としての試作・実験等の可能性を探り、産学官連携促進に寄与する。

イ　案　件

（ア）　協和テクノ㈱　　電気柵遠隔監視システム用IoT通信端末の開発

（イ）　須坂カーボンニュートラル研究会　カーボン排出量の可視化、削減目標の設定

⑵ 新技術・新製品開発事業

ア　目　的　　市内中小企業の技術開発を促進し、企業体質の強化を支援

イ　案　件　　夜も休日も機械を止めない、長時間無人運転の実現

ウ　審査日　　６月６日

エ　審査機関　長野県工業技術総合センター、須坂商工会議所中小企業相談所

⑶ 研究開発等特許化支援事業

ア　目的　　研究開発等の成果の特許化を支援

イ　件数　　２件

⑷ 専門家派遣事業

ア　目的　　中小企業等が抱える経営等の問題に対し、専門家を派遣し、経営の向上を促進する。

イ　件数　　１件

⑸ 先端設備等導入計画の認定

生産性向上特別措置法（平成30年６月６日施行）に基づき、市内中小企業者等の生産性向上に向けた設備投資を促進するため、市で導入促進基本計画を策定し、市内中小企業者等が策定する先端設備等導入計画の認定を実施している。

ア　認定件数　17件（うち変更　12件）

⑹ 信州須坂フルーツエール推進協議会事業

ア　総　会　６月24日

イ　商談会　６月９日

ウ　イベント開催

（ア）　見学ツアー　　６月28日

（イ）　横手山 信州須坂マルシェ　　７月30日、７月31日

（ウ）　銀座ＮＡＧＡＮＯイベント　11月７日

（エ）　しなの鉄道ろくもんの運行　12月17日

エ　市内事業所等あっせん販売　総注文数1,176本

⑺　「恋人の聖地」プロモーション

恋人の聖地のある地域の観光振興と、地域住民に元気をもたらすため、また感染症対策に従事する方々に感謝するため、手作り花火を打ち上げた。

ア　打上げ場所　須坂市相之島堤外地

イ　打上げ日時　11月3日

■　企業立地推進事業　　単位：円

当初予算額	10,308,000	予算現額	4,648,000	決算額	4,437,300	前年度決算対比	7.1%	前年度決算額	62,298,000

Ⅰ　事業の目的

企業誘致を推進し地域経済の活性化や雇用の創出を図ることで、市財政の健全化や定住人口の増加につなげる。

Ⅱ　事業の成果等

長野県、須坂商工会議所、金融機関等と連携し、工業系用途地域の空き工場や工場立地が可能な未利用地の情報を収集し、希望する企業へ情報提供を行った。

また、須坂市内で立地した企業に企業立地振興事業補助金を交付した。

須坂長野東インターチェンジ周辺の開発に関し、地域未来投資促進法を活用して長野県の農政部及び産業労働部の所管課との協議を重ね、農振除外、農地転用等の規制解除に関連した手続きを進めた。

Ⅲ　事業の実績

1　工業系用途地域等への企業誘致、新たな産業団地等に関する調査・研究

⑴　須坂長野東IC周辺及び市内の開発（立地）可能用地の紹介

ア　事業者等　5社

⑵　須坂長野東IC周辺開発（新産業団地含む）の開発に向けての課題解決を行う。

ア　理事者を交えた定例会議及び随時会議

イ　日　時　原則毎週水曜日　全26回開催

ウ　出席者　まちづくり課、農林課、道路河川課、商業観光課ほか

⑶　須坂長野東IC周辺開発に関する㈱長工との開発に関する協議

ア　日　時　4月20日ほか9回開催

イ　内　容　道路整備、上下水道敷設工事、電気・ガス敷設工事等進捗状況報告等

ウ　出席者　市関係課及び開発関連業者等

⑷　長野地域振興局商工観光課との地域未来投資促進法に関する協議

ア　日　時　4月15日ほか随時実施

2　須坂長野東インターチェンジ周辺開発ものづくり産業第二次用地の取組み

⑴　農振除外、地区計画策定に向けた協議

ア　地域未来促進法の「土地利用調整計画」に関する変更申請　8月30日

イ　長野県同意　9月28日

ウ　牽引事業計画変更申請　9月14日

エ　長野県承認　9月28日

⑵　農地法に基づく転用申請

ア　(株)内田鐵工所　長野県同意　9月29日

イ　(株)オカムラ　　長野県同意　10月24日

⑶ 地域への説明会
ア 日 時 7月29日
イ 場 所 井上地域公民館
ウ 内 容 (ア) 開発の経過と今後の予定
(イ) 旧屋代線跡地の道路整備について ほか
⑷ 開発に関する関連事業者等との協議
ア 関連事業者全体での打ち合わせ
(ア) 日 時 9月26日ほか7回開催
(イ) 内 容 開発に係る申請書類の確認、周辺道路工事、造成工事進捗状況報告等
(ウ) 出席者 市関係課及び開発関連事業者等
イ (株)内田鐵工所 4月11日ほか随時
ウ (株)オカムラ 7月7日ほか随時
⑸ (株)オカムラの公表について
ア 企業の公表によるプレスリリース 10月19日
イ 地元区民向け回覧板による周知 11月1日

3 長野県産業投資応援助成金の活用
⑴ 産業投資応援地域認定申出書の提出
ア ものづくり産業二次用地 2月2日
イ 物流用地 2月2日

4 地域未来投資促進法を活用した開発手法に関する視察受け入れ対応
⑴ 石川県加賀市との情報交換
ア 日 時 4月27日
イ 内 容 未来法の開発手法について
⑵ 新潟県上越市との情報交換
ア 日 時 6月9日
イ 内 容 立地可能土地に関する情報交換
⑶ 秋田県秋田市との情報交換
ア 日 時 8月17日
イ 内 容 未来法の開発手法について
⑷ 福島県須賀川市との情報交換
ア 日 時 1月30日
イ 内 容 未来法による開発手法について
⑸ 坂城町との情報交換
ア 日 時 2月6日
イ 内 容 未来法による開発手法について
⑹ 佐賀県開発事業者との情報交換
ア 日 時 2月9日
イ 内 容 農振農用地の開発について
⑺ 新潟県上越市との情報交換
ア 日 時 2月17日
イ 内 容 未来法による開発について
⑻ 佐賀県との情報交換
ア 日 時 2月22日
イ 内 容 未来法による開発について

７－１－３(目)観光費

単位：円

当初予算額	348,145,000	予算現額	362,140,000	決算額	325,048,363	前年度決算対比	115.0%	前年度決算額	282,528,331

■ 観光施設管理事業

単位：円

当初予算額	69,026,000	予算現額	101,322,000	決算額	74,822,933	前年度決算対比	113.2%	前年度決算額	66,087,010

Ⅰ　事業の目的

観光施設の適切な維持管理により施設の機能を維持し、利用者の安全確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

適切な維持管理を実施した結果、施設の機能維持及び利用者の安全確保が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設等の管理(整備)委託

内　容	委　託　先	委託料(円)
峰の原高原自然散策遊歩道管理	峰の原高原区	無　償
峰の原高原スキー場公衆トイレ管理	(一財)仁礼会	無　償
峰の原高原公衆トイレ等清掃業務	峰の原高原区	50,000
前山つつじ公園清掃等業務	下八町区	50,000
五味池破風高原清掃保全等業務委託	五味池破風高原管理委員会	990,000
合　計		1,090,000

2　須坂市ふれあい健康センター（湯っ蔵んど）

⑴　保守点検委託

内　容	委　託　先	委託料(円)
ヒートポンプ機器メンテナンス	(株)信東産業	1,548,800
エレベーター保守管理業務	(株)日立ビルシステム	739,200
自動ドア装置保守管理業務	(株)長野ナブコ	237,600
建築物環境衛生管理業務	(株)第一エンジニアリング	242,000
自家用電気工作物の保安管理業務	(一財)中部電気保安協会	748,440
ボイラー点検整備 他	(株)信東産業	306,900
ポンプ類点検 他	(株)信東産業	606,100
合　計		4,429,040

⑵　手数料

内　容	実施事業者	金額(円)
高圧機器設備保全手数料	(一財)中部電気保安協会	33,000
水道法 水槽点検	(株)科学技術開発センター	14,300
消防用設備点検	三益消防機材㈱	275,000
法定水質検査	(株)科学技術開発センター	67,100
煤煙測定等	(株)科学技術開発センター	184,800
浴槽水等水質検査	(株)科学技術開発センター	210,430
FRP 水槽関係清掃業務	(株)科学技術開発センター	446,160
建築物調査報告業務	(株)中嶋建築設計事務所	404,800
五味池トイレし尿汲取り手数料	(株)環境クリエイション	34,595
合　計		1,670,185

⑶ 修繕費

事　業　名		金額（円）
湯っ蔵んど	臥竜の湯高温サウナ12分計交換	58,300
〃	臥竜の湯シャワー水栓	99,484
〃	水栓修繕	180,818
〃	温度計修繕	150,700
〃	トイレ手洗い水栓修繕	103,136
〃	自動ドア修繕工事	238,480
〃	臥竜の湯露天風呂修繕	114,646
〃	臥竜・鎌田の湯サウナ室修繕	465,300
〃	鎌田の湯水栓修繕	355,322
〃	臥竜の湯水栓修繕	256,377
〃	デジタル温度計修繕	150,700
〃	感知器交換	14,850
〃	福祉浴室ひのき電源スイッチ修繕	5,500
〃	自動火災報知機設備修繕	15,950
〃	臥竜・鎌田の湯各種水栓修繕	151,682
〃	岩風呂昇温更新他改修工事	1,056,110
〃	配湯ポンプ 他修繕工事	1,004,190
〃	臥竜の湯サウナ室ドア修繕	101,750
合　計		4,523,295

3　その他観光施設

⑴ 手数料

事　業　名	金額（円）
峰の原高原こもれび広場遊具点検	62,700

⑵ 修繕費

事　業　名		金額（円）
須坂市営駐車場	案内看板内容変更①	66,000
〃	案内看板内容変更②	55,000
〃	外灯修繕	94,600
須坂市営駐車場	修繕	234,300
〃	料金所修繕	280,500
五味池破風高原	第一駐車場排便管修繕及び簡易トイレ取り換え工事	270,000
〃	ログハウス手摺修繕	471,460
蔵のまち観光交流センター	２Ｆ南側エアコン修繕工事	426,800
公用車（ボンゴ）	バッテリー交換	23,650
合　計		1,922,310

4　観光地の安全点検

関係機関と合同で観光地の安全点検を実施した。

⑴ 観光客安全対策パトロール　　実施日　７月６日　　場所　臥竜公園ボート乗り場

⑵ スキー場安全パトロール　　実施日　隔年の為、未実施　　場所　REWILD NINJA SNOWHIGHLAND

5　須坂市ふれあい健康センター（湯っ蔵んど）の管理運営

コロナ禍の影響により経営状況が厳しいことから、安定的な運営ができるよう12月補正予算で、2021年度の温泉事業（委託事業）の赤字分である32,237,976円を支援金として補助をした。ただし、施設維持協力金（5,120,000円）及び営業定額納付金（1,200,000円）を差し引いて支給した。

⑴ 指定管理者の状況
指定管理者　　蔵のさと温泉共同企業体
指定の期間　　2017年４月１日から2027年３月31日
指定管理者委託料　なし
⑵ 管理の状況
入館者数　　222,848人（前年度比 111.9％）　うち福祉浴室利用者　市内1,107人、市外383人
利用料(入館料)　　90,603,012円（前年度比128.4％）
⑶ 施設維持協力金　　０円
⑷ 営業定額納付金　　０円
⑸ 利益配分制納付金　　マイナス収支のため納付なし

6　関谷温泉源泉の管理
関谷温泉の源泉湧出量等を調査した。　実施日１月13日　自噴量 121.9㍑／分、湯温 38.0度

7　須坂市営駐車場の管理運営
⑴ 指定管理者の状況
指定管理者　　須坂市街地活性化協議会
指定の期間　　2022年４月１日から2027年３月31日
指定管理者委託料　791,000円
⑵ 管理の状況
総出庫台数　　7,141台（前年度比115.0％）
利用料　　1,154,410円（前年度比109.6％）

8　峰の原高原クロスカントリーコースの管理運営
⑴ 指定管理者の状況
指定管理者　　峰の原高原クロスカントリー場維持管理組合
指定の期間　　2019年４月１日から2024年３月31日
指定管理者委託料　5,500,000円
⑵ 管理の状況
利用人数　　16,232人（前年度比 157.6％）
利用料　　2,436,610円（前年度比 151.7％）

9　蔵のまち観光交流センターの管理運営
⑴ 指定管理者の状況
指定管理者　　（一社）信州須坂観光協会
指定の期間　　2019年４月１日から2024年３月31日
指定管理者委託料　9,190,000円
⑵ 管理の状況
利用人数　　7,967人（前年度比　168.3％）
ホール利用料　　51,200円（前年度比　107.8％）

10　市民無料入浴券の発行
広報須坂刷込み　４月号・10月号（合計１世帯２枚）
配布枚数　38,459枚、　使用枚数　　湯っ蔵んど　9,636枚
須 坂 温 泉　2,722枚
合　　計　12,358枚（利用率　32.1％）

11　須坂温泉(株)との連絡調整

須坂温泉(株)と随時連絡調整を行い、取締役・監査役合同会議にオブザーバーとして参加した。

(株)古城荘との事業賃貸に係る契約６年目となる。

貸付金については、元金及び利子分の合計3,968,781円が収入となった。

⑴　株主総会　５月30日

⑵　取締役・監査役合同会議　４月27日、５月30日、８月８日、11月14日、２月17日

■　観光・誘客宣伝事業　　単位：円

当初予算額	84,908,000	予算現額	89,607,000	決算額	84,332,930	前年度決算対比	124.5%	前年度決算額	67,749,321

Ⅰ　事業の目的

観光宣伝及びイベント等の開催により観光誘客を図る。

Ⅱ　事業の成果等

観光宣伝及びイベント等の開催、また、関係団体と連携して観光誘客が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　宣伝用パンフレット等の作成・配布及び観光広告看板の掲出

市内外の宿泊施設や飲食店・コンビニ等に配布、設置するとともに、観光イベント等において来場者に配布して情報の提供・誘客宣伝を行った。

⑴　総合観光パンフレット作成・配布　　265,100円（5,000部）

⑵　観光広告看板の掲出

ア　須坂駅内「ようこそ信州すざかへ」　　29,500円

イ　長野市柳原国道18号「産業遺産蔵の町並み須坂」　　29,500円

合　計　　59,000円

２　誘客イベントの広告宣伝

観光イベント等への効果的な集客を図るため、観光協会等と連携を図りながら新聞及び雑誌広告への掲載や、マスコミ関係者への情報の提供・広報・宣伝を行った。

３　マスコミの取材協力

テレビ、雑誌等マスコミの取材に対し、観光協会等と連携を図りながら協力した。

４　観光案内誘客業務委託

観光客の利便を図るとともに、魅力ある観光商品の造成と旅行会社への商談や積極的な誘客宣伝活動により一層の観光振興を図るため、観光案内誘客業務を委託した。

⑴　委託先　　（一社）　信州須坂観光協会

⑵　委託料　　47,600,000円【恋人の聖地事業】

⑶　連携事業

ア　臥竜公園さくらまつり【恋人の聖地事業】

イ　各種ウォーキングイベント

ウ　信州須坂「わくわく」おひなめぐり

エ　観光キャラバン、観光キャンペーン

オ　ＪＲ東日本企画（駅からハイキング・旅する北信濃【恋人の聖地事業】）

カ　学習教育旅行受入れ

キ　インバウンド（訪日旅行）受入れ
ク　スイーツフェスタ、スイーツスタンプラリー【恋人の聖地事業】
ケ　姉妹都市の相互ＰＲ（神奈川三浦市・新潟県新発田市）
コ　旅行商品造成商談会

5　観光ＰＲ業務委託（信州須坂プロモーション事業）【恋人の聖地事業】
県外でのイベントによる情報発信、マスコミを積極的に活用した誘客宣伝を全国に向け行うため、観光ＰＲ業務を委託した。
⑴　委託先　　(株)Goolight
⑵　委託料　　7,999,970円

6　第45回須坂カッタカタまつり（実行委員会事務局）【恋人の聖地事業】
コロナ禍の影響により中止（準備に要した費用として355,984円を負担金として支出した。）

7　第36回信州須坂大菊花展（実行委員会事務局）【恋人の聖地事業】
⑴　期　　間　　10月25日から11月15日まで
⑵　会　　場　　臥竜公園内特設会場
⑶　出展作品数　　172作品

8　観光宣伝、物産販売
各地で実施される観光ＰＲを兼ねた物産販売等のイベントへ参加した。

9　広域観光の推進
長野県観光部及び長野県観光機構並びに近隣市町村、関係観光協会等と連携し、広域的な誘客宣伝を行った。
⑴　（一社）長野県観光機構
国内ツーリズム推進、インバウンド推進、物産ブランド振興等への取組みとの連携
⑵　北信濃観光連盟
「な・に（ながの・にいがた）うみやま」イラストマップ作成・実施への協力
⑶　新幹線上田駅観光案内所運営委員会
ア　「信州上田周辺ぐるりまっぷ」パンフレット作成・実施への協力
イ　「新幹線上田駅観光案内所観光カード」作成
⑷　上信越ふるさと街道協議会
研修会参加、会員間での情報共有
⑸　信州シルクロード連携協議会
生糸商標カード制作・配布、信州シルク回廊アプリ開発、観光モデルコースの作成協力、ホームページリニューアル、NEXCO中日本との連携（スタンプラリー）
⑹　信州フルーツ王国推進会議
くだものまつりパンフレットの作成協力、ＰＲ活動協力

10　地域おこし協力隊活動
須坂温泉古城荘、五味池破風高原を拠点に観光振興、農業振興、地域振興などを通じて地域を盛り上げるため活動をすすめている。
⑴　須坂温泉古城荘と連携した取り組み、観光振興及び地域振興への取組み等
⑵　五味池破風高原キャンプ場施設の管理運営・整備

11　観光マップシステム構築業務委託

観光資源情報を簡便かつ効果的に発信できる仕組みを構築し、コロナ禍における新たな観光需要の発掘や観光入込客数の増加を図るため、観光マップシステム構築業務を委託した。

⑴　委託先　　ジオナレッジ(同)

⑵　委託料　　1,980,000円【デジタル田園都市国家構想交付金】

■　観光施設整備事業　　単位：円

当初予算額	194,211,000	予算現額	171,211,000	決算額	165,892,500	前年度決算対比	111.6%	前年度決算額	148,692,000

Ⅰ　事業の目的

観光地における観光基盤施設の整備を図るとともに、観光案内板・案内標識の整備による観光客の誘導、回遊を促進し、観光振興を図る。

Ⅱ　事業の成果等

魅力ある観光地づくりと観光振興を図るため、五味池破風高原の観光案内看板及び米子大瀑布の整備を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　五味池破風高原遊歩道内案内看板設置工事　　242,000円

2　米子大瀑布の整備　　7,650,500円

事業名		金額（円）
米子大瀑布	大黒沢石積工事	1,287,000
〃	権現沢法面復旧工事	495,000
〃	不動滝下周遊道修繕工事	495,000
〃	不動橋修繕工事	484,000
〃	奥万橋解体工事	1,287,000
〃	奥万沢 法面補強工事	1,287,000
〃	熊野権現橋塗装工事	484,000
〃	吊り橋架橋工事	1,287,000
〃	遊歩道整備工事	544,500
合計		7,650,500

3　須坂市辺地対策総合整備計画（辺地債）

2021年度から2023年度にかけてスキー場設備等を充実させ、集客力を高める。

実施主体：(一財)仁礼会

事業内容：降雪機、圧雪車の購入費等

事業費　：158,000,000円【須坂市峰の原地区観光レクリエーション施設等整備事業】

７－１－４（目）シルキーホール費

単位：円

当初予算額	8,932,000	予算現額	9,731,000	決算額	9,138,255	前年度決算対比	102.7%	前年度決算額	8,893,950

■ シルキーホール管理事業

単位：円

当初予算額	8,932,000	予算現額	9,731,000	決算額	9,138,255	前年度決算対比	102.7%	前年度決算額	8,893,950

Ⅰ　事業の目的

シルキーホールを多目的集会施設として広く市民に開放し、利用の推進に努める。

市民プラザにより須坂市の観光、歴史、文化、自然及び蔵の町すざかの情報等の提供を図る。

Ⅱ　事業の成果等

シルキーホールは、多目的集会施設として広く市民に開放し、諸会議・各種研修会・サークル活動等の研鑽の場として利用された。

市民プラザでは、観光案内をはじめ市立須坂図書館の「信州須坂どこでも図書館」が設置され、様々な情報提供の場として活用された。

Ⅲ　事業の実績

１　シルキーホールの管理運営

⑴　指定管理者　　（一社）信州須坂観光協会

⑵　指定の期間　　2021年４月１日から2026年３月31日

⑶　指定管理者委託料　4,893,000円

２　第１・第２ホール利用状況

⑴　利用料等　　2,529,330円　（施設2,209,920円、ピアノ利用料8,360円、冷暖房311,050円）

⑵　利用者数　　14,966人　（有料5,769人、無料9,197人）　前年度比118.6%

３　市民プラザの管理運営

⑴　アートギャラリー展示事業

ア　福井敬一 絵画展　ヨーロッパの足跡　１月22日から５月15日まで

イ　野球グッズ展示（須坂市少年硬式野球連盟）　５月23日から７月30日まで

ウ　小林創コレクション（笠鉾会館ドリームホール）

（ア）　ジブリ展　８月３日から11月25日まで

（イ）　冬の映画作品特集展　11月26日から２月４日まで

エ　野球グッズ展示（須坂市少年硬式野球連盟）　２月５日から４月８日まで

オ　常設展示　　中国四平市コーナー

４　市民プラザ開館日数及び入館者数

⑴　開館日数　　359日

⑵　入館者数　6,636人　（内観光案内2,592人）前年度比117.2%

⑶　１日平均入館者数　18.4人

５　観光案内

市外より訪れる観光客に観光案内を実施した。　2,592人　前年度比117.1%

款　8　土　木　費

（款８）土木費

単位：円

当初予算額	2,802,085,000	予算現額	5,073,589,000	決算額	4,301,161,027	前年度決算対比	115.7%	前年度決算額	3,718,728,184

８－１－１（目）土木総務費

単位：円

当初予算額	29,662,000	予算現額	34,529,000	決算額	34,193,833	前年度決算対比	115.7%	前年度決算額	29,561,543

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	6,254,000	予算現額	6,821,000	決算額	6,611,419	前年度決算対比	113.1%	前年度決算額	5,848,102

Ⅰ　事業の目的

土木工事の設計業務を実施し、事業の推進を図る。

要望活動を通じ道路事業の推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

１　補助及び単独土木工事の設計積算を実施し、工事の推進が図られた。

２　補助事業による道路整備の推進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　要望活動の実施状況

月　日	内　容	陳情等先
５月 18 日	道路整備促進期成同盟会全国協議会総会・全国大会・要望活動 ［長野県道路整備期成同盟会］　１名参加	国会議員
７月５日	道路建設事業及び砂防・急傾斜地崩壊対策事業の促進について ［長野地域９市町村合同］　３名参加	長野県議会危機管理建設委員会
７月 22 日	道路事業及び河川・砂防事業の促進について ［須坂建設事務所との事業調整会議：市単独］　18 名参加	須坂建設事務所
８月４日	ＩＣ周辺開発に伴う道路の整備促進について ［市単独］　５名参加	国土交通省
11 月８日	道路整備促進期成同盟会全国協議会総会 臨時会・意見交換会 ［長野県道路整備期成同盟会］　１名参加	国会議員・国土交通省

■　道路整備促進事業

単位：円

当初予算額	101,000	予算現額	101,000	決算額	100,600	前年度決算対比	142.9%	前年度決算額	70,400

Ⅰ　事業の目的

要望活動を通じ道路事業の推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

補助事業による道路整備の推進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　要望活動の実施状況

月　日	内　容	陳情等先
7月6日	国道403号道路整備促進について [国道403号(中野・千曲間)整備促進期成同盟会]6名参加	長野県知事、県議会
7月11日	国道406号道路整備促進について [国道406号(白馬・小川・長野・須坂・上田間)整備促進期成同盟会]　7名参加	長野県知事、県議会
7月29日	千曲大橋建設に向けての取組み強化について [千曲大橋（長野市長沼・須坂市豊洲間）県道建設促進期成同盟会]総会　67名参加	地元選出外国会議員・長野県議会議員、長野県建設部長、長野・須坂建設事務所長
7月29日	県道豊野南志賀公園線の改良促進について [豊野南志賀公園線改良促進期成同盟会]　3名参加	長野県知事、県議会
10月24日	国道403号及び406号道路整備の促進について [道路関係4同盟会合同]　3名参加	長野県知事、県議会
11月　4日	国道403号及び406号道路整備促進について [道路関係6同盟会合同]　須坂市から参加なし	国土交通省、関東地方整備局
11月18日、 11月25日	千曲大橋建設に向けての取組み強化について [千曲大橋（長野市長沼・須坂市豊洲間）県道建設促進期成同盟会]　各4名参加	長野県議会請願 長野県知事（建設部長）要望
12月21日 (12月23日)	県道大前須坂線、牧干俣線整備改良の促進について [嬬恋・高山・須坂間県道整備促進期成同盟会]　6名参加	長野県知事 (群馬県知事)

8－1－2(目)地籍調査費

単位：円

当初予算額	10,339,000	予算現額	10,282,000	決算額	9,254,982	前年度決算対比	148.8%	前年度決算額	6,218,851

■　**地籍調査事業**

単位：円

当初予算額	10,339,000	予算現額	10,282,000	決算額	9,254,982	前年度決算対比	148.8%	前年度決算額	6,218,851

Ⅰ　事業の目的

土地の基礎情報である地籍を調査した結果により、実態を正確に反映した地籍図を作成し法務局に備え付け、登記簿を書き改めることにより、土地に関するあらゆる行為で発生している問題を解消する。

Ⅱ　事業の成果等

地籍調査は、Ｃ工程(地籍図根三角測量)、Ｄ工程(地籍図根多角測量)、Ｅ工程(一筆地調査)、ＦⅠ工程(細部図根測量)、ＦⅡ－１工程(一筆地測量)、ＦⅡ－２工程(地籍図原図作成)、Ｇ工程(地積測定)、Ｈ工程(成果の閲覧、地籍図及び地籍簿の作成)があり、日滝８区の調査を実施、前半工程であるＥ、ＦⅠ、ＦⅡ－１工程を完了した。

Ⅲ　事業の実績

1　事業実施状況

調査区域	実施工程	面積	縮尺
日滝８区	Ｅ・ＦⅠ・ＦⅡ－１工程	0.08㎢	1/500

2　主な事業内容

事業名	事業内容	委託先	事業費（円）
地籍調査事業 日滝８区 測量業務委託	地籍調査事業 Ｅ・ＦⅠ・ＦⅡ－１工程	黒田整地開発(株)須坂支社	4,675,000
地籍調査事業に係る附帯測量業務委託（日滝３区）	長狭物等の見直しに伴う座標値入力・点検作業	黒田整地開発(株)須坂支社	495,000
地籍調査事業に係る附帯測量業務委託（日滝２区）	長狭物等の見直しに伴う座標値入力・点検作業	黒田整地開発(株)須坂支社	495,000
地籍調査システム保守点検業務委託	地籍調査事務支援及び成果管理システム保守点検	(株)協同測量社須坂営業所	313,500
		合　計	5,978,500

８－２－１(目)道路橋梁総務費

単位：円

当初予算額	129,088,000	予算現額	130,933,000	決算額	126,090,554	前年度決算対比	101.0%	前年度決算額	124,832,509

■　**道路橋梁管理事業**

単位：円

当初予算額	22,889,000	予算現額	27,535,000	決算額	23,118,068	前年度決算対比	115.4%	前年度決算額	20,036,375

Ⅰ　事業の目的

都市の基本的施設としての道路橋梁等を適切に管理することにより、安全で快適な市民生活を確保する。

Ⅱ　事業の成果等

事業目的達成のため、道路橋梁施設の管理、道水路の占用許可に係る調整等を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　官民境界立会申請受理件数　　136件

2　道水路占用許可受理件数　　309件（道路279件、準用河川0件、普通河川30件）

3　道路河川占用料収入未済　　現年度　３件　63,240円
過年度　１件　59,160円

4　市道の認定・廃止・路線変更数

区分	路線数（線）	延　長（m）
認定	6	288.7
廃止	1	282.3
路線変更	9	1,593.6
増減	16	2,164.6

5　測量業務等の委託状況

事　業　名	事業内容等	委託先	事業費(円)
市道亀倉北原宮ノ入線に係る用地測量業務委託（亀倉町）	調査・測量業務　一式	(有)須高測量	275,000
市道大明神４号線に伴う用地測量業務委託（野辺町）	調査・測量業務　一式	同　上	495,000
大字須坂1406-1道路後退用地測量業務委託（立町）	調査・測量業務　一式	公)長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	179,223
市道相之島選に係る用地測量業務委託（相之島町）	調査・測量業務　一式	(有)須高測量	352,000
大字井上1339道路後退用地測量業務委託（井上町）	調査・測量業務　一式	公)長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	50,787
市道金井原屋部線に伴う用地測量業務委託（小山町）	調査・測量業務　一式	(有)須高測量	407,000
大字米持122-1境界標設置・測量業務作業（米持町）	調査・測量業務　一式	公)長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	124,762
大字野辺667-1分筆登記委託（野辺町）	調査・測量業務　一式	同　上	200,343
大字坂田396-1土地交換業務委託（坂田町）	調査・測量業務　一式	同　上	137,797
大字野辺1709-4水路付替え業務委託（村石町）	調査・測量業務　一式	同　上	258,544
大字須坂920-48道路後退用地測量業務委託（春木町）	調査・測量業務　一式	同　上	161,040
市道腰巻２号線道路境界線測量業務委託（塩川町）	調査・測量業務　一式	(有)須高測量	330,000
市道臥竜山松尾台橋線未登記測量業務委託（南原町）	調査・測量業務　一式	同　上	495,000
合　計			3,466,496

6　道水路敷地の払下げ等の状況

道路敷地

種　別	件　数	面　積（㎡）	金　額（円）
交換	4	271.09	－
払下げ	8	11,782.63	85,473,096
寄附	19	1,127.60	－

水路敷地

種　別	件　数	面　積（㎡）	金　額（円）
交換	2	29.78	－
払下げ	1	23.97	251,538
寄附	0	0	－

※交換は市が取得した面積

7　道路台帳等補正業務の委託状況

事業名	事業内容		委託先	事業費(円)
道路台帳補正	新設改良補正 認定路線変更補正 廃止路線 交差台帳補正	1,874m 1,333m 378m 0か所	(株)パスコ 長野支店	7,480,000
道路台帳整備	平面測量 用地図作成	0.83ｋｍ 0.83ｋｍ	黒田整地開発 (株)須坂支社	2,497,000

8　法定外公共物管理システム補正業務等の委託状況

事業名	事業内容	委託先	事業費(円)
法定外公共物管理システム補正	道路台帳平面図・路線網図、地番図のデータセットアップ	HARVEY(株) 長野支店	1,287,000

８－２－２（目）道路維持費

単位：円

当初予算額	357,270,000	予算現額	368,358,000	決算額	312,089,662	前年度決算対比	147.2%	前年度決算額	212,023,342

■　道路管理事業

単位：円

当初予算額	30,765,000	予算現額	31,135,000	決算額	19,184,333	前年度決算対比	247.7%	前年度決算額	7,745,838

Ⅰ　事業の目的

道路施設等を適切に維持管理することにより、安心安全な道路環境の保全を図る。

Ⅱ　事業の成果等

道路路側帯等の除草、街路樹の剪定等を行い、通行の安全、環境整備に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　道路維持工事等の実施状況

⑴　街路樹伐採工事

事業名	事業箇所	事　業　内　容	事業費（円）
街路樹伐採工事	市内一円	街路樹伐採	660,000

⑵　須坂駅西口ロータリー整備工事

事業名	事業箇所	事　業　内　容	事業費（円）
須坂駅西口ロータリー整備工事	須坂駅西口	芝生化	2,541,000

2　道路路側帯の除草等の管理委託状況

⑴　道路路側帯の草刈等委託状況

事業名	事業箇所	事業内容	実施時期	委託先	事業費（円）
街路樹等剪定業務委託	市道高甫橋県民運動場線	剪定、伐採等	８月	(有)日新グリーン	216,480
	米持公園		８月		245,520
	市道緑町坂田線		12月		463,320
	市道高梨小山線		１月		343,200
	市道健康福祉ランド１号線		２月		396,000
	市道屋部団地２号線		２月		323,400
	市道幸高福島線		２月		376,200
	市道高甫橋県民運動場線		３月		247,500
計					2,611,620

⑵　街路樹管理等　　(公社)須高広域シルバー人材センターへの委託状況

事業名	事業箇所	事業内容	実施時期	事業費（円）
市道沿い除草等業務委託	須坂駅跨線橋、幸高福島線周辺、和合橋下河原線、井上松宮中島線、須坂駅旭ヶ丘線、和合橋野下原線、相之島堤防沿線、村山塩川線 延べ30か所	市道沿い草刈り、草取り、清掃等	4月 5月 6月 6月 7月 8月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月	2,030 2,538 2,030 563,996 74,819 250,004 2,030 2,030 152,920 2,030 3,434 5,346 2,030 2,030
計				1,471,946

3　備品の購入状況

機　種	規格・仕様	数量	金額（円）	備　　考
乗用草刈機	刈幅975mm	1台	624,800	
油圧ショベル	ミニバックホウ	1台	2,909,500	コマツPC20

4　機器賃借

業務内容	委託先	数量	金額（円）	備　　考
油圧ショベル	(株)前田製先所	1台	344,278	

■　除雪事業　　単位：円

当初予算額	82,270,000	予算現額	127,988,000	決算額	88,588,957	前年度決算対比	136.0%	前年度決算額	65,161,075

Ⅰ　事業の目的

冬季の適切な維持管理により、安全で円滑な道路交通を確保する。

Ⅱ　事業の成果等

除雪及び凍結防止剤散布を行い、冬期間の安全な交通確保を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　除融雪作業

⑴　除雪業務の状況

地　区		12月	1月	2月	3月	計	委託料（円）
		時間	時間	時間	時間	時間	
直営	市街地東地区	6	16	0	0	22	直営

地　区		12月	1月	2月	3月	計	委託料（円）
		時間	時間	時間	時間	時間	
委託	〔交付金〕東地区市街地	46	119	0	0	165	7,350,276
	〔市単独〕東地区市街地	74	158	5	0	237	12,789,326
	峰の原高原地　区	23	89	74	0	186	4,722,823
	排　雪	28	90	0	0	118	3,197,332
合　計		177	472	79	0	728	28,059,757

※〔交付金〕は社会資本整備総合交付金事業

除雪業務委託先

相原建設(株)・(有)アースコン・(有)東工務店・市川建設(株)・(株)浦野商会・(有)河東工業・(有)筑波道路・(株)ハヤシコーポレーション・藤沢電気工業(株)・(株)北條組須坂支店・マツナガ建設(株)　(11社)

排雪業務委託先

相原建設(株)・(有)アースコン・(有)東工務店・市川建設(株)・(株)浦野商会・(有)河東工業・(有)筑波道路・(株)ハヤシコーポレーション・藤沢電気工業(株)・(株)北條組須坂支店・マツナガ建設(株)・(株)青葉組・旭日管機(株)・(株)旭建設・(株)井中工業・岡田産業(株)・(株)環境クリエイション・(株)信東産業・須高建設(株)・須坂土建工業(株)・(有)田中興業・(株)タマキ・(株)巴工業・(株)中沢工務店・(有)二幸商事・西田管業(株)・(有)羽生田建業・水越建設(株)・宮澤建工・(株)ＭＩＹＡＢＩ・村山建設(株)・(有)明峰・(株)望月架工・ヤマギシ設備・幸興業（35社）

⑵　凍結防止剤散布

地　区		散布時間	散布延長（km）	散布量（kg）	委託料（円）
峰の原高原地区	委託	102	1,765	53,000	除雪委託に含む
峰の原高原地区以外		202	4,701	109,000	4,595,288
市内				25,500	市民へ配布
計		304	6,466	187,000	4,595,288

※峰の原高原地区は除雪･凍結防止剤散布を合わせて（一財）仁礼会へ委託

※峰の原高原地区以外は須坂市建設業協会へ委託

2　備品の購入状況

機　種	規格･仕様	数量	金額（円）	備考
小型除雪機	除雪幅 70 ㎝	2台	1,137,400	福島町、峰の原高原へ譲与
中型除雪機	除雪幅 90 ㎝	2台	1,419,880	米持町、上八町へ譲与
凍結散布材散布車	2.5 ㎥級	1台	24,310,000	総重量7.96t
除雪ドーザ	14t 級	1台	20,570,000	2023年度へ繰越

3　機器賃借

業務内容	委託先	配置箇所	事業内容	事業費（円）
除雪機械 除雪グレーダー 3.1m級	(株)前田製作所	相原建設(株)	1台	1,489,400

■　道路維持補修事業

単位：円

当初予算額	244,235,000	予算現額	209,235,000	決算額	204,316,372	前年度決算対比	146.9%	前年度決算額	139,116,429

Ⅰ　事業の目的

道路施設等を適切に維持管理することで、安心安全な道路環境の保全を図る。

Ⅱ　事業の成果等

道路、側溝等の維持修繕や道路パトロールによる道路補修を行い、安心安全な住環境整備を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　道路維持・修繕工事等の実施状況

事業名	件数	事業箇所	事業内容	事業費（円）
道路修繕工事	小規模工事等　27件	市内一円	路肩・擁壁・土留め修繕等	21,697,287
側溝修繕工事	小規模工事等　14件	市内一円	蓋・側溝・集水桝修繕等	7,811,870
水路修繕工事	小規模工事等　23件	市内一円	水路修繕等	16,258,000
舗装修繕工事	小規模工事等　40件	市内一円	ｵｰﾊﾞｰﾚｲ工、舗装打換工等	153,252,000
計	104件			199,019,157

2　道路舗装･補修の状況

原材料費　1,805,815円

（内訳）直営等による実施　1,789,315円

手づくり普請による支給実施　16,500円

3　道路パトロールに基づく対応状況

区分	件数	割合（%）
側溝･水路補修等	52	12.8
路面･路肩補修等	284	70.0
土砂・ごみ処理等	52	12.8
その他（倒木撤去等）	18	4.4
計	406	100.0

4　路面清掃（直営）

スイーパー(路面清掃車両)による路面清掃　　稼働日数 12日　延長518㎞

5　維持管理に伴う測量調査業務委託状況　〔市単独事業〕

業務内容	委託先	事業箇所	事業内容	事業費（円）
市道須坂駅旭ヶ丘線　FWD調査委託	ワールド開発工業(株)	南小河原町	調査　一式	498,300
八木沢橋4号修繕に係る河川法申請調査委託	(有)須高測量	本郷町	調査　一式	484,000
温泉橋河川法申請書作成業務委託	(有)光コンサルタント	大谷町	調査　一式	451,000

業務内容	委託先	事業箇所	事業内容	事業費（円）
温泉橋橋梁補修設計業務委託	(有)光コンサルタント	大谷町	設計　一式	495,000
内山橋河川法申請書作成業務委託	(有)光コンサルタント	豊丘町	調査　一式	451,000
本郷３号橋河川法申請書作成業務委託	(有)須高測量	本郷町	調査　一式	495,000
計				2,874,300

８－２－３(目)道路新設改良費

単位：円

当初予算額	928,740,000	予算現額	3,109,815,000	決算額	2,457,583,455	前年度決算対比	120.1%	前年度決算額	2,046,086,653

■　道路改良事業

単位：円

当初予算額	927,490,000	予算現額	3,108,565,000	決算額	2,456,673,625	前年度決算対比	120.5%	前年度決算額	2,038,463,157

Ⅰ　事業の目的

道路は地域経済を支え、市民生活を維持するために欠くことのできない施設であるため、幹線道路から生活道路まで計画的・機能的に整備を図る。

須坂長野東インターチェンジ周辺開発に必要な道路の整備促進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

事業推進にあたり建設コストの縮減や、円滑な事業執行による遅延コストの縮減に努め、各町からの要望事項や須坂長野東インターチェンジ周辺開発に必要な道路の整備箇所について限られた事業費の中で計画的に実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　市道の新設改良・側溝改良工事等の実施状況

⑴　道路新設改良

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
橋梁長寿命化修繕事業	本郷町	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 (2021年度繰越明許費)　8,591,000円 工　事　八木沢橋５号上部工架替工事　L=4.4m 968,000円	8,591,000 968,000
	大谷町 本郷町	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 (2021年度繰越明許費)　8,934,200円 工　事　温泉橋外１橋(八木沢橋４号)修繕工L=12.0m 2,967,800円	8,934,200 2,967,800
	豊丘町	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 (2021年度繰越明許費)　8,195,000円 工　事　内山橋修繕工事　L=12.0m 1,243,000円	8,195,000 1,243,000
	境沢町	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 (2021年度繰越明許費)　8,789,000円 工　事　布田橋修繕工事　L=8.0m 11,000円	8,789,000 11,000

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
橋梁長寿命化修繕事業	米持町	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 工　事　中鮎川橋修繕工事ほか　42,890,000円 （うち、2023年度への繰越明許）　42,890,000円	0
	坂田町	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 委　託　鎌田山トンネル定期点検及び長寿命化修繕計画策定業務　L=273.5m　5,467,000円 委託先　(株)フジ技研　長野支店	5,467,000
	市内一円	〔社会資本整備総合交付金事業(道路メンテナンス)〕 委　託　道路施設定期点検(一括発注)業務委託 80橋　21,208,000円 委託先　(公財)長野建設技術センター	21,208,000
		委託小計	26,675,000
		2021繰越工事小計　34,509,200　工事小計	5,189,800
新田松川線	新田町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 （2021年度繰越明許費）　33,075,900円 工　事　市道新田松川線舗装改良工事　L=550.0m 39,975,100円	33,075,900 39,975,100
須坂駅旭ヶ丘線	南小河原町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2021年度繰越明許費)　96,932,000円 工　事　市道須坂駅旭ヶ丘線舗装改良工事 L=594.7m 96,932,000円	96,932,000
高梨小山線	高梨町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 委　託　１件 高梨小山線ＦＷＤ調査業務委託 委託先　ワールド工業(株)　996,600円 市道高梨小山線舗装改良工事ほか　49,704,000円 （うち、2023年度への繰越明許）　34,804,000円	996,600 14,900,000
		委託小計	996,600
		2021繰越工事小計　130,007,900　工事小計	54,875,100
福島東畑他線（新アクセス道路）	福島町 幸高町 中島町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2021年度繰越明許費) 工　事　2021年度繰越道路改良 福島東畑線道路改良工事外６件 L=501.80m外６件　880,013,000円	880,013,000
		〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 工事委託　１件 市道福島東畑線他道路改築事業に伴う （主）長野須坂インター線道路改良工事委託 委託先　長野県須坂建設事務所　98,280,000円 工　事 新アクセス道路工事外３件 L=136.80m外３件　227,760,500円 （うち、2023年度への繰越明許）　131,380,500円 補　償　一式　34,155,709円 （うち、2023年度への繰越明許）　14,410,000円	98,280,000 96,380,000 19,745,709

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
井上小学校福島線	幸高町 福島町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2021年度繰越明許費) 工　事　2021年度繰越道路改良 井上小学校福島線道路改良工事外４件 L=206.90m外４件　435,826,900円	435,826,900
		〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 工　事　井上小学校福島線道路改良工事外３件 L=206.90m外３件　330,176,900円 （うち、2023年度への繰越明許）　77,239,800円 補　償　一式　15,502,300円	252,937,100 15,502,300
井上駅跨線橋線	幸高町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2021年度繰越明許費) 工　事　2021年度繰越道路改良 井上跨線橋電鉄沿線道路改良工事外１件 L=594.20m外１件　123,670,200円 補　償　一式　3,096,093円	123,670,200 3,096,093
		〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 工　事　井上駅跨線橋線道路改良工事 L=220.00m　97,735,000円 （うち、2023年度への繰越明許）　63,725,000円 用　地　一式　2,784,825円 （うち、2023年度への繰越明許）　375,000円 補　償　一式　782,750円	34,010,000 2,409,825 782,750
井上跨線橋電鉄沿線	幸高町 井上町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2021年度繰越明許費) 工　事　2021年度繰越道路改良 井上跨線橋電鉄沿線道路改良工事外１件 L=570.00m外１件　98,537,000円	98,537,000
村山八町線	九反田町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2021年度繰越明許費) 委　託　１件 村山八町線測量・道路詳細設計業務委託 委託先　(株)ｵﾘｴﾝﾀﾙｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ長野営業所 19,030,000円	19,030,000
		〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 委　託　１件 村山八町線用地測量業務委託 委託先　黒田整地(株)須坂支社 2,927,000円 （うち、2023年度への繰越明許）　2,927,000円	0
高梨五閑線	高梨町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2021年度繰越明許費) 委　託　２件 高梨五閑線測量・道路詳細設計業務委託 委託先　(有)AB.do須坂営業所　8,294,000円 長野電鉄(株)　12,001,000円	20,295,000
		〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 工事委託　１件 高梨五閑線道路改良工事に伴う 長野線日野踏切拡幅工事委託 委託先　長野電鉄(株)　80,545,000円 （うち、2023年度への繰越明許）　80,545,000円	0

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
幸高福島線	幸高町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2021 年度繰越明許費) 工　事　幸高福島線道路改良工事その２ L=74.0m　7,714,900 円	7,714,900
交通安全対策事業	塩川町	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 (2021 年度繰越明許費) 委　託　１件 村山塩川線交通安全対策工事に伴う 測量設計業務委託 委託先　(有)須高測量　495,000 円	495,000
	市内一円	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 委　託　２件 交通安全対策測量設計業務委託外１件 委託先　(株)フジテック須坂支社外１件	5,445,000
	市内一円	工　事　村山塩川線安全対策工事外９件 L=365.80m 外９件　90,452,000 円 (うち、2023 年度への繰越明許)　69,175,000 円	21,277,000
〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 2021 繰越委託計　39,820,000　委　託　計 工事委託　計 2021 繰越工事計 1,710,279,100　工　事　計 用　地　計 2021 繰越補償計　3,096,093　補　償　計			33,116,600 98,280,000 464,669,000 2,409,825 36,030,759
小島中村１号線	小島町	〔社会資本整備総合交付金事業(狭あい道路等整備)〕 委　託　１件 小島中村１号線用地測量業務委託 委託先　(株)しな測須坂支店	6,330,500
五輪田早津線	塩川町	〔社会資本整備総合交付金事業(狭あい道路等整備)〕 委　託　１件 五輪田早津線測量設計業務委託 委託先　(株)協同測量社須坂営業所 9,667,900 円 (うち、2023 年度への繰越明許)　6,767,900 円	2,900,000
福沢坪加線	仁礼町	〔社会資本整備総合交付金事業(狭あい道路等整備)〕 委　託　１件 五輪田早津線測量設計業務委託 委託先　(株)協同測量社須坂営業所 8,284,100 円 (うち、2023 年度への繰越明許)　8,284,100 円	0
〔社会資本整備総合交付金事業(狭あい道路等整備)〕　委　託　計			9,230,500
小島中村１号線	小島町	〔市単独事業〕　委　託 小島中村１号線路線測量・修正設計業務委託 委託先　(株)フジテック須坂支社	998,800
福島東畑線	福島町	〔市単独事業〕　委　託 福島東畑線新設交差点協議資料作成業務委託 委託先　(株)地域総合計画	948,200
井上駅跨線橋線	幸高町	〔市単独事業〕　委　託 井上駅跨線橋線用地測量設計業務委託 委託先　ライジングコンサルタント(株)	495,000

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
千曲川堤防工事に伴う坂路接続道路	相之島町	〔市単独事業〕　委　託 千曲川堤防工事に伴う坂路接続道路測量業務委託 委託先　(有)須高測量	1,980,000
価格調査	幸高町 福島町	〔市単独事業〕　委　託 建設資材単価特別調査 委託先　(一財) 経済調査会	440,000
		〔市単独事業〕　委　託　計	4,862,000
屋敷堤防沿線	福島町外	〔市単独事業〕　工　事 市道屋敷堤防沿線舗装工事外16件	17,640,040
		〔市単独事業〕工事計	17,640,040

(2)　道路側溝新設改良

事業名	事業箇所	事業内容	事業費（円）
緊急自然災害防止対策事業 国道 406 号交差点改良工事に伴う側溝改良工事ほか10件	北横町ほか10件	水路改良工　一式	35,596,000

■　屋代線跡地活用事業　　単位：円

当初予算額	500,000	予算現額	500,000	決算額	487,430	前年度決算対比	98.2%	前年度決算額	496,330

Ⅰ　事業の目的
長野電鉄旧屋代線跡地活用基本構想に基づき、活力ある地域づくりと交通体系の充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等
定期的な草刈により、適正な維持管理ができた。

Ⅲ　事業の実績
維持管理のため旧屋代線跡地の除草等業務委託　(公社)須高広域シルバー人材センター　　487,430円

■　県事業負担金　　単位：円

当初予算額	750,000	予算現額	750,000	決算額	422,400	前年度決算対比	5.9%	前年度決算額	7,127,166

Ⅰ　事業の実績

事　業　名	路　線　名	事　業　内　容	事　業　費（円）
県単道路改築事業	(国)406 号（村山町）	道路改築	工事費　2,816,000 負担工事費　422,400 ※工事費×15%

８－２－４(目)交通安全施設費

単位：円

当初予算額	11,038,000	予算現額	14,388,000	決算額	11,867,460	前年度決算対比	119.9%	前年度決算額	9,900,961

■　交通安全施設整備事業　　単位：円

当初予算額	11,038,000	予算現額	14,388,000	決算額	11,867,460	前年度決算対比	119.9%	前年度決算額	9,900,961

Ⅰ　事業の目的
市道に付帯する交通安全施設を整備することにより、安全で円滑な交通の確保を図る。

Ⅱ　事業の成果等

道路反射鏡、防護柵、視線誘導標、区画線等の交通安全施設の設置整備を行い、道路を通行する人や車両の安全向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　交通安全施設の整備状況

区　分	種　別	新設工事		修繕工事	
		数量	事業費（円）	数量	事業費（円）
道路反射鏡	カーブミラー	15基	3,246,200	4基	902,950
防護柵	ガードレール	1基	177,000		
	ガードポスト			1か所	123,300
区画線	中央線、外側線、ドットライン			5,023m	1,188,000
その他	路面標示(停止線等)	222m	1,227,600		
	カラー舗装等	1,837m	2,849,000		
	標示撤去等	5か所	946,000	3か所	181,550
	道路照明灯			1基	477,950
	車両感知器			1か所	98,560
計			8,445,800		2,972,310

8－3－1(目)河川総務費

単位：円

当初予算額	22,826,000	予算現額	52,954,000	決算額	34,949,223	前年度決算対比	101.5%	前年度決算額	34,432,111

■　河川管理事業

単位：円

当初予算額	4,052,000	予算現額	34,991,000	決算額	18,074,272	前年度決算対比	106.1%	前年度決算額	17,029,721

Ⅰ　事業の目的

河川堤防等の改修強化により流域住民の生命財産を洪水等の被害から未然に防ぐため、関係機関への陳情を実施し、安全・安心の向上を図ると共に河川愛護のための事業推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　千曲川堤防対策期成同盟会及び千曲川改修期成同盟会の一員として、千曲川改修事業及び市内河川の内水対策促進のため、関係市町村と共に、国土交通省、地元選出国会議員、県議会議員、建設事務所長へ要望を行い、整備促進が図られた。

2　豊丘ダム周辺の公園の清掃草刈等の業務委託を行い環境美化が図られた。

3　水路修繕と、住民による清掃が困難な暗渠等の浚渫を行い環境改善が図られた。

4　堆積した御手洗川の浚渫を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　国、県への陳情活動

月　日	内　容	陳情等先
6月3日	信濃川水系緊急治水対策プロジェクトの推進について ［千曲川堤防対策期成同盟会］　46名参加	千曲川河川事務所長・出張所長、県議会議員、須坂建設事務所長

月　日	内　容	陳情等先
7月28日	千曲川改修整備の促進について ［千曲川改修期成同盟会］　　3名参加	北陸地方整備局
8月2日	北陸直轄河川治水期成同盟会連合会　要望活動 ［千曲川改修期成同盟会］Ｗｅｂ開催　　2名参加	国土交通省
11月15日	全国治水砂防促進大会及び要望活動 ［長野県治水砂防協会］　　1名参加	国土交通省、国会議員
11月22日	北陸直轄河川治水期成同盟会連合会 長野県治水事業整備促進意見交換会 ［千曲川改修期成同盟会］　　3名参加	北陸地方整備局

2　豊丘ダム周辺の公園の環境美化業務

事　業　名	事 業 内 容	委託先	事業費（円）
豊丘ダム周辺環境整備委託	豊丘ダム周辺の公園の清掃・草刈等	豊丘地域づくり推進委員会	760,000

3　水路浚渫工事の実施状況

事　業　名	事業箇所	事 業 内 容	事業費（円）
高梨町外側溝浚渫工事外1件	高梨町外	水路等浚渫2か所	1,870,000

4　河川緊急浚渫工事の実施状況

事　業　名	事業箇所	事 業 内 容	事業費（円）
緊急浚渫推進事業 御手洗川外浚渫工事	井上町	河川浚渫	4,950,000

5　千曲川堤防舗装工事の実施状況　（2021年度繰越）

事　業　名	事業箇所	事　業　内　容	事業費（円）
〔緊急防災・減災事業〕 ・千曲川堤防（相之島地区）舗装工事その1	相之島町	千曲川堤防嵩上に伴う天端舗装工事　L＝1,400m 舗装工　L=680m2	4,510,000
・千曲川堤防（相之島地区）舗装工事その2		舗装工　L=750m2	4,994,000
合　計			9,504,000

■　県事業負担金　　単位：円

当　初 予算額	3,000,000	予算 現額	3,000,000	決算額	2,000,000	前年度 決算対比	134.2%	前年度 決算額	1,490,000

Ⅰ　事業の実績

事　業　名	工事個所	事　業　内　容	事　業　費（円）
急傾斜地崩壊対策事業	鎌田山	急傾斜地崩落防止	事業費　10,000,000 負担金額　500,000 ※工事費×5%

事　業　名	工事個所	事　業　内　容	事　業　費（円）
急傾斜地崩壊対策事業	大谷町	急傾斜地崩落防止	事業費　20,000,000 負担金額　1,000,000 ※工事費×5%
急傾斜地崩壊対策事業（補正）	大谷町	急傾斜地崩落防止	事業費　10,000,000 負担金額　500,000 ※工事費×5%

８－４－１（目）都市計画総務費

単位：円

当初予算額	1,002,734,000	予算現額	1,011,831,000	決算額	995,142,965	前年度決算対比	107.2%	前年度決算額	928,679,352

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	9,036,000	予算現額	11,547,000	決算額	10,459,615	前年度決算対比	157.8%	前年度決算額	6,630,253

Ⅰ　事業の目的

１　須坂市都市計画マスタープランの基本理念・基本構想に基づき、都市計画道路や都市公園等の都市基盤整備を図り、第六次総合計画に盛り込まれた「安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち」を目指し推進する。

２　市建築工事における設計・監督業務を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

１　農林漁業との健全な調和を図りつつ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動の確保のため、都市計画事務の適切な執行を行った。

２　庁内他課等が所管する建築工事の設計・監督業務を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　都市計画審議会の開催

2022 年度は開催無し

２　都市計画施設の区域内における建築許可（都市計画法第 53 条第１項）

都市計画施設名	許可件数
3・4・4 号　山 田 線	1
3・5・2 号　飯 山 線	1
3・5・6 号　八 町 線	1
合　計	3

３　建築確認申請に伴う道路証明件数

区　分	住　宅		その他	
	件数	面積（㎡）	件数	面積（㎡）
新　築	2	188.22	2	77.60
増　築	0	0.00	3	403.86
（うち増築部面積）	－	(0.00)	－	(126.57)
改　築	0	0.00	0	0.00
用途変更	0	0.00	2	1,208.86
合　計	2	188.22	7	1,690.32

4　東地区における届出件数

⑴　確認申請件数　　0件

⑵　建築工事届出件数　　15件

5　宅地開発計画協議件数　　13件

6　開発行為の許可等の件数

⑴　都市計画法第29条　　19件（うち34-11適用は、8件）

⑵　〃　第43条　　3件（うち34-11適用は、3件）

⑶　〃　施行規則第60条　　31件

7　市建築工事の設計・監督業務の状況

区　分	設　計（件）	監　督（件）
総　務　課	1	0
財　政　課	5	1
福　祉　課	1	0
高齢者福祉課	3	1
健康づくり課	5	1
市　民　課	2	0
生活環境課	7	0
文化スポーツ課	8	1
生涯学習推進課	2	0
農　林　課	1	0
商業観光課	6	1
まちづくり課	2	1
学校教育課	6	5
子　ど　も　課	0	5
議会事務局	1	0
消　防　本　部	6	3
合　計	56	19

8　設計委託業務の状況

業務名（担当課）	委託先	業務内容	委託料（円）
須坂市保健センター外構改修工事単価入替業務委託（健康づくり課）	(株)幸建築設計須坂支店	単価入替業務一式	194,700
2022年度　須坂市伝建地区決定図書作成業務委託（まちづくり課）	(株)地域総合計画	伝統的建造物群保存地区の決定図書作成	484,000
合　計			678,700

■　調査・計画策定事業　　単位：円

当初予算額	15,223,000	予算現額	26,113,000	決算額	10,738,240	前年度決算対比	1253.1%	前年度決算額	856,900

Ⅰ　事業の目的

須坂市都市計画マスタープランの基本理念・基本構想に基づき、都市計画道路や都市公園等の都市基盤整備を図り、第六次須坂市総合計画に盛り込まれた「安全・安心で快適な生活と美しい自然環境がともにあるまち」を目指し推進するため、調査、計画策定を行う。

Ⅱ　事業の成果等

1　都市計画法第６条第１項の規定に基づき、都市計画区域における都市計画に関する事項（人口規模、産業分類別就業人口の規模、市街地の面積、土地利用等）の現況や将来の見通しについて調査を実施し、今後の土地利用や都市計画に関する基礎資料を整備することができた。

2　人口減少と少子高齢社会に対応した持続可能なまちづくりを推進するため、都市再生特別措置法第 81 条第１項に基づき立地適正化計画を策定に着手し、上位関連計画や都市計画基礎調査の調査結果等から、現状を踏まえた課題の分析を行い計画の方向性について中間整理案を作成した。

3　第六次須坂市総合計画及び須坂市都市計画マスタープランに基づき、須坂地区の伝統的建造物群を形成する環境を保存するため、須坂市須坂伝統的建造物群保存地区の都市計画決定及び関連する都市計画道路の山田線、飯山線、八町線の各一部区間の廃止並びに用途地域の変更に向けて、長野県との協議調整を進めるとともに関係者説明会を開催し、都市計画決定に向けた都市計画の素々案を作成することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　都市計画基礎調査の実施

⑴　委託関係

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
2022 年度　須坂市都市計画基礎調査業務委託	（株）建設技術研究所長野事務所	都市計画基礎調査一式	4, 609, 000

2　須坂市立地適正化計画の策定

人口減少・少子高齢社会において、暮らしやまちの活力と魅力の維持及び充実を図り、将来にわたり持続可能な都市運営を続けていくため、防災の観点を踏まえたコンパクトなまちづくりと地域公共交通との連携による「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方に基づいたまちづくりを推進するため、都市再生特別措置法第 81 条第１項の規定に基づき須坂市立地適正化計画を 2022 年度、2023 年度の二年間で策定する。

⑴　須坂市立地適正化計画策定委員会 勉強会（須坂市議会議員研修会との共催）

ア　期　日　11 月４日

イ　場　所　須坂市消防本部３階大会議室

ウ　内　容　人口減少・超高齢社会における持続可能なまちづくり

エ　講　師　新潟工科大学工学部建築都市学系　教授　樋口 秀 氏

⑵　第１回　須坂市立地適正化計画策定委員会

ア　期　日　１月 20 日

イ　場　所　須坂市議会棟第三委員会室

⑶　パブリックコメント

ア　期　日　２月 13 日～３月 15 日

イ　場　所　須坂市ホームページ、まちづくり課、市内各地域公民館（10 か所）

⑷　委託関係

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
2022 年度　集約都市形成支援事業須坂市立地適正化計画作成業務委託	（株）オリエンタルコンサルタンツ長野事務所	立地適正化計画策定業務　一式	20, 317, 000（うち、債務負担契約による 2022 年度支払額 5, 005, 000 円）

3　伝統的建造物群保存地区の都市計画決定及び都市計画道路並びに用途地域の変更に向けた取組み

須坂市須坂伝統的建造物群保存地区の都市計画決定及び関連する都市計画道路の山田線、飯山線、八町線の各一部区間の廃止並びに用途地域の変更に向けて長野県との協議を行い、図書を作成した。

⑴　長野県須坂建設事務所との協議　7月19日、12月12日

⑵　長野県都市・まちづくり課との協議　7月27日、11月1日、11月29日、2月28日

⑶　説明会　9月29日、9月30日、1月26日

⑷　委託関係

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
2022年度　須坂市都市計画道路図書等作成業務委託	(株)地域総合計画	都市計画道路変更図書作成	495,000
2022年度　須坂市用途地域変更図書等作成業務委託	(株)地域総合計画	都市計画道路変更に伴う用途地域変更図書作成	489,500
合　　計			984,500

■　蔵の町並みキャンパス運営助成事業　　単位：円

当初予算額	900,000	予算現額	900,000	決算額	840,000	前年度決算対比	234.6%	前年度決算額	358,000

Ⅰ　事業の目的

歴史と文化の集積である蔵造り等の建物を活用し、須坂市域を大学等のキャンパスとして学生が研究・交流する中で、21世紀を担う知の創出と情報発信を行い、文化・産業遺産として次世代へ継承するとともに新たな研究・教育機能を持った都市づくりを産・学・官・民の協働により行う。

Ⅱ　事業の成果等

17年目を迎えた蔵の町並みキャンパスは、信州大学工学部、長野県立大学、清泉女学院大学、長野工業高等専門学校、文化学園大学・東京工科大学、名古屋大学の教員及び学生の参加により、それぞれの特色をいかした取組が行われているが、コロナ禍の影響での取組となった。大学生等の参加は延べ約1000人であり、須坂市の魅力や課題について学びを深めることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　蔵の町並みキャンパス推進協議会

⑴　第1回推進協議会　　5月　コロナ禍の影響により書面開催

⑵　第2回推進協議会　　1月18日　消防本部3階会議室22名参加

2　蔵の町並みキャンパス作品展

⑴　日　　程　　8月1日～8月31日

⑵　場　　所　　ふれあい館まゆぐら

⑶　内　　容

ア　信州大学工学部3年生　「街区の再生」「民家の再生」「民家と工芸」設計作品展示

イ　長野工業高等専門学校3年生

「須坂の蔵の町並み景観に配慮した二世帯木造住宅の設計」作品展示

3　信州大学工学部建築学科

⑴　建築設計製図

ア　日　　程　　9月29日、10月6日・13日、12月1日・8日・15日

イ　場　　所　　旧越家住宅・中町周辺

ウ　内　　容　　建築設計製図Ⅱ　「街区の再生」「民家の再生」
工芸デザイン製図Ⅱ　「民家の再生」「民家と工芸」
「街区の再生」中町周辺の歴史的市街区を題材とする
「民家の再生」・「民家と工芸」旧越家住宅を題材とする
エ　参 加 者　　学生 72 人　教員５人　アシスタント５人　計 82 人

⑵　建築心理学演習
ア　日　　程　　４月 26 日、５月 30 日、８月２日、11 月 16 日(オンライン)、12 月 21 日
イ　場　　所　　須坂市動物園
ウ　内　　容　　施設の利活用に役立つ家具のデザインと配置計画
須坂市動物園(南園)内に設置する家具の設計と図面の作成
エ　参 加 者　　学生８人　教員１人　計９人

4　長野県立大学健康発達学部食健康学科
⑴　須坂の食の歴史と文化を学ぶ
ア　日　　程　　９月 13 日
イ　場　　所　　人権交流センター（おやき作り）、塩屋醸造、旧小田切家住宅、学校給食センター
ウ　内　　容　　須坂市内の食に関わる各施設の見学を通して、食の歴史・文化・暮らしについて知見を広め伝統食への理解を深め、地域文化の展開と可能性について学ぶ
エ　参 加 者(延べ人数)　学生 32 人　教員１人　計 34 人

5　長野県立大学グローバルマネジメント学部グローバルマネジメント学科
⑴　グローバル教養ゼミ
ア　日　　程　　10 月 24 日
イ　場　　所　　須坂クラシック美術館、旧小田切家住宅、旧越家住宅、田中本家博物館
須坂版画美術館、世界の人民族人形博物館、歴史的建物園
ウ　内　　容　　歴史の町並みという、日本の歴史的景観や歴史的建造物、またそこに見られる文化や伝統を、後世にどのようにまちづくりにいかそうとしているかを学び、歴史的景観や歴史的建造物の魅力について学ぶ
エ　参 加 者　　学生３人　教員２人　計５人

6　清泉女学院大学人間学部文化学科
⑴　須坂市のまちづくりを考える
ア　日　　程　　４月 24 日、５月 26 日、７月９日、10 月 28 日、11 月 15 日
イ　場　　所　　須坂クラシック美術館、旧小田切家住宅、須坂市立博物館、笠鉾会館、中央地域公民館ふれあい館まゆぐら、シルキーホール
ウ　内　　容　　公民館活動の調査提案、実証実験バスで配布するまちを案内するパンフレットの作成と配布、まるごと博物館構想に関するヒヤリング調査、観光パンフレットの撮影協力他
エ　参 加 者　　学生 30 人　教員１人　計 31 人

⑵　文化資源である映画ポスターの整理
ア　日　　程　　10 月 12 日、11 月 16 日
イ　場　　所　　文化財保存活用倉庫、笠鉾会館、シルキーホール
ウ　内　　容　　映画ポスターの整理台帳の見直しと整理作業
エ　参 加 者　　学生７人　教員１人　計８人

7　長野工業高等専門学校環境都市工学科
⑴　建築設計製図Ⅰ
ア　日　　程　　４月～８月、フィールドワーク４月 18 日
イ　場　　所　　須坂クラシック美術館、旧小田切家住宅、観光交流センター

ウ　内　　容　　須坂の蔵の町並み景観に配慮した二世帯木造住宅の設計
旧小田切家住宅・須坂クラシック美術館の見学、銀座通りを散策。レポートにまとめ内容を反映したプランを練り住宅の設計製図を実施
エ　参 加 者　　学生 40 人　教員２人　計 42 人

8　文化学園大学・東京工科大学
⑴　古民家再生プロジェクト
ア　日　　程　　９月 12 日～13 日
イ　場　　所　　仁礼町古民家
ウ　内　　容　　新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い学生の宿泊を伴う活動が行えないため、打合せとｂｏｔａの見学を教員のみで実施。
エ　参 加 者　　教員６人

9　名古屋大学
⑴　ＩＣＴの利活用による蔵の町の魅力発信と地域情報化
ア　日　　程　　10 月 29 日、３月４日
イ　場　　所　　シルキーホール、情報技術センター
ウ　内　　容　　情報化を実践する会 in デジタルの日 2022
インターナショナルオープンデータデイ 2023in 須坂・長野
エ　参 加 者　　会員 28 人（井上小学校）、一般 20 人、スタッフ 12 人　計 60 人
会員 35 人（墨坂中学校・更北中学校）、一般 15 人、スタッフ 20 人　計 70 人

10　蔵の町並みキャンパス成果発表会
⑴　日　　程　　２月４日　午後１時 30 分から４時 30 分
⑵　場　　所　　シルキーホール
⑶　内　　容
ア　清泉女学院大学
「須坂市のまちづくりを考える」
「文化資源としての映画ポスターの整理（アーカイブ）」
イ　長野県立大学
「須坂の食の歴史と文化を学ぶ」
「須坂市の蔵の町並みを訪ねて」
ウ　長野工業高等専門学校
「蔵の町並み景観を生かした建築設計製図」
エ　信州大学
「街区の再生」
「民家の再生」
「民家と工芸」
「地域にかかわるデザイン：須坂市動物園」
⑷　参加者　約 130 人

11　主な成果物
⑴　信州大学工学部
ア　須坂市動物園南園
須坂市動物園をイメージしたベンチ１基（休憩所内へ設置）

■ **公共下水道事業**　　単位：円

当初予算額	900,000,000	予算現額	900,000,000	決算額	900,000,000	前年度決算対比	107.3%	前年度決算額	839,000,000

Ⅰ　事業の目的

下水道事業会計における処理施設の維持管理経費の不足分を負担することにより、同会計の健全性を確保し、処理施設の適切な維持管理に資する。

Ⅱ　事業の成果等

下水道事業会計の健全な運営のため、補助金を支出した。

Ⅲ　事業の実績

下水道事業会計補助金　900,000,000 円

■ **都市下水路維持管理事業**　　単位：円

当初予算額	1,002,000	予算現額	1,002,000	決算額	991,140	前年度決算対比	100.0%	前年度決算額	991,110

Ⅰ　事業の目的

管路施設の適正な維持管理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

管路施設の点検、適正な維持管理を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　下水道賠償責任保険加入　(公)日本下水道協会　　1,140 円

2　中央都市下水路浚渫工事　(有)竹内組須坂支店　　990,000 円

８－４－２(目)街路事業費

単位：円

当初予算額	12,318,000	予算現額	12,318,000	決算額	4,108,000	前年度決算対比	22.6%	前年度決算額	18,203,000

■ **街路整備事業**　　単位：円

当初予算額	12,318,000	予算現額	12,318,000	決算額	4,108,000	前年度決算対比	22.6%	前年度決算額	18,203,000

Ⅰ　事業の目的

幹線道路の役割を果たす街路を整備することにより、中心市街地の活性化、円滑な交通網の形成と安全な交通の確保及び都市防災機能の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

八町線について事業着手し測量業務を実施した。

Ⅲ　事業の実績

事業名	事業費及び事業内容	事業費(円)
八町線	〔社会資本整備総合交付金事業(防災・安全交付金)〕 都市計画道路事業３・５・６号八町線　測量・道路詳細業務委託 路線測量及び用地測量業務　A=0.65 万㎡ 道路詳細設計　L=0.18㎞ 10,397,200 円 （うち、2023 年度へ繰越明許）　7,287,200 円	3,110,000
	都市計画道路村山塩川線に伴う用地測量業務委託外１件 委託先　(有)須高測量	990,000
合　計		4,100,000

８－４－３(目)公園事業費

単位：円

当初予算額	15,403,000	予算現額	17,946,000	決算額	17,140,053	前年度決算対比	121.3%	前年度決算額	14,135,376

■　公園管理事業

単位：円

当初予算額	7,668,000	予算現額	7,735,000	決算額	7,317,966	前年度決算対比	123.9%	前年度決算額	5,907,243

Ⅰ　事業の目的

安心で安全な公共施設として、市民に親しまれる憩いの場となる公園づくりを推進する。

Ⅱ　事業の成果等

１　遊具の管理は、専門技術者による年１回の定期点検及び清掃や職員による毎月の日常点検を行い、点検結果に基づく修繕等により安全管理を図ることができた。

２　公園の施設管理は、職員による毎月の日常点検を行い、施設修繕のほか、支障木の整枝剪定や草刈り及び清掃等により、誰もが安心して気持ちよく利用できる憩いの場として管理することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　都市公園等の管理

⑴　修繕関係

事業名	事業内容	事業費（円）
仁礼倉庫雨樋修繕	公園管理用具等倉庫正面側雨樋交換	54,450
光ヶ丘ニュータウン団地公園北滑り台修繕	滑り台手すり膨張亀裂溶接補修１基	48,400
長者公園トイレ修繕	水洗タンク漏水修繕・大便器詰まり修繕	26,400
蒔田公園ベンチ更新修繕	ベンチ座板交換２基	272,800
八木沢公園ベンチ修繕	ベンチ座板交換１基	253,000
中央公園ブランコ修繕工事	４連ブランコ吊り具交換１基	227,700
長者公園ベンチ修繕	ベンチ座板及び背板交換・フレーム塗装５基、座板交換１基	209,220
中央公園ポール時計修繕	ポール時計の修繕	99,000
八幡公園スプリング遊具修繕	スプリングカバー用ダクトホース交換２基	10,120
宮原公園雨水処理施設修繕	雨水処理Ｕ字溝増設	193,820
旭ヶ丘公園築山修繕	遊具（築山）表層亀裂等モルタル補修	47,300
塩川上部公園バスケットゴール施設修繕	フレーム膨張亀裂溶接・水抜け穴施行	72,600
北山道公園スプリング遊具修繕	遊具座板ひび割れ交換１基	184,800
合　計		1,699,610

⑵　委託関係

事業名	委託先	事業内容	委託料（円）
田の神公園桜剪定及び伐採業務	(有)日新グリーン	支障木剪定・伐採	66,000
田の神公園桜消毒業務	(有)日新グリーン	桜樹消毒	25,300
豊丘イズミ団地公園緑地竹林伐採業務	(株)長原電設	竹林伐採	352,000
中央公園危険木除去業務	(株)長原電設	支障木剪定	308,000
八幡公園危険木除去業務	(株)長原電設	支障木剪定	211,200
八木沢公園樹木剪定業務	（協組）建匠須高	支障木剪定	171,600
宮原公園樹木剪定業務	（協組）建匠須高	支障木剪定	79,200
北山道公園樹木剪定業務	（協組）建匠須高	支障木剪定	34,100
公園砂場清掃業務	(株)東洋安全防災	公園砂場清掃 12 公園（都市公園９、開発行為公園３）	360,800
公園遊具点検業務	(株)三英日体	公園遊具点検 27 公園（都市公園 13、開発行為公園 14）	444,400
公園管理業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	草刈り、樹木剪定及び伐採、剪定枝等片付け運搬及び処分	727,784
公園清掃業務	(特非)障がい者サポートクラブゆめ	巡回見回り清掃（都市公園 12）	277,332
合　計			3,057,716

⑶　遊具等の新設工事

事業名	事業内容	事業費（円）
夏端東団地公園階段手摺設置	公園南側入口階段手摺設置	660,000
八幡公園トイレドアクローザー設置	ドアクローザー設置２か所	55,660
合　計		715,660

⑷　遊具等の撤去・更新工事

事業名	事業内容	事業費（円）
光ヶ丘ニュータウン団地公園スプリング遊具更新	老朽化によるスプリング遊具更新１基	291,500
田の神公園旧水栓施設撤去	旧水栓関連設備撤去	143,660
合　計		435,160

⑸　遊具履歴書の作成

専門技術者による年１回の遊具定期点検の結果及びハザード箇所への修繕、更新等の対応措置履歴を記入して保管した。

２　河東線記念公園の管理

長野電鉄旧屋代線跡地の活用と日常的な管理を行うため、近隣企業、地元自治区、市による河東線記念公園運営協議会と管理運営業務契約を締結した。

⑴　管理業務契約

ア　契約相手　河東線記念公園運営協議会（事務局(株)サンジュニア）

イ　契約期間　４月１日～３月 31 日

⑵　公園イベント

コロナ禍の影響により中止

■ 花と緑のまちづくり事業

単位：円

当初予算額	7,735,000	予算現額	10,211,000	決算額	9,822,087	前年度決算対比	119.4%	前年度決算額	8,228,133

Ⅰ　事業の目的

市民参加による花づくりと人との触れ合いによって豊かな感性を育み、花と緑がある快適な生活環境と訪れる人にやさしい、魅力あるまちづくりを推進する。

Ⅱ　事業の成果等

1　ボランティア団体等に対する花苗及びカンナ球根の支援により、市内の道路沿いや公共施設等の花壇は80か所を超え、周辺の清掃活動と緑化推進によって生活環境と景観の向上が図られた。

こうした花づくりに対する成果と花と緑の愛護に尽力された団体の功績が認められ、市内のボランティア団体が「みどりの愛護」功労者国土交通大臣表彰を受賞した。（通算21団体目の受賞）

2　オープンガーデンの取組みには、市街地と峰の原高原で39庭園の参加があった。

各庭園を紹介する「信州須坂オープンガーデン」マップを作成し、市内の公共施設や民間企業等へ設置したほか、市外のオープンガーデン取組み団体や観光施設等への送付や市ホームページで公開するなど、情報発信に努めた。来訪者にはオーナーとの交流を通じ、花や緑がもたらす心の潤いや安らぎ等の魅力を伝えることができた。また、周辺住民等の憩の場として、地域コミュニティの形成にも寄与できた。

3　国道403号の幸高町信号から須坂長野東インターチェンジまでの道路沿いの花壇に、地元区及び地元企業のボランティアとの協働によるカンナ等の植栽により、地域の緑化推進を図るとともにカンナフラワーロードで来訪者を迎えることができた。また、須坂駅及び信州医療センター周辺の花壇についてもボランティアグループ等との協働により宿根草等の植栽を維持管理し、駅前及び蔵の町の環境美化と憩いの場を提供することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　花壇等の整備

事業内容	場　所	内　容
花壇の整備	須坂駅前ロータリー花壇	ガーデンづくり講習会の修了生グループ「スザカ ガーデンプラネット」のボランティア活動によりメリニス、ビデンス、ビオラ等を植栽（5月、11月）
	信州医療センター北花壇	「スザカ ガーデンプラネット」のボランティア活動により随時植栽を維持管理
	市役所東交差点花壇	ビオラ、マリーゴールド等を植栽（6月、12月）バラはボランティアの方が随時剪定管理
	小山町花壇	ネペタ、シバザクラ等の宿根草の植栽管理
フラワーロードの整備	国道403号（幸高町信号～須坂長野東インターチェンジ）両側花壇約700m	井上町区、幸高町区、二睦町区、アイフルホーム須坂店、ＪＡながの井上支所、須坂建設事務所との協働によりカンナ、ネペタを植栽（5月）、カンナ球根を越冬のため堀上（11月）

2　花壇等の管理委託

事業名	委託先	事業内容	委託料（円）
花壇等の管理業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	カンナの運搬及び株分け、花壇の耕運及び草取り	333,122

3　資材等の援助

⑴　花苗の資材援助

援助の対象	援助を受けた団体等	援助花苗
花壇関係	「須坂水の会：緑地クラブ」外37団体	ベゴニア、ジニア、マリーゴールド、サルビア、ブルーサルビア、アゲラタム、千日紅、メランポジューム、宿根バーベナ、ワイルドストロベリー
プランター関係	「ながぎん花いっぱいの会」外14団体	
合計　53団体（45団体：重複除く）15,665本		

⑵　カンナ球根の援助

市内外を含め、34団体･個人に対しカンナ球根の援助を行った。

4　市ホームページ及び市ＳＮＳで花壇等を紹介

花苗援助団体及び県事業による花植え団体など、地域で自主的に花壇等の整備に取り組まれた54団体について、市ホームページ及び市ＳＮＳで花壇等の写真を掲載し、市内外に広く情報発信をした。

5　コンテナガーデン・ハンギングバスケット作品展の開催

⑴　「コンテナガーデン＆ハンギングバスケット作品展」

ア　展示期間・展示場所

10月３日～10月７日　ふれあい館まゆぐら

イ　出展数

コンテナガーデニングの部　25点

ハンギングバスケットの部　20点

⑵　関連企画「花にふれようビギナー園芸教室～多肉植物の寄せ植え～」

ア　開催日・開催場所

10月３日　ふれあい館まゆぐら

イ　講　師　　田中 千哉 氏（ケイ・アイ・ナーセリー）

ウ　参加者　　11人（定員10人）

エ　その他　　完成した作品を作品展で展示

6　信州須坂オープンガーデン

⑴　参加庭園数

39庭園（市街地　32庭園、峰の原高原　7庭園）

⑵　実施期間

通年（各庭園の花等の状況による）

⑶　オープンガーデンマップの作成

2023信州須坂オープンガーデンマップを３月末に印刷　8,000部　787,600円

7　ガーデンづくり講習会

⑴　講　師　　片岡 邦子 氏、粟野原 順子 氏（ガーデンソイル）

⑵　場　所　　ガーデンソイル

⑶　参加者　　９人

⑷　日程及び内容

ア　４月12日　庭づくりの基本プランの考え方

イ　５月10日　宿根草と小低木の選び方

ウ　６月７日　植物の植え方で変わる庭の雰囲気

エ　７月５日　最小限の庭の手入れの仕方

オ　9月6日　秋の冬の庭の楽しみ方
カ　10月4日　アンティークな小物で雰囲気づくり来春に向けての準備
キ　11月8日　それぞれの庭とデザイン発表とアドバイス

⑸　その他
10月25日　講習生による寄せ植えの自主講座開催

8　善光寺花回廊～ながの花フェスタ2022～
（5月3日～5月5日　長野市大門町歩道上）
コロナ禍の影響により北信エリア市町村展示コーナー「各地からの花たより」中止

9　マスコットキャラクター「かんなちゃん」の活用
花と緑のまちづくり事業のマスコットキャラクター「かんなちゃん」の着ぐるみやイラストを活用した。
オープンガーデンマップ広告協賛企業の訪問活動やイベント等への出演の様子を市ＳＮＳ等で投稿し、市内企業及び市事業等のＰＲに努めた。

⑴　主な参加イベント等
2023年度 新規採用職員募集動画、須坂市内建物火災ゼロ300日達成、臥竜公園フェスティバル、須坂市あいさつ課あいさつ運動、須坂市社会福祉協議会 第38回ふれあい広場、ラッピングバスのお披露目式
外　活用回数計14回（貸出し9回、掲載6回　※重複あり）

８－４－４（目）臥竜公園管理事務所費

単位：円

当初予算額	171,388,000	予算現額	199,862,000	決算額	194,032,749	前年度決算対比	122.5%	前年度決算額	158,350,633

■　臥竜公園管理事業

単位：円

当初予算額	51,273,000	予算現額	50,215,755	決算額	47,230,590	前年度決算対比	96.9%	前年度決算額	48,741,195

Ⅰ　事業の目的
市民の憩い、健康づくりの場である臥竜公園、百々川緑地及び望岳公園の適切な維持管理を行い、快適で安全な環境整備に努める。また、市民との協働で臥竜公園の桜の樹勢回復、竜ヶ池の水質浄化及び花の植栽を進める。さらに博物館、南部地域公民館と連携し、臥竜公園の魅力向上を図るイベントを開催する。

Ⅱ　事業の成果等
1　日本花の会に樹勢回復の指導を受けながら、臥竜公園桜守りの会や須坂創成高等学校の協力を得て、病害虫対策、固形肥料の施肥、壷肥による土壌改良、整枝剪定を実施した結果、樹勢回復の傾向が見られた。

2　前年度に引き続き竜ヶ池の水の入れ替えを行った結果、水質の改善が図られた。

3　臥竜公園の活性化（魅力アップ）対策として、長野県森林づくり県民税（みんなで支える里山整備事業）を活用し、臥竜公園里山整備利用推進協議会や須坂創成高等学校の皆様と本多静六博士設計の植栽計画を基本とした「臥竜公園里山整備利用促進基本構想」により里山整備を実施した。

4　地方創生推進交付金「恋人の聖地」事業を活用し、市の中核的観光スポットの一つである臥竜公園や市博物館のエリア一体での賑わい創出を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　竜ヶ池遊船所ボート貸出し関係

⑴　池開き式　４月２日

⑵　供用期間　４月２日から 11 月６日

４月無休、５月から 11 月は土曜日・日曜日・祭日のみ営業

⑶　ボート使用状況

区　　分	時間(分)	単価(円)	隻数（隻）	金額（円）
手漕ぎボート	30	260	681	156,780
	60	410	18	7,380
ペダルボート	30	520	3,149	1,508,000
	60	830	21	17,430
合　計			3,869	1,689,590

（前年度対比 101.0%）

2　親しまれる公園づくり

⑴　臥竜公園さくらまつりゴミ拾いたい！　コロナ禍の影響により中止

⑵　第 11 回臥竜公園フェスティバル　７月 31 日

実行委員会を、臥竜公園管理事務所、須坂市立博物館、南部地域公民館、須坂市観光協会、須坂市立博物館ボランティア会、臥竜公園商店会により組織し、竜ヶ池周辺で様々なイベントを開催した。

ア　臥竜公園商店会による割引サービス

イ　動物園無料開放

ウ　トカラヤギ親子の竜ヶ池散歩

エ　かんなちゃんとのふれあい

オ　須坂市立博物館無料開放

カ　臥竜公園ガイドツアー

キ　おやこでれきし探求

⑶　臥竜公園活性化事業

地方創生推進交付金「恋人の聖地」事業を活用し、持続可能な地域活性化事業を開催した。

ア　夏の「わーくわく臥竜山」　８月６日、15 日

イ　おひさまサンサンクールクールイベント　７月 16 日～８月 28 日

ウ　謎解き宝探しゲーム　８月６日～９月 25 日、10 月１日～11 月 20 日

エ　秋の「わーくわく臥竜山」　10 月 23 日、29 日

オ　冬の「わーくわく臥竜山」　２月 26 日

⑷　ブログ「臥竜公園の四季」、フェイスブック、ツイッター等による情報発信

3　桜の樹勢回復事業

⑴　５月 18 日　コスカシバ防除作業　28 人参加

⑵　12 月 28 日　固形肥料の施肥作業　24 人参加

4　臥竜公園里山整備利用推進協議会活性化（魅力アップ）対策事業

⑴　みんなで支える里山整備事業　（負担金：141,308 円）

事　　業　　名	事　　業　　内　　容	事業費（円）
みんなで支える里山整備事業	２月 25 日～３月４日　地拵え 0.34 ha	319,993
	３月 15 日　植栽（アカマツ）0.34 ha	185,735
	７月５日～８日　下草刈り 1.41 ha	370,732
	９月 23 日～10 月８日　下草刈り 1.41 ha	316,948
合　計		1,193,408

5　都市公園等の管理状況

⑴　施設整備

ア　修繕関係

事　　業　　名	事　　業　　内　　容	事業費（円）
仮設トイレ設置に伴う給排水設備改修	仮設トイレ設置に伴う給排水設備改修	119,350
遊船所前女子トイレ修繕	ドアの修繕	16,500
臥竜公園防護柵修繕	竜ヶ池周辺の防護柵の修繕	117,700
公用車のパンク修理（長野480つ6495）	パンクの修理	1,650
臥竜公園内水飲み場水栓修繕	水飲み場の水栓修繕	21,758
臥竜公園内法面修復	土砂崩れ防止のための修復	16,500
公用車のタイヤ交換（長野480つ6495）	タイヤ交換	27,720
ペダルボート修繕	ペダルボート（パンダ51）の修繕	319,000
ペダルボート修繕	ペダルボート（パンダ５）の修繕	451,000
南園展示消防車修繕	シートの修繕	44,616
耕運機ハンドル修理	耕運機のハンドル修理	29,700
公用車の修理（長野480か1356）	車検の追加修理	38,852
キャリー動噴修理	消毒用噴霧器の修理	9,350
冷蔵庫ブレーカー交換	詰所の冷蔵庫のブレーカー交換	25,000
南園テント柱修繕	南園テント柱の修繕	5,500
電話機修繕	事務所電話機の修繕	42,179
バッテリーカー修繕	南園のバッテリーカー修繕	14,300
公用車のパンク修理（長野480こ3418）	パンク修理	1,980
博物館前駐車場修繕	車止めの修繕	41,800
動物園内女子トイレドア修繕	ドアノブ修繕	8,800
動物園案内板修繕	案内板の腐食による修繕	99,000
遊具修繕	ドラゴンターザンロープの修繕	495,000
遊具修繕	ストレッチB、ドラゴンスライダーの修繕	95,700
動物園内手洗い自動水栓修繕	自動水栓の修繕	96,800
臥竜公園蛇口修繕	事務所前の蛇口の修繕	16,500
遊具修繕	フォレストツリーの修繕	495,000
合　計		2,651,255

イ　工事関係

事　　業　　名	事　　業　　内　　容	事業費（円）
ボート待合室改修工事	棚の設置	173,800
合　計		173,800

⑵　委託業務

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
公園遊具点検業務	(株)三英日体	臥竜公園、動物園南園、望岳公園の遊具点検	172,700
臥竜公園支障枝剪定業務委託	(有)日新グリーン	支障木の伐採	305,800
臥竜山小滝周辺支障木伐採業務委託	長野森林組合	支障木の伐採	245,300
臥竜公園桜（秋季）整枝剪定業務委託	(有)日新グリーン	桜の整枝剪定（秋）	479,600
臥竜山もみじ谷整備業務委託	(有)日新グリーン	臥竜山もみじ谷の景観保全	440,000

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
臥竜公園倒木伐採業務委託	(有)日新グリーン	倒木の伐採	297,000
望岳公園支障木伐採業務委託	(有)日新グリーン	望岳公園の支障木伐採	429,000
臥竜公園桜（冬季）整枝剪定業務委託	(有)日新グリーン	桜の整枝剪定（冬）	479,600
百々川緑地松剪定業務委託	(有)日新グリーン	百々川緑地の松剪定	2,640,000
臥竜公園倒木処理業務委託	長野森林組合	倒木の処理	165,000
臥竜公園清水口樹木整枝剪定業務委託	長野森林組合	清水口の整枝剪定	493,900
臥竜公園もみじ谷支障木伐採処理業務委託	長野森林組合	もみじ谷の支障木伐採処理	496,100
臥竜公園松尾口支障木伐採処理業務委託	長野森林組合	松尾口の支障木伐採処理	330,000
廃棄物等収集運搬処理業務	(株)タケモト	花見期間中のゴミ収集運搬	37,400
臥竜公園の桜樹勢回復業務委託	(公財)日本花の会	樹勢回復に向けた肥料作り、技術指導等（年間）	499,880
竜ヶ池水質調査業務	南信環境管理センター(株)	竜ヶ池の遊船所前及びあずまや前の水質調査（６項目、年４回）	70,400
百々川緑地清掃業務	(福)育護会須坂技術学園	百々川緑地の清掃（年間）	431,200
臥竜公園清掃業務	(特非)障がい者サポートクラブゆめ	竜ヶ池周辺公衆トイレ（３か所）の清掃（年間）	551,880
百々川緑地除草業務	(株)あかね苑	百々川緑地の除草（年５回）	3,410,000
望岳台交通公園西除草業務	造園松澤	駐車場の除草業務	132,000
臥竜公園内除草業務	造園松澤	臥竜公園内の除草業務	163,900
臥竜公園桜土壌改良業務	(有)日新グリーン	壷肥150穴	484,000
臥竜公園周辺除伐及び草刈り作業	(公社)須高広域シルバー人材センター	臥竜公園周辺の草刈り作業	48,440
臥竜公園内草刈り業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	臥竜公園内の草刈り作業	3,765
臥竜公園周辺草刈り作業	(公社)須高広域シルバー人材センター	竜ヶ池周辺草刈り	61,822
臥竜公園ごみ運搬処理業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	臥竜公園（動物園含む）で発生したゴミの運搬処理（年間）	258,440
合　計			13,127,127

⑶　備品購入

物品名	数量	金額（円）
ドライブレコーダー	1	52,800

⑷　竜ヶ池の水の入れ替えを行った。（11月12日排水開始　２月15日注水開始）

■ **臥竜公園施設整備事業**　　単位：円

当初予算額	15,181,000	予算現額	13,910,377	決算額	13,909,500	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

2031年の竜ケ池開池100周年に向け、臥竜公園が市民憩いの場としての魅力ある環境整備を進める。

Ⅱ　事業の成果等

1　老朽化してきた臥竜公園正面西側駐車場の階段を改修し、環境整備を実施した。

2　竜ヶ池周遊路の未舗装箇所と臥竜橋を改修し、環境整備を実施した。

3　動物園南園の多目的トイレの便器ウォシュレットを取替、環境整備を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　臥竜公園の施設管理等の状況

⑴　施設整備

工事関係

事業名	事業内容	事業費(円)
臥竜公園正面口西側駐車場階段修繕工事	西側駐車場の階段改修工事	1,210,000
竜ヶ池周遊路及び臥竜橋改修工事	未舗装周遊路と臥竜橋の改修工事	12,507,000
動物園南園多目的トイレウォシュレット取替	多目的トイレの便器ウォシュレット取替	192,500
合計		13,909,500

■ **動物園管理運営事業**　　単位：円

当初予算額	78,697,000	予算現額	109,657,868	決算額	107,293,181	前年度決算対比	142.3%	前年度決算額	75,396,160

Ⅰ　事業の目的

動物園の管理運営を通じて、来園者が動物を見たり触れたりすることにより、動物への理解や関心を高め、生命の大切さや自然環境への理解を深める。

Ⅱ　事業の成果等

1　「動物園代表動物選挙」や「動物園まつり」、「サタデー・ナイト・ズー」、「動物園でハッピーニューイヤー」等のイベントは、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する中で実施するとともに、積極的なパブリシティーを行い事業の充実と誘客宣伝を図った。

2　「ふれあいタイム」、「動物の解説」、「アニマルラジオ」等の定例イベントは新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、来園者の安心、安全の確保を図り実施した。

3　障がいのある子どもとその家族が気兼ねなく楽しいひと時を過ごせることを目的に「ドリームナイト・アット・ザ・ズー」を開催した。新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、親子や動物との触れ合いの場を提供できた。

4　須坂市動物園開園60周年企画、「ニホンイヌワシ」の新獣舎建設に向けたプロジェクトとして「ふるさと納税型クラウドファンディング」に取り組み目標金額の資金を調達することができた

5　須坂市動物園の応援と、動物たちの幸せな暮らしをつくるため、「すざかZOOおうえんし隊」を引き続き組織し、趣旨に賛同いただいた個人及び企業・団体等から寄附金を募集した。

Ⅲ　事業の実績

1　動物の飼育状況　　(2023年3月31日現在)

種　類	種数	点数
哺　乳　類	23	109
鳥　　類	23	115
合　計	46	224

2　傷病鳥獣保護収容の状況

鳥類5件、獣類5件、収容鳥獣取扱手数料158,000円

3　動物園体験学習等受入れの状況

コロナ禍の影響により中止

4　写生大会の開催　※印についてはコロナ禍の影響により中止

事　　業　　名	実　施　日　等	実　施　場　所
第71回春の臥竜公園写生大会※	(5月15日)	(臥竜公園及び動物園)
令和4年度中部ブロック写生コンクール出品※	(〃)	(〃)
春の臥竜公園写生大会入賞作品展※	(6月25日～7月3日)	(旧上高井郡役所)
第71回秋の臥竜公園写生大会※	(9月11日)	(臥竜公園及び動物園)
秋の臥竜公園写生大会入賞作品展※	(10月22日～10月30日)	(旧上高井郡役所)

5　ドリームナイト・アット・ザ・ズーの開催

事業名	実施内容	実施日	参加者数（人）
ドリームナイト・アット・ザ・ズー	障がいのある子どもとその家族を動物園に招待する おみやげプレゼント	9月3日	74

6　動物園まつりの開催

事業名	実施内容	実施期間	入園者数（人）
須坂市動物園 開園60周年記念 秋の動物園まつり	開園60周年記念式典、動物パレード、ミニ写真展、記念シールの販売、外部とのコラボレーション企画、動物ガイドなど	10月1日、2日	3,536
春の動物園まつり	須坂市動物園代表動物選挙2023、モルモットのふれあい、動物ガイドなど	3月18日、19日	1,382

7　親しまれる動物園づくり

⑴　動物園情報紙「すざかしどうぶつえん」の発行

⑵　動物園ホームページの更新

⑶　ブログ「動物園日記」、フェイスブック、ツイッター、Instagram等による情報発信

⑷　定例イベントの開催

ア　動物のガイド

イ　動物のエサやり体験（コロナ禍の影響により中止から徐々に再開）

ウ　動物のぱくぱくタイム

エ　モルモットのふれあいタイム

オ　カピバラ温泉「華の湯」(冬期限定)

⑸　その他のイベント

イベント名	開催日	入園者数等（人）
飼育の日イベント	４月 19 日	301
ゴールデンウィークだよ！ワクワクふれあいフェア	４月 29 日～５月５日	延 10,666
母の日イベント	５月７日、８日（母親の入園料無料）	延 1,998 （内無料 737）
オウム・インコデー	６月 11 日、12 日、15 日	1,523
父の日イベント	６月 18 日、19 日（父親の入園料無料）	延 1,616 （内無料 531）
家畜動物たちを学ぼう	７月 16 日～18 日	延 1,991
土用うしの日イベント	７月 23 日、24 日、８月４日	延 1,127
夏休みの自由研究を動物園でしよう	７月 29 日～31 日 各回テーマを決め開催	延 1,104
サタデー・ナイト・ズー	８月毎週土曜日及び８月 15 日（午後９時まで延長）	延 3,432
ハッチのお墓参り	８月 13 日	406
身近な生き物展	９月１日～９月 25 日	―――
ドリームナイト	９月３日	74
ご長寿動物をお祝いしよう	９月 17 日～19 日（おじいさん、おばあさんと一緒に来た家族入園料無料）	延 2,985 （内無料 958）
秋の動物園まつり ～開園 60 周年記念～	10 月１日、２日	延 3,536 （入園者無料）
ハロウィンＺＯＯ	10 月 28 日～30 日（仮装者無料）	延 2,997 （内無料 583）
カピバラ温泉オープン	11 月１日～２月 28 日	―――
いい夫婦の日	11 月 22 日、23 日（夫婦の入園料無料）	延 351 （内無料 77 組）
出張ふれあい動物園	12 月～２月	３回実施
動物たちに年賀状を送ろう	12 月 15 日～１月 15 日	85
冬至イベント	12 月 22 日	59
メリークリスマＺＯＯ	12 月 24 日、25 日	延 311
干支の引継ぎ式	12 月 25 日	258
動物園でハッピーニューイヤー	１月１日～３日	延 2,300
節分イベント	２月３日	81
バレンタインＺＯＯ	２月 11 日、12 日	延 1,467
お雛様の展示	２月 19 日～４月３日	―――
春の動物園まつり	３月 18 日、19 日	延 1,382

８　寄附金に関する状況

⑴　すざかZOOおうえんし隊　計 475 口/226,400 円

大人/1 口 2,000 円　中学生以下/1 口 1,000 円、企業・団体等/1 口 10,000 円、プチ/1 口 200 円

⑵　募金箱　186,823 円

⑶　「ふるさと納税型クラウドファンディング」プロジェクト

「ゴールデンイーグル（ニホンイヌワシ）繁殖プロジェクト」手作りの心温まる動物園をもっと広めたい!!ニホンイヌワシに快適な住まいを

募集期間　　2022 年９月２日～12 月 31 日

目標（募集）　金額 3,000 万円

実施結果　　32,290,168 円　内訳：個人寄附/22,290,168 円（1,382 人）企業寄附/10,000,000 円（1 社）

9　入園状況

区　分		入園者数（人）	入園料（円）
個人	一　　般	55,216	11,043,200
	中学生以下	12,320	862,400
	計	67,536	11,905,600
団体	一　　般	6,671	1,073,660
	中学生以下	2,336	135,737
	計	9,007	1,209,397
有　料　入　園　者		76,543	13,114,997
無　料　入　園　者		63,997	－
合　計		140,540 （前年度対比 119.9%）	13,114,997 （前年度対比 123.4%）

10　年間入園券（パスポート）の販売状況

区　分	単価(円)	販売枚数	販売額（円）
一　　般	1,040	950	988,000
中学生以下	310	120	37,200
合　計		1,070 （前年度対比 114.1%）	1,025,200 （前年度対比 112.9%）

11　遊園地遊具の利用状況

区　分	1回当り単価(円)	回数	使用料（円）
バッテリーカー	100	35,680	3,568,000
定置型乗物	100	22,440	2,244,000
レール式乗物	100	16,123	1,612,300
合　計		74,243 （前年度対比 126.0%）	7,424,300 （前年度対比 126.0%）

12　動物園の施設管理等の状況

⑴　施設整備

ア　修繕関係

事業名	事業内容	事業費(円)
とりっこ村屋根修繕	ハッカン舎屋根修繕	286,000
ＳＬ地先給水管漏水修繕	給水管漏水修繕	27,500
トカラヤギ舎土間修繕	トカラヤギ舎土間修繕	374,000
遊園地バッテリーカー修繕	遊園地バッテリーカー修繕	8,800
PH 調整装置 PH センサー交換	PH 調整装置 PH センサー交換	68,750
本園青白テント修繕	本園青白テント修繕	72,644
南園遊具修繕	南園遊具修繕	172,150
プレハブ冷凍庫緊急修繕	プレハブ冷凍庫緊急修繕	34,100
クマ舎扉修繕	クマ舎扉修繕	79,200
南園遊具屋根修繕	南園遊具屋根修繕	198,000
プレハブ冷凍庫修繕	基盤・モーター交換	120,450
トラ舎水遊び場修繕	トラ舎水遊び場修繕	1,199,000
トラ舎床補修他修繕	トラ舎床補修他修繕	1,115,400
調理室外不凍栓修繕	調理室外不凍栓修繕	60,868
タイヤ着脱及び組替修繕	パンクに伴うタイヤ着脱及び組替	26,400
デスクトップ型パソコンの修繕	デスクトップ型パソコンの修繕	93,500
合　計		3,936,762

イ　工事関係

事業名	事業内容	事業費(円)
獣舎改築	ポニー舎の改築	1,968,010
合　計		1,968,010

⑵　委託業務

業務名	委託先	業務内容	委託料(円)
動物園機械警備（正面・南口）	(株)全日警	正面・南園の管理事務所の警報機械警備	396,000
動物園巡回警備	(株)全日警	動物園内の夜間の巡回警備	673,200
ＧＷ期間中の臥竜公園駐車場警備	アンゼン産業(株)	ＧＷ期間中の臥竜公園駐車場警備	1,232,000
遊具等保守点検	(有)ハスミメンテナンス	遊具等の点検	108,900
廃棄物処理収集運搬委託	(株)タケモト	医療廃棄物の収集、処理委託	52,800
PH 調整装置点検管理水質検査委託	(株)環境クリエイション	PH 装置の点検に係る水質検査	36,300
物園南園樹木整枝剪定業務委託	長野森林組合	支障木の整枝剪定	488,400
動物園本園支障木伐採業務委託	長野森林組合	倒木の恐れがある支障木の伐採	391,600
庭球場駐車場トイレ清掃	(公社)須高広域シルバー人材センター	動物園南園の庭球場駐車場トイレ清掃	262,764
合　計			3,641,964

⑶　備品購入

物品名	数量	金額（円）
動物用飼料保管物置	1	277,200
獣舎用カメラ	1	79,200
獣舎用スポットクーラー	1	47,000
合　計	3	403,400

８－４－５(目)まちづくり推進費

単位：円

当初予算額	8,272,000	予算現額	3,283,000	決算額	2,972,337	前年度決算対比	23.4%	前年度決算額	12,715,814

■　まちづくり推進事業

単位：円

当初予算額	5,519,000	予算現額	398,000	決算額	294,791	前年度決算対比	5.6%	前年度決算額	5,256,671

Ⅰ　事業の目的

1　歴史的・文化的資産である蔵の町並みを活用した周辺環境の整備により、住みよい活力あるまちづくりを推進する。

2　市内に現存する貴重な市民の財産である歴史的建造物を活かしたまちづくりを推進する。

Ⅱ　事業の成果等

須坂市歴史的建造物審査会の審査を経て、歴史的建造物の登録及び公表を行い、歴史的な景観や文化を周知することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市歴史的建造物審査会（第15回）

ア　開催日　7月26日

イ　場所　　旧上高井郡役所多目的ホール

ウ　内容　　歴史的建造物登録審査、歴史的建造物の改修内容を審査

2　須坂市歴史的建造物の登録　　3件

No.	名　称	登録番号	登録数	登録年月日
47	旧祢津家（牧半）（上中町）	第R4-001号	1	8月12日
48	旧浦野製糸場（グラッセ）（新町）	第R4-002～004号	3	
49	旧都寿司（立町）	第R4-005号	1	

■　街なみ施設管理事業　　単位：円

当初予算額	2,468,000	予算現額	2,788,000	決算額	2,597,576	前年度決算対比	128.7%	前年度決算額	2,018,430

Ⅰ　事業の目的

街なみ環境整備事業で整備した地区施設、生活環境施設等の管理業務の一部を地元のまちづくり推進協議会及び団体に委託し、施設の有効活用を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　ふれあい館まゆぐらでは、コロナ禍のため活動に制約のある中で、できる範囲で見学者や住民同士の交流を行った。

機能分散型総合博物館分館として2階に製糸関係の展示パネルを設置し、施設の有効活用を図った。（文化スポーツ課）

2　しらふじ（旧丸田医院）は、活用事業者公募事業のSHIRAFUJI321と、土地・建物の賃貸借契約を行っている。

Ⅲ　事業の実績

1　ふれあい館まゆぐら

⑴　委託先　　蔵の町中央通りまちづくり推進協議会

⑵　委託料　　941,460円

⑶　入館者数　　2,899人

⑷　企画展等の開催　五月人形の展示、蔵の町並みキャンパス作品展、コンテナガーデンコンテスト作品展、プランター花の展示、寄せ植え講座、多肉植物の寄せ植え、菊花展、お正月飾り・もの作りの展示、信州須坂しあわせ雛祭り

⑸　小学校の見学　　6月20日日滝小3年、11月2日旭ヶ丘小、11月11日日滝小4年
2月14日豊洲小4年

2　しらふじ（旧丸田医院）

⑴　活用事業者　　SHIRAFUJI321

⑵　年度の賃貸借料　　600,000円

⑶　賃貸借期間　　2020年4月1日～2025年3月31日

3　施設管理等の状況

⑴　委託業務

事業名	委託先	事業内容	委託料（円）
ふれあい館まゆぐら消防用設備等点検	三益消防機材(株)	消防法による点検	28,600
ふれあい館まゆぐら植木剪定業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	庭木の剪定作業	8,318
合　計			36,918

⑵　施設整備

事業名	事業内容	事業費（円）
しらふじ洗い出し等修繕	通路土間・敷石の修繕	499,400
しらふじ古木治療	白藤の古木を治療	107,550
合　　計		606,950

■　景観事業　　単位：円

当初予算額	285,000	予算現額	97,000	決算額	79,970	前年度決算対比	1.5%	前年度決算額	5,440,713

Ⅰ　事業の目的

須坂市景観計画に基づき、建築物や屋外広告物の事前届出や指導を行い、豊かな自然と歴史、文化を反映した良好な景観を保全、育成し、それらをより良い姿で後世に伝える。

Ⅱ　事業の成果等

1　景観法・景観をいかしたまちづくり条例・景観計画に基づく届出制度により、地域特性をいかした景観行政に取り組むことができた。

2　景観計画の一部改正と屋外広告物条例を７月１日から施行した。

3　屋外広告物表示禁止物件の一斉点検を行い、適正な表示と良好な景観の維持に努めた。

4　重要伝統的建造物群保存地区の選定に向けた取り組みを進めた。（文化スポーツ課と連携）

Ⅲ　事業の実績

1　景観計画関係

⑴　景観法に基づく行為の事前届出件数　　29件（うち２種類申請１件）

ア　地域別

一般地域	景観育成重点地区	計
22	7	29

イ　行為の種類別

行為の種類	届出数	（うち特定外観意匠）	事前協議書
建築物	14	(0)	2
工作物	2	(1)	0
開発行為	13		0
土石の採取	0		0
屋外における物件の堆積	1		0
土地の形質の変更	0		0
合　計	30	(1)	2

2　屋外広告物関係

⑴　屋外広告物適正化旬間　　9月1日～9月10日

ア　屋外広告物表示禁止物件の一斉点検　　9月12日実施

イ　違反広告物除去件数

はり紙	はり札	立看板等	計
		4	4

⑵　屋外広告物の相談（随時）

設置方法等について、業者等から相談を受けた。

⑶　屋外広告物許可の実施状況

種類	件数	個数
新規	10	26
継続	2	10
合計	12	36

8－5－1（目）住宅管理費

単位：円

当初予算額	87,413,000	予算現額	91,496,000	決算額	86,142,455	前年度決算対比	91.8%	前年度決算額	93,853,932

■　**市営住宅管理事業**

単位：円

当初予算額	46,501,000	予算現額	50,308,000	決算額	49,678,284	前年度決算対比	92.3%	前年度決算額	53,800,199

Ⅰ　事業の目的

住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進を図り、入居者の良好な生活環境を確保するため、住宅の維持・管理を行う。

Ⅱ　事業の成果等

公営住宅法による管理代行及び地方自治法に基づく指定管理者制度により、市営住宅及び特定公共賃貸住宅、コミュニティ住宅その他住宅の維持管理業務を長野県住宅供給公社へ委託した。

Ⅲ　事業の実績

1－1　市営住宅の管理状況　（3月31日現在）

単位：戸

区　分	木造	簡耐平屋	簡耐二階	中層耐火	高層	合計	備　考
公営住宅	10	258	102	162	35	567	国庫補助住宅
特定公共賃貸住宅				2	3	5	〃
その他住宅	9		2			11	市単独住宅
合　計	19	258	104	164	38	583	

1－2　コミュニティ住宅の管理状況　（3月31日現在）

区　分	構　造	棟　数	戸　数
穀町コミュニティ住宅	中層耐火5階建	1	20
上町コミュニティ住宅	中層耐火3階建	1	9
合　計		2	29

2－1　市営住宅の住宅使用料等収納状況

区　分	調定額(円)	収入済額（円）	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	徴収率(%)	前年度 徴収率(%)
住宅使用料現年度分	107,426,200	104,386,023	0	3,040,177	97.2	97.5
〃　滞納繰越分	14,959,670	1,686,350	0	13,273,320	11.3	24.0
敷地使用料現年度分	9,654,614	9,447,814	0	206,800	97.9	97.5
〃　滞納繰越分	1,136,110	62,840	0	1,073,270	5.5	10.8
合　計	133,176,594	115,583,027	0	17,593,567	86.8	88.3

2－2　公共施設屋根貸し事業収納状況

区　分	調定額(円)	収入済額（円）	収入未済額（円）	徴収率（%）
建物使用料	75,240	75,240	0	100

3　市営住宅の入退去状況

退去明渡戸数	募集戸数	申込者数	応募倍率
22	25	30	1.20

4－1　市営住宅の使用料減免状況

区　分	件　数	月　数	減免額（円）
６０　歳　以　上	125	1,394	6,899,100
障　が　い　者　等	36	401	2,065,600
母　子　家　庭	26	257	1,790,200
合　計	187	2,052	10,754,900

4－2　コミュニティ住宅の使用料減免状況

区　分	件　数	月　数	減免額（円）
６０　歳　以　上	6	72	914,400
障　が　い　者　等	3	35	507,500
母　子　家　庭	3	36	489,600
生　活　保　護	4	48	178,800
合　計	16	191	2,090,300

5－1　市営住宅の修繕状況

区　　分	件　数	事業費（円）
退去に伴う修繕等	143	11,785,329

5－2　コミュニティ住宅の修繕状況

区　　分	件　数	事業費（円）
退去に伴う修繕等	13	2,454,218

6　退去に伴う修繕料立て替え分

区　　分	件　数	金　額（円）	前年度	
			件　数	金　額（円）
当該年度中　返済分	0	0	1	9,540
年度末現在　残件数・残額	3	639,063	3	639,063

7　市営住宅管理に係る委託

業　務　名	委　託　先	業務内容	委　託　料（円）
市営住宅等管理業務	長野県住宅供給公社	市営住宅等管理業務	42,134,540
特定公共賃貸住宅等管理業務	〃	特定公共賃貸住宅等管理業務	655,600
公営住宅システム管理業務	(株)電算	公営住宅システムソフトウェア保守	287,760
電気保安業務	(一財)中部電気保安協会	末広団地電気保安業務	147,840
合　計			43,225,740

8　指定管理に関する状況

⑴　事業の成果等

須坂市特定公共賃貸住宅等の管理運営を、指定管理者に委託した。

⑵　指定管理の状況

指定管理者　　長野県住宅供給公社

指定の期間　　2019年４月１日から2024年３月31日まで

管理委託料　　655,600円（2022年度分）

⑶　管理委託料の内訳

人件費　　536,800円（須坂管理センター専従職員３人、兼務職員４人）

事務費　　118,800円

修繕費他　　管理代行業務委託料に含む

9　管理代行に関する状況

⑴　事業の成果等

須坂市市営住宅等の管理運営を、管理代行者に委託した。

⑵　指定管理の状況

管理代行者　　長野県住宅供給公社

代行の期間　　2019年４月１日から2024年３月31日まで

管理委託料　　42,134,540円（2022年度分）

⑶　管理委託料の内訳

人件費　　15,237,200円（須坂管理センター専従職員３人、兼務職員４人）

事務費　　3,357,200円

一般修繕費　　14,239,547円

計画修繕費　　3,253,140円（住宅用火災警報器取替、末広団地舗装工事）

保守点検費　　6,047,453円（エレベーター、消防用設備、受水槽等の法定点検）

10　市営住宅に関する工事

⑴　市営住宅屋部団地36・37号解体工事

ア　請負者　　(株)中沢工務店

イ　工　期　　2022年６月１日から2022年８月12日まで

ウ　契約額　　2,937,000円

⑵　市営住宅北旭ヶ丘団地の通路舗装

ア　請負者　　(株)中沢工務店

イ　工　期　　2022年11月24日から2022年12月20日まで

ウ　契約額　　1,276,000円

■ 住宅・建築物耐震改修事業

単位：円

当初予算額	10,481,000	予算現額	8,026,000	決算額	8,018,662	前年度決算対比	71.2%	前年度決算額	11,264,894

Ⅰ　事業の目的

地震に強いまちづくりを推進するため、「須坂市耐震改修促進計画」に基づき、住宅・建築物の耐震改修を促進し倒壊等の被害防止を図る。

Ⅱ　事業の成果等

1　耐震診断士を派遣し、木造住宅８戸の耐震診断を実施した。

2　耐震診断の結果、耐震改修を希望する住宅２戸に対し耐震改修補助金を交付した。

3　避難施設（北横町公会堂）１件に対し、耐震改修補助金を交付した。

4　ブロック塀等の倒壊による被害を防止するため、道路及び市有施設に面するブロック塀等の撤去又は改修に対し補助金を交付した。

Ⅲ　事業の実績

1　住宅の耐震診断

⑴　耐震診断実施戸数　　８戸

⑵　委託料　　520,000円

2　耐震診断結果

総合評価	判　定	判定結果(戸)	割合(%)
1.5以上	安全だと思われます	0	0
1.0以上1.5未満	一応安全だと思われます	0	0
0.7以上1.0未満	やや危険だと思われます	0	0
0.7未満	倒壊又は大破壊の危険があると思われます	8	100
合　計		8	100

3　耐震改修補助

市が実施した耐震診断士による耐震診断の結果、木造住宅は、総合評点が1.0未満で耐震補強工事を行うことにより総合評点が0.7以上となり、かつ工事前の総合評点を上回る工事に対し補助を行った。また、避難施設（非木造）は、耐震補強工事（官庁施設の総合耐震・対津波計画基準における耐震安全性の分類Ⅱを満たす工事）を行うことにより、総合評点が1.0以上、かつ工事前の総合評点を上回る工事に対し補助を行った。

⑴　補助件数　　住宅２件、避難施設（北横町公会堂）１件

⑵　補助額　　住宅　2,000,000円、避難施設　4,950,000円

⑶　補助率　　住宅　工事費の1/2（限度額1,000,000円）

避難施設　工事費の2/3（補助対象工事費の限度額51,200円/㎡）

4　ブロック塀改修補助

⑴　補助件数　　６件

⑵　補助額　　545,000円

⑶　補助率　　工事費の2/10（限度額100,000円）

⑷　改修状況　　特に危険ではないと思われるブロック塀等の割合　804/1,245

（2021年度　通学路ブロック塀等の調査結果より）

■ 空家対策事業

単位：円

当初予算額	7,078,000	予算現額	3,398,000	決算額	2,188,330	前年度決算対比	381.5%	前年度決算額	573,650

Ⅰ　事業の目的

適切な管理が行われていない空家等が、防災・衛生・景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことから、空家等に関する施策を総合的に推進する。

Ⅱ　事業の成果等

1　須坂市空家等対策協議会条例に基づき、空家等の事業に関わる団体等から推薦された有識者等を委員とする協議会を開催した。

2　相続人不存在（相続放棄）の建物にスズメバチが営巣したことに対し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく行政（略式）代執行にてスズメバチの駆除、巣の撤去を実施した。

3　相続人不存在で維持管理が行われない建物に対し、相続財産管理人選任の申立てを実施した。

4　空き家バンクに登録された空き家の改修工事等に対し、空き家改修補助金を交付した。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市空家等対策協議会（第１回）

⑴　開催日　　７月 25 日
⑵　場　所　　第４委員会室
⑶　内　容
　ア　空家等の現状と今後について
　イ　相続放棄、所有者不在の空家への対応について

2　須坂市空家等対策協議会（第２回）

⑴　開催日　　２月 24 日
⑵　場　所　　305 会議室
⑶　内　容
　ア　須坂市空家等対策計画の見直しについて
　イ　特定空家の候補について

3　行政（略式）代執行の実施

⑴　実施件数　　１件
⑵　実施日　　９月 26 日
⑶　実施場所　　豊丘町の特定空家

4　相続財産管理人選任の申立て

⑴　申立て件数　　１件
⑵　申立て日　　２月 17 日
⑶　申立て場所　　幸高町の空家

5　空き家活用事業補助金

市内の空き家の利活用の活性化、定住の促進及び地域の活性化を図るため、空き家バンクに登録されている空き家の登録者、購入者が行う改修事業等に対し補助を行った。

⑴　補助件数　　空き家整理事業２件、購入空き家改修事業２件

⑵　補助額　　空き家整理事業　200,000 円、購入空き家改修事業　819,000 円
（購入空き家改修事業のうち、１件は空き家整理事業の補助金の交付を受けていない。）

⑶　補助率　　空き家整理事業　対象経費の 1/2（限度額 100,000 円）
購入空き家改修事業　対象経費の 1/2（限度額 400,000 円）
（空き家整理事業の補助金の交付を受けていないときは、500,000 円）

■　住宅防災対策事業

単位：円

当初予算額	768,000	予算現額	768,000	決算額	641,336	前年度決算対比	10.8%	前年度決算額	5,954,283

Ⅰ　事業の目的

北相之島団地内の降雨及び水防壁横を流れる農業用水路の満水による浸水を防ぎ、安全・安心して生活できる住環境を保つ。

Ⅱ　事業の成果等

水害等の緊急事態に備え、北相之島水防壁に係る排水施設の維持管理を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　北相之島団地水防壁に係る排水施設の維持管理のため、５月から 11 月の間定期点検を行った。

２　水防施設の管理業務委託　富士工機(株)　253,000 円

■　宅地耐震化推進事業

単位：円

当初予算額	6,000	予算現額	14,647,000	決算額	11,434,500	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

大地震時等における大規模盛土造成地の滑動崩落による宅地地盤の被害を防止するため、造成宅地の変動予測調査及び滑動崩落防止対策を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

大規模盛土造成地の変動予測調査（第二次スクリーニング）を１か所実施した。

Ⅲ　事業の実績

１　説明会の実施（調査内容、工期の説明）

⑴　開催日　　６月 29 日

⑵　場　所　　夏端町公会堂

２　大規模盛土造成地の変動予測調査（第二次スクリーニング）

⑴　調査箇所　　亀倉地区（夏端町）

⑵　委託料　　11,434,500 円

⑶　変動予測調査結果　ボーリング調査で採取した地質の結果を、大規模盛土造成地全体に当てはめて変動予測判定を実施したところ、大規模盛土造成地の一部で地震時に滑動崩落が発生する可能性がある結果となった。（住宅への影響はない。）
滑動崩落が発生する可能性がある部分の地質調査を、今後実施する。

８－５－２（目）住宅建設費

単位：円

当初予算額	15,594,000	予算現額	15,594,000	決算額	15,593,299	前年度決算対比	52.4%	前年度決算額	29,734,107

■ 市営住宅長寿命化事業

単位：円

当初予算額	15,594,000	予算現額	15,594,000	決算額	15,593,299	前年度決算対比	52.4%	前年度決算額	29,734,107

Ⅰ　事業の目的

市営住宅の長寿命化と入居者の快適な生活環境を確保するため、長寿命化工事、環境整備工事を実施する。

Ⅱ　事業の成果等

市営住宅北旭ヶ丘団地及び旭ヶ丘団地のリフォーム事業を実施した。（2009 年度～2012 年度）

Ⅲ　事業の実績

市営住宅北旭ヶ丘団地及び旭ヶ丘団地のリフォーム事業を委託した長野県住宅供給公社に、購入費として 15, 593, 299 円（2022 年度分）を支出した。（支払い期間：2009 年度～2023 年度）

款　9　消　　防　　費

（款９）消防費

単位：円

当初予算額	891,494,000	予算現額	927,020,000	決算額	919,925,311	前年度決算対比	88.8%	前年度決算額	1,035,648,544

９－１－１（目）常備消防費

単位：円

当初予算額	457,892,000	予算現額	506,000,000	決算額	501,920,429	前年度決算対比	78.5%	前年度決算額	639,553,849

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	64,957,000	予算現額	77,687,000	決算額	75,119,991	前年度決算対比	102.2%	前年度決算額	73,471,419

Ⅰ　事業の目的

住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。

Ⅱ　事業の成果等

防火対象物、危険物施設等の立入検査を実施し、法令違反に対する指摘及び是正を指導して安全対策を推進するとともに、火災予防広報及び防火パトロール等を行うことにより火災発生件数の減少を図ることができた。

各種研修を通じて専門知識を習得するとともに、技術及び資質の向上を図った。

救急救命講習を開催して応急手当の普及を図り、災害時に地域住民等が協力して応急手当を行う共助の地域づくりを推進した。

Ⅲ　事業の実績

１　消防職員委員会

⑴　開催日　　７月 20 日　　消防本部　大会議室

⑵　審議案件　　14 件

区分１　消防職員の勤務条件及び福利厚生　８件

区分２　消防職員の職務遂行上必要な被服及び装備品　５件

区分３　消防の用に供する設備、機械器具その他の施設　１件

２　須高広域消防運営協議会

⑴　幹事会　　５月 16 日、10 月 28 日、１月 25 日

⑵　副市町村長会議　　10 月３日

⑶　市町村長・副市町村長会議　　10 月 21 日

⑷　協議会　　２月 20 日　出席者 26 人

３　消防職員意見発表会

⑴　県消防職員意見発表会代表選考会　　12 月７日　消防本部大会議室　発表者６人

⑵　県消防職員意見発表会　　２月２日　塩尻市　１人（優良賞）

４　職員派遣

県消防学校教官派遣　救助科第 32 期　９月 20 日～11 月７日　１人

5　職員研修

⑴　県消防学校

研　修　名	期	期　間	人数（人）
操法指導員講習	26	4月 6 日	3
初任科	65	4月12日 ～ 9月18日	3
救助科	32	9月27日 ～ 11月 2 日	1
ビデオ硬性挿管用喉頭鏡講習	―	12月 8 日 ～ 12月 9 日	4
火災調査科	50	11月22日 ～ 12月 7 日	2
危険物科	38	12月 12 日 ～ 12月16日	1
救急科	26	1月 5 日 ～ 3月 2 日	2
予防査察科	55	2月 6 日 ～ 2月17日	2
救急高度化研修	22	3月13日 ～ 3月17日	1

⑵　救急救命研修所

研　修　名	期	期　間	人数（人）
救急救命士国家試験受験資格取得研修 （東京都八王子市）	62	4月 5 日 ～ 10月 3 日	1
指導救命士養成研修 （福岡県北九州市）	―	5月23日 ～ 7月 5 日	1

⑶　その他

研　修　名	期　間	人数（人）
県消防長会予防担当者研究会議（岡谷市）	8月 2 日	2
全国消防長会関東支部消防実務講習会（神奈川県横浜市）	9月15日	1
県消防長会消防実務研修会（塩尻市）	9月27日	2
県救急活動研究会救急担当者研究会議（岡谷市）	9月29日	2
全国消防長会関東支部消防長研修会（神奈川県横浜市）	11月 4 日	1
消防団員等公務災害補償実務研修会（松本市）	11月11日	1
県救急活動研究会救急救命士研修会（中野市）	11月 2 日	2
総務省消防庁全国消防救助シンポジウム（東京都中央区）	11月15日	1
全国消防長会関東支部消防法令違反是正事例発表会 （山梨県中巨摩郡昭和町）	11月25日	1
県消防防災ヘリコプター運航研修会（塩尻市）	1月19日	2
県救急活動研究会解剖講習会（諏訪市）	3月10日	3

6　庁舎管理等

⑴　庁舎管理委託

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
清掃業務委託	黒崎商会	床清掃	106,920
電気保安業務委託	(一財)中部電気保安協会	定期点検Ａ（年６回） 定期点検Ｂ（年１回）	213,840
自動扉保守点検委託	(株)長野ナブコ	定期点検（年２回）	92,400

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
非常用自家用発電設備保守点検委託	ミツワヤンマー(株)	定期点検（年２回）	85,800
冷暖房設備保守点検委託	(有)テラエンタープライズ	保守、点検	165,000
合　　計			663,960

⑵　その他委託

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
事務機器保守点検業務委託	(資)カミヤ長張商店	プリンター２台	47,080
階級昇任試験委託	(株)公職研	階級昇任試験（消防司令補４人・消防士長１人）	431,640
合　　計			478,720

7　須坂市消防出初式　１月８日　メセナホール　参加者　290 人

8　須高地区山岳遭難防止対策協会

⑴　会議等

ア　救助隊役員会議　　４月 14 日、１月 20 日

イ　定期総会　　５月 25 日　コロナ禍の影響により書面開催

ウ　遭難防止対策五署並びに関係遭対協連絡会議　　11 月 11 日　群馬県中之条町

エ　峰の原、菅平地区遭難防止対策連絡会議　　11 月 18 日　コロナ禍の影響によりリモート開催

⑵　救助訓練

ア　夏季救助訓練　６月２日（須坂市　米子大瀑布周辺及び登山道）

イ　冬季救助訓練　２月13日（高山村　高山村公民館及びYAMABOKUワイルドスノーパーク）

⑶　遭難防止活動

高山地区でタケノコ採り入山者にチラシを配布し、遭難防止啓発。

第１回目　６月４日

第２回目　６月12日

⑷　遭難救助活動事例

発生日時	遭難者（人）	遭　難　場　所	入山目的	出動人員（人）
５月４日	男性１人（負傷なし）	須坂市大字米子四阿山北方山中	登山	遭対協　0 消防　0 警察　8 高山村役場　0
６月 16 日	男性１人（負傷なし）	高山村大字牧県道大前須坂線第５号カーブ付近の山中	タケノコ採り	遭対協　0 消防　0 警察　5 高山村役場　0
６月 18 日	男性１人（負傷なし）	高山村大字牧県道大前須坂線第３号カーブ付近の山中	タケノコ採り	遭対協　0 消防　9 警察　2 高山村役場　0

9　予防活動

⑴　防火対象物立入検査状況　　須坂市、小布施町及び高山村の合計数、（ ）は須坂市分

区　分	令第10条該当数	立入検査事業所		
		実施数	内 是正指導数	内 改修済数
劇場・映画館	1　(1)	0	－	－
公会堂・集会場	142　(95)	10　(5)	3　(1)	2

区分	令第10条該当数	立入検査事業所		
		実施数	内 是正指導数	内 改修済数
遊技場・ダンスホール	2 (1)	0	－	－
カラオケボックス	1 (1)	0	－	－
飲食店	64 (44)	4 (2)	3 (1)	2
店舗	98 (77)	7 (1)	6 (1)	5 (1)
旅館・ホテル	93 (65)	7 (2)	4	2
寄宿舎・共同住宅	462 (395)	7 (3)	2	2
病院・診療所	50 (39)	3 (1)	2 (1)	1
自力困難者入所施設	24 (16)	6 (1)	1	－
老人・児童福祉施設	71 (56)	10 (5)	5 (2)	3 (1)
幼稚園	5 (5)	0	－	－
小中高等学校	102 (86)	2 (1)	1 (1)	1 (1)
図書館・博物館	16 (7)	4	3	3
公衆浴場	6 (1)	0	－	－
神社・寺院・教会	52 (34)	1	1	1
工場・作業場	687 (503)	14 (9)	7 (3)	5 (2)
自動車車庫・駐車場	24 (17)	1	1	－
倉庫	335 (235)	5 (4)	－	－
前各項に該当しない事業場	258 (197)	13 (10)	4 (4)	2 (2)
複合用途の特定防火対象物	138 (102)	8 (6)	6 (4)	2 (1)
複合用途の非特定防火対象物	68 (50)	2 (1)	－	－
文化財建造物	33 (19)	1 (1)	－	－
合計	2,732 (2,046)	105 (52)	49 (18)	31 (8)

ア　特定防火対象物　　劇場・映画館、公会堂・集会場、遊技場・ダンスホール、カラオケボックス、飲食店、店舗、旅館・ホテル、病院・診療所、自力困難者入所施設、老人・児童福祉施設、幼稚園、公衆浴場等の用途に該当する防火対象物

イ　非特定防火対象物　上記アに掲げる用途以外の防火対象物

ウ　複合用途　　二つ以上の用途又は一部が用途以外（店舗と住宅など）

エ　令第10条　　消防用設備等（消火器）を設置しなければならない防火対象物

⑵　防火対象物定期点検報告状況　　須坂市、小布施町及び高山村の合計数、（　）は須坂市分

区分	該当数	点検報告済数	特例認定報告免除数	点検未報告数
劇場・映画館	1 (1)	1 (1)	－	－
公会堂・集会場	52 (43)	35 (30)	11 (10)	6 (3)
遊技場・ダンスホール	1 (1)	1 (1)	－	－
飲食店	4 (4)	3 (3)	－	1 (1)
店舗	8 (8)	6 (6)	2 (2)	－
旅館・ホテル	9 (4)	7 (3)	－	2 (1)
病院・診療所	5 (4)	4 (3)	－	1 (1)
自力困難者入所施設	2 (2)	1 (1)	1 (1)	－
老人・児童福祉施設	1	1	－	－
複合用途の特定防火対象物	20 (14)	12 (7)	1 (1)	7 (6)
合計	103 (81)	71 (55)	15 (14)	17 (12)

⑶　危険物施設立入検査状況　　須坂市、小布施町及び高山村の合計数、（　）は須坂市分

区分／製造所等	施設数	立入検査施設		
		実施数	内 是正指導数	内 改修済数
屋内貯蔵所	27 (26)	1	－	－
屋外タンク貯蔵所	9 (7)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
屋内タンク貯蔵所	7 (4)	0	－	－
地下タンク貯蔵所	92 (64)	10 (4)	5 (2)	4 (2)
簡易タンク貯蔵所	7 (5)	0	－	－
移動タンク貯蔵所	49 (45)	0	－	－
屋外貯蔵所	1 (1)	0	－	－
給油取扱所	21 (16)	1	－	－
自家用給油取扱所	14 (11)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
一般取扱所	42 (28)	0	－	－
合計	269 (207)	14 (6)	7 (4)	6 (4)

⑷　危険物施設の許可等規制状況　　須坂市、小布施町及び高山村の合計数、（　）は須坂市分

区分／製造所等	規制区分件数					
	許可		完成		仮使用	廃止
	設置	変更	設置	変更		
移動タンク貯蔵所	0	1	0	1	0	3 (3)
屋内貯蔵所	1 (1)	0	0	0	0	0
給油取扱所	0	2 (2)	0	3 (3)	2 (2)	1 (1)
一般取扱所	0	0	1 (1)	0	0	0
合計	1 (1)	3 (2)	1 (1)	4 (3)	2 (2)	4 (4)

⑸　危険物タンク完成検査済証の交付状況　　単位：件

政令タンク（危険物の規制に関する政令第８条の２）	10
条例タンク（須坂市火災予防条例第52条）	0

⑹　建築確認等同意件数　　単位：件

種別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新築	須坂市	3	0	2	2	12	3	2	0	1	4	3	8	40
	小布施町	0	0	1	0	3	2	0	0	0	0	0	0	6
	高山村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3	0	3	2	15	5	2	0	1	4	3	8	46
増築	須坂市	5	0	3	0	1	2	1	1	1	0	1	1	16
	小布施町	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	高山村	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	計	5	0	3	1	1	4	1	1	1	0	1	1	19
その他	須坂市	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	3
	小布施町	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	高山村	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	4
合計	須坂市	8	0	6	2	13	5	3	2	2	5	4	9	59
	小布施町	0	0	1	1	4	3	0	0	0	0	0	0	9
	高山村	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	計	8	0	7	3	17	9	3	2	2	5	4	9	69

⑺ 消防用設備等検査済証の交付状況　　単位：件

須　坂　市	小布施町	高　山　村	合　計
27	2	3	32

⑻ 甲種防火管理新規講習会　　7月14日、7月15日　40人修了証交付

10　予防広報活動

⑴ 火災予防運動等

ア　春の特別火災予防運動　　4月15日 ～ 4月19日
イ　危険物安全週間　　6月 5日 ～ 6月11日
ウ　秋季火災予防運動　　11月 9日 ～ 11月15日
エ　危険物運搬車両立入検査　　11月 7日
オ　春季火災予防運動　　3月 1日 ～ 3月 7日

⑵ 住宅防火対策

防火訪問（相森町）コロナ禍の影響により中止

⑶ 歳末防火パトロール　　12月1日～12月25日

11　火災発生状況

月	須　坂　市				小布施町				高　山　村				合　計			
	件数	死者	傷者	損害額（千円）	件数	死者	傷者	損害額（千円）	件数	死者	傷者	損害額（千円）	件数	死者	傷者	損害額（千円）
4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
6	1	0	0	0	2	0	1	39	0	0	0	0	3	0	1	39
7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1
8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	6,499	1	1	1	6,499
12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	1	0	3	1,916	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	1,916
2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
3	4	0	0	63	1	0	0	3	0	0	0	0	5	0	0	66
合計	7	0	3	1,979	5	0	1	42	3	1	1	6,500	15	1	5	8,521
前年度比	△6	△1	△1	△17,130	0	0	1	△43,559	2	1	0	6,290	△4	1	0	△54,399

12　警防活動

⑴ 緊急通報覚知状況

119専用	119携帯	その他	合　計（件）
1,744	1,394	388	3,526

⑵ 災害等に対する警戒

大雨警報　9月3日
洪水警報　8月6日、9月3日
台　　風　第14号　9月16日～20日、第15号　9月23日～24日

⑶ 消防訓練

ア　春の特別火災予防運動山林火災防ぎょ訓練　（4月17日　塩野町）コロナ禍の影響により中止

イ　消防団との合同消防訓練　（8月28日、9月4日、5日）　コロナ禍の影響により中止

ウ　県消防相互応援隊合同訓練　10月22日～23日　松本市　職員5名

エ　緊急消防援助隊全国合同訓練　11月12日～13日　静岡県　職員1名

オ　秋季火災予防運動消防訓練　（11月12日）　コロナ禍の影響により中止

カ　春季火災予防運動消防訓練　（3月　5日）　コロナ禍の影響により中止

⑷ 訓練指導

ア　市内学校防災訓練指導　16件　参加者　4,055人

イ　市内公共施設防災訓練指導　3件　参加者　72人

ウ　自主防災組織防災訓練指導　23件　参加者　802人

⑸ 長野地域メディカルコントロール協議会

ア　協議会　5月2日　コロナ禍の影響により書面開催

11月21日　コロナ禍の影響により書面開催

イ　専門部会、事後検証会議　6月　3日　信州医療センター

9月28日　コロナ禍の影響によりリモート開催

12月14日　コロナ禍の影響によりリモート開催

3月10日　長野赤十字病院

⑹ 委託

業　務　名	委　託　先	内　　容	委託料（円）
通信指令システム保守点検委託	(株)富士通ゼネラル 情報ネットワーク営業部	年2回の定期点検 緊急時の対応（通年）	9,391,800
救急車搭載機器保守点検委託	日本光電工業(株) 北関東支店	傷病者監視モニタ 除細動器等	576,400
救急車搭載機器保守点検委託	共栄医科器械(株)	自動心臓マッサージ器 人工呼吸器	444,400
	日本船舶薬品(株) 横浜支店	メインストレッチャー	93,500
梯子車性能検査委託	(株)小林ポンプ防災	保守点検（年1回）	330,000
職員健康診断委託	松澤内科クリニック	新規採用職員3名に対するＱＦＴ結核検査	24,000
救命士再教育病院実習委託	信州医療センター	救命士再教育病院実習	360,000
気管挿管実習委託	長野赤十字病院	ビデオ喉頭鏡を用いた気管挿管病院実習（1名）	35,000
気管挿管実習委託	信州医療センター	ビデオ喉頭鏡を用いた気管挿管病院実習（2名）	92,400
気管挿管実習委託	信州医療センター	気管内チューブを用いた気管挿管病院実習（1名）	462,000
救命士就業前教育病院実習委託	信州医療センター	就業前教育の研修カリキュラムに伴う病院実習（3名）	300,000
合　　計			12,109,500

13　各種統計

⑴　火災出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
火　　災	1	1	3	0	0	0	0	1	0	2	1	5	14
前年度比	△5	△2	2	△2	0	△2	△2	1	0	1	1	5	△3

⑵　調査出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
危険物	0	1	1	1	0	0	3	6	2	0	2	0	16
ベル鳴動	2	2	0	1	2	3	0	1	2	7	4	1	25
怪　　煙	3	7	4	1	5	1	1	5	2	1	2	3	35
そ の 他	0	0	0	3	1	0	0	2	1	2	0	0	9
合　　計	5	10	5	6	8	4	4	14	7	10	8	4	85
前年度比	△3	5	0	1	△3	△3	△7	5	2	5	1	△8	△5

⑶　救急出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
急　　病	130	116	140	170	141	107	110	146	169	155	129	128	1,641
交　　通	9	7	8	3	9	5	16	14	6	6	13	7	103
一般負傷	40	27	32	35	47	28	34	41	40	39	32	44	439
加　　害	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	4
自損行為	1	1	2	3	1	2	2	0	1	1	1	0	15
労働災害	2	2	1	1	1	4	2	4	1	2	0	0	20
運動競技	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
火　　災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
水　　難	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他（　）は転院搬送	26 (24)	17 (16)	10 (9)	23 (21)	10 (10)	12 (10)	21 (21)	19 (19)	14 (14)	13 (13)	8 (8)	13 (13)	186 (178)
合　　計	208	172	193	239	209	158	185	224	231	218	183	194	2,414
前年度比	48	△20	12	80	6	△7	△15	60	29	4	2	27	226

⑷　救助出動の状況

種　　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
交　　通	1	0	1	1	0	1	3	3	3	1	1	1	16
そ の 他	2	3	1	4	1	1	1	0	1	3	3	3	23
合　　計	3	3	2	5	1	2	4	3	4	4	4	4	39
前年度比	0	△1	△1	3	0	2	3	0	4	1	1	4	16

14　普及啓発活動

⑴　応急手当

ア　救命講習等

講習種別	開催回数（回）	受講数（人）
応急手当普及員講習	2	14
応急手当普及員講習再講習	2	9

講習種別	開催回数（回）	受講数（人）
普通救命講習Ⅰ	15	107
救急法	23	412
合　計	42	542

イ　命の教育

市内小学校６年生　　コロナ禍の影響により実施なし

⑵　救急広報

ア　救急医療週間　９月４日 ～ ９月 10 日

イ　救急の日　　９月９日

⑶　その他

保育園防火指導　９月１日 ～ 10 月 31 日　　５回　　561 人

15　車両装備等整備状況

機械器具修繕　　754,556 円

16　備品購入状況

品　　名	数量(式)	金　額（円）
防火衣	13	3,682,250
洗濯機・乾燥機	各３	814,000
感染防護服ロッカー、消耗品等保管庫	ロッカー6 保管庫2	491,700
自動心臓マッサージ器	1	3,212,000
汚染資機材洗浄用シンク	1	159,500
資器材装備保管庫	2	1,396,340
合　　計		9,755,790

■　消防機械力整備事業

単位：円

当　初 予算額	5,910,000	予算 現額	5,748,000	決算額	5,746,660	前年度 決算対比	3.9%	前年度 決算額	147,421,005

Ⅰ　事業の目的

消防機械器具等の整備充実を図り、消防防災体制の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

経年老朽した指令車の更新を行い、複雑多様化かつ高度化する災害に対する消防機械力の強化と性能維持を図った。

Ⅲ　事業の実績

備品購入状況

品　　名	数　量（台）	金　額（円）
消防指令自動車（須坂指令３号車）	1	5,652,900

９－１－２（目）非常備消防費

単位：円

当初予算額	87,564,000	予算現額	87,571,000	決算額	86,514,273	前年度決算対比	116.6%	前年度決算額	74,213,048

■　消防団員人件費

単位：円

当初予算額	59,622,000	予算現額	62,652,000	決算額	62,650,975	前年度決算対比	124.4%	前年度決算額	50,353,400

Ⅰ　事業の目的

地域防災力の中核を担う消防団の充実強化を図り、もって地域住民の安全の確保に資する。

Ⅱ　事業の成果等

地域特性に応じた消防団運営を進め、消防団の活性化と団員の資質向上に努めた。

消防団の充実強化を図るため、地域と連携しながら機能別団員制度を発足し、団員確保等に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　分団別消防団員数（定数881人）　　（2022年4月1日現在）

団員の種類	階級	分団等の別／職名	団本部	音楽隊	第1分団	第2分団	第3分団	第4分団	第5分団	第6分団	第7分団	第8分団	第9分団	第10分団	第11分団	計
		分団等の定数	5	32	40	42	53	55	133	90	154	88	70	56	63	881
基本	団長	団長	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
	副団長	副団長	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
	分団長	ラッパ長	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		音楽隊長	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		分団長	－	－	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
	副分団長	副ラッパ長	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		音楽副隊長	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		副分団長	－	－	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
	部長	音楽部長	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		分団部長	－	－	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	10
		分団ラッパ長	－	－	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
		部長	－	－	2	2	3	2	4	5	7	4	3	3	2	37
	班長	音楽副部長	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
		音楽班長	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2
		副部長	－	－	2	2	3	2	4	5	7	4	3	3	2	37
		班長	－	－	5	4	6	7	16	12	17	12	10	7	6	102
	団員	音楽隊員	－	22	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	22
		団員	－	－	20	21	32	39	97	64	117	63	43	34	43	573
機能別	団員	第1種機能別団員	－	－	4	4	－	－	4	－	－	－	－	1	－	13
		第2種機能別団員	－	－	3	1	5	1	4	－	－	1	－	4	－	19
計			5	28	40	38	53	55	133	90	152	88	63	56	56	857

2　消防団員報酬支払状況

階級	職名	年額（円）	支給総額（円）
団長	団長	176,000	176,000
副団長	副団長	121,100	242,200

階　級	職　名	年　額（円）	支給総額（円）
分　団　長	ラ　ッ　パ　長	89,000	89,000
	音　楽　隊　長		89,000
	分　　団　　長		979,000
副 分 団 長	副 ラ ッ パ 長	55,000	41,250
	音 楽 副 隊 長		55,000
	副　分　団　長		605,000
部　　長	音　楽　部　長	42,100	42,100
	分　団　部　長		399,950
	分団ラッパ長		463,100
	部　　長		1,557,700
班　　長	音 楽 副 部 長	32,600	32,600
	副　　部　　長		1,206,200
	音　楽　班　長	26,100	52,200
	班　　長		2,629,575
団　　員	音　楽　隊　員	21,400	470,800
	団　　員		11,224,300
	第１種機能別団員		278,200
	第２種機能別団員		406,600
合　　計			21,039,775

3　消防団員退職報償金支給状況

在職年 / 階級	5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上		支給人数及び総額	
	人数（人）	支給（千円）	人数（人）	支給（千円）	人数（人）	支給（千円）	人数（人）	支給（千円）	人数（人）	支給（千円）
分団長	1	219	3	954	2	826	0	0	6	1,999
部　長	1	204	3	849	10	3,580	6	2,628	20	7,261
班　長	10	2,040	8	2,264	5	1,790	3	1,314	26	7,408
団　員	17	3,400	15	3,960	2	668	0	0	34	8,028
合　計	29	5,863	29	8,027	19	6,864	9	3,942	86	24,696

■　消防団運営事業

単位：円

当初予算額	24,942,000	予算現額	22,613,000	決算額	21,557,698	前年度決算対比	141.5%	前年度決算額	15,234,842

Ⅰ　事業の目的

消防団の安定した運営と地域に根ざした防災活動を支援し、区及び自主防災組織との連携により、地域での防災体制の万全を期する。

Ⅱ　事業の成果等

関係機関と協力連携し災害及び警戒活動を実施した。また、災害に備え計画的に訓練を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　消防団員研修、訓練等の状況

⑴　県消防学校研修

科　　目	期	期　　間	人数（人）
ラッパ科	104	11月11日(金)～11月12日(土)	辞退
訓練礼式科	98	11月18日(金)～11月19日(土)	3
女性消防隊科	20	11月24日(土)	辞退
幹部科（指揮）	7	3月　3日(金)～3月　4日(土)	5

⑵　消防技術大会等

ア　市消防技術大会

（6月12日　須坂小学校・常盤中学校グラウンド）コロナ禍の影響により中止

イ　須高消防協会消防ポンプ操法・消防ラッパ吹奏大会

（6月26日　小布施町）コロナ禍の影響により中止

ウ　県消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会

（7月10日　松本）コロナ禍の影響により不参加

⑶　訓練

ア　ラッパ隊、音楽隊訓練	通年　延252人
イ　カラーガード隊訓練	事業前訓練　延16人
ウ　山林火災防ぎょ訓練	（4月17日　塩野町）コロナ禍の影響により中止
エ　須高消防協会幹部訓練（規律）	（5月15日　須坂市）コロナ禍の影響により中止
オ　須高消防協会幹部訓練（水防工法）	（5月22日　須坂市）コロナ禍の影響により中止
カ　須坂市消防技術大会訓練	コロナ禍の影響により中止
キ　消防署との合同消防訓練	（9月3日、10日、11日）コロナ禍の影響により中止
ク　ボート訓練	7月31日　コロナ禍の影響により中止
ケ　水防訓練	10月13日　40人　消防本部
コ　秋季火災予防運動	11月　9日～11月15日　延577人　各分団
サ　火災防ぎょ訓練	（11月12日　大谷町）コロナ禍の影響により中止
シ　春季火災予防運動	3月　1日～3月7日　延598人　各分団
ス　火災防ぎょ訓練	（3月5日　大谷町）コロナ禍の影響により中止

⑷　水火災出動

18件　延524人

⑸　その他出動

ア　分団ラッパパレード	コロナ禍の影響により中止
イ　ウクライナ愛を込めて花火	4月　9日　10人　第1分団
ウ　須坂みんなの花火大会警戒	7月24日　60人　第4分団、第6分団、第9分団
エ　恋人の聖地プロモーション花火	11月　3日　33人　第1分団、第5分団、第6分団
オ　消防団音楽隊定期演奏会	11月13日　83人　メセナホール
カ　歳末警戒	12月26日～12月30日　延353人　全分団

⑹　親子写生大会

（6月12日　須坂小学校グラウンド）コロナ禍の影響により中止

2　防火成績優良表彰

⑴　無火災区特別表彰

10年　　新田町、上八町

⑵ 無火災区表彰

ア　４年　　上中町、新町、相之島町、松川町、二睦町、米子町、塩野町、豊丘上町

イ　３年　　太子町、東横町、北原町、南小河原町、村山町、明徳町

ウ　２年　　井上町

エ　１年　　春木町、馬場町、南原町、屋部町、八幡町、境沢町、相森町、高橋町、大谷町、旭ヶ丘町、北旭ヶ丘町、塩川町、高梨町、米持町、仁礼町、亀倉町

⑶ 無火災分団表彰

ア　２年　　第10分団

イ　１年　　第２分団、第３分団、第４分団、第５分団、第６分団、第７分団

⑷ 無火災部特別表彰

10年　　第８分団２部

⑸ 無火災部表彰

ア　４年　　第６分団３部、第７分団７部

イ　３年　　第６分団４部、第７分団２部、第８分団１部、第９分団２部

ウ　２年　　第６分団５部、第７分団１部、第８分団３部、第９分団３部

エ　１年　　第１分団２部、第２分団２部、第３分団２部、第３分団３部、第４分団１部、第４分団２部、第５分団１部、第６分団２部、第10分団１部

3　消防団活性化推進事業

⑴ 消防団サポート事業　　34事業所

⑵ 消防団協力事業所表示制度　　９事業所

4　車両装備等整備の状況

⑴ 車両機械器具等修繕　　22,440円

⑵ 器具置場等修繕　　146,179円

5　備品購入状況

品　名	数　量	金　額（円）
スーザフォン（楽器）	1	477,015

6　消防コミュニティセンターの利用状況　　103件　　延815人

■　消防団機械力整備事業　　単位：円

当初予算額	3,000,000	予算現額	2,306,000	決算額	2,305,600	前年度決算対比	26.7%	前年度決算額	8,624,806

Ⅰ　事業の目的

消防団業務を円滑に遂行するため、機械器具等の整備充実を図る。

Ⅱ　事業の成果等

災害時に迅速に対応できる小型動力消防ポンプを更新、整備を実施し災害対応力の強化を図った。

Ⅲ　事業の実績

備品購入状況

品　　名	配備先	数量(台)	金　　額（円）
小型動力消防ポンプ（C-1 級）	第９分団３部、第 11 分団２部	2	2,305,600

９－１－３（目）消防施設費

単位：円

当初予算額	27,652,000	予算現額	26,976,000	決算額	26,970,831	前年度決算対比	50.4%	前年度決算額	53,471,619

■　消防施設管理事業

単位：円

当初予算額	13,903,000	予算現額	13,933,000	決算額	13,929,375	前年度決算対比	78.6%	前年度決算額	17,733,119

Ⅰ　事業の目的

消防施設の適正な維持管理と災害時への対応に万全を期する。

Ⅱ　事業の成果等

老朽した消防施設等の修繕を行い、適正な維持管理に努めた。

Ⅲ　事業の実績

１　修繕

⑴　消防庁舎施設・設備修繕（自火報バッテリー、感知器交換等）　325,600 円

⑵　第８分団３部機械器具置場修繕　298,100 円

２　改修

⑴　通信指令室改修　1,279,476 円

⑵　水道設備改修（救急資機材洗浄用水道設備）　132,000 円

⑶　救急室改修（自動水栓、自動照明等電気配線）　169,224 円

３　消火栓設置及び維持管理負担金

⑴　設　　置　　10 基　　8,130,185 円

⑵　維持管理（修繕）　　８基　　3,246,490 円

■　消防施設整備事業

単位：円

当初予算額	13,749,000	予算現額	13,043,000	決算額	13,041,456	前年度決算対比	36.5%	前年度決算額	35,738,500

Ⅰ　事業の目的

消防施設等の整備を図り、災害時の対応に万全を期す。

Ⅱ　事業の成果等

通信指令システム部分更新工事を行い、防災基盤を強化した。（６か年計画の４年目）

消防団機械器具置場の地権者都合により移転新築を行う。また地元要望により、消防団倉庫及び火の見櫓の老朽化に伴い解体工事を実施した。

Ⅲ　事業の実績

1　委託

工　事　名	委　託　先	内　　容	金額（円）
消防団第２分団１部機械器具置場建設工事監理業務委託	(有)緑地計画研究所	消防団機械器具置場の建設監理委託	662,200

2　工事請負

工　事　名	工　事　場　所	金額（円）
消防緊急通信指令システム部分更新工事	消防本部	4,598,000
消防団第５分団４部火の見櫓、消防倉庫解体工事	北相之島町	519,256
消防団第２分団１部機械器具置場建設工事	常盤町	6,545,000
防火水槽改修工事	夏端町	693,000
合　　計		12,355,256

９－１－４(目)水防費

単位：円

当初予算額	563,000	予算現額	563,000	決算額	546,304	前年度決算対比	99.8%	前年度決算額	547,361

■　**水防対策事業**

単位：円

当初予算額	563,000	予算現額	563,000	決算額	546,304	前年度決算対比	99.8%	前年度決算額	547,361

Ⅰ　事業の目的

千曲川等の現地調査を行い、重要水防箇所の把握及び水防活動方法を検討し、出水期を前に水防倉庫の点検及び管理委託を行うことにより水防資器材の整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

千曲川等重要水防箇所の現地調査を関係機関と実施し、水防活動時の協力体制を確認した。

水防資器材の備蓄状況の点検を行い適正な維持管理に努めた。

Ⅲ　事業の実績

1　委託

業　務　名	委　託　先	内　　容	委託料（円）
水防倉庫管理委託	須坂市消防団 第2.3.4.5.6.7.8.9.11分団	境沢町　外13か所 備蓄資材及び建物の点検管理等　@1,900	26,600

2　重要水防箇所現地調査

5月26日　参加者50人

９－１－５(目)小布施分署費

単位：円

当初予算額	146,819,000	予算現額	137,534,000	決算額	136,637,681	前年度決算対比	93.3%	前年度決算額	146,521,163

■ 小布施分署運営事業

単位：円

当初予算額	7,685,000	予算現額	7,522,000	決算額	6,947,390	前年度決算対比	104.6%	前年度決算額	6,641,964

Ⅰ　事業の目的

住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。

Ⅱ　事業の成果等

防火対象物、危険物施設等の立入検査を実施し、法令違反に対する指摘及び是正を指導して安全対策を推進するとともに、火災予防広報及び防火パトロール等を行うことにより火災発生件数の減少を図ることができた。

災害に対する対応力の向上と強化を図るため、自治会、事業所の消防訓練及び消防団と合同で水防訓練と火災防御訓練を実施した。

救急救命講習を開催して応急手当の普及を図り、災害時に地域住民等が協力して応急手当を行う共助の地域づくりを推進した。

Ⅲ　事業の実績

1　職員研修

研修名	期日	人数（人）
県救急活動研究会救急救命士研修会（中野市）	11月2日	1

2　庁舎管理

委託

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
清掃業務委託	(株)岩野商会	床清掃	20,900

3　予防広報活動

⑴　火災予防運動等

ア　春の特別火災予防運動　　4月15日 ～ 4月19日
イ　危険物安全週間　　6月 5日 ～ 6月11日
ウ　秋季火災予防運動　　11月 9日 ～ 11月15日
エ　春季火災予防運動　　3月 1日 ～ 3月 7日

⑵　住宅防火対策

防火訪問（北岡、押羽、羽場、六川）コロナ禍の影響により中止
代替事業として、火災予防の資料を全戸回覧し、家庭内の火災危険を確認していただいた。

⑶　歳末防火パトロール　　12月1日～12月25日

4　警防活動

⑴　小布施町消防出初式　　1月22日　小布施町役場駐車場　参加者106人

⑵　消防訓練

ア　小布施町総合防災訓練　　6月5日　小布施町役場第1会議室　分署長のみ参加　参加者22人
イ　消防団との合同水防工法訓練　　10月30日　栗ガ丘小学校グラウンド　参加者89人
ウ　消防団との合同消防訓練　　10月30日　久保田新聞店　付近一帯　参加者54人
エ　県消防相互応援隊合同訓練　　10月22日～23日　松本市　職員1名

⑶ 訓練指導

区、事業所等への消防訓練指導　　10件　　参加者1,341人

⑷ 保守点検委託

業務名	委託先	業務内容	委託料(円)
救急車搭載機器保守点検委託	日本光電工業(株)北関東支店	傷病者監視モニタ 除細動器等	187,000
	共栄医科機器(株)	自動心臓マッサージ器 人工呼吸器	222,200
合　　計			409,200

5　各種統計

⑴ 火災出動の状況

種　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
火　災	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	4
前年度比	△2	△1	2	△1	0	0	△1	0	0	1	1	0	△1

⑵ 調査出動の状況

種　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
危険物	0	0	0	1	0	0	2	0	1	0	0	0	4
ベル鳴動	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	5
怪　煙	0	1	1	0	1	1	0	3	0	0	0	1	8
その他	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1	5
合　計	1	1	1	2	1	2	2	5	1	2	2	2	22
前年度比	0	1	△1	△1	△2	△1	△2	0	0	2	1	△1	△4

⑶ 救急出動の状況

種　別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計(件)
急　病	26	29	24	23	35	25	29	36	35	34	25	21	342
交　通	0	0	2	5	2	1	2	6	2	1	4	1	26
一般負傷	3	10	4	8	11	10	13	11	9	5	8	7	99
自損行為	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	3	0	7
労働災害	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	3
運動競技	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
その他 ( )は 転院搬送	7 (7)	5 (5)	6 (6)	7 (7)	4 (4)	1 (1)	7 (7)	6 (6)	3 (3)	5 (4)	5 (5)	3 (3)	59 (58)
合　計	36	45	40	46	52	37	52	59	49	45	45	32	538
前年度比	0	19	△11	△4	19	△6	14	18	2	0	5	0	56

※　出動件数538件のうち須坂市北部地域に救急第一出動した件数18件

6　普及啓発活動

⑴　応急手当

ア　救命講習等

講習種別	開催回数（回）	受講数（人）
普通救命講習Ⅰ	3	20
応急手当普及員再講習	2	9
救急法	6	69
合　計	11	98

イ　命の教育

町内小学校　6年生　（2月9日）コロナ禍の影響により中止

代替事業として、町内小学校6年生へ応急手当についてのチラシ配布を行った。

⑵　救急広報

ア　救急医療週間　　9月4日～9月10日

イ　救急の日　　9月9日

⑶　その他

ア　保育園防火指導　　11月1日　1回　112人

イ　消防ふれあい広場　コロナ禍の影響により中止

7　車両装備等整備状況

消防車両の緊急修繕　　86,647円

8　備品購入状況

品　　名	数量（式）	金　　額（円）
空気呼吸器及び空気ボンベ(軽量30Mpa)	3	621,500
全自動洗濯機	1	54,780
チェーンソー	1	127,380
インバーター搭載発電機	1	124,300
合　計		927,960

9－1－6（目）高山分署費

単位：円

当初予算額	171,004,000	予算現額	168,376,000	決算額	167,335,793	前年度決算対比	137.9%	前年度決算額	121,341,504

■　**高山分署運営事業**

単位：円

当初予算額	56,088,000	予算現額	55,791,000	決算額	55,050,070	前年度決算対比	766.1%	前年度決算額	7,185,438

Ⅰ　事業の目的

住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、災害による被害の軽減を図る。

Ⅱ　事業の成果等

防火対象物、危険物施設等の立入検査を実施し、法令違反に対する指摘及び是正を指導して安全対策を推進するとともに、火災予防広報及び防火パトロール等を行うことにより火災発生件数の減少を図ることができた。

災害に対する対応力の向上と強化を図るため、自治会、事業所の消防訓練及び消防団との合同消防訓練を実施した。

救急救命講習を開催して応急手当の普及を図り、災害時に地域住民等が協力して応急手当を行う共助の地域づくりを推進した。

Ⅲ　事業の実績

1　職員研修

コロナ禍の影響により派遣なし

2　庁舎管理

委託

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委託料（円）
清掃業務委託	(株)岩野商会	床清掃	30,800
自動扉保守点検委託	(株)長野ナブコ	定期点検（年２回）	46,200
電子複合機保守委託	(資)カミヤ長張商店	電子複合機保守	99,000
合　　計			176,000

3　予防広報活動

⑴　火災予防運動等

ア　春の特別火災予防運動　　４月 15 日 ～ ４月 19 日

イ　危険物安全週間　　６月 ５日 ～ ６月 11 日

ウ　秋季火災予防運動　　11 月 ９日 ～ 11 月 15 日

エ　春季火災予防運動　　３月 １日 ～ ３月 ７日

⑵　住宅防火対策

防火訪問（８自治区、村内全域 65 歳以上）コロナ禍の影響により中止

代替事業として訪問予定自治会へ火災予防資料各戸配布　325 件

⑶　歳末防火パトロール　　12 月１日～12 月 25 日

4　警防活動

⑴　高山村消防出初式　４月３日　高山中学校体育館　コロナ禍の影響により縮小 分署長出席

⑵　消防訓練

ア　高山村総合防災訓練　　８月 28 日　　高山村役場、村内５避難所　参加者 515 名

イ　消防団との合同消防訓練　　10 月 １日　　蕨平諏訪大社秋宮周辺　参加者 37 人

ウ　県消防相互応援隊合同訓練　10 月 22 日～23 日　　松本市　職員１名

エ　緊急援助隊全国合同訓練　　11 月 12 日～13 日　　静岡県　職員１名

⑶　訓練指導

区、事業所等への消防訓練指導　　８件　　参加者 678 人

⑷ 保守点検委託

業 務 名	委 託 先	業 務 内 容	委託料（円）
救急車搭載機器保守点検委託	日本光電工業(株)北関東支店	傷病者監視モニタ 除細動器等 人工呼吸器	185,900
	共栄医科機器(株)	自動心臓マッサージ器	165,000
	日本船舶薬品(株)横浜支店	メインストレッチャー	93,500
合 計			444,400

5 各種統計

⑴ 火災出動の状況

種 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計（件）
火 災	1	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	5
前年度比	△1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	3

⑵ 調査出動の状況

種 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計（件）
ベル鳴動	0	0	0	0	1	0	0	0	1	4	1	0	7
怪 煙	0	0	1	0	2	2	1	2	0	0	1	0	9
そ の 他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3
合 計	1	0	1	0	3	2	1	2	1	5	2	1	19
前年度比	1	0	0	△1	1	2	0	1	△2	5	1	△1	7

⑶ 救急出動の状況

種 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計（件）
急 病	27	25	21	16	20	19	26	27	19	19	19	16	254
交 通	0	2	1	1	2	2	1	1	3	2	1	1	17
一般負傷	6	6	6	6	3	3	7	5	7	8	8	1	66
自損行為	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0	5
労働災害	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	5
火 災	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2
そ の 他 （ ）は 転院搬送	0	0	0	1 (1)	3 (2)	1	1 (1)	1 (1)	0	0	0	0	7 (5)
合 計	35	34	28	25	28	25	35	36	30	32	29	19	356
前年度比	11	13	8	1	△7	6	11	10	0	1	1	△10	45

6　普及啓発活動

⑴　応急手当

ア　救命講習等

講習種別	開催回数（回）	受講数（人）
普通救命講習Ⅰ	1	2
救急法	4	46
合　計	5	48

イ　命の教育　村内小学校６年生　コロナ禍の影響により中止

⑵　救急広報

ア　救急医療週間　　９月４日～９月 10 日

イ　救急の日　　９月９日

⑶　その他

ア　保育園防火指導　コロナ禍の影響により中止

イ　広報紙発行　　年２回隣組回覧　584 部

7　車両装備等整備状況

機械器具修繕　　104,555 円

8　備品購入状況

品　　名	数量（式）	金　額（円）
冷蔵庫	1	289,300
吸引器	1	227,700
水槽付き消防ポンプ自動車	1	48,620,000
合　　計		49,137,000

款　10　教　　育　　費

(款10)教育費

単位：円

当初予算額	2,686,059,000	予算現額	2,829,569,200	決算額	2,738,419,700	前年度決算対比	66.9%	前年度決算額	4,092,721,755

１０－１－１(目)教育委員会費

単位：円

当初予算額	3,916,000	予算現額	3,901,000	決算額	3,608,240	前年度決算対比	102.5%	前年度決算額	3,520,845

■　教育委員会運営費

単位：円

当初予算額	3,916,000	予算現額	3,901,000	決算額	3,608,240	前年度決算対比	102.5%	前年度決算額	3,520,845

Ⅰ　事業の目的

教育行政に市民要望を反映させ、子どもたちや市民に豊かな教育を施すため、教育委員会の円滑な運営を図る。

Ⅱ　事業の成果等

月１回の定例教育委員会及び３回の臨時教育委員会を開催し、教育委員会の円滑な運営を図り、教育行政の進展に資することができた。

Ⅲ　事業の実績

１　教育委員会の開催

定例教育委員会　12回　　臨時教育委員会　２回

２　審議の内訳

議題　45件　　協議事項　15件　　報告事項　46件　　その他　45件　　計　151件

３　教育委員会の人事

二ノ宮邦彦教育長職務代理者の教育委員任期が９月30日に満了となり、10月１日付で再任された。

2023年３月31日現在

職名	氏名	就任	任期
教育長	小林雅彦	2021年４月１日	2024年３月31日
教育長職務代理者	二ノ宮邦彦	2022年10月１日	2026年９月30日
委員	土屋保男	2021年６月21日	2025年６月20日
委員	水上智恵	2019年10月１日	2023年９月30日
委員	山下美知子	2020年10月１日	2024年９月30日

４　総合教育会議の開催

開催回数　　２回（６月20日、１月20日）

主な内容　　「新たな普通科」と「学びの共同事業体づくり」について

子どもの居場所づくりについて

中学校部活動の地域移行について

５　総会・大会等への参加

長野県市町村教育委員会研修総会　　10月21日　　教育委員全員

コロナ禍の影響によりリモート開催（ホスト佐久市）　303会議室にて参加

6　須高市町村教育委員会研究協議会

期　　日　　12 月 23 日　　須高３市町村教育委員全員

場　　所　　６次産業センター２階研修室（小布施町）

研究内容　　ＯＢＵＳＥスポーツ未来会議について

部活動地域移行化への現状について

7　小・中・高等学校競技会等出場選手激励金の交付

全国的な競技会等に出場する児童・生徒に激励金を交付することにより、スポーツ・文化活動の振興を図った。

大　会　名	出場期間	区分	金額
第 69 回　全国高等学校ビジネス計算競技大会	７月29日	４個人	12,000円
第 49 回　全国中学校陸上競技選手権大会	８月18日～21日	１個人	3,000円
第 30 回　全国中学生空手道大会	８月26日～28日	１団体	9,000円
第 73 回　日本学校農業クラブ全国大会	10月26日～27日	７個人	21,000円
JOC ジュニアオリンピックカップ 2022 年全国卓球選手権大会	10月28日～30日	２個人	6,000円
第 24 回　全国中学選抜卓球大会	３月25日～26日	８個人	24,000円
計			75,000円

１０－１－２（目）事務局費

単位：円

当初予算額	103,649,000	予算現額	109,256,000	決算額	107,591,667	前年度決算対比	107.5%	前年度決算額	100,068,568

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	22,477,000	予算現額	21,345,000	決算額	20,163,095	前年度決算対比	105.3%	前年度決算額	19,144,053

Ⅰ　事業の目的

教育委員会事務局としての事務を処理し、教育行政の円滑な推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

教育委員会事務局として各課等との連携調整を図り、教育行政の円滑な推進に資することができた。

2020 年度の「小中学校のあり方検討会議」、2021 年度の「子どもの学びのあり方検討会議」からの提言をもとに、新たな教育モデルを具体化していくため、子どもたちの学びの環境である「新たな学校の姿（学校の形）」について、学校の規模や配置を中心に議論を深めることを目的に「須坂市小中学校適正規模等審議会」を開催した。

Ⅲ　事業の実績

1　「須坂市の教育」2021 年度版の作成

教育委員会、教育財政、学校教育、社会教育、人権同和教育、社会体育等、当市の教育の全内容を網羅した「須坂市の教育」を作成し、市ホームページに掲載した。

2　電気保安業務委託

小・中学校等の電気保安管理業務を委託した。　16 施設　2,473,680 円

3　須坂市小中学校適正規模等審議会の開催

少子化による児童生徒数の減少に伴い、学校の小規模化が進んでいる中で、子どもたちの学びの環境を保障していくために、2022 年度に須坂市小中学校適正規模等審議会を設置して、小中学校の適正な規模及び適正な配置の在り方について諮問した。審議会は２年間かけて議論を深め、2023 年度中に答申を行う。

委員は、学識経験者や小中学校の保護者、区長会の代表者、小中学校長等の 20 人で構成。

2022 年度は６回の審議会の他に審議会の経過を市民に伝え、適正規模等に関する市民の関心を高めるためシンポジウムを２回開催した。

会　議	開催日時・場所	内　　容
第１回	５月 27 日 旧上高井郡役所	①審議会の目的、日程説明 ②会長及び副会長の選出 ③新しい時代の学びを実現する学校（学びの形）の提示 ④市内の児童生徒数の状況について共有
第２回	７月 22 日 須坂市生涯学習センター	①多様性や学校と地域の関係等についてグループによる意見交換 ②市民アンケート案の検討
市内小中学校の視察	８月 23～31 日 小学校４校、中学校２校、特別支援学校１校	授業見学、学校施設見学、学校の課題等について懇談
第３回	９月 29 日 旧上高井郡役所	小中学校視察を終えて意見交換 保護者・教職員・児童生徒アンケート案の検討
第４回	11 月 24 日 旧上高井郡役所	市民アンケートの結果報告及び意見交換
シンポジウム①	11 月 27 日 旧上高井郡役所	審議会での議論の振り返りと市民アンケート結果の共有
第５回	１月 19 日 旧上高井郡役所	市民・保護者・教職員・児童生徒アンケートの結果報告及び意見交換
第６回	２月 16 日 旧上高井郡役所	来年度の議論の進め方について意見交換
シンポジウム②	２月 19 日 旧上高井郡役所	審議会での議論の振り返りと市民・保護者・教職員等アンケート結果の共有

１０－１－３(目)教育奨励費

単位：円

当初予算額	246,995,000	予算現額	246,639,000	決算額	234,149,676	前年度決算対比	107.5%	前年度決算額	217,795,548

■　教育奨励事業

単位：円

当初予算額	13,171,000	予算現額	26,036,000	決算額	22,905,276	前年度決算対比	118.6%	前年度決算額	19,308,749

Ⅰ　事業の目的

地域に開かれた特色ある教育・学校づくりや、学校・家庭・地域が、それぞれ果たす役割を自覚し、ともに連携し、子どもたちの「生きる力」を育み、将来を見据えて、育て合い・生き合う教育を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

各小・中・支援学校における特色ある教育・学校づくり推進事業及び信州型コミュニティスクールの運営・学習活動により、地域に開かれた学校づくり、心豊かでたくましく、国際的視野をもち、主体性ある人材育成が一層進むとともに、総合学習への積極的な取り組みにより推進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　特色ある教育・学校づくり推進事業負担金

児童・生徒の「生きる力」を育むための事業と信州型コミュニティスクールの運営・学習活動を核とした、特色ある教育・学校づくり推進のための活動のほか、2021 年度からの教育ＩＣＴ端末の本格運用の開始に併せて「須坂市ＩＣＴを活用した教育推進モデル校事業」を創設、研究の推進を目的として、同事業モデル校への負担金を増額し、小学校の事業モデル校６校に 322,500 円、その他通常校５校に 295,000 円、中学校の事業モデル校２校に 650,000 円、その他通常校２校に 570,000 円、須坂支援学校に 230,000 円の負担金を交付した。

各学校の主な活動

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
須坂小学校	1　地域の人材を活かした活動 ４・５・６年生の書道学習や将棋クラブの碁の指導に講師を招き、体験や示範を交えて専門的な力を活かして児童に指導をしていただき、知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。また、地域の方の協力のもと業間休みを活用し、気軽に英語を親しめる英語ルームを開設したことで、児童の外国語科における学習の質の向上につながった。 2　安全で安心できる学校環境づくり 感染防止対策の一環として、児童集会などの活動を体育館で行うことが増加したため、座っての集会時などに利用する体育館用カーペットを購入して冬期間の寒さ対策に活用した。 3　栽培及び環境整備活動 学校菜園の環境整備のため草刈り機のほか、苗や肥料を購入し、学校菜園での八町きゅうりやさつまいもなどの栽培活動を行った。また、卒業式に向けての一人一鉢の花づくり（１・２年生）を行い、植物の成長について学習した。 4　特別支援教育の推進 児童の販売活動に関する知識や理解が深められるように、支援学級での販売活動の教材を購入した。 5　学力向上 生活科の研究授業用に教材を購入し、公開授業時に活用したことで、教師たちの教授法の質を高めることに寄与させた。 6　ICT 教育の推進 教育 ICT 環境を活用した「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善により教育活動の質を向上させ、学習効果の最大化を図るため、定期的に校内研修を行い、授業実践に結び付けた。 7　学校運営委員会の運営 くぬぎの森学園運営委員会（信州型コミュニティスクール運営委員会）を２回開催し、地域との連携のみでなく、今後の会の方向性や学校の活動についても幅広く意見交換ができた。 8　特色ある課外活動の推進 50 年以上の伝統がある鼓笛活動を６年生が中心となって活動を進め、主体性を持たせたことで、責任感などの情操を養うことができた。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
小山小学校	1　児童の主体的・対話的な学習環境づくり 児童に米作りを体験させるため、学級田畦畔・法面管理用に防水シートや畔板シートを購入し、地域のボランティアの方に作業のご協力をいただきながら、植物の成長について学習するとともに、無事に収穫することができた。また、お世話になったボランティアの方をお招きし、ともに収穫の喜びを味わうことができた。不適応児童用に、教室とのオンライン授業ができる相談室を整備し、実際に相談室から授業に参加することで、児童の学習意欲の向上につなげることができた。 2　生活科・総合的な学習の充実 昨年度からの継続活動として、南組児童の希望であった焼き物学習に講師を招聘し、一緒に制作することで、日常生活にはない日本の文化に触れることができ、専門的な知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。 3　ICT 活用教育の推進 教育 ICT 端末を用いた漢字学習などに利活用する電子ペンを購入し、授業時に活用したところ、端末上での数字の入力操作など全般的にスムーズに行うことができ、授業の質の向上に結び付けることができた。 4　その他 栃の木コミュニティ運営委員会会議費・通信費、須高書人会による書写教室の講師謝礼や、七夕の笹送りの材料費として利用した。 5　須坂市 ICT を活用した教育推進モデル校事業 昨年度に引き続き、教師端末とオンライン授業用機器を接続するケーブルやアダプターのほか、端末固定用スタンドを購入し、オンライン授業時の配信環境の改善につなげた。
森上小学校	1　生活科・総合的な学習の時間・生活単元学習の推進 活動を充実させることで、主体的・対話的で深い学びを中核に据えた教育課程に寄与できるよう、また、ESD の視点で捉えた活動となるよう、各学年において、サツマイモの栽培、大豆や米作り、りんご収穫体験、親子食育学習、須坂の歴史学習、須坂商工会と連携した起業体験学習などを行い、各教室や体育館で全校児童や保護者に学びの成果を発信した。今後も継続してカリキュラムマネジメントを意識した他教科との関連を深めていく。 2　教育振興活動 合唱コンクール、自転車大会へ参加したほか、あゆみ展や学芸展に作品を出品した。また、プログラミング教育のほか、主体的・対話的で深い学びを目指した授業改善、コロナ臨時休業時の学習保障や教育 ICT 機器を利活用した授業の改善に向けた校内職員研修を行い、主体的・対話的で深い学びへの実現に向けた手応えが感じられた。 3　環境教育・緑化栽培 正門周辺、あいさつ道路、体育館裏、校庭南側側溝の清掃を行い、奉仕の心や環境美化意識を磨いたほか、校地内の畑や花壇、池を利用しての花の栽培を行い、植物の成長について学習した。 4　勤労生産・飼育活動 さつまいもの栽培を通して、収穫の喜びを味わいながら、姉妹兄弟学級で交流した。理科園周辺の蛙や自生する植物類の観察のほか、うさぎの飼育を通して、責任感や命の大切さなどの情操を養うことができた。 5　情報教育活動 教育 ICT 端末利活用の単元計画や授業実践に向けた職員研修のほか、児童のための情報モラル学習、薬物防止教室、万引き防止、心の教育等の講演会を通じ、児童の情操教育の一助とすることができた。 6　教育支援活動 外部講師による音楽会のための指導により、合唱表現に関しての理解が深まった。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
日滝小学校	1　地域の人材を活かした活動 市内在住の外部講師を招聘し、５年生を対象に箏や尺八による邦楽鑑賞教室を開催し、箏の基礎練習後に児童が「さくらさくら」を演奏、日常生活にはない日本の文化に触れることができ、専門的な知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。また、須高書人会による書写教室を開催し、３年生は習字道具の使い方から教えていただき、具体的な指導のもと、良い作品を仕上げることができ、学習の質が向上した。また、クラブ活動では「フラワーアレンジメント」「ダンス」に地域の専門的な技能をお持ちの方を講師として招き、児童は楽しみながら、専門的な知識や技術を磨く良い機会となり、充実した活動となった。 2　子どもたちの健康・安全を考えた活動 性に関する指導月間中に、学年毎に自分の体のこと、心の成長、友だちとの関りについて、発達段階に応じた学習を進めることができた。なお、例年開催の県歯科衛生士による「歯の健康教室」は、コロナウイルス感染症拡大防止措置の観点から中止した。また、学校医に「子どもの視力」についてご講演いただき、聴講した保護者から好評を得た。 3　栽培及び環境整備活動 全学年でさつまいもを栽培し、姉妹学級で収穫の喜びを味わいながら焼き芋大会を行い、交流を深めることができた。また、中庭観察池の整備・補修を行った。 4　特色ある学校の中核活動 アサガオのつるを使ったリース作り、剣玉やコマなどの昔遊びのほか、子どもやんしゃのパソコン事前学習とまとめ、りんごやぶどう作りの体験学習などを行った。 5　特別支援教育の推進 支援学級では、あゆみ展や校内、地域公民館で、制作物の発表や販売活動を行い、キャリア教育に結び付けることができた。 6　学力向上 職員研修用の情報教育用書籍を購入し活用することで、教育 ICT 機器を利活用した授業実践に結び付けた。 7　文化的活動 箏や尺八による邦楽鑑賞教室を開催したほか、須坂温泉古城荘に児童作品を展示し、多くの方々に作品を見ていただく機会を作ることができた。また、今年度から本格的に始動した合唱部の大会参加費の補助をした。 8　学校運営委員会の運営 年間３回の学校運営委員会を開催し、音楽発表会の様子をご参観いただいたり、学校評価アンケート結果をもとに学校運営に関して貴重なご意見をいただいたりして、有意義な会の運営ができたほか、地域の情報をいただくなかで、多くの地域の講師、ボランティアとともに、児童の育成ができた。 9　須坂市 ICT を活用した教育推進モデル校事業 学期末の長期休み期間の宿題帳を CBT 化したことで、個々の児童又は学級（集団）としての正・誤答の傾向を教員端末上で容易に把握することができたため、休み明けの授業時に、誤答の傾向が高い問題を中心に復習し、児童の苦手克服につなげた。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
豊洲小学校	1　俳句学習 毎月、「俳句の日」の作品展示や、外部講師による俳句学習を行った。また、各種俳句大会へ応募し多数の児童が入選した。日々の生活の中で感じたり、思ったりしていることを俳句として表現する学習を通して豊かな感性や表現力の育成につながってきている。コロナ禍のため、全校での俳句集会は実施できなかったが、講師の講演のほか、俳句発表を行い、代表児童が大きな声で堂々と自分の作品を発表、児童相互に感想を伝え合った。児童の言葉による表現が、豊かで季節を感じられるものになってきている。 2　ＪＲＣ（ボランティア）活動の充実 ＪＲＣ登録式、朝のＶＳ活動（ごみ拾い、草取り、グランド整備、廊下や壁の汚れ落としなど）を行う中で、児童に奉仕の心の高まりが見られ、自分の事だけではなく、全校のこと、下級生のことを考えて行動できる姿が見られた。 3　環境・栽培活動 各学年花壇の整備、学校農園で野菜（さつまいも、じゃがいも、きゅうりなど）を栽培した。コロナ禍のため、調理活動はほとんど実施することができなかったが、担任調理による旬の野菜を味わえた。また、さつまいもは、屋外で焼き芋にして収穫の喜びを味わうことができた。支援学級では、校内で参観に見えた保護者の方へ野菜の販売活動を行い、キャリア教育に結び付けることができた。 4　生活科学習・総合的な学習 アサガオ学習、大豆栽培、りんごの栽培と収穫、松代焼き体験などを通して自分と身近な人々や社会とのかかわりに関心をもって、それらと主体的にかかわり、その中で安全で適切な行動ができるようになってきた。また、自然の素晴らしさに気付き、自然を大切にしたり、自分たちの遊びや生活を豊かにしたりすることができるようになってきている。 5　体験学習活動の充実 須高書人会による書き初めの指導を３年生から６年生が受け、具体的な指導のもと、良い作品を仕上げることができた。また、ボランティアクラブの児童が、福祉学習に係る車椅子・アイマスク・点字体験などを実施し、障がいをもった方への理解を深めた。 6　自立して学ぶ力を育てる授業改善やICT活用・家庭学習への取り組み 児童がそれぞれ学習方法を選択し、自分のペースで学習を進める自由進度学習を学期に１回以上実施したことで、主体的かつ自律的に学ぶ児童の姿が随所に見られた。また、自らが計画し、学習内容を考え、自主的に家庭学習を進める児童が増えたほか、授業で興味をもったことをさらに追及する姿も見られた。
日野小学校	1　地域との融合及び環境教育 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、日野地域づくり文化祭と併せて開催している「いずみまつり」は中止としたが、感染予防を徹底しながら、地域の方々の特技や得意なことを教えていただき、子どもたちの夢や展望を持つことにつなげることができた。また、普段の授業とは違った雰囲気の中で楽しみ、地域の方を知り、語り合うことを通して、地域の方と心をつなぐことができた。 2　校内環境づくり及び環境整備 児童の感性を豊かにするための学校環境づくりとして、中庭の花壇や、児童会活動での昇降口の花鉢、行事に向けての花の世話など通して、地域の自然にも親しみ環境保護の意識を醸成することができた。 3　特別支援教育及び登校支援 知的障がい、自閉症、情緒障がい等の障がいのある児童の校内学習を充実させるため、教具や教材を整備し、円滑な教育活動につなげた。また、登校支援の必要な児童の居場所（相談室）や活動の場を設け、支援することができた。 4　生活科、総合的な学習の充実 苗や肥料などを購入し、各学級の菜園環境を充実させたことで、児童が栽培活動を通して収穫の喜びを味わうとともに、豊かな感性を育む学びの場となった。また、地域在住の外部講師を招聘し、地域の産業について学んだことで、郷土を知る良い機会となり、充実した活動となった。 5　文化的活動 園小接続に関する研究を深めるための講師、書写講師により充実した指導を実現した。 6　日野小コミュニティスクールの運営 コロナ禍で日野小コミュニティスクール運営委員会は、感染予防を徹底しながら、可能な限り児童の様子を参観いただき、広い見地からのご意見を頂くことができた。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
井上小学校	1　地域の人材を活かした活動 農業を営む地域の方にご協力をいただき、田植え、稲刈り、脱穀を経験し、生産の手順を知るとともに、農業に従事している方の苦労や工夫を感じることができた。また、脱穀後のわらを使ったしめ縄つくりも体験できたほか、地域の方々との交流が初の体験であった児童がほとんどで、地域の方々とふれあい、地域の良さを知る貴重な学びの場となった。 2　安全で安心できる学校環境づくり 児童の安全を見守る地域安全ネットワーク総会は、コロナ禍のため中止としたが、地域の関係者の全ての方々に、児童の安全を見守っていただくための資料を印刷し配布したほか、通学路上の危険個所を複数回点検していただき、学校へ危険個所情報を提供していただくとともに、今年度もしっかりと児童を見守っていただいた。 3　栽培及び環境整備活動 保育園の年長さんとの交流を想定しサツマイモを植えたが、コロナ禍のため、直接的な交流は叶わなかった。併せて、パンジーやマリーゴールドを植え、植物の成長について学習するとともに、季節には花壇で美しく花を咲かせることができた。 4　特別支援教育の推進 外部講師を招聘し、特別支援学級において、あゆみ展に向け粘土細工に取り組んだ。コロナ禍のため、十分な交流会は開催できなかったが、制作物の発表や販売活動を行い、キャリア教育に結び付けることができた。 5　読書活動の推進 図書館の本のポップを作成し紹介したり、イベントに合わせた図書館の装飾をしたりして、興味・関心をもって図書館に足を運べるよう工夫した結果、児童が本の紹介文を読んで積極的に借りていく姿が多く見られた。 6　特色ある課外活動の推進 児童の体の基礎作りの一環として、音に自由に反応や表現をするリトミックを行い、心身の諸感覚機能および芸術的想像力や創造力を高めることにつなげた。 7　学校運営委員会の運営 学校運営委員会を開催し、学校運営についての共通理解のもと、意見交換、学校支援活動内容の検討や調整、学校関係者評価等を行った。 8　須坂市 ICT を活用した教育推進モデル校事業 デジタルドリルの開発・活用やデジタル教科書の効果的な活用のあり方について職員研修を重ね、授業力の向上を図った。また、学期末の長期休み期間の宿題帳を CBT 化したことで、個々の児童又は学級（集団）としての正・誤答の傾向を教員端末上で容易に把握することができたため、休み明けの授業時に、誤答の傾向が高い問題を中心に復習し、児童の苦手克服につなげた。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
高甫小学校	1　地域交流活動 児童の健全育成として「高甫ふれあい委員会」では、感染対策を徹底したコロナ禍での学校の学びについてご理解をいただき、今年度は特に「個別最適な学び」「協働的な学び」に係る自由進度学習の取り組みついて紹介した。また、地域における生活面及び安全面での情報交換を丁寧に行い、地域での指導協力をいただいたほか、毎月 11 日に高甫交通安全の日（お地蔵さん供花）を設定し、各学年でお参りと清掃、交通安全の確認などの活動を行った。コロナ禍でのクラブ活動は、７つのクラブ（生け花、お茶、手作りブローチ、手作りおもちゃ、オカリナ、野外体験、スラックライン）の指導を地域の方にお願いし、専門的な知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。 2　学芸交流活動 ボーカルアンサンブル部は、合唱北信ブロックコンクールでは金賞、合唱コンクール県大会では奨励賞を受賞、コロナ禍で開催を見合わせていた春風コンサートを４年ぶりに開催し、各種コンクールのほか、地域の方に練習の成果を発表できたことで児童の自信にもつながり、情操を養うことができた。 3　栽培活動 全学年で畑づくりを行い、様々な野菜を育て、特に３・４年生は地域の伝統野菜でもある八町きゅうりを育て、収穫したものを給食センターに卸し、須坂市内の小学校のメニューに取り入れてもらっている。 4　特別支援教育活動 一人ひとりの興味関心や学習進度に合わせて指導ができるよう、教材整備を進めた結果、活動の幅が広がり、子どもたちが落ち着いて学習できる環境が整ってきている。 5　図書館教育活動 総合的な学習や各教科での調べ学習を充実させるため、また、長期休業中での家庭での読書機会の充実を図るため新書を購入。授業時での図書館利活用を増やしたり、児童がより本に親しみを感じ、読書ができるようにブックレット等を設置することで希望する図書を見つけやすくしたりして、魅力ある図書館づくりに力を入れた。 6　教育振興活動 全校登山の実施に向けた妙徳山登山道整備を地元の柿の木会のご協力のもと進め、登山当日は、安全に安心して全校登山の実施ができた。また、個別最適な学びと協働的な学びを具現するため、講師を招聘した研修会のほか、参考図書を購入しての研修を重ね、教職員の資質や授業力の向上に向けた取り組みを進め、その結果を授業実践に活かした。
旭ケ丘小学校	1　学力・指導力向上のための活動 須高書人会を外部講師として招聘し、書写教室を開催したほか、学校独自に秋の総合学力調査を実施し、結果を補完・補充学習につなげた。客観的に学力を把握することで職員自身も指導の見直しをする契機となり、教員指導力及び児童学力の向上に寄与した。 2　保健教育 コロナ禍における心の健康をテーマとした講演会を、相森中学校区保健委員会と連携し開催した。また、夏季における熱中症予防として、担任が熱中症計を携行し、暑さ指数を目安に児童の健康管理を徹底した。 3　環境教育 長年続き伝統となった花壇づくりや各学年の栽培活動のために花苗や肥料を購入し、中庭花壇の整備や各学年の栽培活動を通していのちの大切さやいつくしむ心を育むことができた。また、児童会を中心にアルミ缶回収活動を行い、益金などを寄附する活動を通して ESD 教育に結び付けることができた。 4　特色ある教育課程 りんご園を見学し、生産の手順を知ると共に、農業に従事している方の苦労や工夫を感じることができた。 5　信州型コミュニティスクールの運営 信州型コミュニティスクール運営委員会を開催し、継続的な地域交流・連携ができるように、運営委員の皆さまに学校の様子を知っていただき、理解を深めていただいた。また、学校評価の関係者評価にも関わっていただき、学校への理解をより一層深めていただいた。 6　須坂市 ICT を活用した教育推進モデル校事業 音楽学習アプリを用いたリモート学習や個別学習に際し、グーグルクラスルーム上で課題を提出させるなど、音楽学習効果の向上に努め、個々の児童の学習への興味を引き出せるよう工夫したことで、個別最適化された学びにつなげることができた。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
仁礼小学校	1　地域の方から学ぶ 信州型コミュニティスクール学校運営委員会を３回開催し、学校と地域の方とで「このような子供に育てたい」という願いを共有しながら、そのためにどのような活動ができるのかを熟議を通して考え合うことができ、１年生の給食の配膳や学校生活の支援、トイレ清掃のボランティアを呼びかけたところ大勢の方が応えてくださり、学校運営の大きな助けとなった。また、外部から講師を招聘し、クラブ活動のうち、イラスト・工作、サッカー、バスケットボール、茶道、バドミントン、卓球、ドッジボールをご指導いただいたほか、地域の講師からは、仁礼の歴史を学び、星空観測など通して知識や技術を教えていただく良い機会となり、充実した活動となった。 2　栽培活動及び環境整備活動 みどりの少年団活動として、地域の方のご協力を得ながら、花壇づくりを行った。また、うさぎや金魚などの飼育活動を通して、命の大切さや尊さを学び、農園でさつまいもや野菜づくりを行い、栽培活動を通して、食物を育てる楽しさや働くことの喜びを味わうことができた。 3　読書活動支援事業 朝の時間の読書や秋には読書旬間を設定し、読書活動の振興に努めた。ボランティアによる読み聞かせを９回実施した。また、５月と 11 月の全校集会行事として読み聞かせスペシャルを行い、読書に親しんだ。 4　福祉活動の推進 例年、自己表現や思いやりの気持ちを育むため、学校近隣にある福祉施設グリーンアルムと交流を行っているが、コロナ禍のため、昨年度に引き続いて直接的な交流は控え、長年続けている贈り物（車いす）を、学校を代表して児童会が届けた。また、豊丘小学校と同学年児童によるオンライン授業の実施や、実際に行き来をして交流を深めた。 5　特色ある課外活動の推進 自転車部は５月から練習を行い、６月の大会に出場することができた。また、陸上部は６月の須高大会に出場することができたほか、合唱団は、年間を通して日々練習に励み、夏休みには NHK コンクールに出場することができ、練習の成果を出せたことで児童の自信にもつながり、情操を養うことができた。 6　学力向上、職員研修 県視放情研に向けた取り組みを学校全体で行い、研究会では各学級での実践を学び合ったほか、職員研修を重ねて授業力やＩＣＴ機器活用能力の向上を図った。また、地域の方に放課後学習支援をお願いし、希望する児童が参加して、不得意分野の克服につなげた。 7　特別支援教育の推進 児童が自ら選んだ活動に必要な教材をそろえたほか、元パラリンピック選手の講演会をきっかけに各学級の児童からでボッチャを行いたいとの声があがり、ボッチャゲームを活用した異学年交流を深めた。 8　須坂市 ICT を活用した教育推進モデル校事業 学期末の長期休み期間の宿題帳を CBT 化したことで、個々の児童又は学級（集団）としての正・誤答の傾向を教員端末上で容易に把握することができたため、休み明けの授業時に、誤答の傾向が高い問題を中心に復習し、児童の苦手克服につなげた。また、個別最適な学びと協働的な学びにおける ICT 活用方法やオンライン授業に係る教育 ICT 機器の利活用について研修を重ね、授業実践に組み込むなど、より一層の GIGA スクール構想の推進を図った。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
豊丘小学校	1　連学年、縦割り活動 低学年、中学年とで班を編成し、連学年遠足を実施。学年を越えて交流を深めることができた。また、今年度は通年で縦割り清掃を設定し、自分たちが使う学校を美しく保つ心を育むとともに、高学年はリーダーシップを発揮、低学年はそれに協力することで力を合わせて活動することの大切さを体感し、低学年が清掃の仕方を学ぶ良い機会ともなった。自由進度学習や個別最適化された学びを実現するため、15分間の「学びの時間」を、縦割り班ごとの漢字ドリル学習の時間とし、紙のドリル帳やICT端末など自分に合った方法やペースで、学習がコーディネートできるよう工夫したことで、主体的かつ自律的に学ぶ児童の姿が随所に見られた。 2　特色ある学校行事の充実 総合的な学習の時間に須坂商工会の方々を講師としてお招きし、総合的な学習の時間に５・６年生がキャリア教育の一環として、ジュニアエコノミーカレッジに参加した。事前に商工会の方々を講師としてお迎えし、ビジネスマナー講座を児童が受講し、初めての名刺の制作から名刺交換の仕方などを学び、会社の立ち上げから商品の企画や開発、原価計算から販売価格を設定して販売するなどの実体験を通し、自分の進路実現の際の参考として、自己の将来を見つめる良い機会となった。 3　花づくり 中庭の花壇は、みどりの少年団発足式に合わせ、縦割り班ごと教え合って、7月中旬に日日草やペチュニア等の苗を植えた。職員室前の花壇には、児童会の清美委員会が中心となり、今年もヘブンリーブル―の種をまいた。どちらも水やりや雑草取り等、日常的に世話を続け、きれいに咲かせることができた。この花を育てる活動を通して、命の大切さにふれながら、自然に親しむ環境教育の充実を図ることができた。 4　豊丘の自然や地域の方々とのふれあい 栽培活動（さつまいも、ポップコーン、オクラ、ソルガムなど）、収穫祭、地域巡り等を実施した。地域の講師を招いて、味噌作り、書写学習、読み聞かせや紙芝居を行った。普段の授業とは違った雰囲気の中で児童は楽しみ、地域の良さを感じることができた。 5　須坂市ICTを活用した教育推進モデル校事業 ICT端末を使用した学習を全学年で実施。CBT化されたドリル教材を用いた家庭学習のほか、授業時におけるデジタル教科書の効果的な活用方法や考えを共有する場面でのタブレットの活用方法、学びを振り返る場面でのICT端末の活用方法などの授業実践を重ねてきた。
常盤中学校	1　地域に学び、地域や保護者と協働する学校 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、３回を予定していた信州型コミュニティスクールを年２回へと変更したが、参加者に学校や生徒の様子を参観していただいたり、日頃の様子で感じたりしていることについて、学校運営に係るご意見をいただき、今後の学校運営や生徒への指導、校友会活動など学校と地域の絆をより深めるためのご示唆をいただいた。 2　生徒指導・心の教育・保健教育・安全教育の充実 生徒指導の充実を図るためにハイパーQ-Uを実施、より客観的に学級集団の状況を把握し、学級指導に活かしたほか、音楽会における合唱部のピアノ伴奏講師を招聘し、レベルの高い伴奏により、部員も満足感をもち、より素晴らしい合唱を発表することができ、合唱表現に関しての理解が深まった。 3　特別支援教育の充実 特別支援学級の生徒たちが学習しやすい環境を整えたり、教材・材料等を購入したりして、自立活動や生活単元学習の充実を図った。生徒達は活動を通して、生き生きと働く力を育むことの一助となった。 4　教科指導、体験的・自主的な学習の充実 キャリア教育で３年生が高校の先輩の話しを聴き、自分の進路実現の際の参考として、将来の生き方を見つめる良い機会となった。また、１・２年生の進路講話で「何のために働くのか」のお話を聴いたりコミュニケーション力育成のための学習をしたりすることで、人間関係づくりにおいて、大切なことを学ぶことができた。また、家庭科の授業時に、外部講師を招聘し、「ゆかたの着付け学習」を行い、生徒からは貴重な経験ができたことから好評を得た。 5　ICT機器の活用推進 コロナ禍での体育館での始業式や終業式などの集会を校内ライブ配信により分散実施するため、体育館へ必要機器を整備し、各教室で視聴できる仕組みを整えた。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
相森中学校	1　授業内容の充実と改善 学力向上に向けた授業づくり（改善）を推進し、自主的に授業に取り組む環境を整備するため、必要となる備品等について購入した。また、人権教育月間（６・11 月）を中心に、人権教育をより効果的に進めていくために有効な教具を準備した。 2　特色ある学校行事の充実 校内大運動会及び校内音楽会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、規模を縮小しての開催となったが、これまでの練習の成果を充分に発揮するとともに、達成感と所属感を味わうことができ、生徒の自信を深めた。また、将来につながるキャリア教育を展開し、講演会を通して、様々な生き方に触れ、自分の進路実現の際の参考として、自己の将来を見つめる良い機会となった。 3　生徒指導の充実 生徒指導の充実を図るため、年２回のQ-Uを実施し、他のアンケート結果とも合わせ、個別面談につなげる手立てとして活用した。また、外部講師を招聘し、性教育、情報モラル教育、食育の講演会を実施し、今後の生活に向けて大切にしていきたい内容について考える良い機会となり、生徒たちの情操を養うことができた。 4　交流教育の充実 生徒会サミットで作成したSNS リーフレットを、生徒会役員が学区内小学校へ直接配布し、適切なSNS 利用方法について呼びかけた。また、社会福祉協議会と連携し、独居老人宅へ配達されるお弁当に手紙を書いて届ける活動を行った。温かいお返事もいただき、生徒たちの情操を養うことができた。 5　体験活動の充実 社会福祉協議会と連携し、福祉体験学習として車椅子・アイマスク・点字体験などを実施し、高齢者や障がいをもった方への理解を深め、その後の教科学習にも活かすことができた。 6　学校環境の整備 生徒が安心して、気持ちよく生活できるよう、校地内の老朽箇所の補修等を行った。 7　学校運営委員会の運営 信州型コミュニティスクールを３回開催し、運営委員の方々から学校の運営面に関する貴重なご意見をいただくことができた。
墨坂中学校	1　総合的な学習の時間、体験学習のための環境整備 コロナ禍のため、校外での職場体験学習は行わず、外部講師を招聘して職場体験学習を行った。日頃はできない体験に、働くことの意義を考え直すことができた。 2　心の学力の育成 コロナ禍ではあったが、最大限の感染拡大防止のための工夫をして、音楽会を開催した。その際、審査員として講師を招聘し、審査をしていただいたことで、生徒たちは、例年と比較して限られた環境、少ない練習時間で精一杯努力してきたことが認められ、達成感を味わうことができた。また、生徒会緑化委員会が中心となり校地内へサルビアやマリーゴールドなどを植え、季節には校地内で美しく花を咲かせ、生徒や教職員、来校者の心に潤いを与えることができた。 3　新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための支援 二酸化炭素濃度計とアルコール消毒液を購入し、これまで以上に、生徒が換気や消毒を意識し、自分の健康を自分で守ろうとする意識の向上に結び付けた。 4　須坂市 ICT を活用した教育推進モデル校事業 自動採点ソフト及び数学科デジタル問題集を導入し、指導と評価の一体化を進め、個別最適化された学習を進めることができた。また、みらいスクールステーション未設置の教室にメディアボックスを設置したことで、各種講演会をオンラインで視聴することができた。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
東中学校	1　総合的な学習の時間の推進 外部講師として手話サークルの方々を招聘し、３年生を対象に、講話を交えての指導をもとに、生徒が手話を用いた合唱を創り上げ、学校祭、親善音楽会で披露し、「小さな学校の大きな合唱」を体現することができた。２年生は、職業学習の一環として、地元企業の方からお話をいただき、働くことの意義をはじめ、その厳しさや楽しさ、やりがい、大切にしていることを学び、キャリア教育を充実させた。１年生は、１つの問いについて多面的に考える哲学対話を外部講師から教えられ、校舎内外での体験講座を通して、物事を多面的に考えたり、友達の意見を聞いたりする中で共生の大切さや学び方について学んだ。 2　体験的な活動の充実 総合的な学習の時間を探求的な学びに発展させ、全校総合「プレイエルに命を吹き込む」活動に取り組んだ。異学年混成のチームに分かれて、生徒たちが主体的に取り組み、計画の最後にはプロピアニストを招いての演奏会を開催することができ、これまでの取り組みが評価されたことで、生徒の自信や達成感にもつながり、情操を養うことができた。 3　特別支援教育及び不登校・不適応指導等の充実 生徒指導の充実を図るために年２回のQ-Uを実施し、他のアンケート結果とも合わせ、不登校・不適応生徒を含め、学級内の人間関係づくりや特性のある生徒への対応に役立てているほか、個別面談につなげる手立てとして活用した。 4　学力の向上 学力や理解の面で個別の対応をする生徒が多く、TT を採用している教科が多いため、必要な教師用の指導書を購入し、個別の支援につなげられるよう活用した。 5　職員研修の充実 昨年度に引き続き、長野県教育委員会による学びの改革実践校として指定を受け、教育 ICT 機器の更なる有効活用を図るため、外部講師を招聘し、ICT 活用のネットワーク拠点校として小中連携・中中連携により、個別最適な学びと協働的な学びの実現、学校規模縮小下での働き方改革の実現に向けて、複数回研修を受け、実践に結び付けた。また、授業改善の取り組みとして、単元内自由進度学習の要素を取り入れた授業づくりを進め、授業実践に活かした。 6　学校運営委員会の運営 学校運営委員会は、コロナ禍での感染予防を徹底しながら、可能な限り生徒の様子を参観いただき、広い見地からのご意見を頂くことができた。また、学校支援ボランティアの方々には、忙しさの中で、教員が手を入れられない生徒のノートの添削などの補っていただけた。 7　須坂市 ICT を活用した教育推進モデル校事業 教育 ICT 機器を有効活用した授業づくりを含め、オンライン上で全教科の授業公開を行った。それぞれ ICT 端末で学習動画を確認したり、外部の方々とつながり意見交換したりする姿が見られた。 8　学びの保障の構築 不登校生徒へのオンライン授業配信を日常的に行っており、保護者にも取り組みが浸透してきている。

	特色ある教育・学校づくり推進事業に係る主な事業内容
須坂支援学校	1　地域における特別支援教育のセンター的役割の推進 地域の小中学校等からの要請による児童生徒の教育相談（年 800 件以上）。外部講師を招聘し、職員を対象とした専門性を高めるための動作法講習、長野県の特別支援学校の教職員として大切にしたいこと、保護者との関係づくりなどの研修を行い、研鑽を積むことができた。また、上高井公開研究会の会場校として、上高井郡内を中心とした園・小中学校の教職員や、加配保育士、教員補助員等を対象に、要請に応じて特別支援教育に関する研修を行ったほか、授業参観週間を設け、授業参観や施設見学を実施した。 2　須坂ぷれジョブの推進 障がいのある子も、そうでない子も、一緒に生きていくことができる地域社会を共に創ることを目的に、コロナ禍で中止していた活動を今年度再開した。公共施設や民間企業にてぷれジョブを行い、参加した児童生徒は、お仕事体験を通して仕事の楽しさを経験しながら自信を付けることで、就労や社会参加についての意欲を高めることができた。 3　須坂小学校、常盤中学校や副学籍校との交流及び共同学習の推進 生活単元学習の場に須坂小学校の児童を招いて一緒に活動し、楽しく取り組む中で相互理解を深め、須坂小学校と合同で運動会、音楽会を開催したり、常盤祭に参加したりすることを通して、お互いの良さを確認して認め合う良い機会となった。また、コロナ禍で直接交流ができない時期は、手紙交換での交流やオンラインによる図工の授業での交流などを実施し、感染状況が落ち着いているときは、副学籍校に出かけ、体育や音楽、学級活動等の授業に参加して、相互に理解を深めた。 4　手作り製品の販売学習を通した地域交流の推進 あゆみ展や校内で、児童生徒の心のこもった製品や、野菜などを地域の方に販売したほか、近隣の中央地域公民館や上高井教育会館等でも手作りキャンドルなどの販売を行い、この経験を通して、大勢のお客様と触れ合い、社会性が広がった。 5　校歌の作詞作曲者との交流会 校歌の作詞・作曲者である作曲家の古畑セロリさんとクラリネット奏者の高井洋子さんを迎え、ピアノとクラリネットの演奏の鑑賞と併せた交流会を行い、児童生徒は、交流会を通して音楽をより身近に感じることができ、情操教育の一助となった。

2　中学生平和学習事業

2020 年度と 2021 年度は新型コロナウイルス感染予防のため、平和学習団の派遣を中止したが、2022 年度は３年ぶりに、中学生代表７人（３年生）を８月５日から６日にかけて広島市に派遣し、平和学習を行った。

平和記念式典参列、原爆ドーム・平和記念館等見学、被爆体験語り部のお話しを拝聴。

ここで学んだことを、各学校の平和学習で発表するとともに、平和学習感想文集を発行し各校へ配布した。

代表２人は須坂市戦没者追悼式で報告した。

3　峰の原高原高等学校等生徒通学費補助金給付

峰の原高原の高校生の保護者に対し、通学に要する経費の負担を軽減するため補助金を交付した。

高校生２人　144,000 円

4　防犯ブザーの配付

「ＳＢＣこども未来プロジェクト」の一環として、ＳＢＣ信越放送から小学校１年生全員（371 名）に防犯ブザーの無料配付が行われた。

小学校において毎月携帯調査を実施し、携帯率向上に努めた。（92%）

5　ぷれジョブへの支援

コロナ禍の影響により活動を休止していたが、12 月より活動を小規模に再開した。

6　峰の原自然体験学習事業

市内小学校・特別支援学校の５年生が、１泊２日の宿泊を伴う自然体験学習を経験し、地元の自然等、地域資源に目を向けるきっかけとなった。宿泊は、峰の原高原のペンションに分宿し、ペンションオーナーとクラフト作り、料理作り、キャンプファイヤー等で触れ合うことができた。

⑴　実施期間　６月 21 日～７月９日

⑵　ペンション利用児童数　424 人

■ 教育支援事業

単位：円

当初予算額	764,000	予算現額	612,000	決算額	604,315	前年度決算対比	89.0%	前年度決算額	678,811

Ⅰ　事業の目的

須坂市教育支援委員会条例に基づき、心身に障がいのある来入児、児童・生徒の適切な就学に関する判断を行う。

Ⅱ　事業の成果等

市内小・中学校及び教育相談専門委員会より提出された資料を基に、当該来入児、児童・生徒の就学に関し協議、判断を行い、保護者への十分な説明に努めることにより、当該来入児、児童・生徒にふさわしい学級・学校への進路を決定することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　適切な就学を図るための相談事業の状況

区　分	申込者数（人）	辞退者数（人）	相談実施者数（人）	通常学級適当者（人）	入級・入校適当者（人）	左のうち入級・入校した者の数（人）
来入児	12	0	12	5	7	7
児　童	58	0	58	16	42	42
生　徒	7	0	7	3	4	4
計	77	0	77	24	53	53

※入級とは特別支援学級に入ること。入校とは特別支援学校（養護学校等）に入ること。

2　教育支援委員会の体制整備

知的障がい、情緒障がい、肢体不自由等児童・生徒の様態が多様化してきており、知能検査の結果分析や多種類の検査による総合判定をより適切に行うため、医師等の専門家を加えた教育支援委員会を開催した。

⑴　教育支援委員会の開催　　10回

⑵　校内教育支援委員会の開催

小学校名	回数	中学校名	回数	須坂支援学校	回数
須坂小学校	11	常盤中学校	8	小・中学部	5
小山小学校	12	相森中学校	8		
森上小学校	7	墨坂中学校	6		
日滝小学校	12	東　中学校	6		
豊洲小学校	14				
日野小学校	5				
井上小学校	5				
高甫小学校	17				
旭ヶ丘小学校	7				
仁礼小学校	12				
豊丘小学校	5				

⑶　特別支援教育コーディネーター等連絡会全体会の開催　　3回

3　通級指導教室

まなびの教室：須坂小学校　通級人数　24名（内須坂市内13名）
　　墨坂中学校　通級人数　29名（内須坂市内21名）　※2019年4月開設
ことばの教室：通級人数　31名（内須坂市内24名）

■　不登校児童生徒支援事業

単位：円

当初予算額	25,252,000	予算現額	23,971,000	決算額	23,831,724	前年度決算対比	101.7%	前年度決算額	23,444,881

Ⅰ　事業の目的

不登校や学級不適応などの児童生徒に対応するため、不登校児童生徒支援員等や中間教室適応指導員を配置し、問題解決に努める。

Ⅱ　事業の成果等

不登校児童生徒支援員等や中間教室適応指導員を配置し、不登校や学級不適応の原因の究明や不登校や学校を休みがちな児童生徒、学級に入れない児童生徒に対し相談を行いながら、教職員や家庭と連携を図り、児童生徒の安心できる居場所づくりを行って、登校に向けた環境作りが行えた。

Ⅲ　事業の実績

1　不登校児童生徒支援員等の配置

各中学校等に不登校児童生徒支援員等計８名（県費３名・市費５名）を配置した。

相森中学校(中間教室)に中間教室適応指導員（市費１名）を配置した。

2　不登校児童生徒支援員等の情報交換会

第１回情報交換会　４月 11 日　2021 年度不登校の状況等について、不登校対策に向けて

第２回情報交換会　11 月 11 日　事例発表「不登校・不適応児童生徒との関りを通して学んだこと」、不登校の状況等について

3　登校支援会議の開催

児童生徒一人ひとりの「生きる力」を育み、不登校児童生徒の減少の成果を認識・共有するために開催した。

全体会　　５月 30 日　　登校支援全体会　第１回登校支援会議（研修会）

１月 30 日　　第２回登校支援会議（各校の成果と反省、まとめの会）

※校区別支援全体会議は必要に応じて校区別に開催。

4　中間教室（フレンドリールーム）活動状況

登校しづらくなっている、または登校することができない状態が続いている児童生徒を対象に、通室者による集団生活を通して、人との交わりや共に生きることの喜び、勇気を持てるよう援助を行うとともに、保護者等からの相談に応じ、悩みや問題等の解消に努めた。

⑴　通室状況

学年	性別		月別通室人数及び日数												備考
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
小学校	男	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		通室日数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	女	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
		通室日数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
中学校	男	人	1	1	2	2	2	2	1	1	0	0	0	1	
		通室日数	4	19	22	10	11	16	18	2	0	0	0	1	
	女	人	5	6	7	7	5	7	8	8	9	11	7	9	
		通室日数	46	41	39	34	19	57	62	80	76	82	50	41	
計	人数		6	7	9	9	7	9	9	9	9	11	7	12	
	通室日数		50	60	61	44	30	73	80	82	76	82	50	49	

⑵ 相談状況

・保護者相談　37 回　　・見学者　19 名　　・通室者　17 名

5　知能テストの実施

小学校２年生、５年生、中学校１年生を対象に実施した。

6　Ｑ－Ｕ検査の実施

小中学校全学級を対象に、Ｑ－Ｕ「楽しい学校生活を送るためのアンケート」を年２回実施した。
アンケートの結果を、学級経営に活かしたり、児童生徒指導や個別相談に活用した。

7　笑顔で登校支援事業

⑴ 登校支援委員会研修会

ア　場　所　　上高井教育会館

イ　講　師　　北信教育事務所学校教育課　須坂市派遣スクールソーシャルワーカー
永池 幹 氏

ウ　演　題　　「スクールソーシャルワーカーの役割と活動」

エ　研修対象

校長会
教頭会
いじめ、登校支援委員会
登校支援コーディネーター（学校代表）

オ　参加人数　32 名

⑵ いじめ・不登校の状況（３月 31 日現在）

ア　いじめ　　小学校　573 件(前年 441 件)　　中学校　67 件(前年 41 件)

イ　不登校　　小学校　 38 件(前年　26 件)　　中学校　75 件(前年 65 件)

■　教育活動支援事業　　単位：円

当初予算額	121,787,000	予算現額	119,901,000	決算額	118,834,473	前年度決算対比	109.8%	前年度決算額	108,252,351

Ⅰ　事業の目的

1　特別支援学級や通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒に対し教員補助員を配置し、学級担任のみでは支援しきれない個別に支援を必要とする児童生徒の支援に当たり、個々に寄り添ったきめ細かい支援を行い、スムーズな学級運営を図る。

2　日本語の読み書きが十分でない外国籍等の児童生徒に対し外国籍児童生徒支援員を配置し、専門的な指導と支援を行い、授業の補助や保護者との意思疎通を図る。

3　教育委員会へ指導主事を配置し、小・中・支援学校への巡回、学校長や教頭との学級・学校運営に係る相談及び指導、問題を抱える児童生徒及び保護者や担任との懇談・指導・助言等にあたり、円滑な学校・学級運営を図る。

4　医療的ケアを必要とする児童生徒を、小・中・支援学校で受け入れるための総括的な管理体制を整備する。

Ⅱ　事業の成果等

1　須坂支援学校への７名を含め、計 46 名の教員補助員を配置し、障がい・多動行動児童等の学校生活における学級担任の補助を行うことで、教育活動の充実が図られた。

2　日本語の読み書きが十分でない外国籍等の児童生徒に対し日本語の指導等を行うことにより、授業や保護者との意思疎通が図られた。

3　指導主事が学校への指導・助言を行うことにより、円滑な学校・学級運営が図られた。

4　須坂市医療的ケア運営協議会を設置し、「須坂市立学校における医療的ケアガイドライン」を策定した。

Ⅲ　事業の実績

1　教員補助員の配置　　配置人数　46名

⑴　配置校

学　校　名	人 員（人）	賃金総額（円）
須坂小学校	2	89,107,952
須坂支援学校	7	
小山小学校	4	
森上小学校	3	
日滝小学校	3	
豊洲小学校	2	
日野小学校	4	
井上小学校	3	
高甫小学校	1	
旭ヶ丘小学校	2	
仁礼小学校	3	
豊丘小学校	0	
常盤中学校	2	
相森中学校	4	
墨坂中学校	5	
東中学校	1	

⑵　教員補助員等研修会

ア　日　時　8月9日

イ　場　所　消防本部大会議室

ウ　内　容

講　演　演題　「特別支援教育で大切にしたいこと～あなたはあなたのままで良い～」

講　師　須坂支援学校　教諭　佐藤 美紀 氏

エ　参加人数　34人

2　外国籍児童生徒支援員の配置

タイ語支援　　小山小学校・日野小学校・高甫小学校・墨坂中学校・東中学校へ２名配置

ポルトガル語支援　　森上小学校・日滝小学校・旭ケ丘小学校・相森中学校へ２名配置

中国語支援　　小山小学校・墨坂中学校へ１名配置

ベトナム語支援　　日滝小学校へ１名配置

配置時間　2,431時間30分　　謝礼総額　3,647,250円

3　指導主事の配置

学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導をするため、教育委員会に４名を配置した。

⑴　校長会・教頭会での指示伝達及び情報提供

校長会、教頭会に出席し、教育委員会の施策・方針の説明、各種調査の依頼と報告、学習指導、生徒指導、危機管理等学校運営に関する情報提供を行った。

⑵ 教育委員会での報告

毎月、教育委員会に出席し、学校教育に関する諸問題について、調査結果や現状等を報告した。

⑶ 学校訪問

校長・教頭との懇談及び授業参観を通して、学校運営全般及び授業改善に向けた指導助言を行った。

⑷ 学習指導・学力向上・進路指導

ア 進路状況のまとめ

イ 小学校外国語活動・外国語担当者会議の実施

ウ 全国学力学習状況調査の考察、総合学力調査、Q-Uの分析と活用

エ 研究主任研修会の実施

オ 小学校外国語活動・外国語の授業参観、職員研修の実施

カ 中学校問題作成委員会の実施

⑸ 生徒指導

ア 「いじめ」に関する調査の実施とまとめ （6月、11月）

イ 教頭会で毎月実施する「不登校」に関する調査の集計と解消への取り組み

ウ 「不登校・問題行動・家庭環境等」の状況把握 （各学期）

エ 校内支援会議・スクリーニング会議への参加

オ 実務担当者会議 （年3回）

カ スクールソーシャルワーカーの派遣と県への報告（毎月）

キ スクールカウンセラーの状況把握

⑹ 学校・学級運営の指導・助言、諸帳簿の点検

⑺ 特別支援教育の指導・助言

⑻ 教育相談・就学相談・電話相談の実施

⑼ 研修会の企画運営、研修会等への参加

4 子どもの生活・学習支援

⑴ 委託先

マイサポ塾

⑵ 業務内容

ひとり親家庭の子どもの基本的な生活習慣の習得支援、学習支援に関する事業委託

ア 生活習慣支援、生活指導

イ 学習支援

⑶ 委託料 307,340円

⑷ 補助率 県 3/4

5 須坂市医療的ケア運営協議会

委 員 9名

会 議 6月1日、10月5日、2月8日

■ 奨学金事業

単位：円

当初予算額	6,569,000	予算現額	5,352,000	決算額	5,350,748	前年度決算対比	94.3%	前年度決算額	5,671,210

Ⅰ 事業の目的

高等学校及び高等専門学校並びに大学に在学又は進学する者で、経済的理由によって修学が困難なものに対して奨学金を貸与する。

Ⅱ　事業の成果等

１人に対して奨学金を貸与し、修学を援助することができた。

Ⅲ　事業の実績

貸与・償還等の状況

貸　与		償　還	
人　数	金　額（円）	人　数	金　額（円）
5　(1)	1,632,000	21	3,714,000

※　（　　）内は、内数で 2022 年度新規貸与者

■　教育相談事業　　単位：円

当　初 予算額	7,069,000	予算 現額	6,788,000	決算額	6,231,185	前年度 決算対比	101.3%	前年度 決算額	6,148,870

Ⅰ　事業の目的

児童生徒及び保護者からの相談に応じ、健やかな成長のための方向付けや、悩みの解決により心の安定を図り、明るい生活ができるよう助言を行う。

Ⅱ　事業の成果等

小学校に入学後、個別配慮・支援・継続観察が必要と思われる児童については、５歳児すこやか相談事業から小学校へ引き継ぐとともに教育相談員の巡回を実施。幼・保・小が連携し、一人ひとりの児童に寄り添った継続支援ができた。

スクールカウンセラー、心の教室相談員を配置し、児童生徒の悩みについて共感し助言や指導をすることにより、多くの児童・生徒の心の安定が得られた。また、保護者や教職員を含めた相談事業により、相談者の悩みや訴えを聞きながら、指導助言を行った。

さらに、児童生徒だけでなく家庭支援の必要な家庭が増加していることから、県スクールソーシャルワーカーの派遣を要請し、学校や関係機関と連携した家庭支援等を行った。

また、学校問題解決支援チーム会議を開催し、児童生徒のいじめをはじめとする生徒指導上の問題及び課題等の事例研究を行った。

Ⅲ　事業の実績

１　スクールカウンセラーによる相談

臨床心理士３名（県費・市費）をスクールカウンセラーに委嘱し、主に拠点校の常盤中学校・相森中学校・墨坂中学校・東中学校に設置された相談室で、悩みを抱える児童生徒及び保護者等との懇談や指導・助言を行った。

相談内容別･相談者別人員						
相　談　内　容	児童生徒	教職員	母親	父親	その他	計
1. 不登校・不登校傾向	121	56	87	13	3	280
2. いじめ（被害・加害）	0	0	1	0	0	1
3. 暴力行為	0	0	0	0	0	0
4. 児童虐待	0	0	0	0	0	0
5. 友人関係	58	10	17	0	0	85
6. 貧困の問題	0	0	0	0	0	0
7. ヤングケアラー	0	0	0	0	0	0
8. 非行不良行為	3	0	0	0	0	3
9. 家庭環境	73	19	22	2	0	116

相談内容別･相談者別人員						
相　談　内　容	児童生徒	教職員	母親	父親	その他	計
10. 教職員との関係	2	1	4	0	0	7
11. 心身の健康状態	162	49	28	2	0	241
12. 学業進路	151	13	13	3	0	180
13. 発達障がい等	32	17	22	3	0	74
14. その他	139	0	1	0	0	140
相　談　者　合　計	741	165	195	23	3	1,127
そ の 他 の 内 容	・母親自身の不安　・子どもへの関わり方　・思春期特有の気持ちの揺れ　・学年全員面談・性自認　など					

2　スクールソーシャルワーカーによる相談

スクールソーシャルワーカーは、不登校や不適応児童生徒等の相談や家庭支援、関係機関との連携等の指導・助言を行った。

訪　問　活　動	回数
1. 学校	173
2. 家庭	28
3. フレンドリールーム(中間教室)	0
4. 市教育委員会	39
5. その他関係機関	42
計	282

連携した関係機関等	件数
1. 児童家庭福祉の関係機関	26
2. 保健・医療の関係機関	19
3. 警察等の関係機関	2
4. 司法・矯正・更生保護の関係機関	2
5. 教育支援センター等の学校外の教育機関	4
6. その他の専門機関	29
7. 地域の人材や団体等	5
計	87

3　心の教室相談員による相談

各中学校に心の教室相談員（司書員兼務）を１名配置し、生徒が時間や内容を問わず気軽に訪問し、話し相手や相談相手となることで、生徒の心の安定を図り、安定した学校生活を送れるよう支援を行った。

対応人数　　(人／年)

常盤中学校	207	相森中学校	198	墨坂中学校	374	東中学校	487

計　1,266 人

4　教育相談状況(来室、巡回相談、電話)

内　　容	人　数	回　数
性向・生活習慣	14	16
知的発達遅滞	64	67
学校・園　生活	376	288
非　　行	116	69
家　庭　関　係	174	130
環　境　福　祉	14	12
身 体 障 が い	7	7
情 緒 障 が い	90	65
そ　の　他	114	94
計	969	748

5　学校問題解決支援チーム会議

委　員　　6名

会　議　　2月 20 日

■ **就学援助事業**　　単位：円

当初予算額	72,383,000	予算現額	63,979,000	決算額	56,391,955	前年度決算対比	103.9%	前年度決算額	54,290,676

Ⅰ　事業の目的

経済的に苦慮している保護者に就学援助費を、特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に就学奨励費を支給し、教育の機会均等を図る。

Ⅱ　事業の成果等

保護者からの申請に基づき認定作業を行い、対象者に就学援助費及び就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　要保護及び準要保護の児童生徒に対する就学援助

学校名	学用品費等		給食費		医療費		修学旅行費（小学校6年生及び中学校3年生）		計
	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	金額(円)
須坂小学校	14	444,931	14	780,208	1	11,310	5	113,450	1,349,899
小山小学校	66	2,001,146	67	3,573,570	0	0	5	113,450	5,688,166
森上小学校	30	775,605	30	1,608,178	0	0	6	136,140	2,519,923
日滝小学校	34	1,125,640	34	1,793,792	5	46,392	6	136,140	3,101,964
豊洲小学校	13	339,193	13	724,438	0	0	2	45,380	1,109,011
日野小学校	32	652,128	32	1,670,812	2	20,985	5	113,450	2,457,375
井上小学校	21	646,951	21	1,091,376	1	5,598	3	68,070	1,811,995
高甫小学校	10	325,229	10	548,834	1	3,282	2	38,612	915,957
旭ケ丘小学校	28	788,706	28	1,382,698	0	0	7	158,830	2,330,234
仁礼小学校	14	412,568	14	740,168	0	0	7	158,830	1,311,566
豊丘小学校	8	267,560	8	445,588	2	34,620	3	68,070	815,838
市外小学校	4	111,600	4	207,770	0	0	0	0	319,370
来入児	14	756,840	−	−	−	−	−	−	756,840
小学校計	288	8,648,097	275	14,567,432	12	122,187	51	1,150,422	24,488,138
常盤中学校	42	2,107,127	39	2,478,614	2	30,042	12	554,226	5,170,009
相森中学校	57	3,018,710	56	3,529,719	0	0	29	2,406,503	8,954,932
墨坂中学校	69	3,419,389	68	4,298,799	3	21,681	24	1,438,018	9,177,887
東中学校	18	698,872	18	1,099,862	0	0	5	304,550	2,103,284
市外中学校	2	154,490	1	60,916	0	0	2	121,820	337,226
来入生	27	1,620,000	−	−	−	−	−	−	1,620,000
中学校計	215	11,018,588	182	11,467,910	5	51,723	72	4,825,117	27,363,338
合　計	503	19,666,685	457	26,035,342	17	173,910	123	5,975,539	51,851,476

※　要保護とは、生活保護法により保護を必要とする状態にある児童生徒の世帯。2022年度の就学援助の該当世帯9世帯13人で医療費・修学旅行費のみ支給。

準要保護とは、要保護に準じる程度に生活が困窮しており、経済的理由によって就学が困難と認められる児童生徒の世帯。

2　特別支援学級に在籍する児童生徒に対する就学援助

学校名	学用品費等		通学費		給食費		修学旅行費（小学校６年生及び中学校３年生）		計
	人数	金額（円）	人数	金額(円)	人数	金額(円)	人数	金額(円)	金額(円)
須坂小学校	2	49,486	2	7,690	2	53,196	0	0	110,372
小山小学校	3	22,599	0	0	3	82,082	0	0	104,681
森上小学校	4	76,823	1	1,836	4	108,823	0	0	187,482
日滝小学校	8	106,672	3	4,008	8	218,218	2	21,580	350,478
豊洲小学校	3	5,820	3	8,949	1	28,171	0	0	42,940
日野小学校	5	29,166	3	29,081	4	89,661	0	0	147,908
井上小学校	8	96,278	3	8,414	8	216,502	2	21,580	342,774
高甫小学校	3	18,796	6	35,634	2	54,483	0	0	108,913
旭ケ丘小学校	7	96,835	2	19,014	7	186,329	1	10,790	312,968
仁礼小学校	4	31,683	0	0	4	109,824	0	0	141,507
豊丘小学校	1	13,375	1	2,291	1	29,029	0	0	44,695
小学校計	48	547,533	24	116,917	44	1,176,318	5	53,950	1,894,718
常盤中学校	7	126,147	0	0	7	219,939	1	22,331	368,417
相森中学校	15	400,169	3	7,570	15	429,691	7	201,758	1,039,188
墨坂中学校	8	140,557	0	0	8	198,273	3	86,580	425,410
東中学校	3	129,190	4	14,287	3	98,029	0	0	241,506
中学校計	33	796,063	7	21,857	33	945,932	11	310,669	2,074,521
合　計	81	1,343,596	31	138,774	77	2,122,250	16	364,619	3,969,239

１０－１－４(目)教員住宅費

単位：円

当初予算額	100,000	予算現額	0	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

■　**教職員住宅事業**

単位：円

当初予算額	100,000	予算現額	0	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

教職員の住宅希望に応える。

Ⅱ　事業の成果等

教職員住宅１戸（小河原町）の維持管理を行っていたが、2022年５月に入居者が０人となったため、教職員住宅を廃止した。

Ⅲ　事業の実績

１　教職員住宅整備の状況

修繕なし

１０－２－１(目)学校管理費

単位：円

当初予算額	212,051,000	予算現額	239,421,000	決算額	231,169,157	前年度決算対比	60.2%	前年度決算額	384,071,143

■ **小学校管理運営事業**

単位：円

当初予算額	194,546,000	予算現額	218,308,258	決算額	210,057,215	前年度決算対比	112.6%	前年度決算額	186,618,943

Ⅰ　事業の目的

小学校における教育環境整備等の管理運営を行う。

信州少人数教育推進事業を活用することで、個に応じた細やかな指導による学習習慣・生活習慣の定着と、基礎学力の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各小学校の規模及び設備の状況に応じた予算を配当し、学校毎の効率的な管理運営を図り、経費の節減に努めた。また、傷みの著しい危険な箇所を優先的に修繕した。

全ての学年において30人規模学級編制を導入し、これにより、個に応じた細やかな指導と学習習慣の定着、基礎学力の向上を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　小学校学年別学級数及び児童数（５月１日現在）

(通常学級)

学校名	１年生		２年生		３年生		４年生		５年生		６年生		計	
	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数
須坂小学校	1	33	1	30	1	34	2	41	1	32	＊2	38	8	208
小山小学校	2	55	2	63	2	60	2	57	2	57	2	51	12	343
森上小学校	2	36	2	46	2	41	2	43	2	53	2	42	12	261
日滝小学校	2	43	2	63	2	51	2	56	2	57	2	59	12	329
豊洲小学校	1	14	1	19	1	22	1	25	1	25	1	22	6	127
日野小学校	2	50	2	52	2	54	2	47	2	52	2	44	12	299
井上小学校	2	40	2	40	2	38	2	45	1	28	2	42	11	233
高甫小学校	1	17	1	28	1	20	1	25	1	25	1	30	6	145
旭ケ丘小学校	1	30	1	18	1	35	1	33	1	31	2	41	7	188
仁礼小学校	1	34	1	23	1	29	1	25	1	26	2	42	7	179
豊丘小学校	1	8	1	7	□1	7	1	9	1	9	1	14	6	54
計	16	360	16	389	16	391	17	406	15	395	19	425	99	2,366

＊印は30人規模学級編制　□印は長野県基準による教員特別加配

(特別支援学級)

学校名	知的障害学級		自閉症・情緒障害学級		肢体不自由学級		計	
	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数
須坂小学校	0	0	1	6	—	—	1	6
小山小学校	1	3	1	5	—	—	2	8
森上小学校	1	3	1	6	—	—	2	9
日滝小学校	1	4	1	9	—	—	2	13
豊洲小学校	1	1	1	4	—	—	2	5
日野小学校	1	2	1	6	—	—	2	8
井上小学校	1	3	1	7	—	—	2	10
高甫小学校	1	3	1	3	—	—	2	6

学　校　名	知的障害学級		自閉症・情緒障害学級		肢体不自由学級		計	
	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数
旭ケ丘小学校	1	3	1	4	—	—	2	7
仁礼小学校	—	—	1	6	—	—	1	6
豊丘小学校	—	—	1	2	—	—	1	2
計	8	22	11	58	—	—	19	80

2　学校用地借上状況

使用目的	面　積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
須坂小学校用地	9,681.23	8,122,880	2
日野小学校用地	33.00	1,500	1

3　峰の原高原児童の教育事務委託

峰の原高原の児童について、菅平小学校への区域外就学を上田市へ教育事務委託した。

2022 年度負担金　2,571,000 円

学　校　名	１年生	２年生	３年生	４年生	５年生	６年生	計
	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	
菅平小学校	0	2	3	0	0	1	6

4　小学校校舎施設等の修繕の状況

学　校　名	工　事　概　要	修　繕　費	
		件数（件）	金　額（円）
須坂小学校	小学校灯具修繕、体育館樋雨漏り修繕　外	27	2,157,962
小山小学校	プールろ過機コンプレッサー修繕　外	20	1,756,505
森上小学校	防火設備修繕、窓ガラス修繕　外	12	2,709,100
日滝小学校	既存雨水排水設備修繕、家庭科室排水管修繕　外	17	3,012,829
豊洲小学校	防火設備修繕、屋内給水配管修繕 外	9	728,540
日野小学校	体育館トイレ吊戸修繕、灯具修繕　外	19	6,148,798
井上小学校	屋外給水配管修繕、屋外トイレ便器修繕　外	6	434,210
高甫小学校	フロアヒンジ修繕、汚水配管つまり修繕　外	15	403,320
旭ケ丘小学校	グラウンド防犯灯修繕、小プール手すり修繕　外	16	610,815
仁礼小学校	理科室床修繕、グラウンド昇降階段修繕　外	17	2,428,918
豊丘小学校	屋外給排水管修繕、校舎外壁修繕	11	1,085,520
計		169	21,476,517

うち大規模な修繕

修　繕　名	概　　要	工　　期	金　額（円）
日野小学校体育館床緊急修繕	フローリング研磨・塗装コートライン引　一式	６月 21 日～８月 23 日	4,460,500

5　児童用・学校用各種備品の購入状況

学　校　名	主　な　購　入　備　品	購入金額（円）
須坂小学校	電子黒板機能付プロジェクター　外	1,402,489
小山小学校	移動用スピーカー、配膳台　外	590,150
森上小学校	電子黒板機能付プロジェクター	813,945
日滝小学校	シュレッダー、校長室用椅子　外	569,360
豊洲小学校	アコーディオンつい立、会議テーブル　外	477,400
日野小学校	シューズケース、裁断機　外	518,870
井上小学校	サッカーゴール、シュレッダー　外	1,132,010
高甫小学校	冷蔵庫、刈払機　外	479,160
旭ケ丘小学校	シュレッダー、教材提示装置	905,080

学　校　名	主　な　購　入　備　品	購入金額（円）
仁礼小学校	サッカーゴール、図書館用テーブル　外	846,406
豊丘小学校	サッカーゴール　外	737,000
計		8,471,870

6　長野県統合型校務支援システムの導入

教職員が行う児童生徒の学籍管理や成績管理、指導要録作成等の校務負担を軽減し、業務効率化を進めるため、市内すべての小学校に長野県統合型校務支援システムを導入した。

統合型校務支援システム負担金　474,600円×小学校11校　合計5,220,600円

■　小学校施設整備事業　　単位：円

当初予算額	17,505,000	予算現額	21,112,742	決算額	21,111,942	前年度決算対比	10.7%	前年度決算額	197,452,200

Ⅰ　事業の目的

児童が安全で快適に学校生活が送れるよう施設整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

旭ケ丘小学校プールろ過機の経年劣化の状況から、2023年度に実施するろ過機更新工事に向け設計業務を委託した。

豊洲小学校プールろ過機更新工事を実施して、経年劣化による不具合を解消した。

森上小学校の校門入口歩車道縁石切り下げ工事を実施して、大型バス校地内進入時に、校門入口歩車道縁石に片輪が乗り上げている危険な状況を改善した。

須坂小学校敷地南側への防護柵緊急設置工事を実施して、隣地玉石積み擁壁倒壊時の危機管理上の予防保全措置を講じたほか、学級数の増加による空調設備追加設置工事を行い、コロナ禍における学習環境を整えた。

Ⅲ　事業の実績

1　小学校施設整備に係る業務委託の状況

業　　務　　名	金額（円）
旭ケ丘小学校プールろ過機更新工事設計業務	453,200
計	453,200

2　小学校校舎等施設の工事の状況

工　事　名	概　　要	工　　期	金　額（円）
須坂小学校教室エアコン設置工事	空調設備工事一式	5月26日～5月31日	1,166,000
豊洲小学校プールろ過機更新工事	ろ過機更新工事一式	6月3日～10月31日	15,620,000
森上小学校入口歩道縁石段差解消工事	入口歩道縁石切下げ工事一式	7月6日～7月29日	242,742
須坂小学校敷地南側防護柵緊急設置工事	校地南側防護柵緊急設置工事一式	7月7日～8月31日	3,630,000
計			20,658,742

１０－２－２(目)教育振興費

単位：円

当初予算額	121,626,000	予算現額	140,127,000	決算額	138,055,083	前年度決算対比	111.6%	前年度決算額	123,701,393

■　小学校教育振興事業

単位：円

当初予算額	24,284,000	予算現額	35,626,000	決算額	34,097,298	前年度決算対比	107.4%	前年度決算額	31,753,964

Ⅰ　事業の目的

教材備品の整備により教育効果を高めるとともに、児童の学力・学習状況を把握し、教育指導や学習状況の改善を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各種教材備品の整備により教育効果が高まった。また、２学年から６学年で総合学力調査を、６学年は併せて全国学力・学習状況調査を実施し、各学校において基礎・基本の学力定着が図られた。

Ⅲ　事業の実績

１　教材備品の購入状況

学校名	主な購入備品	一般教材備品(円)	理科設備備品(円)	計（円）
須坂小学校	バスドラム一式、ジャンボリングゴール外	378,081	131,230	509,311
小山小学校	鉄琴、木琴、太鼓立奏台　外	460,620	129,800	590,420
森上小学校	黒板取付型スクリーン	71,500	0	71,500
日滝小学校	ミシン、ロイター板　外	557,590	157,520	715,110
豊洲小学校	バスマスター、ピアノ椅子　外	403,700	0	403,700
日野小学校	作品乾燥棚、カラーマット　外	445,170	0	445,170
井上小学校	ミシン、ティンパニ	468,600	0	468,600
高甫小学校	電動糸鋸、アコーディオン　外	756,470	45,870	802,340
旭ケ丘小学校	コルネット、鉄琴　外	390,670	70,620	461,290
仁礼小学校	イージーアップテント、ミシン　外	794,640	0	794,640
豊丘小学校	カラー入門期用跳び箱	92,235	0	92,235
計		4,819,276	535,040	5,354,316

２　図書費購入費及び図書蔵書率　　(※学級数は文部科学省基準、特別支援学級含む)

学校名	学級数	標準冊数(冊)	蔵書冊数(冊)	蔵書率(%)	図書購入費(円)
須坂小学校	8	6,040	8,083	133.8	394,000
小山小学校	14	8,760	10,433	119.1	422,000
森上小学校	14	8,760	11,491	131.2	421,999
日滝小学校	14	8,760	9,850	112.4	422,909
豊洲小学校	8	6,040	9,871	163.4	388,999
日野小学校	14	8,760	9,740	111.2	423,000
井上小学校	13	8,360	8,823	105.5	416,999
高甫小学校	8	6,040	6,893	114.1	389,000
旭ケ丘小学校	9	6,520	9,928	152.3	394,000
仁礼小学校	8	6,040	8,842	146.4	397,600
豊丘小学校	6	5,080	6,534	128.6	383,000
計	116	79,160	100,488	126.9	4,453,506

3　総合学力調査の実施

小学校１年生を除く学年で実施した。

小学校２～６年生　国語・算数・意識調査　　2,044 人　　2,329,400 円

4　全国学力・学習状況調査

児童の学力・学習状況を把握・分析し、各校の教育の成果と課題、教育指導や学習状況の改善に役立てるため、小学校６年生を対象に、文部科学省による全国学力・学習状況調査を実施した。

実施日　　４月 19 日

実施教科等　　国語・算数・理科・生活習慣や学校環境に関する質問紙調査

5　社会科副読本「わたしたちの須坂市」一部改定

2017 年度作成の「わたしたちの須坂市」記載内容の一部について、社会情勢等の変化を考慮した見直しを行い、小学３年生に一部改定後の「わたしたちの須坂市」を配布した。

印刷製本費　3,410,000 円

■　小学校情報教育事業　　単位：円

当初予算額	85,510,000	予算現額	92,669,000	決算額	92,193,969	前年度決算対比	113.4%	前年度決算額	81,330,269

Ⅰ　事業の目的

小学校教育ＩＣＴ機器及び教育ソフトを整備・活用し、情報教育を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

情報教育をより一層推進するため、小学校 11 校に教育用パソコンを継続配置し、授業で有効活用した。また、校務処理の効率化と教育活動の質を向上するため、校務用パソコンも継続配置したほか、教育ＩＣＴ環境を、学校現場において有効に活用するため、ＩＣＴ支援員を配置し、技術的・専門的できめ細やかな支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　ケーブルインターネットの利用

情報教育を一層推進するため、前年度に引き続き、高速インターネット回線を利用した。

ケーブルインターネット利用料　　2,066,680 円

2　パソコンの賃借及び保守点検

教育用パソコンを各校 36 台、教職員用として校務用パソコン約 220 台を賃借し、校務や授業等において活用を図った。

小学校 11 校の機器賃借料　　62,673,576 円（教育用、校務用）

センターサーバ賃借料　　7,797,463 円（光ファイバー芯線含む）

事務機器保守点検委託料　　759,000 円（校務用パソコン保守）

3　情報教育支援に係るＩＣＴ支援員業務委託

前年度に引き続き、教育ＩＣＴ機器・ソフトウェア等を学校現場で有効に活用できるよう、ＩＣＴ支援員による情報教育支援を実施した。

情報教育支援業務委託料　　13,394,700 円

4　オンライン学習システムの利活用

オンライン学習教材として利活用しているラインズｅライブラリアドバンスについて、一人一台の教育ＩＣＴ端末の本格運用の開始に併せて、児童数分のライセンスを取得、教員指示による家庭・一斉学習時での利活用を推進した。

システム使用料　　2,946,900 円

5　授業目的公衆送信補償金制度の活用

学校の通常授業のほか一斉休業等に際し、インターネットを介して、著作物を利活用する授業が円滑に行えるように、（一財）授業目的公衆送信補償金等管理団体（SARTRAS）に、児童数分の報償金を支払った。

授業目的公衆送信補償金　　317,592 円

■　小学校国際化教育推進事業　　単位：円

当初予算額	11,832,000	予算現額	11,832,000	決算額	11,763,816	前年度決算対比	110.8%	前年度決算額	10,617,160

Ⅰ　事業の目的

市内小学校に国際化教育推進のため外国語指導助手（ＡＬＴ）を派遣する。児童が直接外国人に接し、言語や文化について体験的に理解を深め、外国語の音声や基本的な表現に親しみながら、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育くむ。

市内の小学校５年生の全クラスにおいて、英語をネイティブの言語とする海外在住者とオンラインで交流し、外国語を通して異なる言語や文化について理解を深める。

Ⅱ　事業の成果等

全小学校に外国語指導助手（ＡＬＴ）を派遣し、担任教師と外国語指導助手のチーム・ティーチングを行い、多くの小学生が直接外国人と接することで、外国の言語や文化に触れて親しみ、文化の違いを通して自国の文化についても理解を深められた。外国語の音声や基本的な表現に親しみ、コミュニケーション能力を育むことができた。

また、オンライン国際交流事業として、市内の小学校５年生の全クラスにおいて、インターネットを介した国際交流を実施した。英語の語彙や文法を使って、海外在住者とコミュニケーションをとることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　外国語指導助手の派遣

ＡＬＴ２名を、市内小学校へ派遣した。各学校への派遣日数は以下のとおり。

須坂小	小山小	森上小	日滝小	豊洲小	日野小	井上小	高甫小	旭ケ丘小	仁礼小	豊丘小
29 日	41 日	36 日	36 日	28 日	40 日	31 日	28 日	28 日	28 日	28 日

2　オンライン国際交流事業の実施

市内小学校の５学年全クラスを対象に実施した。実施日は以下のとおり。

須坂小	小山小	森上小	日滝小	豊洲小	日野小	井上小	高甫小	旭ケ丘小	仁礼小	豊丘小
3/7	3/1	2/21	3/2	2/2	2/20	3/6	2/3	3/3	3/2	2/17

委託料　　1,186,656 円

１０－３－１(目)学校管理費

単位：円

当初予算額	153,714,000	予算現額	166,355,000	決算額	159,263,727	前年度決算対比	118.8%	前年度決算額	134,067,294

■ 中学校管理運営事業

単位：円

当初予算額	126,093,000	予算現額	140,507,000	決算額	133,433,708	前年度決算対比	109.0%	前年度決算額	122,432,362

Ⅰ　事業の目的

信州少人数教育推進事業を活用することで、個に応じた細やかな指導による学習習慣・生活習慣の定着と、基礎学力の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各中学校の規模及び設備の状況に応じた予算を配当し、学校毎の効率的な管理運営を図り、経費の節減に努めた。また、傷みの著しい危険な箇所を優先的に修繕した。

全ての学年において 30 人規模学級編制を導入し、個に応じた細やかな指導と学習習慣の定着、基礎学力の向上を図ることができた。

中学校部活動に部活動指導員制度を活用することで、中学校教員の時間外勤務を削減し、教員が生徒と向き合う時間を増やすとともに、部活動指導の充実を図った。

Ⅲ　事業の実績

１　中学校学年別学級数及び生徒数（５月１日現在）

(通常学級)

学校名	1年生		2年生		3年生		計	
	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数
常盤中学校	3	105	＊4	115	＊4	118	11	338
相森中学校	3	90	3	85	3	106	9	281
墨坂中学校	5	164	＊5	143	5	164	15	471
東中学校	＊2	40	2	53	2	43	6	136
計	13	399	14	396	14	431	41	1,226

＊印は、30 人規模学級編制実施

(特別支援学級)

学校名	知的障害学級		自閉症・情緒障害学級		肢体不自由学級		計	
	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数
常盤中学校	1	4	2	9	—	—	3	13
相森中学校	1	5	3	20	—	—	4	25
墨坂中学校	1	6	2	13	—	—	3	19
東中学校	1	1	1	6	—	—	2	7
計	4	16	8	48	—	—	12	64

２　峰の原高原生徒の教育事務委託

峰の原高原の生徒について、菅平中学校への区域外就学を上田市へ教育事務委託した。

2022 度負担金　　1,460,000 円

学校名	1年生	2年生	3年生	計
	生徒数	生徒数	生徒数	
菅平中学校	1	0	1	2

3　中学校校舎施設等の修繕の状況

学校名	工　事　概　要	修　繕　費	
		件数（件）	金　額（円）
常盤中学校	下水配管修繕、防火扉ラッチ修繕　外	39	3,889,209
相森中学校	中庭ベンチ修繕、中間教室天井・壁修繕　外	64	5,489,717
墨坂中学校	教室空調機器修繕、防火扉ラッチ修繕　外	46	2,358,001
東 中 学 校	体育館放送設備修繕、灯具修繕　外	27	1,631,353
計		176	13,368,280

うち大規模な修繕

修　繕　名	概　　要	工　　期	金　額（円）
常盤中学校消防設備（自動火災報知設備）修繕	消防設備点検結果による対象設備の修繕一式	1月20～ 3月31日	2,200,000

4　生徒用・学校用各種備品の購入状況

学　校　名	主　な　購　入　備　品	購入金額（円）
常盤中学校	プロジェクター、冷蔵庫　外	829,400
相森中学校	キャリングアンプ一式、タブレット　外	1,155,759
墨坂中学校	トロンボーン、粘土作品乾燥棚　外	1,146,999
東 中 学 校	ポータブルステージ、シューズボックス　外	1,390,180
計		4,522,338

5　部活動指導員制度の活用

中学校教員の負担軽減と部活動指導の充実を図るため、部活動の顧問を教員以外が担うことができる部活動指導員制度を活用した。

導入部活動　常盤中学校：剣道部、男子バスケットボール部、女子バレー部
相森中学校：女子バレー部、ソフトテニス部、美術部
墨坂中学校：男子バスケットボール部、ソフトテニス部、合唱部
東　中学校：陸上部、男子バスケットボール部、卓球部

報酬　5,134,800円

6　長野県統合型校務支援システムの導入

教職員が行う児童生徒の学籍管理や成績管理、指導要録作成等の校務負担を軽減し、業務効率化を進めるため、市内すべての中学校に長野県統合型校務支援システムを導入した。

統合型校務支援システム負担金　474,600円×中学校4校　合計1,898,400円

■　中学校施設整備事業　　単位：円

当初予算額	20,426,000	予算現額	18,609,000	決算額	18,608,700	前年度決算対比	415.1%	前年度決算額	4,482,500

Ⅰ　事業の目的

生徒が安全で快適に学校生活が送れるよう施設整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

常盤中学校プールろ過機の経年劣化の状況から、2023年度に実施するろ過機更新工事に向け設計業務を委託した。

東中学校プールろ過機更新工事を実施して、経年劣化による不具合を解消した。

Ⅲ　事業の実績

1　中学校施設整備に係る業務委託の状況

業　　務　　名	金額（円）
常盤中学校プールろ過機更新工事設計業務	458,700
計	458,700

2　中学校施設整備事業の状況

事　業　名	概要	工期	事業費（円）
東中学校プールろ過機更新工事	ろ過機更新工事一式	6月4日～10月31日	18,150,000
計			18,150,000

１０－３－２(目)教育振興費

単位：円

当初予算額	51,223,000	予算現額	67,189,000	決算額	66,114,456	前年度決算対比	104.1%	前年度決算額	63,493,909

■　中学校教育振興事業

単位：円

当初予算額	12,239,000	予算現額	19,072,000	決算額	18,278,985	前年度決算対比	79.7%	前年度決算額	22,947,639

Ⅰ　事業の目的

教材備品の整備により教育効果を高めるとともに、生徒の学力・学習状況を把握し、教育指導や学習状況の改善を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各種教材備品の整備により授業等が円滑に行われ教育効果が高まった。また、全学年で標準学力テストを、３学年は併せて全国学力・学習状況調査を実施し、各学校において基礎・基本の学力定着が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　教材備品の購入状況

学　校　名	主　な　購　入　備　品	一般教材備品(円)	理科設備備品(円)	計（円）
常盤中学校	卓球台、コンサートバスドラム　外	846,890	78,430	925,320
相森中学校	学校用箏セット、体操マット　外	447,392	297,990	745,382
墨坂中学校	体操マット、コンサートシロフォン　外	824,780	0	824,780
東中学校	ウレタンマット、ビブラフォン　外	547,140	0	547,140
計		2,666,202	376,420	3,042,622

2　図書購入費及び図書蔵書率　（※学級数は文部科学省基準、特別支援学級含む）

学　校　名	学級数	標準冊数(冊)	蔵書冊数(冊)	蔵書率(%)	図書購入費(円)
常盤中学校	12	10,720	11,827	110.3	747,679
相森中学校	13	11,200	11,200	100.0	748,000
墨坂中学校	17	13,120	13,604	103.7	783,000
東中学校	7	7,920	11,660	147.2	698,999
計	49	42,960	48,291	112.4	2,977,678

3　総合学力調査の実施

中学校１年生	国語・数学・社会・理科・意識調査	405 人
中学校２年生	国語・数学・英語・社会・理科・意識調査	392 人
中学校３年生	国語・数学・英語・社会・理科	420 人　2,455,560 円

4　全国学力・学習状況調査

生徒の学力・学習状況を把握・分析し、各校の教育の成果と課題、教育指導や学習状況の改善に役立てるため、中学３年生を対象に、文部科学省による全国学力・学習状況調査を実施した。

実施日　　４月 19 日

実施教科等　　国語・数学・理科・生活習慣や学校環境に関する質問紙調査

■　中学校情報教育事業　　単位：円

当初予算額	27,482,000	予算現額	36,615,000	決算額	36,450,161	前年度決算対比	121.6%	前年度決算額	29,969,110

Ⅰ　事業の目的

中学校教ＩＣＴ機器及び教育ソフトを整備・活用し、情報教育を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

情報教育をより一層推進するため、中学校４校に教育用パソコンを継続配置し、授業で有効活用した。また、校務処理の効率化と教育活動の質を向上するため、校務用パソコンも継続配置したほか、教育ＩＣＴ環境を、学校現場において有効に活用するため、ＩＣＴ支援員を配置し、技術的・専門的できめ細やかな支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　ケーブルインターネットの利用

情報教育を一層推進するため、昨年度に引き続き、高速インターネット回線を利用した。

ケーブルインターネット利用料　　763,840 円

2　パソコンの賃借及び保守点検

教育用パソコンを各校 36 台、教職員用として校務用パソコン約 150 台を継続配置し、校務や授業等において活用を図った。

中学校４校の機器賃借料	19,001,028 円（パソコン教室、校務用）
センターサーバ賃借料	2,781,398 円（光ファイバー芯線含む）
事務機器保守点検委託料	495,000 円（校務用パソコン保守）

3　情報教育支援に係るＩＣＴ支援員業務委託

前年度に引き続き、教育ＩＣＴ機器・ソフトウェア等を学校現場で有効に活用できるよう、ＩＣＴ支援員による情報教育支援を実施した。

情報教育支援業務委託料　　4,870,800 円

4　オンライン学習システムの利活用

オンライン学習教材として利活用しているラインズｅライブラリアドバンスについて、一人一台の教育ＩＣＴ端末の本格運用の開始に併せて、生徒数分のライセンスを取得、教員指示による家庭・一斉学習時での利活用を推進した。

システム使用料　　2,082,300 円

5　授業目的公衆送信補償金制度の活用

学校の通常授業のほか一斉休業等に際し、インターネットを介して、著作物を利活用する授業が円滑に行えるように、(一財) 授業目的公衆送信補償金等管理団体 (SARTRAS) に、生徒数分の報償金を支払った。

授業目的公衆送信補償金　　249,084 円

■　中学校国際化教育推進事業　　単位：円

当初予算額	11,502,000	予算現額	11,502,000	決算額	11,385,310	前年度決算対比	107.6%	前年度決算額	10,577,160

Ⅰ　事業の目的

市内中学校に国際化教育推進のため外国語指導助手（ＡＬＴ）を派遣する。生徒が直接外国人に接し、英語を聞いたり話したりすることで、言語や文化の理解や積極的なコミュニケーション能力の育成、４技能（読む、書く、聞く、話す）の基礎能力を高めていけるように役立てる。

また、市内中学校の希望者が、英語をネイティブの言語とする海外在住者とオンラインで交流し、英語学習の意欲や海外への興味を高める機会とする。

Ⅱ　事業の成果等

全中学校に語学指導を行う外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、日本人英語教師とのチーム・ティーチングにより、「聞くこと・話すこと」の質と語学力の向上及び国際理解の向上が図れた。

また、オンライン国際交流事業として、市内中学校の希望者を対象に、インターネットを介した国際交流プログラムを実施し、話す・聞く力の向上のほか、国際文化への理解を深めた。

Ⅲ　事業の実績

1　外国語指導助手の派遣

ＡＬＴ２人を市内中学校へ派遣した。各中学校への派遣日数は以下のとおり。

常盤中学校	相森中学校	墨坂中学校	東中学校	須坂支援学校
101 日	93 日	107 日	89 日	6 日

2　オンライン国際交流事業

須坂市役所にて、準備会も含め計４回の国際交流プログラムを実施した。

期　　日　　11 月５日、11 月 26 日、12 月３日、12 月 10 日

参加人数　　16 人

委 託 料　　808,150 円

１０－４－１(目)特別支援学校費

単位：円

当初予算額	11,457,000	予算現額	12,276,000	決算額	11,623,143	前年度決算対比	122.4%	前年度決算額	9,498,936

■　特別支援学校管理運営事業　　単位：円

当初予算額	11,457,000	予算現額	12,276,000	決算額	11,623,143	前年度決算対比	122.4%	前年度決算額	9,498,936

Ⅰ　事業の目的

「地域の子どもは地域で育てる」の理念の実現に向け、平成 23 年度に開校した県内初の市立特別支援学校として須高地域全体の特別支援教育の充実を図る。また、特別支援学校における教育環境整備等の管理運営を行う。

Ⅱ　事業の成果等

障がいのある子どもも障がいのない子どもも、地域でともに生活し、ともに育ち、ともに学ぶ環境づくりが進んだ。

学校の規模及び設備の状況に応じた予算を配当し、効率的な管理運営が図られた。

1　須坂支援学校の学級数及び児童生徒数（5月1日現在）

小学部（単式学級）

1年生		2年生		3年生		4年生		5年生		6年生		計	
学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数	学級	児童数
1	1	1	2	1	2	1	3	1	1	1	1	6	10

小学部（複式学級）

1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	計	
児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	児童数	学級	児童数
3	1	3	2	1	1	4	11

中学部（単式学級）

1年生		2年生		3年生		計	
学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数	学級	生徒数
1	3	1	3	1	1	3	7

中学部（複式学級）

1年生	2年生	3年生	計	
生徒数	生徒数	生徒数	学級	生徒数
1	1	2	2	4

2　学校備品・教材備品・図書等の購入状況

備品区分	主　な　購　入　備　品	購入金額（円）
学　校　備　品	配膳台　外	284,900
教　材　備　品	丸のこ盤 外	229,900
図　　書	教材用図書	184,253

3　ケーブルインターネットの利用

情報教育を一層推進するため、高速インターネット回線を利用した。

ケーブルインターネット利用料　　184,800円

4　パソコンの配置及び保守点検

情報教育推進のため、教職員用として校務用パソコン約20台を継続配置し、校務や授業等において有効活用を図った。

機器賃借料　　1,187,736円

センターサーバ賃借料　　599,779円

5　情報教育支援に係るＩＣＴ支援員業務委託

前年度に引き続き、教育ＩＣＴ機器・ソフトウェア等を学校現場で有効に活用できるよう、ＩＣＴ支援員による情報教育支援を実施した。

情報教育支援業務委託料　　1,217,700円

6　授業目的公衆送信補償金制度の活用

学校の通常授業のほか一斉休業等に際し、インターネットを介して、著作物を利活用する授業が円滑に行えるように、（一財）授業目的公衆送信補償金等管理団体（SARTRAS）に、児童・生徒数分の報償金を支払った。

授業目的公衆送信補償金　　2,475円

7　長野県統合型校務支援システムの導入

教職員が行う児童生徒の学籍管理や成績管理、指導要録作成等の校務負担を軽減し、業務効率化を進めるため、須坂支援学校に長野県統合型校務支援システムを導入した。

統合型校務支援システム負担金　474,600円

１０－５－１(目)幼稚園費

単位：円

当初予算額	160,029,000	予算現額	155,983,000	決算額	150,876,415	前年度決算対比	105.9%	前年度決算額	142,500,784

■　幼稚園助成事業

単位：円

当初予算額	31,995,000	予算現額	18,377,901	決算額	14,155,846	前年度決算対比	50.8%	前年度決算額	27,865,569

Ⅰ　事業の目的

幼児教育の振興を図るため、幼稚園事業に要する経費のうち、給料、職員手当、社会保険料、報酬、賃金に要する経費に対して補助する。また、幼児教育・保育の無償化による幼稚園等に通園する児童の保護者の経済的負担の軽減を図った。

Ⅱ　事業の成果等

市内の１私立幼稚園と３認定こども園及び市外５私立幼稚園の運営の安定化が図れた。また、特別支援保育対策事業補助金を交付して特別に支援が必要な児童の受け入れの促進を図った。

施設等利用給付費や副食費補足給付により、幼稚園等に通園する児童の保護者の経済的負担の軽減を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　私立幼稚園補助金　1,025,700円

2　特別支援保育対策事業補助金　881,195円

3　施設等利用給付費　12,017,475円

4　副食費補足給付費　227,434円

■　施設型給付等事業

単位：円

当初予算額	128,034,000	予算現額	137,605,099	決算額	136,720,569	前年度決算対比	119.3%	前年度決算額	114,635,215

Ⅰ　事業の目的

子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園や認定こども園への教育認定を受けた児童の受け入れに対して施設型給付を行う。また、幼児教育・保育の無償化により、幼稚園等に通園する児童の保護者の経済的負担の軽減を図った。

Ⅱ　事業の成果等

市内認定こども園３園、市外認定こども園６園、市外幼稚園４園へ施設型給付を行い、幼児期における学校教育と保育の総合的な提供に資することができた。また、施設等利用給付費により、幼稚園等に通園し、預かり保育を利用する児童の保護者の経済的負担の軽減を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　施設型給付の状況　　135,571,099円

委　託　先	定員（人）	2023年3月対象児童（受託除く）（人）	延児童数（人）	施設型給付費（円）
マリアこども園	90	64	717	40,833,916
双葉幼稚園	90	85	1,016	61,367,282
山びこ幼稚園	45	24	320	20,611,050
長野市（私認6・私幼3）		17	148	12,021,135
松本市（私幼1）		2	8	737,716
計	225	192	2,209	135,571,099

2　施設等利用給付費　　1,149,470円

委　託　先	定員（人）	2023年3月対象児童（人）	延児童数（人）	施設等給付費（円）
マリアこども園	90	11	111	504,950
須坂双葉幼稚園	90	4	27	93,900
山びこ幼稚園	45	1	1	1,800
長野市（認4・幼4）		12	107	548,820
計	225	28	246	1,149,470

１０－６－１(目)社会教育総務費

単位：円

当初予算額	293,094,000	予算現額	307,419,000	決算額	306,561,318	前年度決算対比	91.1%	前年度決算額	336,483,304

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	169,000	予算現額	169,000	決算額	97,164	前年度決算対比	0.1%	前年度決算額	87,490,356

Ⅰ　事業の目的

第六次須坂市総合計画に掲げる、「文化・芸術・スポーツ活動に熱心なまちづくり」を図る。

Ⅱ　事業の成果等

機能分散型総合博物館、他の文化施設、観光施設などとの機能連携を推進した。

Ⅲ　事業の実績

文化スポーツ課全般に係る事務費等を支出した。

■　文化活動振興事業

単位：円

当初予算額	42,986,000	予算現額	42,384,000	決算額	42,305,346	前年度決算対比	404.1%	前年度決算額	10,467,829

Ⅰ　事業の目的

市民の文化芸術への関心を高めるとともに、市民の生き生きとした自主的な文化芸術活動や、優れた芸術鑑賞活動等を支援し、豊かな市民生活を実現する。

Ⅱ　事業の成果等

ボランティア団体等との共催事業である「第24回 信州岩波講座2022」は、２回の講座と高校生編の計３講座を開催し、市内外に広くアピールしながら、市民が中心となり地域社会の日常に根ざした文化活動としての取組みが図れた。

子どもの読書活動を推進するため、子ども読書活動支援研究会の活動を支援するとともに、「すざか子ども読書ちゃれんじ（乳幼児版、ビブリオトーク含む）」を実施し、幅広い子どもの読書活動支援を行った。

また、（一財）須坂市文化振興事業団が行う、自主事業及び須坂市文化芸術協会が実施する市民の文化芸術の普及事業を支援し、市民に文化芸術鑑賞・発表の場を提供することから文化意識を高め、市民による文化活動の促進が図れた。

Ⅲ　事業の実績

１　第24回　信州岩波講座2022の開講

須坂から文化的情報の発信を目指し、岩波書店、信濃毎日新聞社等と実行委員会を組織して講座を開講し、実行委員会へ負担金を支出した。　　負担金　　2,000,000円

⑴　第24回　信州岩波講座2022

会場	開催日	内　　容	聴講者数（人）
講座　Ⅰ メセナホール	８月27日	講演　「それでも、平和を希求するために―歴史学の歩みから何を学ぶのか―」加藤 陽子 氏	631
講座　Ⅱ メセナホール	９月10日	講演　「メディアと民主主義」青木 理 氏	916

⑵　第22回　信州岩波講座　高校生編

会場	開催日	内　　容	聴講者数（人）
メセナホール	12月１日	講演　「18歳からの人生を楽しむために」原田 朱美 氏	1,127

⑶　図書の贈呈

子どもの読書活動支援として、須坂市内で読み聞かせ活動等を行う団体（たんぽぽの会、きらきらパーク、山ちゃん文庫）に絵本62冊を贈呈した。

２　文化芸術活動の支援および育成

⑴　文化振興事業団自主事業活動の支援

市民の自主的な文化活動を支援し、優れた芸術鑑賞活動を行う(一財)須坂市文化振興事業団の自主事業に対し補助金 34,450,000円を交付した。

ア　公演事業

「フォエーバーヤング2022 歌とトーク満載のフォークコンサート」、「華道家假屋崎省吾　須坂市　恋華めぐり2022」ほか９公演を実施した。

イ　育成事業・支援事業等

メセナホール友の会、メセナ少年少女合唱団、メセナジュニアオーケストラ、メセナ市民交響楽団、メセナ・ゴスペルクワイア、メセナ・ウインドオーケストラ、メセナ・ビッグバンドを支援した。

「メセナの風」「森の中のクラフトフェア2022」等を開催した。

⑵　須坂市文化芸術協会による市民文化芸術普及活動の支援

須坂市文化芸術協会が実施する文化芸術の普及活動に対し補助金 500,000円を交付した。

10月22日～23日、須坂市民文化祭において、第60回を記念し、三浦市、新発田市との姉妹都市交流を行った。

⑶　ドリーム・コンシェルによる文化芸術普及活動の支援

ドリーム・コンシェルが実施する「キッズシアタープロジェクト直虎」に対し負担金2,200,000円を交付した。市内外の小学生17名が参加し、2か月半の稽古の後、本公演を1月14日、メセナホール（小ホール）にて行った。

3　子ども読書活動の推進

⑴　須坂市子ども読書活動支援研究会の活動支援

須坂市内の14団体で組織される須坂市子ども読書活動支援研究会による月2回のbota（須坂市子育て就労総合支援センター）での読み聞かせ、クリスマス会などのイベントへの参加、幼保育園・小中学校・市立須坂図書館での読み聞かせの活動を支援した。

⑵　すざか子ども読書ちゃれんじ（幼児版、ビブリオトーク含む）の実施

子どもの読書活動を推進し、よりよい読書環境づくりと継続的な読書活動を支援することを目的に継続実施している。

ア　すざか子ども読書ちゃれんじ（対象：市内在住小学生及び須坂支援学校小中学部）

読書冊数に応じて名人級・達人級の認定証を交付し、殿堂級達成者には彰状及び副賞を学校より該当児童・保護者に渡した。

コメントカード募集を秋の読書週間（10月27日～11月9日）に行い、応募されたコメントは、須坂市子ども読書活動支援研究会会員で選考し、市ホームページで紹介したほか、市立須坂図書館にコメントカード紹介コーナーを設置し、本のしおりにして紹介した。

（ア）　実施期間　　4月23日（子ども読書の日）から2月15日

（イ）　認定者数

認定基準 認定者数 ／ 学　年	名人級（冊・人）	達人級（冊・人）	殿堂級（冊・人）
小学1年生	(30)　25	(75)　4	(150)　1
小学2年生	(40)　81	(100)　31	(200)　11
小学3・4年生	(30)　126	(75)　64	(150)　29
小学5・6年生	(20)　91	(50)　59	(100)　19

（ウ）　表彰120人（対象児童60人、保護者60人）

（エ）　6年生の認定者（名人級以上）に6年間のすざか子ども読書ちゃれんじの記録証を贈呈　10人

（オ）　コメントカード応募総数　286枚　　市立須坂図書館に紹介したコメントカード　184枚

イ　すざか家族で読書ちゃれんじ（対象：市内乳幼児・未就学児のいる家庭）

家族で楽しく読書活動に取り組み、読書に対するモチベーションを引き上げ、親子で本を読む環境づくりと継続的な読書活動を支援する。また、小学校から実施する「すざか子ども読書ちゃれんじ」へのスムーズな移行を目指した。

（ア）　実施期間　　4月23日（子ども読書の日）から3月10日

（イ）　参加家族数　　10家族

（ウ）　賞状及び副賞　郵送で送付

（副賞は「すざかしどうぶつえんえほん『トットト』」）

■人・地域資源で紡ぎだすまちの元気創出事業　　単位：円

当初予算額	140,000,000	予算現額	140,000,000	決算額	139,735,275	前年度決算対比	108.9%	前年度決算額	128,275,315

Ⅰ　事業の目的

市域に存在するあらゆる文化財に着目し、「建物の中で展示物を見る」という博物館のイメージから脱却し、市域全体を博物館と捉えて、それらを通じて文化を学ぶ仕組みである「まるごと博物館構想」を推進することで、文化振興と市民の地域に対する愛着醸成（＝文化振興事業）、人の流れを市内に循環させること（＝回遊促進事業）、観光消費額の増加と新たな雇用創出を生み出し（＝産業振興事業）、まちの元気を創出する。この事業の主体となる「信州須坂まちの元気創出推進委員会」に対し負担金を交付し活動を支援する。

Ⅱ　事業の成果等

地方創生推進交付金を活用し、市内団体で組織した「信州須坂まちの元気創出推進委員会」で事業を実施した。文化施設や文化財をチェックポイントにした「なぞとき FUN ロゲイニング」を行い、市民を中心に来訪機会の創出、興味関心の喚起につながった。グルメ特集の WEB 記事や須坂市内の観光体験プロモーション動画を作成公開し、観光客誘致に努めた。須坂の強みであるぶどう統一プロモーションとして、リーフレットチラシの作成や、米子大瀑布・鉱山跡地のフットパスルートマップの製作を行い、須坂市の戦略資源を生かすべく施策を行った。ラッピングバスによる休祝日実証運行や、E-バイクの整備により、市内の循環、回遊拠点の機能強化につながった。蔵の町観光交流センターの改修、笠鉾会館の映像システムの改修及び米子大瀑布の総合休憩所の整備などハード整備を実施し、利便性向上や回遊促進に資することができた。2021 年度開発したシャインマスカットエールや果実餡の販路拡大に向け、首都圏などでマーケティング活動等を実施した。「信州つなぐラボ」として、首都圏の若者と共同で課題解決に向けての検討プログラムを実施し、実用化に向けたプランを作成した。

今年度の事業終了をもって３年間の事業が完了した。３年の中で実施した事業については、各施設整備等のハード事業、各種ソフト事業それぞれにおいて様々な事業を実施し大きな成果を得ることができた。今後、それら成果について、有効活用と、それらを生かした取り組みを継続して行い、まちの元気創出に生かしていく。

Ⅲ　事業の実績

１　会議の開催

⑴　委員会の開催　３回（４月 13 日、１月 19 日、３月 30 日）

⑵　部会の開催

ア　文化振興部会　２回（８月 26 日、12 月 16 日）

イ　回遊促進部会　２回（７月 11 日、12 月 21 日）

ウ　産業振興部会　３回（７月８日、12 月 12 日、３月 20 日）

２　事業の実施

⑴　文化振興事業　（1,988,800 円）

ア　須坂の文化振興と愛着度向上のための「須坂版ロゲイニング」業務委託	1,988,800 円

⑵　回遊促進事業　（114,427,360 円）

ア　「まるごと博物館構想」プロモーション事業	7,000,000 円
イ　総合的休憩所の整備	44,385,000 円
ウ　笠鉾会館映像システム更新	12,342,000 円
エ　観光交流センター改修事業	9,996,535 円
オ　機能分散型総合博物館・回遊拠点施設への E バイク設置、同駐輪場整備	6,999,555 円
カ　市内交通（日祝特別運行バス）運営業務委託	33,704,270 円

⑶　産業振興事業　（21,994,900 円）

ア　戦略資源の活用による地域産業の拡大事業	11,999,900 円
イ　新たな地域エコシステムの構築事業	5,995,000 円
ウ　関係人口創出事業	4,000,000 円

⑷　まるごと電子ブック運用業務委託　（953,480 円）

１０－６－２(目)公民館費

単位：円

当初予算額	103,109,000	予算現額	100,580,000	決算額	98,474,622	前年度決算対比	105.6%	前年度決算額	93,276,309

■ **公民館管理事業**

単位：円

当初予算額	18,411,000	予算現額	19,264,000	決算額	18,839,790	前年度決算対比	119.5%	前年度決算額	15,764,103

Ⅰ　事業の目的

地域公民館を学習の場、交流の拠り所として使用する地域住民や団体が、より安全安心で快適な環境で学習できるよう施設、設備等の維持管理に努める。

Ⅱ　事業の成果等

使用団体による積極的な利用を促し、施設の維持修繕等に心掛ける事により、使用者の利便を図る事ができた。小中学生及び高校生の夏季休暇に際しては、昨年に引き続きコロナ禍の影響で規模を縮小したが学習室として施設を開放し、公民館が身近な施設であることを周知できた。

地域公民館の照明器具のＬＥＤ化を順次更新し、灯具からの発火事故の抑止、電力消費量の軽減を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設の管理等

⑴　施設等の修繕

施設名	事業内容	事業費(円)
南部地域公民館	受変電設備経年劣化に伴う高圧設備修繕　外６件	2,480,016
日滝地域公民館	空調点検修繕　外６件	142,142
豊洲地域公民館	照明器具ＬＥＤ化修繕　外２件	286,803
旭ケ丘ふれあいプラザ	男子トイレ修繕　外４件	83,160
日野地域公民館	事務所壁修繕　外７件	191,730
井上地域公民館	照明器具ＬＥＤ化修繕　外６件	456,808
高甫地域公民館	照明器具ＬＥＤ化修繕　外２件	348,304
豊丘地域公民館	女子トイレ建具修繕　外１件	29,700
計	42件	4,018,663

⑵　施設管理の手数料

施設名	事業内容	事業費(円)
南部地域公民館	受水槽清掃及び水質分析　外２件	126,500
井上地域公民館	薬剤散布	11,000
旭ケ丘ふれあいプラザ	公用車車検　外１件	100,225
全地域公民館（仁礼コミュニティセンターを除く）	消防用設備点検（年間２回）　外１件	650,100
全地域公民館（臥竜山公会堂含む）	ピアノ調律（11,000×10館）	110,000
計		997,825

⑶　施設管理等の委託

業　務　名	委　託　先	業務内容	委 託 料（円）
南部地域公民館 カーペット等床清掃業務委託	(株)ティーオーピー 川中島営業所	年１回	118,800
南部地域公民館 電気保安業務委託	(一財)中部電気保安協会	電力デマンド監視業務	262,680
旭ケ丘ふれあいプラザ自動扉保守点検委託	(株)長野ナブコ	定期点検年３回	77,000
日滝地域公民館　草刈り委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	草刈り、庭木剪定等	13,640
南部地域公民館 支障木材伐採業務	(株)長原電設	メタセコイヤ剪定	198,000
井上地域公民館　看板製作	吉池看板	看板製作	250,800
南部地域公民館　清掃点検	(協)建匠須高	屋根雨樋清掃点検	56,100
豊丘地域公民館 樹木剪定除草等環境整備	豊丘地域活性化連絡協議会	樹木剪定	39,930
計			1,016,950

⑷　備品購入の状況

施　設　名	物　品　名	数量	金　額（円）
井上地域公民館	テーブル購入	10	291,500
高甫地域公民館	和室エアコン購入	1	210,650
日野地域公民館	卓球台購入	4	534,160
全地域公民館	サーマルカメラ購入	12	1,348,820
計			2,385,130

２　小中学生等への施設開放（夏休み中の学習のため）　期間：７月 25 日～８月 24 日

施　設　名	利用者数（人）
日滝地域公民館	小学生　10　　中学生　2　　高校生　0
豊洲地域公民館	小学生　0　　中学生　0　　高校生　0
旭ヶ丘ふれあいプラザ	小学生　2　　中学生　0　　高校生　0
日野地域公民館	小学生　0　　中学生　30　　高校生　0
井上地域公民館	小学生　7　　中学生　16　　高校生　0
仁礼コミュニティセンター	小学生　0　　中学生　73　　高校生　0
豊丘地域公民館	小学生　0　　中学生　0　　高校生　0
計	小学生　19　　中学生 121　　高校生　0

３　公民館使用料

⑴　施設等の冷暖房使用料　　470,080 円　（全地域公民館）

⑵　施設等の照明使用料　　278,400 円　（日野地域公民館）

■　公民館活動事業　　単位：円

当初予算額	84,698,000	予算現額	81,316,000	決算額	79,634,832	前年度決算対比	102.7%	前年度決算額	77,512,206

Ⅰ　事業の目的

少子高齢化、情報化、国際化など社会環境が急速に変化する中、市民が生涯にわたり生きがいを求め、様々な学習活動、文化活動、ボランティア活動、地域づくり活動等に取り組む意欲に応えるため事業を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

1　新型コロナウイルス感染症の感染予防を図りながら、地域公民館ごと各種講座等を実施した。

2　46回目を迎えた公民館研究集会では、アフターコロナでの新しい公民分館活動の一例として、誰もが気軽に参加できるパラスポーツ「ボッチャ」の体験交流会を行った。

また、地域公民館の活用策として市民課と連携し、マイナンバーカードの申請支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　公民館運営審議会　　委員数17人

2　地域公民館の活動状況

身近な生活課題や地域の学習ニーズに応えるため、地域特性を考慮し、次の事業を実施した。

⑴　少年の講座

地域 公民館名	学習内容	講師等	回数	参加人数 （人）
中央	夏休みこどもワクワクＳＤＧｓＤＡＹ 中学生料理教室		1 1	47 3
南部	夏休み親子映画会		1	4
日滝	こどもフェスタ in ひたき	安野 悦子 氏	1	22
豊洲	夏休み親子映画会 子育て広場クリスマス会	保健補導員、アンサンブルぺんぺん	1 1	30 32
旭ヶ丘	夏休み子どもイベント 春休み子どもイベント	地域づくり推進委員・地域づくり推進プロジェクト	1 1	20 167
日野	初心者和太鼓教室 夏休み映画会		14 1	延128 73
井上	夏休みこども映画会【児童クラブ対象】 夏休みの宿題をやっつけよう！	（一社）信州古民家再生プロジェクト、高校生４人	1 1	42 8
高甫	こども映画会 新春お話の広場 お話の広場	ハッピーお話し届け隊 子ども読書活動支援研究会	2 1 1	70 23 47
仁礼	夏休み映画上映会		1	48
豊丘	夏休み映画上映会 春休み映画会		1 1	36 31
合計			32	831

⑵ 女性の学習支援

地域 公民館名	学習内容	回数	参加人数 (人)
中央	穀町女性学級	12	延104
旭ケ丘	光ヶ丘女性学級 松川女性学級 旭ケ丘女性学級	8 9 11	延26 延53 延108
日野	アレンジメント講座	2	延15
井上	きりのさと女性学級	9	延88
仁礼	善光寺ご開帳巡り	1	18
豊丘	女性学級五味の会	2	延17
合計		54	延429

⑶ 成人の講座

中央	14	文化芸術講座（詩吟、謡曲、日本舞踊、いけばな）、睡眠講座、はじめてのバイオリン、ラジオ体操、おやき教室、やしょうま教室、おとなのピアノ、親子料理教室、筆ペン講座、おでかけパソコン相談室、役員おたすけパソコン講習	78	延368
南部	5	パソコンスマホなんでも相談会、スマホ教室、パソコン講座、スマホ・タブレット・LINEなんでも相談、災害時に役立つスマホ講座	11	延62
日滝	11	やさしい英会話、シルバーディスコダンス、粋な健康教室、高津住職のお勝手、スマホ相談会、アレンジフラワー、館外研修、賄い料理、健康講座、健康教室、学校給食センター見学	32	延365
豊洲	3	トールペイント講座『～ブッシュ・ド・ノエル～を描こう』、大人のための漢字教室Ⅵ『礼器が元になった漢字』、おでかけパソコン教室『スマホ・タブレット講座』	9	延71
旭ケ丘	7	笑い文字、エアロビクス、健康体操、スマホ・タブレット講座、松代焼体験、なんでもパソコン、健康リズム体操	16	延76
日野	1	スマホ・タブレット講座	6	延24
井上	12	高校生が教える！優しいスマホ講習会、干支づくり、クリスマスアレンジフラワー、ぶらっと散歩、健康ウオーキング、映画上映会、ZOOM入門、俳句教室、陶芸教室、筆ペン教室、ヨガ教室(託児あり)、手芸教室	47	延420 託児　延6
高甫	13	鮎川流域学習会、スマホ・タブレット相談、寄せ植え、ZOOM入門、気象台セミナー、筆ペン、北信流講座、大人の漢字教室、e-TAXの利用方法、スマホなんでも相談、スマホ活用基礎講座、和菓子づくり、味噌づくり	32	延208
仁礼	9	パソコンおでかけ相談室、映画上映会、寄せ植え、LINE使い方教室、陶芸教室、スマホ活用基礎講座、e-TAX利用方法講座、アップルパイ作り、やしょうま作り	17	延96
豊丘	7	切り絵の会、音楽教室、おでかけパソコン、アプリ活用講座、おでかけ健康教室、ソルガムキビ講座、健康教室	40	延215
合計	82		288	延1,905

⑷ 高齢者の学習支援

地域 公民館名	学習内容	回数	参加人数 （人）
南部	健康講座	6	延92
日滝	パソコン教室	52	延209
豊洲	豊洲サロン　（脳トレ、軽運動、DVD鑑賞会、屋外研修会）	28	延254
旭ケ丘	高齢者学級 木曜会 松川ひまわり学級	11 52 11	延146 延440 延72
合計		160	延1,213

⑸ 文化・体育・レクリエーション活動

地域 公民館名	事業内容	回数	参加人数 （人）
日滝	ラジオ体操 利用団体発表会	231 1	延1,679 50
日野	卓球交流会打合せ会 卓球交流会	2 1	14 36
合計		235	1,779

⑹ マイナンバーカード申請支援　（2022年10月～2023年3月）

地域 公民館名	事業内容	申請人数（人）
中央	マイナンバーカード申請支援	11
南部		13
日滝		24
豊洲		11
旭ヶ丘		22
日野		11
井上		12
高甫		6
仁礼		74
豊丘		22
合計		206

3　地域づくり事業支援

生涯学習の成果を生かして行う、地域の活性化、地域に根ざした歴史・文化・体育・ボランティア活動及び地域で子どもを育てる事業等の地域づくり事業を支援するとともに、地域課題の発見と解決に向けた活動が自らできるよう地域づくり推進委員会に対して支援を行った。また、信州型コミュニティースクールへ事業の支援を行った。

地区名	事業内容
中央	子ども小散歩、町並み小散歩、地図づくり事業、書初めをしよう、中公亭
南部	歴史散策マップ作成事業
日滝	こどもフェスタ、こどもやんしゃ、やんしゃ2022、花づくり、花壇整備
豊洲	洲の子応援団、春夏の花植え作業、防災研修会、カシス畑跡地の草取りと整地・防草シート敷設、町並み散策、秋冬の花植え作業、地域おこし協力隊活動報告
旭ケ丘	ふれあいコンサート、夏休み・春休み子どもイベント、地域づくり推進プロジェクト（5つのチームと2つの班による活動…朝市売店チーム、道路活用チーム、松川河川敷活用チーム、農地活用チーム、旭ヶ丘地区生活たすけ合いの会、プラザ食堂班、カシス班）
日野	いずみの里事業等
井上	あそびのひろば、ふれあい教室、しめ縄づくり、井上小5年生水稲づくり、千曲保育園どろんこ遊び、歴史案内板作製、井上城址さくら植樹

地区名	事　業　内　容
高　甫	ヤマメ稚魚放流、鮎川水生昆虫等の学習会、蛍の学習会、高甫歴史散策マップの作製
仁　礼	仁礼小花壇支援、仁礼地区子育て広場、防災研修会、映画上映会、最終処分場見学、ZOOM活用講座、ブロック文化祭、マイナンバーカード申請サポート、移動サービス事例報告会、議会傍聴、ボッチャ体験会、ピンコロクラブ、子育て広場、ベジチェック
豊　丘	観桜会ひんのべ祭、郷土資料保存会、豊丘ダム・親水公園整備、そば祭り

4　その他の講座開設（学習支援）の状況

⑴　教養講座

市民の学習参加への意欲の高揚を図るため、文化芸術協会と連携し開催した。また、新しい仲間づくりのきっかけづくりとなった。（中央地域公民館地域づくり支援事業に含む）

事　業　名	学　習　内　容	開催期日・回数等	参加人数（人）
文化芸術講座（須坂市文化芸術協会との連携による講座）	詩吟 講師　穂刈 光道 氏	6月～9月　8回	1　延8
	謡曲（観世流） 講師　村石 武志 氏	6月～9月　8回	1　延8
	日本舞踊（花柳流） 講師　花柳 葉緑 氏	6月～10月　8回	7　延46
	日本舞踊（藤間流） 講師　藤間 千勢津 氏	7月～10月　9回	6　延44
	いけばな 講師　高橋 恵美子 氏	6月～10月　8回	5　延35

⑵　国際化講座

市民の国際交流の機会と国際感覚の向上を図るため、講座等の企画運営を市民ボランティアの参画を得て実施した。

事　業　名	学　習　内　容	開催期日・回数等	参加人数（人）
日本語教室（支援）	日本語ボランティア主体の外国人のための日本語学習支援	8月～3月　4回	3　延4

⑶　地域・まちづくり講座

アフターコロナにおける新しい公民分館活動のひとつとして、誰もが気軽に参加できるパラスポーツ「ボッチャ」の体験交流会を開催した。

事　業　名	学　習　内　容	開催期日	参加人数（人）
第46回須坂市公民館研究集会（公民分館長会と共催）	「ボッチャ体験交流会」 講師　長野県障がい者スポーツ協会 加藤 正 氏 須坂市社会福祉協議会	3月4日	55

5　公民分館・ブロック活動支援の状況

⑴　研修会等開催の実績

生涯学習時代の中にあって、魅力ある公民分館活動を支援するために、公民分館長・主事等を対象に研修を行った。

事　業　名	活　動　及　び　学　習　内　容	開催期日	出席者数（人）
公民分館長会役員会	公民分館長会総会について	1月16日	16
公民分館長会総会	2023年二十歳を祝う会について等 正副会長の選出等	12月　5日 1月23日	67 68
公民分館報編集研修会	「新聞の工夫を館報作りに生かしましょう」 講師　信濃毎日新聞社 山寄 文智 氏	2月21日	会場36 オンライン 15

⑵　分館交付金の交付状況

公民分館活動の一層の充実を図るため、69 公民分館及び 12 ブロックに次のとおり交付金を交付した。

区　　分	１期概算払　　(円)	２期精算払　　(円)	計　　(円)
交付金額	7,483,560	1,959,000	9,442,560
69 公民分館	7,180,560	1,914,000	9,094,560
12 ブロック	303,000	45,000	348,000

⑶　分館・ブロック支援事業

地　域 公民館名	学　　習　　内　　容	開催期日	参加人数 (人)
中　央	本上町防災キャンプ講座	10 月 16 日	40
南　部	第４ブロック公民分館長会議	４月 27 日	9
	公民分館長会役員会	６月３日	2
	球技大会打合せ	６月８日	15
	公民分館対抗球技大会	７月３日	(中止)
	公民分館長会	８月 24 日	9
	新旧公民分館長会議	１月 19 日	15
日　滝	第５ブロック球技大会打合せ	５月 11 日	14
	球技大会抽選会	６月２日	13
	球技大会	７月３日	100
	分館長会	９月８日	16
	正副分館長会	１月 13 日	14
豊　洲	第６ブロック公民分館長会議	５月 13 日	10
	ブロック球技大会		(中止)
	紙上文化祭	10 月～11 月	―
	正副分館長合同会議	12 月２日	17
	分館長会議	１月 13 日	10
旭ヶ丘	分館長、主事、体育部長会議	４月 15 日	15
	球技大会打合せ会議①	５月 27 日	7
	球技大会打合せ会議②	６月 17 日	8
	球技大会	７月３日	46
	分館長・主事会議	８月 22 日	13
	文化祭出品者打合せ・分館長会	10 月 14 日	7
	旭ヶ丘地域文化祭	10 月 22 日 ～23 日	90
	第 13 回ふれあいミニコンサート	11 月９日	55
	分館長・主事会議	12 月９日	9
	分館長・主事新旧引継ぎ会議	１月６日	14
	分館監査	３月７日	3
日　野	分館長会	４月 19 日	8
	分館長会	６月９日	14
	日野地区球技大会ゲートボール大会	６月 27 日	28
	日野地区球技大会ソフトボール大会	７月３日	80
	分館長会	７月７日	9
	田の神町文化祭	11 月 12 日 ～13 日	―
	村山町文化祭	11 月 26 日 ～27 日	―
	分館長会	１月 12 日	9
	日野卓球大会	３月４日	60

地域 公民館名	学習内容	開催期日	参加人数 (人)
井上	ブロック分館役員会	4月22日	4
	球技大会事前打合せ	5月31日	4
	分館長・主事会	6月3日	25
	球技大会役員会	6月11日	(中止)
	分館長会議	8月19日	10
	三役会議	9月7日	4
	三役会議	9月16日	4
	分館長会	10月4日	8
	分館長会	10月15日	8
	分館役員会	11月29日	5
	分館長・主事会	12月20日	22
	新旧分館長引継ぎ会	1月10日	13
	新分館長・主事会	1月10日	21
	ブロック文化祭	2月19日	(延期)
高甫	正副ブロック長会議	9月2日	(中止)
	正副分館長会議	10月21日	14
	新旧分館長引継ぎ会	12月17日	16
	ブロック会計監査	12月23日	4
	正副分館長会議	1月11日	15
	ブロック長打合せ	2月20日	3
	ブロック運動会準備会	3月3日	22
仁礼	公民分館役員会	5月19日	14
	ブロック球技大会	7月3日	100
	公民分館役員会	9月1日	14
	ブロック文化祭	10月22日 ～29日	130
	公民分館新旧役員引継ぎ会	1月6日	21
豊丘	分館役員研修会	4月5日	12
	分館連絡協議会	10月23日	32
	分館連絡協議会	11月25日	15
合計			1,299

6　広報活動の状況

生涯学習の啓発と公民館事業及び各種学習会等の講座内容を周知するため、次の広報活動を行った。

⑴　公民館だより　　毎月１回発行（４月～３月号　３頁）　広報須坂と一体

⑵　市ホームページ、まなびーず情報等を活用し、公民館活動の啓発に努めた。

⑶　地域公民館ごとに地域公民館だよりを発行した。

⑷　日滝地域公民館、旭ヶ丘ふれあいプラザで公式LINEを作り情報発信に努めた。

7　社会教育団体等支援の状況

⑴　須坂市連合婦人会への支援

補助金の交付とともに、団体の活動に対する相談等の支援を行った。

団体名	補助額（円）
須坂市連合婦人会	250,000

⑵　地域づくり須坂未来塾への支援

ファミリー電波教室　　コロナ禍の影響により中止

8　その他事業の実施状況

⑴　ロビー、展示スペースの提供

各団体の活動を紹介するスペースを提供

生涯学習センターロビー

期 間 等	内　容	団　体　名
4月1日～4月14日	作品展	絵画教室みずえ会
5月12日～5月26日	絵画展	市民学園絵画クラブ
5月30日～6月10日	ポスター展示	人権校流センター
7月3日～7月31日	絵画展	絵の会
7月5日～7月19日	令和4年度教科書展示会	北信教育事務所
11月11日～11月18日	作品展	市民のつどい
11月29日～12月9日	パネル展	人権同和・男女共同参画課
12月28日～1月31日	第55回須高書道大会	須坂新聞社
2月6日～2月24日	人権教育啓発標語・ポスター	人権同和・男女共同参画課
3月2日～3月16日	作品展	竹水会
3月16日～3月27日	須坂三校美術展	須坂高校美術部

⑵　新生活運動の推進

新生活運動の申合せ事項の徹底を図るため、各地域公民館にポスターを掲出し周知をはかり、香典袋等を販売した。

9　施設の使用状況

⑴　生涯学習センター及び各地域公民館使用実績

施設名	登録団体数	使用回数	使用人数（人）	施設名	登録団体数	使用回数	使用人数（人）
生涯学習センター	198	3,595	33,807	日　野	79	1,568	16,429
南　部	41	565	5,925	井　上	60	606	6,800
日　滝	43	615	10,747	高　甫	50	556	4,620
豊　洲	26	264	2,274	仁　礼	51	518	5,159
旭ケ丘	65	1,126	11,459	豊　丘	35	251	2,432
				合　計	648	9,664	99,652

（2021年度　81,251人）

（2020年度　75,789人）

⑵　図書の貸出実績

地　域公民館名	登録者数（人）	貸出冊数	地　域公民館名	登録者数（人）	貸出冊数
日　滝	57	17	井　上	51	1,237
豊　洲	184	425	高　甫	259	32
旭ケ丘	185	914	仁　礼	199	18
日　野	273	5,467	豊　丘	31	1,142
			合　計	1,239	9,252

⑶　旧園里学校入館の実績（開館日数　253日）

入館者内訳（人）	一　般	団　体	合　計
	189	60	249

１０－６－３(目)図書館費

単位：円

当初予算額	59,813,000	予算現額	63,799,000	決算額	62,520,269	前年度決算対比	106.6%	前年度決算額	58,639,207

■ 図書館管理運営事業

単位：円

当初予算額	47,444,000	予算現額	52,082,000	決算額	50,908,584	前年度決算対比	101.2%	前年度決算額	50,284,965

Ⅰ　事業の目的

市民に親しみをもって利用される公共図書館として、地域に求められる多様な資料の収集と適切な提供に努め、読書相談やイベントの充実、ボランティア団体の育成等を図り、市民の生涯学習に役立つ図書館事業を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

新型コロナウイルス感染症への対応として、図書等の消毒徹底や読書室等の利用時間を区切るなど、感染拡大防止の工夫を図りながら開館し、市民等が安心して図書を手に取り、読書を楽しめるよう支援した。

また、親子が参加する「おはなしの会」や、「おとなのための朗読会」、「データベース体験会」等さまざまな世代や分野のイベントを開催し、市民等に学習機会を提供した。

2022年8月からは市町村と県による協働電子図書館（「デジとしょ信州」）に参加し、パソコンやスマホ、タブレット端末などを通じて電子書籍を読むことができるサービスを開始し、いつでもどこでも本に触れることができる環境を提供できた。

Ⅲ　事業の実績

1　図書館協議会の開催状況　　委員　９人

⑴　第１回協議会　７月４日　９人出席
　　前年度事業報告及び当該年度事業計画について協議した。

⑵　第２回協議会　10月18日　８人出席
　　当該年度上半期事業報告及び下半期事業計画について協議した。

2　蔵書冊数

（単位　本：冊　ソフト等：点）

	分類	前年度末	購入	寄贈	計	除籍	総冊数
本館用図書蔵書冊数	一般図書	93,700	2,030	57	95,787	943	94,844
	小説	14,715	449	4	15,168	24	15,144
	参考図書	5,352	58	7	5,417	8	5,409
	郷土資料	6,469	9	69	6,547	1	6,546
	一般小計	120,236	2,546	137	122,919	976	121,943
	児童図書	33,249	848	27	34,124	163	33,961
	絵本	17,948	480	9	18,437	129	18,308
	紙芝居	1,755	26	1	1,782	2	1,780
	児童小計	52,952	1,354	37	54,343	294	54,049
	雑誌	5,390	956	71	6,417	1,015	5,402
	ビデオテープ	26	0	0	26	0	26
	ＣＤ	2,114	49	1	2,164	11	2,153
	テープ図書	395	0	0	395	0	395
	ＤＶＤ	2,079	32	6	2,117	1	2,116
	行政資料	1,707	2	9	1,718	0	1,718
	その他小計	11,711	1,039	87	12,837	1,027	11,810
	本館用合計	184,899	4,939	261	190,099	2,297	187,802

分類	前年度末	購入	寄贈	計	除籍	総冊数
配本室用	30,779	739	7	31,525	5	31,520
図書総数	215,678	5,678	268	221,624	2,302	219,322

3　図書館の利用状況

⑴　図書館等の登録者数（2022 年度新規）

区分	図書館(人)	地域館(人)	計（人）	団体（団体）
登録者数	990	1,239	2,229	6

⑵　図書貸出状況　　単位：冊

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
本館	個人	17,910	17,691	14,531	15,023	19,284	17,316	18,734	18,124	17,966	16,460	18,993	18,507	210,539
	団体	286	315	557	196	210	275	371	319	213	444	377	196	3,759
配本室	地域公民館等	528	653	944	819	757	900	808	816	749	753	775	750	9,252
計		18,724	18,659	16,032	16,038	20,251	18,491	19,913	19,259	18,928	17,657	20,145	19,453	223,550

（前年度貸出合計　222,548 冊）

⑶　本館の分類別図書貸出状況

分類	貸出冊数(冊)	分類	貸出冊数(冊)	分類	貸出冊数(冊)
一般・総記	1,684	児童・総記	711	雑誌	10,530
一般・哲学	2,828	児童・哲学	1,087	ビデオテープ	18
一般・歴史	7,295	児童・歴史	4,697	ＣＤ	3,196
一般・社会	6,894	児童・社会	1,572	テープ図書	0
一般・自然	5,646	児童・自然	6,087	ＤＶＤ	2,478
一般・技術	12,202	児童・技術	2,173	行政資料	0
一般・産業	4,331	児童・産業	1,037	その他	1
一般・芸術	9,709	児童・芸術	4,073		
一般・言語	928	児童・言語	332		
一般・文学	11,581	児童・文学	16,989		
小説	42,111	絵本	49,951		
参考図書	67	紙芝居	3,965		
郷土資料	12	児童・参考	113		
一般小計	105,288	児童小計	92,787	その他小計	16,223
				合　計	214,298

4　開館日数及び入館者数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開館日数（日）	25	25	20	20	25	25	25	25	23	23	23	26	285
入館者数（人）	5,640	5,837	4,662	4,729	6,623	5,805	6,694	6,171	5,663	5,571	6,402	6,988	70,785

（前年度入館者合計 63,708 人）

5　図書館利用状況推移（本館のみ）

年度	年度末蔵書数（冊）	登録者数		貸出冊数（冊）	市民１人当り	
		団体（団体）	個人（人）		貸出冊数（冊）	蔵書冊数（冊）
25	188,698	242	22,399	287,103	5.48	3.60
26	192,659	247	22,909	271,600	5.21	3.70
27	196,220	253	23,414	266,323	5.15	3.79
28	200,730	265	24,414	264,340	5.13	3.90
29	203,850	282	23,956	254,783	4.97	3.98

年度	年度末蔵書数（冊）	登録者数		貸出冊数（冊）	市民１人当り	
		団体（団体）	個人（人）		貸出冊数（冊）	蔵書冊数（冊）
30	206,590	287	23,582	265,330	5.21	4.05
2019	210,130	305	24,243	269,897	5.32	4.14
2020	212,179	293	24,236	218,418	4.33	4.20
2021	215,678	298	24,812	212,975	4.23	4.28
2022	219,322	301	25,441	214,298	4.29	4.39

※人口は、毎年度４月１日現在を基準とし、2022 年度は４月１日現在 49,910 人

6　市町村と県による協働電子図書館（「デジとしょ信州」）利用状況

⑴　年度末登録者数　310 人

⑵　貸出件数　　2,358 件　　※2022 年８月から利用開始

7　蔵書整理の実施

図書の除籍基準に則り、保存期間を経過、紛失、破損した蔵書を整理し、除籍した。

除籍した図書は、ブックリサイクル市等で、学校図書館、どこでも図書館、市民等に提供した。

⑴　整理期間　６月 24 日～７月７日

⑵　除籍図書の内訳

本館用図書　2,297 冊　　配本室用図書　5 冊　　計　2,302 冊

8　「須坂人(すざかびと)の本」コーナーの充実

須坂市在住者、出身者及びゆかりのある者の著作を積極的に収集し、市民等が、著者を知り、郷土に興味を持てるよう、展示・貸出をした。

著者　217 人(団体も含む)　378 冊展示

9　講座の開催

講座等名	学習内容	開催時期・回数等	参加（人）
わらべうた遊びと絵本講座	親子等で手遊び、わらべうたを学ぶ 講師　佐藤 月子 氏	５～６月 全４回	延 44
図書館・博物館連携講演会「亀田家四代の儒学と信州須坂」	図書館の成り立ちを語る扁額（四代雲鵬書）の修復を機に、須坂藩主も学んだ亀田儒学と須坂との関わりを学ぶ 講師　村山 吉廣 氏	10 月２日	115
楽しい信毎データベース活用講座	信毎データベースを使って郷土の歴史をたどる	11 月９日	6
信州須坂どこでも図書館「読書会」	「クリスマスに聴くナルニア国の物語」をテーマとした読書会を通じて、「信州須坂どこでも図書館」の関係者の交流と事業の周知を図る 講師　堀越 喜晴　氏	12 月 23 日	22
野菜づくりのコツと裏ワザ講座	「ルーラル電子図書館」（農業データベース）を活用し、野菜づくりのコツと裏ワザを学ぶ	２月９日	23
法情報データベース体験会	法情報データベースを使って法律や判例の検索方法や見方を知る	12 月 17 日 １月 21 日 ２月 18 日	延 46
「おはなしの会」職員・ボランティア研修会	「おはなしの会」に役立つバルーンアートの基礎、バルーンを絡めたおはなしの組み立て方や選書について学ぶ	３月 10 日	10

10　読書感想文コンクール（須高図書館協会として、小布施町立図書館・高山村公民館と共催）

学校に提出があった作品のうち、優秀作品を県に応募した。

⑴　応募作品数　　390 編（小学生 123 編、中学生 267 編）　うち市内 315 編（小 106 編、中 209 編）

⑵　須高コンクール入選作品数　38 編（小学生 25 編、中学生 13 編）　うち市内 31 編（小 22 編、中９編）

⑶　須高コンクール入選作品は、作品集「心のふれあい」として須高図書館協会より 160 部発刊

⑷　⑵のうち県応募作品数７編（小学生５編、中学生２編）　うち市内７編（小５編、中２編）

11　子ども読書のつどい

講座等名	学習内容	開催時期・回数等	参加（人）
おはなしの会	ボランティアグループの協力を得て、開催 小学校低学年以下の児童（親子）対象	毎週土曜日　午前 10 時 30 分～11 時 47 回	延 657
春のおたのしみ会	パネルシアターなど	５月７日	13
こどもクリスマス会	工作ワークショップ付かみしばいショー	12 月 10 日	78

12　テーマコーナーの設置（展示と貸出）

季節や行事、時流に合わせた、タイムリーなコーナーを設置して、利用者に提供した。

テーマ数　47 件

13　信州須坂図書館まつり 2022（秋の読書週間）

子どもから高齢者まで誰もが読書に親しめるよう、読書週間に合わせて実施した。

⑴　期　間　　10 月 27 日～11 月 19 日

⑵　内　容

ア　本の特集の展示・貸出

期　日　10 月 27 日～11 月 19 日

テーマ①「亀田家四代の儒学と信州須坂」

市立須坂図書館の成り立ちを語るロビーの扁額（四代・亀田雲鵬書）の修復を機に、直虎公も学んだ亀田儒学と信州須坂の深い関りをパネルで紹介した。

テーマ②「わたしのおすすめ本」

利用者から募集した「おすすめ本」の紹介文を本と共に展示し、貸出につなげた。

テーマ③「信州本」

長野県の市町村を舞台とした文学作品を展示・貸出した。

イ　ブックリサイクル市の開催

期　日　10 月 29 日・30 日

内　容　図書館の除籍本と市民から受け入れた本を来場者等に配布し、資料の循環に努めた。

図書館に常時設置のブックリターンポストでの受入れ数　2,629 冊（年間）

10 月 29 日　学校図書館、地域公民館、どこでも図書館への配布数　577 冊（18 施設）

10 月 30 日　市民等への配布数　2,746 冊（182 人）

場　所　市民体育館

来場者　200 人

ウ　体験！デジとしょ信州

期　日　10 月 29 日・30 日、ほか随時

内　容　市町村と県による電子図書館「デジとしょ信州」のデモンストレーションと申込受付

エ　おはなしびっくり箱

期　日　11月5日

内　容　乳幼児～年長児の親子を対象にした、子ども向けのメインイベント。
毎週土曜日に開催している「おはなしの会」の登録団体の育成を兼ね、ボランティア同士の交流と研鑽を積む場として開催。全団体による実行委員会を組織して、発表しあった。

場　所　須坂市子育て就労総合支援センターｂｏｔａ

参加者　60人

オ　おとなのための朗読会

期　日　11月19日

内　容　３人の出演者の競演による、大人を対象とした朗読会を開催した。

ゲスト　今井 理恵子 氏

場　所　生涯学習センター

参加者　48人

14　職場体験学習・図書館実習生等の受入れ

期日	学校	人数
12月～３月	須坂支援学校(ぷれジョブ)	１人（延８日）
８月２日～４日	豊野高等専修学校	１人（延３日）
８月２日～４日	須坂高等学校	３人（延９日）

15　小中学校との連携

「ぶっくる～文庫」（長期貸出型学級文庫）を須坂小学校の全学年（計501冊）に配本した。

16　配本活動

地域公民館図書室の利用者や障がい者等、図書館に来館が難しい人の利便を図るため次の事業を行った。

⑴　地域公民館　　実施８館の配置冊数　19,285冊　　貸出冊数　9,252冊

⑵　その他の施設　　イベント会場での展示や手話サークルへの配本はコロナ禍の影響により中止

17　地域との連携

⑴　須坂新聞社と共催し３か月に１度お題を決めて川柳を募集する「ほのぼの川柳ほくしん流」を実施した。
選評会を開いて優秀賞を決定し、須坂新聞で発表するとともに館内にも展示した。

⑵　須坂商工会議所の「まちゼミ」の後援
まちゼミの開催に合わせて９月と２月に関連図書を展示し、支援した。

18　広報活動

図書館事業（行事・講座等）の内容を周知し、参加を呼びかけるとともに、読書意欲を高めるため広報活動を行った。

⑴　毎月「としょかんだより」（児童・一般統合版）を発行し、館内や公民館、小中学校への配布、市ホームページへの掲載を行い、催し物や新刊を案内した。

⑵　広報須坂や市ホームページなどを活用し、図書館事業の広報に努めた。

19　調査相談活動（レファレンス）

利用者の調べものの支援や、資料の探し方等を案内するサービスを行った。

随時実施　　4,166件

20　図書の確保

サービス名	内容	件数等
予約	貸出中などにより図書がない場合は予約を受け付け、返却されしだい連絡し、貸出を行った。	2,378 件（うちインターネットによるもの　1,297 件）
リクエスト	所蔵していない図書の利用希望について、他館からの借用または購入により対応し貸出した。	387 件
相互貸借	貸出の希望に対し、当館に所蔵がないときは、県立長野図書館、信州大学附属図書館及び他市町村の図書館から図書を借り、申込者に貸出をした。また逆に、他の図書館からの依頼にも対応した。	他市町村から借用した件数 54 件　117 冊 他市町村に貸出した件数 33 件　50 冊

21　各種サービス

サービス名	内容	件数等
インターネット利用サービス	情報検索、調査研究のため、インターネットを無料で利用できる。	115 件
複写サービス	著作権法に則り、調査研究を目的とする場合に限り、図書館資料の一部の複写サービスを行った。　１枚　10 円	350 件 2,592 枚
障がい者サービス	音訳ボランティア「須坂あかりの会」の協力により、須坂新聞、社協報などの音訳ＣＤを作成し、視覚障がい者 10 人へ送付した。	71 回

22　信州須坂どこでも図書館の実施

参加状況　　店舗等　37 か所　　行政機関等　30 か所　　計　67 か所

23　データベースの活用

データベース名	年間使用料（円）	利用件数（人数）
信濃毎日新聞データベース	462,000	471 件（42 人）　文化財係及び文書館の使用含む
法情報総合データベース	369,600	106 件
官報情報検索サービス	6,336	7 件
ルーラル電子図書館（農業データベース）	105,600	178 件（40 人）

24　機器の賃借状況

機器名	金額（円）
図書検索返却システム賃借	2,733,660
複写機・パソコン・印刷機賃借	469,000
図書検索用ソフト賃借	264,000
発注管理データ・典拠ファイル賃借	363,000
ＡＥＤ賃借	36,432

25　土地の借上げ状況

使用目的	面積（㎡）	金額（円）	地権者数（人）
利用者駐車場	473.91	357,880	1

26　備品購入状況

品名	数量	金額（円）
図書、雑誌、ＤＶＤ、ＣＤ、紙芝居等	5,678 点	10,999,891

27　業務の委託

⑴　施設管理関係の委託

業務名	委託先	業務内容	委託料(円)
館内清掃委託（床清掃・ワックス等）	黒崎商会	館内床・換気扇清掃・ワックスがけ	176,726
冷暖房設備保守業務委託(室内機フィルター)	黒崎商会	エアコン室内機フィルター保守点検	107,415
警備保障委託	新日本警備保障(株)	警備委託	343,200
リフト装置保守点検委託	クマリフト(株)	荷物専用エレベーター保守点検	151,800
自動扉保守点検委託	(株)長野ナブコ	自動ドア保守点検	72,600
電気保安業務委託	(一財)中部電気保安協会	電気保安管理	141,240
冷暖房設備保守点検委託	三菱重工冷熱(株)	エアコン室外機保守点検・メンテナンス	273,658
電動書架保守点検業務委託	(株)蔦友	電動書架保守点検	352,990
清掃業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	館内トイレ清掃	412,290

⑵　その他の委託

業務名	委託先	業務内容	委託料(円)
図書検索返却システム・機器保守委託	アネックスインフォメーション㈱	システム保守点検	1,068,210
図書マーク作成委託	(株)図書館流通センター	マーク作成業務	546,315
図書ブックコート装備委託	(株)平安堂	ブックコート装備	162,140
書架整理業務委託	(福)すこう福祉会	書架整理	24,750
配本作業委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	配本作業	42,768

28　工事・修繕等

内容	金額（円）
ブラインド修繕	121,946
１階サッシ戸車修繕	13,200
西館外灯修繕	11,990
１階照明器具修繕	60,654
避難誘導灯修繕	176,550
作業室エアコン室内機修繕	42,790

29　西館講習室使用状況

図書館主催の講座や会議で使用したほか、図書館事業に関わるボランティア団体や読書活動団体、図書館の講座をきっかけに活動している団体に貸し出した。また、土・日曜日や夏休み等の長期休業期間は、学習室として学生等に開放した。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
利用団体数（件）	7	16	10	12	8	9	13	7	5	7	11	4	109
冷暖房使用料（円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（前年度利用合計　86件　0円）

■　図書館整備事業　　単位：円

当初予算額	3,900,000	予算現額	3,278,000	決算額	3,278,000	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

老朽化している図書館の建物屋根や外壁等の改修を行うことで、施設の長寿命化を図る。

Ⅱ　事業の成果等

公共施設等適正管理推進事業債を活用し、図書館長寿命化改修工事を行うための設計業務委託を行った。

Ⅲ　事業の実績

業務委託

業　務　名	委託先	業務内容	委託料（円）
市立須坂図書館長寿命化改修工事設計業務委託	(有)中野設計事務所	市立須坂図書館の長寿命化改修工事に係る設計業務委託	3,278,000

１０－６－４(目)博物館費

単位：円

当初予算額	67,135,000	予算現額	54,676,000	決算額	51,083,564	前年度決算対比	100.8%	前年度決算額	50,691,985

■　博物館管理運営事業

単位：円

当初予算額	52,776,000	予算現額	50,423,000	決算額	47,204,277	前年度決算対比	130.7%	前年度決算額	36,118,079

Ⅰ　事業の目的

「須坂市文化芸術振興ビジョン」(2011年３月策定)及び「須坂市立博物館基本計画」(2018年12月策定)に基づき、「多様な文化を学び育て、交流する創造的なまちづくり」「市民の学び、文化・芸術の創造・発展するまちづくりの礎として」“機能分散型総合博物館”“まるごと博物館”構想を具現化が求められている。

このため、収集・保管・研究・展示し、市民の皆さんと共創で事業を進め、市民の身近な博物館となるよう活動する。

Ⅱ　事業の成果等

2022年度においては、2021年度リニューアルオープンを踏まえ、展示の充実、ワークショップ・臥竜山たんけんによる利用促進や臥竜公園を展示室として捉える活動、さらに、臥竜公園商店会や銀座通り商店会等との地域活動への支援、また、学校と連携した学習支援をすすめ、静から動へ博物館活動を新たに展開することができた。

また、地方創生推進交付金「恋人の聖地」事業を活用し、臥竜公園の歴史や自然をより深く学べる仕組みづくりに着手した。

2022年度事業では、様々な切り口から博物館活動を活性化するとともに、地域や住民の皆さんとつながることができ、「まるごと博物館」の具現化『「ひと」「こと」「もの」をつなぐ博物館活動』に向け、歩み出すことができた。

Ⅲ　事業の実績

１　博物館協議会の開催の状況

委員　　６人

⑴　第１回協議会　　８月23日　　６人出席

諮問　　「須坂市立博物館分館(笠鉾会館ドリームホール)一階部分の無料化について」

答申：笠鉾会館ドリームホール一階部分の無料化については、妥当と判断する。

報告及び意見聴取　　2021年度事業報告及び2022年度事業計画並びに事業計経過報告

2　特別展示活動

⑴　市立博物館

名　　称	開 催 期 間	入館者数（人）	事業内容による効果等
企画展 「須坂の災害史 ～立ち向かう須坂の人々～」	9月13日 ～ 10月16日 （開催日数31日）	1,042	江戸期から令和までの須坂で起きた災害について展示し、当時の人々の苦労や工夫を知り、また自身の経験等を重ねながら災害について考えた。
ギャラリートーク	9月24日	参加者数 6	企画展示を説明し、より理解を深めた。
現地見学会	10月８日	参加者数 2	市内の被災地を巡り、被災後の人々の努力や地理学的な視点で災害を学んだ。 場所：大谷不動黒門 56災害慰霊碑 須坂市卓球場 相之島公会堂前水位標

⑵　笠鉾会館（分館）

名　　称	開 催 期 間	入館者数（人）	事業内容による効果等
特集展示 「吉向行阿の残したもの」	9月６日 ～ 10月23日 （開催日数　43日）	593	吉向焼、須坂焼、藤澤焼の代表的な作品を展示し、吉向行阿が残した陶芸文化や歴史的背景を考え、江戸期の文化へ取組と広がりをを知ることができた。
特別展示 「龜田家四代の儒学と 信州須坂」	9月21日 ～ 10月16日 （開催日数　23日）	276	龜田鶯谷書屏風二点を展示し、須坂藩主が学んだ龜田儒学と信州須坂との関わりを学ぶことができた。
企画展「いきものと暮らし」	11月１日 ～ １月９日 （開催日数　54日）	615	デザインされた様々なものに込められた思いを紹介し、それらを身に着けることの意味を学んだ。
ギャラリートーク	11月19日	参加者数 0	企画展示を説明し、より理解を深めた。
	12月18日	参加者数 6	
企画展ワークショップ 『まちに隠れている “いきもの”を探そう』	11月20日 ～ 12月11日	参加者数 14	企画展にあわせ、笠鉾周辺を展示の一部と見立て、町中の動物をモチーフにした彫刻や瓦などを探し、町に点在する文化財や文化資源を知ることができた。
特集展示「須坂藩の雛道具」	２月28日 ～ ５月７日 （開催日数　54日）	819 会期中計 1,063	須坂藩に伝わる雛道具から江戸時代の婚礼文化、堀家と他家との関わりを考え、学ぶことができた。
ギャラリートーク	３月21日	6	特集展示を解説し、より深い理解を促すことができた。
	４月16日	4	

3　講座活動

(1) 臥竜山たんけん

名　　称	期　日	参加者数（人）	事業内容による効果等
「『夜明けを感じる』自然かんさつ会」	4月23日	大人　9 子ども　9 計18	五感を開き「夜から朝へ」音の風景、空の色、気温の変化、生きものの様子、バードシャワーなど「普段と違う」臥竜山を体感・観察し、自然の動きを学んだ。 講師　長野自然観察の会　会員
「学校のプールの中の生きものたち観察会」	5月28日	大人　12 子ども　14 計26	身近な「水辺」である学校のプールで、プール掃除をする前に、どんな生きものが暮らしているのかを探り、学んび、参加者がヤゴを自宅へ持ち帰り飼育・観察し学ぶことができた。 講師　昆虫愛好家　　田中 裕義 氏 長野自然観察の会　会員
「臥竜山の岩石」	6月18日	大人　9 子ども　13 計22	海底に堆積してできた黒色泥岩や地下から隆起したマグマが固まってできたひん岩など、臥竜山を形作っている岩石を観察し学んだ。 講師　長野自然観察の会　会員
「『夜明けを感じる』自然かんさつ会-夏-」	7月30日	大人　2 計2	音の風景、空の色、気温の変化など、五感を開き夏の「夜から朝へ」を体感・観察し学んだ。 講師　長野自然観察の会　会員
「夏の里山で昆虫を探そう！」	8月7日	大人　8 子ども　7 計15	夏の里山で昆虫を探し、自ら捕まえて手にして体感し観察するとともに、いろいろなところに、いろいろな種類の昆虫がいることの多様性を学んだ。 講師　昆虫愛好家　田中 裕義 氏 蝶の民俗館館長　今井 彰 氏 長野自然観察の会　会員
「セミの羽化のかんさつ会」	8月20日	雨天中止	（申込者　　大人10　子ども10　計20人）
「アサギマダラのマーキング調査をしよう！」（第1回）	9月18日	大人　8 子ども　4 計12	海を渡り長距離移動をするチョウ「アサギマダラ」のマーキング調査で、自ら蝶を捕まえ、標識をつけ、生きものの不思議を探り、学んだ。標識した68頭のうち3頭が再捕獲され、長距離移動が確認できた。 講師　蝶の民俗館館長　今井 彰 氏 昆虫愛好家　　田中 裕義 氏 長野自然観察の会　会員
「アサギマダラのマーキング調査をしよう！」（第2回）	9月25日	大人　10 子ども　8 計18	
「たねで遊ぼう」	10月15日	大人　2 子ども　2 計4	秋の里山で、植物の種や実を探し観察し、不思議を学んだ。 講師　　グループやまならし　会員
「臥竜山ウォークラリー」	11月19日	大人　15 子ども　16 計31	ウォークラリーを通して臥竜山、臥竜公園の自然や歴史、文化にふれて親しみ、学んだ。 講師　　長野自然観察の会　　会員 グループやまならし　会員
「冬の里山の自然かんさつ会」	2月5日	大人　8 子ども　5 計13	冬枯れの雑木林の中や雪の上で生きものやその痕跡などを探し、里山の生きものについて学んだ。 講師　　長野自然観察の会　　会員

⑵ 臥竜公園ガイドツアー

名　　称	期　日	参加者数（人）	事業内容による効果等
臥竜公園ガイドツアー	5月３日	自然　5 人文　2 計　7	臥竜公園を歩くだけでなく、自然や歴史・文化財についてガイドすることで、市民に愛されてきた臥竜公園をより深く楽しむきっかけとなった。
	7月31日	自然・人文 計　5	

⑶ ワークショップ

名　　称	期　日	参加者数（人）	事業内容による効果等
おやこれきし探求	7月31日	48	八丁鎧塚出土の帯金具を中心に、八丁鎧塚に焦点をあて､親子でオリジナル帯金具ピンバッチを作り、併せて鎧塚の意味を学んだ。 参加者累計　　100人
	8月14日	8	
	9月23日	18	
	10月10日	17	
	11月３日	9	

⑷ 高山蝶ベニヒカゲ観察会

名　　称	期　日	参加者数（人）	事業内容による効果等
「五味池破風高原の自然と 高山蝶ベニヒカゲに会おう♪」	８月 11 日	大人 15 子ども　7 計22	五味池破風高原に生息する高山蝶で長野県指定天然記念物「ベニヒカゲ」を保護するため、生態を観察し、生息域である高原の自然等を学び、文化財や自然の保護に関心を深め、理解することができた。

⑸ 第53回　須坂きのこ展

主催：須坂市きのこ展実行委員会（構成団体：須坂市立博物館、須坂きのこの会、須高食品衛生協会）

名　　称	期　日	参加者数等	事業内容による効果等
キノコ鑑別会	10月１日～ 10月２日	鑑別件数　7件 展示見学者　251人	キノコの鑑別及び展示を行い、キノコに関する正しい知識の学習及び普及とともに食中毒防止に寄与した。 また、里山でキノコを採集し、自然界でのキノコの役割やその生態を学んだ。
キノコ現地学習会	10月２日	大人　19人 子ども　3人 計22人	

⑹ かさえもん ぬりえコンテスト

名　称	期　日	参加者数（人）	事業内容による効果等
かさえもん ぬりえコンテスト	４月 29 日 ～ ５月 31 日	125	笠鉾会館公式キャラクター“かさえもん”のぬりえコンテストを開催し、次世代へ笠鉾への親しみを育んだ。

⑺ 小林創映画ポスターコレクションの展示

期　　日	内　　容	展示数(点)
８月３日　～　11月25日	スタジオジブリ作品大特集	32
11月26日　～　２月３日	冬の映画作品特集	30

4　臥竜公園アーカイブ事業

目　的　市民に愛され続けてきた臥竜公園には、古墳時代から現代まで、様々な歴史が残され、地質・植物・昆虫・動物など里山としても特色ある自然がある。

臥竜公園や竜ケ池一体の歴史遺産・自然を来訪者に掘り下げて知っていただくために、既存の臥竜山マップにＱＲコードを加え、映像で紹介できるマップに更新する。

これに伴う歴史・自然などを語る人にインタビューし、映像を保存する。

事業名　『臥竜公園の活性化に向けた「臥竜公園アーカイブ事業」』

事業経費　地方創生推進交付金「恋人の聖地」事業『臥竜公園活性化事業』

計画期間　2022 年度から 2026 年度
委託先　　一般財団法人　　長野経済研究所
事業内容　2022 年度(初年度)アーカイブ
『映像制作』　　「須田城址」　　中世山城愛好家　　１人
「満洲珠山上高井郷」　　満洲珠山上高井開拓団員他　　３人
映像用資料調査
納品方法　全インタビュー記録（永年保存できるもの・家庭用ＤＶＤ再生用）
全インタビュー編集　2023 年度特別展用映像編集ＤＶＤ
マップ用映像編集

5　施設・団体等連携事業

⑴　市立須坂図書館・市立博物館連携講演会
演題　　『龜田家四代の儒学と信州須坂』
日時　　2022 年 10 月２日　　午後１時 30 分から３時
講師　　早稲田大学名誉教授　村山 吉廣 氏
場所　　メセナホール　小ホール
参加者数　115 人

⑵　まちの元気創出事業
『須坂まるごと体験　なぞとき FUN ロゲイニング』～蔵の町　須坂の文化を調査せよ～」
「古代の狩り体験」ポイント　　参加者　　29 チーム

⑶　臥竜公園商店会主催「おひさまサンサン　クール　クール　イベント」支援
期間　　2022 年７月 16 日 ～ ８月 28 日
招待券配布　本館 186 人　　分館７人　　計 193 人　入館

⑷　臥竜公園管理事務所との連携
スタンプラリー『謎解き宝探しゲーム』(地方創生推進交付金事業)で、受付・最終チェックポイントに設定。
主催　　臥竜公園管理事務所
内容　　①「臥竜公園の財宝をさがせ」
期間　　2022 年８月６日から９月 25 日
内容　　②「逃げ出した動物を追え」
期間　　2022 年 10 月１日から 11 月 20 日

⑸　「博物館ボランティア会」の支援
2023 オリジナルカレンダー「信州須坂 歴史の舞台となった臥竜山」の製作など、須坂市の自然・文化・歴史を広く紹介する博物館ボランティア会の活動を支援した。
会員数　　20人（３月31日現在）

⑹　日滝史蹟保存会の支援
研修視察・総会等開催支援
視察研修　　期日　　2023 年３月 11 日
場所　　長野市立博物館・真田宝物館・松代城址公園

⑺　須坂市社会福祉協議会との連携
サマーチャレンジボランティアの受入
「臥竜山たんけん」「おやこれきし探求」支援
７月 31 日・８月７日・14 日・20 日　　延べ　　13 人

6　研修等受入れ
教職員キャリアアップ研修　　３人
学生インターン受入れ　　１人

7　学習支援

⑴　市立博物館

期　日	支援団体等	人数(人)	講　座　名　等
５月14日	生涯学習須坂学舎12期生	13	坂田山の自然・植物観察
５月17日	小山小学校	10	見学
５月20日	須坂小学校	21	古墳時代の出土品説明
５月22日	臥竜公園管理事務所	11	春の臥竜公園で野鳥を観察しよう ※派遣
６月３日	須坂小学校	21	古墳時代の出土品説明
６月10日	長野県シニア大学　　長野学部	30	蔵のまち信州　須坂の歴史探訪
６月11日	生涯学習出前講座須坂学舎12期生	15	古墳文化講義
	生涯学習須坂学舎12期生	15	古墳文化説明
６月14日	上高井地区初任者研修推進委員会	7	見学説明
６月15日	長野県シニア大学　　長野学部	30	蔵のまち信州　須坂の歴史探訪
８月２日	須坂市まちづくり課	9	見学説明
８月６日	上高井教育会理科同好会	10	臥竜山の自然観察会　※派遣
	保健補導委員会　　～12月25日まで	258	見学
９月21日	穀町女性学級	9	見学説明
	日野小学校４年	50	見学説明
10月18日	旭ヶ丘小学校３年	37	見学説明
10月22日	新潟県新発田市郷土史研究会研修	22	視察・見学説明
10月26日	長野県勤労青少年ホーム連絡協議会館長研修会	6	見学説明
11月９日	国際交流サービス	24	見学説明
１月10日	市民学園出前講座	13	古代史講座
１月13日	小山小学校３年西組	12	見学説明（臥竜山、臥竜公園について）
	小山小学校	11	見学
２月７日	須坂保育園	33	見学
	森上小学校出前講座	43	市のようすと人々の暮らし
２月19日	臥竜公園管理事務所	4	冬の臥竜公園で野鳥を観察しよう ※派遣
２月22日	仁礼小学校６年	20	見学説明

⑵　笠鉾会館（分館）

期　日	支援団体等	人数(人)	講　座　名　等
６月10日	長野シニア大学	28	見学
６月15日	長野シニア大学	23	見学
６月25日	須坂学舎12期生	13	学習会・見学
７月29日	県内市町村インバウンド研修会	8	見学
８月20日	市民学園１年生出前講座	14	「すざか いま・昔」
９月10日	豊洲地域づくり推進委員	12	見学
９月17日	市民学園５年生	17	見学
９月30日	須坂小学校６年生	20	見学
10月13日	千曲市公民館（八幡）	15	見学
10月22日	新発田市郷土史研究会	22	視察研修

期　日	支援団体等	人数(人)	講　座　名　等
10月27日	千曲市公民館（埴生）	15	見学
11月２日	旭ヶ丘小学校２年生	19	見学
11月11日	日滝小学校４年生	60	見学
12月１日	小山小学校４年生出前講座	60	糸取り体験
２月２日	日滝小学区３年生出前講座	27	糸取り体験
２月14日	豊洲小学校４年生出前講座	27	糸取り体験

⑶　まゆぐら

期　日	支援団体等	人数(人)	講　座　名　等
６月20日	日滝小学校３年生	54	見学・糸取り体験
11月２日	旭ヶ丘小学校２年生	19	見学・糸取り体験
11月11日	日滝小学校４年生	60	見学・糸取り体験

８　入館者数と入館料　※本館＝市立博物館　　分館＝笠鉾会館

月	本館・分館の別	入館者数（人）									入館料(円)	開館日数
		大人					高校生以下等	計	まゆぐら	３館合計		
		一般	団体	２館共通	６館周遊	減免等						
4	本館	375	0	21	3	273	146	818	274	1,312	38,100	26
	分館	0	0	91	4	119	6	220			18,000	
5	本館	465	0	13	5	280	123	886	282	1,551	47,500	27
	分館	0	0	81	11	130	161	383			15,400	
6	本館	110	0	8	2	139	26	285	241	832	11,400	26
	分館	0	49	92	3	107	55	306			25,840	
7	本館	52	0	6	0	289	126	473	131	764	6,200	27
	分館	11	0	59	0	46	44	160			13,000	
8	本館	128	0	10	3	639	55	835	200	1,183	13,400	25
	分館	0	0	84	6	31	27	148			17,000	
9	本館	109	0	16	3	665	23	816	283	1,346	20,300	27
	分館	47	0	52	6	91	51	247			18,900	
10	本館	134	0	11	4	748	30	927	291	1,551	22,800	26
	分館	65	26	47	9	158	28	333			26,260	
11	本館	109	24	14	7	525	20	699	507	1,689	13,620	24
	分館	0	0	87	15	321	60	483			17,200	
12	本館	53	0	8	1	101	27	190	121	412	5,700	24
	分館	0	0	39	1	51	10	101			7,200	
1	本館	50	0	8	1	113	18	190	89	410	5,400	24
	分館	0	0	21	0	86	24	131			4,000	
2	本館	59	2	9	2	140	17	229	163	632	6,460	22
	分館	0	0	43	0	106	91	240			8,200	
3	本館	87	0	11	2	113	42	255	317	1,443	9,100	26
	分館	0	29	96	23	328	395	871			23,440	

月	本館・分館の別	入館者数（人）								入館料（円）	開館日数
		大人					高校生以下等	計	まゆぐら	３館合計	
		一般	団体	２館共通	６館周遊	減免等					
計	本館	1,731	26	135	33	4,025	653	6,603	2,899	13,125	199,980	304
	分館	123	104	792	78	1,574	952	3,623			194,440	
合計		1,854	130	927	111	5,599	1,605	10,226			394,420	

※ 開館日数は、まゆぐらを除く本館、分館の開館日数

9　業務委託

⑴　警備保障委託

業務名	委託先	委託料（円）
市立博物館機械警備保障業務委託	新日本警備保障(株)	514,800
笠鉾会館警備保障業務委託	セコム上信越(株)	480,480

⑵　施設管理委託

業務名	委託先	委託料（円）
市立博物館自動ドア保守点検業務委託	(株)寺岡オート・ドア長野 長野営業所	27,500
市立博物館エレベーター保守点検業務委託	パナソニックエレベーター	125,400
市立博物館複合機保守点検委託	(有)萬福屋商店	161,622
笠鉾会館自動ドア保守点検業務委託	(株)寺岡オート・ドア長野 長野営業所	59,400
笠鉾会館自家用電気工作物の保安管理業務委託	(一財)中部電気保安協会 長野支店中野営業所	178,200
笠鉾会館デジタル複合機保守点検	(資)カミヤ長張商店	115,645
笠鉾会館エレベーター保守点検業務委託	日本オーチス・エレベータ(株) 東日本支社	712,800
笠鉾会館樹木剪定業務委託	(有)日新グリーン	165,000
笠鉾会館空調設備保守点検業務委託	高山電業(株)	990,000

⑶　無線通信環境整備委託

業務名	委託先	委託料（円）
須坂市笠鉾会館ドリームホールWi-Fi環境整備事業委託	(株)Goolight	2,043,360

⑷　シルバー人材センター委託料

業務名	委託先	委託料（円）
笠鉾会館施設及び周辺管理業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	100,841

⑸　その他委託

業務名	委託先	委託料（円）
臥竜公園の活性化に向けた 「臥竜公園アーカイブ事業」映像制作業務委託	(一財)長野経済研究所	2,999,990

10　工事・修繕等

内容	金額（円）
市立博物館 入口スロープ脇 土留め修繕	216,766
市立博物館 公用車両フロントバンパーフェース取換修繕	39,050
市立博物館 展示室入口ドア改修等工事	484,000

内　　容	金額（円）
市立博物館 事務デスク修繕	5,720
市立博物館 公用車両左テールランプ取替修繕	10,175
笠鉾会館 階段踊り場蛍光灯カバーガラス交換	2,200
笠鉾会館 避難口誘導灯修繕	40,810
笠鉾会館 エアコン室外機部品交換修理	33,000
笠鉾会館 北側壁面薄型掲示板設置工事	431,112
笠鉾会館 西側壁面薄型掲示板設置工事	428,076

11　備品購入状況

品　　名	金額（円）
市立博物館 考古資料展示ケース	9,992,400

１０－６－５（目）文化財保護費

単位：円

当初予算額	35,861,000	予算現額	37,878,000	決算額	31,955,543	前年度決算対比	123.5%	前年度決算額	25,869,428

■　文化財調査研究事業

単位：円

当初予算額	21,226,000	予算現額	24,455,000	決算額	20,032,627	前年度決算対比	117.4%	前年度決算額	17,070,220

Ⅰ　事業の目的

文化財のよりよい保存と活用施策を講じるために、各種調査及び研究を行う。

Ⅱ　事業の成果等

埋蔵文化財包蔵地内の土木工事等に伴い埋蔵文化財の調査確認等を実施し、適切な保護が図られた。新指定の文化財に説明板を設置したほか、文体等が古い説明板について内容を刷新し文化財の活用を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　文化財審議委員会　　委員５人

委員会への諮問案件なく、開催なし

2　文化財の指定等

指定・解除ともになし

3　文化財看板作成設置業務委託

文化財等の保存と活用を図るため案内看板等を整備した。

業　　務　　名	委託先	業務内容	委託料(円)
旧上高井郡役所説明板設置業務委託	(有)吉池看板企画	説明板新設	233,200
立石塚古墳説明板板面補修業務委託	(有)吉池看板企画	塗装補修、板面内容リニューアル	220,000
野辺のオオムラサキ標柱撤去	(有)吉池看板企画	指定解除文化財標柱撤去	25,600

4　埋蔵文化財の保護措置

周知の埋蔵文化財包蔵地内で土木工事等を実施する開発事業者からの文化財保護法第93条又は94条の届出等を、長野県教育委員会に意見を付して進達し、取扱いの決定通知に従って埋蔵文化財の保護措置を講じた。

⑴ 文化財保護法第93条の届出及び94条の通知の進達と取扱いの状況　31件
ア 慎重工事　2件（道路1件、学校内施設1件）
イ 工事立会い　26件（個人住宅12件、電柱新設5件、給水管修繕4件、その他5件）
ウ 試掘・発掘調査　3件（宅地造成2件、水道工事1件）
⑵ 発掘調査報告書の発行
「2012（平成24）年度須坂市内発掘調査報告書」　300部　471,900円

5 出土遺物の分析調査業務委託
⑴ 委託料　1,318,900円
⑵ 委託先　日鉄テクノロジー（株）
⑶ 業務内容　出土品（鍛冶関連遺物）の成分分析調査

6 修繕
⑴ 埋蔵文化財整理室自動火災報知機修繕　25,300円
⑵ 紙製史料破れ部分裏打ち修繕　5,500円
⑶ 埋蔵文化財整理室プリンタ操作パネル修繕　17,600円
⑷ 発掘調査による境界擁壁等ゆがみ修繕　202,400円

■ 文化財保存活用事業

単位：円

当初予算額	10,843,000	予算現額	10,490,000	決算額	9,175,088	前年度決算対比	104.3%	前年度決算額	8,799,208

Ⅰ 事業の目的
文化財を本来の姿に近いかたちで後世に伝えるとともに、その文化財が市民にとって身近なものとなるよう、文化財の調査研究及び指定文化財の公開を行い、その情報を学習教材としてわかりやすく市民に提供し、文化財を愛護し生かす。

Ⅱ 事業の成果等
「須坂のまるごと博物館」サイト等により情報発信を行うことで、文化財保護に関わる情報を提供し、文化財への興味関心の醸成に資することができた。
各種指定文化財について適切な管理を行い、良好な状態で保存できた。
所蔵する資料を展示公開し、市民へ発信することができた。

Ⅲ 事業の実績
1 文化財取得審査会の開催
⑴ 期日　8月19日
⑵ 場所　須坂クラシック美術館
⑶ 委員　6人（委嘱委員：7人）
⑷ 内容　岡信孝作屏風「華園三題（二曲一隻三連作）」の取得について

2 県天然記念物「ベニヒカゲ」「ミヤマモンキチョウ」（高山蝶）の保護
⑴ 保護対象種及び地域　「ベニヒカゲ」（破風高原・峰の原高原）、「ミヤマモンキチョウ」（峰の原高原）
⑵ 保護対策会議の開催
ア 第1回保護対策会議　5月20日（パトロール員5人）
イ 第2回保護対策会議　11月25日（パトロール員4人）
⑶ パトロール（パトロール員11人委嘱）の実施
ア 峰の原高原　6月25日～9月15日（計13回）
イ 破風高原　7月27日～8月16日（計 8回）
ウ 合同パトロール
（ア） 峰の原高原　7月13日（市、パトロール員）
（イ） 破風高原　8月 3日（市、パトロール員、須坂警察署）

⑷ 自然観察会「破風高原の大自然と高山蝶ベニヒカゲに会おう」

ア　主　催　　須坂市・五味池破風高原管理委員会（共催：須坂市観光協会）

イ　期　日　　８月 11 日

ウ　講　師　　高山蝶パトロール員、コープながのいんぷり連絡会グループやまならし

エ　場　所　　上信越高原国立公園　五味池破風高原自然園

オ　参加者　　26 人

3　旧越家住宅の管理及び活用

旧越家住宅管理業務の一部委託

⑴ 委託期間　　４月１日～３月 31 日

⑵ 委託料　　998,752 円

⑶ 委託先　　春木町旧越家ふれあいクラブ

⑷ 業務内容　　旧越家住宅の貸出、清掃、見学者の対応、施錠及び開錠等

⑸ 入館者数　　1,847 人

4　旧園里学校の活用等

⑴ 展示施設としての活用

ア　使 用 者　豊丘地域づくり推進委員会

イ　使用目的　豊丘地域の郷土資料展示

ウ　使用期間　４月１日～３月 31 日

エ　使用面積　56.2 ㎡

オ　使用料　　全額減免

⑵ 旧園里学校の臨時開館及び管理業務の一部委託

ア　委託期間　４月５日～2023 年３月 26 日の土日祝日のうち委託者が指定する 30 日間

イ　委託料　　99,121 円

ウ　委託先　　豊丘地域づくり推進委員会

エ　業務内容　館内の清掃、見学者の対応、施錠及び開錠等

オ　入館者数　371 人

5　文化財資源活用事業

⑴ 善光寺御開帳記念「お上人様が愛した品々展」

善光寺御開帳に合わせ、大本願鷹司誓玉上人ゆかりの品々を展示した。

ア　期日　　３月 26 日～５月 29 日（2022 年度開催日数　52 日）

イ　会場　　クラシック美術館

ウ　来場者　　560 人

⑵ 日本初の女性報道写真家　笹本恒子追悼展示「時代を切り取る眸」

８月 15 日に 107 歳で逝去した笹本恒子氏の功績を偲ぶ写真展。笹本氏より寄贈された写真パネルのうち 24 点を展示した。

ア　期日　　10 月３日～11 月 27 日（開館日数 56 日）

イ　会場　　須坂市文書館展示室（旧上高井郡役所内）

ウ　来場者　　228 人

6　文化財管理等業務委託

⑴ 文化財施設等管理業務委託

ア　委託料　　394,968 円

イ　委託先　　(公社)須高広域シルバー人材センター

ウ　場所　　旧越家住宅、ポケットパーク、八丁鎧塚史跡公園、天神１号墳史跡公園、文化財保存活倉庫、吉向焼窯跡

エ　業務内容　植栽剪定、消毒、除草

⑵　県天然記念物枕状溶岩整備委託

ア　委託料　　54,560 円

イ　委託先　　長野森林組合

ウ　場所　　須坂市大字井上　県指定天然記念物「枕状溶岩」

エ　業務内容　除草、樹木伐採等整備

⑶　旧越家住宅庭園松剪定業務委託

ア　委託料　　251,900 円

イ　委託先　　第一緑地

ウ　場所　　春木町　旧越家住宅

エ　業務内容　庭園の松の剪定

⑷　延命地蔵堂のサクラ支障枝剪定業務委託

ア　委託料　　28,490 円

イ　委託先　　第一緑地

ウ　場所　　豊丘町　旧園里学校脇

エ　業務内容　道路に下がっている支障枝の剪定

7　国指定文化財の現状変更等の届出・進達等

⑴　国指定特別天然記念物「カモシカ」の保護

ア　滅失処理　　２件

イ　生息区域帰還処理　　０件

⑵　国指定特別天然記念物「カモシカ」　現状変更許可申請届　進達　１件

⑶　国指定名勝「米子瀑布群」　現状変更許可申請等　４件

うち文化庁進達　１件

市許可　３件

8　ウェブサイトによる情報発信

記録写真等をデジタルアーカイブとして保存するとともに、「須坂のまるごと博物館管理システム」の加除・修正を行って「須坂のまるごと博物館」サイトにおいて市内の各種文化財等を紹介し活用を図った。

9　文化財の用地借上げ

使用目的	所在地	面　積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
「井上枕状溶岩」見学用地	大字井上 3274 番地１	110.00	15,000	1
時の鐘「鐘楼」用地	大字須坂 755 番地１	66.25	62,480	1
計		176.25	77,480	2

10　文化財保存活用倉庫の管理及び活用

⑴　業務委託

業務名	委託先	業務内容	委託料（円）
警備保障業務委託	新日本警備保障(株)	監視機械及び巡回による警備	224,400

⑵　公開活用

蔵の町並みキャンパス事業の一環で、清泉女子大学の学生が収蔵されている映画ポスターの整理を体験したほか、映画資料研究者の閲覧願に応じて映写機等を公開した。

11　工事

井上歴史の道散策者用トイレ洋式化改修工事　　1,298,000 円

12　修繕

⑴	旧越家住宅トイレ不凍栓修繕	178,590 円
⑵	旧越家住宅門扉修繕	9,900 円
⑶	旧越家住宅縁側建具ガラス修繕	6,930 円
⑷	文化財保存活用倉庫警備警報器修繕	6,435 円
⑸	史跡・吉向焼窯跡登り窯標柱修繕	495,000 円
⑹	萬龍寺のクマスギ説明板文字修繕	5,500 円
⑺	鮎川流域古墳群説明板転倒復旧修繕	170,500 円

■　伝統的建造物群保存事業　　単位：円

当初予算額	3,792,000	予算現額	2,933,000	決算額	2,747,828	前年度決算対比	皆増	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

須坂市に代々受け継がれた町家・土蔵など建造物の集まりと、裏川用水・石垣・樹木などの周辺の環境を、歴史的・景観的なまとまりとして、須坂市にしかない価値の保存・整備を進める。歴史的町並みが将来に向けて適切に保存され、有効に活用されることで守り伝えるため、文化財保護法の「重要伝統的建造物群保存地区制度(重伝建)」を活用したまちづくりを進める。

Ⅱ　事業の成果等

歴史的な町並みを後世に伝えるために重要伝統的建造物群保存地区の選定を目指し、須坂市伝統的建造物群保存地区保存条例に基づく須坂市伝統的建造物群保存地区保存審議会により、保存活用計画案等について審議いただいた。また、重要伝統的建造物群保存地区の選定に向けた取組みに対する地域住民の理解を深めるため、個別訪問のほか、住民向けの説明会を開催した。

Ⅲ　事業の実績

1　須坂市伝統的建造物群保存地区保存審議会

⑴　第４回保存審議会　　13 人出席

ア　期日　　7月 12 日

イ　会場　　須坂市役所東庁舎３階　第４委員会室

ウ　協議事項

（ア）　保存活用計画素案について

（イ）　補助制度・税制優遇措置案について

（ウ）　住民説明と意向確認状況について

⑵　第５回保存審議会　　10 人出席

ア　期日　　11 月７日

イ　会場　　須坂市役所本庁舎３階　305 会議室

ウ　協議事項

（ア）　第４回会議後に提出いただいた質問・意見について

（イ）　保存活用計画案について

（ウ）　修理・修景・許可基準案について

（エ）　補助制度・税制優遇措置案について

（オ）　都市計画変更に対する手続き対応について

⑶　第６回保存審議会　　10 人出席

ア　期日　　２月 21 日

イ　会場　　須坂市役所本庁舎３階　305 会議室

ウ　協議事項

（ア）　第５回会議後に提出いただいた質問・意見について

（イ）　保存活用計画案について

（ウ）　修理修景基準ガイドライン案について

（エ）　同意取りに向けた町別説明会の開催状況報告

２　住民向け説明会の開催

⑴　町別説明会の開催

ア　期日　　２月７日、８日、９日、10 日、15 日、16 日、17 日、18 日　全８回

イ　会場　　各町公会堂

ウ　内容

（ア）　伝統的建造物群保存地区制度選定に向けた経過と現状について

（イ）　補助金、税制優遇の方針について

（ウ）　修理修景許可基準方針

（エ）　同意提出に向けた手続き対応

エ　参加者　９町区（新町、上中町、横町、中町、春木町、本上町、上町、東横町、常盤町）の住民及び建物所有者、区役員等　71 名

３　研修会等出席

⑴　全国伝統的建造物群保存地区協議会 関東・甲信越静ブロック会議

ア　期日　　10 月 27 日、28 日

イ　会場　　塩尻市文化会館（レザンホール）他

ウ　内容

（ア）　担当者研修会・まちなみ保存講演会

（イ）　伝建地区視察（奈良井、木曽平沢）

（ウ）　国史跡平出遺跡および塩尻市立平出博物館　見学

１０－６－６（目）児童青少年総合対策費

単位：円

当初予算額	17,542,000	予算現額	16,530,000	決算額	15,525,053	前年度決算対比	110.7%	前年度決算額	14,018,547

■　健全育成推進事業

単位：円

当初予算額	13,637,000	予算現額	14,289,000	決算額	13,667,904	前年度決算対比	113.0%	前年度決算額	12,098,639

Ⅰ　事業の目的

未来を担う児童・青少年が自主性や社会性、協調性を身につけ、個性豊かにたくましく成長するため、子ども会・育成会を中心とする地域活動を支援するとともに、子育てセミナーや「家庭の日」普及実践活動を通じ、家庭教育力の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

「子どもの手による子ども会活動」を目指して「子ども会リーダー養成研修会」を開催し、各町子ども会のリーダー（子ども会の役員など）となる子どもたちを養成することができた。

各町育成会・保育園・幼稚園・認定こども園、各種団体で開催する「子育てセミナー」を通じ、地域の皆さんや乳幼児の保護者が現在の子育てについて振り返るきっかけとなった。

Ⅲ　事業の実績

1　子ども会育成連絡協議会

各町育成会長（67 名）で組織し、各町育成会相互の連絡提携を図り、子ども会の活動を助成し育成する。

⑴ 総　会　　4月 8日　　生涯学習センター

⑵ 合同役員会　5月 19 日　　シルキーホール（児童青少年育成委員会との合同役員会）

⑶ 新旧役員会　3月 10 日　　旧上高井郡役所（役員引継ぎ）

2　研修会等への参加

⑴ 長野地方子ども会育成指導者研修会（長野県子ども会指導者講習会）コロナ禍の影響により中止

⑵ 長野県子ども会育成研究協議　コロナ禍の影響により中止

⑶ 長野地方子ども会ジュニアリーダー養成研修会出席

12 月 11 日　千曲市　戸倉創造館

⑷ 全国子ども会育成中央会議・研究大会、関東甲信越静地区子ども会育成研究協議会

10 月 29 日から 31 日　長野市　TOiGO ほか

3　子育てセミナー

子育てに関する問題や課題の解決に向け、親が自ら研鑽できる場となるよう、全体テーマを「今、親力をみがく」とした。ニーズにあった講座（テーマ）の開催に努めた。

⑴ 育成会関係　　6町ほか3団体　　10 回　　217 人

⑵ 幼稚園・保育園・認定こども園関係　　12 園　　12 回　　162 人

⑶ 入学に備える子育て講座

ア　期日・場所　6月 25 日　　生涯学習センター

イ　参加者　　保護者等 28 人

ウ　演題・講師　「小学校入学に備えて」日滝小学校 教頭　武居 敦子 氏

4　青少年健全育成合同研修会

⑴ 期日・場所　　10 月 28 日　　メセナホール

⑵ 参加者　　育成会長、児童青少年育成委員、小・中学校関係者及びＰＴＡ等 49 人

⑶ 演　題　　「子どもたちの健全育成のために」

⑷ 講　師　　子ども課　宮川 まゆみ 家庭児童相談員

5　子ども会リーダー養成研修会

「子どもの手による子ども会活動」推進のため、子ども会活動の中心となるリーダーを養成する研修会を開催した。　参加者　小学４年生～６年生　39 人

回数	月　日	内　　容	場　　所	参加児童数（人）
1	6月4日	開講式、レク体験、ものづくり	臥竜山公会堂	26
2	7月9日	レク体験、野外炊飯	そのさとホール	30
3	9月 10 日	ミニ子どもフェスティバル企画	臥竜山公会堂	24
4	9月 17 日	ミニ子どもフェスティバル	森上小学校体育館	20
5	10 月 15 日	すざか探検隊	生涯学習センター	22
6	11 月6日	国際交流	生涯学習センター	22
7	11 月 26 日	レク体験、ものづくり、閉講式	臥竜山公会堂	29
計				173

6　須坂リーダーズクラブ

市子ども会育成連絡協議会に所属する組織で、子ども会リーダーとしての資質向上を目指すとともに、子ども会活動の活性化に寄与すること及び将来にわたって地域で活躍するリーダーを育成する目的で、年間を通して活動している。

⑴ 会　　員　　中学生以上19人

⑵ 活動内容

ア　三浦市親善交流事業への協力（訪問・受入）　コロナ禍の影響により中止

イ　子ども会長研修会・リーダー養成研修会への協力（企画・運営）

ウ　各町子ども会行事への協力（派遣活動）

エ　研修会（長野地方子ども会育成連絡協議会等主催）　コロナ禍の影響により中止

オ　会報の発行　　「Ｓｍｉｌｅ（スマイル）」第20号発行

カ　会議　（４月29日総会、役員会、定例会）

7　「家庭の日」普及実践活動

⑴	応募総点数	作文440点・ポスター383点
⑵	作文・ポスター審査会	10月　４日　　審査結果：作文21点・ポスター27点入選
⑶	一席入選者表彰式	11月19日　　旧上高井郡役所　13人出席
⑷	作文・ポスター作品展	11月19日～27日　　旧上高井郡役所
⑸	入賞者及び代表作品の紹介	12月～１月　須坂新聞・㈱Goolight・bota ホール・ツイッター（通年）
⑹	カレンダー・作品集作成	ポスター入選作品及び作文入賞作品を掲載したカレンダー・作品集を作成し、小中学校及び市施設等へ配布した。

8　第７回子どもスポーツフェスティバル（ドッヂビー交流会）

９月11日　市民体育館　５町３チーム参加

小学校低学年から高学年まで、勝敗をつけないゲーム形式で一緒に参加し、親睦・交流を図る。

9　育成会活動の支援

各地域において子どもたちの様々な体験と交流の場となる各町の育成会活動の費用を助成した。

67町　　4,964,405円

10　須坂市児童青少年育成市民会議　総会　（７月　書面開催）

児童青少年の健全育成を目的に、情報交換等を行い関係機関・団体の連携を図った。　　委員33人

■　親善交流事業　　単位：円

当初予算額	1,186,000	予算現額	0	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

姉妹都市である神奈川県三浦市の児童・生徒との交流を通して、須坂の良さを再認識するとともに、互いの市の文化や生活への理解を深め、交流の中から新しい友人をつくり、豊かな心を育む。

Ⅱ　事業の成果等

コロナ禍の影響により中止

■ 児童青少年育成センター事業

単位：円

当初予算額	1,744,000	予算現額	1,587,000	決算額	1,206,955	前年度決算対比	92.6%	前年度決算額	1,303,353

Ⅰ　事業の目的

児童・青少年の非行防止、健全育成への市民の理解を深め、児童青少年育成委員を中心とする街頭巡視活動を通して児童・青少年が非行に走らないよう予防活動に努める。

また、環境浄化活動の一環として、有害図書等自動販売機、酒類・たばこの販売方法等児童・青少年に有害な環境のチェックを行い、商店等に対し改善をお願いする中で、地元の住民の不買・撤去活動の支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等

各町及び市内小中高の学校長から推薦された 83 人に委嘱している須坂市児童青少年育成委員（任期２年）による、下校時間や休日、夜間等の街頭巡視活動では、子どもたちへ「愛の声かけ」を積極的に行い、子どもたちを見守るとともに、非行の未然防止に努めた。

「善行賞」は１件の表彰を行い、地域の子どもたちが取り組んでいる善い行い（活動）に対して大人がしっかりと褒めることで、子どもたちの自己肯定感の高揚と活動意欲向上にも繋がった。

Ⅲ　事業の実績

１　児童青少年育成センター・同育成委員会運営に関する会議の開催

⑴　総　会　　４月 19 日　生涯学習センター

⑵　合同役員会　　５月 19 日　シルキーホール（子ども会育成連絡協議会との合同役員会）

⑶　第２回役員会　８月　書面開催　（前期分の善行賞表彰案件の審査など）

⑷　第３回役員会　１月　書面開催（事業報告、次年度活動内容検討など）

２　研修会等への参加

⑴　第 46 回長野県青少年補導活動推進大会　（７月７日　千曲市）コロナ禍の影響により中止

⑵　長野県青少年補導センター・同補導委員会両連絡協議会合同理事会

ア　第１回　５月 18 日　書面開催　（前年度事業決算、2022 年度役員・事業予算承認等）

イ　第２回　６月９日　オンライン開催

ウ　第３回　３月　　書面開催（次年度事業など）

⑶　長野県青少年補導センター所長及び同補導委員会会長等研修会

10 月 21 日　　オンライン開催　　育成委員会会長、センター所長、事務局参加

⑷　北信ブロック青少年補導委員会正副会長・事務局担当者合同会議

10 月７日　　オンライン開催　　育成委員会会長、事務局参加

⑸　長野県青少年補導委員会会長・事務局担当者会議

７月 22 日　　オンライン開催　　育成委員会会長、事務局参加

３　児童青少年育成委員会「善行賞」表彰

⑴　９月表彰

福島町子ども会（長年にわたり町内の神社の花壇整備に参加）　奉仕賞

４　街頭巡視活動

児童・青少年の非行防止（非行の早期発見・未然防止）のため、児童青少年育成委員による街頭巡視活動を行った。

⑴　年間巡視活動回数（ブロック単位で活動）101 回　延べ 560 人

⑵　夜間合同巡視活動　（７月 23 日カッタカタまつり後・24 日みんなの花火大会後　会場周辺の巡回）コロナ禍の影響により中止

5　有害環境チェック活動

青少年の健全育成にとって有害と思われる出版物、酒又はたばこ自販機等の有無と配慮状況についてチェック活動を行った。

８月・11 月・１月または２月の年３回　　実施件数　延べ 60 件

6　有害環境浄化活動支援

高甫地域に設置されている有害図書等自動販売機の撤去運動は、地元地区が独自に行っている。

児童青少年育成センターとしても、有害環境浄化活動の一環として地元地区と相互に連携・協力を図るとともに、児童青少年育成委員会と子ども会育成連絡協議会との連名で有害図書等自動販売機の設置業者に撤去要望書を送付した。また、「高甫地区健全育成に係わる有害環境を排除する会」の活動費について一部を補助し運営面での支援をした。　　青少年環境浄化事業補助金　　30,000 円

7　啓発事業

⑴　育成センターだよりの発行　　11 回（５月～３月）　育成委員及び各町区長等へ配布

⑵　青少年の非行・被害防止全国強調月間に伴う早朝街頭啓発活動（啓発物品配布）

７月１日　　須坂駅前　育成委員２人、須坂警察署・長野地域振興局職員

⑶　子ども・若者育成支援強調月間に伴う早朝街頭啓発活動（啓発物品配布）

11 月１日　　須坂駅前　　育成委員２人、須坂警察署・長野地域振興局職員

⑷　「有害自動販売機ＮＯ」チラシ隣組回覧　　11 月（さらに高甫地区は７月に全戸配布）

⑸　全県で推進する「信州あいさつ運動」を早朝街頭啓発活動の開催時にあわせて、11 月に行った。

8　各ブロック児童青少年健全育成協議会

各小学校通学区単位で、児童青少年育成委員が中心となり、地域の育成会やＰＴＡ、民生児童委員、区役員、学校関係者など青少年を取り巻く大人たちを横断的にした組織を立ち上げ活動を行っている。地域の子どもたちは地域で守り育てる活動に対し活動費の一部を補助した。　　６ブロック　48,000 円

■　農業小学校運営事業　　単位：円

当初予算額	975,000	予算現額	654,000	決算額	650,194	前年度決算対比	105.5%	前年度決算額	616,555

Ⅰ　事業の目的

農業小学校は、子どもたちの健やかな成長に欠かせない、自然・体験活動不足の現状を考慮し、子どもたちがたくましい精神力・創造力等を身につけ、また、異年齢の子どもたちや保護者、地域の大人(主に高齢者)と触れ合うことにより、相互の仲間づくりや世代間交流、地域連帯感を養い豊かな人格形成を図ることとともに、地域の文化に触れることにより、ふるさと須坂の良さを再発見する機会とする。

Ⅱ　事業の成果等

農業体験を通じ、食べ物の大切さや伝統食などを学ぶことができた。子どもたちと地域の大人(主に高齢者)、保護者等とのふれあいを促進させるとともに、異年齢の子ども同士の仲間づくりと心の絆を深めさせ、ふるさと須坂の良さを再発見することができた。また、参加児童だけでなく保護者も一緒に作業に取り組み、家族のコミュニケーション形成を図った。教える農家先生方も、この農業小学校を通し、子どもとのふれあい、生きがいを感じてもらった。

Ⅲ　事業の実績

1　農業小学校の概要

⑴　参加者　　児童 41 人（小学校１年生～６年生　市内 37 人、市外４人）及び保護者、農家先生 14 人

⑵ 場　所　　豊丘地域活性化施設そのさとホール及び周辺の田畑

⑶ 授業の内容等

回数	月　日	内　　容	参加児童数（人）
1	4月23日	入校式、じゃがいも・さといも植付け、かぼちゃの種まき	38
2	5月14日	とうもろこし・落花生種まき、長ねぎ・長いもの植付け	35
3	5月29日	田うえ、わらび・新玉ねぎ収穫	36
4	6月11日	さつまいも植付け、大豆の種まき	37
5	7月2日	かかし作り、玉ねぎ(400kg)収穫、畑観察	33
6	7月23日	じゃがいも(310Kg)・とうもろこし(180本)収穫、かかし設置	33
7	9月3日	大根の種まき、白菜の植付け、園里郷土資料館見学	36
8	9月23日	稲刈り、はぜかけ、落穂ひろい	37
9	10月8日	さつまいも収穫（350 kg）、稲脱穀（約430 kg）	30
10	11月5日	豆刈取り、玉ねぎ植付け、焼きいも、大根・白菜・ねぎ・里芋収穫	35
11	12月3日	豆脱穀（大豆8.5 kg）、修了式	37
計			387

2　農家先生との会議の開催

⑴ 職員会議　　6月9日、12月3日　　そのさとホール

⑵ 姉妹校交流　岐阜県荒城農業小学校訪問　コロナ禍の影響により中止

⑶ 視察研修　　7月4日　伊那市　はびろ農業公園みはらしファーム、産直市場グリーンファーム

3　農地管理運営委託料

委託先　　信州すざか農業小学校豊丘校

業務内容　　信州すざか農業小学校豊丘校の管理運営

委託金額　　500,000円

１０－６－７(目)臥竜山公会堂費

単位：円

当初予算額	2,060,000	予算現額	3,525,000	決算額	3,408,652	前年度決算対比	240.4%	前年度決算額	1,417,791

■　臥竜山公会堂管理事業

単位：円

当初予算額	2,060,000	予算現額	3,525,000	決算額	3,408,652	前年度決算対比	240.4%	前年度決算額	1,417,791

Ⅰ　事業の目的

利用者が安全安心で快適な環境の中で使用できるよう施設、設備等の維持管理に努める。

Ⅱ　事業の成果等

施設等の点検整備に努め、利用者の利便を図ることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設の管理等

⑴ 施設等の修繕

事　業　内　容	事業費（円）
女子トイレ内壁タイル修繕	169,400
女子トイレ換気扇修繕	29,700
合　計	199,100

⑵ 施設管理の委託

業　務　名	委　託　先	業　務　内　容	委　託　料（円）
支障木伐採業務	(株)長原電設	支障木伐採	85,000
合　計			85,000

2　施設の使用状況

区　分	松1号	松2号	松3号	あやめ	舞台	2部屋以上	合計
使用回数	0 (0)	0 (0)	4 (2)	0 (0)	0 (0)	13 (11)	17 (13)
使用人数(人)	0 (0)	0 (0)	62 (19)	0 (0)	0 (0)	605 (551)	667 (570)

(　　)内は減免件数

3　使用料合計　25,065円（施設使用料　16,465円　　冷暖房費　8,600円）

１０－６－８(目)生涯学習推進費

単位：円

当初予算額	14,525,000	予算現額	13,921,000	決算額	12,623,513	前年度決算対比	90.5%	前年度決算額	13,943,128

■　生涯学習推進事業

単位：円

当初予算額	14,525,000	予算現額	13,921,000	決算額	12,623,513	前年度決算対比	90.5%	前年度決算額	13,943,128

Ⅰ　事業の目的

市民の生涯学習を啓発、生涯学習情報の収集・提供・相談、講座の開設などにより多面的に支援し、併せて各自の学習活動を高めながら、自己の学習の成果を地域や社会に活かす「生涯学習のまちづくり」が展開できるよう各種の事業を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

1　15人の新入生を迎えた「須坂市民学園」では、「郷土の良さを知り、この地に生まれ育ったこと、住んでいることに誇りを持てる人づくり」を目標に、講演会・学級会活動・自治会活動・クラブ活動を通して学習・交流が図られた。

2　市民の生涯学習に対する理解を一層深め、学習の実践を促すための啓発活動や学習情報等の提供や、各種講座などの開催にあたりコロナ禍の影響で日程の変更を行ったが、発表の機会となる学園祭を含め、生涯学習の機会を提供できた。また、各種講座においては幅広い年代の市民の積極的参加により、生涯学習への関心と学ぶ意欲の高まりがみられた。

3　社会教育委員についてコロナ禍の影響で会議の中止、延期、書面開催など活動に制限があったが、リモート会議や研修会などに参加し、社会教育委員として見識を深めることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　生涯学習の啓発

⑴　広報須坂への掲載

各種主催事業などの参加者及び受講者募集や、生涯学習推進員会による生涯学習実践団体の紹介などの情報を提供した。

⑵　「生涯学習推進期間」の設定と啓発

日常生活上でのあらゆる分野で学ぶ行為が、生涯学習である。既存の生涯学習関連のイベントを大きく束ね、そこに参加する市民全てが、生涯学習実践者であると認識してもらうため、9月から11月を「生涯学習推進期間」とし、「周知用ポスター」や「まなびーず情報」により啓発活動を行った。

ア　ポスター作成部数　100枚　　75,900円

2　生涯学習情報の収集・提供

⑴　生涯学習ボランティアの登録

生涯学習の講師等で活躍できる人材を募り、登録するとともに必要に応じて紹介し、出前講座の講師への活用を図った。

ア　年度末登録者累計　　13団体、10個人、16企業、11機関

⑵　「まなびーず情報」の発行

民間を含めた団体などが市内で開催する生涯学習情報をまとめ、3回（4、9、12月）発行、「広報須坂」へ挟み込み全戸配布した。

特に9月発行号は、生涯学習推進期間に合わせ積極的に広報するため特別号として発行した。

作成部数　59,100部　　1,076,999円

3　生涯学習相談

市民の求める講座・講師等について必要に応じて紹介するとともに各種生涯学習の相談に応じた。

4　生涯学習講座

⑴　生涯学習須坂学舎12期生の2年次

「ふるさと須坂」を学習材料に、講義と現地学習をまじえて歴史や文化、地理、民俗等「須坂のよさ」をより広く体系的に学んだ。また、ボランティア活動や実践的活動により、自ら「まちづくり」に参加できる人材育成を目指し、内容を充実させて取り組んだ。

ア　受講生　13人（男8人　女5人）　　修学年限2年の2年次　　延受講者数　　287人

イ　講座数　24講座

月　日	学　習　内　容	講　　師	受講人数（人）
4月16日	但唱上人と千体佛	藤沢 袈裟一 氏	13
4月30日	須坂市の地理	渡辺 敏泰 氏	10
5月14日	坂田山の自然・植物観察	清水 良昭 氏 木原 泰文 氏	10
5月28日	寺社建築と彫刻	藤沢 袈裟一 氏	12
6月11日	須坂市の古墳文化	市立博物館長	13
6月25日	碑が語る庶民信仰	涌井 二夫 氏	9
7月9日	善光寺信仰とまちづくり	田幸 賢一 氏 天野 義光 氏	11
7月23日	製糸業に学ぶ①	井上 光由 氏	11
8月6日	須田氏に学ぶ①	藤沢 袈裟一 氏	12
8月20日	講演会「満蒙開拓団の史実から平和について考える～満蒙開拓団と須坂・上高井」（市民学園と共催）	寺沢 秀文 氏	10
8月27日	須坂市の寺社～墨坂神社芝宮社・八幡社・常念寺・勝善寺～」	涌井 二夫 氏	12
9月10日	絵図から学ぶ須坂藩史	天野 義孝 氏	12
9月17日	講演会「時を刻む須坂の景観と町並みⅡ」（市民学園と共催）	宮下 健司 氏	12

月　日	学　習　内　容	講　　師	受講人数（人）
10月8日	須田氏に学ぶ②	藤沢 袈裟一 氏	11
10月22日	谷街道と甲越時代の争い	馬場 廣幸 氏	11
11月12日	堀氏と興国寺・寿泉院・普願寺	涌井 二夫 氏	12
11月18日	須坂市の企業	(有)長野特殊黒板製作所 アスザックフーズ(株)	10
11月19日	須坂市の産業	農林課職員 商業観光課職員 産業連携開発課職員	11
12月10日	製糸業に学ぶ②	井上 光由 氏	10
12月24日	須坂市の民俗芸能	涌井 二夫 氏	11
1月14日	幕末維新期の須坂	佐藤 広夫 氏	13
1月28日	須坂市の伝説・民話	上中町文化財保存会 蔵の町すざか昔を語る会	13
2月11日	伊能忠敬公と須坂	市川 美津夫 氏	12
2月25日	レポート発表会		13
3月11日	修了式		13

⑵　須坂市民学園の開講

「郷土の良さを知り、この地に生まれ育ったこと、住んでいることに誇りを持てる人づくり」を目標に須坂市民学園を開講した。講演会、自治会活動、学級会活動、クラブ活動、学園祭、館外学習等自主的な活動を通して交流と仲間づくりを行った。

ア　学園生82人（男19人　女63人）

イ　自治会活動、学級会活動、学園祭、館外学習等の参加者数　　延874人

ウ　講演会等

月　日	学　習　内　容	講　　師	受講人数（人）
4月16日	入学式		70
5月21日	自治会総会 講演会「三国伝来の仏善光寺信仰の諸相」	倉田 治夫 氏	72
6月18日	「信州の水生生物の特徴と多様な進化について」	東城 幸治 氏	75
7月	館外学習会① 5日　4年生 茅野市方面施設見学 6日　1年生 松本市方面施設見学 19日　3年生 松本市方面施設見学 20日　2年生 松本市方面施設見学 27日　5年生 茅野市方面施設見学		 19 14 12 12 15
8月20日	「満蒙開拓の史実から平和について考える～満蒙開拓団と須坂・上高井」 学級別学習会① 1年生 出前講座「須坂いま・昔」 2年生 出前講座「須坂市のおたから」 3年生 出前講座「あれ？認知症？具体的対応を学ぼう」 4年生 出前講座「エンディングノート」 5年生 出前講座「ココロもカラダも元気になれる食生活講座」	寺沢 秀文 氏 市立博物館職員 文化スポーツ課職員 包括支援センター職員 高齢者福祉課職員 健康づくり課職員	 62 13 8 10 16 15

月　日	学　習　内　容	講　　師	受講人数（人）
9月17日	「時を刻む須坂の景観とかたちⅡ」（須坂学舎共催） 学級別学習会② １年生　９月議会傍聴（９月６日） ２年生 出前講座「エンディングノート」 ３年生 出前講座「レッツマジック」 ４年生 「長野電鉄あれこれ」 ５年生 博物館等見学	宮下 健司 氏 高齢者福祉課職員 すいせんマジックサークル 佐藤 清 氏 市立博物館長	71 12 10 13 20 16
10月	館外学習会② ７ 日　４年生 佐久市方面施設見学 14日　２年生 茅野市方面施設見学 17日　５年生 上田市方面施設見学 18日　３年生 塩尻市方面施設見学 25日　１年生 岡谷市方面施設見学		 20 11 16 14 10
11月５日	学園祭		91
12月17日	「高倉健と五代前のおばあさま」	堀井 正子 氏	67
1月14日	「耳なし芳一が語る平家物語」 学級別学習会③ １年生 楽しい漢字の話 ２年生 折り紙で指つかい脳の活性化 ３年生 折り鶴いろいろ～折り紙を楽しもう～ ４年生 いきいき百歳元気体操 ５年生 音楽講座　楽しく歌いましょう	篠田 澄明 氏 北原 真由美 氏 須坂折り紙同好会 成田 光昭 氏 地域包括支援センター職員 北村 知栄 氏	67 13 10 13 17 14
２月18日	「あなたの知らない長野県方言」	大橋 敦夫 氏	78
３月11日	卒業式		78

5　生涯学習指導者の養成

生涯学習指導者の養成を図るため、通信講座「生涯学習支援実践講座／生涯学習コーディネーター新支援技法研修」の受講希望者を募集したが、受講希望者がなかった。

6　生涯学習まちづくりの推進

⑴　生涯学習まちづくり出前講座

市や各種機関が行っている業務の内容と、団体・個人が有する知識・技能を講座として出前することにより、地域の人材の活用と市民の多様な学習ニーズに応えるための取り組みとして実施した。

市民の学習機会の提供を充実するため、市民自らの学習成果を生かし、まちづくりに貢献する市民の団体・個人が講師となる講座、さらに市内企業の協力を得て、市民が地元企業への関心を高めるための製品、製作工程を知る工場見学の講座を揃えて「生涯学習まちづくり出前講座」を開設した。

ア　講座開設数　　140講座

イ　「出前講座パンフレット」の発行

小中学生向けの講座を充実し、市民に対する利便性を図るため、講座メニューを掲載した冊子を発行し全戸配布した。

作成部数　19,700部　　461,571円

ウ　実施件数　149件　　延受講者数　3,433人

⑵　「生涯学習市内見学まなび一号・まなび一隊」の実施

市民を対象に、生涯学習の一環として須坂市の自然、歴史、文化などのすばらしさを再発見してもらうため、「生涯学習市内見学まなび一号・隊」を結成し、実践活動の内容充実を図った。

また、ボランティア・インストラクター運営委員がインストラクターとなって、内容の検討からガイド企画・運営を行った。

ア　市内見学実施回数等

月　日	見学コース（内容）	インストラクター（敬称略）	参加人数（人）
４月９日	須坂市天然記念物指定の観桜ツアーと寺社巡り	田所とみ枝・石田秀明・高橋典子・廣間軌子・中條京子	14
５月７日	臥竜山周辺の歴史探訪	中條京子・田所とみ枝・高橋典子・久保田好江・高橋新勝・佐藤政世	12
６月４日	坂田山遊歩道の自然と史跡巡り	久保田好江・吉越義明・橋本洋子・田中定勝・岡澤和子	16
７月２日	子ども古墳クイズツアー	高橋典子・廣間軌子・久保田好江・宮澤冬木	11
９月 24 日	北の沢用水をたどる	佐藤政世・小林義則・吉越義明・田所とみ枝・岡澤和子	14
10 月 15 日	秋の大笹街道めぐり	荻原勇二・田所とみ枝・橋本洋子・岡澤和子・宮澤冬木	11
10 月 29 日	伊能ウォークで須坂発見	荻原勇二・小林義則・吉越義明・市川美津夫・高橋新勝・久保敬公	12

イ　運営委員会・学習会の開催

月　日	運営委員会・学習会内容	学習会講師他	参加人数（人）
４月 19 日	第１回運営委員会 2022 年度の活動計画・研修会について	生涯学習推進課職員	13
５月 24 日	研修会「米子川の水利用と北の沢用水」	生涯学習推進課職員	６
７月 19 日	第２回運営委員会 活動状況の中間報告ほか	生涯学習推進課職員	12
11 月８日	研修会「稲荷山宿と姨捨の景観に学ぶ」	生涯学習推進課職員	15
11 月 15 日	第３回運営委員会 2022 年度の活動報告について	生涯学習推進課職員	11
１月 31 日	第４回運営委員会 2023 年度活動計画について	生涯学習推進課職員	10

７　社会教育委員関係

委員　８人（任期　2021 年６月１日～2023 年５月 31 日）

⑴　会議

開催日	議　　題	出席（人）
２月 27 日	定例会（兼須坂市教育委員と社会教育委員との懇談会） 講演会　「休日部活動の地域移行について」 講　師　北信教育事務所　生涯学習課長　谷口 陽治 氏 指導主事　　土橋 裕樹 氏	7

⑵　総会・研究大会等への参加

ア　県社会教育委員連絡協議会総会　　コロナ禍の影響によりリモート開催

６月 15 日　生涯学習センター　　委員２人、事務局１人参加

イ　北信地区社会教育委員連絡協議会総会・地区研修会

６月 28 日　千曲市戸倉創造館　　委員３人、事務局１人参加

ウ　県社会教育研究大会

９月 15 日　県総合教育センター　委員４人、事務局１人参加

エ　地域ぐるみの共育フォーラム兼北信地区社会教育研究大会　　コロナ禍の影響によりリモート開催

10 月 22 日　山ノ内町文化センター　　委員４人、事務局１人参加

オ　信州型コミュニティスクール推進セミナー

７月７日　千曲市総合教育センター　　委員４人、事務局１人参加

8　その他生涯学習の推進

⑴　生涯学習推進員会議等の開催

ア　定期総会（４月 28 日）　　推進員　15 人

イ　総務会（会長・副会長・書記）　７回

ウ　幹事会　　13 回

エ　全体会　　６回

オ　企画部会活動

４月 11 日　須坂市指定文化財天然記念物桜の学習会を開催

カ　研修部会活動

６月 23 日　非常食の研修会

７月 21 日　みたらし団子づくり

キ　広報部会活動

市内で活動している学習サークル・団体や、生涯学習推進員会の活動などを、広報須坂「生涯学習推進員の活動だより」において市民に紹介した。

⑵　第 24 回須坂市生涯学習市民のつどい

テーマ　　地域の文化を知り、語りつぐ

展示開催　11 月 11 日～18 日

⑶　各分会の活動

ア　中央分会

月	学　習　内　容
５月９日	中央地域づくり推進委員会に出席
７月 24 日	すざかこども七夕まつり
８月２日	夏休み子どもワクワクＳＤＧs デイ
１月４日	「書初めをしよう」　講師　田中 義人 氏

イ　井上分会

月	学　習　内　容
４月 25 日	井上地域づくり推進委員会に出席
５月 21 日	干支づくり（寅）　10 人参加 井上地域づくり推進委員会に出席
８月 29 日	井上地域づくり推進委員会に出席
９月 27 日	井上地域づくり推進委員会に出席
10 月 13 日	井上分会会議・井上地域づくり推進委員会に出席
11 月 17 日	井上地域づくり推進委員会に出席
12 月３日	クリスマスフラワーアレジメント教室開催　10 人参加（講師：生涯学習推進員　小森 カズエ 氏） 井上分会会議
２月４日	干支づくり（卯）　13 人参加

9　二十歳を祝う会

⑴　期　日　　１月８日（日）

⑵　場　所　　須坂市文化会館メセナホール

⑶ 内　容　　オープニングムービー（市民歌ＤＶＤ映像）
セレモニー
アトラクション（二十歳スタッフによる企画運営　思い出のビデオ上映・恩師紹介・抽選会）
インターネットによる同時配信及び録画配信（～１月 22 日）
⑷ 該当者　　547 人（男 299 人、女 248 人）
⑸ 参加人員　369 人　出席率 67.5%（2022 年　67.8%）
⑹ 記念品及び 20 年のあゆみパンフレットを作成し配布した。

10　視聴覚教材の購入及び貸出し

視聴覚教育の一環として、公民分館を始めとする社会教育団体の学習機会に利用してもらうため、映画等の映像作品を購入し、年間を通して貸出しを行った。

⑴ 購入作品

４作品（DVD）　112,200 円（「48 色の夢のクレヨン」「サンタ・カンパニー」「はじめて学ぶＬＧＢＴ」「すみっこぐらし」）

⑵ 活用事業

事　業　名	学　　習　　内　　容	回　数	参加人数（人）
映像作品の貸し出し	親子映画会等に対する貸し出し	各地域公民館　　15回	延 400

11　公益信託駒澤嘉須坂生涯学習振興基金による助成

⑴ 運営委員会の開催

３月 30 日　　信託管理人１人、運営委員５人、事務局５人参加

⑵ 助成の状況

５団体へ総額 942,500 円を助成することで、生涯学習の推進を図った。

助成先	金額（円）
上八町史跡保存会	20,000
須高郷土史研究会	150,000
園里郷土資料保存の会	175,500
信州須坂紙芝居のさとプロジェクト	537,000
哲学対話 in 信州須坂実行委員会	60,000
計	942,500

１０－６－９（目）生涯学習センター費

単位：円

当初予算額	27,659,000	予算現額	26,714,000	決算額	25,495,399	前年度決算対比	51.6%	前年度決算額	49,430,795

■　生涯学習センター管理事業

単位：円

当初予算額	27,659,000	予算現額	26,714,000	決算額	25,495,399	前年度決算対比	110.7%	前年度決算額	23,030,795

Ⅰ　事業の目的

生涯学習センターを学習の場、交流の拠り所として使用する地域住民や団体が、より安全安心で快適な環境で学習できるよう施設、設備等の維持管理に努める。

Ⅱ　事業の成果等

使用団体による積極的な利用を促し、施設の維持修繕等に心掛ける事により、使用者の利便を図る事ができた。小中学生及び高校生の夏季休暇に際しては学習室として施設を開放し、コロナ禍の影響で利用者が例年に比して減少したものの生涯学習センターが身近な施設であることを周知できた。

Ⅲ　事業の実績

1　施設の管理等

⑴　施設等の修繕

事　業　内　容	事業費（円）
２階204号室　エアコン修理	48,950
自動報知設備感知器交換	14,190
コードレス電話設備修繕	345,400
３階ホール壁面塗装修繕	132,000
公用車バッテリー充電	2,200
２階和室畳表替え修繕	158,400
１階誘導灯本体交換	413,600
２階・３階誘導灯本体交換	320,100
照明器具修繕	15,697
西館201号室天井修繕	433,202
計	1,883,739

⑵　施設管理の手数料

事　業　内　容	事業費（円）
公用車12か月定期点検	28,540
ピアノ調律（２台分）	22,000
GHP空調機保守定期点検（205・３Fホール）	49,500
自家発電設備負荷運転試験	123,200
白布クリーニング代	6,600
防火対象物定期点検	16,500
消防用設備点検手数料　年２回	187,000
産業廃棄物収集	6,050
計	439,390

⑶　施設管理の委託

業　務　名	委　託　先	業務内容	委託料（円）
清掃業務委託	(株)ティーオーピー 川中島営業所	年１回	145,200
電話保守点検業務委託	石田通信機	定期点検	63,360
自動扉保守点検委託	(株)長野ナブコ	定期点検年３回	47,300
エレベーター保守点検委託	日本オーチス・エレベータ(株) 東日本支社	定期点検　毎月	792,000
事務機器保守点検委託	(資)カミヤ長張商店	電子コピー保守点検	156,093
事務機器保守管理委託	(資)カミヤ長張商店	電子コピー保守管理	106,810
電気保安業務委託	(一財)中部電気保安協会	電力デマンド監視業務	298,320
草刈り等委託	(公社)須高広域シルバー人材 センター	草刈り、庭木剪定　等	38,092
計			1,647,175

2　用地の借上げ

使　用　目　的	面　積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
生涯学習センター、西館、駐車場	3,742.14	3,584,652	4

3　小中学生等への施設開放（夏休み中の学習のため）　期間：７月25日～８月24日

利用者数（人）
小学生　0　中学生　6　高校生　0

4　大掃除
　例年実施している使用団体の代表者による清掃を、コロナ禍の影響により中止した。

5　生涯学習センター使用料
⑴　施設等の冷暖房使用料　　493,700円
⑵　ホール使用料　　26,180円

１０－６－１０(目)文化施設管理費

単位：円

当初予算額	217,211,000	予算現額	230,967,000	決算額	229,642,957	前年度決算対比	18.9%	前年度決算額	1,215,036,492

■　文化施設管理事業

単位：円

当初予算額	182,211,000	予算現額	195,967,000	決算額	194,662,957	前年度決算対比	119.6%	前年度決算額	162,732,992

Ⅰ　事業の目的
　市民による文化活動推進、文化意識の向上のため、文化芸術関連施設の適切な維持管理を行う。

Ⅱ　事業の成果等
　メセナホール、須坂クラシック美術館、旧小田切家住宅、須坂版画美術館、歴史的建物園、世界の民俗人形博物館の管理運営は、指定管理者の(一財)須坂市文化振興事業団が行い、「須坂市文化芸術振興ビジョン」に基づき、各館連携事業の推進並びに地域文化の振興等に努めることにより、施設の充実が図られた。

Ⅲ　事業の実績
1　メセナホール
⑴　指定管理者の状況
　指定管理者　　(一財)須坂市文化振興事業団
　指定の期間　　2019年4月1日～2024年3月31日
　管理経費　　95,750,000円（2022年度分）
⑵　管理の状況
　入場者数　　46,096人　（対前年度比　852.4%）
　利用料等収入　8,569,575円　（対前年度比　454.9%）
⑶　土地借上料

使用目的	面　積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
文化会館案内板設置用地	1.00	1,300	1
文化会館用地	19,227.93	13,989,000	3
計	19,228.93	13,990,300	4

2　美術館等文化施設の管理運営
⑴　指定管理者の状況
　指定管理者　　(一財)須坂市文化振興事業団
　指定の期間　　2019年4月1日～2024年3月31日
　管理経費　　49,820,000円（2022年度分）
⑵　各施設の管理状況
ア　須坂版画美術館・平塚運一版画美術館
（ア）　入館者数　　17,483人　（対前年度比　167.2%）
（イ）　観覧料等収入　2,396,080円　（対前年度比　183.4%）

（ウ） 土地借上料

使用目的	面積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
駐車場用地	3,221.00	827,000	1

イ　須坂クラシック美術館

（ア） 入館者数　　4,117 人　（対前年度比　83.8%）

（イ） 観覧料等収入　510,940 円　（対前年度比　95.3%）

ウ　世界の民俗人形博物館

（ア） 入館者数　　19,728 人　（対前年度比　211.7%）

（イ） 観覧料等収入　3,862,760 円　（対前年度比 322.8%）

（ウ） 土地借上料

使用目的	面　積（㎡）	金　額（円）	地権者数（人）
管理道路用地	1,210.00	143,000	3

3　旧小田切家住宅

⑴ 指定管理者の状況

指定管理者　　(一財)須坂市文化振興事業団

指定の期間　　2021 年４月１日から 2026 年３月 31 日

管理経費　　16,120,000 円（2022 年度分）

⑵ 管理の状況

入館者数　　5,301 人　（対前年度比 94.2%）

観覧料等収入　664,920 円　（対前年度比 101.3%）

4　業務委託関係

業　務　名	委託先	業務内容	委託料（円）
須坂アートパークポプラ伐採	(株)長原電設	樹木の伐採	206,800
須坂アートパーク駐車場桜整枝剪定	協同組合建匠須高	樹木の剪定	121,000
須坂アートパーク案内看板作成委託	会場設備(株)	看板作成	4,805,900
須坂クラシック美術館案内看板作成委託	(有)吉池看板	看板作成	497,200

5　修繕関係

⑴ 旧小田切家

ア　展示ケース作成修繕　113,190 円

⑵ メセナホール

ア　花時計修繕　300,300 円

イ　雨漏り修繕工事　66,000 円

ウ　大ホールにおける無停電電源装置更新　180,400 円

⑶ 須坂市世界の民俗人形博物館

ア　展示ホール壁塗装修繕　88,836 円

イ　001 号機三菱電機製空調機ガス漏れ修繕　275,000 円

ウ　002 号機三菱電機製空調機修繕作業　286,000 円

エ　三菱電機製空調機高性能フィルタ交換　267,300 円

オ　003 号機三菱電機製空調機ガス漏れ修繕　115,500 円

カ　ショーケース内／東面壁塗装修繕　101,582 円

キ　誘導灯及び誘導標識等修繕　418,330 円

⑷ 須坂クラシック美術館

ア　銀座通り側雨樋修繕	68,200円
イ　左官修繕（銀座通り側）	107,800円
ウ　左官修繕（西土蔵）	189,200円
エ　便器取替修繕	236,500円
オ　左官修繕（母屋一階東面）	72,600円
カ　左官修繕（南塀）	143,000円
キ　瓦修繕	95,975円
ク　収蔵品額縁等修繕	165,015円
ケ　西土蔵展示室漏電調査／照明器具交換修繕	295,240円

⑸ 須坂版画美術館

ア　非常警報器具及び設備等修繕	738,760円

6　工事請負関係

⑴ 須坂クラシック美術館牡丹花壇増設工事	451,000円

7　備品購入関係

⑴ 須坂版画美術館除湿器購入	211,200円
⑵ 岡信孝作屏風「華園三題（二曲一隻三連作)」購入	6,000,000円
⑶ 木版画（３点）購入	249,999円
⑷ 版画（ドライポイント２点）購入	250,000円
⑸ 版画（池田満寿夫作「天使のいる風景」）購入	300,000円
⑹ 版画（南桂子作「教会と少女」）購入	400,000円

■　文化施設整備事業

単位：円

当初予算額	35,000,000	予算現額	35,000,000	決算額	34,980,000	前年度決算対比	3.3%	前年度決算額	1,052,303,500

Ⅰ　事業の目的

文化環境の向上、文化芸術施設の充実のため、文化施設の整備を行う。

Ⅱ　事業の成果等

地方創生推進交付金（恋人の聖地）を活用し、須坂アートパークイベント広場整備工事を実施した。２年間の事業のうちの１年目として、駐車場舗装工、防護シート張工、遊歩道の舗装工及び駐車場箇所・広場箇所等の樹木の伐採、伐根を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　業務委託関係

業　務　名	委託先	業務内容	委託料（円）
アートパークイベント広場測量業務委託等	(有)須高測量	測量業務委託等	990,000
アートパークイベント広場設計業務委託等	(有)須高測量	設計業務委託等	990,000

2　工事請負関係

⑴　地方創生交付金（恋人の聖地）事業　須坂アートパークイベント広場整備工事

ア　工期　　2022年9月27日から2023年3月24日まで

イ　請負業者　マツナガ建設(株)

ウ　契約金額　32,065,000円

⑵　世界の民俗人形博物館北側遊歩道舗装工事

ア　工期　　2023年2月20日から2023年3月10日まで

イ　請負業者　マツナガ建設(株)

ウ　契約金額　935,000円

１０－６－１１(目)旧上高井郡役所費

単位：円

当初予算額	9,917,000	予算現額	10,013,000	決算額	9,702,499	前年度決算対比	98.9%	前年度決算額	9,809,603

■　旧上高井郡役所管理事業

単位：円

当初予算額	9,917,000	予算現額	10,013,000	決算額	9,702,499	前年度決算対比	98.9%	前年度決算額	9,809,603

Ⅰ　事業の目的

歴史的建造物である旧上高井郡役所を、市民交流のための施設として広く活用する。

Ⅱ　事業の成果等

市民ギャラリーや交流施設として、市民が気軽に利用できる施設の運営に努めるとともに、歴史的建造物としての適切な維持管理及び環境設備を図り、市民の交流の場として活用できた。

Ⅲ　事業の実績

1　部屋別使用状況

区　分	市民交流室	多目的ホール１	多目的ホール２	会議室	合　計
使用団体数	200 (122)	676 (516)	104 (58)	200 (86)	1,180 (782)
使用人数	2,162	9,374	915	962	13,413

（　）内は減免件数

使用料合計　　1,190,595円　（施設使用料金：1,001,195円　冷暖房費：189,400円）

2　委託関係

業務名	委託先	業務内容	委託料(円)
日直業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	日直、平日夜間、休日	4,325,958
除草等業務委託	(公社)須高広域シルバー人材センター	草取り、植木剪定、床ワックス掛け	92,147
樹木剪定伐採	(株)第一緑地	サクラの枯れ枝除去・処分	105,600
計			4,523,705

3　工事、修繕等の状況

事　業　内　容	金　額（円）
外壁塗装工事	350,000
女子トイレ床下排水管詰まり修繕工事	22,000
自動火災報知設備地区音響ベル交換	14,960
計	386,960

4　施設管理の手数料

事　業　内　容	事業費（円）
消防用設備点検	63,800
ピアノ調律	11,000
計	74,800

5　備品購入の状況

物　品　名	委　託　先	金　額（円）
サーマルカメラ購入	(資)カミヤ長張商店	152,900
計		152,900

１０－６－１２(目)文書館費

単位：円

当初予算額	9,647,000	予算現額	11,339,000	決算額	11,151,807	前年度決算対比	137.4%	前年度決算額	8,118,487

■　文書館管理運営事業

単位：円

当初予算額	9,647,000	予算現額	11,339,000	決算額	11,151,807	前年度決算対比	137.4%	前年度決算額	8,118,487

Ⅰ　事業の目的

須坂市の歴史的資料として重要な非現用公文書や古文書等を収集、整理、保存し、市民共有の財産として後世に伝えると共に公開することで、開かれた市政運営並びに地域史の研究及び文化振興に資する。

Ⅱ　事業の成果等

保存年限が過ぎた非現用公文書等を収集、目録整備し、一般の用に供することで、開かれた市政運営に資することができた。

また、個人や団体などが所蔵する古文書等の収集及び整理、目録整備を進め、歴史資料の散逸防止等を図ると共に、一般の利用に供し、地域史の研究に資することができた。

さらに、所蔵文書等の展示紹介(もんじょ紹介)やブログ「文書館だより」発行、古文書講座といった普及・啓発活動により文書館が行う事業の周知及び古文書等に関する知識の普及・啓発ができた。

Ⅲ　事業の実績

1　収蔵資料等の状況

資料等分類		前年度末	当該年度増減	当該年度末
移管行政文書（非現用公文書）		6,181点	△377点	5,804点
移管収集文書（関係団体等文書）		29点	0点	29点
古文書	所蔵文書（寄贈・購入等）	28,442点	2,457点	30,899点
	寄託文書	10,625点	3,073点	13,698点
	複製文書	7,224点	0点	7,224点
	計	46,291点	5,530点	51,821点
収集資料		248件	20件	268件
図書		5,176冊	324冊	5,500冊

2　文書館の利用状況

⑴　来館者数等

	前年度	当該年度
利用者	222 人	208 人
うちレファレンス対応	36 人	41 人
行政関係利用	7 件	0 件
計	229 人（件）	208 人（件）

⑵　史料等の活用状況

	前年度		当該年度	
	申請者（件）	点数（許可点数）	申請者（件）	点数（許可点数）
閲覧・複写・撮影	34	267（267）	18	225（225）
掲載・出版・放映	6	9　（9）	4	10　（10）

3　古文書等の収集、目録整備

⑴　古文書類収集の状況

分類	収集文書等
古文書類	松澤角太郎家文書（寄贈：81 点）、神林製糸場（寄贈：5 点）、金井平吉家外文書（購入：14 点）、高橋庄右衛門家文書（寄贈：259 点）、岩本憲治氏（須坂町並みの会文書）（寄贈：15 点）、塩川町区有文書（寄託：1,192 点）、森ゆり子家文書 2（寄贈：214 点）、森ゆり子家文書 3（未整理）、本藤一衛家文書（未整理）

⑵　目録整備の状況

ア　古文書等について「須坂市域の史料目録」として目録整備を行った。

名称等（須坂市域の史料目録）	所有状況	点数等（点）
小山町区有文書	寄贈	35
相杜神社文書	寄託	1,881
田中駒治家文書	寄贈	983
須坂小學校旧蔵書	移管	620
坂本家関係文書Ⅲ	博物館移管	231
松澤角太郎家文書	寄贈	81
神林製糸場文書	寄贈	5
金井平吉家外文書	購入	14
高橋庄右衛門家文書	寄贈	259
信州須坂町並みの会文書（岩本憲治）	寄贈	15
塩川町区有文書	寄託	1,192
森ゆり子家文書 2	寄贈	214

イ　廃棄事務処理がされた非現用公文書を、「移管行政文書目録」として目録整備を行った。また、これまでに収集した移管行政文書の内、文書館が収集する移管行政文書選別基準に適合しない文書について移管元課と協議の上廃棄処分とした。

移管行政文書：276 点、廃棄処分：653 点

4　関係機関との連携

⑴　旧小田切家住宅への展示協力

小田切幸一家文書から延べ 104 点を貸出

⑵　園里郷土資料館への展示協力

市川幸夫家文書及び市川喜太郎家文書から延べ 236 点を貸出

⑶　市立博物館分館（笠鉾会館）への展示・調査協力

牧幸一郎家文書　1,722 点を貸出

5　普及・啓発事業

⑴　文書等の紹介展示

収集・整理を行った古文書から「もんじょ紹介」を文書館展示室で行った。

展示名	展示期間
大谷町区有文書から	2021年12月3日～2022年5月30日
「須坂に残る戦時資料」展 －国策宣伝ポスター類と『寫眞週報』－	2022年7月26日～9月12日
「穀町・田中下屋敷のアーカイブズ」展	2023年1月12日～3月31日

⑵　刊行物の発行等

ア　須坂市域の文書目録第13集の発刊　　300冊及びPDFデータCD　　689,700円

イ　もんじょ紹介冊子の作成

№25：終戦記念『寫眞週報』、№26：穀町・田中下屋敷のアーカイブ

ウ　文書館年報の作成

2021年度の文書館の概要・事業内容等

⑶　ブログ「文書館だより」の発行

市公式ポータルサイト「いけいけすざか」内にブログを立ち上げ、12月から「もんじょ紹介冊子」で紹介した文書等を掲載した。

⑷　古文書講座の開催

古文書に対する関心を高めるとともに、古文書を読める人材育成を目的に古文書講座を開催した。

一般の部　7名、市職員等　12名　　各クラス月1回開催

⑸　広報関係

ア　『須高』第94号　　『寫眞週報』を読む（一）、「須坂市文化スポーツ課関係書籍販売一覧」

『須高』第95号　　『寫眞週報』を読む（二）

イ　文書館の事業紹介と、古文書の散逸防止に向けて「広報須坂」やホームページ等で広報を行なうとともに、関係機関、報道機関への情報提供等を行った。

6　業務の委託

業務名	委託先	業務内容	金額(円)
警備保障業務委託	新日本警備保障(株)	監視機械及び巡回による警備	336,600
牧幸一郎家文書（ポスター）修復委託	寺本美術店 寺本國男	ポスターの和紙による裏打ち等　64点	299,200

１０－７－１(目)保健体育総務費

単位：円

当初予算額	56,881,000	予算現額	82,824,000	決算額	82,243,199	前年度決算対比	113.5%	前年度決算額	72,430,982

■　健康管理事業

単位：円

当初予算額	24,696,000	予算現額	23,435,000	決算額	23,334,434	前年度決算対比	102.4%	前年度決算額	22,785,431

Ⅰ　事業の目的

児童・生徒・学校職員の健康管理の増進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

児童・生徒・学校職員の疾病の早期発見及び健康管理の増進が図られた。

Ⅲ　事業の実績

1　定期健康診断の実施

学校保健安全法に基づき、内科、眼科、耳鼻科、歯科等の学校医による定期健康診断を行い、異常がある者には治療を促すとともに、経過観察、保健指導を行った。

結核の早期発見とそれに基づく指導を行うため、内科健診時に結核健診を実施した。

結核健診実施状況（小・中学生全員）

受診者数（人）	要精検者数（人）	うち要医療（人）
3,739	0	0

※　以下の表において「要精検」とは、「要精密検査」のこと。

2　各種検診の実施

⑴　尿検査実施状況(小・中学生全員)

区　分	受診者数（人）	第１次陽性者			第２次陽性者		
		蛋白（人）	糖（人）	潜血（人）	蛋白（人）	糖（人）	潜血（人）
児　童	2,467	18	0	40	3	0	20
生　徒	1,285	31	5	43	6	3	15
学校職員	290	0	10	10	0	5	8
計	4,042	49	15	93	9	8	43

⑵　貧血検査（小学校５年生、中学生全員）

受検者数（人）	要精検者数(人)	うち要医療（人）
1,674	23	15

⑶　心臓検診（小学校１・４年生、中学１年生）

受診者数（人）	要精検者数(人)	うち要医療（人）
1,211	48	14

⑷　生活習慣病検査（小学５年生、中学２年生）

受検者数（人）	要精検者数(人)	うち要医療（人）
820	43	3

※検査項目：血糖、総コレステロール、中性脂肪等７項目

指導が必要な児童・生徒には、養護教諭が食事・運動・生活等の指導を行っている。

3　自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の配備

小・中・支援学校16校にＡＥＤ各１台を継続配備した。

機器賃借料　　429,232円

4　インフルエンザ発生に伴う、閉鎖措置の状況（４月１日～３月31日）

	学校閉鎖	学年閉鎖	学級閉鎖
小学校	0	0	0
中学校	0	0	0

※須坂支援学校小学部・中学部を含む

5　新型コロナウイルス感染症発生に伴う、閉鎖措置の状況（4月1日～3月31日）

	学校閉鎖	学年閉鎖	学級閉鎖
小学校	1	29	56
中学校	0	3	18

※須坂支援学校小学部・中学部を含む

6　心の健康チェック事業

市内　小・中・支援学校の県費教職員を対象にストレスチェックを実施

実施期間　　第1回目　7月25日～8月7日、第2回目　11月21日～12月4日

延べ実施者数（人）

小学校	193
中学校	109
支援学校	24

■　学校保健事業　　単位：円

当初予算額	9,155,000	予算現額	28,869,000	決算額	28,453,478	前年度決算対比	106.5%	前年度決算額	26,728,452

Ⅰ　事業の目的

学校において、児童・生徒の保健衛生の保持及び災害共済の給付を行う。

Ⅱ　事業の成果等

児童・生徒の保健衛生の保持及び災害共済の給付を適切に実施することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　プールの水質管理

学校保健安全法に基づく環境衛生検査として、プール水質検査を実施した。また、プール用消毒薬品を購入し、小・中学校のプールの水質管理に努めた。

プール水質検査（ＰＨ値、大腸菌等）　　669,900円

消毒薬品購入（次亜塩素酸ソーダ等）　　1,415,502円

2　災害共済の状況

児童・生徒の学校における事故等の災害に伴う負担の軽減を図るため、日本スポーツ振興センター災害共済に加入し、共済金の給付を行った。

⑴　共済掛金

一般世帯	@935円×	3,295人＝	3,080,825円
準要保護世帯	@935円×	462人＝	431,970円
要保護世帯	@ 55円×	11人＝	605円
前年度途中加入者	@935円×	0人＝	0円
信州大学附属長野特別支援学校通学生徒世帯	@460円×	5人＝	2,300円
信州大学附属長野小学校通学児童世帯	@460円×	14人＝	6,440円
信州大学附属長野中学校通学生徒世帯	@460円×	38人＝	17,480円
菅平小中学校通学児童・生徒世帯	@460円×	8人＝	3,680円
学校法人長野日本大学学園	@455円×	26人＝	11,830円
計		3,859人	3,555,130円

⑵　災害共済金給付件数と給付額　　502件　　2,803,091円

3　学校保健特別対策事業（2021 年度繰越事業）

文部科学省による学校保健特別対策事業費補助金を活用し、各校が児童生徒の安全安心な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための支援を行った。

⑴　2021 年度（繰越）感染症対策等支援事業負担金

文部科学省策定の学校保健特別対策事業費補助金交付要綱の趣旨に基づき、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、須坂市補助金等交付規則の規定による負担金として支出した。

19,800,000 円（補助対象経費（上限額）計算基礎：学校規模ごとに補助対象経費が細分化）

１０－７－２(目)体育施設費

単位：円

当初予算額	61,960,000	予算現額	72,993,200	決算額	66,584,577	前年度決算対比	22.3%	前年度決算額	298,767,737

■　体育施設管理事業

単位：円

当初予算額	60,860,000	予算現額	60,245,750	決算額	53,945,577	前年度決算対比	112.2%	前年度決算額	48,074,737

Ⅰ　事業の目的

市民の体育・スポーツのニーズに対応した体育施設の貸出し及び施設の維持修繕・定期的な点検等を行い、施設使用により、社会体育の振興と健康・体力づくりの向上を図り、健康で豊かな生活を送れるように努める。

Ⅱ　事業の成果等

体育施設の適正な貸出しと、施設の修繕や整備、備品・機器類の定期的な点検等により、安全・快適にスポーツができる環境が整えられた。これにより市民の体育振興と健康増進・体力づくりに対するニーズに応えられた。

Ⅲ　事業の実績

1　体育施設使用状況及び使用料

施設名	①開館(場)日数	②使用日数	③使用率②/①(%)	使用者数	使用料(円)	維持管理費(円)
市民体育館	358	349	97.5	30,584	3,435,195	10,391,120
北部体育館	82	76	92.7	6,174	774,310	8,341,547
勤労青少年体育センター	358	300	83.8	7,527	948,130	2,013,612
卓球場	358	322	89.9	4,632	525,930	356,413
柔道場	358	240	67.0	3,069	265,500	196,142
剣道場	358	248	69.3	4,922	137,300	159,710
弓道場	358	354	98.9	5,383	209,160	263,534
臥竜公園庭球場	359	329	91.6	9,881	1,088,910	8,402,740
墨坂庭球場	244	139	57.0	4,030	600	174,830
県民須坂運動広場	244	82	33.6	5,616	155,230	1,841,180
北部運動広場	220	112	50.9	11,117	1,080,070	4,826,950
野球場	244	101	41.4	5,778	233,290	2,031,422
須坂小学校･常盤中学校 夜間照明	－		－		876,810	84,602
米持マレットゴルフ場	－	43	－	396		1,538,143
松川マレットゴルフ場	－	68	－	179		305,526
福島スポーツ広場(ｻｯｶｰ場)	－	37	－	1,953	5,900	627,955
〃　(ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ場)	－	18	－	196	18,460	2,473

施　設　名	①開館(場)日数	②使用日数	③使用率②/①(%)	使用者数	使用料(円)	維持管理費(円)
福島スポーツ広場(ﾏﾚｯﾄｺﾞﾙﾌ場)	―	20	―	211		1,297,570
百々川緑地マレットゴルフ場	―	98	―	4,394		361,290
マレットゴルフ用具使用料					11,000	
全施設に係る維持管理費 （消耗品費、燃料費、修繕料、手数料、委託料、借上料、原材料費）						2,835,558
合　計	―	―	―	106,042	9,765,795	46,052,317

北部体育館は、新型コロナウイルス接種会場のため４月１日から 12 月 31 日まで施設の使用を休止した。

2　施設修繕

⑴	北部グラウンドダグアウト裏法面修繕	1,298,000 円
⑵	北部グラウンド一塁側法面修繕	1,298,000 円
⑶	北部グラウンド東側法面修繕	1,298,000 円
⑷	スポーツトラクター修理	459,382 円
⑸	北部体育館西防球ネット増設修繕	354,442 円
⑹	臥竜公園庭球場照明修繕	299,200 円
⑺	北部体育館駐車場防球ネット増設修繕	283,250 円
⑻	市民体育館バスケットゴール修繕	236,500 円
⑼	北部グラウンドサッカーゴール修繕	209,880 円
⑽	乗用草刈り機 RM98　１号機修理	186,428 円
⑾	県民須坂運動広場トイレ内自動水栓修繕	142,780 円
⑿	自走草刈り機修理	128,788 円
⒀	スポーツトラクター車軸修繕	112,464 円
⒁	その他修繕　35 件	957,191 円
	計	7,264,305 円

3　委託関係

⑴　除雪関係

業務名	委託先	委託料（円）
社会体育施設駐車場除雪業務	藤沢電気工業(株)	305,827

⑵　福島スポーツ広場関係

業務名	委託先	委託料（円）
福島グランド草刈り業務	須坂市サッカー協会	24,000
マレットゴルフ場 枯木伐採業務	(株)あかね苑	297,000
マレットゴルフ場 倒木撤去作業	(株)あかね苑	198,000

⑶　マレットゴルフ場関係

業務名	委託先	委託料（円）
松川マレットゴルフ場　幹割れ伐採作業	(株)あかね苑	82,500
松川マレットゴルフ場　マツカレハ防除業務	(株)あかね苑	50,600

⑷　その他

業務名	委託先	委託料（円）
市民体育館・北部体育館・庭球場　管理業務 清掃業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	15,731,053
体育施設除草業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	895,695
トイレ清掃業務（福島スポーツ広場、百々川緑地）	(公社)須高広域シルバー人材センター	334,600
県民須坂運動広場　除草剤散布業務	(公社)須高広域シルバー人材センター	670,368
北部体育館防球ネット設置作業委託	協同組合建匠須高	237,850
野球場ヒマラヤスギ危険木伐採業務委託	(株)あかね苑	451,000

業務名	委託先	委託料（円）
県民須坂運動広場サクラ他危険木伐採業務委託	(株)あかね苑	379,500
臥竜公園庭球場砂入り人工芝コート定期整備委託	長野体育施設株式会社	286,000
弓道場周辺　危険木伐採業務	(株)あかね苑	92,400
勤労青少年体育センター　警備(火災監視)業務	(株)ティーエスケイ	33,000
弓道場周辺　マツカレハ防除作業	(株)あかね苑	113,300
電気工作物保安管理業務	(一財)中部電気保安協会	402,600

4　土地借上料

種　別	面積(㎡)	借上料(円)	使用目的
雑種地・山林	7,964	1,448,004	米持マレットゴルフ場
原野・保安林	17,181	154,629	松川マレットゴルフ場
雑種地	59,414	800,000	福島スポーツ広場
計	84,559	2,402,633	

5　賃借料

トイレ（福島スポーツ広場、百々川緑地）	6基	359,700円
清掃用具	一式	166,848円
ＡＥＤ（自動体外式除細動器）	8台	291,456円

（市民体育館、北部体育館、勤労青少年体育センター、卓球場、柔道場、臥竜公園庭球場、県民須坂運動広場、野球場）

6　備品購入状況

⑴　体育施設用管理動力噴霧器購入	1台	93,000円
⑵　スポーツ施設管理用チェーンソー購入	1台	66,000円
計		159,000円

■　体育施設整備事業　　単位：円

当初予算額	1,100,000	予算現額	12,747,450	決算額	12,639,000	前年度決算対比	5.0%	前年度決算額	250,693,000

Ⅰ　事業の目的

安心安全に体育施設を使用していただくために計画的に施設整備を図る。

Ⅱ　事業の成果等

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、屋外スポーツ施設のトイレを改修したことにより、使用者の利便性向上と長寿命化が図られた。また北部運動広場と北部体育館の間に防球ネットを設置した。

Ⅲ　事業の実績

1　施設工事関係

業務名	工事費（円）
柔剣道場　男子トイレ改修工事	660,000
柔剣道場　女子トイレ改修工事	1,199,000
北部体育館外トイレ自動水栓取付工事	440,000
野球場トイレ改修工事	645,150
臥竜公園庭球場トイレ改修工事	646,800
県民須坂運動広場　管理棟側トイレ改修工事	1,281,500

業務名	工事費（円）
県民須坂運動広場　百々川側男子・多目的トイレ改修工事	905,300
県民須坂運動広場　百々川側女子トイレ改修工事	1,182,500
北部体育館トイレ前防球ネット設置工事	880,000
北部体育館東側防球ネット設置工事	1,210,000
北部体育館西側防球ネット設置工事	1,210,000
北部体育館防球仮設足場設置工事	1,003,200
北部体育館駐車場防球ネット増設工事	283,250

※トイレ改修工事は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

2　備品購入状況

北部運動広場観覧席　　1組　　1,092,300円

１０－７－３(目)体育振興費

単位：円

当初予算額	64,419,000	予算現額	54,152,000	決算額	52,330,124	前年度決算対比	112.6%	前年度決算額	46,456,051

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	5,665,000	予算現額	4,013,000	決算額	3,595,006	前年度決算対比	89.0%	前年度決算額	4,041,479

Ⅰ　事業の目的

須坂市スポーツ推進委員は、市民に対してスポーツの実技指導や助言指導を行い、地域スポーツの振興や健康づくりのための重要な担い手であるため、資質の向上に努めるとともに、市主催のスポーツ大会や事業の企画・運営に参画する。

Ⅱ　事業の成果等

会議やニュースポーツ研修会を通し、事業の目的である委員の資質向上に努めることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　会議等

諸事業を企画、推進するため会議を開催したほか、市のスポーツ大会等に参画した。

⑴　スポーツ推進委員会議　　2回　4月20日、6月4日

⑵　スポーツ推進委員役員会議　1回　3月15日

⑶　ニュースポーツ研修会　　1回　6月4日

⑷　体育担当者会議　　コロナ禍の影響により書面開催

⑸　参画したスポーツ大会等　　ニュースポーツフェスティバル

2　研修等

⑴　長野県体育センター

研修名	人数	開催日	実施状況
スポーツサポートボランティア	1	5月21日	中野市民体育館
みんなで気軽にはじめるニュースポーツ・パラスポーツ	4	5月28日	長野県体育センター（スカイパーク体育館内）
体験しよう！多様な武道～空手道・少林寺拳法～		（7月28日）	コロナ禍の影響により中止

⑵ 長野県スポーツ推進委員協議会

研　修　名	人数	開催日	実施団体及び状況
長野県スポーツ推進委員女性研修会		6月19日	市主催事業と重複のため欠席
長野県スポーツ推進委員研究協議会	4	10月29日	長野県スポーツ推進委員協議会 ※2名が長野県スポーツ推進委員協議会功労賞を受賞

⑶ 須高地区スポーツ推進委員協議会

研　修　名	人数	開催日	実施団体及び状況
須高地区スポーツ推進委員協議会研修会	2	1月22日	須高地区スポーツ推進委員協議会 （高山村中学校　体育館）

■ 生涯スポーツ事業

単位：円

当初予算額	45,387,000	予算現額	36,934,000	決算額	36,473,188	前年度決算対比	118.1%	前年度決算額	30,872,527

Ⅰ 事業の目的

スポーツ大会の開催や学校施設開放等により、市民のだれもがライフステージに応じたスポーツ活動に親しみ、健康の増進や豊かなスポーツライフの実現を図ることを目的とする。

Ⅱ 事業の成果等

コロナ禍の影響により各種イベントの多くを中止とした。

小・中学校の体育施設の開放により、利用率は下がったものの競技力の向上と生涯スポーツの振興が図れた。

第六次須坂市総合計画前期基本計画の目標値である「日頃スポーツをする・観る・関わっている人の割合40%」の達成をめざし、ニュースポーツ用具の貸し出しや2028年国民スポーツ大会に向けてトランポリン体験会の実施、冬季スポーツ振興等のため、リワイルドニンジャスノーハイランドのリフト券利用負担を行った。

また、スポーツ競技の全国大会等への出場に激励金を交付することにより、スポーツ競技の振興が図れた。

Ⅲ 事業の実績

1　スキー場リフト券負担

小中学生が家族と共にウィンタースポーツに親しむ機会の提供と、ウィンタースポーツ振興を図るため、リワイルドニンジャスノーハイランドの一日リフト券利用者に対し市が負担した。

種別	利用者数(人)	金額(円)	備考
大　人(一部負担)	847	1,270,500	1人当り1,500円
小・中学生(全額負担)	853	1,279,500	1人当り1,500円
合　計	1,700	2,550,000	
（　前年度	1,200	1,800,000	）

2　ニュースポーツの普及

⑴ 地域別スポーツ教室

ニュースポーツの普及と体力の向上を図るため、地域からの要望に応じ随時スポーツ教室を開催する。

コロナ禍の影響により開催なし。

⑵ スポーツリーダーバンク

シニアクラブ、小学校からの要請に対して指導者を派遣する。要請した団体が無かったため派遣なし。

⑶ 用具貸出

使用団体	使用件数	使用人数	貸出用具
市内の小・中学校、高等学校	5	171	ボッチャ、スマイルボウリング、ドッヂビー、囲碁ボール、スポーツガラッキー、シャッフルボード、ワンバウンドふらば～るバレー等
市内各区の公民分館	8	166	
その他	26	621	
合　計	39	958	

3　学校体育施設開放使用状況及び使用料

小・中学校の体育施設を、学校教育に支障のない範囲で開放し、地域のスポーツ振興を図った。

学校名	体育館（下段は武道場）					運動場				
	開放日数A	使用日数B	使用率B/A(%)	使用者数	使用料(円)	開放日数A	使用日数B	使用率B/A(%)	使用者数	使用料(円)
須坂小	0	0	0	0	0	266	111	41.7	4,808	7,790
小山小	324	278	85.8	4,955	146,720					
森上小	334	267	79.9	9,201	99,800	272	18	6.6	225	3,895
日滝小	311	234	75.2	6,411	57,240	266	60	22.6	1,695	6,355
豊洲小	309	70	22.7	1,128	5,840	272	5	1.8	38	1,640
日野小	283	209	73.9	5,337	25,660	259	12	4.6	279	205
井上小	323	231	71.5	3,489	103,960	249	54	21.7	1,660	6,150
高甫小	300	216	0.72	3,519	61,080	268	9	3.4	177	615
旭ヶ丘小	309	243	78.6	4,281	29,700	271	45	16.6	1,371	9,430
仁礼小	313	111	35.5	2,702	13,640	249	11	4.4	152	4,305
豊丘小	318	66	20.8	626	20,240	272	0	0	0	0
常盤中	344 346	325 63	94.5 18.2	2,933 515	85,320 45,360	272	64	23.5	2,670	0
相森中	344 337	311 199	90.4 59.1	4,967 4,290	168,860 0	270	0	0	0	2,050
墨坂中	315 318	208 148	66.0 46.5	3,544 1,900	118,800 38,800	168	16	9.5	257	6,970
東　中	331 337	182 273	55.0 81.0	4,072 2,805	60,380 152,820	229	2	0.9	43	0
合　計	4,458 1,338	2,951 683	66.2 51.0	57,165 9,510	997,240 236,980	3,583	407	11.4	13,375	49,405
延使用者数　80,050人、使用料合計　1,283,625円										

（前年度　延使用者数　69,578人、使用料合計　752,995円）

※須坂小学校体育館は2021年12月より、床の耐久性から学校からの申し出を受け、施設貸出不可。

4　主催した大会・行事

各種スポーツの普及発展と、市民の明るい交流と健康増進・相互の親睦を図るため、次の大会を計画した。

大会・行事名	開催日	実施状況
ゲートボールフェスティバル	（5月15日）	コロナ禍の影響により中止
ニュースポーツフェスティバル	6月19日	参加者67名
チャレンジスポーツ教室	6月25日 （7月30日） 3月　4日	参加者23名 コロナ禍の影響により中止 参加者10名
第51回壮年ソフトボール大会	（9月　4日）	コロナ禍の影響により中止
第38回女性ソフトバレーボール大会	（9月　4日）	コロナ禍の影響により中止
第53回須坂市町別卓球大会	（2月19日）	コロナ禍の影響により中止
トランポリン体験会	1月29日 2月　5日 2月12日	1日2回の計6回の体験会を実施 参加者64名

5　キッズスポーツ教室開催委託

子ども向けスポーツ教室（アクティブ・キッズ・プログラム）を(一社)須坂市スポーツ協会に委託した。

(1)　教室開催委託料　　1,644,000円

⑵　開催内容

教室名	開催日	回数	受講人数	延参加人数
ストリートダンス	５月 11 日～６月 22 日	4	13	48
ストリートダンス	５月 18 日～６月 29 日	4	9	32
たいそう	５月 14 日～６月４日	4	11	42
たいそう	６月 11 日～７月 16 日	4	12	42
バスケットボール	５月 14 日～７月９日	8	19	118
サッカー	６月 26 日～10 月２日	8	16	100
陸上	６月５日～６月 26 日	4	15	53
陸上	10 月９日～10 月 30 日	4	12	38
ティーボール	７月２日～ 10 月８日	4	13	44
卓球	７月 23 日～８月 13 日	4	13	38
卓球	８月 20 日～９月 10 日	4	16	50
バレーボール	８月 27 日～９月 17 日	4	13	43
インドアソフトテニス	９月 20 日～11 月８日	8	20	136
バドミントン	10 月６日～12 月１日	8	19	136
ベースボール	10 月８日～10 月 15 日	2	8	14
ベースボール	10 月 22 日～10 月 29 日	2	4	7
スキー	12 月 29 日、１月７日	2	49	49
特別講座（低学年）水泳	６月４日、６月 18 日	2	19	33
特別講座アウトドア	11 月 12 日、11 月 19 日	2	8	16
計		82	289	1,039

6　備品購入状況

ボッチャ	５組	155,650 円
卓球台（バンビ台）	１台	162,800 円
得点板	１台	38,390 円
大型扇風機	１台	57,530 円

7　共催した大会・教室

次の大会・教室を共催し、競技力の向上とスポーツ振興を図った。

⑴　(一社)須坂市スポーツ協会主催

大会名	開催日及び期間	実施状況
須坂市長杯春季高水地区高校野球大会	（４月２、３日）	※
第 57 回空手道須坂市長杯大会	（４月 10 日）	※
第 62 回弓道須坂大会（一般の部）	（４月 24 日）	※
第 45 回壮年ナイターリーグ大会	５月７日～	33 チーム 565 人
第 26 回須坂市長杯争奪テニス大会兼 第 49 回須坂市民テニス大会	５月８日	30 人
第 31 回須坂市長杯争奪ゲートボール大会	６月２日	16 チーム 160 人
第 53 回須高陸上選手権大会代替大会　2022 須高陸上短距離記録会	７月３日	136 人
第 68 回須坂市長杯争奪ソフトテニス大会	７月３日	88 組 176 人
須坂市長杯秋季高校野球大会	８月７日	２チーム 40 人
第 62 回弓道須坂大会（高校の部）	（８月 28 日）	※
第 46 回須坂市民水泳大会	（８月 28 日）	※
第 52 回須坂市民(区対抗)バスケットボール大会	（９月３日）	※
2022 年度区対抗マレットゴルフ大会	９月 11 日	111 人
令和４年度須坂市長旗争奪ソフトボール大会	９月 18、25 日	16 チーム 288 人
第 14 回竜の里須坂ダンススポーツ大会	（９月 19 日）	※

第27回須坂市長杯争奪軟式野球大会	（9月23日）	※
第14回臥竜杯ジュニアサッカー大会（U12）	9月23、24日	32チーム390人
第53回須坂市長杯争奪バスケットボール大会	9月24、25日	15チーム270人
第5回北信ロードレース須高大会⇒2022北信長距離記録会	10月1日	101人
第46回須坂市少年少女サッカーフェスティバル	10月2日	4チーム41人
須坂市9人制ソフトバレーボール大会	（10月2日）	※
第54回須坂市長杯争奪卓球大会	10月8、9日	293人
第30回記念須坂市長杯争奪マレットゴルフ大会	10月15日	86人
第3回太極拳交流大会	10月16日	87人
第64回須坂市長杯争奪高校男女6人制バレーボール大会	10月23日	4チーム 80人
第17回須坂市長杯争奪ママさんバレーボール秋季大会	10月23日	6チーム67人
第51回須坂市少年軟式野球大会	11月5日	4チーム80人
第15回須高小中学校クロスカントリー駅伝競走大会	11月6日	164人
第68回須坂市民ソフトテニス大会	11月6日	72組144人
第55回須坂市剣道大会	11月6日	20チーム 100人
第55回須坂市柔道大会	（11月6日）	※
第71回長野県縦断駅伝競走	11月20日	13人
第5回須高ソフトバレーボールT交流会	（12月4日）	※
そばウオーク	12月10日	11人
須坂市民スキー教室	1月15日	35人
第29回須坂市長杯中学生バレーボール大会	2月4日	18チーム200人
第52回須坂インドアソフトテニス大会	2月5日	49組98人
第45回須坂市長杯争奪バドミントン大会	3月19日	220人

※コロナ禍の影響により中止

⑵ （一社）須坂市スポーツ協会加盟団体主催・主管　　39大会（うち18大会中止）

⑶ 信州須坂ハーフマラソン

第34回 信州須坂ハーフマラソン

（10月16日）　　コロナ禍の影響により中止

8　スポーツ競技全国大会等出場激励金

大会名	区分	激励金(円)
第22回全日本中学生男女ソフトボール大会	6個人	各3,000
第42回全日本バレーボール小学生大会	3個人	各3,000
第22回全日本少年少女空手道選手権大会	2個人	各3,000
第41回全日本クラブ卓球選手権大会	1団体	18,000
	1団体	12,000
全農杯2022年全日本卓球選手権大会	1個人	3,000
第31回全日本ドッジボール選手権大会	1団体	50,000
第56回全日本社会人卓球選手権大会	2個人	各3,000
第77回国民体育大会	1個人	3,000
第21回全日本エルデストソフトボール大会	5個人	各3,000
USA The PEAK 2023　選抜クラブチーム大会	2団体	各50,000
第23回全日本バドミントン選手権大会	1個人	3,000
第41回全国高等学校女子ソフトボール選抜大会	1個人	3,000
合　計		246,000

9　地域スポーツ振興のための支援

⑴ ＡＣ長野パルセイロ

須坂市をはじめ北信地域を中心に県内16市町村をホームタウンとするプロサッカーチーム「ＡＣ長野パルセイロ」の活動を支援した。

広報須坂などでのホームゲーム紹介

⑵ 長野ガロンズ

須坂市をホームタウンとするプロバレーボールチーム「長野ガロンズ」の活動を支援した。

ホームゲーム開催場所の優先確保、サポーター会員募集の広報や試合等活動の広報協力

広報須坂での活動紹介及び試合情報の掲載を行った。

10 長野地域連携中枢都市圏事業

⑴ 地域密着型プロスポーツチーム応援バス事業

子どもからお年寄りまで広くホームタウンであるＡＣ長野パルセイロを知っていただきかつ身近にトッププレイヤーを観ることで、スポーツをするきっかけや向上心に繋がり、スポーツの振興が推進する。

８月 14 日　VS カターレ富山　参加者 45 人

⑵ スポーツ拠点づくり推進事業

長野圏域市町村が連携して競技観戦の機会を創出することで、子どもたちのスポーツへの興味関心を惹起し、圏域内のスケート文化の進展が図られる。

令和４年度全国中学校体育大会第 43 回全国中学校スケート大会　２月６日～２月７日

観戦学校　日野小学校２、５、６年生　166 人　　日滝小学校６年生　65 人

11 スポーツを通じた観光交流促進事業

北部運動広場の人工芝生こけら落としイベント等を開催し、観光交流の促進を図った。

４月 22 日　ＡＣ長野パルセイロ監督 シュタルフ 悠紀 リヒャルト 氏講演会　メセナホール　300 人

４月 24 日　キックオフイベントと親子サッカー教室　北部運動広場　120 人

■ 体育団体等助成事業　　単位：円

当初予算額	13,367,000	予算現額	13,205,000	決算額	12,261,930	前年度決算対比	106.2%	前年度決算額	11,542,045

Ⅰ 事業の目的

体育団体の活動に対し助成し、社会体育の振興を図る。

Ⅱ 事業の成果等

体育団体の活動を支援し、競技力の向上と市民の体力向上が図れた。

Ⅲ 事業の実績

１ (一社)須坂市スポーツ協会に補助し、加盟競技団体の育成や大会の開催、競技者の養成を図った。

補助金　　5,350,930 円

２ 競技団体への行政連絡業務・市民の体力向上及び競技者の競技力向上等、スポーツ振興に関する業務等について(一社)須坂市スポーツ協会へ委託した。

委託料　　6,723,000 円

３ 第 31 回長野県市町村対抗駅伝競走大会及び第 17 回市町村対抗小学生駅伝競走大会へ須坂陸上競技協会と協力して選手を派遣した。

市町村対抗駅伝　　44 チーム中　６位　（入賞）

市町村対抗小学生駅伝競走大会　53 チーム中　15 位

負担金　　150,000 円

4　第71回長野県縦断駅伝競走大会へ須高地区の教育委員会、（一社）須坂市スポーツ協会と協力して、千曲坂城・飯山栄・須坂上高井・上水内の「北信合同」チームで出場した。　10チーム中６位

負担金　38,000円

１０－７－４（目）学校給食費

単位：円

当初予算額	559,993,000	予算現額	570,485,000	決算額	547,040,464	前年度決算対比	90.8%	前年度決算額	602,557,406

■　学校給食センター管理事業

単位：円

当初予算額	541,990,000	予算現額	552,664,000	決算額	529,484,464	前年度決算対比	98.6%	前年度決算額	537,256,853

Ⅰ　事業の目的

安全でおいしく、できるだけ手作りで、真心のこもった学校給食を提供するとともに、学校給食をとおして児童生徒の食育推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等

「須坂市学校給食センター食育活動」の計画を策定し、学校と連携して児童生徒の食育指導を計画的に進めることができた。また、地域食材の活用や行事献立等をとおして、地域や伝統文化などを考える機会を提供することができた。

給食を提供するために必要な修繕を行い、安全な給食を提供することができた。

Ⅲ　事業の実績

学校給食摂取基準にもとづいた給食を提供することにより、児童生徒の健康増進や、体力の向上を図るとともに、日常生活における食事について、正しい理解と望ましい習慣を身に付けることを目標として、学校給食を実施した。

１　学校給食の実施状況

小学校・支援学校（小・中学部）2,478人、中学校1,290人、教職員等440人、合計4,208人（2022年５月１日現在）の給食を実施した。

⑴　学校別給食日数

小学校名	給食日数	中学校名	給食日数	支援学校	給食日数
須坂小学校	202	常盤中学校	202	須坂支援学校	199
小山小学校	202	相森中学校	203		
森上小学校	200	墨坂中学校	202		
日滝小学校	202	東中学校	200		
豊洲小学校	202				
日野小学校	201				
井上小学校	200				
高甫小学校	199				
旭ヶ丘小学校	197				
仁礼小学校	201				
豊丘小学校	204				
平　均	200.9	平　均	201.8		

（給食センター給食実施日数　209日）

⑵　延べ給食数

単位：食

小学校	中学校	試食	センター	合　計
537,829	277,811	39	9,926	825,595

※須坂支援学校は小学校の給食数に含む。

2　会議開催状況

⑴　須坂市学校給食センター運営委員会　委員13人

第1回：10月25日　　第2回：2月17日

学校給食センターの運営に関して必要な事項を審議した。

⑵　献立作成委員会　委員18人　　12回

学校給食の献立内容等について検討した。

⑶　衛生管理研究会　　10月14日　　参加者36名

講師：(株)オフィス田中　田中 延子 氏

⑷　食物アレルギー講演会　　コロナ禍の影響により中止

3　食育・啓発事業

学校や家庭、地域との連携を深め、楽しく豊かで魅力ある学校給食を推進しながら、食に関心を持ちバランスよく食べることのできる児童生徒の育成のため、「須坂市学校給食センター食育活動」の計画に基づく事業を行った。

⑴　学校との連携づくり

ア　学校からの依頼で全校、学年集会時等　2回

イ　教室訪問（指導＋給食）　5校23回

ウ　中学食育学年集会　4校　7回

エ　授業（＋給食）　　13校69回

オ　授業＋親子給食講話　1回

カ　親子給食講話（リーフレット配付のみも含む）4校4回

キ　施設見学受入れ　9回

ク　学校給食センターだより発行　4月～3月　毎日

ケ　こだわり献立実施　8回

月	学　校　名
9	日野小
10	日滝小
11	豊洲小
12	高甫小、相森中
1	森上小
2	井上小、常盤中

コ　行事献立実施　29回

月	献　立　名	月	献　立　名
4	入学進級お祝い、お花見	10	ハロウイン、目の愛護デー、十三夜、秋いっぱい
5	端午の節句	11	和食の日
6	入梅、食育の日、むし歯予防、スタミナアップ	12	冬至、クリスマス、お年取り
7	七夕、土用の丑	1	新春、大寒、給食記念日
8	暑さを吹きとばせ！	2	節分、応援、寒さを吹きとばせ！
9	十五夜、応援	3	ひな祭り、応援、卒業お祝い

サ　ゆっくりしっかり噛んで食べる「かみかみすざかっ子の日」　（毎月）

シ　県産食材を使用した「地域食材の日」（9～11月　毎月1回実施）

「地域食材週間」（6月・11月）

ス　栄養教諭教育実習生の受け入れ　1名

給食センターでの実習受け入れ、献立の作成及び作成した献立に基づく給食の提供を行った。

⑵ 家庭との連携づくり

ア　献立表配布　毎月各家庭へ配布

イ　市ホームページに掲載するとともに、(株)Goolight にて翌日の献立を放映した。

⑶ 地域との連携づくり

ア　地域食材の活用（通年）

イ　郷土食の実施

4　食物アレルギーを有する児童生徒への対応

⑴ 希望する児童生徒の保護者に対して、使用食材がわかる献立表と材料表を毎月事前に学校を通して配布するとともに、学校と連携し対応を図った。

⑵ アレルギー対応食（卵、乳、エビ、カニの除去）の提供を行った。

アレルギー対応食実施数　小学校 23 名　　中学校４名　計 27 名　　提供食数　503 食

5　地産地消の推進

⑴ 良質で安全・安心な地元農産物を学校給食に取り入れた。

単位：kg

区分／種別	全体購入量(%)	県外産　(%) (%・2021 年度比較)	県内産　(%) (%・2021 年度比較)	うち市内産(%)
野菜類	105,154.3(100)	70,036.1(66.6) (2.3)	35,118.2(33.4) (△2.3)	5,562.9(5.3) (△3.1)
果物類	9,994.5(100)	8,169.3(81.7) (24.9)	1,825.2(18.3) (△24.9)	1,507.1(15.1) (△16.5)
合計	115,148.8(100)	78,205.4(67.9) (4.1)	36,943.4(32.1) (△4.1)	7,070.0(6.1) (△3.7)

品目	購入量 (kg)
米（風さやか） 須高産	41,610

（税抜き）単位：円

区分／種別	全体購入額(%)	県外産　(%) (%・2021 年度比較)	県内産　(%) (%・2021 年度比較)	うち市内産(%)
野菜類	23,268,308(100)	14,929,973(64.2) (5.7)	8,338,335(35.8) (△5.7)	2,593,236(11.1) (△4.1)
果物類	4,891,467(100)	2,971,270 (60.7) (6.0)	1,920,197(39.3) (△6.0)	1,608,047(32.9) (3.3)
合計	28,159,775(100)	17,901,243(63.6) (5.8)	10,258,532(36.4) (△5.8)	4,201,283(14.9) (△2.9)

学校給食における県内産農産物利用率（全県・食品数ベース）　　単位：%

年度	2022 年度	2021 年度
須坂市	59.2	69.5
県平均	45.7	47.1
目標値（長野県食育推進計画）	48.0	47.5

⑵ 学校給食における地産地消の打ち合わせ会議

ながの農協職員、市農林課職員、学校給食センター職員で地産地消の推進に関する打ち合わせを行った。

6　学校給食費の納入状況　　単位：円

区　　分	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収 納 率 (%)
現年度分	243,850,846	243,653,121	0	0	197,725	99.9
過年度分	334,724	299,196	0	0	35,528	89.4
計	244,185,570	243,952,317	0	0	233,253	99.9

7　施設等の修繕状況（10万円以上）
⑴　井上小学校給食搬入口改修　　107,250円
⑵　仁礼小学校給食搬入口改修　　104,500円
⑶　旭ケ丘小学校給食搬入口改修　109,560円
⑷　相森中学校給食搬入口改修　　107,250円

8　委託業務の状況
⑴　須坂市学校給食センターの維持管理及び運営に関する業務
須坂市学校給食センターにおける施設管理及び給食の調理配送業務は、特別目的会社の(株)須坂スクールランチサービスが行った。
ア　委託の状況
特別目的会社　(株)須坂スクールランチサービス
維持管理及び運営期間　2020年12月21日～2035年7月31日
維持管理運営業務委託料　204,840,502円（2022年度分）
⑵　衛生管理アドバイザリー業務
調理及び衛生管理における指導　(株)オフィス田中　330,000円
⑶　栄養管理ソフト保守委託
栄養管理ソフトの日本食品標準成分表2020年版への対応　(株)東洋システムサイエンス　396,000円
⑷　無線通信環境整備委託
ICTを活用した食育授業のためのWi-Fi環境整備　(株) Goolight　68,200円
⑸　生ごみ処理委託
生ごみ処理に関する委託　ながの農業協同組合　104,419円　　高山村　395,163円

9　備品の購入状況（10万円以上）
⑴　ノートパソコン購入　279,400円

１０－８－１(目)人権同和教育総務費

単位：円

当初予算額	13,915,000	予算現額	24,124,000	決算額	23,918,663	前年度決算対比	215.4%	前年度決算額	11,104,690

■　一般管理事務費

単位：円

当初予算額	6,086,000	予算現額	7,260,000	決算額	7,098,477	前年度決算対比	215.7%	前年度決算額	3,290,969

Ⅰ　事業の目的
互いの人権を尊重し明るく住みよいまちづくりの推進と市民一人ひとりの人権意識の向上を図るため、人権同和教育指導員を配置し、学習会等における人権教育の推進を図る。

Ⅱ　事業の成果等
須坂市人権政策推進基本方針及び須坂市人権教育推進計画に基づき事業を進め、学習会・授業研究会・研修会等へ指導員の派遣や助言をし、さまざまな人権問題の解決に向けて人権教育・啓発の推進が図られた。

Ⅲ　事業の実績
町別人権問題学習会（68町）、学校・団体等の研修会（13回）において指導員による指導や助言を行った。

１０－８－２(目)学校人権同和教育費

単位：円

当初予算額	2,596,000	予算現額	2,596,000	決算額	2,422,808	前年度決算対比	90.4%	前年度決算額	2,680,345

■ 学校人権教育推進事業

単位：円

当初予算額	2,596,000	予算現額	2,596,000	決算額	2,422,808	前年度決算対比	90.4%	前年度決算額	2,680,345

Ⅰ　事業の目的

児童生徒の発達段階に即して、身のまわりにあるさまざまな差別や偏見を具体的に取り上げ、正しく理解するとともに、差別されている人々の心の痛みに共感し、差別意識の克服を自己の課題として日々実践できる力を育成する。

Ⅱ　事業の成果等

各学校では、平成22年度に須坂市が作成した「人権同和教育指導計画（改訂版）」や長野県同和教育推進協議会編集の副読本「あけぼの」を活用して、カリキュラムを作成し指導している。また、あけぼの「人間に光あれ」（小学生高学年用）が改訂されたことに伴い、「人権同和教育指導計画」の追加資料を発行し、学校人権教育の充実と指導力の向上を図ることができた。

学校人権教育主任会では、同和教育の進め方や様々な人権課題について共通理解をはかり、指導力の向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　学校人権教育教材の購入(あけぼの)

⑴　学校では、「あけぼの」を活用し人権教育の推進を図っている。小学校高学年用（指導用含む）「人間に光あれ」の改訂に伴い各校へ配布した。また補充分として中学生用（指導用含む）を購入した。

小学生高学年用　1,496冊　　小学生指導用手引　206冊

中学生用　47冊　　中学生指導用手引　44冊

2　学校・ＰＴＡ人権教育推進校の指定

須坂小学校・須坂支援学校

（11月19日　第49回部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会で学習発表）

3　教職員人権教育研修

人権教育主任会	5月13日	文書開催	
	10月13日	21人	人権交流センター
小・中・須坂支援学校長との懇談会	6月　1日	21人	人権交流センター
新任教職員人権教育研修会	8月　1日	31人	人権交流センター

4　学校人権教育活動費交付金及び中学校ブロック人権教育研修費交付金

学校人権教育の均衡ある発展と内容の充実を図るため、小・中・須坂支援学校に交付金を交付した。

⑴　学校人権教育活動費交付金一覧表

	教員数（人）	平均割（円）	教員数割（円）	地区校（円）	推進校（円）	合　計（円）
須坂小学校	16	65,000	8,450		15,000	88,450
小山小学校	20	65,000	10,560			75,560
森上小学校	20	65,000	10,560			75,560

	教員数（人）	平均割（円）	教員数割（円）	地区校（円）	推進校（円）	合　計（円）
日滝小学校	19	65,000	10,030	10,000		85,030
豊洲小学校	12	65,000	6,340			71,340
日野小学校	21	65,000	11,090			76,090
井上小学校	18	65,000	9,510	10,000		84,510
高甫小学校	12	65,000	6,340			71,340
旭ヶ丘小学校	15	65,000	7,920			72,920
仁礼小学校	13	65,000	6,870			71,870
豊丘小学校	11	65,000	5,800			70,800
常盤中学校	24	65,000	12,670	10,000		87,670
相森中学校	24	65,000	12,670			77,670
墨坂中学校	35	65,000	18,480	10,000		93,480
東　中学校	21	65,000	11,090			76,090
須坂支援学校	22	65,000	11,620		15,000	91,620
合　計	303	1,040,000	160,000	40,000	30,000	1,270,000

⑵　中学校ブロック人権教育研修費交付金
　４中学校　　１校　交付金額　50,000 円　　計　200,000 円

５　人権教育啓発標語・ポスター
⑴　標語・ポスターの募集
　ア　小中学生　　応募数　　標語　92 点　　ポスター　52 点
　イ　高校・一般　　応募数　　標語　42 点
⑵　人権教育啓発資料への活用
　須坂市人権のまちづくり推進会議及び須坂市企業人権教育推進会議と合同で作成する資料に、人権教育啓発標語・ポスターの最優秀作品を活用し、学校や区、企業等に配布し啓発を図った。
⑶　学校巡回
　市内小・中･須坂支援学校児童生徒の作成による人権教育啓発標語・ポスターの巡回展示を通して、人権教育への関心を高め、人権啓発に活用した。

１０－８－３（目）社会人権同和教育費

単位：円

当初予算額	2,430,000	予算現額	2,389,000	決算額	1,935,993	前年度決算対比	90.1%	前年度決算額	2,149,306

■　人権教育推進事業

単位：円

当初予算額	2,086,000	予算現額	2,086,000	決算額	1,655,381	前年度決算対比	87.6%	前年度決算額	1,889,575

Ⅰ　事業の目的
　すべての家庭、地域、企業・職場、団体・組織において人権教育を推進し、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす必要性を社会生活や歴史、文化等に関連付けて学びを促す。また、差別を許さない明るい家庭、職場、地域づくりについて、学習・研修が知識理解にとどまらず、実践につながるような組織化と、自主的・積極的な啓発・広報活動を推進する。

Ⅱ　事業の成果等

町別人権問題学習会への支援、人権教育研修会等の開催、ポスター・標語の募集など、さまざまな機会をとらえて学習し啓発することにより、家庭、地域、職場において人権教育を推進することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　人権教育推進員の活動

⑴　町別人権問題学習会の支援

コロナ禍の影響により、対面での学習会が難しい中、学習会の開催方法などについて町役員の相談に乗るなどし、開催を支援した。

⑵　人権教育連絡会議及び人権教育推進員連絡会議

人権教育推進員、人権同和教育課、人権交流センター、生涯学習推進課、地域公民館等が連携し、各町の人権問題学習会等の開催を支援するため、連絡会議を開催した。

第１回　４月８日　　17 人　　人権交流センター

第２回　コロナ禍の影響により書面開催

⑶　人権教育研修会への参加

ア　須坂市主催

人権教育リーダー研修会　　４月 14 日　16 人　　メセナホール

イ　長野県及び北信教育事務所等主催

人権教育実践力スキルアップ講座　　６月７日　９人　　長野市中央隣保館

2　町別人権問題学習会

区、公民分館主催　　69 町中 68 町　延べ 128 回（学習会 64 回　書面配布 64 回）

人権同和教育課及び、人権交流センター館長・指導員を助言者として派遣または資料作成を行い、町別人権問題学習会の充実を図った。

3　人権教育リーダー研修会

地域の人権教育を推進するリーダー（区長、公民分館役員、人権教育推進員、市部課長等）に対し研修会を行った。

⑴日時　　４月 14 日

⑵場所　　メセナホール　大ホール　211 名参加

⑶内容　　ア　地域ぐるみの人権教育に向けて

イ　講演

（ア）　演題　　笑顔あふれる地域づくり　～身近な人権について考えよう～

（イ）　講師　　北信教育事務所指導主事　宮坂 宏 氏

4　人権教育強調月間の実施

⑴　期間　11 月 15 日～12 月 14 日

⑵　内容　啓発活動の実施

ア　小・中・須坂支援学校、生涯学習推進課・各地域公民館に、人権教育強調月間の立て看板を掲出した。また、企業人権教育推進会議会員企業にのぼり旗を掲出した。

イ　第 49 回部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会

（ア）　日時　　11 月 19 日

（イ）　場所　　メセナホール　大ホール　250 名参加

（ウ）　内容　　人権教育標語・ポスター最優秀作品表彰式

学習発表　「共にある学校～つながる～」

須坂小学校及び須坂支援学校児童・生徒ＰＴＡのみなさん

講　　演　「性はいろいろ」～人の数だけ性がある～

講師　川中島の保健室　白澤 章子 氏

5　人権教育啓発資料の作成

⑴　人権教育啓発用ＤＶＤ解説を作成し、学習会等に活用した。

⑵　須坂市人権のまちづくり推進会議及び須坂市企業人権教育推進会議と共同し、人権教育啓発資料を作成し、全戸配布し啓発及び周知を図った。

ア　パンフレット　Ａ３二つ折り、カラー４ページ

イ　内容

（ア）　同和問題への正しい理解について　　水平社創立 100 周年

（イ）　多くの市民や団体が互いに連携を図り人権尊重のまちづくりを目指すことへの大切さについて

（ウ）　LGBTQ についての正しい理解と認識への啓発　　市民大集会での白澤章子さん講演会記録

（エ）　標語・ポスターの最優秀作品等の掲載

6　備品購入

町別人権問題学習会等で視聴し人権意識を高めるため、啓発用ＤＶＤを購入した。

「戦後の部落問題とさまざまな差別」　67,925 円

7　須坂市人権のまちづくり推進会議の活動支援

部落差別をはじめあらゆる差別をなくすために行う活動に対し、負担金を交付した。また、事務局として理事会、総会、役員研修会の開催を支援し、人権のまちづくりの意識を高めることができた。

負担金　800,000 円

8　須坂市企業人権教育推進会議の活動支援

会員企業の人権教育推進のために行う活動に対し、補助金を交付した。また、事務局として、理事会、総会、経営者研修会（１回）及び指導者養成講座（２回）の開催を支援し、人権が尊重される職場づくりのための取り組みを進めることができた。

補助金　150,000 円

■　解放子ども会等推進事業　　単位：円

当初予算額	344,000	予算現額	303,000	決算額	280,612	前年度決算対比	108.0%	前年度決算額	259,731

Ⅰ　事業の目的

対象地域の児童生徒の人権尊重の意識を高め他者への思いやりを学ぶことにより部落差別をはじめさまざまな差別の問題解決に向けて、何が差別であるかを見抜き、差別に負けない力をつけるための解放学習とその土台となる基礎的な学力を保障するための基礎学習を実施した。

Ⅱ　事業の成果等

解放子ども会を開催、指導者を派遣し基礎学習と解放学習を行い、対象地域児童の差別撤廃につながる学力の向上と、差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高めることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　解放子ども会

開催場所	本郷学習センター
児童・生徒（人）	1　（中学生）
指導者	常盤中学校教諭他

	基礎学習	解放学習等	担当教員活動謝礼
指導回数（回）	34	10	
指導者謝金（円）	102,000	30,000	80,000（2人）

2　解放子ども会活動事業

解放子ども会保護者会が行う自主活動に対し、補助金を交付した。

補助金　39,000円（補助率　98.2%）

3　高校生等学級

高校生以上を対象に、解放子ども会の解放学習等の開催にあわせて学習を行い、さらに差別に立ち向かう自覚と人権尊重の意識を高めた。

参加者　１人

１０－８－４（目）公民館人権同和教育費

単位：円

当初予算額	1,532,000	予算現額	1,498,000	決算額	1,347,112	前年度決算対比	120.1%	前年度決算額	1,121,742

■　公民館人権教育推進事業

単位：円

当初予算額	1,532,000	予算現額	1,498,000	決算額	1,347,112	前年度決算対比	120.1%	前年度決算額	1,121,742

Ⅰ　事業の目的

地域住民一人ひとりが人権問題を共通の課題として理解し、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくす意識の高揚を図る。

Ⅱ　事業の成果等

市内68町で対面または書面等による学習会を実施し、延べ1,337人（内、初めて参加した者241人）が参加、部落差別問題をはじめ新型コロナウイルス感染症に関する人権への配慮や様々な人権問題について学習を深めることができた。

Ⅲ　事業の実績

各町の分館に対して、町別人権問題学習会の年２回以上実施を依頼し、この活動を推進するため、交付金（68町 1,280,000円）を交付した。

事業名	参加対象	開催回数（回）	参加人数（人）
町別人権問題学習会	各町区民	128 （うち、対面による開催　64 書面等による開催　64）	延1,337

款　11　公　　債　　費

款　12　予　　備　　費

(款11) 公債費

単位：円

当初予算額	1,991,053,000	予算現額	1,986,968,000	決算額	1,983,966,604	前年度決算対比	101.8%	前年度決算額	1,949,579,469

１１－１－１(目)元金

単位：円

当初予算額	1,936,303,000	予算現額	1,936,082,000	決算額	1,936,081,161	前年度決算対比	101.8%	前年度決算額	1,901,342,727

１１－１－２(目)利子

単位：円

当初予算額	54,750,000	予算現額	50,886,000	決算額	47,885,443	前年度決算対比	99.3%	前年度決算額	48,236,742

(款 12) 予備費

単位：円

当初予算額	20,000,000	予算現額	11,740,946	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

１２－１－１(目)予備費

単位：円

当初予算額	20,000,000	予算現額	11,740,946	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

Ⅰ　事業の目的

予算編成のときには予期しなかった、予算外の支出に対応する。

Ⅱ　事業の成果等

緊急を要する事案において、早期に対応することができた。

Ⅲ　事業の実績

充当先（款）	事業名	予算科目（節）	充当額（円）
総務費	一般管理事業（企画費）	委託料	174,052
	住民基本台帳ネットワーク事業	需用費	365,516
		委託料	2,614,286
民生費	生活困窮者自立支援事業	償還金利子及び割引料	2,759,000
	福祉会館管理事業	委託料	187,000
	私立保育所運営助成事業	償還金利子及び割引料	1,156,000
教育費	体育施設整備事業	工事請負費	1,003,200
合計			8,259,054

２　国民健康保険特別会計

2　国民健康保険特別会計

単位：円

当初予算額	4,991,998,000	予算現額	4,976,858,000	決算額	4,753,021,651	前年度決算対比	97.7%	前年度決算額	4,867,331,296

(款１)総務費

単位：円

当初予算額	29,646,000	予算現額	28,635,000	決算額	27,000,116	前年度決算対比	98.5%	前年度決算額	27,416,518

Ⅰ　事業の目的

国民健康保険制度に関する事業全般の事務及び国民健康保険税の賦課徴収を行う。

Ⅱ　事業の成果等

資格や給付等の管理、国民健康保険税の賦課徴収、各種申請手続きや周知のための広報等を実施し、事業全般の事務を円滑に実施することができた。また、加入・脱退、保険証再交付、限度額認定証交付及びマル学（住所地特例）について電子申請による手続きを推進し、申請者の負担軽減につながった。

Ⅲ　事業の実績

１　一般管理事務費

⑴　委託料

国民健康保険資格・給付運用サポート	(株)電算	250,800円
国民健康保険資格アウトソーシング	(株)電算	718,080円
国保実績報告システム保守	(株)電算	219,780円
各証性別欄削除システム改修	(株)電算	110,000円
コクホライン未就学児軽減対応システム改修	(株)電算	165,000円
国保保険者事務電算共同処理事業手数料	国保連合会	2,846,730円
第三者行為損害賠償求償給付事務共同事業手数料	国保連合会	6,178円
国保情報集約システム運用手数料	国保連合会	1,633,235円
被保険者証兼高齢受給者証作成業務委託	国保連合会	1,351,868円
特別調整交付金（結核・精神）申請に係る診療報酬明細書集計業務委託手数料	国保連合会	1,348,700円
オンライン資格確認等及び中間サーバー等の運営負担金	国保中央会	259,092円
国民健康保険税計算業務委託料	(株)電算	3,818,760円
国民健康保険税税制改正対応委託	(株)電算	998,800円

２　国民健康保険税

⑴　課税世帯等の状況

区分		課税世帯・被保険者数	うち軽減対象			うち限度額超過分
			７割軽減	５割軽減	２割軽減	
医療分・支援金分	世帯数	6,401	1,825	953	689	医療分　146 支援金分 209
	被保険者数	9,928	2,389	1,607	1,240	医療分　348 支援金分 495
介護分	世帯数	2,608	776	323	239	75
	被保険者数	3,099	852	377	303	120

⑵　課税額(滞納繰越分を除く)

区　　分	医療分（円）	支援金分（円）	介護分（円）	計　（円）
所得割額　①	573,253,152	224,651,997	65,179,386	863,084,535
資産割額　②	0	0	0	0
均等割額　③	188,632,000	59,568,000	24,792,000	272,992,000
平等割額　④	114,418,000	36,132,000	18,256,000	168,806,000
総課税額　⑤ ⑤=①+②+③+④	876,303,152	320,351,997	108,227,386	1,304,882,535
軽　減　額　⑥	86,018,225	27,163,650	12,031,500	125,213,375
限度超過額　⑦	100,445,842	48,029,110	13,700,282	162,175,234
減　免　額　⑧	1,525,600	518,700	208,700	2,253,000
月割増減等　⑨	9,102,004	2,795,960	305,410	12,203,374
減額分　計　⑩ ⑩=⑥+⑦+⑧−⑨	178,887,663	72,915,500	25,635,072	277,438,235
年税額　計　⑪ ⑪=⑤−⑩	697,415,489	247,436,497	82,592,314	1,027,444,300
遡及課税分　⑫	10,931,400	3,894,781	1,136,519	15,962,700
現年調定額　⑬ ⑬=⑪+⑫	708,346,889	251,331,278	83,728,833	1,043,407,000

⑶　国民健康保険税の減免状況（金額は申請時の減免額）

114件　　2,653,500円

うちコロナ禍に伴う所得の減少を理由とするもの

5件　　798,400円

⑷　滞納処分の執行停止状況

2022年度中		2022年度末　累計	
件　数	金　額（円）	件　数	金　額（円）
222	2,475,851	4,572	14,606,201

⑸　不納欠損処分の状況

地方税法第15条の7		地方税法第18条		計	
件　数	金　額（円）	件　数	金　額（円）	件　数	金　額（円）
892	10,095,564	195	1,995,400	1,087	12,090,964

⑹　国民健康保険税の徴収状況

区分	調定額 （円）	収入済額 （円）	不納欠損額 （円）	還　付 未済額 （円）	収入未済額 （円）	収納率 （%）	前年度 収納率 （%）
現年分	1,043,407,000	1,019,727,107	7,500	695,700	24,368,093	97.73	97.60
滞繰分	79,325,915	26,960,065	12,083,464	50,400	40,332,786	33.99	30.70
計	1,122,732,915	1,046,687,172	12,090,964	746,100	64,700,879	93.23	91.07

⑺　短期被保険者証交付状況　　72世帯（3月末）

⑻　被保険者資格証明書交付状況　　5世帯（3月末）

3　国民健康保険の被保険者異動届出状況

増減内訳	年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
		309	1,360	22	32	0	178	1,901
	年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
		208	1,204	25	82	734	171	2,424

4　国民健康保険運営協議会開催状況

⑴　第１回開催　９月　コロナ禍の影響により書面開催

ア　正・副会長の選任について

イ　2021 年度須坂市国民健康保険特別会計決算（案）について

ウ　2022 年度須坂市国民健康保険特別会計補正予算第１号（案）について

エ　新型コロナウイルス感染症の影響について

オ　2021 年度須坂市国民健康保険医療費等の動向について

カ　特定健康診査・保健指導実施報告等について

⑵　第２回開催　　２月 22 日　11 人出席

ア　国民健康保険事業費納付金について

イ　新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免及び傷病手当金の支給について

ウ　2023 年度須坂市国民健康保険特別会計当初予算（案）について

エ　須坂市国民健康保険医療費等の動向について

オ　保健事業実施計画（データヘルス計画）及び特定健診・特定保健指導実施報告について

カ　2023 年度国民健康保険の制度改正について

（ア）　国民健康保険出産育児一時金について

（イ）　須坂市国民健康保険税条例の改正について

⑶　委員研修

ア　長野県と長野県国民健康保険団体連合会が主催する国民健康保険運営協議会委員研修会

コロナ禍の影響により中止

5　医療費適正化特別対策事業

⑴　レセプト点検の充実

ア　長野県国民健康保険団体連合会へ業務委託　　1,475,016 円

委託内容　　レセプトの単月点検・縦覧点検・突合点検

レセプト点検件数　　一般・退職　　184,377 件

イ　(株)ニチイ学館へ業務委託　　1,023,000 円

委託内容　入院レセプトを中心とした縦覧点検・突合点検

レセプト点検件数　　一般・退職　　4,665 件

ウ　再審査状況

区　分	再審査請求		決定金額　(円)	効果額　(円)
	件　数	金　額　(円)		
原　審	74	7,109,240	7,109,240	0
査　定	304	26,023,679	24,221,185	1,802,494
返　戻	11	1,343,833	0	
計	389	34,476,752	31,330,425	

⑵　紙レセプト検算　254 件

(款２)保険給付費

単位：円

当　初 予算額	3,607,054,000	予算 現額	3,557,654,000	決算額	3,347,693,327	前年度 決算対比	97.2%	前年度 決算額	3,443,686,614

Ⅰ　事業の目的

被保険者の疾病、負傷、出産、死亡等に関して国民健康保険の給付を行う。

Ⅱ　事業の成果等

被保険者に対し国民健康保険の給付として療養の給付、療養費、高額療養費、葬祭費、出産育児一時金等を支給し、社会保障及び国民保健の向上に寄与することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　国保加入状況

⑴　被保険者

区　　分	前年度末現在	当該年度中増減	当該年度末現在	年間平均
世帯数	6,591	△174	6,417	6,577
被保険者数	10,481	△523	9,958	10,343

⑵　介護２号被保険者数

区　　分	前年度末現在	当該年度中増減	当該年度末現在	年間平均
世帯数	2,662	△46	2,616	2,681
被保険者数	3,161	△52	3,109	3,181

⑶　未就学児被保険者、70歳以上被保険者分（再掲）　　当該年度末現在

未就学児被保険者	70歳以上一般	70歳以上現役並み所得者
241	2,756	239

2　保険給付状況

⑴　医療給付の状況

区　　分			件　数	費用額（円）	保険者負担分（円）	一部負担金（円）	他法負担分（円）
療養の給付等			184,124	3,855,862,892	2,826,679,583	945,024,129	84,159,180
療養費等	食事療養・生活療養		61		492,050	△492,050	0
	療養費	診療費	67	651,550	461,601	189,949	0
		補装具	138	3,533,559	2,634,528	899,031	0
		柔道整復師	4,642	35,159,874	25,990,774	9,107,914	61,186
		ｱﾝﾏ・ﾏｯｻｰｼﾞ	110	2,541,490	1,922,156	619,334	0
		ﾊﾘ・ｷｭｳ	572	4,895,154	3,616,876	1,278,278	0
		その他	0	0	0	0	0
		小計	5,529	46,781,627	34,625,935	12,094,506	61,186
	移送費		0	0	0	0	0
計			189,714	3,902,644,519	2,861,797,568	956,626,585	84,220,366

⑵　高額療養費の状況

区　　分		世帯合算分		多数該当	長期疾病	入院分	その他	他法併用分	合計
		多数該当	その他						
総数	件数	498	2,731	907	713	1,072	833	513	7,267
	高額療養費(円)	11,402,713	21,738,200	81,023,995	62,832,809	161,162,932	32,879,285	54,046,668	425,086,602
(再掲)前期高齢者	件数	352	2,632	347	352	773	740	234	5,430
	高額療養費(円)	5,877,392	18,728,938	32,897,155	20,883,479	115,491,789	28,358,002	11,724,949	233,961,704
(再掲)70歳以上一般	件数	233	2,541	60	171	527	653	176	4,361
	高額療養費(円)	1,830,906	16,236,168	4,530,586	9,684,058	56,439,432	25,913,383	6,604,726	121,239,259
(再掲)70歳以上現役並み所得者	件数	19	33	6	0	30	1	1	90
	高額療養費(円)	706,653	602,931	239,088	0	5,093,371	80,311	13,380	6,735,734
(再掲)未就学児	件数	0	0	0	0	0	0	7	7
	高額療養費(円)	0	0	0	0	0	0	1,660,763	1,660,763

※長期高額疾病該当者数（年間平均）31人

⑶　その他保険給付の状況

区　　分	出産育児一時金	葬 祭 費	傷病手当金	計
件　　数	31	71	25	127
給 付 額（円）	12,631,498	3,550,000	810,639	16,992,137

⑷　療養の給付等内訳

区　　分		件　　数	日　　数	費　用　額（円）
診療費	入　　院	2,369	41,295	1,391,573,290
	入 院 外	96,598	136,009	1,371,161,840
	歯　　科	20,034	31,411	237,195,210
	小　　計	119,001	208,715	2,999,930,340
調　　剤		64,717	（73,638）枚	749,836,950
食事療養・生活療養		（2,279）	（112,980）回	74,233,642
訪 問 看 護		406	2,727	31,861,960
合　　計		184,124	211,442	3,855,862,892

注：（　）は合計に含めない。

⑸　高額介護合算療養費の状況

件数	給付額（円）
8	167,338

3　納付金・返納金・徴収金・加算金

⑴　事故給付に対する加害者納付金

請求額　611,084円、納付済額　611,084円、収入未済額　0円（0件）

⑵　保険給付費返納金

請求額　3,401,590円、納付済額　3,119,609円、収入未済額　197,426円（22件）

不納欠損額　84,555円　（3件）

（款3）国民健康保険事業費納付金

単位：円

当初予算額	1,279,711,000	予算現額	1,279,711,000	決算額	1,279,709,733	前年度決算対比	100.0%	前年度決算額	1,280,080,259

Ⅰ　事業の目的

2018年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担い、制度の安定化を図るため、国民健康保険事業費納付金を納付する。

Ⅱ　事業の成果等

国保事業費納付金は、医療費分、後期高齢者支援金分、介護納付金分にそれぞれ算定され、保険者負担金として長野県へ納付することにより、安定的な財政運営や効率的な事業等を確保し、制度の安定化を図ることに寄与することができた。

Ⅲ　事業の実績

一般被保険者医療給付費分	862,103,761円
退職被保険者等医療給付費分	311,000円
一般被保険者後期高齢者支援金等分	307,054,912円
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	108,000円
介護納付金分	110,132,060円

（款４）保健事業費

単位：円

当初予算額	62,466,000	予算現額	61,428,000	決算額	55,067,396	前年度決算対比	105.6%	前年度決算額	52,151,340

Ⅰ　事業の目的

保健事業を実施し被保険者の健康づくり、健康保持を図る。

2008 年度から特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の発病や重症化を予防している。

国保保健指導事業は、受診が必要な方に重点的に保健指導を行い生活習慣病予防及び重症化予防を図る。

Ⅱ　事業の成果等

保健センターを拠点に保健事業を推進し、被保険者の健康づくり、健康保持の向上に寄与した。

第２期保健事業実施計画と第３期特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査と保健指導を実施し、生活習慣病の発症予防につなげた。特定保健指導ではBMI とＨｂＡ１ｃについて、保健指導を実施した方で前年度の結果と比較し「改善した人あるいは維持している人」の割合が高くなっている。特にＨｂＡ１ｃについては保健指導介入により改善した人の割合が高く事業の効果が得られた。

須高地域の糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、特定健診受診者のうち糖尿病性腎症等による治療中で重症化するリスクの高い者に対して、主治医と連携し保健指導実施した。

なお、保健センターや地域公民館などで実施した集団健診では、コロナ禍の影響により、2021 年度から時間指定制を導入した。

Ⅲ　事業の実績

１　特定健康診査

受診場所は、個別健診と集団健診の選択制とし、個別健診は、須高医師会の協力を得て医療機関で、集団健診は、長野県厚生農業協同組合連合会へ委託し保健センター等５会場（７日間）で実施した。うち１日は、土曜日に実施した。

⑴　対象者　　40 歳～74 歳の国民健康保険加入者

⑵　実施期間　　６月～１月（実施開始月を７月から６月に変更）

⑶　受診内容　　【基本健診】　問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、聴打診

【詳細健診】　心電図検査、眼底検査

（前年度の検査結果、当日の検査値および医師の判断により実施）

⑷　受診者・受診率

対象者数（40 歳～74 歳の国保加入者）　7,743 人

受診者数　3,609 人　受診率　46.6%

受診者の内訳　ア　個別健診　2,343 人　　イ　集団健診　362 人　　ウ　人間ドック　904 人

⑸　詳細健診受診者数

ア　心電図検査　　1,811 人

イ　眼底検査　　777 人

⑹　委託料　　25,885,525 円

２　特定保健指導

特定健康診査の結果、肥満・血圧・脂質・血糖と問診の結果から、生活習慣改善の必要がある者に対して、対象者自身で自分の健康を見直し目標を設定し行動変容できるよう支援した。

⑴　前年度保健指導利用者の保健指導実施結果

	支援レベル	対象者数(人)	利用者数(人)	利用率(%)	終了者数(人)	終了率(%)
40～64 歳	動機づけ	73	44	60.3	38	52.1
	積極的	69	30	43.5	14	20.3
65～74 歳	動機づけ	276	157	56.9	139	50.4
全　　体		418	231	55.3	191	45.7

⑵　当該年度保健指導実施結果

	支援レベル	対象者数(人)	利用者数(人)	利用率(%)	終了者数(人)
40～64 歳	動機づけ	70	45	64.3	20
	積極的	72	39	54.2	7
65～74 歳	動機づけ	269	156	58.0	94
全　　体		411	240	58.4	121

⑶　集団運動実践

ア　対象者　　特定保健指導、国保保健指導対象者

イ　実施内容　　健康運動指導士による運動指導

ウ　実施結果　　実施回数　46 回　　参加実人数　31 人　　参加延人数　429 人

エ　委託料　　177,100 円

⑷　個別支援担当者会議

保健指導の技量向上と住民主体の個別支援を可能にするために開催

６回開催　　参加延人数　164 人

3　全自動血圧計の利用状況

市庁舎等に設置した全自動血圧計により、市民の生活習慣病予防に対する意識の高揚を図った。

全自動血圧計年間利用延人員　（市民ホール）　626 人　（１か月平均　52 人）

〃　（生涯学習推進センター）594 人　（１か月平均　49 人）

4　保健事業の推進役である保健補導員会に活動費を負担した。

⑴　保健補導員会研修費負担金

研修活動に対する負担金　　2,395,141 円（700,859 円返金）

保健補導員　１人 12,000 円　　現役会員 258 人分

⑵　保健補導員会広報費負担金

広報活動に対する負担金　　108,240 円（91,760 円返金）

保健補導員会だよりの発行

ア　発行部数　　年１回（11 月 8,200 部発行）

イ　配布先　　隣組回覧、保健補導員経験者、現役保健補導員、各町公会堂、地域公民館

5　医療費適正化対策

⑴　受診者全員に医療費通知を送付した。　　該当受診月　11 月～10 月

該当通知件数 26,424 件（うち 25 件は未送付）　　委託料　528,480 円

⑵　先発薬と後発薬の１レセプトの差額が 100 円以上の服薬者全員にジェネリック(後発)医薬品利用差額通知を送付した。　　該当調剤月　４月、10 月　　該当通知件数　375 件　　委託料　22,500 円

⑶　重複多受診

重複服薬者　該当者 21 人　相談者数 21 人（内訳　訪問６人 、面接２人、電話 11 人、家族からの聞き取り２人）

6　70 歳健康相談

国民健康保険高齢受給者証の交付に併せ、医療制度の説明、健康相談、血圧測定を実施した。

開催回数　12 回　参加者　85 人

7　国保被保険者の健康増進のため、人間ドックを受診した 35 歳以上の被保険者に対し受診補助を行った。

対象人間ドック	上限補助額（円）	人数	補助額総計（円）
半日又は１日	15,000	839	12,585,000
１泊２日又は２日間通院	30,000	87	2,610,000
計		926	15,195,000

8　国保保健指導事業

心筋梗塞等の心血管疾患、脳梗塞等の脳血管疾患、人工透析を必要とする腎不全などへの進展や重症化を予防するために医療機関へ受診が必要な基準値に該当された方へ、受診勧奨と保健指導を実施した。

⑴　保健指導の実施

対象者	対象者数（人）	利用者数（人）
血圧、血糖等の検査項目が受診勧奨値の者	578	390

⑵　集団運動実践　（特定保健指導事業と同時に実施）

ア　対象者　　特定保健指導、国保保健指導対象者

イ　実施内容　　健康運動指導士による運動指導

ウ　実施結果　　実施回数　46 回　　参加実人数　31 人　　参加延人数　429 人

エ　委託料　　177,100 円

⑶　歩行姿勢測定

フレイル予防を含めた健康づくり推進事業の一環として、歩行姿勢測定システムを活用し運動習慣定着に向けた動機付け支援を行うことを目的に実施した。

ア　対象者　　全市民

イ　実施内容　歩行姿勢測定と健康運動指導士による運動指導

ウ　実施結果　実施回数　４回　　参加延人数　101 人

⑷　糖尿病性腎症重症化予防の取組み

特定健診受診者のうち、糖尿病性腎症重症化予防プログラムの対象者に対し、主治医との連携のもと、管理栄養士、保健師による保健指導（個別支援）、受診勧奨を実施した。

医療機関との連携を推進するため事業内容や手順について 14 医療機関で再度共有を図った。

ア　ハイリスク者に対する保健指導

対象者　　37 人

保健指導実施者　　23 人

医療機関との連携者　　15 人

イ　治療中断者又は未受診者への受診勧奨

対象者　　21 人

受診勧奨実施者　６人

（款５）基金積立金

単位：円

当初予算額	11,000	予算現額	14,381,000	決算額	14,381,000	前年度決算対比	210.5%	前年度決算額	6,832,000

（款６）諸支出金

単位：円

当初予算額	10,110,000	予算現額	32,049,000	決算額	29,170,079	前年度決算対比	51.0%	前年度決算額	57,164,565

Ⅰ　事業の実績

1　被保険者の前年度以前の資格喪失等に伴い国民健康保険税を還付した。

還付金		還付加算金		合計	
件数	金額（円）	件数	金額（円）	件数	金額（円）
427	4,190,037	135	32,000	562	4,222,037

2　保険給付費等交付金等を前年度精算により国へ返還した。また、一般会計へ繰出金を支出した。

⑴　保険給付費等交付金償還金　20,638,042円

⑵　社会保障・税番号制度システム整備費補助金償還金　431,000円

⑶　国民健康保険災害等臨時特例補助金償還金　246,000円

⑷　一般会計繰出金　3,633,000円

（款７）予備費

単位：円

当初予算額	3,000,000	予算現額	3,000,000	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

３　井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

3　井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

単位：円

当初予算額	8,106,000	予算現額	8,117,000	決算額	7,479,621	前年度決算対比	90.4%	前年度決算額	8,271,452

1－1－1(目)財産管理費

単位：円

当初予算額	8,106,000	予算現額	8,117,000	決算額	7,479,621	前年度決算対比	90.4%	前年度決算額	8,271,452

Ⅰ　事業の目的

財産区財産の適正な管理及び有効活用を図る。

Ⅱ　事業の成果

長びく景気低迷により厳しい経営環境の中、経費節減及び資産の有効活用を図った。コロナ禍の影響により、研修視察と有権者研修会を中止した。

Ⅲ　事業の実績

1　財産区管理会　　2回　　8月25日（書面開催）・2月15日

2　財産区有地下草刈、枝打　　作業中止

3　財産の状況

⑴　山　林　　1,449,750　㎡

⑵　宅地・その他　　183,286　㎡

⑶　長野森林組合出資金　　20,500　円

⑷　基金の状況

単位：円

基金名	前年度末現在高	当該年度		当該年度末現在高
		積立額	取崩し額	
井上、幸高、九反田、中島財産区基金	218,525,000	4,729,000	0	223,254,000

4　財産の貸付状況

⑴　裏太郎駐車場用地

契約の相手方　(株)ハーレスキーリゾート
期間　2020年8月1日～2023年7月31日（自動更新）
貸付面積　6,452㎡　（うち夏期4,252㎡）
貸付料　3,455,044円

契約の相手方　(有)菅平サンホテル
期間　2022年7月1日～2023年6月30日（自動更新）
貸付面積　2,200㎡
貸付料　350,196円（駐車場部分）（夏期のみ）
31,206円（通路部分）

⑵ 裏太郎スキー場用地	契約の相手方	(株)ハーレスキーリゾート
	期　　間	2020年12月1日から2023年11月30日（自動更新）
	貸付面積	129,208㎡
	貸付料	年額　1,870,540円（ゲレンデ部分）
		年額　102,300円（保護管理部分）
⑶ ラクビー・サッカーグラウンド用地	契約の相手方	(有)菅平サンホテル
	期　　間	2021年4月1日から2024年3月31日
	貸付面積	9,856㎡
	貸付料	年額　1,000,000円
⑷ その他	個人、法人貸付及び電柱・電話柱貸付料等（5件）	
	貸付料	合計　212,398円

5　財産の売払い状況

立木売払　仙仁山　7.26ha　カラマツ368.165㎥

信州の森林づくり事業（事業主体：長野森林組合）による間伐材売払収入　1,336,670円

4　介護保険特別会計

4　介護保険特別会計

単位：円

当初予算額	4,667,712,000	予算現額	4,591,594,000	決算額	4,444,169,224	前年度決算対比	100.2%	前年度決算額	4,437,179,880

（款１）総務費

単位：円

当初予算額	60,525,000	予算現額	56,927,000	決算額	54,113,885	前年度決算対比	96.1%	前年度決算額	56,307,908

Ⅰ　事業の目的

介護保険制度に関する事業全般の事務及び介護保険料の賦課徴収事務の円滑な遂行

Ⅱ　事業の成果等

第八期介護保険事業計画の中間年度として、広報をはじめ、資格の管理、要介護認定の適正な実施に努めたほか、介護保険料の適正な賦課と徴収に努めた。

Ⅲ　事業の実績

１　第１号被保険者数の状況（年度末現在）

年齢区分	当該年度	前年度
65歳以上75歳未満	6,904	7,312
75歳以上	9,097	8,802
（再掲）外国人被保険者	34	33
（再掲）住所地特例被保険者	66	69
計	16,001	16,114

２　第１号被保険者の増減（年間）の状況

区分		人数	
増	転入	67	635
	職権復活	1	
	65歳到達	534	
	適用除外	2	
	その他	31	

区分		人数	
減	転出	85	748
	職権喪失	0	
	死亡	659	
	適用除外	0	
	その他	4	

※その他は、住所地特例者による増減者

３　介護保険料

⑴　所得段階別第１号被保険者の状況（年度末現在）

所得段階	被保険者数	構成比（%）	当該年度保険料（円）
第１段階	1,522	9.51	16,000
第２段階	1,317	8.23	20,370
第３段階	1,170	7.31	34,920
第４段階	1,689	10.56	49,470
第５段階	3,111	19.45	58,200
第６段階	3,126	19.54	69,840
第７段階	1,896	11.85	80,310
第８段階	636	3.97	90,210
第９段階	382	2.39	96,030
第10段階	388	2.42	101,850
第11段階	453	2.83	125,130

所得段階	被保険者数	構成比（%）	当該年度保険料（円）
第12段階	311	1.94	128,040
計	16,001	100.00	

※基準額（第５段階）・・・本人が住民税非課税で前年の課税年金収入等が80万円超の者

⑵ 賦課等の状況　　単位：円

区　分	特別徴収	普通徴収	現年分合計	滞納繰越分 普通徴収	年度総合計
調定額累計	890,666,910	62,445,520	953,112,430	4,108,885	957,221,315
収納額累計	891,002,230	61,212,120	952,214,350	2,195,670	954,410,020
還付未済額	335,320	140	335,460	0	335,460
不納欠損額	0	0	0	118,500	118,500
未納額	0	1,233,540	1,233,540	1,794,715	3,028,225
減免額	16,000	466,730	482,730	0	482,730
収納率	100.00%	98.02%	99.87%	53.44%	99.67%

※収納率の算定は、（収納額累計－還付未済額）÷調定額累計

※滞納者数　80人（前年度　91人）

⑶ 不納欠損処分の状況

件数	金額（円）	人数
48	118,500	6

⑷ 減免の状況

減免事由	対象者数	減免額（円）
災害	0	0
コロナ禍による収入減少	5	131,520
その他	12	351,210

4　要介護認定等

⑴ 申請件数の状況

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
申請件数	158	162	148	164	159	174	182	153	196	164	136	161	1,957
取下件数	20	22	12	10	18	23	17	19	12	23	21	17	214
却下件数	4	1	2	0	0	2	4	2	2	2	2	0	21

⑵ 要介護認定調査件数

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市	155	143	143	135	147	150	162	152	148	148	147	138	1,768
委　託	10	11	1	0	1	1	2	6	11	1	1	2	47
計	165	154	144	135	148	151	164	158	159	149	148	140	1,815

※市については、認定調査員（会計年度任用職員）７名・地域包括支援センター職員により対応

※委託については、事業所・管外の官公庁により対応

5　要介護（要支援）認定者数の状況（年度末現在）

区　分	当該年度	前年度
要支援1	246	229
要支援2	285	294
要介護1	590	574
要介護2	312	326
要介護3	343	319
要介護4	343	337
要介護5	187	215
計	2,306	2,294

6　委託料の状況

⑴　介護保険システム保守・アウトソーシング委託料　(株)電算　2,101,440円
⑵　介護保険負担割合証作成業務委託料　(株)電算　589,325円
⑶　介護報酬改定に伴うシステム改修委託料　(株)電算　495,000円
〃　ニッセイ情報テクノロジー(株)　88,000円
⑷　介護保険標準レイアウト改版対応に伴うシステム改修委託料　(株)電算　138,600円
⑸　第三者行為損害賠償求償事務共同事業委託料　長野県国民健康保険団体連合会　11,793円
⑹　要介護認定調査委託料

委　託　先	認定調査委託件数			委　託　料（円）
	在　宅	施　設	計	
(福)睦会　須坂やすらぎの園	12	0	12	46,200
長野広域連合特別養護老人ホーム須坂荘	7	0	7	26,950
(福)グリーンアルム福祉会	20	0	20	77,000
市外委託先	1	7	8	39,600
計	40	7	47	189,750

⑺　高齢者いきいきプラン策定に係る高齢者等実態調査委託料　(株)ぎょうせい　2,970,000円

7　手数料の状況

⑴　介護保険料口座振替手数料　7,641件　83,331円
⑵　主治医意見書作成手数料　1,824件　8,353,400円

8　認定調査員研修の状況

認定調査に従事する者が、要介護認定調査における公平、公正かつ適切な認定調査を実施するために必要な知識技能を習得・向上させるため、県等の研修会へ出席した。

県認定調査員新規研修　4月28日　参加者　5人
5月11日　参加者　1人
認定調査員現任研修　参加者　21人

9　須坂市地域密着型サービス運営委員会

開催日　7月11日
場　所　須坂市役所第4委員会室
出席委員　15人
議事内容　⑴　地域密着型サービス運営状況について
⑵　地域密着型サービス事業所指定状況について
⑶　地域密着型サービス事業所への運営指導の実施について
⑷　新たな地域密着型サービス事業所の公募結果について

10　第九期介護保険事業計画策定の事前準備

第九期介護保険事業計画策定の基礎資料とするため、高齢者等実態調査を行った。
居宅要介護・要支援認定者及び元気高齢者2,100人に調査票を送付し、1,369人から回答を得た。
回収率65.2%

11　広報等の状況

毎月　65歳到達予定者への介護保険制度説明会の開催　総対象者551名（コロナ禍の影響により4月・5月は中止）
6月　「安心を支える介護保険」パンフレットを作成し、介護サービス利用者等に随時配付
10月　「須坂市の介護保険事業の決算状況」について広報須坂に掲載

（款２）保険給付費

単位：円

当初予算額	4,304,719,000	予算現額	4,154,261,000	決算額	4,036,535,309	前年度決算対比	98.9%	前年度決算額	4,079,494,785

Ⅰ　事業の目的

被保険者に適正な介護サービスの提供を図る。

Ⅱ　事業の成果等

各種介護保険サービスを利用した被保険者に対する保険給付と、サービス提供事業所に対する指定、監督事務を適正に行った。

Ⅲ　事業の実績

１　居宅介護（予防）サービス受給者数の状況（３月審査分）

	当該年度	前年度
合　計	1,437	1,395

２　地域密着型（予防）サービス受給者数の状況（３月審査分）

	当該年度	前年度
合　計	418	406

３　施設介護サービス受給者数の状況（３月審査分）

区　　分	当該年度	前年度
介護老人福祉施設	190	208
介護老人保健施設	209	206
介護療養型医療施設	7	11
介護医療院	1	1
合　計	402	423

※同月内の施設移動を含むため、合計と一致しない。

４　食費、居住費に係る負担限度額認定件数（年度末現在）

区　　分	当該年度	前年度
利用者負担第３段階②	138	157
利用者負担第３段階①	79	83
利用者負担第２段階	96	95
利用者負担第１段階	14	13
合　計	327	348

５　介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額、免除認定件数（年度末現在）

区　　分	特定負担限度額（件）		利用者負担（件）	
	食費	居住費	減額	0
利用者負担第３段階	0	0	免除	0
利用者負担第２段階	1	1	計	0
老齢福祉年金受給者等	0	0		
合　計	1	1		

※介護保険制度前の費用徴収額を上回らないようにしているため食費と居住費の段階が異なる場合がある。

6　保険給付の状況

⑴　介護給付費　　単位：円

区　　分	当該年度	前年度	前年度比
居宅介護サービス	1,310,350,630	1,308,516,174	100.1%
地域密着型介護サービス	875,148,433	886,945,049	98.7%
施設介護サービス費	1,392,771,770	1,404,331,937	99.2%
介護老人福祉施設	608,808,952	635,050,517	95.9%
介護老人保健施設	743,473,351	721,789,511	103.0%
介護医療院	5,224,640	4,854,361	107.6%
介護療養型医療施設	35,264,827	42,637,548	82.7%
福祉用具購入費	4,140,481	3,941,278	105.1%
住宅改修費	6,679,614	7,541,233	88.6%
居宅介護サービス計画給付費	180,119,321	176,124,837	102.3%
合　　計	3,769,210,249	3,787,400,508	99.5%

⑵　介護予防給付費　　単位：円

区　　分	当該年度	前年度	前年比
介護予防サービス	65,036,341	71,267,388	91.3%
地域密着型介護予防サービス	2,175,048	686,425	316.9%
介護予防福祉用具購入費	1,220,808	1,061,941	115.0%
介護予防住宅改修費	3,971,965	3,634,947	109.3%
介護予防サービス計画給付費	17,718,882	18,302,502	96.8%
合　　計	90,123,044	94,953,203	94.9%

⑶　高額介護（予防）サービス給付費　　（　　）内は予防分　　単位：円

区　　分	当該年度	前年度	前年比
利用者負担第５段階	4,520,756	2,805,970 (2,263)	161.1%
利用者負担第４段階	10,423,430 (1,148)	11,965,034 (4,093)	87.1%
利用者負担第３段階	15,594,953 (23,424)	14,414,851 (31,067)	108.1%
利用者負担第２段階	50,772,478 (12,392)	51,088,686 (7,666)	99.4%
利用者負担第１段階	2,024,886	2,156,516	93.9%
合　　計	83,336,503 (35,964)	82,431,057 (45,089)	101.1%

⑷　高額医療介護（予防）合算サービス費　（　　）内は予防分　　単位：円

区　　分	当該年度	前年度	前年比
現役並み所得者（上位所得者）	207,083	453,514 (18,266)	45.7%
一般	1,688,304 (199)	1,997,050 (31,717)	84.5%
低所得者Ⅱ	3,031,885 (6,941)	2,748,747 (499)	110.3%
低所得者Ⅰ	5,515,899	6,374,892	86.5%
合　　計	10,443,171 (7,140)	11,574,203 (50,482)	90.2%

⑸ 特定入所者介護（予防）サービス費　（　　）内は予防分　　単位：円

区　　分	当該年度	前年度	前年比
特定入所者介護サービス	79,954,638 (94,200)	99,654,480 (211,146)	80.1% (44.6%)

7　手数料の状況　　（　　）内は前年度

審査支払手数料　3,467,704円（3,481,334円）

8　地域密着型サービス事業所の指定、更新、指導

新規指定　　1事業所（地域密着型通所介護）

更　　新　　9事業所

運営指導　　9事業所（地域密着型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護）

9　居宅介護支援事業所の指定、更新、指導

新規指定　　0事業所

更　　新　　3事業所

運営指導　　3事業所

（款３）地域支援事業費

単位：円

当初予算額	291,529,000	予算現額	273,692,000	決算額	257,026,913	前年度決算対比	105.1%	前年度決算額	244,550,500

■　介護予防･生活支援サービス事業

単位：円

当初予算額	151,581,000	予算現額	142,315,000	決算額	133,609,282	前年度決算対比	95.6%	前年度決算額	139,750,572

Ⅰ　事業の目的

要支援認定を受けた者や基本チェックリスト該当者（事業対象者）を対象に、適切な介護予防サービスを提供し、高齢者が活動的な生活を継続できるよう支援する。

Ⅱ　事業の成果等

事業対象者については基本チェックリストの活用により、スムーズなサービス利用につなげている。また、通所型サービスについては、認知機能改善や機能維持が図られ、効果的な介護予防事業を提供することができた。

Ⅲ　事業の実績

1　介護予防・日常生活支援総合事業の対象者の状況

基本チェックリスト実施者数　122人　（うち総合事業対象者数122人）

2　事業者指定によるサービス事業

区　　分	件数	支　給　額（円）
訪問介護（従前相当）	1,092	19,244,252
訪問型サービスＡ（緩和した基準）	341	4,912,139
通所介護（従前相当）	2,765	66,415,095
通所型サービスＡ（緩和した基準）	670	13,639,613
合　　計	4,868	104,211,099

3　委託による通所型サービス事業　　委託料　24,402,900円

要支援認定を受けている者及び事業対象者で運動器の機能向上、認知機能低下予防、閉じこもり予防、うつ予防及び支援が必要な者へ、各教室等を委託しサービスを提供した。

事業名	委託先	金額(円)	開催場所	実施回数	実人数	延人数
はつらつ若返り教室	(福)睦会　総合福祉施設　須坂やすらぎの園	2,530,000	やすらぎふれあいセンター	46	10	389
			旭ケ丘ふれあいプラザ	46	11	239
	ながでんスイミングスクール須坂	3,405,600	日野地域公民館	46	11	191
			人権交流センター	46	13	315
			くつろぎ荘	37	10	291
筋力向上トレーニング「いきいき教室」	(医)新生病院	2,073,500	(医) 新生病院	208	25	379
認知症予防「脳げんき教室」	(福)睦会　総合福祉施設　須坂やすらぎの園	2,530,000	生涯学習センター	46	10	311
			やすらぎふれあいセンター	46	5	111
	(福)須坂市社会福祉協議会	1,214,400	仁礼コミュニティセンター	46	8	171
	(特非)良風来	1,214,400	日野地域公民館	46	7	180
生きがい活動支援通所事業「ミニデイサービス」	(福)須坂市社会福祉協議会	11,435,000	くつろぎ荘	193	56	1,531
合　計		24,402,900		806	166	4,108

4　住民主体によるサービス事業

サービス区分	運営主体	延べ参加者数	助成金額（円）
訪問型サービスB	旭ケ丘地区生活たすけ合いの会	70	483,810
通所型サービスB	(特非)良風来	735	596,000

5　委託の教室における担当者会議の出席及び個別計画書の作成　　委託料　330,704円

担当者会議の出席　　実数　85件

個別計画書の作成　　実数　79件

6　訪問型サービス

事　業　名	従事職員	実人員（人）	延人員（人）
短期集中型訪問指導	作業療法士	22	199

7　介護予防ケアマネジメント業務

⑴　介護予防・生活支援サービス事業利用者のケアプラン作成件数　　単位：件

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
地域包括支援センター	直営	139	123	128	136	132	138	136	138	136	133	135	134	1,608	2,506
	委託	74	80	87	83	76	71	75	71	74	75	66	66	898	
事業者委託	直営	46	46	48	51	45	50	47	54	52	53	51	47	590	825
	委託	15	16	16	16	20	19	25	22	22	22	21	21	235	
合　計		274	265	279	286	273	278	283	285	284	283	273	268	3,331	

⑵ 介護予防・生活支援サービス事業利用者のケアプラン作成業務

居宅介護支援事業者　委託料　　2,504,440円

＜参考＞　委託包括支援センター担当分委託料　　4,639,994円

委託内訳

事業所名	件数		金額（円）
	直営包括	委託包括	直営包括
総合福祉施設　須坂やすらぎの園	2	39	8,320
居宅介護支援事業所　須坂荘	104	10	456,640
須坂市社会福祉協議会居宅介護支援事業部	71	33	313,360
ケアネット長野サービスセンター	36	29	155,760
グリーン在宅介護支援センター	157	25	643,160
轟居宅介護支援事業所	13	0	57,080
居宅介護支援事業所　たのし家	33	0	137,280
居宅介護支援事業所　豊洲	53	40	220,480
居宅介護支援事業所　ＳＴＡＲＳ	25	0	107,000
居宅介護支援事業所　かえですざか	18	23	74,880
居宅介護支援事業所　しらかば	38	0	161,080
居宅介護支援事業所　かえで	1	0	7,160
居宅介護支援事業所　リリーフライフ	33	15	137,280
良風来居宅介護支援事業所	2	21	8,320
朝日ホームおんせん指定居宅介護支援事業所	4	0	16,640
合　計	590	235	
総　合　計		825	2,504,440

８　その他のサービス費

⑴ 高額サービス費（42件）　　114,741円

⑵ 高額医療合算サービス費（８件）　　55,517円

■ 介護予防ケアマネジメント事業

単位：円

当初予算額	18,510,000	予算現額	15,552,000	決算額	13,456,671	前年度決算対比	127.3%	前年度決算額	10,574,890

Ⅰ　事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が維持できるように、要介護状態になることをできる限り予防するため、ケアマネジメント作成業務を行う。

Ⅱ　事業の成果等

介護支援専門員、保健師の確保ができ、在宅介護支援システムを活用し適切な給付管理事務を行うことができた。

ケアマネジメントの対象者の拡大が予想されることから、原則的なケアマネジメントＡだけではなく、簡略化したケアマネジメントＢ、ケアマネジメントＣについて、対象者の状況等をふまえながらケアマネジメントを行った。

Ⅲ　事業の実績

１　在宅介護支援システムの保守点検業務委託

委託業者　　(株)電算

委託料　　212,520円

2　介護予防サービス計画作成

⑴　介護予防サービス計画作成　（地域包括支援センター須坂やすらぎの園）　　単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
地域包括支援センター	61	64	66	64	68	67	66	67	63	63	68	71	788
事業者委託	42	50	48	46	45	44	43	44	45	45	47	㈱42	541
合　計	103	114	114	110	113	111	109	111	108	108	115	113	1,329

※　事業者委託３月分は４月の国保連合会審査後に５月支払い

■　一般介護予防事業　　単位：円

当初予算額	7,473,000	予算現額	7,220,000	決算額	6,577,829	前年度決算対比	100.8%	前年度決算額	6,528,125

Ⅰ　事業の目的

高齢者の介護予防に関する理解を深めるとともに、介護予防に関するボランティアの育成及び活動支援を行うことにより、高齢者になっても生きがいや役割をもって生活できる地域を目指す。

Ⅱ　事業の成果等

地域リハビリテーション活動支援事業をリハビリテーション専門職が関与し実施することで、地域における介護予防の取組の強化を図った。また、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業を実施することにより、介護予防（ロコモティブシンドロームや認知症予防等）に関する知識の普及と参加者の生活の質の向上を図った。

Ⅲ　事業の実績

1　介護予防把握事業

区　分	基本チェックリスト実施者数（人）	介護予防が必要な支援者数（人）
教室・相談等	439	227

2　介護予防普及啓発事業

⑴　教室関係

事　業　名	開催場所	回数	延人数
さわやか貯筋教室 65 歳以上の方を対象に転倒予防の体操や介護予防に関する講話などを実施 【ながでんスイミングスクール須坂へ委託 委託料　2,570,700 円】	老人福祉センター 旭ケ丘ふれあいプラザ シルキーホール 生涯学習センター 井上地域公民館	58	919
65 歳健康教室	保健センター	10	149
高齢者健康教室	保健センター	12	238
（体操実技指導の公開講座）		12	167
老人会等健康講座	各町公会堂等	9	232
すこやかふれあい広場	旭ケ丘ふれあいプラザ	96	1,188
合　計		197	2,893

3　地域介護予防活動支援事業

事　業　名	回数	実人数	延人数
介護予防サポーター養成講座	5	11	60
介護予防サポーターパワーアップ研修	5	47	108

※介護予防サポーター養成講座はコロナ禍の影響により中止

4　地域リハビリテーション活動支援事業

区　分	実施回数	延人数
住民運営の通いの場への支援	5	55
地域密着型通所介護事業所への支援	1	10
個人への支援	116	127

5　その他

事業名	従事職員	実人員（人）	延人員（人）
訪問指導	保健師、看護師、管理栄養士等	31	86
重症化予防を目的とした保健指導		55	123

■　総合相談事業　　単位：円

当初予算額	37,268,000	予算現額	34,660,000	決算額	33,736,695	前年度決算対比	146.5%	前年度決算額	23,025,738

Ⅰ　事業の目的

高齢者が住み慣れた地域で生活をするために必要な介護保険サービス、医療サービス、生活援助サービス、地域のインフォーマルなサービス等について情報を提供する。また、相談、訪問、関係機関との連絡調整を通して総合的な支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等

介護に関する総合的な相談に応じ、各種サービスの連絡調整を図るとともに、様々な機関と連携しながら、問題解決へ向けての取組をした。

委託型地域包括支援センターが開所したことにより、直営型地域包括支援センターは、基幹型としてセンター間の相談・統合調整、技術支援といった後方支援について取組を行った。今後は、虐待対応や認知症施策の推進等の機能強化を進めていく。

Ⅲ　事業の実績

1　包括的支援事業等業務の委託

委託先施設名　須坂市地域包括支援センター須坂やすらぎの園
委託先　　(福)睦会　総合施設須坂やすらぎの園
担当地域　　日滝・豊洲・旭ケ丘・日野
委託料　　20,798,000　円

2　総合相談

⑴　総合相談内容別状況

	内　　容	件　数		
		直営	委託	合計
相談	実態把握	3,260	560	3,820
	在宅サービス利用	561	3	564
	介護相談	355	417	772
	疾病・医療	143	20	163
	施設・病院関係	68	9	77
	心理的問題	78	0	78
	経済的・生活問題	93	1	94
	介護支援専門員支援	131	112	243
	虐待・権利擁護	271	16	287
	認知症関係	138	31	169
	地域ケア会議	0	2	2
	その他	41	17	58
	合　計	5,139	1,188	6,327

	内　　容	件　数		
		直営	委託	合計
連絡調整	本人・家族	91	0	91
	病院・施設関係	74	0	74
	民生児童委員	16	0	16
	介護予防・地域支え合い事業	16	0	16
	各地域在宅介護支援センター等	93	4	97
	居宅介護支援事業所	255	17	272
	その他	113	2	115
	合　計	658	23	681
対　応　総　件　数		5,797	1,211	7,008

⑵　施設別相談状況

市内２か所の在宅介護支援センター等に、介護相談受付、訪問調査、後期高齢者実態調査等、地域からの相談受付窓口としての業務を委託した。

施設名	委託先	件数	構成比（%）	金額（円）
地域包括支援センター（直営）		5,535	79.0	
地域包括支援センター須坂やすらぎの園（委託）	（福）睦会総合福祉施設須坂やすらぎの園（10～3月）	1,211	17.3	20,798,000
居宅介護支援事業所須坂荘	（福）グリーンアルム福祉会	166	2.4	2,400,000
グリーン在宅介護支援センター	（福）グリーンアルム福祉会	96	1.4	2,400,000
合　計		7,008	100.0	25,598,000

⑶　地域包括支援センター業務連絡会

開催回数	出席人数
12	延165

3　須坂市地域包括支援センター運営協議会

第1回　開催日　7月11日

場　所　須坂市役所第4委員会室

出席委員　15人

議事内容　⑴ 2021年度事業報告について

⑵ 2022年度事業計画について

⑶ 2021年度地域支援事業決算及び2022年度地域支援事業予算について

4　地域ケア個別会議

開催日	出席人数	内　容
5月16日、6月16日、7月21日、8月24日、10月20日、11月24日、2月16日、3月16日、	114	地域包括支援センター業務連絡会での事例検討
6月30日、9月26日、11月22日、12月20日、1月16日、2月21日、3月14日、	122	自立支援型（ケアマネジメントプロセスの検討）

※その他個別ケースの会議　1回開催　出席人数9人

5　福祉用具貸与事業（ちょっくら）

退院直後等の一時的なADLの低下やその機能回復の途中で、介護保険申請前や緊急的な対応が必要な高齢者に対して、四点杖や歩行器、手すりの福祉用具を一時的に貸与する。

利用人数　4人

■　権利擁護事業　　単位：円

当初予算額	4,236,000	予算現額	4,156,000	決算額	3,372,897	前年度決算対比	97.0%	前年度決算額	3,477,724

Ⅰ　事業の目的

高齢者の人権擁護に関する啓発に努めるとともに、高齢者に対する虐待の防止や早期発見のために関係機関と連携を図る。成年後見制度についての情報提供及び高齢者の権利擁護の支援を行う。

Ⅱ　事業の成果等

介護従事者等に対する高齢者虐待防止研修会を開催し、虐待の未然防止、早期発見を働きかけた。また、成年後見制度の一時相談窓口として、相談対応を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　虐待に関する相談・支援（件）※相談等の分類のため実際に虐待ありと判断した数ではない

相談・支援	実件数	虐待の類型（重複あり）				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
新規相談・通報件数	28	22	3	9	0	1
継続支援件数	6	5	1	0	0	1

2　権利擁護に関する相談・支援（件）

相談・支援	実件数	相談内訳
新規相談件数	7	成年後見制度関係3件、金銭管理2件、身寄りに関すること1件、居住関係1件
継続支援件数	1	成年後見制度関係1件

3　高齢者虐待防止研修会（兼介護支援専門員研修会）

開催日　3月17日

場　所　須坂市役所305会議室、須坂市生涯学習センター3階ホール、各自通信端末

参加者　134人

内　容　講演会　「高齢者虐待防止と認知症のある方への対応について」

講師　認知症介護研究・研修仙台センター

センター長　加藤 伸司 氏

■　包括的・継続的ケアマネジメント事業

単位：円

当初予算額	7,949,000	予算現額	11,049,000	決算額	10,776,158	前年度決算対比	152.1%	前年度決算額	7,082,888

Ⅰ　事業の目的

介護支援専門員や主治医等との多職種協働や、地域の関係機関との連携を通じてケアマネジメントの支援を行う。介護支援専門員のネットワークをつくり、専門職としての質の向上を図る。

Ⅱ　事業の成果等

地域の介護支援専門員に対して、日常的個別支援や相談、支援困難事例への助言等を行った。また、介護支援専門員研修会、介護支援専門員業務連絡会を定期的に開催し、専門職としての知識及び技術の向上、情報交換等を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　介護支援専門員研修会

開催日	内容	講師	出席人数
5月23日	高血圧症との付き合い方	県立信州医療センター 内科　医師　丸山 隆久 氏	54
6月23日	連携体制の構築に向けて～個別避難計画への福祉専門職のかかわり～	NPO法人さくらネット 代表理事　石井 布紀子 氏	60
7月20日	高齢者のお金にまつわる話～須高地域成年後見センターの相談事例から～	須高地域成年後見支援センター 主任相談支援員　竹前 真美子 氏	38
10月13日	事例検討～地域資源を活かした事例をとおして自立支援に向けたケアマネジメントを学ぶ	なし	31
11月14日	同上	なし（やすらぎ包括と共催）	30
3月17日	高齢者虐待防止と認知症のある方への対応について （高齢者虐待防止研修会）	東北福祉大学総合福祉学部　教授 認知症介護研究・研修仙台センター センター長　加藤 伸司 氏	68
延出席人数			281

2　介護支援専門員業務連絡会

開催回数	出席人数
9	延170

3　介護支援専門員個別支援　　243回

■ **任意事業**　　単位：円

当初予算額	43,701,000	予算現額	42,041,000	決算額	39,797,031	前年度決算対比	104.2%	前年度決算額	38,187,911

Ⅰ　事業の目的

地域の実情に応じた様々な事業を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心した暮らしを継続することを支援する。

Ⅱ　事業の成果等

1　おおむね 65 歳以上の寝たきり及び認知症のある高齢者及び重度の心身障がい者を在宅で介護している者を対象に、介護体験、健康相談、介護技術、各種保健福祉等の知識・技術の取得、学習機会を提供した。

2　介護サービス相談員派遣事業では、４名の介護サービス相談員が市内の特別養護老人ホーム５施設、老人保健施設２施設、グループホーム５施設を月６回、２人１組で訪問し施設サービスの現状把握や利用者等との面談を通し、問題点の提起、解決策の提案を行った。

3　居宅介護支援事業所４事業所のケアプラン点検を行い、ケアプランの質の向上と介護給付費の適正化を図った。

4　緊急通報システム事業や「食」の自立支援事業等を行うことにより、ひとり暮らし高齢者等が在宅で安心して生活できるための支援を行った。

5　在宅の重度要介護者（要介護４・５で市民税非課税世帯）の方を対象に、おむつ購入利用券を給付した。

Ⅲ　事業の実績

1　介護教室　　委託料　120,000 円

実施日	内　容	主催	参加人数	金額(円)
5 月 31 日	高齢者の皮膚トラブルについて 会場：生涯学習センター	県立信州医療センター	20	
6 月 28 日	介護予防の取り組みと介護保険の基礎知識 会場：生涯学習センター	須坂市地域包括支援センター	12	
7 月 28 日	人生の最終章を考えよう 会場：生涯学習センター	(福)グリーンアルム福祉会 居宅介護支援事業所須坂荘	4	20,000
8 月 9 日	怒りのコントロールを学ぶ ～アンガーマネジメント～ 会場：生涯学習センター	(福)グリーンアルム福祉会 グリーン在宅介護支援センター	10	20,000
9 月 21 日	栄養改善でフレイル予防！ 会場：生涯学習センター	(福)睦会総合福祉施設 須坂やすらぎの園	16	20,000
10 月 22 日	ヨガでリフレッシュ＆介護者交流会 会場：シルキービル１階 bota	須坂市地域包括支援センター	4	
11 月 30 日	認知症の人とのコミュニケーション 会場：生涯学習センター	県立信州医療センター	16	
12 月 14 日	おいしく食べるための口腔ケア 会場：生涯学習センター	(福)グリーンアルム福祉会 居宅介護支援事業所須坂荘	7	20,000
1 月 25 日	歩きやすい靴選び 会場：生涯学習センター	(福)グリーンアルム福祉会 グリーン在宅介護支援センター	7	20,000

実施日	内　容	主催	参加人数	金額(円)
2月22日	「お薬」と「かかりつけ薬局」について 会場：生涯学習センター	(福)睦会総合福祉施設 須坂やすらぎの園	12	20,000
		計	108	120,000

※在宅介護支援センター等３か所へ委託。県立信州医療センターは共催事業として開催

2　高齢者住宅等安心確保事業(シルバーハウジング生活援助員派遣事業)

シルバーハウジングの入居者に対して生活指導・相談・安否の確認、緊急時の対応を必要に応じて提供する。((福)須坂市社会福祉協議会へ委託)　委託料　2,236,000円

⑴　シルバーハウジング入居者（18戸）　20人

⑵　ふれあいサロンの開催　（延べ参加人数６人）　１回

※４月～２月新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

⑶　緊急システム作動件数　（電話対応０件、水センサー13件、誤報１件）　14件

⑷　支援事業

支援内容	件数
安否確認の訪問	0
生活指導・相談	1
家族との連携	2
関係機関への連絡	4

3　介護サービス相談員派遣事業

４月～３月　　４人の相談員による訪問活動と毎月１回の全体会議を開催した。
施設への延べ訪問回数38回

６月～８月　　介護サービス相談員養成研修　１人参加

4　介護給付等費用適正化事業

居宅介護支援事業所に対し、ケアプランの質の向上と介護給付費の適正化を図るため指導を行った。

事業を適切に実施するため、県のアドバイザー派遣事業を活用し、本事業に精通した介護支援専門員の講師派遣を依頼した。

訪問事業所　４事業所　　講師謝礼　105,000円

5　福祉用具・住宅改修支援事業

介護支援専門員等が行う業務のうち、介護報酬で対応できない介護保険住宅改修サービス支援業務について、居宅介護支援事業所あてに書類作成等に係る事務手数料を支給した。

件数２件　4,400円

6　緊急通報システム事業

ひとり暮らし高齢者等の急病・災害等、緊急における連絡及び日常生活における相談を行い、救急及び救助活動を円滑に進め、高齢者等の福祉の増進を図った。

設置台数　36台、撤去台数　50台　　(累計設置台数　218台)

保守点検委託料　3,294,060円（2022年９月まで富士通ソーシャルライフシステムズ(株)へ委託)
(2022年４月からALSOKあんしんケアサポート(株)へ委託)

通報件数（誤報・連絡通報を除く）　緊急ボタン・無線ペンダントによる通報　22件
生活リズムセンサーによる通報　1件

7　「食」の自立支援事業（配食サービス事業）　　委託料 29,989,160 円

65 歳以上の高齢者等で心身の衰え・障がい、傷病等の理由により食事の調理が困難な方に、配食サービスを行い、栄養の偏りがちな食生活の改善を図り、併せて安否確認を行う。

事　業　の　内　容	委託先	金額（円）
配食数 ご飯とおかず　1 食 440 円　22,192 食 おかずのみ　1 食 390 円　19,512 食 計 41,704 食 利用実人数　201 人	(福)須坂市社会福祉協議会 若松屋 (協組)須坂給食センター	配達委託　12,615,000 給食製造委託　8,563,880 8,810,280

8　おむつ購入利用券給付事業

在宅の重度介護者（要介護４・５で市民税非課税世帯）の方を対象に、おむつ券購入利用券を給付した。（１枚 1,500 円・上限 年 48 枚）

申請者数　75 人　　利用数　1,855 枚

事業費　2,704,035 円

■　在宅医療・介護連携推進事業

単位：円

当初予算額	4,484,000	予算現額	3,637,000	決算額	3,443,398	前年度決算対比	68.2%	前年度決算額	5,047,544

Ⅰ　事業の目的

市町村が主体となり須高医師会等と連携し、住民が安心して医療・福祉・介護サービスを受けられるための在宅医療・介護連携の推進に取り組む。

Ⅱ　事業の成果等

リビング・ウィル、アドバンス・ケア・プランニング（人生会議）の普及啓発のため、須高地域医療福祉を考える集いを開催し、後日(株)Goolight による放映、１年間のインターネット配信により、医療・福祉・介護等の多職種連携の推進、住民への普及啓発を進めることができた。

Ⅲ　事業の実績

1　在宅医療福祉介護の推進

⑴　第２専門委員会（在宅医療・福祉・介護の包括的取組）の開催　４回

第１回　５月 19 日　コロナ禍の影響によりリモート開催　　19 人出席

内容　2022 年度の事業及び須高地域医療福祉を考える集いについて

第２回　８月 18 日　リモート開催　　20 人出席

内容　須高地域医療福祉を考える集いについて

第３回　11 月 17 日　リモート開催　　18 人出席

内容　人生会議を普及させるための取組について

須高地域の高齢者福祉施設等における感染対策について

第４回　３月 16 日　リモート開催　　17 人出席

内容　来年度事業及び「須高地域で安心して医療・福祉・介護が受けられるために(冊子)」の見直しについて

⑵　須高地域医療福祉を考える集い　　10 月 29 日　須坂市文化会館メセナホール(小ホール)　　87 人参加

ア　内容　　事例紹介　「やっててよかった。人生会議」

発表　　(特非)パウル会　訪問看護ステーション希望　看護師　早川 美津子 氏

講演　　「人生の最期に幸せが増えるように ～家族らと人生会議を～ 」

講師　　(医)愛和病院　副院長　緩和ケア医　平方 眞 氏

イ　開催方法　参集並びに当日は収録を行い、後日すこうチャンネル及びたかやまチャンネルでの放送、12 月 23 日～2023 年 10 月末までインターネット配信

映像製作等委託料　275,000 円

⑶「リビング・ウィル～生前の意思表明～」（携帯カード付）、アドバンス・ケア・プランニング（人生会議）、看取りに関する普及啓発

ア　須高地域の病院、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、市役所等を通じリーフレット配布
エンディングノート活用講座（高齢者福祉課と公民館の共催）での紹介

イ　須高三市町村広報誌への掲載による普及・啓発（広報須坂は 10 月・12 月）

⑷ 医療・介護関係者の研修（各種研修会の実施等）

ア　多職種の連携による研修会　　コロナ禍の影響により中止

⑸ 医療・介護関係者の情報共有の支援

ア　須高地域医療・福祉施設栄養関係職員連絡会　　書面によるアンケートの実施
内　容　施設内や他施設との情報共有や伝達での課題、摂食嚥下に関する食支援の課題等について

イ　須高地域リハビリテーション連絡会
第１回　11 月 14 日　コロナ禍の影響によりリモート開催　　18 人出席
内容　コロナ禍における各施設の現況や通所・入所施設の高齢者の影響について
第２回　２月 22 日　リモート開催　　９人出席
内容　研修会「ちょっと待って！その症状心不全かも」
講師　県立信州医療センターリハビリテーション技術科　理学療法士　佐野 菜津美 氏

⑹ 在宅療養 24 時間サポート体制（須高在宅ネットワーク）
切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進と医療・介護関係者の情報共有の支援
情報共有システム（在宅医療安心ネット）の運用について検討
2012 年度から運用を開始してきたが、登録者が少ない状況やシステムを利用しなくても支援者が負担なく連携が取れている現状を確認し、検討を重ねた結果から、本年度をもってシステムの運用を終了する。

⑺ 在宅医療安心ネット運用状況
参加機関：須高地域の３病院、18 診療所、６訪問看護事業所、11 居宅介護支援事業所、３行政
登 録 者：８人（うち須坂市　２人）

２　その他

⑴「地域医療福祉ネットワークの窓」の掲載（再掲）
広報須坂に「地域医療福祉ネットワークの窓」を掲載し、須高地域の医療・福祉・介護情報等を紹介（10 月、12 月）

■　生活支援体制整備事業　　単位：円

当初予算額	7,695,000	予算現額	7,885,000	決算額	7,342,155	前年度決算対比	211.7%	前年度決算額	3,468,735

Ⅰ　事業の目的

地域の資源を活用し、地域の活性化及び互助によるコミュニティの構築を促進するため、生活支援コーディネーターを配置し、地域の中で支え合いによるサービスを提供できる体制を整備する。

Ⅱ　事業の成果等

地域ニーズと担い手を把握し、必要なサービスをマッチングさせるため、地域のサロンへ出向き、ニーズ調査等を行った。

サロン情報などを含む「地域助け合い情報」の更新を行った。

旭ケ丘地域づくり推進プロジェクトでの検討を行い、住民の支え合いによる高齢者の生活支援の仕組みづくり「旭ケ丘地区生活たすけ合いの会」を設立しサービス開始の試行を開始し、次年度の本格実施に向けて支援を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　生活支援基盤整備業務の委託（(福)須坂市社会福祉協議会へ委託）　　委託料　3,616,691円

高齢者の介護予防・生活支援体制の整備を推進することにより、高齢者に限らず生活支援が相互になされる地域づくりを図るため、地域ニーズと担い手を把握し、必要なサービスをマッチングさせることができるよう、生活支援コーディネーターを地域包括支援センターと須坂市社会福祉協議会（委託）に設置し、基盤整備を行った。

⑴　生活支援コーディネーター打合せ会議

地域課題の把握や解決に向けた関係者間での話し合い（4月12日、10月6日、12月8日、2月27日）

2　須坂市生活支援ネットワーク会議

開催日　　1月17日

場　所　　須坂市社会福祉協議会

内　容　　たすけあい推進大会について　等

3　旭ケ丘地区生活たすけ合いの会への支援

⑴　旭ケ丘地区生活たすけ合いの会

打合せ会議への参加(24回)

⑵　研修視察受入れ及び会議への参加状況

実施日	内容
11月　4日（金）	中野市社会福祉協議会研修視察受入
11月10日（木）	須坂市社会福祉協議会仁礼支部研修会参加
1月27日（金）	茅野市役所ほか研修視察受入
2月　6日（月）	長野県移動サービス事例報告会参加
2月18日（土）	助け合い推進大会参加
2月22日（水）	長野圏域生活支援コーディネーター等情報交換会参加
3月14日（火）	小布施町社会福祉協議会研修視察受入

⑶　市内で生活支援について同様の地域課題を持つ地域のモデルとなるよう、運用についての手引きを作成し体制整備をすすめた。

4　新たな地域の通いの場等の立上げ支援

⑴　米持町体操の会

⑵　八幡町体操の会

⑶　男性が参加しやすい通いの場

5　地域ニーズと担い手を把握するため、地域のサロンへ出向き、ニーズ調査等を行った。

実施日	サロン名	会場
2月　3日	友愛の会	北旭ケ丘公会堂
3月15日	望岳台ふれあいサロン	望岳台公会堂

6　ふれあいサロン代表者会議の開催　7月1日　参加者47名

7　社会福祉協議会支部総会等へ参加し、ニーズ調査を行った。

開催日	支部名	会場
10月　3日	日野支部	日野地域公民館
11月　1日	仁礼支部	仁礼コミュニティセンター
11月　2日	東部支部	太子町公会堂
11月　2日	日滝支部	大谷町研修センター
11月　2日	日野支部	日野地域公民館
12月　2日	旭ケ丘支部	旭ケ丘公会堂
1月12日	日滝支部	大谷町研修センター
1月20日	上部支部	上中町公会堂
2月　2日	高甫支部	高甫地域公民館

■　認知症総合支援事業

単位：円

当初予算額	8,632,000	予算現額	5,177,000	決算額	4,914,797	前年度決算対比	66.4%	前年度決算額	7,406,373

Ⅰ　事業の目的

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わるための相談支援体制の構築と、正しい知識の普及により本人や家族を見守る地域づくりをすすめる。

Ⅱ　事業の成果等

1　「認知症家族のつどい」を開催し、介護者同士の交流を図った。

2　認知症サポーター養成講座を、市民、民生児童委員やシルバー人材センターなど各種団体を対象に開催し、認知症に対する正しい知識の普及を図った。

認知症の人や家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組みづくりをすすめるため、認知症サポーターステップアップ講座を開催した。

3　毎月第4水曜日を「もの忘れ相談日」として実施した。

4　認知症初期集中支援チーム員会議を開催し、市内認知症サポート医、社協、薬剤師との間でケース検討や情報交換を実施し、対象ケースについて支援を行い適切な医療や介護サービスにつながった。

5　安心みまもるシール事業により、徘徊のおそれのある認知症高齢者等の見守り支援を行った。

6　徘徊高齢者家族支援助成事業により、認知症を有し徘徊してしまう可能性のある高齢者の居場所確認ができる機器の導入により本人自身の行方不明リスク及び家族の不安や負担の軽減に繋がり、初期費用補助により経済的負担の軽減も図れた。

7　認知症の普及・啓発を目的に、認知症のシンボルカラーであるオレンジ色の花を育てたり飾ったりして認知症について考えるきっかけ作りとしてもらうオレンジガーデニングプロジェクトの取り組みを行った。認知症サポーターのいる店、介護事業所やオープンガーデン、見守り支援事業協力隊等に協力を依頼した。

8　認知症安心サポートガイド（須坂市認知症ケアパス）を改訂し、認知症に関する相談に活用いただくよう市内医療機関や関係機関等に配布を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　認知症家族のつどい

開催回数	延参加人数
4	19

2　認知症サポーター養成講座

開催回数	延参加人数
6	161

3　認知症サポーターステップアップ講座

開催回数	延参加人数
1	9

4　認知症関係相談

区　分		もの忘れ相談日	相談日以外
実施回数		12	随時
相談件数		4	80
相談者	本人・家族からの相談　(件)	4	60
	その他（施設・警察等）(件)	0	20
相談後の対応	医療受診が必要　(件)	0	6
	経過観察　(件)	4	64
	介護保険・総合事業　(件)	0	10

5　認知症初期集中支援チーム員会議

初期集中支援ケース　　11 件（実件数）

必要な医療につながったケースは４ケース、治療継続は７ケース、介護サービスや高齢者福祉サービスにつながったケースは８ケースであった。

⑴　A会議

開催回数　　６回

内　　容　　市職員（高齢者福祉課、地域包括支援センター職員、薬剤師）による支援等の検討

⑵　B会議

開催回数　　６回

内　　容　　市職員（高齢者福祉課、地域包括支援センター職員）、認知症サポート医、薬剤師、社協職員による検討会議

6　安心みまもるシール事業

須坂警察署と協定を締結し、徘徊のおそれのある認知症高齢者等の見守り支援のためアイロンシール、および反射シールを配付した。

申請者　３人（配付枚数　アイロンシール 74 枚、反射シール 17 枚）

7　徘徊高齢者家族支援助成事業

徘徊高齢者を介護している家族が民間サービスの人物探索装置を利用するにあたり必要な費用を助成する事業

対象者数　１人　　支給額（初期費用）5,502 円

8　備品購入費
軽自動車　１台　1,271,600 円
電動アシスト自転車　１台　137,060 円

（款４）基金積立金

単位：円

当初予算額	329,000	予算現額	54,933,000	決算額	54,933,000	前年度決算対比	185.2%	前年度決算額	29,655,000

（款５）諸支出金

単位：円

当初予算額	610,000	予算現額	41,781,000	決算額	41,560,117	前年度決算対比	153.0%	前年度決算額	27,171,687

Ⅰ　事業の実績
１　被保険者の前年度以前の資格喪失等に伴い介護保険料を還付した。
第１号被保険者保険料還付金　381,730 円

２　前年度精算により、国へ返還した。
国庫支出金返還金（介護給付費分）　16,598,741 円
〃　（地域支援事業分）　5,520,527 円

３　前年度精算により、社会保険診療報酬支払基金へ返還した。
社会保険診療報酬支払基金交付金返還金（介護給付費分）　592,899 円
〃　（地域支援事業分）　41,695 円

４　前年度精算により、県へ返還した。
県支出金返還金（地域支援事業分）　2,764,136 円

５　前年度繰入金精算により、一般会計へ返還した。　15,660,389 円
内　訳
介護給付費繰入金分　11,479,268 円
地域支援事業繰入金分　2,763,209 円
事務費繰入金分　3,950,522 円
保険料公費軽減分　△2,532,610 円

（款６）予備費

単位：円

当初予算額	10,000,000	予算現額	10,000,000	決算額	0	前年度決算対比	0.0%	前年度決算額	0

５　後期高齢者医療特別会計

5　後期高齢者医療特別会計

単位：円

当初予算額	740,503,000	予算現額	794,319,000	決算額	787,087,980	前年度決算対比	109.4%	前年度決算額	719,296,545

(款１)総務費

単位：円

当初予算額	5,470,000	予算現額	5,751,000	決算額	5,491,509	前年度決算対比	111.7%	前年度決算額	4,917,316

Ⅰ　事業の目的

後期高齢者医療制度に関する窓口事務及び後期高齢者医療保険料の徴収事務を行う。

Ⅱ　事業の成果等

後期高齢者医療制度を長野県後期高齢者医療広域連合と協力して円滑に運営するため、後期高齢者医療保険料の徴収、各種申請、届け出の受付や制度に関する広報を行った。

Ⅲ　事業の実績

1　被保険者の状況

単位：人

年齢区分	前年度末	当該年度末	年間平均（3-2）
75歳以上	8,747	9,043	8,867
65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者	64	57	62
（再掲）一般（負担割合１割）	8,218	6,492	7,493
（再掲）一般（負担割合２割）		1,891	1,881
（再掲）現役並み所得者（負担割合３割）	593	717	653
（再掲）被扶養者であった者	72	99	83
計	8,811	9,100	8,929

2　各種申請・届出の受付送付の状況

資格関係区分	件数	給付・保険料関係区分	件数
障害認定申請書	8	葬祭費支給申請書	579
負担区分等証明書交付申請	11	高額療養費支給申請書	628
被保険者証等再交付申請書	455	療養費支給申請書	2,264
基準収入額適用申請	0	振込口座変更届	26
特定疾病認定申請書	21	誓約書兼振込口座届	602
限度額認定申請書	256	高額介護合算療養費支給申請書	563
送付先変更届	326	第三者行為による被害届	4
一部負担金等免除申請書	0	保険料減免申請書	5
一部負担金等還付申請書	0		
その他	18		

3　後期高齢者医療保険料

(1)　被保険者均等割額の軽減区分の状況

区分	被保険者数（人）	構成比（%）
７割軽減	3,491	36.03
５割軽減	1,363	14.07
２割軽減	981	10.13

区　　分	被保険者数（人）	構成比（%）
被扶養者	62	0.64
上記以外	3,791	39.13
計	9,688	100

※保険料の徴収対象者のため、１の被保険者数と一致しない。

⑵　徴収等の状況　　単位：円、％

区　　分	特別徴収	普通徴収	現年分合計	滞納繰越分	年度総合計
調定額累計	397,969,400	257,532,600	655,502,000	1,531,400	657,033,400
収納額累計	398,116,400	255,745,800	653,862,200	856,600	654,718,800
還付未済額	147,000	13,700	160,700	0	160,700
不納欠損	0	0	0	22,300	22,300
未納額	0	1,800,500	1,800,500	652,500	2,453,000
収納率	100.00	99.30	99.73	55.94	99.62

※収納率の算定は、（収入額累計－還付未済額）÷調定額累計

⑶　不納欠損処分の状況

件数　７件（３名）　　不納欠損額　22,300 円

4　医療費の状況（2022 年３月～2023 年２月診療分）

区　　分		件　数	日　数	費用額（円）
療養給付費	入　　院	5,357	85,737	3,382,775,707
	入院外	137,892	210,044	2,165,670,347
	歯　　科	18,850	31,218	249,937,530
	小　　計	162,099	326,999	5,798,383,584
調　　剤		99,111	—	1,271,253,573
食事療養・生活療養		5,047	217,160	144,047,207
訪問看護		352	2,200	31,405,830
療　養　費		6,652	—	76,242,571
計				7,321,332,765

※　諸　率

⑴　年間平均対象人数　　8,929 人

⑵　受診率（100 人当たり件数：医科・歯科分）　　1,815.4 件

⑶　１件当たり費用額（医科・歯科分）　　35,771 円

⑷　１人当たり費用額（全体）　　819,950 円

5　委託料の状況

⑴　後期高齢者医療システム運用サポート　　㈱電算　　92,400 円

⑵　後期高齢者医療システムアウトソーシング　㈱電算　　978,120 円

6　手数料の状況

後期高齢者医療保険料口座振替手数料　　130,611 円

7　後期高齢者医療制度説明会

75 歳到達予定者へ被保険者証の交付に併せ、後期高齢者医療制度の説明、健康相談、健康教室を実施した。

開催回数　12 回　　参加者　190 人

8　広報等の状況

広報須坂に後期高齢者医療制度について掲載し広報を行った。

7月　　「後期高齢者医療保険料及び保険証更新」について

10月　　「後期高齢者医療の決算状況」について

（款２）後期高齢者医療広域連合納付金

単位：円

当初予算額	734,473,000	予算現額	787,676,000	決算額	781,006,887	前年度決算対比	109.4%	前年度決算額	713,995,653

Ⅰ　事業の目的

後期高齢者医療の費用負担のため、後期高齢者医療保険料及び保険料の軽減分を納付する。

Ⅱ　事業の成果等

後期高齢者医療の費用に充てるため、徴収した後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定事業で繰り入れた保険料軽減分を、後期高齢者医療広域連合へ納付した。

Ⅲ　事業の実績

後期高齢者医療広域連合納付金　　781,006,887円

（款３）諸支出金

単位：円

当初予算額	560,000	予算現額	892,000	決算額	589,584	前年度決算対比	153.7%	前年度決算額	383,576

Ⅰ　事業の実績

1　所得更正等に伴い、過年度分の保険料額が変更となり過誤納金が発生し、被保険者に保険料を還付した。

⑴　過誤納還付金　　38件　　247,900円

⑵　還付加算金　　0件　　0円

2　事務費の前年度精算に伴い、一般会計へ繰出した。

一般会計繰出金　　341,684円

Ⅱ　参　　考　　資　　料

1　一般会計決算の状況

⑴　決算収支の状況　　単位:千円、%

		当該年度	前年度	増減
歳入総額 A		31,288,983	31,578,934	△ 289,951
歳出総額 B		30,295,754	30,464,635	△ 168,881
歳入歳出差引 C (A−B)		993,229	1,114,299	△ 121,070
翌年度へ繰越すべき財源 D		44,686	95,042	△ 50,356
実質収支 E (C−D)		948,543	1,019,257	△ 70,714
単年度収支 F		△ 70,714	97,252	△ 167,966
財政調整基金積立金 G		522,006	542,365	△ 20,359
繰上償還金 H		0	0	0
財政調整基金取崩し金 I		0	500,000	△ 500,000
実質単年度収支 J (F+G+H-I)		451,292	139,617	311,675
標準財政規模		12,908,086	12,963,310	△ 55,224
財政力指数		0.558	0.568	△ 0.010
積立金現在高		8,908,798	7,004,051	1,904,747
地方債現在高		20,801,993	20,833,774	△ 31,781
債務負担行為現在額		2,428,206	2,653,401	△ 225,195
実質収支比率 (普通会計)		7.3	7.9	△ 0.6
経常収支比率 (〃)		91.7	89.4	2.3
健全化判断比率	実質赤字比率	−	−	−
	連結実質赤字比率	−	−	−
	実質公債費比率	8.2	8.8	△ 0.6
	将来負担比率	−	15.5	−

⑵　自主財源と依存財源　　単位：千円

自主財源			依存財源	
項目		決算額	項目	決算額
市税		6,482,126	地方譲与税	209,064
分担金及び負担金		310,446	利子割交付金	2,432
使用料及び手数料		315,061	配当割交付金	29,412
財産収入		120,772	株式等譲渡所得割交付金	21,260
寄附金		3,254,504	法人事業税交付金	116,391
繰入金		1,539,569	地方消費税交付金	1,296,630
繰越金		1,114,299	ゴルフ場利用税交付金	4,181
諸収入		2,429,650	環境性能割交付金	13,742
			地方特例交付金	66,719
			地方交付税	5,438,088
			交通安全対策特別交付金	6,546
			国庫支出金	5,039,469
			県支出金	1,574,322
			市債	1,904,300
計		15,566,427	計	15,722,556
	構成比(%)	49.75	構成比(%)	50.25

⑶ 歳入の状況

区分	当該年度		前年度		増減	
	決算額（千円）	構成比（%）	決算額（千円）	構成比（%）	増減額（千円）	増減率（%）
市税	6,482,126	20.72	6,233,160	19.74	248,966	3.99
地方譲与税	209,064	0.67	208,825	0.66	239	0.11
利子割交付金	2,432	0.01	4,365	0.01	△ 1,933	△ 44.28
配当割交付金	29,412	0.09	33,798	0.11	△ 4,386	△ 12.98
株式等譲渡所得割交付金	21,260	0.07	36,283	0.12	△ 15,023	△ 41.41
法人事業税交付金	116,391	0.37	98,068	0.31	18,323	18.68
地方消費税交付金	1,296,630	4.15	1,249,202	3.96	47,428	3.80
ゴルフ場利用税交付金	4,181	0.01	4,096	0.01	85	2.08
自動車取得税交付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
環境性能割交付金	13,742	0.04	14,287	0.05	△ 545	△ 3.81
地方特例交付金	66,719	0.21	139,295	0.44	△ 72,576	△ 52.10
地方交付税	5,438,088	17.38	5,416,188	17.15	21,900	0.40
交通安全対策特別交付金	6,546	0.02	7,088	0.02	△ 542	△ 7.65
分担金及び負担金	310,446	0.99	289,654	0.92	20,792	7.18
使用料及び手数料	315,061	1.01	308,361	0.97	6,700	2.17
国庫支出金	5,039,469	16.11	5,343,277	16.92	△ 303,808	△ 5.69
県支出金	1,574,322	5.03	1,555,669	4.93	18,653	1.20
財産収入	120,772	0.39	59,130	0.19	61,642	104.25
寄附金	3,254,504	10.40	2,386,415	7.55	868,089	36.38
繰入金	1,539,569	4.92	1,157,845	3.67	381,724	32.97
繰越金	1,114,299	3.56	1,091,960	3.46	22,339	2.05
諸収入	2,429,650	7.76	2,047,268	6.48	382,382	18.68
市債	1,904,300	6.09	3,894,700	12.33	△ 1,990,400	△ 51.11
合計	31,288,983	100.00	31,578,934	100.00	△ 289,951	△ 0.92

⑷ 歳出の状況（性質別）

区分	当該年度		前年度		増減	
	決算額（千円）	構成比（%）	決算額（千円）	構成比（%）	増減額（千円）	増減率（%）
人件費	4,914,380	16.22	4,848,295	15.91	66,085	1.36
物件費	4,291,710	14.17	3,727,487	12.24	564,223	15.14
維持補修費	221,833	0.73	217,629	0.71	4,204	1.93
扶助費	4,434,317	14.64	4,780,734	15.69	△ 346,417	△ 7.25
補助費等	3,890,980	12.84	3,381,288	11.10	509,692	15.07
普通建設事業費	4,207,360	13.89	5,798,215	19.03	△ 1,590,855	△ 27.44
補助事業	3,225,269	10.65	2,802,456	9.20	422,813	15.09
単独事業	957,573	3.16	2,947,541	9.68	△ 1,989,968	△ 67.51
県営事業負担金	24,518	0.08	48,218	0.16	△ 23,700	△ 49.15
災害復旧事業費	0	0.00	83,903	0.28	△ 83,903	△ 100.00
補助事業	0	0.00	80,196	0.26	△ 80,196	△ 100.00
単独事業	0	0.00	3,707	0.01	△ 3,707	△ 100.00
公債費	1,983,967	6.55	1,949,579	6.40	34,388	1.76
積立金	3,424,431	11.30	2,778,179	9.12	646,252	23.26
投資及び出資金	12,991	0.04	16,912	0.06	△ 3,921	△ 23.18
貸付金	1,123,899	3.71	1,134,355	3.72	△ 10,456	△ 0.92
繰出金	1,789,886	5.91	1,748,059	5.74	41,827	2.39
合計	30,295,754	100.00	30,464,635	100.00	△ 168,881	△ 0.55

⑸ 地方交付税

ア 普通交付税

単位：千円

区分	当該年度	前年度	増減額
基準財政需要額	11,057,460	10,683,766	373,694
基準財政収入額	6,164,359	5,760,495	403,864
交付基準額	4,893,101	4,923,271	△ 30,170
普通交付税交付額	4,893,101	4,923,271	△ 30,170

イ 特別交付税

単位：千円

区分	当該年度	前年度	増減額
特別交付税交付額	544,987	492,917	52,070

2 市債の状況

⑴ 年度末起債残高（一般会計）

単位：千円

区分	前年度末現在高	当該年度		当該年度末現在高
		借入額	償還額	
⑴ 普通債	11,700,452	1,668,300	1,198,673	12,170,079
ア 総務	1,065,580	0	68,770	996,810
イ 民生	375,355	121,100	108,071	388,384
ウ 保健衛生	277,702	12,900	89,310	201,292
エ 水道	36,000	0	3,909	32,091
オ 清掃	6,418	21,800	174	28,044
カ 労働	19,364	0	963	18,401
キ 農林	339,306	71,700	50,225	360,781
ク 商工	338,686	0	14,336	324,350
ケ 土木	2,944,416	1,220,700	463,861	3,701,255
コ 消防	296,138	0	50,742	245,396
サ 教育	4,754,736	62,100	213,069	4,603,767
シ 公営住宅	186,532	0	52,517	134,015
ス 辺地	1,060,219	158,000	82,726	1,135,493
⑵ 災害復旧	222,359	0	1,454	220,905
ア 農林	69,359	0	1,454	67,905
イ 土木	153,000	0	0	153,000
⑶ その他	8,910,963	236,000	735,954	8,411,009
ア 市民税等減税補てん債	54,355	0	0	54,355
イ 減収補てん債	52,600	0	19,765	32,835
ウ 臨時財政対策債	8,804,008	236,000	716,189	8,323,819
合計	20,833,774	1,904,300	1,936,081	20,801,993

⑵ 当該年度の借入状況（一般会計）

事業名			借入額（千円）	資金区分	借入利率（%）	交付税算入率（%）
1 公共事業等			1,064,500			
	⑴	社会資本整備【防災・安全】（繰越）	183,900	銀行等	0.568	
		〃 （繰越・財対分）	147,000	〃	〃	50
		〃 （補正予算債）	86,500	財政融資	0.40	〃
	⑵	社会資本整備【国土強靭化】（繰越・補正予算債）	346,000	〃	〃	〃
	⑶	道整備交付金事業 （繰越）	2,500	〃	〃	
		〃 （繰越・財対分）	2,000	〃	〃	〃

事業名			借入額（千円）	資金区分	借入利率（%）	交付税算入率（%）
	⑷	社会資本整備【防災・安全】	136,000	金融機構	0.30	
		〃（財対分）	108,900	〃	〃	50
	⑸	社会資本整備【地域住宅支援】	2,300	〃	〃	
		〃（財対分）	1,800	〃	〃	〃
	⑹	社会資本整備【街路整備】	700	〃	〃	
		〃（財対分）	500	〃	〃	〃
	⑺	豊丘ダム整備事業	7,200	財政融資	0.30	
		〃（財対分）	5,700	〃	〃	〃
	⑻	急傾斜崩落対策事業	700	〃	〃	
		〃（財対分）	600	〃	〃	〃
	⑼	農村地域防災減災事業	3,800	〃	〃	
		〃（財対分）	3,100	〃	〃	〃
	⑽	農山漁村地域整備交付金事業	14,100	〃	〃	
		〃（財対分）	11,200	〃	〃	〃
2	公共施設等適正管理推進事業		2,900			
	⑴	図書館整備事業	2,900	金融機構	0.30	30～50
3	一般補助施設整備事業		208,000			
	⑴	農地耕作条件改善事業（繰越）	32,700	銀行等	0.568	20
	⑵	子育て・就労総合支援拠点整備事業（事故繰越・補正予算債）	121,100	〃	0.55	50
	⑶	人・地域資源で紡ぎだすまちの元気創出事業	31,300	財政融資	0.30	30
	⑷	文化施設整備事業	15,300	〃	〃	〃
	⑸	水路改修事業	2,300	〃	〃	20
	⑹	子育て就労総合支援センター整備事業	5,300	〃	〃	30
4	緊急自然災害防止対策事業		191,400			
	⑴	水路改修事業	18,300	金融機構	0.30	70
	⑵	除雪事業	24,000	〃	〃	〃
	⑶	道路維持補修事業	120,000	〃	〃	〃
	⑷	道路改良事業（単独）	29,100	〃	〃	〃
5	緊急浚渫推進事業		4,900			
	⑴	河川管理事業	4,900	銀行等	0.554	70
6	緊急防災・減災事業		38,600			
	⑴	河川管理事業（繰越）	9,500	金融機構	0.50	70
	⑵	ごみ処理施設整備事業	21,800	〃	0.30	〃
	⑶	生涯スポーツ事業	7,300	〃	〃	〃
7	辺地対策事業		158,000			
	⑴	観光施設整備事業	158,000	財政融資	0.40	80
8	臨時財政対策債		236,000			
	⑴	臨時財政対策債	236,000	財政融資	0.60	100
合計			1,904,300			

⑶ 実質公債費比率等の状況

単位:千円、%

項目	当該年度	前年度	比較
標準税収入額等	7,778,387	7,225,404	552,983
普通交付税額	4,893,101	4,923,271	△ 30,170
臨時財政対策債発行可能額	236,598	814,635	△ 578,037
災害復旧等財政需要額	1,066,540	1,012,724	53,816
事業費補正等財政需要額	100,546	95,131	5,415
実質公債費比率	8.2	8.8	△ 0.6

3　基金の運用状況

⑴　積立金

ア　基金残高の状況

単位：円

基金名	前年度末現在高	当該年度		当該年度末現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	2,953,883,000	522,006,000	0	3,475,889,000
減債基金	280,037,000	834,192,000	0	1,114,229,000
公共施設等整備基金	1,742,609,000	192,848,000	7,719,000	1,927,738,000
職員退職手当基金	55,916,000	28,000	0	55,944,000
社会福祉基金	45,230,000	132,000	0	45,362,000
商工業振興基金	4,655,140	23,000	600,000	4,078,140
文化財取得基金	4,611,000	1,000	0	4,612,000
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	9,919,000	5,000	0	9,924,000
ふれあい地域福祉基金	340,500,000	0	0	340,500,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050,000	0	0	10,050,000
森林環境譲与税基金	7,834,000	4,000	0	7,838,000
奨学金積立基金	32,252,500	3,718,000	1,632,000	34,338,500
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682,138	0	0	682,138
動物園みんなの夢基金	4,529,305	23,612,000	0	28,141,305
蔵の町並みキャンパス事業基金	121,000	0	0	121,000
信州須坂ふるさと応援基金	1,509,733,000	1,847,729,535	1,509,733,000	1,847,729,535
新エネルギー発電事業基金	1,489,714	131,269	0	1,620,983
小計	7,004,051,797	3,424,429,804	1,519,684,000	8,908,797,601
国民健康保険基金	497,108,000	14,381,000	0	511,489,000
井上、幸高、九反田、中島財産区基金	218,525,000	4,729,000	0	223,254,000
介護給付費準備基金	677,639,000	54,933,000	0	732,572,000
合計	8,397,323,797	3,498,472,804	1,519,684,000	10,376,112,601

イ　基金の管理状況

単位：円

区分		前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
基金合計		8,397,323,797	1,978,788,804	10,376,112,601
内訳	現金・預金	8,297,323,797	1,878,788,804	10,176,112,601
	有価証券	100,000,000	100,000,000	200,000,000
	ふれあい地域福祉基金	100,000,000	100,000,000	200,000,000

⑵　長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金

単位：円

基金の設置年月日	昭和49年4月1日		
基金額	2,000,000		
基金の目的	長野県収入証紙及び郵便切手類等の売り捌き事務を行い、市民の便宜をはかるため		
運用した額	合計	うち県収入証紙分	うち郵便切手類分
	11,877,952	8,953,000	2,924,952
売り捌き手数料（一般会計へ繰出）	合計	うち県収入証紙分	うち郵便切手類分
	559,904	295,448	264,456

⑶　高額医療費資金貸付基金

単位：円

区分	前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000

⑷ 出産費資金貸付基金

単位：円

区　　分	前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,600,000	0	3,600,000

⑸ 生活支援金貸付基金

単位：円

区　　分	前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
生活支援金貸付基金	500,000	0	500,000

⑹ 福祉医療費資金貸付基金

単位：円

区　　分	前年度末現在高	当該年度増減額	当該年度末現在高
福祉医療費資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000

4　貸付金の状況

単位：円

区　　分	前年度末現在高	当該年度		当該年度末現在高
		貸付額	返済額等	
奨学金貸付金	23,581,000	1,632,000	3,714,000	21,499,000
住宅新築資金等貸付金	6,303,151	0	452,786	5,850,365
社会福祉法人貸付金	7,500,006	0	714,284	6,785,722
須坂温泉貸付金	185,418,046	0	3,922,426	181,495,620

5　負担金及び補助金等に関する調

⑴　負担金

ア　一般会計　　2,168,768,260 円

総務課　　6,617,241 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.01.02	県安全運転管理者協会負担金	17,000	長野県安全運転管理者協会会費 均等割 100 円、車両割 6,900 円、 安管協会費 10,000 円
	児童手当特例給付負担金	1,000,000	水道局職員の児童手当特例給付に係る負担金　　対象職員７人 ３歳未満の児童　児童手当額の 8/15 ３歳以上中学校修了前の児童 10/10
	平和首長会議負担金	2,000	１都市　2,000 円
	内部事務共同化事業負担金	3,466,293	文書管理・電子決裁システム構築・運用保守業務に係る負担金　事業利用料 3,378,210 円、事務経費 88,083 円
	会議等出席負担金	31,500	安全運転管理者等講習受講料
02.01.01.03	北信３市合同研修会負担金	180,000	北信３市主査研修 150,000（当番市） 北信３市管理者研修 30,000
	会議等出席負担金	817,505	職員研修事業　出席負担金
02.01.01.04	先遣隊携帯無線機電波利用負担金	800	長野県市町村災害時相互応援協定に基づき配備された無線機 @400 円×２台（長野県市長会）
	県防災行政無線保守管理経費負担金	102,237	県と市を結ぶ県防災行政無線の維持管理を実施し、非常時の通信体制確保を図る。 県と市で折半
	無線局電波利用負担金	53,800	須坂市防災行政無線（同報系・移動系）の電波利用料負担金
	会議等出席負担金	20,900	第三級陸上特殊無線技士養成講習会負担金 （１人　日本無線協会信越支部）
02.01.01.06	須高危険物・防火管理協会負担金	5,000	事業所等における災害防止並びに防火及び安全管理の研修並びに会員相互の協調を図る。　会員割 3,000 円＋危険物割 2,000 円
	会議等出席負担金	21,800	エネルギー管理講習 17,100 円 危険物取扱者保安講習 4,700 円
02.01.08.01	特定健診受診者負担金	170,406	職員特定健診受診者負担金　16 名
02.01.08.02	１９市職員体育大会参加負担金	17,000	19 市職員体育大会参加負担金 事業費×1/2×0.96（構成団体における事業費人数案分）
	職員体育活動負担金	163,000	クラブ育成費 事業費×1/2×0.96（構成団体における事業費人数案分）
	職員文化活動負担金	2,000	クラブ育成費 事業費×1/2×0.96（構成団体における事業費人数案分）
	職員厚生事業負担金	546,000	食堂運営費等 事業費×1/2×0.96（構成団体における事業費人数案分）

政策推進課　　60,077,453 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.09.01	中部日本横断自動車道建設促進期成同盟会負担金	12,800	太平洋と日本海を結び、各地域の産業経済の発展と地域振興を図る。 通過市均等割　12,800 円
	信州まつもと空港利用促進協議会負担金	20,000	松本空港の利用促進を図り、空港の発展に寄与する。 均等割（県・松本市・塩尻市を除く） 20,000 円
	長野県地方自治研究センター負担金	20,000	地方自治の推進に関する調査研究を行う。 定額　5,000 円×４口
	全国市長会負担金	357,000	全国各市の相互連帯を密にし、行政全般の調査研究を行う。 均等割　　50,000 円 人口割　307,000 円
	県市長会負担金	737,000	県内各市の相互連帯を密にし、行政全般の調査研究を行う。 均等割　342,000 円 人口割　395,000 円
	矯正施設所在自治体会議負担金	10,000	矯正施設の所在市町村が矯正施設と一緒に地域における再犯防止策等を推進し、安全・安心で活力ある地域づくりを進める。 定額　10,000 円
	会議等出席負担金	109,400	市町村長特別セミナー出席負担金外６件
02.01.09.02	長野広域連合総務管理費負担金	10,889,000	老人福祉施設の運用、介護認定審査、広域的ごみ処理対策、ふるさと市町村圏計画等について長野広域圏内市町村の事務を共同処理する。 均等割　　1,264,000 円 人口割　　9,625,000 円
	須高行政事務組合議会費・総務費負担金	15,792,000	火葬場、休日診療所、し尿処理場、サマーランドの設置及び経営の事務を共同処理する。 保健衛生費割　　3,852,000 円 清掃費割　　8,847,000 円 保健体育費割　　3,093,000 円
02.01.09.03	日本広報協会負担金	24,000	協会主催事業への参加による広報活動 市（人口 10 万人未満）　24,000 円
	長野県市町村自治振興組合 LINE 共同調達負担金	813,600	年間利用料　792,000 円 事務経費　　21,600 円
02.01.14.02	田舎暮らし「楽園信州」推進協議会負担金	30,000	移住・交流人口の拡大を図り、地域の活性化に資する。 定額　30,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.14.02	移住促進事業負担金	266,000	連携中枢都市圏に伴う移住支援事業及び全国移住フェア等に参加し須坂市をＰＲする。 連携中枢都市圏移住促進事業負担金 36,000 円 （実績額） 信州で暮らす、働くフェア 参加負担金 90,000 円 ふるさと回帰支援センター会員負担金 30,000 円（会費） ふるさと回帰フェア出展料 110,000 円（出展料）
	地域おこし協力隊活動負担金	3,166,000	地域おこし協力隊に係る活動負担金 実績額 地域おこし協議会 3,166,000 円
	長野地域連携中枢都市圏結婚支援事業負担金	142,000	長野地域連携中枢都市圏結婚支援事業に係る負担金 事業費 1,496,000×人口比率按分 0.09517 ≒142,000 円
	包括連携協定結婚支援事業負担金	50,000	包括連携事業（婚活イベント）負担金
	会議等出席負担金	27,000	移住・定住アドバイザースキルアップ研修
02.01.15.02	電子申請システムサービス利用負担金	308,875	県と市町村の共同構築により「ながの電子申請サービス」を行う。 均等割・人口割 308,875 円
	情報ブロードウェイながの利用負担金	1,527,108	県と県内市町村を接続するネットワークにより効率的なシステム運用を行う。 第３期（４～６月） 市役所 200Mbps 利用料 262,911 円 データセンター100Mbps 利用料 152,130 円 第４期（７～３月） 市役所 200Mbps 利用料 704,484 円 データセンター200Mbps 利用料 407,583 円
	県自治体情報セキュリティクラウド負担金	5,115,954	県と市町村の共同構築により長野県自治体情報 SC を運用する。 システム運用費用（均等割・人口割） 366,427 円（４～６月） 689,898 円（７～３月） インターネット接続費用（均等割・人口割） 104,255 円（４～６月） 234,069 円（７～３月） オプションメニュー 1,873,470 円（４～６月） 1,847,835 円（７～３月）

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.15.02	仮想端末共同調達事業負担金	20,264,576	関係団体の共同調達によりインターネット接続用クライアントシステムを運用する。 システム運用費用等（利用実績） 2,261,259円（４～６月） 17,931,430円（７～３月） 運営管理費 40,000円（４～６月・台数割） 31,887円（７～３月・運用保守費の３％）
	電子自治体推進事業負担金	209,275	電子自治体の推進に関する事務を共同処理する。 人口割　209,275円
	AI文字起こしツール共同調達負担金	185,865	関係団体の共同調達によりAI文字起こしツールを運用する。 利用料　（利用実績）　182,265円 運営管理費（利用実績）　3,600円

税務課　　8,410,959円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.02.01.02	会議等出席負担金	182,800	（公財）東京税務協会 ・公売基礎コース　16,000円 （一財）資産評価システム研究センター ・評価実務研修　16,000円 （一財）地方財務協会 ・市町村税研修会　10,000円 （一社）日本経営協会 ・住民税の課税実務講座　70,400円 ・土地の評価と課税実務講座　35,200円 ・雑種地の評価実務講座　35,200円
02.02.02.01	資産評価システム研究センター負担金	90,000	評価方法等に関する資料の提供を受け、適正な資産評価の資料・研究を行う。 人口割（５～20万人）　90,000円
	県税政研究会負担金	4,700	税務行政について、県と市町村の連絡を緊密にするとともに、課税・徴収事務の向上を図る。 人口割（５～20万人）　4,700円
	長野税務署管内地区税務協議会負担金	23,000	国税及び地方税の連絡協調を図るため、職員研修及び租税教育の推進を支援する。
	地方税共同機構負担金	1,690,988	基礎負担金　60,000円 電子申告等関係費負担金　1,149,000円 ｅＬＴＡＸ時期更改準備資金　43,000円 国税連携関係費負担金　186,000円 経由機関業務関係費分担金　94,000円 扶養親族等申告書刷成費負担金　1,201円 車体課税関係費負担金　146,000円 共同収納手数料負担金　11,787円 ※地方税共同機構負担金規定による。

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.02.02.01	県地方税滞納整理機構負担金	5,579,000	徴収が困難な滞納案件について、長野県地方税滞納整理機構に移管し、専門的・集中的な滞納整理により収納率の向上を図る。 基本負担金 50,000円 処理件数割額 2,700,000円 徴収実績割額 2,829,000円
	軽自動車検査情報市区町村提供サービス利用負担金	237,871	軽自動車の新規取得・移転・抹消等の「更新情報」等、「経年車重課」「グリーン化特例（軽課）」課税事務に必要な検査情報提供にかかわる負担金　@11.2円/件 内訳　第１期 52,137円 第２期 53,407円 第３期 58,679円 第４期 73,648円 ※軽自動車検査情報市区町村提供サービス利用約款による。
	軽自動車税環境性能割徴収事務負担金	602,600	県で賦課徴収を行っている軽自動車税環境性能割徴収事務にかかわる負担金 2021年度分（2021年4月1日～2022年3月31日） 徴収額12,052,000円×0.05 ＝ 602,600円

福祉課　　7,493,271 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.01.01.03	民生委員協議会活動費負担金	2,286,500	民生委員活動費負担金 基本　@13,500×119人＝1,606,500円 管外視察研修@ 6,000× 40人＝ 240,000円 退任記念品@ 5,000× 88人＝ 440,000円
03.01.01.09	就労準備支援事業負担金	1,500,000	県と市が共同実施する就労準備支援事業負担金 県事業費（佐久、上小、長野、北信地域） 定員割 1,500,000円 （定員総数21人　須坂市３人）
03.01.02.02	須高地域自立支援協議会負担金	748,825	障害者総合支援法に基づき、須高地区内で協議会を設置する。 人口割 369,262円 障害者手帳所持者割 379,563円
	認定審査会共同設置負担金	1,963,000	障害支援区分認定審査会共同設置負担金 （長野広域連合） 審査判定実績割 1,753,000円 均等割 210,000円
	長野地域連携中枢都市圏事業負担金	196,281	地域移行支援コーディネーター設置負担金 人口割 196,281円
	地域生活支援拠点整備事業空床確保負担金	762,476	障がい者の地域生活で生じる緊急事態に対応するため、短期入所の空床を確保する。 人口割 375,993円 障害者手帳所持者割 386,483円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.01.02.02	遠隔手話通訳システム負担金	23,189	県内35市町村、県及び聴覚障害者協会によるシステム利用負担金 均等割 23,189円
	全国手話言語市区長会会費	10,000	手話等に関する施策展開の情報交換等 会則に定める年会費 10,000円
03.02.06.01	母子・父子自立支援員連絡協議会負担金	3,000	県母子・父子自立支援員連絡協議会負担金 支援員割 3,000円

高齢者福祉課　　38,877,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.01.03.04	県シルバー人材センター連合会賛助会員負担金	20,000	長野県シルバー人材センター連合会賛助会員負担金 均等割(15,000 円)に、前年度に交付された国庫補助金(15,008 千円)の 1000 分の 1 の額(1,000 円未満切り捨て)を加え、負担比率(0.6577)を乗じた額。 (15,000 円+15,000 円)×0.6577(1,000 円未満切り上げ)
03.01.03.05	長野広域連合特別養護老人ホーム負担金	38,857,000	施設管理費負担金 1,461,000 円 ※人口割 90%、均等割 10% 老人ホーム入所判定委員会費負担金 4,000 円 ※人口割 90%、均等割 10% 老人ホーム施設運営費負担金 25,752,000 円 ※施設毎の市町村負担割合に乗じて得た額 老人ホーム公債費負担金 11,640,000 円 ※施設毎の市町村負担割合に乗じて得た額

健康づくり課　　550,740,440 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.01.10.01	後期高齢者医療広域連合負担金	17,516,262	広域連合の運営費を負担する。 均等割 981,809 円 人口割 8,295,691 円 後期高齢者人口割 8,238,762 円
	後期高齢者医療療養給付費負担金	509,947,443	後期高齢者医療費の 1/12 を負担する。
04.01.01.03	須高行政事務組合診療所費負担金	4,946,000	休日の緊急患者のため、須高行政事務組合が、県立信州医療センター内に休日緊急診療室を運営する。 人口割 4,946,000 円
	日本赤十字社長野県支部須坂市地区負担金	75,000	献血の推進を図るため、須坂市地区負担金を負担する。 人口割 75,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
04.01.01.03	県包括医療協議会須高地区協議会負担金	701,330	須高の医療関係団体及び関係機関が健康増進、保健予防を推進するため、協議会を運営する。 人口割　701,330円
	病院群輪番制病院運営事業負担金	2,858,425	休日及び夜間の救急患者の治療確保のため、長野医療圏の7病院が輪番制で運営する。 人口割　1,463,030円 患者数割　1,395,395円
	峰の原高原住民医療負担金	300,000	菅平診療所の負担金を負担する。 定額（内規による）　300,000円
04.01.01.04	須高医師会館工事費負担金	767,527	須高医師会館の漏水工事費の一部を負担する。 事務室借用の2階部分　767,527円
04.01.02.03	新型コロナウイルスワクチン個別接種協力費負担金	11,233,800	個別接種実施医療機関の確保や円滑な接種を促進するため、通常の予防接種に係る費用以外の各種事務に係る経費を負担する。 接種日数　2,000円／日 予診票件数　200円／件 小児・乳幼児接種　1,000円／件
04.01.03.01	会議等出席負担金	6,220	保健師、助産師職能委員会合同企画研修会外1件　6,220円
04.01.03.02	信州須坂健康スムージー推進協議会負担金	1,945,146	市民の健康増進、須坂産農産物の消費拡大を図るため、信州須坂健康スムージー推進協議会を運営する。 地域発元気づくり支援金　185,146円 地方創生推進交付金（恋人の聖地事業） 1,760,000円
	会議等出席負担金	3,000	公衆衛生実務研修会　3,000円
04.01.03.03	須高精神保健福祉連絡協議会負担金	440,287	須高の精神保健福祉の向上を図るため、協議会を運営する。 人口割　440,287円

市民課　81,611,708 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.11.01	須坂市交通安全協会負担金	580,000	交通事故のない安全で快適な交通社会づくりを推進する活動団体の事業に要する経費を負担する。　定額
02.01.11.02	公共交通確保事業負担金	77,554,128	すざか市民バス・すざか乗合タクシーを運行する須坂市地域公共交通会議の事業に要する経費を負担する。 すざか市民バス　58,468,300円 （費用単価×運行距離－運賃収入－国庫補助金） すざか乗合タクシー　4,010,660円 （日数×単価＋4便を超えた便数×単価 ＋予約受付日数×単価－運賃収入） 公共交通計画作成委託費　7,165,200円 その他事業　6,612,968円 長電バス須坂屋島線負担金　1,297,000円 （経常費用－経常収益－国・県補助金 ＋乗務員育成教育費用）

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.11.02	地域連携長野電鉄長野線活性化協議会負担金	20,000	長野電鉄長野線沿線地域の活性化を図るため、協議会の事務費を長野電鉄(株)と沿線自治体で負担する。 均等割　20,000円
02.01.11.03	須高防犯協会連合会負担金	1,946,000	犯罪のない安全な地域社会づくりを推進する活動団体の事業に要する経費を負担する。 人口割　@39円×49,910人≒1,946,000円
	長野県暴力追放県民センター負担金	50,000	暴力のない安全で住みよい社会づくりのため、暴力団による不当要求等を防ぐ。 @10,000円／年間×５口＝50,000円
02.01.12.01	会議等出席負担金	11,680	(独)国民生活センター消費生活相談員研修受講料　1,100円×４回＝4,400円 2,200円×２回＝4,400円 2,880円×１回＝2,880円
02.01.13.01	長野行政相談委員協議会負担金	12,000	相談事例の研究を通じ委員間での連携を深め、委員活動の充実を図る。 6,000円×２人＝12,000円
02.03.01.02	長野県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	6,900	戸籍住民基本台帳に関する法令の研究と事務の統一を図る。 均等割　2,000円 人口割　4,900円
	長野地方法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	4,000	長野地方法務局直轄管内における戸籍住民基本台帳に関する法令の研究と事務の統一を図る。　均等割　市　4,000円
	地方公共団体情報システム機構負担金	63,000	地方公共団体情報システム機構会費 人口割（人口５万人未満）63,000円
	証明書交付センター運営負担金	1,364,000	コンビニ交付サービスにおける証明書交付センター運営負担金　(2022年10月開始) 人口５万人以上-15万人未満1,364,000円

生活環境課　　262,632,996 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
04.01.05.02	須高食品衛生協会負担金	15,000	食品の安全性確保と食中毒防止のため、衛生管理の向上を図る。　規模割15,000円
	環境衛生推進協議会負担金	690,000	環境衛生の向上を図るため、自主的かつ積極的な活動を行う環境衛生団体の活動事業に要する経費を負担する。 １町１万円　690,000円
	全国都市清掃会議負担金	92,000	廃棄物処理事業を実施している市町村等が共同して、効率的な運営及び技術改善のため、調査、研究等を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 年会費（人口割）　92,000円
	長野県環境保全協会負担金	10,000	地球温暖化防止のために長野県から地球温暖化防止推進センターに指定されている同協会と連携することにより当市の温暖化防止策の一助とするため。 年会費　行政会員 10,000円
04.01.05.04	ペットボトル売却収入負担金	711,196	ペットボトル売払い代金のうちの高山村分 8,070kg　711,196円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
04.01.05.06	須高飼犬管理対策協議会負担金	43,700	狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する条例の徹底を図り、犬による危害を防止し、公衆衛生の向上と社会生活の安全を確保する。　登録頭数×@20円(100円未満切捨て)
04.01.05.08	須高行政事務組合清掃費負担金	58,929,000	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するため、施設維持管理費を負担する。 均等割（10%）、投入実績割（90%）
04.01.05.09	須高行政事務組合火葬場費負担金	13,360,000	火葬場施設維持管理 構成市町村人口割（100%）
04.01.05.10	長野広域連合環境推進費負担金	188,749,000	長野広域（８市町村）におけるごみ処理の広域化を図る。　ごみ量割、均等割、人口割
04.01.06.01	信濃川を守る協議会負担金	6,000	信濃川水系の関係市町村で連携して、環境を守るための活動を行う。 10万人未満市6,000円
04.01.06.02	長野県浄化槽推進協議会負担金	4,000	県内の関係市町村により合併処理浄化槽の普及促進のための活動を行う。 ５万人未満市4,000円
04.02.02.02	会議等出席負担金	23,100	小型車両系建設機械運転業務特別教育受講料 11,550円×2人

文化スポーツ課　　173,383,475 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.06.01.03	共催事業負担金	2,000,000	信州岩波講座共催事業負担金 事業に要する経費の一部を負担
	須坂キッズシアタープロジェクト負担金	2,200,000	キッズシアタープロジェクト直虎の開催に要する経費を負担 （事業費の1/2は地方創生推進交付金）
10.06.01.04	信州須坂まちの元気創出推進委員会負担金	139,735,275	回遊促進、産業振興、文化振興事業といったまちの元気創出を目的とした事業を実施する。（事業費の1/2は地方創生推進交付金）
10.06.03.02	県公共図書館部会負担金	11,000	県内の公共図書館が相互連携を密にし、図書館業務の調査を行う。 均等割　　3,000円 人口割　　8,000円（４万～５万人）
	須高図書館協会負担金	265,000	須高図書館協会事業として行う読書感想文コンクールの負担金（人口割） （小布施町58,000円、高山村37,000円）
	県図書館協会須高支部負担金	5,000	須高地区の小中学校と図書館の相互連携を密にし図書館業務の円滑化を図る。 １施設　5,000円
	日本図書館協会負担金	23,000	日本図書館協会が相互連携を密にし、図書館業務の調査研究を行う。 施設会員C　23,000円
	会議等出席負担金	6,000	全国図書館大会、長野県図書館大会参加費外１件
10.06.04.02	全国博物館協会負担金	15,000	博物館振興のための調査・研究開発並びに指導・援助を行う協会の会員負担金 維持会員　15,000円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.06.04.02	北信越博物館協議会負担金	3,000	北信越地区の博物館と相互連携を密にし、事業の充実を図るための協議会負担金 １施設　3,000 円
	長野県博物館協議会負担金	5,000	県内の博物館と相互連携を密にし、事業の充実を図るための協議会負担金 公共施設　１施設　5,000 円
	信州須坂の町の雛祭り参加負担金	3,000	信州須坂の町の雛祭り実施に係る実行委員会への参加負担金 会費一律　3,000 円
10.06.05.01	県文化財保護協会負担金	2,000	県内の文化財保護情報交換のための協会負担金 会費一律　2,000 円
10.06.12.01	県史料保存活用連絡協議会負担金	3,000	史料保存活用に係る調査・研究・指導を連携して推進するための協議会負担金 機関会員　3,000 円
10.07.03.01	会議等出席負担金	64,200	令和４年度 全国スポーツ推進委員連合普通会員会費 外２件
10.07.03.02	須高行政事務組合教育費負担金	26,305,000	須高広域総合プール運営費及び起債償還に係る負担金 ３市町村合計額の 15％を均等割 ３市町村合計額の 85％を各市町村の１月１日現在の人口割
	峰の原高原スキー場リフト利用負担金	2,550,000	リワイルドニンジャスノーハイランドリフト券の利用に係る負担金 大人　847 枚　1,270,500 円 小・中学生　853 枚　1,279,500 円
10.07.03.03	各種大会負担金	150,000	第 31 回市町村対抗駅伝競走大会及び第 17 回市町村対抗小学生駅伝競走大会　参加負担金
		38,000	第 71 回長野県縦断駅伝競走大会　参加負担金

生涯学習推進課　　169,300 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.06.02.01	会議等出席負担金	2,000	甲種防火管理再講習受講料 2,000 円×1 人=2,000 円
10.06.02.02	公民館運営協議会負担金	132,300	県内の公民館活動の情報交換を行い、研修会等を実施する。 長野県公民館運営協議会負担金 均等割　3,300 円 人口割　73,800 円 北信公民館運営協議会負担金 均等割　600 円 人口割　5,400 円 須高公民館運営協議会負担金 均等割　0 円 人口割　49,200 円
	会議等出席負担金	14,000	旭ケ丘ふれあいプラザ「旭ケ丘女性学級」外１件

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.06.08.01	県社会教育委員連絡協議会負担金	9,000	社会教育委員相互の連携と、資質の向上に努め、社会教育の振興発展に寄与する。 均等割　3,000円 人口割　6,000円（3万～5万人）
	北信地区社会教育委員連絡協議会負担金	12,000	北信地区の社会教育委員が相互に連絡提携し、その資質の向上を図り北信地区の社会教育の振興発展に寄与する。 均等割　5,000円 人口割　7,000円（4.5万～5万人）

人権同和・男女共同参画課　642,596 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.04.01.02	長野犯罪被害者支援センター負担金	98,000	認定特定非営利活動法人長野犯罪被害者支援センターへ活動助成を行い、犯罪被害者の人権を守る活動を進める。 人口割　@2円×49,224人≒98,000円 （千円未満切捨て）
03.04.01.04	長野人権擁護委員協議会負担金	165,336	長野地域内の人権擁護委員との連絡を密にし、人権擁護活動を推進する。 委員割　@2,500円×6人＝15,000円 人口割　@3円×50,112人＝150,336円
	人権擁護委員活動負担金	72,000	人権擁護委員の資質向上のための活動を支援し、あらゆる人権問題の解消を進める。 委員数　@12,000円×6人＝72,000円
	部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会負担金	282,260	県から委託を受けた人権啓発活動地方委託事業について、第49回部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会の費用の一部を負担。　282,260円
03.04.02.02	インターネット使用料負担金	20,000	オンライン研修等実施のため人権交流センターに設置したインターネット使用料について、利用団体で負担する。 年間使用料　67,520円 うち他団体負担金47,520円
	会議等出席負担金	5,000	第59回全国隣保館職員東日本ブロック会研修会参加負担金　@5,000×1人＝5,000円

農林課　9,066,131 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.07.01	長野森林組合賦課金	43,190	長野森林組合運営賦課金 組合員割　200円　面積割　42,990円
06.01.02.02	全国山村振興連盟負担金	40,000	全国山村振興事業の推進 普通会費（市町村定額）
	水利組合負担金	90,000	北の沢水利施設維持管理の推進　50,000円 城ケ鼻水利施設維持管理の推進　40,000円 水利施設維持管理に要する経費を一部負担（市定額）
06.01.02.05	県土地改良連合会賦課金	50,000	土地改良事業割（事業費の1/1,000） 50,000円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
06.01.03.01	そば栽培振興事業負担金	360,000	須坂市農業再生協議会が実施するそば栽培振興事業の推進 事業費から利用者負担金を差引いた額
	須高農業振興会負担金	50,000	須高地区の農業後継者育成の推進 ４構成団体（定額）
	農業振興事業負担金	89,920	長野地域連携中枢都市圏の連携事業の推進 地場産品直売所活用事業　29,920 円 農業イベント開催事業　　60,000 円 （市町村定額）
06.01.03.02	市有害鳥獣駆除対策協議会負担金	2,409,934	有害鳥獣駆除の推進（緩衝帯整備等） 経費の全額
06.01.03.03	新規就農者の会イベント事業負担金	800,000	すざかきじまるクラブが実施する果実販売イベントに対する負担金（予算額） 地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）
06.01.03.05	地域農政特別対策事業負担金	200,000	市民農園の維持管理、利用申込の受付等 49.53%（事業費の 1/2 以内）
06.01.03.06	地産地消イベント実行委員会負担金	274,487	地産地消の推進 須坂の農産物と郷土料理のＰＲ うまいもん祭り実行委員会 300,000 円以内
	市グリーンツーリズム研究会負担金	100,000	グリーンツーリズムの推進　須坂グリーンツーリズムの活動に対する負担金（予算額）
	県農産物等輸出事業者協議会負担金	40,000	県産農産物輸出の推進 自治体会費（市町村定額）
	農産物販路開拓推進事業負担金	50,000	都市農村交流の推進　信州豊洲連携協議会の活動に対する一部負担
	果実販売イベント事業負担金	1,000,000	ながの農業協同組合須高ブロックが実施する果実販売イベントに対する負担金（予算額）地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）
	果樹振興推進事業負担金	1,500,000	須坂市農業再生協議会が実施する産地 PR 事業に対する負担金（予算額） 地方創生推進交付金（恋人の聖地事業）
06.01.04.01	須高家畜防疫協議会負担金	117,200	家畜防疫事業の推進 飼養頭羽数割外
	北信食肉センター管理運営負担金	238,700	(株)北信食肉センターの管理運営費負担金 11 市町村保有株式数割
	家畜診療所運営費負担金	1,274,000	家畜診療所運営経費負担金 13 市町村平均割　飼養頭数割
06.03.01.01	県治山林道協会負担金	1,000	県治山林道事業の推進会費 会員割
	県治山林道協会賦課金	276,700	治山事業費割（事業費の 1.8/1,000、 1.0/1,000）　207,700 円 林道事業費割（事業費の 0.7/1,000、 1.4/1,000）　69,000 円
	千曲川下流流域林業活性化センター負担金	50,000	北信地域材の生産、流通加工の供給体制整備の促進 市町村割（定額）
	須高共有林経営改善協議会費	1,000	共有林経営改善の推進 会員一律

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
06.03.01.01	長野県造林協会費	10,000	適正な森林整備の拡大強化に関する対策の推進 会員一律

産業連携開発課　　10,235,500 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
05.01.02.03	企業ガイドブック作成負担金	100,000	企業ガイドながの事務局が連携し新規学卒者へ市内企業の求人情報の提供を行う。 人口規模に応じて負担　100,000 円
	長野地域若者就職促進協議会負担金	875,000	長野地域連携中枢都市圏９市町村が連携し、地域企業の魅力と長野地域で働く魅力を発信。都市圏からＵＪＩターン就職、移住・定住を目的に各種イベントを行う。 事業所数に応じて負担　875,000 円
	会議等出席負担金	12,500	職業紹介事業研修会へ参加
07.01.02.01	県産業振興機構負担金	10,000	中小企業の受注開拓支援を行う。 製造業 500 企業以下の市　10,000 円
	県産業環境保全協会負担金	10,000	環境に配慮した循環型社会の実現に向けて、環境の保全を図る。 賛助会員　10,000 円
	会議等出席負担金	14,000	須坂工業クラブ行政懇談会等
07.01.02.04	産業フェア in 信州実行委員会負担金	1,457,000	市内産業を県内外に発信し、産業の活性化を図る。 事務所数割 514,727 円+製造品出荷額割 941,913 円＝1,456,640 円（千円未満四捨五入）
	須坂ブランド化事業負担金	100,000	ものづくり都市須坂ＰＲ事業　産業フェア in信州出展料 100,000 円
	信州須坂フルーツエール推進協議会負担金	7,650,000	信州須坂フルーツエールについて、恋人の聖地ブランドを活用したＰＲ事業、ラベル製作等（事業費の１/２は地方創生推進交付金）
	会議等出席負担金	7,000	産業フェア in 信州　企画・運営委員会会議

商業観光課　　29,796,162 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
07.01.02.03	県中小企業団体中央会長野支部負担金	50,000	県中小企業団体中央会長野支部負担金 （市町村定額）
	全国まちの駅連絡協議会負担金	100,000	全国まちの駅連絡協議会に参画し誘客を図る。 年会費 100,000 円（市町村会員 21～50 か所） （ほか新規加入登録料@2,000 円×０か所）
	地域おこし協力隊活動費負担金	2,000,000	地域おこし協力隊の活動費に対する負担金 地域おこし協力隊推進要綱 実績 12/12 か月　@1,000,000 円×２名
	会議等出席負担金	9,000	防火管理講習会受講料 @4,000 円×１名 県中小企業団体中央会長野支部役員懇談会 @5,000 円×１名

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
07.01.03.01	温泉協会賛助会費	4,000	関谷温泉の保護と適正利用を図るため、協会会員との情報交換・調査研究を行う。（定額）
	県温泉協会負担金	45,000	関谷温泉源泉の管理のための情報交換・調査研究を行う。 （入湯税徴収額に基づく算出基礎額）
	市民無料入浴負担金	8,731,100	市民無料入浴券による入浴料並びに福祉浴室の利用料相当分を負担し、市民の健康増進を図る。 市民無料入浴券負担分 湯っ蔵んど利用分　5,990,900円 須坂温泉利用分　1,633,200円 湯っ蔵んど福祉浴室利用負担分 1,107,000円
07.01.03.02	観光農業振興事業負担金	50,000	観光農業振興事業の推進を図る。 （信州フルーツ王国振興会構成会員と同額）
	上信越ふるさと街道協議会負担金	10,000	当該街道に関係する地域の観光・産業の振興を図る。（市町村定額）
	日本さくらの会賛助会費	10,000	桜の愛護・普及・研究を行う。 （市区定額（賛助会員規定による。））
	上田駅観光案内所負担金	278,000	新幹線上田駅観光案内所の運営に参画し、観光案内の充実を図る。 （負担金総額10,407,000円×2.67%）
	須坂みんなの花火大会負担金	2,000,000	須坂みんなの花火大会実施に要する経費の一部を負担。須坂市花火大会実行委員会
	須坂カッタカタまつり負担金	355,984	まつり実施に要する経費の一部を負担。 須坂カッタカタまつり実行委員会 （コロナ禍の影響により直前に中止。事前準備経費）
	信州須坂大菊花展負担金	2,000,000	会場運営費等の一部を負担。 （信州須坂大菊花展実行委員会）
	恋人の聖地プロジェクト参画負担金	165,000	恋人の聖地プロジェクトに参画し誘客を図る。（（特非）地域活性化支援センター加盟団体定額）
	信州シルクロード連携協議会負担金	10,000	信州シルクロード連携協議会に参画し誘客を図る。（市町村定額）
	地域おこし協力隊須坂温泉負担金	999,830	地域おこし協力隊の活動費に対する負担金 地域おこし協力隊推進要綱　１名
	地域おこし協力隊五味池破風高原負担金	1,000,000	地域おこし協力隊の活動費に対する負担金 地域おこし協力隊推進要綱　１名
	日本みどりのプロジェクト推進協議会負担金	50,000	日本みどりのプロジェクト事業に参画し、誘客を図る。（市町村定額）
	恋人の聖地広域市町村連携負担金	10,000,000	広域市町村連携により、恋人の聖地プロジェクトに参画し誘客を図る。（市町村定額）
	恋人の聖地観光協会市町村長会負担金	60,000	参画団体間で連携し、共同取組の推進を図る。（市町村定額）
	会議等出席負担金	7,000	日本みどりのプロジェクト推進協議会シンポジウム　@7,000円×１名
07.01.04.01	共用管理費負担金	1,861,248	シルキー市民プラザに係る共用管理費負担金（面積按分による管理組合請求額）

道路河川課　　28,554,120 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
04.03.01.04	豊丘ダム整備負担金	14,346,000	豊丘ダム管理に関する協定書に基づく 負担金　堰堤改良事業費×13% 14,346,000 円
06.02.01.02	県土地改良連合会賦課金	136,000	農業水路等長寿命化・防災減災事業 土地改良事業割 高甫地区 事業費 30,000,000/1.1×5/1000=136,000 円
06.02.01.05	県土地改良連合会賦課金	73,500	市町村割　9,500 円 農道台帳管理　19,000 円 農村地域防災減災事業（湛水防除） 県営事業割　千曲川沿岸相之島地区 100,000,000/1.1×0.5/1,000≒45,000 円
	県営農村地域防災減災事業負担金	7,750,000	千曲川沿岸相之島地区 100,000,000×7.75%＝7,750,000 円
06.02.01.07	土地改良施設維持管理適正化事業費拠出金	2,376,000	43 期　福島排水機場 2 号　792,000 円 44 期　福島排水機場 1 号　792,000 円 45 期　福島排水機場 3 号　792,000 円 事業費 39,600,000×30%×1/5=2,376,000 円
	県土地改良連合会賦課金	162,360	適正化事業費割　福島北排水機場 13,200,000×1.23%＝162,360 円
08.01.01.02	県用地対策連絡協議会負担金	500	公共用地の取得に関し、関係機関の相互の連絡を図り用地取得の促進、損失補償に関する調整等 会員割　500 円
	長野県道路整備期成同盟会負担金	174,500	須坂建設事務所管内市町村の土木事業の一部を共同処理、会員相互の連携、土木事業の促進 会員割　2,500 円 事業費割　172,000 円
	関東国道協会負担金	36,000	関東甲信地域の国道等の早期整備促進 会員割（市・区）　36,000 円
	ラウンドアバウト普及促進協議会負担金	30,000	ラウンドアバウト（環状交差点）の普及促進 会員割　30,000 円
08.01.01.03	国道 403 号（中野・千曲間）整備促進期成同盟会負担金	13,000	国道 403 号(中野・千曲間)の早期整備促進 会員割　3,900 円 人口割　1,642 円 延長割　7,878 円 計　≒　13,000 円
	千曲大橋（長野市長沼・須坂市豊洲間)県道建設促進期成同盟会負担金	24,000	千曲川の村山橋と小布施橋の中間地に橋梁建設の早期実現 須坂市 40%〔60,000×0.4〕
	嬬恋高山須坂間県道整備促進期成同盟会負担金	30,000	群馬県嬬恋村と須坂市を結ぶ県道の整備促進 会員割　30,000 円
	豊野南志賀公園線改良促進期成同盟会負担金	5,000	豊野南志賀公園線の早期整備促進 会員割　5,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
08.01.01.03	国道406号（白馬・小川・長野・須坂・上田間）整備促進期成同盟会負担金	28,600	国道406号整備促進の早期実現 均等割 7,000円 延長割 21,550円 計 ≒ 28,600円
08.01.02.01	県国土調査推進協議会負担金	34,000	長野県国土調査推進協議会負担金 均等割15,000円 事業費割19,000円
08.02.02.02	会議等出席負担金	357,260	中型自動車教習 2名 322,060円 建設機械運転技能講習 1名 35,200円
08.02.03.04	県事業負担金	422,400	県施行の道路改良事業に対しての負担金 県単道路改築事業（国)406号 （村山町） 工事費 2,816,000×15%= 422,400円
08.03.01.02	長野県河川協会負担金	418,000	河川事業の推進 会員割 2,000円 事業費割 416,000円
	長野県治水砂防協会負担金	99,000	治水砂防事業の推進 均等割 10,000円 事業費割 79,000円 全国治水砂防協会費 10,000円
	千曲川北信5市町かわまちづくり推進協議会負担金	30,000	広域観光の推進と地域活性化 会員割 30,000円
08.03.01.03	県事業負担金	2,000,000	急傾斜崩壊対策事業（鎌田山） 事業費 10,000,000×5%＝ 500,000円 急傾斜崩壊対策事業（大谷町） 事業費 20,000,000×5%＝1,000,000円 急傾斜崩壊対策事業（大谷町）補正 事業費 10,000,000×5%＝ 500,000円
08.04.02.01	全国街路事業促進協議会負担金	8,000	街路事業の速やかな整備・充実 人口割 8,000円

まちづくり課　　9,538,335 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
08.04.01.02	都市計画協会負担金	85,000	都市計画に係る知識の普及と都市計画事業の推進を図るため 基本額(2020年国勢調査による） 76,000円 補正額(道路延長等による） 9,000円
	長野県都市施設協会会費及び事業割負担金	20,950	都市計画事業に関する調査研究と事業推進を図るため 基本会費 2,500円×1／2(下水道と折半)1,250円 人口割(1人0.75円) 36,800円×1／2(下水道と折半) 18,400円 事業割負担金 街路区画整理費 1,300円
	会議等出席負担金	18,600	第74回都市計画全国大会出席負担金 15,600円 日本交通計画協会セミナー出席負担金 3,000円
08.04.01.04	蔵の町並みキャンパス事業負担金	840,000	蔵の町並みキャンパス事業の推進を図るため

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
08.04.03.01	会議等出席負担金	36,500	公園緑地講習会参加負担金他１件
08.04.03.02	全日本花いっぱい連盟負担金	8,000	花と緑のまちづくり事業の推進を図るため 年会費　8,000円
	日本花の会負担金	50,000	桜の樹勢回復に関する調査及び技術指導、桜の保全・保護のため 年会費　50,000円
08.04.04.02	みんなで支える里山整備事業負担金	141,308	長野県森林づくり県民税みんなで支える里山整備事業の負担金 事業費1,193,408円－県補助金1,052,100円＝負担金141,308円
	臥竜公園フェスティバル負担金	7,999,977	地方創生推進交付金「恋人の聖地」事業を活用し、臥竜公園の活性化を図るため
08.04.04.04	日本動物園水族館協会負担金	250,000	動物園・水族館の相互連携を密にし、管理運営等の調査研究を行うため 正会員（定額）250,000円
	会議等出席負担金	4,000	ペンギン会議全国大会参加負担金他１件
08.04.05.02	会議等出席負担金	7,000	甲種防管理者講習会参加負担金他１件
08.04.05.03	会議等出席負担金	77,000	「全国建設研修センター・景観まちづくり（ライブ研修）」受講負担金77,000円

学校教育課　　55,683,559 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.02.05.05	会議出席負担金	34,500	児童厚生員等基礎研修会@34,500円×1人
10.01.01.01	県都市教育委員会連絡協議会負担金	35,000	県内各市の教育行政に関する教育委員会の連絡調整　人口５万人未満
	県市町村教育委員会連絡協議会負担金	108,940	県内市町村の教育行政に関する教育委員会の連絡調整 人口割　78,720円 教委割　28,000円 時報市町村割　2,220円
	会議出席負担金	4,000	長野県市町村教育委員会研修総会出席負担金@1,000円×４人
10.01.02.02	県自家用自動車協会負担金	7,900	健全な車社会の発展に寄与する事業及び会員の利益利便を図る施策を推進するための県自家用車自動車協会負担金 平等割　100円 車輌割　1,800円 安全協会費　6,000円
	須高危険物・防火管理者協会負担金	3,000	危険物・防火管理者協会負担金
	会議等出席負担金	31,800	安全運転管理者講習会負担金、危険物取扱者保安講習会受講料外
10.01.03.01	県へき地教育振興協議会負担金	4,300	山間地の教育の充実と振興を図るための協議会負担金
	市教職員研修負担金	130,000	教職員会研修の講演会経費の負担金

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.01.03.01	特色ある教育・学校づくり推進事業負担金	6,080,000	各学校が独自性をもって取り組む、信州型CSの運営・学習活動の他、学校環境づくり、課外活動等の事業を計画し、特色ある教育・学校づくりを推進するための活動のための負担金。今年度は、須坂市ＩＣＴを活用した教育推進モデル事業参加校へ負担金を増額して交付。 モデル事業参加校 @322,500×小学校６校＝1,935,000円 @650,000×中学校２校＝1,300,000円 通常校 @295,000×小学校５校＝1,475,000円 @570,000×中学校２校＝1,140,000円 @230,000×支援学校１校＝230,000円
	中学生平和学習事業負担金	520,394	生徒７人　引率教諭１人（広島）
	学校寄席事業負担金	200,000	日野小学校、仁礼小学校、墨坂中学校、東中学校で、落語家とマジシャンの２人による学校寄席を開催するための負担金 @50,000×４校＝200,000円
	自然体験学習宿泊費負担金	2,544,000	峰の原高原自然体験学習宿泊費負担金 ５年生児童数424名×6,000円
	自然体験学習インストラクター負担金	149,000	峰の原高原自然体験学習インストラクター負担金　５年生児童149名×1,000円
	校外活動コロナ対策費負担金	6,733,280	修学旅行バス増便及びコロナ特約に関する保険料等　13校 スキー教室等バス増発分小学校　12校
10.01.03.07	峰の原高原児童生徒通学費負担金	232,840	児童　７人、生徒　３人 （燃料単価@179円×距離×通学日数）
10.02.01.01	教科研究会負担金外	1,394,984	小学校長会負担金 @71,600×11校＋7,000＝794,600円 教科研究会負担金 @2,000×173人＝346,000円 上高井視聴・放送・情報教育協議会負担金 @90円×2,446人＝220,140円 県視聴・放送・情報教育協議会負担金 @14円×2,446人＝34,244円
	上田市委託児童負担金	2,571,000	2022年度分 @410,700×６人≒2,464,000円 2021年度精算分（不足額） @15,286×７人≒107,000円
	統合型校務支援システム負担金	5,220,600	@474,600×11校＝5,220,600

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.03.01.02	教科研究会負担金外	973,360	中学校長会負担金 @94,800×４校＝379,200 円 教科研究会負担金 @2,000×101 人＝202,000 円 県中学校体育連盟負担金 @200×1,290 人＝258,000 円 上高井視聴・放送・情報教育協議会負担金 @90 円×1,290 人＝116,100 円 県視聴・放送・情報教育協議会負担金 @14 円×1,290 人＝18,060 円
	上田市委託生徒負担金	1,460,000	2022 年度分 @795,358×２人≒1,590,000 円 2021 年度精算分（過払額） @△65,000×２人＝△130,000 円
	統合型校務支援システム負担金	1,898,400	@474,600×４校＝1,898,400
10.04.01.01	教科研究会負担金外	102,628	特別支援学校長会負担金 @55,300×１校＝55,300 円 教科研究会負担金 @2,000×22 人＝44,000 円 上高井視聴・放送・情報教育協議会負担金 @90 円×32 人＝2,880 円 県視聴・放送・情報教育協議会負担金 @14 円×32 人＝448 円
	統合型校務支援システム負担金	474,600	@474,600×１校＝474,600
10.07.01.02	学校医会負担金	20,000	須高学校医会負担金　　20,000 円
	ストレスチェック負担金	32,703	教職員ストレスチェック負担金 326 人分
10.07.01.03	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	3,555,130	学校の管理下における災害に対し、医療費等を給付するための共済掛金 一般世帯 @935×3,295 人＝3,080,825 円 準要保護世帯 @935×462 人＝431,970 円 要保護世帯 @55×11 人＝605 円 前年度途中加入者 @935×0 人＝0 円 市外学校通学世帯（信大附属、菅平） @460×65 人＝29,900 円 （学）長野日本大学学園 @455×26 人＝11,830 円
	県都市学校保健会負担金	57,000	長野県学校保健会負担金 17,000 円 須高学校保健会負担金　40,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.07.01.50	感染症対策等支援事業負担金（2021年度繰越事業）	19,800,000	文部科学省策定の学校保健特別対策事業費補助金交付要綱の趣旨に基づき、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応するための負担金 @900,000×小学校８校＝7,200,000円 @1,350,000×小学校３校＝4,050,000円 @900,000×中学校１校＝900,000円 @1,350,000×中学校３校＝4,050,000円 @3,600,000×支援学校　＝3,600,000円
10.07.04.02	県学校栄養士部会負担金	16,000	全国栄養士協議会負担金 @6,000×２人＝12,000円 県学校保健会栄養教諭・学校栄養職員部会負担金　@2,000×２人＝ 4,000円
	学校給食費管理システム負担金	1,288,200	学校徴収金管理システム負担金 運用保守負担金（1,140,000×1.1）＋事務経費負担金（1,140,000×0.03）

子ども課　　786,924,129 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.02.01.05	県家庭児童相談員連絡協議会負担金	4,000	県家庭児童相談員連絡協議会に係る負担金
03.02.02.01	保育所運営費負担金	606,785,350	市内私立保育園等８園、市外の公立・私立保育園等22園への保育実施に係る負担金
	施設等利用給付費	220,800	幼児教育・保育無償化に係る認可外保育施設、一時預かり事業への給付費
03.02.03.02	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	326,675	保育中の園児の怪我等に対する補償のための保険料 一般会員　　@365×835人＝304,775円 （人数：2022年５月１日の園児数） 前年度追加会員 @365×60人＝21,900円 （人数：2021年度途中入所園児数）
	保育園連盟負担金	137,900	須坂市保育園連盟負担金 施設割　@5,000×　10園＝　50,000円 県社協会費　@　500×　10園＝　5,000円 園児割　@　100×829人（4/1現在） ＝ 82,900円
	会議等出席負担金	212,000	新任保育士研修会負担金外10件
03.02.03.03	バス遠足負担金	49,949	バス借上に係る負担金
03.02.03.04	病児等保育事業負担金	17,398,000	さかた山風の子保育園及びやすらぎ病児保育園に委託している病児・病後児保育実施に係る負担金（国庫補助単価額）
03.02.04.02	子育て・就労支援協議会負担金	13,642,181	子育て・就労支援協議会（地方創生推進交付金事業）への負担金
10.05.01.01	施設等利用給付費	12,017,475	幼児教育・保育無償化に係る幼稚園等への教育認定児童の施設への給付費
10.05.01.02	施設型給付負担金	135,571,099	市内認定こども園３園、市外認定こども園６園、市外幼稚園４園への教育認定児童の施設型給付施設に係る負担金

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.06.06.01	子ども育成会連絡協議会負担金	548,700	市子ども会育成連絡協議会の負担金 （育成会活動交付金見直しに伴う計上） 市子ども会育成連絡協議会会費分 均等割@1,000×67 町+世帯割@10×19,780 世帯＝264,800 円 リーダー養成研修会分 均等割@1,500×67 町＝100,500 円 長野地方子ども会育成連絡協議会負担金 均等割@5,000+世帯割@6×19,267 世帯≒120,600 円（10 円未満切捨て） 長野県子ども会育成連合会負担金 均等割@5,000+世帯割@3×19,267 世帯≒62,800 円（10 円未満切捨て）
10.06.06.03	県青少年補導委員会連絡協議会負担金	10,000	県内 16 市補導委員会の連携を図るための協議会負担金（コロナ禍の影響により減額） 18,000 円→10,000 円

人権同和教育課　　537,740 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
10.08.01.02	会議等出席負担金	20,000	人権リーダー養成部落問題講座受講に係る経費
10.08.03.01	人権のまちづくり推進会議負担金	517,740	人権のまちづくり推進会議の活動支援を図る（所属団体 33 団体） 推進会議が行う、部落差別をはじめあらゆる差別をなくす市民大集会、人権教育講座などの研修会事業等に係る経費

議会事務局　　590,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
01.01.01.03	全国市議会議長会負担金	367,000	地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図る。 均等割　261,000 円 人口割　106,000 円(3 万 5 千人以上 5 万人未満)
	北信越市議会議長会負担金	38,000	北信越 5 県(新潟・長野・富山・石川・福井)の市議会議長をもって組織し、地方自治の本旨に沿い、都市行財政の各般にわたり調査研究し、北信越各市の伸長発展に寄与するとともに各市相互の意思の疎通を図る。 人口割　38,000 円(3 万 5 千人以上 5 万人未満)
	北信越市議会議長会慶弔基金負担金	2,000	会員相互の親睦を図るため、会員の慶弔及び震災等に際し、規定により金品を贈る。
	長野県市議会議長会負担金	31,000	市政に関する調査研究を行い、各市が協力して都市の興隆を図り、もって地方自治の健全な発達を期する。 人口割　31,000 円(3 万 5 千人以上 5 万人未満)

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
01.01.01.03	北信３市議会正副議長会開催市負担金	30,000	北信３市に関する調査研究を行い、３市の伸長発展に寄与するとともに、相互の意思疎通を図る。（年２回開催のうち１回を須坂市で開催） 支出額から出席者負担金を除いた額
	会議等出席負担金	122,000	北信越市議会議長会定期総会出席負担金 外７件

消防本部　　38,829,968 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
09.01.01.02	全国消防長会負担金	163,400	全国消防の融和協調を図り、消防制度及び技術の総合的研究を行い発展に資する。 平等割　27,000 円 定員割　12,000 円 人口割　124,400 円
	全国消防協会負担金	51,200	（公財）全国消防協会は災害防除に関する研究及び防災思想の普及を推進し、消防職員の教養を高める。 都市割　32,600 円 会員割　18,600 円
	全国消防長会関東支部負担金	24,000	全国消防長会関東支部として関東地区における消防本部の相互連携を図る。 平等割　10,000 円 定員割　8,000 円 人口割　6,000 円
	県消防長会負担金	79,520	県内消防の連絡協調を図り、もって消防の育成強化発展に資する。 均等割　9,500 円 職員数割　13,020 円 人口割　5,000 円 救助大会負担金　30,000 円 緊急消防援助隊負担金　20,000 円 熱傷学会負担金　2,000 円
	県高速道路消防連絡協議会負担金	8,000	道路管理者、消防及び警察が、高速道路上における災害に迅速的確な対応連携を図る。 関係各消防本部平等割　8,000 円
	県自家用自動車協会須高支部負担金	12,200	陸運行政・警察行政と連携し、交通道徳の普及高揚を図る。 平等割　100 円 車両割　2,100 円 安全運転管理者割　10,000 円
	県消防学校入校負担金	1,330,836	県消防学校への研修を通して高度専門的な消防関係技術等の修得を目指すもの。 ９科 19 人
	県消防防災航空隊派遣職員人件費負担金	1,327,900	長野県消防防災航空隊へ派遣する職員に係る人件費分を県内各市町村で負担する。 基準財政需要額割　600,100 円 人口割　727,800 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
09.01.01.02	長野地域メディカルコントロール協議会負担金	128,300	病院前救護に係る医療機関との連絡調整、指示体制の整備検証を支援する。 本部数割 12,000円 委員、検証医等人数割 99,800円 救急出動件数割 16,500円
	須高地区山岳遭難防止対策協会負担金	350,000	上信連峰における山岳入山者の遭難防止を図る。 隊員割 350,000円
	救急救命研修負担金	2,355,260	救急救命士国家試験受験資格取得 1人 研修受講負担金 1,705,000円 共通経費 321,260円 指導救命士養成研修 1人 研修受講負担金 263,000円 共通経費 66,000円
	無線中継施設共同利用経費負担金	567,437	長野市との無線設備等の共同利用に関する協定書に基づく按分率、使用実績等により算出した負担額。 保守・障害対応 485,873円 電気料・施設維持 81,564円
	県防災行政無線保守管理負担金	85,179	県により設置されている設備の保守管理に係る負担金（２分の１負担） パソコン・プリンタ等整備 58,160円 保守点検費用 27,019円
	出動経費負担金	344,389	小布施分署から須坂市北部地域に救急第一出動した経費に対する負担金（出動件数18件）
	多言語コールセンター負担金	20,000	県で設置している外国人との３者通話を可能としたコールセンター利用負担金 １消防本部あたり定額 20,000円
	会議等出席負担金	1,005,250	大型自動車免許取得受講負担金 外16件
09.01.02.01	退職消防団員報償負担金	16,915,200	消防団員の退職報償支給に係る掛金 @19,200×881人 16,915,200円
09.01.02.02	須高消防協会負担金	561,400	須高地区の防災思想を普及徹底し、消防施設の改善と防災活動の強化を図るとともに、消防団員の福祉増進に寄与する。 団員数割 122,126円 世帯数割 366,091円 均等割 73,100円 （合計額561,317円の100円未満切上げ）
	消防団員等公務災害補償負担金	1,847,356	消防団員の損害補償に係る掛金 非常勤消防団員に係る分 @1,900×881人 1,673,900円 消防作業従事者等に係る分 @2×49,559人 99,118円 水防従事者に係る分 @1.5×49,559人 74,338円
	県消防学校入校負担金	46,800	県消防学校への研修を通して高度専門的な消防関係技術等の修得を目指すもの。 ２科８人

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
09.01.02.02	消防用設備等設置負担金	4,066	消防団第１分団１部器具置場･穀町公会堂（同一棟）の自動火災報知設備の維持管理負担金 4,066円
	無線局電波利用料負担金	19,600	消防団の活動用無線局電波利用 ＠400×49台
	会議等出席負担金	76,000	須高消防協会研修視察負担金 外１件
09.01.03.01	消火栓設置維持管理負担金	11,376,675	消火栓設置維持管理負担金 設置10基 8,130,185円 維持管理（修繕）８基 3,246,490円
09.01.05.02	会議等出席負担金	65,500	伐木等業務（チェーンソー）特別講習出席負担金 外１件
09.01.06.02	会議等出席負担金	64,500	伐木等業務（チェーンソー）特別講習出席負担金

農業委員会事務局　　204,500 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
06.01.01.04	須高地区農業委員会協議会負担金	200,000	須高地区の農業委員会相互の連携を密にし、委員研修等を行う。 均等割 27,000円 農家戸数割 91,300円 耕作面積割 81,700円
	長野県農業委員会女性協議会負担金	4,500	長野県内の女性農業委員の情報交換等の研修を行う。 負担金@1,500×3人＝4,500円

選挙管理委員会事務局　　8,127,477 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.04.01.02	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	27,500	全国各市区の相互連携を図り、選挙の執行管理の適正化に努める。 均等割 19,000円 人口割 8,500円（0.17円×49,848人）
	長野県選挙管理委員会連合会負担金	6,000	県内各市町村の相互連携を図り、選挙の執行管理の適正化に努める。 均等割 1,000円 有権者割 5,000円（0.12円×42,116人）
	長野県19市選挙管理委員会連合会負担金	11,300	県内各市の相互連携を図り、選挙の執行管理の適正化に努める。 均等割 5,000円 有権者割 6,300円（0.15円×42,116人）
02.04.02.03	選挙運動用はがき郵送料負担金	1,033,578	令和５年２月５日執行の須坂市議会議員一般選挙における選挙公営 選挙運動用通常葉書郵便料負担金 16,406通 1,033,578円 公職選挙法第142条

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.04.02.03	選挙運動用自動車使用公営費負担金	3,492,260	令和５年２月５日執行の須坂市議会議員一般選挙における選挙公営 選挙運動用自動車使用負担金 15人　1,945,825円 選挙運動用自動車燃料供給負担金 15人　248,935円 選挙運動用自動車運転手雇用負担金 16人　1,297,500円 須坂市議会議員及び須坂市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例
	選挙運動用ポスター作成公営費負担金	3,117,619	令和５年２月５日執行の須坂市議会議員一般選挙における選挙公営 選挙運動用ポスター作成負担金 22人　3,117,619円 須坂市議会議員及び須坂市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例
	選挙運動用ビラ作成公費負担金	439,220	令和５年２月５日執行の須坂市議会議員一般選挙における選挙公営 選挙運動用ビラ作成負担金 13人　439,220円 須坂市議会議員及び須坂市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公費負担に関する条例

監査委員事務局　　18,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.06.01.02	全国都市監査委員会負担金	18,000	全国各自治体の相互連携を密にし、監査行政の適正化と委員の資質向上を図る。 均等割　10,800円 人口割　7,200円

公平委員会事務局　　6,200 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.10.01	全国公平委員会連合会負担金	6,200	全国各自治体の相互連携を密にし、公平委員会の適正化と委員の資質向上を図る。 人口段階別31,000円→6,200円 （繰越金増により、令和４年度から当面の間８割減額）

イ　特別会計　　796,335,516 円

国民健康保険特別会計　　4,357,629 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
01.01.01.01	長野県国保地域医療推進協議会会費	7,000	(一社)長野県国保地域医療推進協議会への会費　　1会員　7,000 円
01.01.02.01	連合会負担金	1,847,248	長野県国民健康保険団体連合会一般負担金 平等割　112,000 円 被保険者数割　1,137,996 円 事業割　597,252 円
04.01.01.01	保健補導員会研修費負担金	2,395,141	保健補導員会の研修活動に対する負担金 12,000 円×258 人（700,859 円返金）
	保健補導員会広報費負担金	108,240	保健補導員会の広報活動に対する負担金 保健補導員だより 200,000 円 （91,760 円返金）

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計　　1,030,490 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
01.01.01.01	須坂市観光協会負担金	20,000	観光振興のため（定額）
	長野森林組合賦課金	10,490	組合員割　200 円 面積割 200 円×51.42ha　10,290 円
	井上、幸高、九反田、中島共有山林管理委員会負担金	1,000,000	造林事業費等負担金（定額）

介護保険特別会計　　9,940,510 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
01.01.01.01	会議等出席負担金	17,450	介護保険運営事務研修受講料（1名分） 17,450 円
01.02.01.01	保険料特別徴収に係る経由機関業務負担金	96,720	特別徴収業務負担金 第1号被保険者 16,120 人×単価 6.00 円
01.03.02.01	長野広域連合負担金	9,582,000	介護認定審査に係る負担金 審査件数割（90%） 均等割（10%）
03.03.01.01	全国地域包括・在宅介護支援センター運営協議会負担金	20,000	全国地域包括・在宅介護支援センター協議会会費（一律） 20,000 円
	県高齢者福祉協議会負担金	15,000	県高齢者福祉事業協会会費（一律） 15,000 円
	会議等出席負担金	22,000	令和4年度地域包括支援センター職員基礎研修（1名分） 22,000 円
03.03.03.01	会議等出席負担金	54,340	主任介護支援専門員研修受講料（1名分） 36,000 円 介護支援専門員更新研修受講料（1名分） 18,340 円
03.03.04.01	会議等出席負担金	55,000	介護サービス相談員養成研修参加費（1名分） 55,000 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
03.03.07.01	会議等出席負担金	78,000	認知症地域支援推進員新任者研修（１名分） 38,000円 認知症初期集中支援チーム員研修（１名分） 40,000円

後期高齢者医療特別会計　　781,006,887 円

款・項・目・事業	負担金名	決算額（円）	目的及び根拠
02.01.01.01	後期高齢者医療広域連合納付金	781,006,887	徴収した後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定事業繰入金を納付する。 後期高齢者医療保険料　653,733,300円 保険基盤安定事業繰入金　127,273,587円

⑵　補助金・交付金

ア　一般会計　2,126,682,801 円

総務課　2,224,500 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
02.01.01.03	職員自己啓発研修助成金	107,500	職員の自己啓発能力と資質の向上に寄与するため、職員が自主的に資格を取得するための経費に対し、助成金を交付する。 （須坂市職員自主学習促進助成金交付要綱）　14 人 小型車両系建設機械　1 人　(1/2)　7,500 円 ２級ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ　1 人　(1/2)　4,300 円 ３級ﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞ　2 人　(1/2)　7,000 円 ほめカードサポーター　1 人　(1/2)　5,500 円 ＵＤ検定初級　1 人　(1/2)　3,000 円 介護職員初任者研修　1 人　(1/3)　10,000 円 BLS0 プロバイダー　1 人　(1/2)　9,000 円 危険物取扱者　1 人　(1/2)　7,700 円 日本商工会議所簿記検定２級　1 人　(1/2)　2,300 円 １級土木施工管理技士　1 人　(1/2)　10,500 円 第二種電気工事士　1 人　(1/2)　4,600 円 手話通訳士　1 人　(1/2)　16,100 円 宅地建物取引士　1 人　(1/2)　20,000 円			
02.01.01.04	地域防災組織育成助成事業補助金	2,000,000 117,000	(公財)長野県市町村振興協会の地域活動助成事業を活用し、地域を災害から守るために自主的防災組織が行う地域の防災活動に必要な設備や資器材の整備に対する補助金。 相森町自主防災会　2,000,000 円 須坂市地域防災組織育成助成事業（防災士資格取得）補助金交付要綱に基づき、防災士資格取得に係る経費に対し補助金（上限 35,000 円）を交付する。　５人 ２人　70,000 円（35,000 円×２人） １人　30,000 円（30,000 円×１人） ２人　17,000 円（ 8,500 円×２人）	2,000,000	2,068,000	96.7

政策推進課　9,303,550 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
02.01.14.01	地域づくり団体活動支援補助金	712,000 （交付件数３件）	地域発元気づくり支援金を活用して実施する地域づくりに関する事業に対し、補助金を交付する。 須坂市地域づくり団体活動支援補助金交付要綱			
02.01.14.02	地域おこし協力隊起業支援補助金	990,550 （交付件数１件）	須坂市地域おこし協力隊の隊員が須坂市への定住促進を図るため補助金を交付する。 須坂市地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱			
	結婚新生活支援事業補助金	4,500,000 （交付件数 16 件）	結婚に伴う新生活を支援して少子化対策を推進するため、補助金を交付する。 須坂市結婚新生活支援事業補助金交付要綱			
02.01.15.01	自治体中間サーバー運営交付金	3,101,000	地方公共団体情報システム機構の特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金 地方公共団体情報システム機構法第 33 条及び地方公共団体情報システム機構定款第 37 条第１項第３号による費用負担			

財政課　　7,028,906 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B (%)
04.03.01.03	水道事業会計補助金	7,028,906	峰の原水道事業で借り入れた辺地対策事業債の償還金補助 地方交付税措置分（元利償還金の 80%）			

福祉課　　78,232,687 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B (%)
03.01.01.02	生活福祉資金償還金利子補給金	12,663	低所得世帯等の生活の安定を図るため、生活福祉資金の借入金の償還者に対して、補助する。 補助率 1/2 以内　　対象者５人　　12,663 円 須坂市生活福祉資金利子補給金交付要綱			
03.01.01.03	社会福祉協議会活動事業補助金	52,115,556	民間社会福祉事業の育成と公的社会福祉事業の補完を図るため補助金を交付する。 須坂市社会福祉協議会活動事業補助金交付要綱	78,966,620	74,089,915	70.3
	保護司会活動事業補助金	80,000	保護司会の活動の充実を図るため補助金を交付する。 須坂市保護司会活動事業補助金交付要綱	103,000	103,000	77.7
	福祉のまちづくり推進事業補助金	3,903,369	社会福祉協議会のボランティア活動の育成、充実を図るため補助金を交付する。 須坂市ふれあい地域福祉事業補助金交付要綱	4,620,879	4,620,879	84.5
	福祉輸送サービス事業補助金	4,708,049	須坂市社会福祉協議会が実施する福祉輸送サービス事業の適正な事業運営のために補助金を交付する。 須坂市福祉輸送サービス事業補助金交付要綱	5,081,949	5,081,949	92.6
	社会事業授産施設運営事業補助金	7,153,000	授産施設を運営する事業に要する経費のうち、対象経費の実支出額から施設事務費その他の収入の金額を控除した額又は人件費のいずれか低い額を限度とし補助する。 （福）夢工房福祉会　7,153,000 円 須坂市授産施設運営事業補助金交付要綱	12,546,903	12,546,903	57.0
	社会事業授産施設通所費等補助金	222,820	授産施設利用者の経済的負担軽減と自立促進のため、授産施設への通所に要する公共交通機関の通所経費に対して補助金を交付する。 ３人　222,820 円　　須坂市授産施設通所費補助金交付要綱			
	民生児童委員等交付金	7,951,990	民生児童委員活動費及び地区協議会活動費等の交付 地区民生児童委員協議会運営費　665,210 円 （内訳）年額@ 5,590×119 人（定数割）＝665,210 円 民生児童委員活動費　7,143,740 円 （内訳）年額@ 60,200×32 人＝1,926,400 円 前期@ 40,140×87 人＝3,492,180 円 後期@ 20,060×86 人＝1,725,160 円 地区会長活動費　143,040 円 （内訳）年額@ 11,920×４人＝47,680 円 前期@　7,950×８人＝63,600 円 後期@　3,970×８人＝31,760 円 長野県民生委員児童委員交付金取扱要領			

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
03.01.02.01	心身障害者扶養共済加入掛金補助金	158,674	長野県重度心身障害者扶養共済制度の加入者に、補助金を交付する。 市民税非課税世帯　共済掛金の5/10　1人　8,650円 市民税均等割課税世帯　共済掛金の2/10　1人　43,008円 ２人以上給付世帯　共済掛金の2/10　1人　18,816円 その他の世帯　共済掛金の1/10　3人　88,200円 須坂市心身障害者扶養共済掛金給付金支給要綱			
	福祉車両購入費補助金	68,000	下肢、体幹機能障害１級又は２級の障害児者で、車いすの給付判定を受けた者が乗り降りしやすい車両の購入に対し補助する。 @68,000×１人 須坂市身体障害者福祉車両購入費補助金交付要綱			
	希望の旅事業補助金	100,000	須坂市社会福祉協議会が実施する在宅の重度心身障害児・者に外出の機会を設けることを目的とした旅行に係る経費の一部を補助する。 11月24日　山梨県都留市　参加者　24人 須坂市ふれあい地域福祉事業補助金交付要綱	233,984	233,984	42.7
	心身障害児（者）通園費等補助金	1,033,200	県内の心身障害児・者施設に通園、通所又は入所している児・者及びその介護者等が通園、通所等に要する経費に対し補助する。 前期　42人　359,400円 後期　54人　673,800円 須坂市心身障害児・者通園費等補助金交付要綱			
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金	89,000	補装具支給制度に該当しない軽度・中等度難聴児の補聴器の購入に要する経費の一部を補助する。 @ 19,000×１人　@70,000×１人 須坂市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等補助金交付要綱			
03.01.02.02	身体障害者用自動車改造費補助金	200,000	身体障害者が自ら運転する自家用車を取得する際に、改造に係る経費を補助する。 @100,000×２人＝　200,000円 須坂市身体障害者用自動車改造費補助金交付要綱			
03.02.06.01	母子・父子家庭親子の集い補助金	224,616	須坂市社会福祉協議会が実施するひとり親家庭の親子や家庭間の交流を目的としたバス旅行を実施するにあたり経費の一部を補助する。 10月29日　富士急ハイランド　参加者　24人 須坂市ふれあい地域福祉事業補助金交付要綱	398,616	398,616	56.3
	公正証書等作成費補助金	211,750	養育費に関する公正証書等作成費用を補助する。 補助上限額43,000円　対象者８人　211,750円 須坂市養育費に関する公正証書等作成費用補助金交付要綱			

高齢者福祉課　　84,031,839 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
03.01.03.01	新型コロナウイルス感染症自主検査費用補助金	240,000	新型コロナウイルスの感染防止と高齢者施設等におけるクラスターの発生を未然に防ぐため、高齢者施設等の従業員と新規入所者を対象とした自主検査に要する費用の一部を補助する。 対象経費の2/3以内、上限15,000円 須坂市高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症の自主検査費用補助金交付要綱			

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
03.01.03.01	介護保険サービス事業所価格高騰対策支援金	445,000	介護保険サービス事業所が物価高騰の影響をうけながらも安定的なサービス提供を継続できるよう、光熱費、燃料費の価格の一部を支援する。 通所系事業所　基準単価９万円＋加算額3,000円×定員数 訪問系事業所　基準単価２万円 須坂市介護保険サービス事業所価格高騰対策支援金支給要綱			
03.01.03.03	宅老所緊急宿泊支援事業補助金	36,000	介護者の急病等緊急な理由で、家庭で介護を受けることができない場合に、宅老所の宿泊に要した費用の一部を補助し、経済的負担の軽減と福祉の増進を図る。 宿泊費（食事代、入浴費用、送迎費用除く）の80% 限度額4,000円（利用者３人） 須坂市宅老所緊急宿泊等支援事業実施要綱			
	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金	753,460	住宅等の改良に要する経費を補助し、要支援、要介護認定を受けた高齢者等の日常生活の利便を図る。 補助率9/10　対象経費70万円限度（利用者２人） 須坂市高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金交付要綱			
	介護保険社会福祉法人軽減事業補助金	10,778	介護保険で社会福祉法人等が行う生活困難者に対する利用者負担の軽減事業に助成し、円滑利用を図る。 須坂市社会福祉法人等による利用者負担軽減事業補助金交付要綱			
	特別地域加算軽減措置事業補助金	23,248	介護保険で社会福祉法人等が行う振興山村等地域における訪問介護の特別地域加算に係る利用者負担の減額事業に助成し、円滑利用を図る。 特別地域加算に係る訪問介護利用者負担減額に対する助成事業実施要綱			
03.01.03.04	シニアクラブ連合会活動費交付金	435,000	シニアクラブ連合会の活動を助成し、老人福祉の向上を図る。 須坂市単位老人クラブ等活動交付金交付要綱	2,028,326	1,067,814	40.7
	老人クラブ活動費交付金	820,325	老人クラブの活動を助成し、老人福祉の向上を図る。 １クラブ15,000円～87,000円　９ランク（19クラブ） 須坂市単位老人クラブ等活動交付金交付要綱	7,285,289	2,509,821	32.6
	老人福祉センター運営費補助金（永楽荘）	18,280,028	高齢者の憩いの場として、相互の交流を深め、生きがいと健康づくりを図る。 須坂市ふれあい地域福祉事業補助金交付要綱	19,363,778	19,363,778	94.4
	シルバー人材センター運営費補助金	15,008,000 （うち、須坂市分 9,870,000）	高齢者の労働能力活用と社会参加による生きがいの充実を図る。 須坂市シルバー人材センター運営業務補助金交付要綱	336,652,359	335,570,239	4.5
	高齢者自動車燃料費補助金	126,000	峰の原高原に居住する高齢者が使用する自家用車の燃料の一部を助成し、社会活動の範囲を広め福祉の増進を図る。 年間１人3,000円　（利用者42人） 須坂市峰の原高原高齢者自動車燃料費助成事業実施要綱			

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
03.01.03.06	地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金	16,534,000	民間事業者等が地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するために介護施設等を整備する事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 地域密着型サービス等整備助成事業(補助率 10/10) 地域包括支援センター施設整備　上限額　1,190 千円 小規模多機能型居宅介護事業所施設整備 上限額 33,600 千円 介護施設等の施設開設準備経費支援事業(補助率 10/10) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所施設開設準備 上限額 14,000 千円 須坂市地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金交付要綱	19,003,433	19,003,433	87.0
	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	30,920,000	民間事業者等が防災・減災対策を推進するために介護施設等を整備する事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 認知症グループホーム等防災改修等事業(補助率 10/10) 小規模多機能型居宅介護事業所　上限額 7,730 千円 認知症グループホーム　上限額 7,730 千円 須坂市地域介護・福祉空間整備等事業補助金交付要綱	35,985,000	35,985,000	85.9
	宅幼老所等整備事業補助金	400,000	宅幼老所等を整備する事業に対し補助し、施設の充実を図る。 防火機能強化事業　上限額　40 千円 須坂市宅幼老所等整備事業補助金交付要綱	495,000	495,000	80.8

健康づくり課　9,452,830 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
04.01.01.02	骨髄バンクドナー助成金	200,000	骨髄等の提供をしやすい環境の整備を図るため、ドナー等に対して助成 20,000 円×通院等に要した日数 10 日×１人＝200,000 円 須坂市骨髄バンクドナー助成金交付要綱			
04.01.02.05	後期高齢者人間ドック受診補助金	9,060,000	後期高齢者の人間ドック受診を補助 半日又は１日　15,000 円×456 人＝6,840,000 円 １泊２日又は２日間通院　30,000 円×　74 人＝2,220,000 円 須坂市人間ドック受診補助金交付要綱			
04.01.03.01	妊婦健康診査補助金	153,830	妊婦一般健康診査の適切な受診を促し、母子の健康保持増進を図るため、里帰り出産等により長野県外の病院及び診療所並びに長野県内外の助産所で受診する妊婦健診に要する経費に対し補助 里帰り出産　延 36 人 須坂市里帰り出産等妊婦健診受診補助金交付要綱			
	産婦健康診査補助金	39,000	産婦健康診査の適切な受診を促し、産後うつの予防や新生児への虐待予防を図るため、里帰り出産等により長野県外の病院、診療所及び助産所で受診する産婦健診に要する経費に対し補助 里帰りにて産婦健診受診　延８人 須坂市里帰り出産等産後健診受診補助金交付要綱			

市民課　　84,921,020 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
02.01.11.01	県民交通災害共済組合加入事務交付金	682,020	県民交通災害共済加入にかかる事務費を各区及び幼稚園等に交付し、加入の促進を図る。 一般会員　加入数 22,554 人×30 円＝ 676,620 円 団体会員　〃　540 人×10 円＝ 5,400 円			
02.01.11.02	鉄道軌道輸送対策事業補助金	8,732,000	長野電鉄株式会社が実施する鉄道軌道安全輸送設備等整備事業に要する費用を助成する。 須坂市補助金等交付規則 事業費 245,107,084 円（内訳） 国 70,041,479 円 県 40,836,000 円 (A)市 8,732,000 円 他市町村 32,104,000 円 事業者 93,393,605 円	245,107,084	245,107,084	3.6
	屋代線代替交通補助金	6,709,000	屋代線代替バス運行事業に要する費用を助成する。 須坂市屋代線代替交通事業費等補助金交付要領 事業費 139,414,011 円 （内訳） 国 14,749,000 円 県 14,749,000 円 (A)市 6,709,000 円 他市 47,107,000 円 収益他 56,100,011 円	139,414,011	139,414,011	4.8
	交通事業者等事業継続支援金	1,795,000	タクシー事業者、自動車運転代行業者及び貸切バス事業者に対し、今後の経営継続に必要となる経費の一部を支援する。 須坂市新型コロナウイルス感染症対策交通事業者等事業継続支援金交付要領 交付事業者　7 事業者 46 車両 タクシー事業者及び運転代行事業者 登録車両 1 台につき 35,000 円 貸切バス事業者　登録車両 1 台につき 150,000 円			
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 （須坂駅バリアフリー化設備等整備事業）	2,133,000	長野電鉄株式会社が実施する須坂駅バリアフリー化設備等整備事業に要する費用を助成する。 須坂市補助金等交付規則 事業費 6,400,000 円（内訳） 国 2,133,333 円 (A)市 2,133,000 円 事業者 2,133,667 円	6,400,000	6,400,000	33.3
02.01.11.03	防犯灯設置補助金	5,584,000	区が行う防犯灯設置事業に要する経費を助成する。 須坂市防犯灯設置要綱　南小河原町外 53 町 368 灯 補助率 1/2 以内	5,584,000	11,675,248	47.8
02.01.13.02	事務機器等設置事業補助金	1,349,000	区の事務機器の購入により区の行政効率を高める。（16 町 18 件） 須坂市事務機器等設置事業補助金交付要綱	（補助額）	（事業費）	
			・複写機　補助率 1/3 以内　上限額 10 万円　5 町	490,000	2,260,060	21.7
			・パソコン　補助率 1/3 以内　上限額 6 万 6 千円　6 町	284,000	859,980	33.0
			・エアコン　補助率 1/5 以内　上限額 20 万円　7 町	575,000	2,893,110	19.9

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
02.01.13.02	公会堂建設事業補助金	12,813,000	公会堂の建設等に係る住民負担の軽減を図る。（17町21件） 須坂市公会堂建設事業補助金交付要綱 ・新築、改築又は増築　補助率1/3～1/2以内　2町 上限額(150世帯以上～50世帯未満)、1,200万円～750万円 ・補強・改装工事　補助率2/10以内　上限額100万円　15町	（補助額） 8,843,000 3,970,000	（事業費） 26,503,729 19,933,945	 33.4 19.9
	公会堂インターネット整備事業補助金	1,124,000	公会堂のインターネット環境を整備し、オンライン会議や災害時の情報収集活動など、区の活動を支援する。（15町15件） 補助率　10/10　100,000円限度 須坂市公会堂インターネット整備事業補助金交付要領	（補助額） 1,124,000	（事業費） 1,146,620	98.0
	一般コミュニティ助成事業補助金	5,000,000	（一財）自治総合センターの助成金決定を受け、コミュニティ活動に必要な設備を整備する。（2町2件） 一般コミュニティ助成事業（補助率10/10　2,500,000円限度） 須坂市補助金等交付規則 ① 本郷町 ② 九反田町	（補助額） 2,500,000 2,500,000	（事業費） 2,815,596 2,515,359	 88.8 99.4
	須坂市区長会・自治会活動交付金	39,000,000	区長会及び自治会活動に係る事務費を交付し、区長会及び自治会活動（広報須坂・隣組回覧の配布、行政事務に係る活動等）を支援する。 須坂市補助金等交付規則 ① 自治会活動交付金　34,052,430円 51,000円×69町区 1,530円×17,413世帯 1,580円× 2,463世帯（旧東村地区） ② 区長会活動交付金（区長事務費分）　3,255,000円 各町世帯数に応じた区分44,000円～54,000円 ③ 区長会活動交付金（区長会事務費分）　1,692,570円 38,000円×69町区（ただし予算額から①②を控除した額が上限）			

生活環境課　68,459,800 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
04.01.05.02	猫繁殖制限手術助成事業補助金	885,000	人と猫の調和のとれた共生社会の実現と市民の快適な生活環境の保持を図るため、飼い猫又は飼い主のいない猫の繁殖制限手術費用の一部を助成する。 去勢手術　補助額 3,000円　75件　225,000円 不妊手術　〃　5,000円　132件　660,000円 合　計　207件　885,000円 須坂市猫繁殖制限手術助成事業実施要綱			
04.01.05.03	ごみ集積施設・設備整備事業補助金	450,000	地域の生活環境を保全するため、区が行うごみ集積施設の設置費を助成する。 補助率　1/2以内　5万円以内、7町、9基、　450,000円 須坂市ごみ集積施設・設備整備費補助金交付要綱			

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
04.01.05.03	家庭用生ごみ処理機及び生ごみ堆肥化処理容器補助金	855,800	電動生ごみ処理機及び生ごみ堆肥化処理容器の購入に要する経費の一部を助成し、ごみの減量化を図る。 補助率　1/2 以内 電動（手動）生ごみ処理機　1 世帯 1 台、限度額 30,000 円 33 基　756,900 円 生ごみ堆肥化処理容器　1 世帯 2 台まで、限度額　5,000 円 36 基　98,900 円 須坂市環境整備施設設置奨励に関する補助金交付要綱			
04.01.05.07	新エネルギー導入設備設置費補助金	1,861,000	住宅に太陽光発電を設置し、それに伴う太陽電池モジュール等の付属器具及び配線器具等の購入及び据付工事に要する経費を助成する。 補助額　1 万円／ｋＷ（限度額：３万円） 62 件　1,831,000 円 住宅に太陽熱利用システムを設置し、それに伴う集熱器等の付属器具及び配線器具等の購入及び据付工事に要する経費を助成する。 補助額　対象経費の 1/5 の額（限度額：３万円） 1 件　30,000 円 須坂市新エネルギー導入設備設置費補助金交付要綱			
	ペレットストーブ等設備導入費補助金	100,000	ペレットストーブ又はペレットボイラーの導入に要する費用の一部を助成する。 補助額　対象経費の 1/2 以内の額（限度額 10 万円） 1 件　100,000 円 須坂市ペレットストーブ等設備導入費補助金交付要綱			
04.01.05.10	地域振興交付金	5,000,000	長野広域連合一般廃棄物最終処分場の建設に関して、仁礼町区、須坂市及び長野広域連合が締結した基本協定書第４の規定により、区の振興のために交付するもの。 補助額　対象経費の 10/10 以内（限度額 500 万円） 1 件　5,000,000 円 須坂市仁礼町振興交付金交付要綱	5,000,000	9,477,374	52.8
	地域振興事業補助金	59,308,000	長野広域連合一般廃棄物最終処分場の建設に関して、仁礼町区及び須坂市が締結した地元振興事業等に関する協定書により、区が実施する地域振興に係る事業に対して交付するもの。 補助額　対象経費の 10/10 以内　５件　59,308,000 円 須坂市仁礼町地域振興事業補助金交付要綱	59,308,000	59,308,000	100.0

文化スポーツ課　40,874,930 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
10.06.01.03	社会教育の振興に関する事業補助金	34,950,000	社会教育に関する事業実施に要する経費補助 須坂市社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	34,950,000	64,591,852	54.1
	文化振興事業団自主事業補助金	(34,450,000)		(34,450,000)	(62,342,378)	55.3
	須坂市文化芸術協会補助金	(500,000)		(500,000)	(2,249,474)	22.2

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
10.06.05.02	文化財保存活用事業補助金	574,000	指定文化財の保存活用事業に対し、所有者等の負担軽減を図る。 須坂市文化財の保存及び活用事業補助金交付要綱	1,152,800	1,152,800	49.8
	小坂神社社叢（ケヤキの樹高調整、枯れ枝除去）	(510,000)		(1,023,000)	(1,023,000)	49.9
	著色天井絵大鷲図（薬師堂内漆喰壁剥落修繕）	(64,000)		(129,800)	(129,800)	49.3
10.07.03.03	スポーツ協会補助金	5,350,930	(一社)須坂市スポーツ協会の運営に対し補助した。 須坂市社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	16,875,218	15,242,872	35.1

生涯学習推進課　　13,850,618 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
10.06.02.02	公民分館交付金	9,442,560	分館・ブロック事業に対する交付金			
	69 分館へ交付	(9,094,560)	公民分館第１回交付			
			運営費　均等割　50,000 円			
			世帯割　60 円			
			役員報酬　分館長手当　年額　14,000 円			
			主事手当（1 分館 2 名まで）年額　12,000 円			
			公民分館精算時交付			
			学習活動費　講師謝礼支払い基準による			
			分館報発行費　業者印刷１回につき　１頁　4,000 円			
			２頁以上　14,000 円			
			（業者印刷は、年４回まで）			
			区所有各地域公民館印刷機等カラー１回　2,000 円			
			１回　1,000 円			
			（発行回数に制限なし）			
			人権問題学習会費　２回以上　20,000 円			
			１回　10,000 円			
	12 ブロックへ交付	(348,000)	ブロック第１回交付			
			運営費　均等割　6,000 円			
			公民分館数×3,000 円			
			役員報酬　ブロック長　年額　2,000 円			
			ブロック精算時交付			
			学習活動費　年額　5,000 円			
	地域づくり交付金	2,878,058	須坂市地域づくり推進事業交付金交付要領 300,000 円×８地域づくり推進委員会 200,000 円×１地域づくり推進委員会 278,058 円×１地域づくり推進委員会	3,753,709	3,244,265	88.7
10.06.08.01	婦人会補助金	250,000	連合婦人会の事業実施に要する経費補助 社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	1,101,696	868,234	28.8
10.08.04.01	人権教育公民分館活動費交付金	1,280,000	町別人権問題学習会交付金 ２回実施　20,000 円×60 町 １回実施　10,000 円×8 町			

人権同和・男女共同参画課　962,000 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
03.04.01.03	須坂市部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 部落解放同盟須坂市協議会 部落解放同盟須高地区協議会	 693,000 269,000	人権が尊重され、差別のない明るい社会を実現するため、部落差別をはじめあらゆる差別をなくすことを目的に活動する団体が行う、部落差別をはじめあらゆる差別をなくすための事業に要する経費に対して補助する。 須坂市部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金交付要綱 （部落解放同盟須高地区協議会に係る交付団体等の決算額の収入には、小布施町、高山村の補助金を含む。）	 1,289,978 656,648	 1,015,455 586,014	 68.2 45.9

農林課　224,692,434 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
06.01.02.02	田の神農用地水利整備組合補助金	831,000	深井戸揚水により田の神地区の農業用水を確保し、地区の安定生産を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 電気料及び修繕料 3/10 以内	4,328,520	2,836,820	29.3
	農家組合交付金	226,500	農業行政協力に対する支部交付金 須坂市補助金等交付規則 均等割 125,000 円・戸数割 101,500 円			
06.01.02.03	農業近代化資金融資利子補給金	108,576	農業近代化資金の融資利子の助成をし、負担軽減を図る。 須坂市農業近代化資金融資利子補給金交付要綱 補給率 1.5%以内			
	農業経営基盤強化資金融資利子補給金	435,692	認定農業者の農業経営基盤強化の融資利子の助成をし、負担軽減を図る。 須坂市農業経営基盤強化融資利子補給金交付要綱 補給率 1.5%以内			
	2019 年災害対策資金利子補給金	1,582	2019 年 10 月の水害により被害を受けた農業者の農業経営の安定を図る。 2019 年災害対策資金融資利子補給金交付要綱 補給率 0.5%以内			
06.01.02.06	下水道事業会計補助金	100,000,000	下水道事業会計の健全な運営のための補助金			
06.01.03.01	水田排水特別事業補助金	1,800,000	幹線水路の浚渫及び護岸の草刈等の河川管理に対して助成する。 須坂市補助金等交付規則　定額	3,790,160	3,790,160	47.5
	果樹共済掛金補助金	1,004,376	果樹共済掛金の負担を軽減し、農業経営の安定を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 掛金の 2/10 以内	5,022,299	5,022,299	20.0
	経営所得安定対策推進事務費補助金	2,321,150	経営所得安定対策事業の実施に必要な要件確認等の活動を推進する。 須坂市経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱 補助率 10/10	2,321,150	2,321,150	100.0
	農地荒廃化防止事業補助金	252,000	市が定める作物の栽培を支援し、農地の荒廃化を防止する。4 件 須坂市農地荒廃化防止事業補助金交付要綱 そば　1 kgあたり 200 円			
	環境配慮型・スマート農業機械導入費補助金	186,000	環境に配慮した農業やスマート農業を促進し持続可能な農業経営を推進する。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 機械導入経費の 3/10 以内、上限 30 万円			

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
06.01.03.01	収入保険掛金補助金	4,997,338	収入保険掛金の負担を軽減し、農業経営の安定を図る。 須坂市補助金等交付規則　掛金（掛捨て部分）の4/10以内 新規就農者、新規認定就農者５万円上限、その他農業者３万円上限	18,313,657	18,313,657	27.3
	きのこ培地資材価格高騰緊急対策事業補助金	3,345,000	きのこ培地資材価格高騰分の一部を補てんし、きのこ生産者の経営における負担軽減を図る。２事業者 須坂市補助金等交付規則 補助額：出荷数量（kg）×単価３円　県10/10			
	環境保全型農業直接支払交付金	72,000	環境保全型農業に取り組む農業者団体を支援する。１団体 須坂市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱 国1/2 県1/4 市1/4			
	多面的機能支払交付金	40,468,960	地域共同で行う農地、農業用水等の資源の日常管理及び水路、農道等の施設の長寿命化のための活動を支援する。13団体 須坂市多面的機能支払交付金交付要項　国1/2 県1/4 市1/4			
	水産多面的機能発揮対策交付金	23,793	地域の漁業者等が行う環境保全に大きな影響を及ぼす内水面の生態系の維持・保全・改善活動を支援する。 国7/10　市3/10	79,310	79,310	30
06.01.03.02	狩猟免許取得奨励補助金	61,100	狩猟免許所持者の増と有害鳥獣駆除体制の維持 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱　免許受験手数料 わな猟・銃猟5,200円、所持免許以外の免許取得3,900円			
	猟友会活動事業補助金	31,840	会員の有害鳥獣駆除のための技術向上を図る事業に対し補助金を交付する。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 対象経費の1/2以内　５万円上限	5,758,818	5,165,204	0.6
06.01.03.03	農業次世代人材投資資金交付金	18,425,079	就農直後の所得確保を目的に給付する。12件 須坂市農業次世代人材投資資金交付要綱 須坂市新規就農者育成総合対策資金交付要綱 １人年額150万円・夫婦年額225万円			
	須坂市新規就農研修給付金	5,070,000	新規就農に向けた研修を受ける者に対し、研修期間中における生活費の助成をする。26件 須坂市新規就農研修給付金給付要綱　１人月額２万円（農業次世代人材投資資金対象者は１万５千円、農業次世代人材投資資金が対象外の者で研修を受けるために住居が新たに必要である場合は８万円加算）			
	新規就農者支援事業補助金	600,000	新規就農する者に対し、営農に必要な農業機械等の購入に係る負担を軽減し、農業経営の安定を図る。３件 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 対象経費の1/2、上限20万円	1,700,000	1,700,000	35.3
	樹園地拡大事業補助金	9,983,000	営農に必要な農業施設の整備に係る負担を軽減し、農業経営の安定を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 対象経費の1/2	30,658,989	30,658,989	32.6
	経営発展支援事業補助金	9,099,000	就農後の経営発展のために必要な機械等の取得に対し補助金を交付する。 須坂市新規就農者育成総合対策資金交付要綱 国1/2　県1/4	13,397,278	13,397,278	67.9
06.01.03.05	遊休農地解消対策事業補助金	1,828,000	遊休農地を解消し、耕作できる農地に復活させる。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 果樹８万円/10a上限（放任果樹園の場合は16万円/10a上限） 果樹以外４万円／10a上限	2,744,486	2,744,486	66.6

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
06.01.03.05	中山間地域直接支払制度交付金	5,126,048	東地区の農業生産活動が継続的に行われるよう農業の生産活動に関する不利を補正し、多面的機能を確保するため支援する。 中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			
06.01.03.06	新農業創生活動補助金	300,000	地産地消、販路拡大、伝統野菜の復活など、新しい農業にチャレンジする団体を支援する。（伝統野菜３団体） 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱 １/２以内（伝統野菜生産団体 10/10 以内）　10 万円上限	947,440	760,920	39.4
	園芸産地育成振興対策事業補助金	1,500,000	ながの農業協同組合が認めた地域振興品種の育成の推進を図る。 須坂市農業振興に関する補助金交付要綱　1/2 以内　150 万円	3,552,516	3,552,516	42.2
06.01.03.50	担い手確保・経営強化支援事業補助金（2021 年度繰越事業）	11,796,000	地域農業の担い手に対して、経営規模の拡大等の取り組む際に必要となる農業用機械又は施設の導入等に要する経費に対し支援する。 須坂市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱 補助率　1/2 以内	25,952,410	25,952,410	45.5
06.03.01.01	森林体験活動事業補助金	52,000	森林や林業について理解と関心を深めることを目的とした森林体験活動等を行う団体を支援する。			
	森と人いきいき事業補助金	3,000,000	森林の公益性を発揮させる森林整備の活動に対して助成を行う。			
06.03.01.04	間伐対策事業補助金	1,746,400	森林が持つ水源涵養機能などの公益的機能の維持増進を図る。 須坂市林業振興に関する補助金交付要綱 国・県補助標準単価の 10%嵩上げ			

産業連携開発課　　107,572,956 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
05.01.02.02	須坂市勤労者協議会補助金	50,000	労働団体の育成及び労働者の福利厚生の増進を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の２分の１以内の額	118,262	118,262	42.3
	須高地区労働者協議会	100,000	労働団体の育成及び労働者の福利厚生の増進を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の２分の１以内の額	392,584	392,584	25.5
	勤労者住宅建設資金融資利子補給金（26 件）	262,859	勤労者に対して住宅の建設を奨励し、もって金利負担の軽減を図る。 勤労者住宅建設資金融資利子補給金交付要綱 対象資金　長野県労働金庫から融資を受けた額 （限度額新築 200 万円、増改築 100 万円） 補給額　５年分の利子 20%（５年以下の場合は 10%）			
	須坂市勤労者互助会補助金	450,000	未組織事業所の勤労者及び事業主の福利厚生の増進を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の２分の１以内の額	905,902	905,902	49.7
	勤労者資金融資保証料補給金（５件）	31,397	未組織事業所に働く勤労者の信用力を増強し、経済的地位の向上を図る。 勤労者生活資金融資保証料補給金交付要綱 長野県労働金庫から融資を受けた 36 月分の保証料の全額			
	中小企業退職金共済加入奨励補助金（116 事業所　447 人）	1,672,400	中小企業従業員の退職金共済加入の奨励を図る。 中小企業退職金共済加入奨励補助金交付要綱 １人、３年間・月額 400 円			

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B (%)
05.01.02.02	勤労者生活資金融資利子補給金（16件）	800,300	勤労者の生活安定を図り、福祉の向上に資するため、勤労者生活資金借入者の金利負担の軽減を図る。 勤労者生活資金融資利子補給金交付要綱 対象資金　勤労者生活資金融資要綱の規定に基づく資金 補給率　年1.0%			
05.01.02.03	ＵＩＪ就業・創業移住支援金（９件）	8,300,000	３大都市圏から移住し、県内企業に就労、またはテレワークで就業した者に支援金を交付する。 ＵＩＪターン就業・創業移住支援金補助要綱 単身　60万円　世帯100万円＋子１人につき30万円			
05.01.02.04	技術情報センター指定管理者自主事業補助金 （特定非営利活動法人信州ＳＯＨＯ支援協議会）	1,800,000	須坂市技術情報センターの指定管理者が行う自主事業（パソコン講座）を支援し、受講者の負担軽減を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 経費の総額から他の収入総額を控除した額　200万円限度	85,000	1,919,500	93.8
	人材能力開発事業補助金（４件） （(株)広田製作所、(株)タケモト）	40,000	中小企業者が自ら又はその従業員の能力開発のために受講する研修の費用の一部を補助し、人材育成を図る。 商工業振興条例（１人年１回） 研修受講料（１万円以上）の２分の１以内の額　３万円限度	82,000	82,000	48.8
	人材育成支援事業補助金 （(株)Aizaki）	50,000	企業者が、自ら又はその従業員の能力開発のため、研修を実施する研修の費用の一部を補助し、人材育成を図る。 商工業振興条例（１企業１回） 研修実施に係る経費の２分の１以内の額　５万円限度	110,000	110,000	45.5
	次世代産業人材育成支援事業補助金 （須坂商工会議所青年部）	200,000	次世代の科学やものづくりを支える創造性豊かな子ども、学生又は若手技術者を育成するため、講習会等の開催に要した費用の一部を補助し、次世代の産業人材の育成を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の３分の２以内の額　20万円限度	579,101	579,101	34.5
07.01.02.01	受注開拓事業補助金 （信拓工業(株)、エーフィールズ㈱、㈱中條製缶、アスザックフーズ(株)）	399,000	県内、県外で開催される展示会等の出展費用の一部を補助し、販路拡大を図る。 商工業振興条例 対象経費の２分の１以内の額　10万円限度	1,497,270	1,497,270	26.6
	商工業団体等に対する補助金（商工業振興対策事業） （須坂工業振興会）	154,000	工業団体の育成及び工業の振興を図る。 商工業団体等に対する補助金交付要綱 対象経費の２分の１以内の額	337,487	337,487	45.6
07.01.02.04	新技術・新製品開発事業補助金 （(株)Aizaki）	1,000,000	新技術・新製品開発にかかる費用の一部を補助し、企業体質の強化を図る。 商工業振興条例 対象経費の２分の１以内の額　100万円限度	2,263,000	2,263,000	44.2
	研究開発等特許化支援事業補助金 （エーフィールズ(株)、(株)内田鐵工所）	393,000	中小企業の知的財産権の保護を促進し、企業体質の強化を図る。 商工業振興条例 ２分の１以内　20万円限度	898,438	898,438	43.7
07.01.02.05	企業立地振興事業補助金 （ＤＩＣ(株)、(株)ＧＢホールディングス）	4,434,000	工場等の立地に係る初期費用の負担を軽減し工業の振興を図る。 商工業振興条例 用地取得に対する補助金 （日滝原産業団地）用地取得価格－4,000万円×3/10以内 1億2,000万円限度 （インター須坂流通産業団地）取得面積×3,100円/㎡以内 1億2,000万円限度 建物等設置に対する補助金 当該建物等に対する固定資産税相当額　2,000万円限度	647,212,419	647,212,419	0.7

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B (%)
07.01.02.50	第６波対応　須坂市新型コロナ中小企業者等特別応援金（562 件）（2021 年度繰越事業）	78,469,000	新型コロナウイルス感染症が拡大により、売上げの減少した事業者等へ応援金を交付し、新型コロナウイルス感染症の影響緩和を図る。 第６波対応　須坂市新型コロナ中小企業者等特別応援金支給要綱 給付額＝（基準月の事業収入額）－（対象月の事業収入額） 法人　20 万円限度、個人事業主　10 万円限度			
	第６波対応　須坂市新型コロナ中小企業者等特別応援金事業上乗せ給付金（510 件）（2021 年度繰越事業）	8,967,000	第６波対応　須坂市新型コロナ中小企業者等特別応援金の支給を受けた者に対し応援金を交付し、新型コロナウイルス感染症の影響緩和を図る。 第６波対応 須坂市新型コロナ中小企業者等特別応援金事業上乗せ給付金支給要綱 法人　25,000 円、個人事業主　12,000 円			

商業観光課　　392,335,283 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B (%)
07.01.02.02	金融保証料及び利子補給金	27,764,807	中小企業者の資金借入れ時の負担を軽減し、商工業の振興を図る。（184 件） 中小企業振興資金融資あっせん要綱			
07.01.02.03	中心市街地活性化事業（商工業振興事業補助金）	860,000	市が策定した中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化を図る。（補助率 10/10） 中心市街地活性化事業補助金交付要綱 須坂りょうかい祭実行委員会（須坂りょうかい祭～妖怪をテーマにした賑わい創出～）、信州須坂町並みフォーラム（ドキュメンタリー映画鑑賞会・町づくりテーマ講演会）	1,030,000	1,030,000	83.5
	街路灯電気料補助事業（商工業振興事業補助金）	491,000	街路灯電気料の一部を補助し、商店街団体等を支援する。（補助率 1/5） 商工業振興条例施行規則 青木新道商盛会 ほか 23 団体	2,519,299	2,519,299	19.5
	商店街環境整備事業補助金	435,000	街路灯の設置費や LED 化工事費等を補助し、商店街団体等を支援する。（補助率 1/2） 商工業振興条例施行規則 北原町商盛会、市役所西通り街路灯委員会	872,300	872,300	49.9
	商工業振興対策事業（商業団体強化育成事業補助金）	6,500,000	商工業団体の育成及び商工業の振興を図る。（補助率 1/2） 商工業団体等に対する補助金交付要綱 須坂商工会議所・須坂商工会議所青年部	18,033,435	18,033,435	36.0
	わざわざ店等開設支援事業（商工業振興事業補助金）	6,236,000	空き店舗等を創業用店舗として改修等した経費及び家賃の一部を補助し、活性化を図る。（改修補助率 1/5、家賃補助率 2/3） 商工業振興条例施行規則 創業用店舗改修費補助　kitchen&cafe ツユハレほか１件 創業用店舗家賃補助　Laid-Back Shrimps ほか５件 既存店舗改修費補助　入船	25,406,830	25,406,830	24.6

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
07.01.02.03	お店限定応援商品券事業補助金 （須坂市お店限定応援商品券）	151,270,500	コロナ禍の影響により、売り上げが減少した事業者を支援するため、販売店のみで利用できるお店限定応援商品券を販売　1冊5,000円（500円券×10枚）を2,500円で販売し、差額2,500円（プレミアム分100%）を市が補助する。			
07.01.03.01	須坂市ふれあい健康センター支援金	32,237,976	コロナ禍の影響により、影響を受けた湯っ蔵んどへ支援金を支給した。（施設維持協力金 5,120,000 円、均等割納付金1,200,000円は支援金として調定減）			
07.01.03.02	峰の原高原観光協会補助金	3,540,000	峰の原高原の誘客対策、誘客宣伝の推進を図る。（補助率1/2） 商工業団体等に対する補助金交付要綱 峰の原高原観光協会	9,461,354	7,231,589	49.0
	須坂市峰の原地区観光レクリエーション施設等整備事業補助金 （信州須坂ふるさと応援寄附金）	5,000,000	スキー場の施設整備を実施し、峰の原高原全体の誘客を図る。			
07.01.03.03	須坂市峰の原地区観光レクリエーション施設等整備事業補助金 （辺地債事業）	158,000,000	スキー場の施設整備を実施し、峰の原高原全体の誘客を図る。			

道路河川課　　14,306,306 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
04.03.01.02	水道事業会計補助金	13,886,306	豊丘ダム建設負担金に対する水道事業債の償還金補助			
08.03.01.02	松川排水施設管理組合補助金	380,000	排水施設の維持管理に要する費用 松川町排水管理組合補助金交付基準 2分の1（予算の範囲内）	2,103,086	2,103,086	18.1
	千曲川漁業協同組合補助金	40,000	河川環境保全・利活用補助 2分の1（予算の範囲内）	6,067,149	5,184,126	0.8

まちづくり課　　908,514,000 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
08.04.01.05	下水道事業会計補助金	900,000,000	下水道事業会計における処理施設の維持管理経費の不足分を負担することにより、同会計の健全性を確保し、処理施設の適切な維持管理に資する。			
08.05.01.03	須坂市住宅・建築物耐震改修事業補助金	6,950,000	市が実施した耐震診断士による耐震診断の結果、木造住宅は、総合評点が 1.0 未満で耐震補強工事を行うことにより総合評点が0.7以上となり、かつ工事前の総合評点を上回る工事に対し補助を行った。また、木造の避難施設は総合評点が1.0未満で、耐震補強工事を行うことにより総合評点が1.0以上となり、かつ工事前の総合評点を上回る工事に対し補助することにより、耐震性の高いまちづくりを行う。 （木造住宅２件、避難施設１件に対し補助） 須坂市補助金等交付規則 須坂市住宅・建築物耐震改修事業補助金交付要綱 既存木造住宅　補助率２分の１以内で、100万円を限度とする。 避難施設　延べ床面積１㎡当たり 51,200 円を乗じて得た額の３分の２以内の額とする。	11,648,056	11,648,056	59.7

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
08.05.01.03	ブロック塀等改修事業補助金	545,000	危険なブロック塀等の倒壊による通行人の被害を未然に防止し、その安全を確保するため、その所有者が行う道路及び市有施設の隣地境界に面するブロック塀等の撤去又は改修を実施する事業に対して補助する。（６件に対し補助） 須坂市補助金等交付規則 須坂市ブロック塀等改修事業補助金交付要綱 補助率10分の２以内で、10万円を限度とする。	3,528,315	3,528,315	15.4
08.05.01.04	空家等改修補助金	1,019,000	市内の空き家の利活用の活性化、定住の促進及び地域の活性化を図るため、空き家バンクに登録されている空き家の登録者、購入者が行う改修事業等に対し補助を行った。 （空き家整理事業２件、購入空き家改修事業２件） 須坂市補助金等交付規則 須坂市空き家活用事業補助金交付要綱 空き家整理事業　補助率２分の１以内で、10 万円を限度とする。 購入空き家改修事業　補助率２分の１以内で、40 万円を限度とする。（空き家整理事業の補助金の交付を受けていないときは、50万円を限度とする。）	2,915,091	2,915,091	35.0

学校教育課　　144,000 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
10.01.03.01	峰の原高原高等学校等生徒通学費補助金	144,000	峰の原高原の高校生等の保護者に対し、通学に要する経費を補助 ２人			

子ども課　　72,767,046 円

款・項・目・事業	補　助　金　名	補助額 A（円）	目　的　及　び　根　拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
03.02.01.02	児童遊具整備事業補助金	180,000	児童遊具を整備する事業に要する経費に対して補助する。 相之島町　50,000円　ブランコ補修 松川町　100,000円　ブランコ設置 八重森町　30,000円　ブランコ撤去 須坂市児童遊具整備事業補助金交付要綱			
03.02.01.04	私立保育所通常保育事業補助金	6,082,200	私立保育所の事業に要する経費のうち、給料、職員手当、社会保険料、報酬、賃金に要する経費に対して補助する。 施設割　@ 510,000×　８園＝4,080,000円 園児割　@　4,700×426人＝2,002,200円 上高井保育園　55人　258,500円 豊洲保育園　40人　188,000円 みつばち保育園　82人　385,400円 やすらぎ保育園　19人　89,300円 さかた山風の子保育園　98人　460,600円 マリアこども園　76人　357,200円 双葉幼稚園　49人　230,300円 山びこ幼稚園　７人　32,900円 （４月在籍園児数計）　426人 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
03.02.01.04	保育士配置基準緩和補助金	8,910,000	１歳児の保育士配置基準を緩和するため、保育士の雇用に要する経費に対して補助する。 １歳児加配（補助単価162,000円×加配月数） 豊洲保育園　162,000円×12月＝1,944,000円 みつばち保育園　162,000円×12月＝1,944,000円 やすらぎ保育園　162,000円×７月＝1,134,000円 さかた山風の子保育園　162,000円×12月＝1,944,000円 マリアこども園　162,000円×12月＝1,944,000円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	特別支援保育対策事業補助金	5,437,000	障がいのある児童を受け入れるために加配した保育士の雇用に要する経費に対して補助する。（基準額を上限とする実支出額） さかた山風の子保育園　145,000円（７時間）×延24人 103,000円（５時間）×延19人 5,437,000円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	私立保育所整備資金利子補給金	154,000	社会福祉法人が公立保育所に代わる私立保育所を新設するために、金融機関から資金を借り入れた場合の利子に対し、予算の範囲内で利子補給金を交付する。（千円未満切捨て） 社会福祉法人 わらべ福祉会（さかた山風の子保育園） 上半期（2022.3～2022.8月）　160,815円×1/2＝80,000円 下半期（2022.9～2023.2月）　149,241円×1/2＝74,000円 須坂市私立保育所整備資金利子補給金交付要綱			
	一時預かり事業補助金	15,335,647	一時的保育に要する経費に対して補助する。 上高井保育園　一般型　（基本額）2,679,000円 やすらぎ保育園　一般型　（基本額）4,174,000円 マリアこども園　一般型　（実額）　1,887,200円 幼稚園型（基本額）1,145,000円 双葉幼稚園　幼稚園型（基本額）1,434,130円 山びこ幼稚園　一般型　（基本額）2,679,000円 幼稚園型（実額）　1,337,317円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	子ども・子育て支援事業補助金	9,925,050	延長保育に要する経費に対して補助する。 （基準額１人あたり18,800円～56,400円×月平均利用児童数＋　30分300,000円） 上高井保育園　901,600円 豊洲保育園　300,800円 みつばち保育園　2,292,000円 やすらぎ保育園　1,484,400円 さかた山風の子保育園　2,517,600円 マリアこども園　1,861,200円 双葉幼稚園　398,250円 山びこ幼稚園　169,200円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	子育て支援総合助成金事業補助金	1,020,000	低年齢児保育を実施する場合に要する経費に対して補助する。 乳児保育支援事業　年額　510,000円 みつばち保育園　510,000円 やすらぎ保育園　510,000円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
03.02.01.04	保育士等処遇改善臨時特例補助金	11,716,415	国の保育士等処遇改善臨時特例事業に要する経費に対して補助する。 上高井保育園 1,252,200円 豊洲保育園 1,017,215円 みつばち保育園 1,740,780円 やすらぎ保育園 1,303,500円 さかた山風の子保育園 1,733,580円 マリアこども園 2,224,740円 須坂双葉幼稚園 1,688,100円 山びこ幼稚園 756,300円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	保育対策総合支援事業費補助金	2,900,000	県の保育園等における新型コロナウイルス感染症対策支援事業に要する経費に対して補助する。 上高井保育園（感染症対策分） 500,000円 豊洲保育園（感染症対策分） 500,000円 みつばち保育園（感染症対策分） 500,000円 やすらぎ保育園（感染症対策分） 400,000円 さかた山風の子保育園（感染症対策分） 500,000円 マリアこども園（感染症対策分） 500,000円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	子ども・子育て支援事業費補助金（特例措置）	908,000	国の保育環境改善事業（安全対策事業（新型コロナウイルス感染症対策））に要する経費に対して補助する。 豊洲保育園（延長保育分） 215,000円 みつばち保育園（延長保育分） 250,000円 さかた山風の子保育園（延長保育分） 143,000円 マリアこども園（延長保育分） 300,000円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
	須坂市幼児教育・保育施設支援金	2,632,000	保育園の光熱費に要する経費に対して補助する。 上高井保育園 249,000円 豊洲保育園 186,000円 みつばち保育園 389,000円 やすらぎ保育園 391,000円 さかた山風の子保育園 417,000円 マリアこども園 570,000円 須坂双葉幼稚園 359,000円 山びこ幼稚園 359,000円 須坂市私立保育所等補助金交付要綱			
03.02.03.03	保育園通園費補助金	224,000	上田市立すがだいら保育園に通園する児童の保護者が送迎に要する通園費に対して補助する。（燃料単価×距離×日数） 対象世帯数 5世帯 須坂市保育所通園費補助金交付要綱			

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
10.05.01.01	私立幼稚園補助金	1,025,700	私立幼稚園の事業に要する経費のうち、給料、職員手当、社会保険料、報酬、賃金に要する経費に対して補助する。 施設割　@ 510,000×　1園＝510,000円 園児割　@　2,700×191人＝515,700円 泉園幼稚園　21人　56,700円 マリアこども園　55人　148,500円 双葉幼稚園　86人　232,200円 山びこ幼稚園　29人　78,300円 （4月在籍園児数計）　191人 須坂市私立幼稚園補助金交付要綱			
	特別支援保育対策事業補助金	881,195	障がいのある児童を受け入れるために加配した職員の雇用に要する経費に対して補助する。（基準額を上限とする実支出額） 延12人　実支出額 881,195円 須坂市私立幼稚園補助金交付要綱			
	副食費補足給付費	227,434	国による幼児教育・保育無償化により低所得者の副食費を免除した幼稚園等に免除した副食費分を給付する。 須坂市補助金等交付規則			
10.06.06.01	児童青少年健全育成運動施設整備事業補助金	166,000	育成会等地域の自主活動により運動施設を設置する事業に要する経費に対して補助する。 野辺町卓球場修繕　166,000円（対象経費 500,000円） 須坂市児童青少年健全育成運動施設整備事業補助金交付要綱		500,000	33.2
	育成会活動交付金	4,964,405	各町育成会の活動に要する経費に対して補助する。 平均割 28,000円、世帯割 80円、児童生徒数割 500円 @28,000×67町+@80×19,780世帯+@500×3,771人＝5,343,900円より市子ども会育成連絡協議会負担金 365,300円（市子連会費+リー研負担金）を差し引いた額(+戻入1件 14,195円)4,964,405円　須坂市育成会活動交付金交付要綱	27,923,145	16,435,987	30.2
10.06.06.03	児童青少年健全育成ブロック連絡協議会補助金	48,000	児童青少年健全育成に係わる育成会等で組織する、小学校単位のブロック協議会の運営に要する経費に対して補助する。 平均割　1ブロック当り　1,000円 町　割　1町当り　1,000円 6ブロック 平均割@1,000×6+町割@1,000×42町＝48,000円 須坂市社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	504,793	195,806	24.5
	青少年環境浄化事業補助金	30,000	有害図書自動販売機の撤去活動等を行う団体の事業遂行に要する経費に対して補助する。 高甫地区健全育成に係る有害環境を排除する会　30,000円 須坂市社会教育の振興に関する事業補助金交付要綱	97,702	72,518	41.3

人権同和教育課　1,659,000 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収　入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
10.08.02.01	学校人権教育活動費交付金	1,270,000	学校人権教育の推進を図る。 学校人権教育活動費交付金等交付要領 均等割　@65,000円×16校＝1,040,000円 教職員数割　160,000円（160,000円×各校の教員数/総教員数） 地区割　@10,000円×4校（日滝小・井上小・常盤中・墨坂中） 推進校　@15,000円×2校（須坂小・須坂支援学校）	1,461,963	1,461,963	86.9

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
10.08.02.01	中学校ブロック人権教育研修費交付金	200,000	学校人権教育の推進を図る。 学校人権教育活動費交付金等交付要領 @50,000円×4中学校＝200,000円	200,000	200,000	100.0
10.08.03.01	部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 須坂市企業人権教育推進会議	150,000	企業人権教育推進会議の活動支援を図る。 （会員企業80事業所） 部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金交付要綱 対象経費総額の10分の10以内 （報償費、交通費、講演会講師の宿泊費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、使用料及び賃借料）	615,891	485,621	30.9
10.08.03.02	部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金 解放子ども会保護者会	39,000	解放子ども会活動の推進を図る。 部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業補助金交付要綱 対象経費総額の10分の10以内 （消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、使用料及び賃借料、研修会等への参加負担金）	43,962	39,705	98.2

議会事務局　　2,407,151 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
01.01.01.03	須坂市議会政務活動費交付金 （新風共創会）	469,708	市議会会派が行う市政に関する調査研究を推進するための経費の一部を交付 須坂市議会政務活動費の交付に関する条例 （2022年4月～2023年2月分） 議員1人当り年額　180,000円×3人×11/12＝　495,000円 不用額　25,292円	469,708	469,708	100.0
	同　上　（輝奏会）	363,276	同　上 議員1人当り年額　180,000円×3人×11/12＝　495,000円 不用額　131,724円	363,276	363,276	100.0
	同　上　（日本共産党）	330,000	同　上 議員1人当り年額　180,000円×2人×11/12＝　330,000円	330,000	342,838	96.3
	同　上　（無所属クラブ）	71,796	同　上 議員1人当り年額　180,000円×3人×11/12＝　495,000円 不用額　423,204円	71,796	71,796	100.0
	同　上　（自民・公明クラブ）	712,737	同　上 議員1人当り年額　180,000円×5人×11/12＝　825,000円 不用額　112,263円	712,737	712,737	100.0
	同　上　（貴和会）	166,538	同　上 議員1人当り年額　180,000円×2人×11/12＝　330,000円 不用額　163,462円	166,538	166,538	100.0
	同　上　（シュプリンゲン）	35,986	同　上 議員1人当り年額　180,000円×1人×11/12＝　165,000円 不用額　129,014円	35,986	35,986	100.0
	同　上　（新風共創会）	45,000	（2023年3月分） 議員1人当り年額　180,000円×3人×　1/12＝　45,000円	45,000	47,056	95.6
	同　上　（いいよね須坂）	75,000	同　上 議員1人当り年額　180,000円×5人×　1/12＝　75,000円	75,000	75,000	100.0
	同　上　（日本共産党）	30,000	同　上 議員1人当り年額　180,000円×2人×　1/12＝　30,000円	30,000	74,567	40.2

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
01.01.01.03	同上（清風会）	30,534	同上 議員1人当り年額 180,000円×4人× 1/12＝ 60,000円 不用額 29,466円	30,534	30,534	100.0
	同上（輝奏会）	45,000	同上 議員1人当り年額 180,000円×3人× 1/12＝ 45,000円	45,000	47,028	95.7
	同上（貴和会）	30,000	同上 議員1人当り年額 180,000円×2人× 1/12＝ 30,000円	30,000	31,652	94.8
	同上（シュプリンゲン）	1,576	同上 議員1人当り年額 180,000円×1人× 1/12＝ 15,000円 不用額 13,424円	1,576	1,576	100.0

消防本部　　2,941,945 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
09.01.01.02	消火栓放水器具等設置事業補助金	402,625	区又は区民による自主防災組織が消火栓放水器具等をその区域内に設置する事業に要する経費に対し、補助金を交付し経費の軽減を図る。 補助金額　設置に要した額の2分の1以内 限度額　50,000円 11区12件に交付 須坂市消火栓放水器具等設置事業補助金交付要綱	402,625	1,002,650	40.1
09.01.02.02	消防団運営交付金	2,539,320	消防団の円滑な運営と活動を支援するために交付する。 分団割　1分団当り 50,000円× 10分団 1分団当り 70,000円× 2分団 部割　1部当り 15,000円× 18部 1部当り 20,000円× 16部 1部当り 25,000円× 4部 団員割　団員当り 410円×852人 特別交付金　団本部 820,000円 （ラッパ隊、鼓隊分の50,000円含む） 分団長会 40,000円	2,539,320	2,539,320	100.0

イ　特別会計　　19,840,496 円

国民健康保険特別会計　　15,195,000 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
04.01.01.02	人間ドック受診補助金	15,195,000	35歳以上の被保険者の人間ドック受診を補助 半日又は１日　15,000円×839人＝12,585,000円 １泊２日又は２日間通院　30,000円×87人＝ 2,610,000円 須坂市人間ドック受診補助金交付要綱			

介護保険特別会計　　4,645,496 円

款・項・目・事業	補助金名	補助額 A（円）	目的及び根拠	交付団体等の決算額 収入（円）	交付団体等の決算額 支出B（円）	支給率 A/B(%)
03.01.02.01	委託包括担当分介護予防ケアマネジメント費	4,639,994	要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業利用者の介護予防ケアマネジメントの業務を委託し、高齢者の介護予防や自立支援を図る。			
03.03.07.01	徘徊高齢者家族支援事業補助金	5,502	徘徊高齢者を介護されている家族が、民間でサービスを提供している探索装置を利用するにあたり、必要な費用を助成することにより、その家族の経済的負担の軽減を図り、徘徊高齢者の早期発見、身の安全と在宅生活の向上を図る。 初期費用 加入料金、付属品代金（充電器、ＡＣアダプター） 助成率100%、助成限度額7,000円 捜索費用 現場急行サービス料 助成率 90%、助成限度額9,000円 須坂市徘徊高齢者家族支援助成事業実施要綱			